令和7年6月

県が出資している法人の経営状況説明書

山　梨　県

目　　次

公益財団法人　山梨総合研究所 …… 1
公益財団法人　長田ふるさと財団 …… 25
公益財団法人　やまなし文化学習協会 …… 39
公益社団法人　山梨県私学教育振興会 …… 77
公益財団法人　小佐野記念財団 …… 99
公益財団法人　山梨県国際交流協会 …… 115
公益財団法人　山梨県臓器移植推進財団 …… 139
公益財団法人　山梨県生活衛生営業指導センター …… 159
公益財団法人　山梨県緑化推進機構 …… 181
株式会社　清里の森管理公社 …… 205
公益財団法人　山梨県環境整備事業団 …… 217
公益財団法人　やまなし環境財団 …… 237
公益財団法人　やまなし産業支援機構 …… 255
一般財団法人　山梨県地場産業センター …… 295
公益財団法人　やまなみ文化基金 …… 325
公益財団法人　山梨県スポーツ協会 …… 339
公益財団法人　山梨県農業振興公社 …… 377
公益社団法人　山梨県農業用廃プラスチック処理センター …… 411
公益財団法人　山梨県子牛育成協会 …… 429
公益社団法人　山梨県畜産協会 …… 451
公益財団法人　山梨県馬事振興センター …… 485
株式会社　山梨食肉流通センター …… 507
山梨県土地開発公社 …… 523
山梨県道路公社 …… 535
公益財団法人　山梨県下水道公社 …… 547
山梨県住宅供給公社 …… 567
株式会社　やまなしハイドロジェンカンパニー …… 585
株式会社　やまなしフレキシビリティカンパニー …… 599
公益財団法人　山梨県青少年協会 …… 611
公益財団法人　山梨県暴力追放運動推進センター …… 643

公益財団法人　山梨総合研究所

令和6年度公益財団法人山梨総合研究所事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

「地域から未来が見える」をテーマに掲げ、地域づくり・まちづくり、経済・産業・労働政策、観光・交通・環境政策、教育・文化・福祉政策など地域の諸課題について新しい地域社会のあり方を求め、産・学・官・NPOなどと連携し、自主研究・自主事業、公益目的事業の調査・研究、人材育成などを実施した。

事 業 実 施 状 況

１　地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

(1)“シン”やまなし未来共創プロジェクト(新規、複数年度)【プラットフォーム】

地域課題を明らかにすることにより、今後の各自治体の政策立案の方向性についての提言につなげる研究として、1年目の2024年度は、WEB アンケート調査により県民が抱く幸福度・満足度を把握するとともに、統計データを用いて地域の社会経済活動を取り巻く状況を把握した。また、3つのテーマ(交通、働き方、メンタルヘルス)別に地域課題を深掘りするとともに、それらをとりまとめた「やまなし白書」を作成した。

なお、調査分析結果を紹介し、参加者とともにやまなしの新たな可能性について探ることを目的としたフォーラムを、以下のとおり開催した。

【概要】

テーマ:「データ×フカボリ＝シアワセ？:新たな山梨の見つけ方」

日時:2025 年2 月26 日(水) 13:30～16:30

場所:やまなし地域づくり交流センター 4 階大会議室

【プログラム】

1 部　データから見える景色とは？

・幸せは何でつくられているの？

・バスに乗ってどこにいく？

・幸せな働き方への近道は？

・若者のメンタル維持に欠かせないものは？

2 部　フカボリの先にあるものは？

・視覚障がい者のこと、知っていますか？

・子どもの貧困って、お金だけ？

※2 部は他の自主研究との共同開催

(2)地方自治体に関する課題研究会(2022年度から継続)【個別プロジェクト1】

実施を希望する自治体がなく、未実施。

(3)家庭の事情に左右されない若者支援の在り方研究(新規、複数年度)【個別プロジェクト2】

2018年に山梨県教育庁社会教育課が実施した「やまなし子どもの生活アンケート報告書」によれば、高校生全体の約半数(50.3%)が「大学またはそれ以上」への進学を希望している一方で、いわゆる生活困窮世帯における大学進学希望者の割合は39.6%にとどまり、大きな格差がみられるという状況を踏まえ、将来の夢やキャリア形成にも直結する「高校卒業後の進路」について、若者が家庭環境を理由に進学等を諦めることのないよう支援のあり方を検討した。

1年目の2024 年度は、基礎研究の年として現状把握の調査や専門家ヒアリング等を実施し、必要な支援の方向性を探った。その結果、大学等への進学支援を行う以前の段階で、若者の自己肯定感の低下を防

ぐことが重要であり、さらにはより早い時期からの支援介入の必要性が示唆された。

(4)住民主体の山梨県版「地域循環共生圏」形成に向けた調査研究(新規、複数年度)【個別プロジェクト3】

地球規模での温暖化対策が求められる状況下、山梨県は豊かな自然環境を有しており、住民の環境保全に対する意識も高いと思われるが、本調査研究では、住民が主体としての意識を持つとともに、身近な地域での住民同士における、また人と自然との共生を図る中で循環した社会経済課題の同時解決に資する「地域循環共生圏」の形成を目指している。

2 年の研究期間の1年目である2024 年度は、コミュニティオーガナイジングの手法を用いたワークショップの開催を通して、気候変動を身近な問題として捉え、学ぶとともに、環境分野に関心がある、または既に環境分野で活動している県民及び関係者の信頼関係の構築を図りながら、“気候コミュニティ会議”としての具体的な活動の実践を通して、環境保全に対する主体的意識の醸成を図った。

(5)障がい者のニーズに関する調査研究(新規、単年度)【個別プロジェクト4】

障がい者が日常生活を送るうえでは、ハード面、ソフト面ともに様々な課題が存在し、関わる人々も行政や医療関係者、一般市民など多岐にわたる。現状、行政による金銭的支援やインフラ整備、関係団体によるサポートなど様々な支援が行われているが、障がい者が生きづらさを感じることなく幸福に生きる社会の構築は道半ばである。

本研究では、視覚障がい者を対象に、「統計データ分析」、「関係者へのヒアリング」、「グループディスカッション」の3つの観点から、「障がい者が何に困っていて、何を望んでいるのか」、「私たち一人ひとりはどう考え、どう行動すればいいのか」について考察を行い、「互いに対話し、理解を進める」といった将来に向けて取り組むべきことを明らかにした。

(6)新世紀甲府城下町研究会(2002年度から継続)【個別プロジェクト5】

甲府城整備を契機に、江戸文化の復活とまちづくりの検討を始めた各界有志による研究会で、当財団で事務局を担当している。

2021年度以降は、山梨県、甲府市、民間による「甲府城周辺地域活性化実施計画」に基づく事業が具体的に動き出したことに加え、新型コロナ禍の影響も続き会員の会合を開くことが困難であったが、2024 年度は3 年ぶりに研究会を1 回開催し、今後の活動方針について意見交換を行った。

(7)韓国忠北研究院との交流事業(2007年度から継続)【個別プロジェクト6】

大韓民国・忠清北道で活動する忠北研究院と当財団が、持ち回りで毎年シンポジウムを開催しており、2024年度は山梨県にて開催。

「脱炭素とエネルギー関係の取り組み」をメインテーマに、忠北研究院が「カーボンニュートラル実現に向けた忠清北道のエネルギー転換」、当財団が「山梨県地球温暖化(脱炭素)対策～やまなし発GX の推進～」のテーマで研究発表を行い、日韓両国の現状や事例を踏まえ、意見交換を行った。

(8)自主研究発表会(対象:2023年度実施研究)

2024年5月28日(水)に、山梨県立文学館にて開催。

※「地域での効率的な資金循環の仕組みづくりのための山梨版エコシステムに関する調査研究(2023年度から継続)」については、当財団の活動目的外にも研究が及ぶ形となったため、当財団の自主研究としては実施しないこととした。

２　自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究事業

(1) 山梨県、市町村からの委託研究

総合計画・総合戦略策定や、産業、医療・福祉・健康、雇用、まちづくり、教育、スポーツ、子育て、公共施設等、地域の諸課題に関する計画策定や調査研究の実施を支援。

(2) 経済団体、福祉団体等からの委託研究

事業実施計画等に関する調査研究の実施を支援。

(3) 人材育成研修等の企画、実施

「山梨県新任職員研修」等の実施を支援。

(4) 受託件数26件（前年度比10件減）、受託金額61,792千円（同15,183千円減）（税抜）

※2024年度末に契約のみ締結した案件(1件)については、含めていない。

３　人材育成

(1) 理事長、調査研究部長を中心とする所内研修の実施

自主研究・受託事業の質向上と研究員のレベルアップを図ることを目的に実施（随時）。

(2) 市町村と連携した研修の実施

2024年度は未実施。

(3) 山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

2024年度は未実施。

(4) インターンシップの受け入れ

山梨学院大学から、2人の受け入れを実施した。

４　研究交流及び、情報の収集・提供

(1) 研究交流の実施

① 忠北研究院との研究交流　⇒　2024年10月24日（木）に山梨県で開催

② 首都圏自治体シンクタンク連絡会議　⇒　2024年7月26日（金）に日本都市センターが幹事を担当し、開催

③ 地方シンクタンク協議会　⇒　中部ブロック交流会、経営者会議等に参加

④ このほか、民間調査機関などと研究・情報交流を実施

(2) 情報提供・資料収集の実施

① 各種団体からの依頼に対して講師、ファシリテーター等を派遣　⇒　26回

② 各種委員会への委員派遣、講師紹介など（多数）

③ ホームページ、SNSにおいて自主研究・自主事業の成果等を配信

④ 新聞等への寄稿、取材への対応

毎日新聞コラム欄への記事提供26回（「21世紀do tank発」）

山梨日日新聞への記事提供21回（「社会経済リポート」）

マスコミ等からの取材に対応（多数）

⑤　「ニュースレター」の発刊（毎月）

⑥　メールマガジンの配信（毎月）

（3）機関紙等の発行

①　「地域から未来が見える」の発刊（年1回）

②　「事業実績一覧」の発刊（年1回）

５　その他

特になし

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年 5月29日	1 2023年度事業報告及び決算(案)について 2 2024年度定時評議員会の開催について
第 2 回	令和7年 3月26日	1 2025年度事業計画及び予算(案)について 2 2024年度臨時評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
定　　時	令和6年 6月21日	1 2023年度事業報告及び決算(案)について 2 役員の選任について
臨　　時 (書面)	令和7年 3月26日	1 2025年度事業計画及び予算(案)について 2 役員の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	今井　久	5.6.8	理事長	理　事	今井　久	5.6.8	理事長
〃	小俣　滋	6.4.1		〃	小俣　滋	6.4.1	
〃	栗田　真司	5.6.8		〃	栗田　真司	5.6.8	
〃	小島　良一	5.6.8		〃	小島　良一	5.6.8	
〃	鈴木　淳郎	5.6.8		〃	鈴木　淳郎	5.6.8	
〃	玉川　武年	5.6.8		〃	玉川　武年	5.6.8	
〃	保坂　真吾	5.6.8		〃	保坂　真吾	5.6.8	
〃	村田　俊也	5.6.8	専務理事	〃	村田　俊也	5.6.8	専務理事
〃	山寺　雅彦	5.6.8		〃	山寺　雅彦	5.6.8	
〃	渡邊　裕子	5.6.8		〃	渡邊　裕子	5.6.8	
監　事	飯島　英紀	5.6.8		監　事	代永　茂樹	6.6.21	
〃	鎌倉　豊秀	5.6.8		〃	鎌倉　豊秀	5.6.8	
〃	関　尚史	6.4.1		〃	入倉　由紀子	7.4.1	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	石川　恵	5.6.8		評議員	石川　恵	5.6.8	
〃	石寺　淳一	5.4.1		〃	小林　徹	7.4.1	
〃	上原　勇七	5.6.8		〃	上原　勇七	5.6.8	
〃	上條　醇	5.6.8		〃	上條　醇	5.6.8	
〃	越石　寛	5.4.1		〃	越石　寛	5.4.1	
〃	関　光良	5.6.8		〃	関　光良	5.6.8	
〃	中村　和彦	5.6.8		〃	中村　和彦	5.6.8	
〃	奈良田　伸司	5.6.8		〃	奈良田　伸司	5.6.8	
〃	原田　由起彦	5.6.8		〃	原田　由起彦	5.6.8	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	4,681,980	4,499,660	182,320
基本財産受取利息 指定正味財産振替額	4,681,980	4,499,660	182,320
特定資産運用益	18,379	1,023	17,356
特定資産受取利息	18,379	1,023	17,356
受取会費	2,840,000	2,900,000	△ 60,000
賛助会員受取会費	2,840,000	2,900,000	△ 60,000
事業収益	61,792,524	76,975,861	△ 15,183,337
受託事業収益	61,792,524	76,975,861	△ 15,183,337
受取補助金等	6,000,000	6,460,936	△ 460,936
受取地方公共団体補助金	5,000,000	6,460,936	△ 1,460,936
その他補助金	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	6,057	222	5,835
受取利息	6,057	232	5,825
雑収益	0	0	0
経常収益計	75,338,940	90,837,702	△ 15,498,762
(2) 経常費用			
調査研究事業費	70,804,993	85,314,367	△ 14,509,374
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給与手当	30,345,275	31,252,067	△ 906,792
臨時雇賃金	1,006,020	1,549,446	△ 543,426
時間外手当	3,909,496	3,367,766	541,730
福利厚生費	49,330	31,693	17,637
会議費	67,724	1,514	66,210
旅費交通費	485,319	1,251,453	△ 766,134
通信運搬費	1,412,959	2,254,490	△ 841,531
車両運搬具減価償却費	350,245	350,245	0
什器備品減価償却費	951,483	1,098,732	△ 147,249
消耗什器備品費	127,395	155,600	△ 28,205
消耗品費	2,673,126	2,733,686	△ 60,560
修繕費	566,725	0	566,725
車両費	25,620	0	25,620
印刷製本費	3,684,187	4,840,519	△ 1,156,332
燃料費	87,064	112,753	△ 25,689
光熱水料費	827,955	1,221,855	△ 393,900
賃借料	6,690,346	6,627,665	62,681
保険料	138,765	159,275	△ 20,510
諸謝金	395,460	601,858	△ 206,398
租税公課	455,435	615,234	△ 159,799
支払負担金	56,938	128,834	△ 71,896
委託費	908,482	919,800	△ 11,318
図書費	100,805	97,600	3,205
会費	360,594	359,100	1,494
支払手数料	564,391	267,706	296,685
使用料	838,349	845,509	△ 7,160
外部委託費	4,655,706	15,385,825	△ 10,730,119
法定福利費	7,625,705	7,646,370	△ 20,665
支払利息	129,594	167,771	△ 38,177
雑費	60,500	16,001	44,499

科　　目	当年度	前年度	増 減
管理費	6,565,089	7,927,922	△ 1,362,833
役員報酬	836,000	836,000	0
給与手当	2,782,754	2,791,579	△ 8,825
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	4,524	2,831	1,693
会議費	7,777	168	7,609
旅費交通費	55,728	139,050	△ 83,322
通信運搬費	129,573	201,381	△ 71,808
車両運搬具減価償却費	18,434	18,434	0
什器備品減価償却費	50,078	57,828	△ 7,750
消耗什器備品費	6,705	8,190	△ 1,485
消耗品費	245,134	244,185	949
修繕費	65,075	0	65,075
車両費	1,348	0	1,348
印刷製本費	337,851	432,378	△ 94,527
燃料費	9,997	12,528	△ 2,531
光熱水料費	43,577	64,308	△ 20,731
賃借料	352,124	348,824	3,300
保険料	7,303	8,383	△ 1,080
諸謝金	0	0	0
租税公課	52,296	68,359	△ 16,063
支払負担金	6,538	14,315	△ 7,777
委託費	104,318	102,200	2,118
図書費	11,575	10,845	730
会費	41,406	39,900	1,506
支払手数料	64,807	29,745	35,062
使用料	96,265	93,946	2,319
外部委託費	534,602	1,709,536	△ 1,174,934
法定福利費	699,300	683,009	16,291
支払利息	0	0	0
雑費	0	10,000	△ 10,000
経常費用計	77,370,082	93,242,289	△ 15,872,207
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,031,142	△ 2,404,587	373,445
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,031,142	△ 2,404,587	373,445
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,031,142	△ 2,404,587	373,445
一般正味財産期首残高	99,117,762	101,522,349	△ 2,404,587
一般正味財産期末残高	97,086,620	99,117,762	△ 2,031,142
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	4,864,378	4,649,558	214,820
基本財産受取利息	4,864,378	4,649,558	214,820
一般正味財産への振替額	△ 4,681,980	△ 4,499,660	△ 182,320
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
基本財産評価益	△ 5,760,000	△ 2,680,000	△ 3,080,000
当期指定正味財産増減額	△ 5,577,602	△ 2,530,102	△ 3,047,500
指定正味財産期首残高	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
指定正味財産期末残高	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
Ⅲ 正味財産期末残高	641,827,919	649,436,663	△ 7,608,744

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,745,584	936,396	4,681,980
基本財産受取利息	3,745,584	936,396	4,681,980
特定資産運用益	18,379	0	18,379
特定資産受取利息	18,379	0	18,379
受取会費	2,840,000	0	2,840,000
賛助会員受取会費	2,840,000	0	2,840,000
事業収益	56,163,831	5,628,693	61,792,524
受託事業収益	56,163,831	5,628,693	61,792,524
受取補助金等	6,000,000	0	6,000,000
受取地方公共団体補助金	5,000,000	0	5,000,000
その他補助金	1,000,000	0	1,000,000
雑収益	6,057	0	6,057
受取利息	6,057	0	6,057
雑収益	0	0	0
経常収益計	68,773,851	6,565,089	75,338,940
(2) 経常費用			
調査研究事業費	70,804,993	0	70,804,993
役員報酬	1,254,000	0	1,254,000
給与手当	30,345,275	0	30,345,275
臨時雇賃金	1,006,020	0	1,006,020
時間外手当	3,909,496	0	3,909,496
福利厚生費	49,330	0	49,330
会議費	67,724	0	67,724
旅費交通費	485,319	0	485,319
通信運搬費	1,412,959	0	1,412,959
車両運搬具減価償却費	350,245	0	350,245
什器備品減価償却費	951,483	0	951,483
消耗什器備品費	127,395	0	127,395
消耗品費	2,673,126	0	2,673,126
修繕費	566,725	0	566,725
車両費	25,620	0	25,620
印刷製本費	3,684,187	0	3,684,187
燃料費	87,064	0	87,064
光熱水料費	827,955	0	827,955
賃借料	6,690,346	0	6,690,346
保険料	138,765	0	138,765
諸謝金	395,460	0	395,460
租税公課	455,435	0	455,435
支払負担金	56,938	0	56,938
委託費	908,482	0	908,482
図書費	100,805	0	100,805
会費	360,594	0	360,594
支払手数料	564,391	0	564,391
使用料	838,349	0	838,349
外部委託費	4,655,706	0	4,655,706
法定福利費	7,625,705	0	7,625,705
支払利息	129,594	0	129,594
雑費	60,500	0	60,500

科　　目	財団全体		合　計
	公益事業会計	法人会計	
管理費	0	6,565,089	6,565,089
役員報酬	0	836,000	836,000
給与手当	0	2,782,754	2,782,754
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	0	4,524	4,524
会議費	0	7,777	7,777
旅費交通費	0	55,728	55,728
通信運搬費	0	129,573	129,573
車両運搬具減価償却費	0	18,434	18,434
什器備品減価償却費	0	50,078	50,078
消耗什器備品費	0	6,705	6,705
消耗品費	0	245,134	245,134
修繕費	0	65,075	65,075
車両費	0	1,348	1,348
印刷製本費	0	337,851	337,851
燃料費	0	9,997	9,997
光熱水料費	0	43,577	43,577
賃借料	0	352,124	352,124
保険料	0	7,303	7,303
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	52,296	52,296
支払負担金	0	6,538	6,538
委託費	0	104,318	104,318
図書費	0	11,575	11,575
会費	0	41,406	41,406
支払手数料	0	64,807	64,807
使用料	0	96,265	96,265
外部委託費	0	534,602	534,602
法定福利費	0	699,300	699,300
支払利息	0	0	0
雑費	0	0	0
経常費用計	70,804,993	6,565,089	77,370,082
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,031,142	0	△ 2,031,142
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,031,142	0	△ 2,031,142
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除去損	0	0	0
什器備品除去損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,031,142	0	△ 2,031,142
一般正味財産期首残高	99,117,762	0	99,117,762
一般正味財産期末残高	97,086,620	0	97,086,620
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,891,502	972,876	4,864,378
基本財産受取利息	3,891,502	972,876	4,864,378
基本財産評価益	△ 4,608,000	△ 1,152,000	△ 5,760,000
一般正味財産への振替額	3,745,584	936,396	4,681,980
当期指定正味財産増減額	△ 4,462,082	△ 1,115,520	△ 5,577,602
指定正味財産期首残高	441,619,211	108,699,690	550,318,901
指定正味財産期末残高	437,157,129	107,584,170	544,741,299
Ⅲ　正味財産期末残高	534,243,749	107,584,170	641,827,919

貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	17,458,839	9,481,215	7,977,624
普通預金	17,458,839	9,481,215	7,977,624
未収金	60,513,800	63,061,850	△ 2,548,050
未収収益	0	0	0
貯蔵品	69,280	77,980	△ 8,700
契約保証金	396,000	292,600	103,400
前払費用	1,008,681	1,227,180	△ 218,499
流動資産合計	79,446,600	74,140,825	5,305,775
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	526,857,436	532,638,288	△ 5,780,852
普通預金	0	0	0
定期預金	1,677,250	1,474,000	203,250
基本財産合計	528,534,686	534,112,288	△ 5,577,602
(2) 特定資産			
研究基金普通預金	7,494,579	7,486,574	8,005
研究基金定期預金	30,000,000	30,000,000	0
事業実施準備資金	15,068,554	15,224,367	△ 155,813
事業実施準備資金(未収収益)	1,138,059	982,246	155,813
事務所移転準備定期預金	11,500,000	11,500,000	0
特定資産合計	65,201,192	65,193,187	8,005
(3) その他固定資産			
建物付属設備	6	6	0
車両運搬具	706,636	1,075,315	△ 368,679
什器備品	1,534,150	2,535,711	△ 1,001,561
敷金	2,100,000	2,100,000	0
預託金	8,550	8,550	0
その他固定資産合計	4,349,342	5,719,582	△ 1,370,240
固定資産合計	598,085,220	605,025,057	△ 6,939,837
資産合計	677,531,820	679,165,882	△ 1,634,062
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	30,000,000	20,000,000	10,000,000
未払金	3,278,167	7,188,383	△ 3,910,216
預り金	528,034	837,736	△ 309,702
未払消費税等	1,897,700	1,703,100	194,600
流動負債合計	35,703,901	29,729,219	5,974,682
負債合計	35,703,901	29,729,219	5,974,682
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
指定正味財産合計	544,741,299	550,318,901	△ 5,577,602
(うち基本財産への充当額)	528,534,686	534,112,288	△ 5,577,602
(うち特定資産への充当額)	16,206,613	16,206,613	0
2. 一般正味財産	97,086,620	99,117,762	△ 2,031,142
(うち特定資産への充当額)	48,994,579	48,986,574	8,005
正味財産合計	641,827,919	649,436,663	△ 7,608,744
負債及び正味財産合計	677,531,820	679,165,882	△ 1,634,062

財産目録

令和7年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	預金	普通預金	運転資金として	17,458,839
	未収金		受託事業未収分・山梨県補助金未収分他	60,513,800
	貯蔵品	切手・書籍	通常使用分期末残高（切手）、	69,280
			販売在庫残（書籍）	
			請負契約に関わる保証金	396,000
	前払費用		年間契約冊子・家賃等	1,008,681
流動資産合計				79,446,600
（固定資産）				
基本財産				
	投資有価証券	みずほ証券㈱ 甲府支店	80％が公益目的保有財産であり運用益は 調査研究事業費及び管理費に充当する	526,857,436
	投資有価証券	SMBC日興証券㈱ 甲府支店	〃	
	投資有価証券	野村證券㈱ 甲府支店	〃	
	定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	〃	1,677,250
特定資産				
	研究基金普通預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的外保有財産であり、管理費 に充当する	7,494,579
	研究基金定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	公益目的保有財産であり、調査研究事業費 に充当する	30,000,000
	事業実施準備資金	㈱山梨中央銀行 本店	基本財産の運用益であり、調査研究事業費 に80％、管理費に20％充当する	15,068,554
	事業実施準備資金 （未収収益）		基本財産の運用益であり、調査研究 事業費に80％、管理費に20％充当する	1,138,059
	事務所移転準備 定期預金	㈱山梨中央銀行 本店	特定費用準備資金	11,500,000
その他固定資産				
	建物付属設備	甲府市丸の内1-8-11		6
	車両運搬具	甲府市丸の内1-8-11	ホンダNBOX	706,636
	什器備品	甲府市丸の内1-8-11	5・6階部分の什器備品類であり 公益目的保有財産である	1,534,150
	敷金	㈱オーチョ・ブライト・インターナショナル	建物賃貸借の敷金として	2,100,000
	預託金			
	リサイクル預託金		車両のリサイクル費用	8,550
固定資産合計				598,085,220
資産合計				677,531,820
（流動負債）				
	短期借入金			30,000,000
	未払金	事業費に対する未払額	印刷・製本などの事業費支払い分	3,278,167
	預り金	税金等に対する未払額	税金・社会保険料などの支払い分	528,034
	源泉税			225,098
	厚生年金・健康			184,636
	介護保険料			
	住民税預り金			118,300
	未払消費税等			1,897,700
流動負債合計				35,703,901
負債合計				35,703,901
正味財産				641,827,919

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

当法人は公益法人会計基準(平成 20 年)を適用することとしている。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券:償却原価法を採用している。

その他の有価証券:時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却の方法

ア　有形固定資産(建物付属設備、車輌運搬具、什器備品)については定額法を採用し、直接法により計上している。

イ　コンピューターソフトウェアを無形固定資産とし定額法を採用し、直接法で計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

税抜き処理により行っている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおり。　　(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	532,638,288	128,019,148	133,800,000	526,857,436
普通預金	0	0	0	0
定期預金	1,474,000	203,250	0	1,677,250
小　　計	534,112,288	128,222,398	133,800,000	528,534,686
特定資産				
研究基金普通預金	7,486,574	8,005	0	7,494,579
研究基金定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
事業実施準備資金	15,224,367	4,551,029	4,706,842	15,068,554
事業実施準備資金(未収収益)	982,246	1,138,059	982,246	1,138,059
事業所移転準備定期預金	11,500,000	0	0	11,500,000
小　　計	65,193,187	5,697,093	5,689,088	65,201,192
合　　計	599,305,475	133,919,491	139,489,088	593,735,878

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	526,857,436	(526,857,436)	(0)	―
定期預金	1,677,250	(1,677,250)	(0)	
小　　計	528,534,686	(528,534,686)	(0)	―
特定資産				
研究基金普通預金	7,494,579	(0)	(7,494,579)	―
研究基金定期預金	30,000,000	(0)	(30,000,000)	―
事業実施準備資金	15,068,554	(15,068,554)	(0)	
事業実施準備資金（未収収益）	1,138,059	(1,138,059)	(0)	
事業所移転準備定期預金	11,500,000	(0)	(11,500,000)	―
小　　計	65,201,192	(16,206,613)	(48,994,579)	―
合　　計	593,735,878	(544,741,299)	(48,994,579)	―

４　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。　（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	4,912,560	4,912,554	6
車両運搬具	1,474,717	768,081	706,636
什器備品	13,277,040	11,742,890	1,534,150
合　　計	19,664,317	17,423,525	2,240,792

５　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおり。　（単位：円）

科　　目	帳簿価格	時　　価	評価損益
第 77 回西日本高速道路株式会社社債	100,000,000	97,782,100	△ 2,217,900
第 13 回東京電力パワーグリッド株式会社社債	100,000,000	98,202,200	△ 1,797,800
309 回政保日本高速道路保有債務返済機構債券	24,840,625	24,592,500	△ 248,125
26 回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付劣後社債	99,988,625	98,400,000	△ 1,588,625
18 回楽天グループ社債	98,988,186	86,740,000	△ 12,248,186
合　　計	423,817,436	405,716,800	△18,100,636

６　その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益

その他の債券の内訳並びに額面価額、時価及び評価損益は、次のとおり。　（単位：円）

科　　目	額面価格	時　　価	評価損益
第 120 回住宅金融支援機構債券	100,000,000	103,040,000	3,040,000
合　　計	100,000,000	103,040,000	3,040,000

7　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。　（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取地方公共団体補助金	山梨県	0	5,000,000	5,000,000	0	一般正味財産
その他補助金	峡東地域世界農業遺産推進委員会	0	1,000,000	1,000,000	0	一般正味財産
合　　計		0	6,000,000	6,000,000	0	

8　追加情報

弊財団は平成24年10月に満期保有目的有価証券として保有していた三菱商事㈱第77回無担保社債を償還期限前に売却した。これにより、当時保有していた有価証券については満期保有目的有価証券の区分を設定することができず、その他の有価証券に区分した。本会計方針の変更による当期末指定正味財産残高への影響額は3,040,000円。

令和7年度公益財団法人山梨総合研究所事業計画書

事　業　計　画

事 業 実 施 計 画

１　地域社会の健全で持続可能な発展を目的とした自主研究・自主事業等の実施

地域の振興・活性化に中長期・マクロ的な視点から取り組み、その課題の抽出と解決の方策を研究する。合わせて、自治体・企業・団体・住民等とともに自主研究・自主事業に取り組むことにより、新たな公共を模索する。

(1) “シン”やまなし未来共創プロジェクト(2024 年度から継続)

「幸福な地域社会の実現」に向けて、県民が抱く幸福度と地域の社会経済活動を取り巻く状況を把握するとともに、データに基づく新たな視点から地域課題を明らかにすることにより、今後の各自治体による政策立案の方向性についての提言をとりまとめた「やまなし白書」を作成する。また、県内市町村職員と特定の政策課題に関する研究会を設け、量的・質的データ分析を通じて課題の深掘りを行うとともに、それに基づき新たな解決方策を提示する。

(2) 地方自治体に関する課題研究会(2022 年度から継続)

市町村の行政運営においては、人口減少、多発する災害、広域連携の必要性など、さまざまな課題が存在する。ただし、特に人口が少ない小規模市町村では、情報が少なく、必ずしも最適な施策が展開できているとは限らない。こうした状況を踏まえ、地域コミュニティにおける自治体職員の活動のあり方の模索や、市町村共通の課題、各市町村が個々に抱えている課題をテーマとして、政策形成やロジカル思考・柔軟な発想スキルを身に着けることを目的とした、市町村向けセミナー・勉強会を開催する。

(3) 家庭の事情に左右されない若者支援の在り方研究(2024 年度から継続)

高校卒業後の進路が将来の夢に直結することを踏まえ、若者が家庭環境により進学を断念することのないよう、2024 年度の 1 年目では高校生を対象に必要な支援のあり方を探る基礎研究(調査・専門家ヒアリング等)を行った。その結果、高校生への進学支援の前に、自己肯定感の低下を防ぐ支援が必要であり、また、さらに早い段階での支援が必要と認められたことから、2 年目では主に小・中学生を対象とした支援の在り方を検討する。多様な体験機会を提供することで、どのような体験が自己肯定感を低下させない要素となり得るかを探り、支援方法の仕組みの構築を目指す。

(4) 住民主体の山梨県版「地域循環共生圏」形成に向けた調査研究(2024 年度から継続)

豊かな自然に恵まれた山梨県民の環境意識は高いと想定されるものの、2050 年に温室効果ガス排出量実質ゼロを目標とするなど、気候変動に関する喫緊の課題解決のためには、意識の変容をさらに進めていく必要がある。本調査研究では、2024 年度に取り組んだ山梨県版「地域循環共生圏」形成に関する調査により明らかとなった課題を踏まえ、環境を中心に他分野との連携による住民意識の向上につなげるとともに、住民主体の新たな環境社会としての循環型共生社会の創造を目指す。

(5) 山梨県における地域総合型スポーツクラブの実態調査研究(新規、単年度)

近年、スポーツは、健康増進や観光だけでなく、地域活性化や社会課題解決など、幅広く活用されている。このため、「スポーツコミッション」を始め、様々な層を対象に多彩な事業を通してスポーツの推進が図られているが、地域密着の活動を行う団体である「地域総合型スポーツクラブ」の認知は十分とは言えない。本研究では、その原因を探り、参加率向上のポイント、スポーツを通した地域活性化の足がかりなどを明確にすることを目指す。

(6) 新世紀甲府城下町研究会(2002 年度から継続)

甲府城の整備やコンパクトシティの考え方を踏まえ、江戸文化の復活と城を中心としたまちづくりについて、各界有志による共同研究と政策提言を実施する。

(7) 韓国忠北研究院との交流事業(2007 年度から継続)

忠清北道のシンクタンクである韓国忠北研究院との共催により、「第 16 回国際交流シンポジウム」を開催(韓国、秋)する。

2　自治体等から受託した公益目的事業の調査・研究

公益目的事業である国、山梨県、各市町村等からの地域・まちづくり、生活・福祉・教育、産業・労働、交通、環境など様々な分野にわたる調査・研究や計画策定について、積極的に支援する。

(1)受託研究事業・共同研究事業

①国・県・市町村などからの受託研究

②商工・農業団体等からの受託研究

③大学・NPO等各種団体からの受託研究

(2)研究内容の充実と品質向上

案件に対する所内の取り組み体制を整備するとともに、生成AIの活用も想定した新たな研究手法を積極的に導入し、報告書内容の充実と品質の向上を図る。

3　地域を担う人材の育成

自主研究・自主事業、受託事業を通じて、山梨県、市町村、民間企業から派遣された研究員の育成を図るとともに、県内自治体職員等の政策形成能力の向上に資するよう支援業務を進める。また、次代を担う大学生のインターンシップ受け入れについても、引き続き積極的に実施していく。

①派遣研究員や県内自治体職員に対する政策形成能力向上に関する研修の実施

②インターンシップの受け入れ、及び指導の実施

③市町村と連携した研修の実施

④山梨総合研究所のOBの協力による研修等の実施

4　研究交流、及び情報の収集・提供

県内外や国内外の組織との交流を図るとともに、シンクタンクとしての質の向上を図る。また公益目的事業の実施により得られた成果については、多様なチャネルを通じて広く地域に情報発信する。

(1) 研究交流

①海外機関との研究交流(韓国忠北研究院など)

②国内地域シンクタンクとの研究交流

③外部研修会への参加

④県(高度政策推進局)・出捐団体、県内支援機関、民間調査研究機関などとの連携強化

(2) 情報提供・資料収集

①賛助会員セミナー等の開催

②自主研究事業成果の積極的な公開(ホームページ、研究発表会等)

③新聞等への寄稿、及び随時取材への対応

④講師派遣・委員派遣、及び講師紹介
⑤メールマガジンの発行（毎月）
⑥「ニュースレター」の発刊（毎月）
⑦アニュアルブック「地域から未来が見える」の発刊（年1回）

５　効率的な経営の追求

研究員の能力向上、計画的な業務遂行、経費節減、DXへの取り組み等を通じた効率性の向上に努めるとともに、自治体職員等への知名度浸透を通じて安定した経営を目指し、自主研究・自主事業への資源の配分による充実を図る。

６　公益法人制度改革への対応

令和７年４月に抜本的改革が行われた公益法人制度を踏まえ、「財務規律の柔軟化」、「行政手続きの簡素化・合理化」、「自律的ガバナンスの充実、透明性の向上」など的確に対応を図っていく。

７　その他

特になし。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで　　(単位:円)

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,800,000	4,800,000	0
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
受取会費	2,900,000	2,600,000	300,000
賛助会員受取会費	2,900,000	2,600,000	300,000
特定資産運用益	40,000	1,000	39,000
特定資産受取利息	40,000	1,000	39,000
事業収益	70,000,000	70,000,000	0
受託研究収益	70,000,000	70,000,000	0
受取補助金等	5,000,000	5,000,000	0
自主研究補助金収入	5,000,000	5,000,000	0
雑収益	40,000	500	39,500
受取利息	40,000	500	39,500
雑収益	0	0	0
経常収益計	82,780,000	82,401,500	378,500
(2)経常費用			
事業費	80,189,700	79,027,945	1,161,755
役員報酬	1,254,000	1,254,000	0
給料手当	31,487,400	32,074,200	△ 586,800
臨時雇入賃金	1,300,000	800,000	500,000
時間外手当	3,300,000	3,016,000	284,000
福利厚生費	64,260	64,890	△ 630
会議費	45,000	45,300	△ 300
旅費交通費	1,242,000	570,780	671,220
通信運搬費	2,524,500	2,085,750	438,750
減価償却費	1,710,000	1,282,500	427,500
消耗什器備品費	883,500	313,500	570,000
消耗品費	2,161,890	2,183,085	△ 21,195
修繕費	0	0	0
車両費	47,500	0	47,500
印刷製本費	5,049,000	5,376,600	△ 327,600
燃料費	144,000	144,960	△ 960
光熱水料費	1,045,000	1,045,000	0
賃借料	6,856,150	6,856,150	0
保険料	180,500	180,500	0
諸謝金	1,200,000	1,200,000	0
租税公課	540,000	430,350	109,650
支払負担金	144,000	144,960	△ 960
委託費	1,440,000	1,449,600	△ 9,600
図書費	135,000	135,900	△ 900
会費	360,000	362,400	△ 2,400
支払手数料	270,000	607,020	△ 337,020
使用料	855,000	860,700	△ 5,700
外部委託費	7,920,000	8,425,800	△ 505,800
法定福利費	7,803,000	7,879,500	△ 76,500
支払利息	200,000	200,000	0
その他事業費	28,000	38,500	△ 10,500

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	7,240,300	6,623,555	616,745
役員報酬	836,000	836,000	0
給料手当	2,812,600	2,525,800	286,800
臨時雇賃金	0	0	0
時間外手当	0	0	0
福利厚生費	5,740	5,110	630
会議費	5,000	4,700	300
旅費交通費	138,000	59,220	78,780
通信運搬費	225,500	164,250	61,250
減価償却費	90,000	67,500	22,500
消耗什器備品費	46,500	16,500	30,000
消耗品費	193,110	171,915	21,195
修繕費	0	0	0
車両費	2,500	0	2,500
印刷製本費	451,000	423,400	27,600
燃料費	16,000	15,040	960
光熱水料費	55,000	55,000	0
賃借料	360,850	360,850	0
保険料	9,500	9,500	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	60,000	44,650	15,350
支払負担金	16,000	15,040	960
委託費	160,000	150,400	9,600
図書費	15,000	14,100	900
会費	40,000	37,600	2,400
支払手数料	30,000	62,980	△ 32,980
使用料	95,000	89,300	5,700
外部委託費	880,000	874,200	5,800
法定福利費	697,000	620,500	76,500
支払利息	0	0	0
その他事業費	0	0	0
経常費用計	87,430,000	85,651,500	1,778,500
当期経常増減額	△ 4,650,000	△ 3,250,000	△ 1,400,000
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,650,000	△ 3,250,000	△ 1,400,000
一般正味財産期首残高	95,867,762	98,522,349	△ 2,654,587
一般正味財産期末残高	91,217,762	95,272,349	△ 4,054,587
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	4,800,000	4,800,000	0
一般正味財産への振替額	△ 4,800,000	△ 4,800,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
指定正味財産期末残高	550,318,901	552,849,003	△ 2,530,102
Ⅲ 正味財産期末残高	641,536,663	648,121,352	△ 6,584,689

令和7年度予算実施計画内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益	3,840,000	960,000		4,800,000
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
受取会費	2,900,000	0		2,900,000
賛助会員受取会費	2,900,000	0		2,900,000
特定資産運用益	40,000	0		40,000
特定資産受取利息	40,000	0		40,000
事業収益	63,719,700	6,280,300		70,000,000
受託研究収益	63,719,700	6,280,300		70,000,000
受取補助金等	5,000,000	0		5,000,000
自主研究補助金収入	5,000,000	0		5,000,000
雑収益	40,000	0		40,000
受取利息	40,000	0		40,000
雑収益	0	0		0
経常収益計	75,539,700	7,240,300		82,780,000
(2)経常費用				
事業費	80,189,700			80,189,700
役員報酬	1,254,000			1,254,000
給料手当	31,487,400			31,487,400
臨時雇入賃金	1,300,000			1,300,000
時間外手当	3,300,000			3,300,000
福利厚生費	64,260			64,260
会議費	45,000			45,000
旅費交通費	1,242,000			1,242,000
通信運搬費	2,524,500			2,524,500
減価償却費	1,710,000			1,710,000
消耗什器備品費	883,500			883,500
消耗品費	2,161,890			2,161,890
修繕費	0			0
車両費	47,500			47,500
印刷製本費	5,049,000			5,049,000
燃料費	144,000			144,000
光熱水料費	1,045,000			1,045,000
賃借料	6,856,150			6,856,150
保険料	180,500			180,500
諸謝金	1,200,000			1,200,000
租税公課	540,000			540,000
支払負担金	144,000			144,000
委託費	1,440,000			1,440,000
図書費	135,000			135,000
会費	360,000			360,000
支払手数料	270,000			270,000
使用料	855,000			855,000
外部委託費	7,920,000			7,920,000
法定福利費	7,803,000			7,803,000
支払利息	200,000			200,000
その他事業費	28,000			28,000

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合計
管理費		7,240,300		7,240,300
役員報酬		836,000		836,000
給料手当		2,812,600		2,812,600
臨時雇賃金		0		0
時間外手当		0		0
福利厚生費		5,740		5,740
会議費		5,000		5,000
旅費交通費		138,000		138,000
通信運搬費		225,500		225,500
減価償却費		90,000		90,000
消耗什器備品費		46,500		46,500
消耗品費		193,110		193,110
修繕費		0		0
車両費		2,500		2,500
印刷製本費		451,000		451,000
燃料費		16,000		16,000
光熱水料費		55,000		55,000
賃借料		360,850		360,850
保険料		9,500		9,500
諸謝金		0		0
租税公課		60,000		60,000
支払負担金		16,000		16,000
委託費		160,000		160,000
図書費		15,000		15,000
会費		40,000		40,000
支払手数料		30,000		30,000
使用料		95,000		95,000
外部委託費		880,000		880,000
法定福利費		697,000		697,000
支払利息		0		0
その他事業費		0		0
経常費用計	80,189,700	7,240,300		87,430,000
当期経常増減額	△ 4,650,000	0		△ 4,650,000
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 4,650,000	0		△ 4,650,000
一般正味財産期首残高	95,867,762	0		95,867,762
一般正味財産期末残高	91,217,762	0		91,217,762
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	3,840,000	960,000		4,800,000
一般正味財産への振替額	△ 3,840,000	△ 960,000		△ 4,800,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
指定正味財産期末残高	441,619,211	108,699,690		550,318,901
Ⅲ 正味財産期末残高	532,836,973	108,699,690		641,536,663

公益財団法人　長 田 ふ る さ と 財 団

令和6年度公益財団法人長田ふるさと財団事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

福祉、教育、文化、国際交流及び地域づくり等の県民の自発的な活動を促進し、県民福祉の向上に資するため、助成事業を実施した。更に、医療の現場で活躍している看護師等を顕彰する「県民の看護師さん」の事業を行った。

事 業 実 施 状 況

１　会議の開催状況

(1) 理事会　　4回(うち2回書面開催)
(2) 評議員会　　3回(うち2回書面開催)
(3) 運営委員会　　1回

２　助成事業

(1) 地域づくりの推進に関する事業への助成	2件	379,000円
(2) 看護の促進に関する事業への助成	2件	412,000円
計	4件	791,000円

３　「県民の看護師さん」表彰事業

第29回「県民の看護師さん」表彰　(令和6年5月17日「県民の看護師さん」表彰式)
副賞として旅行券を贈呈
第30回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定
令和6年12月3日～令和7年1月17日　推薦募集
令和7年2月　選考委員会(書面審議)
令和7年3月　理事会で決定

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和 6 年 5 月 10 日	1 令和 5 年度事業報告に関する件 2 令和 5 年度収支決算報告に関する件 3 評議員会招集の件
臨時	令和 6 年 5 月 27 日 （書面による決議）	1 理事長、副理事長選定に関する件
臨時	令和 6 年 10 月 25 日 （書面による決議）	1 臨時評議員会招集の件
第 2 回	令和 7 年 3 月 12 日	1 令和 7 年度事業計画に関する件 2 令和 7 年度収支予算に関する件 3 評議員会招集の件

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和 6 年 5 月 27 日 （書面による決議）	1 令和 5 年度事業報告に関する件 2 令和 5 年度収支決算報告に関する件 3 評議員、理事及び監事の選任に関する件
臨時	令和 6 年 11 月 15 日 （書面による決議）	1 評議員の選任に関する件
第 2 回	令和 7 年 3 月 21 日	1 令和 7 年度事業計画に関する件 2 令和 7 年度収支予算に関する件

役員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
理事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長	理事	小宮山 光彦	4. 5.31	理事長
〃	上野 良人	5. 5.30		〃	小澤 清孝	6. 5.27	
〃	長田 正雄	4. 5.31		〃	長田 正雄	4. 5.31	
〃	小澤 祐樹	4. 5.31		〃	小澤 祐樹	4. 5.31	
〃	水上 公晴	4. 5.31		〃	水上 公晴	4. 5.31	
〃	佐藤 悦子	4. 5.31		〃	佐藤 悦子	4. 5.31	
〃	立川 弘行	4. 5.31		〃	小林 桂	6. 5.27	
監事	市川 美季	4. 5.31		監事	市川 美季	4. 5.31	
〃	百瀬 友輝	5. 5.30		〃	関 尚史	6. 5.27	

評議員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	小島 良一	5. 8.10		評議員	小島 良一	5. 8.10	
〃	玉川 武年	1. 5.29		〃	玉川 武年	1. 5.29	
〃	中山 和幸	2. 5.20		〃	神宮 司易	6. 5.27	
〃	高野 雄司	4. 5.31		〃	河西 博志	6.11.15	
〃	植村 武彦	5. 5.30		〃	若月 衛	6. 5.27	
〃	河野 公紀	5. 5.30		〃	信田 恭央	6. 5.27	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,435,241	2,535,299	△ 100,058
基本財産受取利息振替額(特定)	127,623	68,452	59,171
基本財産受取利息	60	60	0
②雑収益			
受取利息	2,789	51	2,738
経常収益計	2,565,713	2,603,862	△ 38,149
(2)経常費用			
①事業費	(2,527,538)	(2,574,655)	(△ 47,117)
消耗品費	20,350	19,053	1,297
印刷製本費	0	0	0
役務費	616,188	518,602	97,586
助成金	791,000	937,000	△ 146,000
褒賞金	1,000,000	1,000,000	0
負担金	100,000	100,000	0
雑費	0	0	0
②管理費	(38,175)	(29,207)	(8,968)
会議費	15,679	5,082	10,597
旅費交通費	20,846	21,275	△ 429
消耗品費	0	0	0
雑費	1,650	2,850	△ 1,200
経常費用計	2,565,713	2,603,862	△ 38,149
当期経常増減額	0	0	0
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
特定資産振替額			0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,781,000	0
一般正味財産への振替額(基本)	△ 2,435,241	△ 2,535,299	100,058
一般正味財産への振替額(特定)	△ 127,623	△ 68,452	△ 59,171
過年度一般正味振替取消額			0
当期指定正味財産増減額	218,136	177,249	40,887
指定正味財産期首残高	502,226,224	502,048,975	177,249
指定正味財産期末残高	502,444,360	502,226,224	218,136
Ⅲ　正味財産期末残高	508,901,112	508,682,976	218,136

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1　経常増減の部						
(1)経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,035,835	1,364,080	2,399,915	35,326		2,435,241
基本財産受取利息振替額(特定)	0	127,623	127,623	0		127,623
基本財産受取利息				60		60
②雑収益						
受取利息				2,789		2,789
経常収益計	1,035,835	1,491,703	2,527,538	38,175	0	2,565,713
(2)経常費用						
①事業費	(1,035,835)	(1,491,703)	(2,527,538)	(0)	(0)	(2,527,538)
消耗品費		20,350	20,350			20,350
印刷製本費			0			0
役務費	244,835	371,353	616,188			616,188
助成金	791,000		791,000			791,000
褒賞金		1,000,000	1,000,000			1,000,000
負担金		100,000	100,000			100,000
雑費			0			0
②管理費				(38,175)		(38,175)
会議費				15,679		15,679
旅費交通費				20,846		20,846
消耗品費				0		0
雑費				1,650		1,650
経常費用計	1,035,835	1,491,703	2,527,538	38,175	0	2,565,713
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2　経常外増減の部						
(1)経常外収益						
特定資産振替額		0	0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,080	1,364,080	2,728,160	52,840		2,781,000
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,035,835	△ 1,364,080	△ 2,399,915	△ 35,326		△ 2,435,241
一般正味財産への振替額(特定)	0	△ 127,623	△ 127,623	0		△ 127,623
当期指定正味財産増減額	328,245	△ 127,623	200,622	17,514		218,136
指定正味財産期首残高	246,930,357	245,614,551	492,544,908	9,681,316		502,226,224
指定正味財産期末残高	247,258,602	245,486,928	492,745,530	9,698,830		502,444,360
Ⅲ　正味財産期末残高	247,843,879	245,888,699	493,732,578	15,168,534	0	508,901,112

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	2,635,955	2,878,955	△ 243,000
未収金	820,797	820,797	0
流動資産合計	3,456,752	3,699,752	△ 243,000
2　固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	0	0	0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
投資有価証券	500,000,000	500,000,000	0
基本財産合計	503,000,000	503,000,000	0
(2)特定資産			
福祉向上助成事業資金(6号)	2,008,602	1,680,357	328,245
表彰事業資金(6号)	236,928	364,551	△ 127,623
法人運営資金(6号)	198,830	181,316	17,514
特定資産合計	2,444,360	2,226,224	218,136
(3)その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	505,444,360	505,226,224	218,136
資産合計	508,901,112	508,925,976	△ 24,864
Ⅱ　負 債 の 部			
1　流動負債			
未払金	0	243,000	△ 243,000
未払費用	0	0	0
流動負債合計	0	243,000	△ 243,000
2　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	0	243,000	△ 243,000
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
寄付金	200,000,000	200,000,000	0
基本財産運用益	2,444,360	2,226,224	218,136
基本財産評価益等	0	0	0
指定正味財産合計	502,444,360	502,226,224	218,136
(うち基本財産への充当額)	(500,000,000)	(500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,444,360)	(2,226,224)	(218,136)
2　一般正味財産合計	6,456,752	6,456,752	0
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	508,901,112	508,682,976	218,136
負債及び正味財産合計	508,901,112	508,925,976	△ 24,864

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金預金			
	普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	2,635,955
	未収金	大和証券㈱甲府支店	公益目的事業使用目的の	368,798
		みずほ証券㈱甲府支店	利付地方債利息である。	451,999
流動資産合計				3,456,752
（固定資産）				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行県庁支店	法人会計目的保有財産	3,000,000
	投資有価証券	利付地方債（名古屋市20年）	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（北海道10年）	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（愛知県20年）	公益目的保有財産及び	
		大和証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（群馬県20年）	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
		利付地方債（兵庫県20年）	公益目的保有財産及び	
		みずほ証券㈱甲府支店	法人会計目的保有財産	100,000,000
			【基本財産計】	503,000,000
特定資産				
	福祉向上助成事業資金（6号）	山梨中央銀行県庁支店	公1事業に充てる	2,008,602
	表彰事業資金（6号）	山梨中央銀行県庁支店	公2事業に充てる	236,928
	法人運営資金（6号）	山梨中央銀行県庁支店	管理費に充てる	198,830
			【特定資産計】	2,444,360
その他固定資産				0
			【その他固定資産計】	0
固定資産合計				505,444,360
資産合計				508,901,112
（流動負債）				
	未払金			0
	未払費用			0
流動負債合計				0
（固定負債）				0
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				508,901,112

財務諸表に対する注記

１　継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況は存在していない。

２　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法によっている。

なお、取得価格と債券価格との差額について重要性が乏しいものについては、償却減価法を適用していない。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

３　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
投資有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	0	0	0
投資有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	0	0	500,000,000
小　　計	503,000,000	3,000,000	3,000,000	503,000,000
特定資産				
助成事業資金(6号)	1,680,357	328,245	0	2,008,602
表彰事業資金(6号)	364,551	0	127,623	236,928
法人運営資金(6号)	181,316	17,514	0	198,830
小　　計	2,226,224	345,759	127,623	2,444,360
合　　計	505,226,224	3,345,759	3,127,623	505,444,360

４　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
有価証券(地方公共団体金融機構債)	0	(0)	(0)	(0)
有価証券(利付き地方債券)	500,000,000	(500,000,000)	(0)	(0)
小　　計	503,000,000	(500,000,000)	(3,000,000)	(0)
特定資産				
助成事業資金(6号)	2,008,602	(2,008,602)	(0)	
表彰事業資金(6号)	236,928	(236,928)	(0)	
法人運営資金(6号)	198,830	(198,830)	(0)	(0)
小　　計	2,444,360	(2,444,360)	(0)	(0)
合　　計	505,444,360	(502,444,360)	(3,000,000)	(0)

５　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
利付き地方債券（名古屋市）	100,000,000	85,670,000	△ 14,330,000
利付き地方債券（北海道）	100,000,000	99,260,000	△ 740,000
利付き地方債券（愛知県）	100,000,000	79,500,000	△ 20,500,000
利付き地方債券（群馬県）	100,000,000	79,590,000	△ 20,410,000
利付き地方債券（兵庫県）	100,000,000	79,500,000	△ 20,500,000
合　　計	500,000,000	423,520,000	△ 76,480,000

６　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,562,864
合　計	2,562,864

附属明細書

１　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、省略している。

令和7年度公益財団法人長田ふるさと財団事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

県民の福祉、教育、文化及び国際交流並びに地域づくりの促進を図るための助成事業の実施及び「県民の看護師さん」表彰事業を通して県民の福祉の向上に資する。

事 業 実 施 計 画

１　会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

(1)理事会　　2回

(2)評議員会　　2回

(3)運営委員会　　1回

２　助成事業

次の事業に対して助成する。

(1)障害者及び高齢者のスポーツ、文化活動の振興に関する事業

(2)国際文化交流及び海外派遣の促進に関する事業

(3)生涯学習及び地域文化の振興に関する事業

(4)地域づくりの推進に関する事業

(5)看護の促進に関する事業

３　「県民の看護師さん」表彰事業

第30回「県民の看護師さん」の表彰を行う。

第31回「県民の看護師さん」の候補者の募集、決定を行う。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益			
基本財産受取利息振替額(基本)	2,781,000	2,781,000	0
基本財産受取利息振替額(特定)	919,000	218,752	700,248
基本財産受取利息	3,750	60	3,690
②雑収益			
受取利息	250	188	62
経常収益計	3,704,000	3,000,000	704,000
(2)経常費用			
①事業費	3,644,000	2,940,000	704,000
(助成事業)	1,900,000	1,460,000	440,000
助成金	1,600,000	1,200,000	400,000
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	0	0	0
役務費	280,000	240,000	40,000
雑費	10,000	10,000	0
(表彰事業)	1,744,000	1,480,000	264,000
褒賞金	1,200,000	1,000,000	200,000
消耗品費	45,000	40,000	5,000
役務費	389,000	330,000	59,000
負担金	100,000	100,000	0
雑費	10,000	10,000	0
②管理費	60,000	60,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
消耗品費	5,000	5,000	0
雑費	15,000	15,000	0
経常費用計	3,704,000	3,000,000	704,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
特定資産振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,456,752	6,456,752	0
一般正味財産期末残高	6,456,752	6,456,752	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,781,000	2,781,000	0
一般正味財産振替額(基本)	△ 2,781,000	△ 2,781,000	0
一般正味財産振替額(特定)	△ 919,000	△ 218,752	△ 700,248
当期指定正味財産増減額	△ 919,000	△ 218,752	△ 700,248
指定正味財産期首残高	502,226,224	501,983,975	242,249
指定正味財産期末残高	501,307,224	501,765,223	△ 457,999
Ⅲ　正味財産期末残高	507,763,976	508,221,975	△ 457,999

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	助成事業	表彰事業	小計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1)経常収益						
①基本財産運用益						
基本財産受取利息振替額(基本)	1,364,078	1,364,078	2,728,156	52,844		2,781,000
基本財産受取利息振替額(特定)	535,922	379,922	915,844	3,156		919,000
基本財産受取利息				3,750		3,750
②雑収益						
受取利息				250		250
経常収益計	1,900,000	1,744,000	3,644,000	60,000	0	3,704,000
(2)経常費用						
①事業費						
消耗品費	10,000	45,000	55,000			55,000
印刷製本費	0	0	0			0
役務費	280,000	389,000	669,000			669,000
助成金	1,600,000	0	1,600,000			1,600,000
褒賞金	0	1,200,000	1,200,000			1,200,000
負担金	0	100,000	100,000			100,000
雑費	10,000	10,000	20,000			20,000
②管理費						0
会議費				10,000		10,000
旅費交通費				30,000		30,000
消耗品費				5,000		5,000
雑費				15,000		15,000
経常費用計	1,900,000	1,744,000	3,644,000	60,000	0	3,704,000
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
特定資産振替額			0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704		6,456,752
一般正味財産期末残高	585,277	401,771	987,048	5,469,704	0	6,456,752
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	1,364,078	1,364,078	2,728,156	52,844		2,781,000
一般正味財産振替額(基本)	△ 1,364,078	△ 1,364,078	△ 2,728,156	△ 52,844		△ 2,781,000
一般正味財産振替額(特定)	△ 535,922	△ 379,922	△ 915,844	△ 3,156		△ 919,000
当期指定正味財産増減額	△ 535,922	△ 379,922	△ 915,844	△ 3,156	0	△ 919,000
指定正味財産期首残高	246,930,357	245,614,551	492,544,908	9,681,316	0	502,226,224
指定正味財産期末残高	246,394,435	245,234,629	491,629,064	9,678,160	0	501,307,224
Ⅲ　正味財産期末残高	246,979,712	245,636,400	492,616,112	15,147,864	0	507,763,976

公益財団法人　やまなし文化学習協会

令和6年度公益財団法人やまなし文化学習協会事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

本協会は、県並びに関係機関などとの緊密な連携のもと、県民の自発的な生涯学習、芸術文化活動を推進・支援するとともに、男女共同参画社会づくりを促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成を目的としている。

こうした目的を達成するため、山梨県及び甲斐市から指定管理者として指定を受けている山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合、ぴゅあ峡南、ぴゅあ富士）と甲斐市双葉ふれあい文化館の施設の管理運営や普及啓発事業等を行うとともに、山梨県から受託している山梨県生涯学習推進センター、山梨ことぶき勧学院、「森の教室」等普及啓発ゾーン及び山梨近代人物館の施設の管理運営や事業を積極的に展開して、県民のニーズに応じたサービスを提供し、県民生活の向上に貢献した。

なお、山梨近代人物館については県庁別館での運営は令和６年度末までとなり、令和７年度以降は県立博物館に再整備され、管理運営についても県立博物館により実施されることになったため、当協会が平成 27 年度から受託していた「山梨近代人物館管理運営業務」は令和６年度をもって終了となった。

事 業 実 施 状 況

【公益目的事業】

１　芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業１）

甲斐市双葉ふれあい文化館管理運営事業

指定管理者として、甲斐市双葉ふれあい文化館の管理に関する基本協定に沿って、ホールや会議室、視聴覚室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、甲斐市や他の文化施設及び団体等と連携して芸術文化振興事業を行った。

・年間の総利用者数は 46,695 人（前年度 44,504 人 4.9% 増）
・うちホールの利用者数は 30,308 人（前年度 31,718 人 4.4% 減）

①　芸術文化鑑賞事業

自衛隊音楽隊演奏会、公共ホール音楽活性化支援事業、NHK 公開番組収録事業、アートキャラバン事業、ロビーコンサートなど、多岐にわたる芸術鑑賞事業を企画・実施した。

・実施時期：令和６年７月～令和７年２月
・演目：「自衛隊音楽隊演奏会」「0 歳からのクラシックコンサート」「吉田兄弟」
「尾崎裕哉コンサート 2024」「大西順子 SOLO PIANO」「林家たい平独演会」など
・公演数：10 公演
・入場者数：3,110 人

②　市民参加型・地域貢献型事業

市民参加型の「甲斐市小中学校音楽祭」「KAI ふれあいステージ」「新春カラオケ大会」「体験型ワークショップ」「学習型ワークショップ」などの他、地域貢献型の「ホール探検ツアー」「おでかけコンサート」

「ふふっとマルシェ」等の企画を実施した。

・実施時期:令和 6 年 6 月～令和 7 年 3 月

・開催数:24 回

・入場者および参加者数:3,414 人

③ 文化情報発信事業

文化館事業の周知を図るために、主催事業の情報をホームページや Facebook、Instagram などの SNS、甲斐市広報や地域の広告掲載等を使い逐次発信した。

また、アーカイブズ事業として「新春カラオケ大会」「甲斐市小中学校音楽祭」を撮影録画し、動画配信サイト(YouTube)を通じて 23 の動画を配信した。

④ その他

ホールの事業を手伝うボランティアを募集し、活動の中から舞台芸術への理解を深めてもらう機会とした。

２　生涯学習の推進及び振興事業（公益目的事業２）

山梨県生涯学習推進センター業務受託事業

県民の生涯学習を総合的に支援する中核施設として、県民の自主的な学習活動を支援し促進した。

・施設利用者数は 27,001 人(前年度 24,346 人 10.9 %増)
・事業参加者数は 7,279 人(前年度 6,361 人 14.4%増)

① 情報の提供・相談事業

学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集し、情報誌「生涯学習やまなし」や、センターホームページ、Facebook などインターネットを活用して発信した。

生涯学習を目的としたグループ・団体・個人への交流室の貸付等を行うとともに、県民が学習を進める上での様々な相談にきめ細やかに応じた。

講座実施後に再度聴講したいとの県民の声に応えるため、「ビデオセミナー」を開催した。

・講座数:3 講座

・参加者数:76 人

② 調査・研究事業

今後の生涯学習事業に反映するため、リカレント教育に関連した生涯学習活動推進の現状と展望について、全国生涯学習センター等や山梨県内 27 市町村生涯学習課を対象にアンケート調査を行った。

③ まなびネット・キャンパスネットやまなし事業

センターホームページと連携して、「まなびネット」「キャンパスネットやまなし」の円滑な運営とさらなる活用を図った。

④ 賑わい・交流促進事業

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様な学び合いを追究したいと望む方々を対象に学びの機会や交流の場を提供するため、「まなびぃ交流倶楽部」「生涯楽習講座」を開催した。

・講座数:10 講座

・参加者数:526 人

⑤ やまなしの愛デンティティ形成事業

山梨の文化・歴史・自然・県民性・地場産業などの講座を通して山梨の素晴らしさを再発見し、山梨県民としての自覚と誇りを持つことにより郷土愛を育むための「山梨学講座」を開催した。

・講座数:7講座

・参加者数:571 人

⑥ 生涯学習支援事業

「現代的課題講座」「市民自主企画講座」「職業体験講座」「U-21 チャレンジ講座」「まなびウィーク」を開催し、多様な学習ニーズに応える講座を提供するとともに、自らの学習成果を発表したいと望む多くの県民を支援するため、成果発表と交流の場を提供した。

・講座数:200 講座

・参加者数:3,698 人

⑦ 普及啓発事業

障がい者団体や高齢者団体と連携して学習講座を提供する「生涯学習出張講座」や県民の日等のイベントにおいて生涯学習の普及啓発を図る活動などを行った。

・実施時期:令和 6 年 7 月～令和 7 年 3 月

・場所:甲府市総合市民会館、小瀬スポーツ公園 など

・講座数:8 講座

・参加者数:1,509 人

⑧ 生涯学習活躍促進事業

生涯学習指導者や将来、指導者を目指す学習者を対象に、地域の生涯学習における中心的指導者として活躍できるよう、「生涯学習セミナー」を開催した。また、生涯現役で活躍できる社会を創出するための「学習成果活用講座」を開催し、学習成果を活かす活躍の場を提供した。

・実施時期:令和 6 年 6 月～令和 7 年 2 月

・講座数:6 講座

・参加者数:249 人

⑨ サテライトスクール事業

県民の学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を、Web 会議システムを活用して県内の県合同庁舎などに配信する遠隔学習講座を開催した。

・場所:県合同庁舎

・講座数:9 講座

・参加者数:128 人

⑩ オンライン講座

身近な場所での学習機会の充実を図るため、センターで開催する講座を Web 会議用のアプ リ「Zoom」を活用して、一般県民やオンライン配信拠点等に配信した。

・講座数:18 講座

・参加者数:522 人

３　男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業３）

山梨県立男女共同参画推進センター管理運営事業

第 4 期指定管理期間の 2 年目を迎え、令和 5 年度からぴゅあ総合に入居した「国際交流・多文化共生センター」及び 3 館合同での「ぴゅあフェスティバル」を昨年度と同様に共同開催するなど、引き続き利用者及び事業参加者に寄り添った取り組みを行った。

また、指定管理者として基本協定に基づき、3 館各施設の研修室、調理実習室、視聴覚・音楽室・レクレーション室、交流室、団体活動室等の貸し出しをはじめ、施設の適正な管理運営を行うとともに、男女共同参画を推進するための各種事業を着実に実施した。

なお、ぴゅあ富士については富士・東部地域における新たな男女共同参画活動拠点として、4 月 1 日から教育プラザ都留（旧ぴゅあ富士）の 2 階にリニューアルオープンし、講座開催などの事業を実施した。

・3館施設利用者数は 52,785 人（前年度 44,574 人　18.4% 増）
・3館事業参加者数は 12,971 人（前年度 13,283 人　2.4% 減）

① 男女共同参画推進事業

（ぴゅあ総合）

(ｱ) 調査・研究事業

「県民の日記念行事　小瀬会場」において男女共同参画に関する語句の認知度や選択的夫婦別姓制度、同性婚に関する調査等を行った。

・事業名：「県民の日記念行事」
・実施時期：令和 6 年 11 月
・調査対象：第 36 回県民の日記念行事小瀬会場　来場者（有効回答数 107）
・調査内容：男女共同参画に関する用語の認知度・DV の内容に関する認知度・選択的夫婦別姓制度、同性婚に関する調査。結果は情報誌に掲載した。

(ｲ) 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念やジェンダーの視点の定義、男女共同参画に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページ、Facebook、情報誌など、様々な機会や媒体を活用して情報を提供した。

・展示回数：若年層の性犯罪・性暴力被害予防月間啓発展示、「イラッとしたフレーズ展」、国際女性デー記念展示など 9 事業
・参加者数：1,258 人

(ｳ) 普及・啓発事業

県民ニーズや社会状況の変化に対応したテーマを取り上げ、講演、ワークショップ、シンポジウム、パネルディスカッション、出前講座など事業主旨にあった効果的な形式により、男女共同参画普及・啓発事業を開催した。

・講座数：「男女共同参画基礎講座」「男女共同参画推進月間記念講演会」
「DV 被害者を救い出し、回復を支援でいる地域社会をつくる」

「女性と災害とトイレ」など 21 講座

・参加者数:1,068 人

(エ) 交流促進事業

地域において男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体などの交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を開催した。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル 2024」、
「出前講座」「市民企画講座」など 37 講座

・参加者数:7,684 人

(オ) 相談対応事業

〇地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。

・相談件数:54 件

〇女性総合相談

日常生活から生じる一般的な問題、悩みに対して、相談員が電話及び面接により相談に応じた。

・相談件数:194 件

〇配偶者からの暴力に関する相談

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護などを図るため、「配偶者暴力相談支援センター」として相談業務を行った。

・相談件数:277 件

〇弁護士による法律相談

毎月1回、19 件

〇男性総合相談

男性の総合相談として、産業カウンセラーの資格を持つ男性相談員が電話相談(月1回)に応じた。

・相談件数:28 件

(カ) 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大するため、地域や企業等において活躍する女性の育成を支援した。

・実施時期:令和 7 年 2、3 月

・講座数:女性の政治参画応援セミナー、チャレンジシンポジウム 2 講座

・参加者数 28 人

(キ) 地域における実践活動支援事業(再掲)

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

・実施時期:令和 6 年 10 月、令和 7 年 2 月

・場所:甲州市役所、中央市立玉穂生涯学習館

・講座数:地域課題解決出前講座 「男性の育児休業から考える働きやすい職場づくり」、

「中央市男女共同参画推進フォーラム 2025」2 講座

・参加者数:182 人

（ぴゅあ峡南）

（ア） 調査・研究事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

（イ） 情報収集・提供事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・展示回数:推進月間展示、「イラッとしたフレーズ展」、市町村男女共同参画推進委員会・女性団体活動展示、DV 防止啓発パネル展示など 8 事業

・参加者数:175 人

（ウ） 普及啓発事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画推進月間記念講演会」「「LEGO を使ってジェンダー平等について考えてみよう！」「命をつなぐ災害時のトイレ～男女共同参画の視点から地域防災を考える～」など 17 講座

・参加者数:155 人

（エ） 交流促進事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数:「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル 2024」、「出前講座」「市民企画講座」など 10 講座

・参加者数:389 人

（オ） 相談対応事業

〇地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。

・相談件数:7 件

（カ） 人材発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への女性参画を拡大することを目的に、地域や企業等において活躍している女性の育成を支援した。

・実施時期:令和 7 年 3 月

・講座数:チャレンジシンポジウム 1講座

・参加者数:22 人

（キ） 地域における実践活動支援事業（再掲）

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援を行った。

・実施時期:令和 6 年 12 月

・場所: 市川三郷町男女共同参画フォーラム

・講座数:「LEGO を使ってジェンダー平等について考えてみよう！」 1 講座

・参加者数:18 人

（ぴゅあ富士）

(ア) 調査・研究事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

(イ) 情報収集・提供事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・展示回数：推進月間展示、「イラッとしたフレーズ展」、市町村男女共同参画推進委員会・活動グループ展示、国際女性デー記念展示など 9 事業

・参加者数：456 人

(ウ) 普及・啓発事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数：「男女共同参画推進月間記念講演会」「北欧の絵本から学ぶ～『自分らしさ』・『多様性』について考えてみよう～」「シングルマザーのための応援講座」など 15 講座

・参加者数：239 人

(エ) 交流促進事業

ぴゅあ総合と同様の事業を行った。

・講座数：「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル 2024」「出前講座」「市民企画講座」など 13 講座

・参加者数：613 人

(オ) 相談対応事業

〇地域活動相談事業

男女共同参画に関する活動や学習機会について、市町村や活動団体などからの相談に応じた。

・相談件数：17 件

(カ)人材発掘・育成事業

・実施時期：令和 7 年 3 月

・チャレンジシンポジウム　1講座：22 人

(キ) 地域における実践活動支援事業（再掲）

地域の課題解決のための実践活動に対して、出前講座などによる支援。

・実施時期：令和 6 年 10 月、令和 7 年 3 月

・場所：大月市役所、富士河口湖町勝山ふれあいセンター

・講座数：地域課題解決出前講座「大月市男女共同参画推進委員会向け学習会」「富士河口湖町男女共同参画フォーラム 2025」2 講座

・参加者数：84 人

② 自主企画事業

多くの幅広い年齢層に気軽に足を運んでもらうことにより、男女共同参画への理解を深めるきっかけとすることを目的に自主企画事業を開催した。

（ぴゅあ総合）

・講座数:映画「ハーヴェイ・ミルク」上映会、ぴゅあ総合開館 40 周年記念事業「林家つる子　講演会＆独演会　わたしの芝浜」ほか 7 講座

・参加者数:216 人

（ぴゅあ峡南）

・講座数:ぴゅあ名画座「ココ・シャネル時代と闘った女」上映会 ほか 2 講座

・参加者数:27 人

（ぴゅあ富士）

・講座数:ぴゅあ名画座「ココ・シャネル時代と闘った女」上映会 ほか 14 講座

・参加者数:46 名

【収益事業等】

１　施設貸与事業（収益事業等１）

施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的外の施設利用とチケット委託販売・自動販売機の設置・看板印刷など、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に応えた。

２　受託事業（収益事業等２）

（１）山梨ことぶき勧学院業務受託事業

勧学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って、適正に勧学院本校を管理運営するとともに、高齢者に対し継続的かつ自主的な学習の場を提供することによって、高齢者の新たな生きがいづくりと仲間づくりを行い、健康で活力に満ちた、地域づくりに貢献できる人材を育成するために、様々な講座を実施した。

・勧学院生　1 学年:113 人（前年度 156 人　27.5% 減）
　　2 学年:136 人（前年度 104 人　30.8％ 増）

① 必修講座

(ア) 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設への訪問や地域貢献活動などを実践した。

・1 学年:仲間づくり、地域での交流、地域を知る、地域の介護・福祉、地域貢献、地域学習・活動討論、活動実践全体発表

・2 学年:高齢者の役割、地域での交流、地域を知る、地域の災害と防災、地域学習・活動討論、活動実践全体発表（令和 7 年 1 月 28 日(火)県立文学館講堂）

(イ) 知識を深める

日本や山梨の自然・歴史・経済・文学などのほか様々な社会問題についての講座を開催した。

・1 学年:高齢者の食生活と運動、山梨の歴史、郷土の歴史、日本の文学・古典、暮らしの経済、消費生活の基礎知識

・2 学年:山梨の自然、環境問題、心身の健康管理、山梨の文学風土、世界の動き

(ウ) 感性を高める

美術館、文学館などの県立施設を訪問し、学芸員の説明を受けるとともに本物の芸術などに直接触れた。また、日本の古典芸能である能・狂言について学び、体験と鑑賞をした。

(オ) 時代をとらえる

セカンドステージに向けての講座や高齢者の安全運転に関する講義と自動ブレーキやサポカー体験などを実施した。

入学式、卒業式において県内の有識者による記念講演会を開催した。

・入学式　山梨学院大学スポーツ科学部教授　上田　誠仁　氏

・卒業式　童謡歌手　若林　秀和　氏

(カ) ふれあい行事(全体行事)

・入学式　　令和 6 年 4 月 19 日(金)山梨県立県民文化ホール　小ホール

異世代交流　甲府第一高等学校「アカペラ部」

・勧学院祭　令和 6 年 10 月 15 日(火)山梨県立県民文化ホール　小ホール

テーマを「勧学院祭　みんなの笑顔に　会いたくて」として、合唱・創作プチミュージカル・踊り・朗読劇など、各教室単位で練習した成果の発表を行った。

異世代交流　甲府商業等学校「ソングリーダー部」

・卒業式　　令和 7 年 3 月 11 日(火)山梨県立県民文化ホール　小ホール

異世代交流　甲府第一高等学校「応援団吹奏楽部」

② 選択講座

勧学院生がそれぞれの生涯学習に対する興味・関心を一層高め、ことぶき勧学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが選択して、市町村や教育機関が実施する公開講座や講演会、生涯学習推進センターが事務局を務めるキャンパスネットやまなしの講座、民間団体などが提供する講座を受講し、単位認定を受けた。

③ 学級活動・クラブ活動

教室ごとに「帰りの会」の開催、学級役員や班編制の決定、クラブ活動など、勧学院生による自主運営により学院生活や諸行事を実施した。

（２）「森の教室」等普及啓発ゾーン業務受託事業

年間を通じ、自然観察会や木工教室など各種イベントを開催して、自然の大切さなどを学び豊かな心を育む機会を提供するとともに、森林総合研究所の事業と連携して、森林環境教育を実施した。

・施設利用者数は 4,417 人(前年度 4,183 人　5.6% 増)
・工作室利用者数は 717 人(前年度　731 人　1.9% 減)

① 普及啓発事業に関する業務

年間を通してのクラフト教室・自然観察や体験学習講座、写真展・特別展示、「森の教室」出前講座を開催した。

(ア)指定事業

・実施時期:令和6年4月1日～令和7年3月31日

・講座数:「小枝で遊ぼう・壁掛け編」など25講座

・参加者数:1,141人

(イ)展示室などの写真展・特別展(指定事業)

・実施時期:令和6年4月6日～令和7年3月23日

・展示回数:「野生動物写真展」など7回

・入場者数:4,566人(延べ人数)

(ウ)出前講座(指定事業)

・実施時期:令和6年4月20日～令和7年3月8日

・講座数:「森林環境～春の野山を歩こう」など35講座

(エ)自主事業

・実施時期:令和6年5月25日～11月24日

・講座数:「草木染めを楽しもう」など5講座

・参加者数:165人

(オ)「森の教室」移動巡回展示(自主事業)

○「山梨県緑化ポスターコンクール入選作品展」

・実施時期:令和6年5月7日～7月15日

・展示場所:双葉ふれあい文化館、ぴゅあ総合

・入場者数:1,843人

○「森の教室　工作作品展示」

・展示時期:令和6年10月1日～10月30日

・展示場所:双葉ふれあい文化館、ぴゅあ総合

・入場者数:1,510人

○「山梨県森林総合研究所『最近の研究』」

・展示時期:令和7年1月20日～2月28日

・展示場所:双葉ふれあい文化館、ぴゅあ総合

・入場者数:1,721人

② 利用者サービスの向上を図る業務

「森の教室」における効果的かつ効率的な管理及びサービス向上の観点から、日常的な個人利用者、年間行事参加者や出前講座利用者を対象にアンケート調査を実施した。

（３）山梨近代人物館業務受託事業

県政の歴史や本県発展の礎を築いた先人達の功績を展示する施設として整備された山梨近代人物館の運営や教育普及事業等を通じて、分かりやすく県内外の多くの人に山梨県の魅力を発信した。

・入館者数は　　8,119 人(前年度 7,608 人　6.7% 増)
・講座受講者数は　911 人(前年度　980 人　7.0% 減)

① 利用者対応

入館者に対し、施設案内、展示内容の説明、機器操作などの指導、必要に応じ、レファレンスを行った。

② 展示物の管理

入館者に対し施設、設備機器などの適正な利用を促し、展示物などの破損を防止するため、常時監視を行った。

・第 19 回展示「やまなしはじめて人物博覧会」

(令和 6 年 3 月 28 日～令和 6 年 9 月 16 日)

・第 20 回展示「江戸から明治へ－転換期を生きた人々－」

(令和 6 年 9 月 20 日～令和 7 年 3 月 31 日)

③ 教育普及事業

明治時代から戦前に活躍した山梨県にゆかりのある人物を取り上げた「人物学講座」を開催した。

・講座:第 1 回「栗原信近－銀行家の基本像－」

第 2 回「雨宮敬次郎の生涯－鉄道事業を中心として－」ほか

全講座 11 回

・参加者数:262 人

④ 広報事業

展示や人物学講座については、ホームページや Facebook による広報、また、県内各施設へのポスターチラシの配布や甲府駅へのポスター掲示、報道機関への積極的な働きかけなどして周知を図った。

理 事 会 議 決 事 項

回　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年6月4日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算報告について 3 役員賠償責任保険加入について 4 第1回評議員会の招集及び議案について
第 2 回	令和6年6月25日 (書面決議)	1 専務理事の選任について
第 3 回	令和7年2月17日 (書面決議)	1 第2回評議員会の招集及び議案について
第 4 回	令和7年3月25日	1 令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 特定費用準備資金の保有について 3 資産取得資金の保有について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年6月20日 (書面決議)	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算について 3 理事・監事の選任について 4 評議員の選任について
第 2 回	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)について 2 特定費用準備資金の保有について 3 資産取得資金の保有について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理 事	髙野孫左ヱ門	4.6.10	理事長	理 事	髙野孫左ヱ門	6.6.20	理事長
〃	一 瀬 富 房	5.6.28	専務理事	〃	一 瀬 富 房	6.6.20	専務理事
〃	横 内 はるみ	4.6.10		〃	横 内 はるみ	6.6.20	
〃	伊 東 久 実	4.6.10		〃	伊 東 久 実	6.6.20	
〃	井 上 康 明	4.6.10		〃	雨 宮 弘 志	6.6.20	
〃	村 井　功	4.6.10		〃	村 井　功	6.6.20	
〃	小 林 和 美	4.6.10		〃	小 林 和 美	6.6.20	
〃	深 沢 公 子	4.6.10		〃	浅 川 節 子	6.6.20	
〃	宮 下 つかさ	4.6.10		〃	入 倉 由 紀 子	6.6.20	
〃	河 野 義 彦	4.6.10		〃	小 林 幸 子	6.6.20	
監 事	中 山 吉 幸	2.6.12		監 事	神 宮 寺 易	6.6.20	
〃	遠 藤 清 一	2.6.12		〃	内 藤 裕 利	6.6.20	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備 考	役職名	氏　　名	就任年月日	備 考
評議員	川 邉 修 作	2.6.12		評議員	川 邉 修 作	6.6.20	
〃	伊 藤 ゆかり	2.6.12		〃	伊 藤 ゆかり	6.6.20	
〃	軽 部 妙 子	2.6.12		〃	軽 部 妙 子	6.6.20	
〃	信 田 恵 三	2.6.12		〃	信 田 恵 三	6.6.20	
〃	今 村 千春子	2.6.12		〃	今 村 千春子	6.6.20	
〃	末 木　健	2.6.12		〃	信 藤 祐 仁	6.6.20	
〃	内 藤 陽 一	4.6.10		〃	内 藤 陽 一	4.6.10	
〃	矢 崎 隆	5.12.7		〃	矢 崎 隆	6.6.20	
〃	橘 田 多喜夫	2.6.12		〃	薬 袋 秀 樹	6.6.20	
〃	山 本 晴 美	2.6.12		〃	山 本 晴 美	6.6.20	
〃	平 賀 貴久子	5.6.28		〃	古 屋 明 子	6.6.20	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	600	600	0
基本財産受取利息	600	600	0
特定資産運用益	5,440	963	4,477
特定資産受取利息	5,440	963	4,477
事業収益	236,654,775	243,349,462	△ 6,694,687
管理受託金収入	214,272,083	223,911,800	△ 9,639,717
双葉ふれあい文化館事業	38,020,000	38,190,456	△ 170,456
生涯学習推進事業	35,222,931	40,256,915	△ 5,033,984
男女共同参画推進事業	88,690,805	94,699,000	△ 6,008,195
ことぶき勧学院事業	20,540,447	19,174,119	1,366,328
森の教室事業	13,189,900	13,092,200	97,700
近代人物館事業	18,608,000	18,499,110	108,890
利用料金収益	14,676,192	13,542,493	1,133,699
双葉ふれあい文化館事業	9,559,860	8,933,035	626,825
男女共同参画推進事業	5,116,332	4,609,458	506,874
入場料収益	7,213,800	5,415,000	1,798,800
双葉ふれあい文化館事業	7,213,800	5,415,000	1,798,800
販売手数料収益	492,700	480,169	12,531
双葉ふれあい文化館事業	341,064	347,997	△ 6,933
男女共同参画推進事業	151,636	132,172	19,464
受取補助金等	200,000	2,305,559	△ 2,105,559
地方公共団体補助金	0	1,639,559	△ 1,639,559
受取民間助成金	200,000	666,000	△ 466,000
受取負担金	1,170,448	1,001,117	169,331
双葉ふれあい文化館事業	369,339	301,603	67,736
男女共同参画推進事業	733,009	644,714	88,295
森の教室事業	68,100	54,800	13,300
雑収益	124,185	134,401	△ 10,216
雑収益	124,185	134,401	△ 10,216
経常収益計	238,155,448	246,792,102	△ 8,636,654
(2)経常費用			
事業費	234,265,283	243,088,794	△ 8,823,511
給料手当	111,663,664	117,244,840	△ 5,581,176
法定福利費	16,423,284	17,739,611	△ 1,316,327
福利厚生費	128,156	128,184	△ 28
退職金共済費	3,960,000	4,680,000	△ 720,000
臨時雇賃金	610,238	643,706	△ 33,468
旅費交通費	1,751,935	1,260,069	491,866
諸謝金	6,203,018	6,421,544	△ 218,526
会議費	212,971	311,151	△ 98,180
減価償却費	594,000	628,991	△ 34,991
消耗什器備品費	422,360	65,670	356,690
消耗品費	5,460,502	4,742,757	717,745
原材料費	62,200	87,390	△ 25,190
燃料費	154,691	177,783	△ 23,092
印刷製本費	3,218,350	4,532,506	△ 1,314,156
光熱水道費	16,552,384	21,110,635	△ 4,558,251
修繕費	1,509,164	1,068,892	440,272

保険料	341,010	391,439	△ 50,429
通信運搬費	3,269,642	3,388,765	△ 119,123
広告費	1,811,640	1,701,860	109,780
支払手数料	1,071,029	1,664,460	△ 593,431
委託費	36,499,479	35,930,605	568,874
賃借料	6,156,062	5,161,752	994,310
支払負担金	1,951,220	1,905,557	45,663
租税公課	13,700,100	14,000,740	△ 300,640
雑費	100,000	0	100,000
賞与引当戻入額	△ 4,312,591	△ 6,212,704	1,900,113
賞与引当金繰入	4,750,775	4,312,591	438,184
退職給付費用	0	0	0
管理費	1,485,868	773,119	712,749
給料手当	470,000	349,840	120,160
法定福利費	6	34,021	△ 34,015
旅費交通費	100,213	22,052	78,161
諸謝金	0	20,000	△ 20,000
消耗品費	21,667	11,055	10,612
修繕費	67,650	0	67,650
保険料	189,340	64,660	124,680
通信運搬費	21,205	370	20,835
広告費	165,000	0	165,000
支払手数料	57,041	57,555	△ 514
賃借料	120,436	112,516	7,920
支払負担金	122,000	0	122,000
租税公課	114,810	91,050	23,760
雑費	36,500	10,000	26,500
経常費用計	235,751,151	243,861,913	△ 8,110,762
当期経常増減額	2,404,297	2,930,189	△ 525,892
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	22,789	0	22,789
経常外収益計	22,789	0	22,789
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	22,789	0	22,789
他会計振替前当期一般正味財産増減額	2,427,086	2,930,189	△ 503,103
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	2,427,086	2,930,189	△ 503,103
法人税、住民税及び事業税	398,000	429,100	△ 31,100
当期一般正味財産増減額	2,029,086	2,501,089	△ 472,003
一般正味財産期首残高	103,598,181	101,097,092	2,501,089
一般正味財産期末残高	105,627,267	103,598,181	2,029,086
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	120,627,267	118,598,181	2,029,086

正味財産増減

令和6年4月1日から

科　目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化振興事業)	公2(生涯学習推進事業)	公3(男女共同参画事業)	共通	小計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	300	300
基本財産利息収入				300	300
特定資産運用益	472	0	4,067	0	4,539
特定資産利息収入	472		4,067	0	4,539
事業収益	43,861,800	35,222,931	84,436,315	0	163,521,046
地方公共団体収入	30,416,000	35,222,931	79,821,725	0	145,460,656
双葉ふれあい文化館事業	30,416,000				30,416,000
生涯学習推進事業		35,222,931			35,222,931
男女共同参画推進事業			79,821,725		79,821,725
ことぶき勧学院事業					0
森の教室事業					0
近代人物館事業					0
利用料金収入	7,674,760	0	4,614,590	0	12,289,350
双葉ふれあい文化館事業	7,674,760				7,674,760
男女共同参画推進事業			4,614,590		4,614,590
入場料収入	5,771,040	0	0	0	5,771,040
双葉ふれあい文化館事業	5,771,040				5,771,040
販売手数料収入	0	0	0	0	0
双葉ふれあい文化館事業					0
男女共同参画推進事業					0
受取補助金等	160,000	0	0	0	160,000
地方公共団体補助金	0		0		0
民間助成金収入	160,000		0		160,000
受取負担金	295,471	0	659,708	0	955,179
双葉ふれあい文化館事業	295,471				295,471
男女共同参画推進事業			659,708		659,708
森の教室事業					0
雑収益	0	0	0	0	0
雑収入	0		0		0
経常収益計	44,317,743	35,222,931	85,100,090	300	164,641,064
(2)経常費用					
事業費	46,085,723	35,733,783	81,519,415	0	163,338,921
給料手当	10,666,520	23,889,921	37,942,222		72,498,663
法定福利費	1,666,140	3,541,856	6,714,915		11,922,911
福利厚生費	10,584	31,300	53,745		95,629
退職金共済費	288,000	1,260,000	1,782,000		3,330,000
臨時雇賃金	0	0	549,215		549,215
旅費交通費	381,624	93,494	537,681		1,012,799
諸謝金	152,800	872,600	2,126,250		3,151,650
会議費	133,199	0	29,808		163,007
減価償却費	130,680	0	387,585		518,265
消耗什器備品費	0	0	312,174		312,174
消耗品費	592,888	31,696	2,648,982		3,273,566
原材料費	0	0	0		0
燃料費	0	41,561	89,502		131,063
印刷製本費	396,326	789,728	1,061,527		2,247,581
光熱水道費	9,413,574	0	4,280,902		13,694,476
修繕費	1,015,864	0	185,603		1,201,467
保険料	42,840	5,287	180,225		228,352
通信運搬費	351,604	545,592	1,437,407		2,334,603
広告費	927,648	0	102,960		1,030,608
支払手数料	504,879	20,663	251,936		777,478
委託費	17,635,789	465,630	10,054,734		28,156,153
賃借料	605,936	807,999	3,411,507		4,825,442
支払負担金	24,000	5,000	1,713,798		1,742,798
租税公課	1,114,720	2,850,100	5,164,830		9,129,650

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

（単位:円）

収益事業等会計			法人会計	内部取引　控除	合計
収1(施設貸与事業)	収2(受託事業等)	小計			
0	0	0	300	0	600
0		0	300		600
0	0	0	901	0	5,440
0	0	0	901	0	5,440
20,839,962	52,338,347	73,178,309	0	△ 44,580	236,654,775
16,473,080	52,338,347	68,811,427		0	214,272,083
7,604,000	0	7,604,000		0	38,020,000
	0	0		0	35,222,931
8,869,080	0	8,869,080		0	88,690,805
	20,540,447	20,540,447		0	20,540,447
	13,189,900	13,189,900		0	13,189,900
	18,608,000	18,608,000		0	18,608,000
2,431,422	0	2,431,422		△ 44,580	14,676,192
1,918,690	0	1,918,690		△ 33,590	9,559,860
512,732	0	512,732		△ 10,990	5,116,332
1,442,760	0	1,442,760		0	7,213,800
1,442,760	0	1,442,760		0	7,213,800
492,700	0	492,700		0	492,700
341,064	0	341,064		0	341,064
151,636	0	151,636		0	151,636
40,000	0	40,000	0	0	200,000
0	0	0		0	0
40,000	0	40,000		0	200,000
147,169	68,100	215,269	0	0	1,170,448
73,868	0	73,868		0	369,339
73,301	0	73,301		0	733,009
	68,100	68,100		0	68,100
39,931	87,754	127,685	0	△ 3,500	124,185
39,931	87,754	127,685	0	△ 3,500	124,185
21,067,062	52,494,201	73,561,263	1,201	△ 48,080	238,155,448
20,499,178	50,475,264	70,974,442		△ 48,080	234,265,283
6,882,431	32,282,570	39,165,001		0	111,663,664
1,162,636	3,337,737	4,500,373		0	16,423,284
8,617	23,910	32,527		0	128,156
270,000	360,000	630,000		0	3,960,000
61,023	0	61,023		0	610,238
155,148	583,988	739,136		0	1,751,935
274,450	2,776,918	3,051,368		0	6,203,018
36,611	13,353	49,964		0	212,971
75,735	0	75,735		0	594,000
34,686	75,500	110,186		0	422,360
442,552	1,744,384	2,186,936		0	5,460,502
0	62,200	62,200		0	62,200
9,944	13,684	23,628		0	154,691
217,028	757,241	974,269		△ 3,500	3,218,350
2,829,048	28,860	2,857,908		0	16,552,384
274,587	33,110	307,697		0	1,509,164
30,735	81,923	112,658		0	341,010
247,611	687,428	935,039		0	3,269,642
243,352	537,680	781,032		0	1,811,640
154,211	139,340	293,551		0	1,071,029
5,526,139	2,817,187	8,343,326		0	36,499,479
530,540	844,660	1,375,200		△ 44,580	6,156,062
196,422	12,000	208,422		0	1,951,220
852,550	3,717,900	4,570,450		0	13,700,100

正味財産増減

令和6年4月1日から

科　目	公益目的事業会計				
	公1(芸術文化振興事業)	公2(生涯学習推進事業)	公3(男女共同参画事業)	共通	小計
雑費	0	0	90,000		90,000
賞与引当戻入額	△ 447,703	△ 915,563	△ 2,071,027		△ 3,434,293
賞与引当繰入額	477,811	1,396,919	2,480,934		4,355,664
退職給付費用	0	0	0		0
管理費					
役員報酬					
給料手当					
法定福利費					
旅費交通費					
消耗品費					
修繕費					
保険料					
通信運搬費					
広告費					
支払手数料					
賃借料					
支払負担金					
租税公課					
雑費					
経常費用計	46,085,723	35,733,783	81,519,415	0	163,338,921
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,767,980	△ 510,852	3,580,675	300	1,302,143
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,767,980	△ 510,852	3,580,675	300	1,302,143
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益	0	0	22,789	0	22,789
経常外収益計	0	0	22,789	0	22,789
(2)経常外費用					
固定資産売却損	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	22,789	0	22,789
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,767,980	△ 510,852	3,603,464	300	1,324,932
他会計振替額	390,576	0	690,754	0	1,081,330
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,377,404	△ 510,852	4,294,218	300	2,406,262
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,377,404	△ 510,852	4,294,218	300	2,406,262
一般正味財産期首残高	525,722	1,462,948	12,515,697	17,256,919	31,761,286
一般正味財産期末残高	△ 851,682	952,096	16,809,915	17,257,219	34,167,548
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	△ 851,682	952,096	16,809,915	17,257,219	34,167,548

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

（単位:円）

収益事業等会計			法人会計	内部取引　控除	合計
収1(施設貸与事業)	収2(受託事業等)	小計			
10,000	0	10,000		0	100,000
△ 421,989	△ 456,309	△ 878,298		0	△ 4,312,591
395,111	0	395,111		0	4,750,775
0	0	0		0	0
			1,485,868	0	1,485,868
			0	0	0
			470,000	0	470,000
			6	0	6
			100,213	0	100,213
			21,667	0	21,667
			67,650	0	67,650
			189,340	0	189,340
			21,205	0	21,205
			165,000	0	165,000
			57,041	0	57,041
			120,436	0	120,436
			122,000	0	122,000
			114,810	0	114,810
			36,500	0	36,500
20,499,178	50,475,264	70,974,442	1,485,868	△ 48,080	235,751,151
567,884	2,018,937	2,586,821	△ 1,484,667	0	2,404,297
		0			0
		0			0
		0			0
0	0	0	0	0	0
567,884	2,018,937	2,586,821	△ 1,484,667	0	2,404,297
0	0	0	0		22,789
0	0	0	0		22,789
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	22,789
567,884	2,018,937	2,586,821	△ 1,484,667	0	2,427,086
△ 540,665	△ 540,665	△ 1,081,330	0		0
27,219	1,478,272	1,505,491	△ 1,484,667	0	2,427,086
338,000	60,000	398,000	0		398,000
△ 310,781	1,418,272	1,107,491	△ 1,484,667	0	2,029,086
14,632,807	9,112,278	23,745,085	48,091,810		103,598,181
14,322,026	10,530,550	24,852,576	46,607,143	0	105,627,267
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	15,000,000		15,000,000
0	0	0	15,000,000	0	15,000,000
14,322,026	10,530,550	24,852,576	61,607,143	0	120,627,267

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
資産の部			
流動資産			
現金預金	61,723,587	62,075,360	△ 351,773
普通預金	61,630,247	61,990,320	△ 360,073
現金	93,340	85,040	8,300
定期預金	0	0	0
未収金	917,135	1,017,688	△ 100,553
仮払金	0	3,840	△ 3,840
貯蔵品	180,549	97,154	83,395
他会計貸借	0	0	0
流動資産合計	62,821,271	63,194,042	△ 372,771
固定資産			
基本財産			
現金預金	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産	15,000,000	15,000,000	0
一般正味財産	15,000,000	15,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
経営安定化資金(定期預金)	45,000,000	45,000,000	0
退職給付引当資産	30,006	30,006	0
特定費用準備資金「研修資金」	242,900	390,127	△ 147,227
特定費用準備資金「システム構築資金」	936,599	964,000	△ 27,401
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	500,000	500,000	0
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	691,450	691,450	0
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	400,000	400,000	0
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	582,875	890,346	△ 307,471
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主事業資金」	2,400,000	2,400,000	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	2,306,800	3,200,000	△ 893,200
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	2,750,000	0	2,750,000
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(ぴゅあ富士)」	1,900,000	0	1,900,000
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	3,500,000	0	3,500,000
特定資産合計	61,240,630	54,465,929	6,774,701
その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	2	2	0
ソフトウェア	1,732,499	2,326,499	△ 594,000
その他固定資産合計	1,732,502	2,326,502	△ 594,000
固定資産合計	92,973,132	86,792,431	6,180,701
資産合計	155,794,403	149,986,473	5,807,930
負債の部			
流動負債			
未払金	27,982,571	21,889,993	6,092,578
前受金	289,840	800,330	△ 510,490
預り金	2,113,944	4,355,372	△ 2,241,428
委託販売預り金	0	0	0
賞与引当金	4,750,775	4,312,591	438,184
他会計貸借	0	0	0
流動負債合計	35,137,130	31,358,286	3,778,844
固定負債			
退職給付引当資金	30,006	30,006	0
負債合計	35,167,136	31,388,292	3,778,844
正味財産の部			
指定正味財産			
地方公共団体寄付金	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産合計	15,000,000	15,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
一般正味財産			
一般正味財産	105,627,267	103,598,181	2,029,086
一般正味財産合計	105,627,267	103,598,181	2,029,086
(うち基本財産への充当額)	(15,000,000)	(15,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(61,210,624)	(54,435,923)	(6,774,701)
正味財産合計	120,627,267	118,598,181	2,029,086
負債及び正味財産合計	155,794,403	149,986,473	5,807,930

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
(流動資産)				
	現金預金			61,723,587
	普通預金	山梨中央銀行青沼・貢川支店	運転資金として	61,630,247
	現金	手元保管	釣り銭、利用料金	93,340
	未収金	山梨県、コカコーラ他	国際交流多文化共生センター光熱水費負担分、自動販売機手数料	917,135
	仮払金			0
	貯蔵品	手元保管	切手残	180,549
流動資産合計				62,821,271
(固定資産)				
基本財産				30,000,000
	指定正味財産	山梨中央銀行貢川支店	運用益を法人会計の財源としている	15,000,000
	一般正味財産	山梨中央銀行青沼支店	運用益を公益目的事業の財源としている	15,000,000
特定資産				61,240,630
	経営安定化資金(定期預金)	山梨中央銀行青沼支店	協会経営安定化のための資金	45,000,000
	退職給付引当資産	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分を預けている	30,006
	特定費用準備資金「研修資金」	山梨中央銀行青沼支店	職員の人材育成を図るための研修資金として積立ている	242,900
	特定費用準備資金「システム構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	事務効率化を図るためのシステム構築資金として積立ている	936,599
	特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館30周年記念事業開催に伴う資金として積立ている	500,000
	特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	山梨中央銀行青沼支店	利便性を図るためのデジタル化構築資金として積立ている	691,450
	特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	双葉文化館での自主事業開催に伴う資金として積立ている	400,000
	特定費用準備資金「男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターでの自主事業開催に伴う資金として積立ている	582,875
	特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主事業資金」	山梨中央銀行青沼支店	文化・生涯・男女に係る自主事業開催に伴う資金として積立ている	2,400,000
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立てている	2,306,800
	特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女3館および各施設のネットワーク環境整備やセキュリティ強化を図る資金として積み立て	2,750,000
	特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(ぴゅあ富士)」	山梨中央銀行青沼支店	男女共同参画事業に係る広報活動の充実化・効率化に向けた機器の導入資金として積み立	1,900,000
	資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	山梨中央銀行青沼支店	男女センターの利便性向上のため、老朽化備品の更新費用として積み立てている	3,500,000
その他固定資産				1,732,502
	車両運搬具	生涯学習センター保管	協会公用車	1
	什器備品	男女センター(総合)	ワイヤレスチューナーを財産として使用している	2
	ソフトウェア	男女センター(総合)	会計ソフトウエアとして使用	1,732,499
固定資産合計				92,973,132
資産合計				155,794,403
(流動負債)				
	未払金	甲斐市、山梨県ほか	電気ガス水道代、委託金精算戻入金ほか	24,367,571
	未払金	甲府税務署ほか	未払消費税、法人税等	3,615,000
	前受金	会場利用者	双葉ふれあい館の次年度利用料金	289,840
	預り金	職員	3月社会保険料ほか	2,113,944
	賞与引当金	職員	職員の6月期賞与等の当期帰属分	4,750,775
流動負債合計				35,137,130
固定負債				
	退職給付引当資金	山梨中央銀行青沼支店	職員の退職給付金一月分	30,006

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　　重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

（2）固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

車両運搬具及び什器備品は定額法による

（3）引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績をもとに算出した貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金

全額中小企業退職金共済に加入しているので引当金は計上していない。

ただし、平成 30 年度に新人職員の１月分の加入ができなかったため、退職給付引当資金として計上している。

（4）ファイナンス・リース取引の会計処理

賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（5）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小　計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	0	45,000,000
退職給付引当資産	30,006	0	0	30,006
特定費用準備資金「研修資金」	390,127	0	147,227	242,900
特定費用準備資金「システム構築資金」	964,000	0	27,401	936,599
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	500,000	0	0	500,000
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	691,450	0	0	691,450
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	400,000	0	0	400,000
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	890,346	0	307,471	582,875
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主　事業資金」	2,400,000	0	0	2,400,000
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	3,200,000	0	893,200	2,306,800
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	0	2,750,000	0	2,750,000
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(ぴゅあ富士)」	0	1,900,000	0	1,900,000
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	0	3,500,000	0	3,500,000
小　計	54,465,929	8,150,000	1,375,299	61,240,630
合　計	84,465,929	8,150,000	1,375,299	91,240,630

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
小　計	30,000,000	(15,000,000)	(15,000,000)	0
特定資産				
定期預金「経営安定化資金」	45,000,000	0	(45,000,000)	
退職給付引当資産	30,006	0	0	30,006
特定費用準備資金「研修資金」	242,900	0	(242,900)	
特定費用準備資金「システム構築資金」	936,599	0	(936,599)	0
特定費用準備資金「双葉ふれあい文化館記念事業資金」	500,000	0	(500,000)	0
特定費用準備資金「デジタル化構築資金」	691,450	0	(691,450)	0
特定費用準備資金「双葉自主事業資金」	400,000	0	(400,000)	0
特定費用準備資金「男女自主事業資金」	582,875	0	(582,875)	0
特定費用準備資金「文化・生涯・男女自主　事業資金」	2,400,000	0	(2,400,000)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備資金」	2,306,800	0	(2,306,800)	0
特定費用準備資金「ネットワークセキュリティ強化整備費用積立金」	2,750,000	0	(2,750,000)	0
特定費用準備資金「男女共同参画事業広報整備費用積立金(ぴゅあ富士)」	1,900,000	0	(1,900,000)	0
資産取得資金「男女共同参画環境整備費用積立金」	3,500,000	0	(3,500,000)	0
小　計	61,240,630	0	(61,210,624)	30,006
合　計	91,240,630	(15,000,000)	(76,210,624)	30,006

4　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	917,135	0	917,135
合　計	917,135	0	917,135

5　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	364,350	364,349	1
什器備品	330,480	330,478	2
ソフトウェア	2,970,000	1,237,501	1,732,499
合　　計	3,664,830	1,932,328	1,732,502

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
地方公共団体補助金		0	0	0	0	
民間助成金	（公財）三菱UFJ信託地域文化財団	0	200,000	200,000	0	一般正味財産
合　　計		0	200,000	200,000	0	

7　　保証債務などの偶発債務

該当なし

8　　重要な後発事象

該当なし

附属明細書

1　　基本財産及び特定資産の明細

基本財産、特定資産の内訳は財務諸表の注記に記載しているため記載を省略している。

2　　引当金の明細

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,312,591	4,750,775	4,312,591	0	4,750,775
退職給付引当金	30,006	0	0	0	30,006
合　　計	4,342,597	4,750,775	4,312,591	0	4,780,781

令和7年度公益財団法人やまなし文化学習協会
事　業　計　画

Ⅰ　基　本　方　針

県、市町村、関係機関等と連携して、県民の自発的な芸術文化、生涯学習活動を支援するとともに、男女共同参画社会の形成を促進し、地域文化の振興と地域社会の活性化を担う人材の育成に寄与していく。

この目的を達成するため、甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士）、山梨県生涯学習推進センター、山梨ことぶき勧学院、森の教室の施設運営を受託して、これまで蓄積してきたノウハウや専門的知識を生かして、時代の変化や県民のニーズに応じた事業やサービスを提供し、県民生活の向上に貢献していく。

また、中期経営計画に基づき、協会の経営基盤を強固で盤石なものとしていくため、協会本部機能の強化を図るなど、協会のガバナンス強化への積極的な取組を進めるとともに、職員のコンプライアンスや専門性の向上を図る人材育成の強化のほか、業務の効率化や徹底したコスト削減に努めていく。

Ⅱ　事 業 実 施 計 画

1 法人会計

理事会、評議員会等の諸会議を開催し、協会の運営や組織の活性化、事業推進を図っていく。

2 芸術文化の推進及び振興事業（公益目的事業 1）

○ 甲斐市双葉ふれあい文化館（指定管理）

甲斐市民の広範な教育、文化教養の向上及び人づくりに資する施設として設置された甲斐市双葉ふれあい文化館の管理運営を行う。

この事業は、双葉ふれあい文化館の第４期（R3 年度～R7 年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設の管理運営や芸術文化振興事業などを行う。

令和７年度は、令和７年５月から令和８年２月末までの工期でホール客席及びエントランスロビーの特定天井耐震化工事が行われるため、ホールを使用しての事業開催が大幅に縮小されるが、３月開催のホール事業や工期中も利用が可能なリハーサル室等を活用した事業やアウトリーチ事業に注力していく。

(1) 施設の運営管理

① 利用の承認に関する業務
② 利用料金の収受に関する業務
③ 平等な利用の確保に関する業務
④ 利用者の増加を図るための業務
⑤ サービスの向上を図るための業務
⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務
⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 芸術文化振興事業

① 鑑賞型事業

住民に良質な公演を鑑賞する機会を提供することを目的とした事業

ア 甲斐ふれあい寄席「林家たい平独演会」の開催

イ ワンコイン LIVE インプロ公演「イチディム」の開催

ウ ワンコインコンサート 「0 歳からのクラシックアンサンブル」の開催

エ 地元アーティストの演奏とワークショップの成果発表を兼ねた「サロンコンサート」の開催

オ マルシェ開催時に地元アーティストによるロビーコンサートの開催

② 市民参加・地域貢献型事業

舞台芸術を普及するため住民に芸術活動に親しんでもらうとともに、公演に参加する事業

ア 地元 NPO 法人と連携し、ふれあい文化館内で幅広い世代の方々に向けたマルシェの開催

イ 市内事業所等の要望に応じたアウトリーチ型事業「おでかけコンサート」の開催

ウ コミュニケーションや人とより良く関わる体験を学ぶ親子参加型の「学習型ワークショップ」の開催

エ 身体運動を取り入れながら、運動作用をトータルに学ぶ「学習型ワークショップ」の開催

オ 楽器制作・実演や身体表現などステージでの実演につながる「体験型ワークショップ」の開催

カ 山梨県生涯学習推進センターや山梨県立男女共同参画推進センター等と連携し、地域人材育成の形成に繋がる生涯学習講座の開催

キ ベーゼンドルファー製のピアノを、舞台で1時間弾くことができる「ピアノオンステージ」の開催

③ その他

ア ホールボランティアを募集して事業の運営の補助などに参加し芸術活動に触れる機会を作る。

イ より多くの市民に事業の様子をお届けできるよう、動画配信サイトなどを通じて事業映像を配信する。

3 生涯学習の推進及び振興事業 (公益目的事業 2)

○ 山梨県生涯学習推進センター (委託事業)

県民の生涯学習を総合的に支援するため設置された山梨県生涯学習推進センターの管理運営を行う。この事業は、県との委託契約に基づき、施設の管理や生涯学習支援事業などを行う。

(1) 情報の提供・相談事業

① 情報の収集・提供

学習機会や指導者、サークル等、生涯学習に関する様々な情報を収集提供するとともに、様々な媒体を活用して情報を発信する。

② 情報誌「生涯学習やまなし」の発行

県民の生涯学習を支援するため、キャンパスネットやまなしの連携講座情報等を情報誌として提供する。

③ ビデオライブラリーの運営・ビデオセミナーの開催

センターの講座等を収録した視聴覚教材(著作権法上問題のないDVD)を貸し出すとともに、センターにおいても放映する。

④ 市町村・高等教育機関・民間カルチャーとの連携

センター主催事業及び市町村等が実施する事業において、連携・協力する。

⑤ 自主的学習団体支援

生涯学習を目的とした団体、個人への交流室の貸出及び支援を行う。

⑥ 生涯学習相談・人材の育成

来所者や電話等による生涯学習に関する各種相談にきめ細かに対応する。

(2) 調査・研究事業

① 調査研究事業

生涯学習に関するさまざまなテーマについて調査研究を行い、今後の生涯学習事業に反映する。

② サポーター制度

センター事業の充実を図ることを目的に、広報、運営、企画をサポートいただくサポーター制度を設置する。

(3) やまなしまなびネット・キャンパスネットやまなし事業

センターホームページと連携して、システムの運営と活用を促進する。

(4) 賑わい・交流促進事業

① まなびぃ交流倶楽部

勤め帰りの社会人及び子育て層や親子も参加可能な時間帯において、多様なテーマの学習機会や交流の場を提供する。「障がい者のためのわくわくタイム 2025」など全 4 講座・14 回

② 生涯楽習講座

夜間や土日・祝日を中心に楽しく学べる講座をオープンスクエアや県民ひろば等で開催し、やまなしプラザの賑わい創りに貢献する。「食べたいけど食べられない！食品サンプルの世界」など全 7 講座・10 回

(5) やまなしの愛デンティティ形成事業

① 山梨学講座

山梨の文化・歴史・自然等の講座をとおして、山梨の素晴らしさを再発見し、郷土愛を育む講座を開催する。「山梨が誇る第1次産業～水産と畜産～」など全 7 講座・17 回

(6) 生涯学習支援事業

① 現代的課題講座

生活をする上で必要な新しい技術、法律、自然現象などの知識を得るための講座を開催する。

「万博とは何か～その歴史と今日的意義～」など全 8 講座・14 回

② 市民自主企画講座

学校や家庭、地域等で培われた様々な学習成果を活かすため、県民自らが講座を企画・開催する。

年 105 講座・420 回程度実施予定

③ 職業体験講座

小中高生を対象に職業観の育成や将来の職業を展望するきっかけづくりを狙いとして、それぞれの職業を体験しながら学習する講座を開催する。

「消防士のしごと」など全 5 講座・7 回

④ U－21チャレンジ講座

青少年が体験してきた学習活動、ボランティア活動等の成果を活かし、成果発表する講座を開催する。

⑤ まなびウィーク

センター交流室を拠点に学習活動を行うサークル・団体が活動成果を展示・発表する機会を提供する。

(7) 普及啓発事業

① 地域生涯学習啓発活動

大型商業施設及び県民の日イベント会場において、生涯学習の普及啓発を図る活動を行う。

② 生涯学習出張講座

高齢者団体や障がい者団体等、要望のある団体に対して、いつまでもいくつになっても学び直しが出来る機会を提供する。

(8) 生涯学習活躍促進事業

① 生涯学習セミナー

地域の生涯学習やリカレント教育における中心的指導者として活動できるよう、必要な知識や企画・運営方法についての学習機会を提供する。

「生涯学習社会におけるウェルビーイング」全1講座・1回

② 生涯学習成果活用講座

生涯現役で活躍できる社会を創出するため、学習の成果を活用し、社会参画につながる学習機会を提供する。

「点訳ボランティア体験講座～点訳にチャレンジ～」など全４講座・12 回

(9) サテライトスクール事業

身近な場所での学習機会の提供と充実を更に図るため、センターで開催する講座を Web 会議システムを活用して、県合同庁舎等のサテライト会場に配信するほか、引き続き各市町村の公民館等を対象としてオンライン配信講座視聴拠点団体を募集し、より多くの拠点に同時配信する。

オンライン配信を含め、年 60 回程度を予定

4 男女共同参画の推進及び振興事業（公益目的事業 3）

○ 山梨県立男女共同参画推進センター（指定管理）

県民に男女共同参画に関する学習の機会と交流の場を提供し、もって男女共同参画の推進に資するために設置された男女共同参画センター(ぴゅあ総合・ぴゅあ峡南・ぴゅあ富士)の施設の管理運営を行う。

この事業は、男女共同参画推進センターの第４期（R5 年度～R8 年度）指定管理者として、基本協定書に基づき施設管理や男女共同参画推進事業などを行う。

また、昨年４月に都留市「教育プラザ都留」２階にリニュアルオープンしたぴゅあ富士及び南部町のぴゅあ峡南において地域の男女共同参画活動拠点として各種事業の更なる推進を図る。

(1) 施設の運営管理

① 利用の承認に関する業務

② 利用料金の収受に関する業務

③ 平等な利用の確保に関する業務

④ 利用者の増加を図るための業務

⑤ サービスの向上を図るための業務

⑥ 施設及び設備器具の維持保全並びに安全管理に関する業務

⑦ 事業計画、事業報告に関する業務、利用者アンケート等に関する業務

(2) 男女共同参画推進事業

① 調査・研究事業

男女共同参画を推進するための調査研究を行う。

② 情報収集・提供事業

男女共同参画社会の理念や男女共同参画推進に関する施策の実施状況など、男女共同参画に関する資料や情報を収集し、ロビーや情報資料室、ホームページや Facebook・instagram 等の SNS を通じたインターネット発信、そして従来の情報誌等、様々な機会や媒体を活用して情報の提供を行う。

③ 普及・啓発事業

男女共同参画推進の必要性と重要性を広く県民に啓発することを目的として、社会状況の変化を捉えながら、様々な課題・テーマについて、講演、ワークショップ、シンポジウムなど効果的な学習形式により事業を実施する。特に、男女共同参画の視点による防災対策や女性の政治参画を推進する事業のほか、引き続き「困難な問題を抱える女性への支援」に重点を置いた啓発事業、関係機関との連携、DV 被害者支援事業に力を入れていく。また、引き続きオンラインを活用して三館の事業を相互に配信し、学習機会の拡大に努める。

主な事業として、

・性別による無意識の偏見・思い込みの解消に向けた取り組みの推進

・女性の視点からの防災の取り組みの推進

・DV・性暴力被害防止の推進

・性の多様性に対する理解促進

を中心に、男女共同参画に関するさまざまなテーマについての学習機会を引き続き提供する。

④ 交流促進事業

県内各地域において、男女共同参画の視点から様々な活動を行っている市町村、関係機関、団体、個人間における交流促進とネットワークづくりを支援するための事業を実施する。

主な事業として、各自治体の男女共同参画推進委員、活動団体等の交流を図る「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル」「市民企画講座」や地域や学校、職場などに出向いて行う「出前講座」などを行う。

⑤ 人材の発掘・育成事業

女性の能力を高め、政策・方針決定過程への参画を拡大するため、地域や企業等において活躍している女性を発掘・育成し、県や県民に情報提供を行う。また、こうした人材をロールモデルに起用し、事業を通じて女性の社会参画を推進する。

⑥ 地域における実践活動支援事業

地域における課題解決に向けた男女共同参画についての取組を出前講座などにより支援する。

⑦ 運営協議会の開催

センターの運営について、男女共同参画を推進するための活動を行っている女性団体等、大学、報道機関など、外部の様々な分野の方々から意見を求めるために、「山梨県立男女共同参画推進センター運営協議会」を開催する。

(3) 相談業務

① 地域活動相談事業(ぴゅあ3館)

男女共同参画に関する活動や学習会について、活動団体からの相談を受け、活動を支援する。

② 女性総合相談(ぴゅあ総合)

日常生活から生じる一般的な問題・悩みに対して、女性相談員が電話及び面接により相談に応じる。また、必要に応じて、自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

③ 配偶者からの暴力に関する相談(ぴゅあ総合)

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護のため「配偶者暴力相談支援センター」として、相談業務を行う。また、必要に応じて、保護命令制度や自立支援制度についての情報提供及び支援を行う。

④ 弁護士による法律相談(ぴゅあ総合)

上記(3)の相談を受けた被害者のうち法律相談が必要と思われる者を対象として、毎月1回、弁護士による無料法律相談を行う。

⑤ 男性の総合相談(ぴゅあ総合)

男性の一般的問題・悩みに対して、毎月1回、男性相談員が電話により相談に応じる。

(4) 自主事業

地域の男女共同参画推進の拠点施設として、多くの利用者が気軽に足を運び、親しんでもらうことを目的として、男女共同参画の理解を深める事業を行う。主な事業は次のとおり。

① 受講者に受講料を負担してもらう事業(ものづくり教室など)

② 他団体との連携事業(マルシェなど)

5 受託事業 (収益事業等 2)

○ 山梨ことぶき勧学院 (委託事業)

今後求められる新たなシニアのライフスタイルを創造するため、「生きがいの創出」「新たな縁・絆の構築」「地域貢献できる人材の育成」「健康増進」の実現を目指して、学校方式による講座の受講や自主的な学習の場の提供など様々な事業を行う。

この事業は、県教育委員会との委託契約に基づき、山梨ことぶき勧学院本校(東光寺)の施設管理や山梨ことぶき勧学院事業などを行う。

(1) 山梨ことぶき勧学院本校(東光寺)の管理運営

勧学院本校の利用に係る基本的な条件及び管理運営の基本条項・仕様書に沿って適正に管理運営する。

(2) 山梨ことぶき勧学院事業

甲府・峡東教室、中北教室、峡南教室、北都留教室、南都留教室の県下5教室体制で運営していく。

① 必修講座 (25講座 75単位)

ア 地域を創る

地域をテーマに学習し、地域の施設を訪問し、交流や地域貢献活動などを実践する。

1学年 ・仲間づくり ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の介護、福祉

・地域貢献 ・地域研究 ・地域学習、活動討論 ・活動実践全体発表

2学年 ・地域での交流 ・地域を知る ・地域の防災 ・地域貢献

・地域学習、活動討論 ・活動実践全体発表

イ 知識を深める

日本や山梨の文化・歴史・経済・芸術・科学、高齢者を取り巻く様々な社会問題に関する講座を開催する。

1学年 ・高齢者の食生活と運動 ・山梨の歴史 ・日本の文学古典

・暮らしの経済 ・消費生活の基礎知識

2学年 ・山梨の自然 ・環境問題 ・心身の健康管理 ・世界の歴史 ・山梨の文学風土

ウ 感性を高める

大学教授等による音楽や星を楽しむ等の講座や美術館の学芸員によるアート作品の解説と鑑賞など、芸術文化などについて学ぶ。異世代との交流を通じて、新たな価値をともに創造する。

エ 時代をとらえる

人生 100 年時代を生きる心構えや先端技術、時事問題等をテーマに講座を開催する。入学式と卒業式において、有識者による記念講演会を開催する。

オ ふれあい行事

全ての勧学院生が一堂に会し実施する全体行事として、入学式・勧学院祭・卒業式・異世代交流などを実施する。

・入学式 入学式、始業式

・勧学院祭 演奏、踊りなど教室単位で日頃の練習成果を発表する学園祭を開催する。

・卒業式 卒業式、修了式

② 選択講座 (20単位以上)

勧学院生がそれぞれの興味・関心を一層高め、ことぶき勧学院での学びや活動を実践につなげるために、学生自らが、県及び市町村、生涯学習推進センター、大学、県立文化施設、民間団体などが提供する講座などを選択・受講する。地域でのボランティア活動や研修などを個人やグループで計画・実施する。

③ 学級活動・クラブ活動

ア 教室ごとに「帰りの会」の開催や、学級役員や班編制の決定等、学生自らの運営により学園生活や諸行事を実施する。

イ それぞれの教室において、自主的にクラブを組織し活動する。

○ 「森の教室」(一般競争入札)

広く県民に自然のしくみや森林、林業に対する理解を深めていただくことを目的として、自然観察会や木工教室など各種イベントの開催や、山梨県森林総合研究所の研究成果をわかりやすく紹介するために設置した施設の管理運営を行う。

この事業は、令和 5 年度まで県の企画提案募集事業(プロポーサル事業)に基づき業務受託を行ってきたが、令和 6 年度から受託事業者の選定方法が一般競争入札に変更された。これに基づく委託契約に沿って森の教室の施設管理や普及啓発事業などを行う。

(1) 施設運営に関する業務

① 日常的な個人利用者への対応、団体利用者への対応などを行う。

② 工作室での工作体験への対応、展示室での説明と案内、木のおもちゃ室を良好な状態に保ち紹介と案内などを行う。

③ 芝生広場の見回り、ちびっ子の森コースのコース紹介を行う。

(2) 普及啓発事業に関する業務

① 指定事業

ア 野生動物写真展などの特別展示

イ「ヒノキの丸太からカゴを作ろう」などのクラフト講座や県産材のヒノキなどを使った木工工作講座

ウ「春の野山を歩こう～ウォーキングと植物観察～」などの自然観察講座

エ「枝打ち体験＆バウムクーヘン作り」などの体験学習講座、

オ 電動糸ノコで動物の形などに切る「型抜き工作」や木の実や小枝を利用した「壁掛け工作」

カ 出前講座

② 自主事業

ア 裏山に生えている植物を使って布を染める「草木染めを楽しもう」

イ 身の回りに落ちている枝や木クズなどを燃料として活用できる「ウッドガスストーブを作ろう」

ウ 健康志向の高まりや植物の持つ力を感じられる「野草茶を楽しもう」

エ 化石燃料の代わりとして、二酸化炭素排出抑制が可能である「挑戦！竹炭を作ろう」

③ 関係団体との連携事業

ア「芝生広場」での野外コンサート等

④ 当協会が管理運営をしている各施設での移動巡回展示

ア 山梨県緑化ポスターコンクール入選作品

イ 森の教室工作作品 等

(3) 利用者サービスの向上を図る業務

年間行事予定表及び情報誌「森の教室だより」の作成と配布、インターネットを活用した広報活動を行う。

6 施設貸与事業（収益事業等 1）

○ 施設の有効利用及び利用者サービスに係る事業

甲斐市双葉ふれあい文化館、山梨県立男女共同参画推進センターの公益目的以外の各施設の利用とチケット販売・自動販売機の設置・ 看板印刷等、利用者サービスにかかる事業を実施し、広く県民の利便に応えていく。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
事業収益	217,640,106	251,940,095	△ 34,299,989
管理受託金収入	208,812,106	229,868,095	△ 21,055,989
双葉ふれあい文化館事業	36,700,000	38,020,000	△ 1,320,000
生涯学習推進事業	41,730,000	42,736,000	△ 1,006,000
男女共同参画推進事業	95,684,000	95,922,000	△ 238,000
ことぶき勧学院事業	21,198,906	21,361,385	△ 162,479
森の教室事業	13,499,200	13,189,900	309,300
近代人物館事業	0	18,638,810	△ 18,638,810
利用料金収益	7,020,000	14,656,000	△ 7,636,000
双葉ふれあい文化館事業	1,430,000	9,156,000	△ 7,726,000
男女共同参画推進事業	5,590,000	5,500,000	90,000
入場料収益	1,545,000	6,911,000	△ 5,366,000
双葉ふれあい文化館事業	1,545,000	6,911,000	△ 5,366,000
販売手数料収益	263,000	505,000	△ 242,000
双葉ふれあい文化館事業	150,000	392,000	△ 242,000
男女共同参画推進事業	113,000	113,000	0
受取補助金等	0	0	0
受取地方公共団体補助金	0	0	0
受取民間助成金	0	0	0
受取負担金	2,360,000	1,230,000	1,130,000
受取負担金	2,360,000	1,230,000	1,130,000
双葉ふれあい文化館事業	110,000	380,000	△ 270,000
男女共同参画推進事業	2,250,000	850,000	1,400,000
雑収益	46,000	46,000	0
雑収入	46,000	46,000	0
経常収益計	220,047,106	253,217,095	△ 33,169,989
(2)経常費用			
事業費	219,485,106	252,655,095	△ 33,169,989
給料手当	111,283,498	122,743,198	△ 11,459,700
法定福利費	16,305,563	18,488,563	△ 2,183,000
福利厚生費	203,269	236,269	△ 33,000
退職金共済費	4,320,000	5,040,000	△ 720,000
臨時雇賃金	650,000	676,000	△ 26,000
旅費交通費	1,348,060	1,903,860	△ 555,800
諸謝金	6,302,000	6,371,000	△ 69,000
会議費	65,160	273,912	△ 208,752
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	305,000	338,000	△ 33,000
消耗品費	3,825,460	5,249,040	△ 1,423,580
原材料費	5,500	5,500	0
燃料費	244,300	246,300	△ 2,000
印刷製本費	3,069,574	4,215,861	△ 1,146,287
光熱水料費	19,774,000	21,057,000	△ 1,283,000
修繕費	778,000	1,149,000	△ 371,000
保険料	444,818	444,818	0
通信運搬費	3,430,124	3,787,796	△ 357,672

広告料費	396,000	1,716,000	△ 1,320,000
支払手数料	1,896,450	2,369,530	△ 473,080
委託費	23,788,500	35,578,500	△ 11,790,000
賃借料	4,884,148	5,465,666	△ 581,518
支払負担金	3,315,000	1,927,000	1,388,000
租税公課	12,840,682	13,362,282	△ 521,600
雑費	10,000	10,000	0
賞与引当戻入額	△ 4,750,775	△ 4,857,463	106,688
賞与引当金繰入	4,750,775	4,857,463	△ 106,688
管理費	1,459,000	2,603,000	△ 1,144,000
役員報酬	0	0	0
給料手当	450,000	1,574,000	△ 1,124,000
法定福利費	50,000	277,000	△ 227,000
福利厚生費	0	0	0
退職金共済費	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0
旅費交通費	80,000	80,000	0
諸謝金	20,000	20,000	0
会議費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	20,000	3,000	17,000
燃料費	0	0	0
印刷製本費	3,000	3,000	0
光熱水料費	0	0	0
修繕費	0	0	0
保険料	200,000	80,000	120,000
通信運搬費	20,000	5,000	15,000
支払手数料	20,000	70,000	△ 50,000
委託費	0	0	0
賃借料	366,000	366,000	0
支払負担金	0	0	0
租税公課	150,000	50,000	100,000
雑費	80,000	75,000	5,000
賞与引当戻入額	0	0	0
賞与引当繰入額	0	0	0
経常費用計	220,944,106	255,258,095	△ 34,313,989
当期経常増減額	△ 897,000	△ 2,041,000	1,144,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 897,000	△ 2,041,000	1,144,000
他会計振替額	0	0	0
法人税等	560,000	560,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,457,000	△ 2,601,000	1,144,000
一般正味財産期首残高	103,598,181	101,097,092	2,501,089
一般正味財産期末残高	102,141,181	98,496,092	3,645,089
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
指定正味財産期首残高	15,000,000	15,000,000	0
指定正味財産期末残高	15,000,000	15,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	117,141,181	113,496,092	3,645,089

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	500	0	500	0	1,000
基本財産利息収入	500	0	500	0	1,000
事業収益	154,489,200	63,150,906	0	0	217,640,106
地方公共団体収入	147,637,200	61,174,906	0	0	208,812,106
利用料金収入	5,616,000	1,404,000	0	0	7,020,000
入場料収入	1,236,000	309,000	0	0	1,545,000
販売手数料収入	0	263,000	0	0	263,000
受取補助金等	0	0	0	0	0
民間助成金収入	0	0	0	0	0
受取負担金	1,888,000	472,000	0	0	2,360,000
負担金収入	1,888,000	472,000	0	0	2,360,000
雑収益	0	45,000	1,000	0	46,000
雑収入	0	45,000	1,000	0	46,000
経常収益計	156,377,700	63,667,906	1,500	0	220,047,106
(2)経常費用					
事業費	156,618,200	62,866,906	0	0	219,485,106
給料手当	77,143,600	34,139,898			111,283,498
法定福利費	12,313,600	3,991,963			16,305,563
福利厚生費	147,400	55,869			203,269
退職金共済費	3,816,000	504,000			4,320,000
臨時雇賃金	520,000	130,000			650,000
旅費交通費	571,600	776,460			1,348,060
諸謝金	2,963,600	3,338,400			6,302,000
会議費	41,600	23,560			65,160
減価償却費	0	0			0
消耗什器備品費	173,600	131,400			305,000
消耗品費	2,261,600	1,563,860			3,825,460
原材料費	0	5,500			5,500
燃料費	196,600	47,700			244,300
印刷製本費	2,409,400	660,174			3,069,574
光熱水料費	16,178,600	3,595,400			19,774,000
修繕費	552,000	226,000			778,000
保険料	297,000	147,818			444,818
通信運搬費	2,651,800	778,324			3,430,124
広告費	316,800	79,200			396,000
支払手数料	1,465,400	431,050			1,896,450
委託費	17,160,800	6,627,700			23,788,500
賃借料	3,589,000	1,295,148			4,884,148
支払負担金	2,653,000	662,000			3,315,000
租税公課	9,187,200	3,653,482			12,840,682
雑費	8,000	2,000			10,000
賞与引当戻入額	△ 4,080,003	△ 670,772			△ 4,750,775
賞与引当繰入額	4,080,003	670,772			4,750,775

管理費	0	0	1,459,000	0	1,459,000
役員報酬			0		0
給料手当			450,000		450,000
法定福利費			50,000		50,000
福利厚生費			0		0
退職金共済費			0		0
臨時雇賃金			0		0
旅費交通費			80,000		80,000
諸謝金			20,000		20,000
会議費			0		0
減価償却費			0		0
消耗什器備品費			0		0
消耗品費			20,000		20,000
燃料費			0		0
印刷製本費			3,000		3,000
光熱水料費			0		0
修繕費			0		0
保険料			200,000		200,000
通信運搬費			20,000		20,000
支払手数料			20,000		20,000
委託費			0		0
賃借料			366,000		366,000
支払負担金			0		0
租税公課			150,000		150,000
雑費			80,000		80,000
賞与引当戻入額			0		0
賞与引当繰入額			0		0
経常費用計	156,618,200	62,866,906	1,459,000	0	220,944,106
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 240,500	801,000	△ 1,457,500	0	△ 897,000
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 240,500	801,000	△ 1,457,500	0	△ 897,000
2. 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2)経常外費用					
中科目別記載	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 240,500	801,000	△ 1,457,500	0	△ 897,000
他会計振替額	191,550	△ 191,550	0	0	0
法人税等	0	560,000	0	0	560,000
当期一般正味財産増減額	△ 48,950	49,450	△ 1,457,500	0	△ 1,457,000
一般正味財産期首残高	31,761,286	18,420,047	53,416,848	0	103,598,181
一般正味財産期末残高	31,712,336	18,469,497	51,959,348	0	102,141,181
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	15,000,000	0	15,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	31,712,336	18,469,497	66,959,348	0	117,141,181

公益社団法人　山梨県私学教育振興会

令和6年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業報告書
事　業　報　告

事業概要

定款に基づき、本県私立学校の経営基盤の強化・改善に資するための低利の貸付を行うほか、県内私立学校の教職員の資質向上を図るための研修事業及び教職員退職資金給付事業を実施するとともに、本県私学の振興と県内私学団体の活動の円滑化に寄与する事業を実施している。

令和6年度「設備資金等貸付事業」では、新規貸付件数1件、年度内償還額21，376千円、年度末貸付残額165，860千円であった。

「教職員退職資金給付事業」においては、本年度退職した私立学校の教職員が99名、給付総額は405，428千円であった。

「研修・講習事業」においては、教職員に対して研修、講習を通じて専門的知識、技術等の普及や人材の育成を行うため、各部会で検討し、研修、研究発表、講演等計画を策定し実施した。

その他、私立学校の運営の改善強化に関する事項について上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業、教職員の福利厚生事業、私立学校の教育環境の改善を図る事業を実施した。

事業実施状況

１　設備資金等貸付事業状況

本年度は、経営資金1件の申込みがあり、貸付審査部会において慎重に審査し決定した。

・貸付条件

施設設備（耐震診断及び耐震工事経費含む）及び経営資金

①貸付枠　58，600千円

②貸付金利　貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費（10年以内）融資利率からマイナス0．05％

③貸付期間　15年以内

④貸付限度額　40，000千円

・貸付金の償還と新規貸付状況

区　　分	施設設備資金	診断・耐震工事	経営資金	合　　計
4年度末貸付残額	164,642,000	0	0	164,642,000
5年度新規貸付額	35,000,000	0	0	35,000,000
5年度償還額	20,706,000	0	0	20,706,000
5年度末貸付残額	178,936,000	0	0	178,936,000
6年度新規貸付額	8,300,000	0	0	8,300,000
6年度償還額	21,376,000	0	0	21,376,000
6年度末貸付残額	165,860,000	0	0	165,860,000

２　退職資金給付事業状況

本年度は、小中高関係では退職者数が減少し、給付額は増加した。また、幼稚園関係では退職者数及び給付額が増加した。

・加入学校法人数及び事業対象教職員数の状況

区分 / 学校別	加入学校法人数			教職員数		
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
小中高	9	9	0	465	445	20
幼稚園	55	55	0	711	707	4
計	64	64	0	1,176	1,152	24

・退職資金給付の状況

区分 / 学校別	資金給付人数(名)			退職資金給付額(円)		
	6年度	5年度	増減	6年度	5年度	増減
小中高	33	41	△8	282,928,121	219,837,996	63,090,125
幼稚園	66	61	5	122,500,300	116,194,800	6,305,500
計	99	102	△3	405,428,421	336,032,796	69,395,625

3　研修・講習事業実施

教職員に対して研修、講習等を通じて専門的知識、技能等の普及や人材の育成を行う事業

○幼稚園関係

(1)業務効率化セミナーの実施

1月23日　山梨県立図書館 参加者　24名

(2)山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

8月22日　山梨市民会館 参加者　138名

(3)インクルーシブ保育研究会の実施参加者

年6回　山梨学院短期大学　参加者　22名

(4)体験型公開保育の実施

11月12日～21日　甲府西幼稚園　参加者　26名

(5)加盟園との共催による研修会の実施

7月6日　自然保育実習研修(聖愛幼稚園)　参加者　4名

11月1日　運動発達支援研修会(富士幼稚園)　参加者　11名

2月18日　公開保育(いづみ幼稚園)　参加者　26名

3月26日　音楽活動研修会(富士幼稚園)　参加者　8名

○小中高関係

(1)新任教員研修会の実施

4月23日　ホテル春日居　参加者　31名

(2)中堅教員研修会の実施

7月18日　ホテル春日居　参加者　14名

(3)私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施

7月22日～23日　静岡県　時之栖　　参加者　95名

(4)第45回山梨県私学教育研修会の実施

8月20日　山梨学院大学　　参加者　454名

4　その他事業

(1)私立学校間の相互協力を推進する事業

・2024山梨私学のつどい（私学振興大会）の実施

11月2日　山梨学院大学　メモリアルホール　参加者　476名

(2)私立学校の運営の改善強化に関する事業

・設置者・園長研修会の実施（幼稚園実習アップデート研修会）

1月29日　中道公民館　参加者　23名

(3)私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私学関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

・日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加

・(一財)日本私学教育研究所の会議等に参加

・公私立高等学校協議会への参加

・全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

(4)私立学校の教職員の福利厚生事業

・全日本私立幼稚園幼児教育研究機構の表彰者の推薦をした。

・永年勤続教職員を表彰した。

表彰者　勤続5年・26名　10年・28名　20年・6名　30年・3名　40年・1名

(5)山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務

・会計業務・発送業務・会議資料・通知文作成等、年間を通してPTA活動に対して事務局として支援を実施した。

(6)その他

広報活動

・Google にディスプレイ広告を掲載

・山梨日日新聞に私学PR広告を掲載　7月7日・10月17日

・ホームページからの情報発信

理事会議決事項

回　数	開催年月日	議　決　事　項
第1回	令和6年6月12日	1　会費規程の改正及び議案の上程について 2　令和5年度事業報告及び決算の承認について 3　理事・監事の選任案件の上程について 4　定時総会への上程議案等について
第2回	令和6年6月27日	1　理事長及び副理事長の選任について 2　理事長の職務に係る副理事長の代行順序について 3　部会長の選任及び部会役員並びに専門委員会委員長等の委嘱について
第3回	令和6年8月20日	1　令和7年度県予算要望について 2　2024山梨私学のつどいについて
第4回	令和6年10月16日	1　利益相反取引の承認について
第5回	令和7年1月14日	1　第6回通常理事会及び臨時総会の開催について
第6回	令和7年3月6日	1　役員の選任案件の上程について 2　部会役員等の委嘱について 3　特定積立金及び特定費用準備資金の使用並びに運用に伴う議案の上程について 4　私学教育振興会理事長表彰（功労者表彰）について 5　祝賀会負担金の見直しについて 6　令和7年度事業計画及び収支予算について

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第6回	令和7年3月6日	7 投資方針書の決定について 8 私立幼稚園教職員退職資金給付事業運営規則の改正について 9 私学教職員・振興会職員退職資金給付事業運営規則の改正について 10 会員の脱退に伴う承認について 11 臨時総会への上程議案等について 12 第1回通常理事会及び定時総会の開催について

総会議決事項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
定時総会	令和6年6月27日	1 会費規程の改正について 2 令和5年度事業報告及び決算の承認について 3 理事・監事の選任について
臨時総会	令和7年3月19日	1 役員の選任について 2 特定積立金及び特定費用準備資金の使用並びに運用について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事	川手　佳彦	4.6.28	理事長	理事	川手　佳彦	6.6.27	理事長
〃	鈴木　信行	4.6.28		〃	鈴木　信行	6.6.27	
〃	伊藤　祐寛	4.6.28		〃	伊藤　祐寛	6.6.27	
〃	奥石　和雄	4.6.28		〃	八田　政久	6.6.27	
〃	八田　政久	4.6.28		〃	吉田　　正	6.6.27	
〃	吉田　　正	4.6.28		〃	橘本　敏明	6.6.27	
〃	橘本　敏明	4.6.28		〃	大森　長彦	6.6.27	
〃	大森　長彦	5.6.27		〃	森島　泰則	6.6.27	
〃	上田　京介	4.6.28		〃	上田　京介	6.6.27	
〃	深澤　　壽	4.6.28		〃	深澤　　壽	6.6.27	
〃	齋藤　紳悟	4.6.28		〃	石野公之輔	6.6.27	
〃	石野公之輔	4.6.28		〃	鮎川　　剛	6.6.27	
〃	鮎川　　剛	4.6.28		〃	松田　　武	6.6.27	
〃	松田　　武	6.4.1		〃	渡邊　光貴	7.4.1	
〃	勝　　敏夫	4.6.28		〃	勝　　敏夫	6.6.27	
〃	小池　幹彦	5.6.27		〃	小池　幹彦	6.6.27	
〃	欠員	－		〃	阿部　邦彦	7.4.1	
監事	鶴見　弘道	4.6.28		監事	鶴見　弘道	6.6.27	
〃	小林　　学	4.6.28		〃	小林　　学	6.6.27	
〃	村松　徳昭	4.6.28		〃	小澤　　勇	6.6.27	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	1,287,343	988,931	298,412
退職金信託運用収入	90,022,927	78,620,803	11,402,124
貸付利息	602,486	519,019	83,467
特定資産運用益計	91,912,756	80,128,753	11,784,003
受取入会金			
受取入会金	0	0	0
受取入会金計	0	0	0
会費			
会費収入	21,186,550	21,238,850	△ 52,300
会費計	21,186,550	21,238,850	△ 52,300
事業収益			
研修大会参加	707,100	164,000	543,100
私学のつどい	704,210	0	704,210
その他事業費	3,195,000	1,027,777	2,167,223
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	4,856,310	1,441,777	3,414,533
受取補助金			
山梨県補助金	106,179,000	108,478,000	△ 2,299,000
その他補助金	850,000	200,000	650,000
受取補助金計	107,029,000	108,678,000	△ 1,649,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	285,786,700	279,037,400	6,749,300
上部団体会費負担金	4,580,680	4,466,620	114,060
私学ボランティア基金	174,280	133,060	41,220
広報負担金	2,112,600	2,118,200	△ 5,600
受取負担金計	292,654,260	285,755,280	6,898,980
受取寄付金等			
助成金	146,000	144,000	2,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	0	0	0
指定正味財産振替	507,239	159,096	348,143
受取寄付金等計	653,239	303,096	350,143
雑収入			
雑収入	1,526,611	857,427	669,184
受取利息	22,846	712	22,134
雑収入計	1,549,457	858,139	691,318
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	0	0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0
退職資金会計振替			
退職資金会計振替	0	0	0
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	519,841,572	498,403,895	21,437,677
(2)経常費用			
事業費			
退職一時金給付	405,428,421	336,032,796	69,395,625
退職資金給付引当金繰入	45,171,128	99,995,124	△ 54,823,996
役員報酬	2,000	4,000	△ 2,000
給与手当	18,318,400	17,804,501	513,899
職員退職給付費用	836,400	816,000	20,400
法定福利費	2,773,015	2,450,257	322,758
慶弔費	125,500	106,000	19,500
旅費交通費	861,363	1,084,469	△ 223,106

科　　目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	168,674	203,007	△ 34,333
減価償却費	396,000	396,000	0
消耗品費	51,590	69,724	△ 18,134
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	596,523	705,916	△ 109,393
賃借料	1,418,755	934,960	483,795
水道光熱費	24,080	19,300	4,780
諸謝金	1,158,567	924,970	233,597
委託費	23,709,464	23,038,081	671,383
支払負担金	5,566,979	5,406,590	160,389
支払助成金	622,000	562,700	59,300
雑費	4,460,033	895,096	3,564,937
事業費計	511,688,892	491,449,491	20,239,401
管理費			
役員報酬	84,000	40,000	44,000
給与手当	3,232,659	3,141,971	90,688
職員退職給付費用	147,600	144,000	3,600
法定福利費	489,355	432,399	56,956
福利厚生費	36,181	26,272	9,909
慶弔費	210,000	210,000	0
旅費交通費	3,800	3,800	0
通信運搬費	227,828	225,785	2,043
会議費	59,336	53,168	6,168
消耗品費	93,186	104,293	△ 11,107
備品消耗品費	4,980	35,200	△ 30,220
修繕費	0	0	0
租税公課	770	2,170	△ 1,400
印刷製本費	67,946	50,472	17,474
賃借料	1,451,040	1,395,600	55,440
水道光熱費	129,849	100,172	29,677
委託費	212,514	216,667	△ 4,153
雑費	549,630	419,311	130,319
管理費計	7,000,674	6,601,280	399,394
経常費用合計	518,689,566	498,050,771	20,638,795
経常収支差額	1,152,006	353,124	798,882
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	1,152,006	353,124	798,882
経常外活動収支の部			
経常外収入			
合計	0	0	0
経常外支出			
合計	0	0	0
経常外収支差額			
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	1,152,006	353,124	798,882
一般正味財産期首残額	38,127,114	37,773,990	353,124
一般正味財産期末残額	39,279,120	38,127,114	1,152,006
Ⅱ指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 507,239	△ 159,096	△ 348,143
当期指定正味財産増減額	△ 507,239	△ 159,096	△ 348,143
指定正味財産期首残額	19,632,190	19,791,286	△ 159,096
指定正味財産期末残額	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
Ⅲ基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
Ⅳ正味財産期末残高	262,644,921	262,000,154	644,767

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	1,287,343				1,287,343
退職金信託運用収入	90,022,927				90,022,927
貸付利息	602,486				602,486
特定資産運用益計	91,912,756	0	0	0	91,912,756
受取入会金					
受取入会金					0
受取入会金計	0	0	0	0	0
会費					
会費収入	6,779,696	6,567,830	7,839,024		21,186,550
会費計	6,779,696	6,567,830	7,839,024	0	21,186,550
事業収益					
研修大会参加	707,100				707,100
私学のつどい		704,210			704,210
その他事業費	121,000	3,074,000			3,195,000
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	828,100	4,028,210	0	0	4,856,310
受取補助金					
山梨県補助金	106,179,000				106,179,000
その他補助金		850,000			850,000
受取補助金計	106,179,000	850,000	0	0	107,029,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	285,786,700				285,786,700
上部団体会費負担金		4,580,680			4,580,680
私学ボランティア基金		174,280			174,280
広報負担金		2,112,600			2,112,600
受取負担金計	285,786,700	6,867,560	0	0	292,654,260
受取寄付金等					
助成金	146,000				146,000
その他助成金					0
寄付金		0			0
指定正味財産振替	507,239	0			507,239
受取寄付金等計	653,239	0	0	0	653,239
雑収入					
雑収入	2,930	907,944	615,737		1,526,611
受取利息		17,770	5,076		22,846
雑収入計	2,930	925,714	620,813	0	1,549,457
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	0				0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計					
経常収益合計	492,142,421	19,239,314	8,459,837	0	519,841,572
(2)経常費用					
事業費					
退職一時金給付	405,428,421				405,428,421
退職資金給付引当金繰入	45,171,128				45,171,128
役員報酬	2,000	0			2,000
給与手当	14,008,188	4,310,212			18,318,400
職員退職給付費用	639,600	196,800			836,400
法定福利費	2,120,541	652,474			2,773,015
慶弔費	0	125,500			125,500
旅費交通費	424,767	436,596			861,363

科目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	66,348	102,326			168,674
減価償却費	396,000	0			396,000
消耗品費	9,751	41,839			51,590
備品消耗品費	0	0			0
印刷製本費	86,183	510,340			596,523
賃借料	763,190	655,565			1,418,755
水道光熱費	24,080	0			24,080
諸謝金	604,457	554,110			1,158,567
委託費	20,706,464	3,003,000			23,709,464
支払負担金	644,750	4,922,229			5,566,979
支払助成金	160,000	462,000			622,000
雑費	1,038,078	3,421,955			4,460,033
事業費計	492,293,946	19,394,946	0	0	511,688,892
管理費					
役員報酬			84,000		84,000
給与手当			3,232,659		3,232,659
職員退職給付費用			147,600		147,600
法定福利費			489,355		489,355
福利厚生費			36,181		36,181
慶弔費			210,000		210,000
旅費交通費			3,800		3,800
通信運搬費			227,828		227,828
会議費			59,336		59,336
消耗品費			93,186		93,186
備品消耗品費			4,980		4,980
修繕費			0		0
租税公課			770		770
印刷製本費			67,946		67,946
賃借料			1,451,040		1,451,040
水道光熱費			129,849		129,849
委託費			212,514		212,514
雑費			549,630		549,630
管理費計	0	0	7,000,674	0	7,000,674
経常費用合計	492,293,946	19,394,946	7,000,674	0	518,689,566
経常収支差額	△ 151,525	△ 155,632	1,459,163	0	1,152,006
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益					0
特定資産評価損益					0
投資有価証券評価損益					0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 151,525	△ 155,632	1,459,163	0	1,152,006
経常外活動収支の部					
経常外収入					
合計	0	0	0	0	0
経常外支出					
合計	0	0	0	0	0
経常外収支差額					
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 151,525	△ 155,632	1,459,163		1,152,006
一般正味財産期首残額	30,605,537	1,123,071	6,398,506		38,127,114
一般正味財産期末残額	30,454,012	967,439	7,857,669	0	39,279,120
Ⅱ指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 507,239	0			△ 507,239
当期指定正味財産増減額	△ 507,239	0			△ 507,239
指定正味財産期首残額	10,546,880	9,085,310			19,632,190
指定正味財産期末残額	10,039,641	9,085,310		0	19,124,951
Ⅲ基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
Ⅳ正味財産期末残高	244,734,503	10,052,749	7,857,669	0	262,644,921

貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
普通預金	27,634,534	24,571,499	3,063,035
一年以内回収長期貸付金	21,972,000	21,376,000	596,000
流動資産合計	49,606,534	45,947,499	3,659,035
2　固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	36,000,000	11,000,000
小中高退職資金給付事業資産	2,563,246,623	2,603,399,694	△ 40,153,071
幼稚園退職資金給付事業資産	1,348,223,892	1,379,849,219	△ 31,625,327
職員退職資金給付事業資産	19,556,601	18,572,601	984,000
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,482,161	△ 329,280
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,486,760	2,664,719	△ 177,959
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
特定資産合計	3,997,152,067	4,057,453,704	△ 60,301,637
その他固定資産			
長期貸付金	143,888,000	157,560,000	△ 13,672,000
定期預金	3,307,166	3,307,130	36
ソフトウエア	0	396,000	△ 396,000
その他固定資産合計	147,195,166	161,263,130	△ 14,067,964
固定資産合計	4,144,347,233	4,218,716,834	△ 74,369,601
資産合計	4,193,953,767	4,264,664,333	△ 70,710,566
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
預り金	281,730	446,665	△ 164,935
流動負債合計	281,730	446,665	△ 164,935
2　固定負債			
退職資金給付事業引当金	3,911,470,515	3,983,644,913	△ 72,174,398
職員退職給付引当金	19,556,601	18,572,601	984,000
固定負債合計	3,931,027,116	4,002,217,514	△ 71,190,398
負債合計	3,931,308,846	4,002,664,179	△ 71,355,333
Ⅲ　正味財産の部			
1　基金			
設備資金等貸付事業資産	204,240,850	204,240,850	0
基金計	204,240,850	204,240,850	0
（うち特定資産への充当額）	(47,000,000)	(36,000,000)	(11,000,000)
2　指定正味財産			
小中高振興特定積立金	4,832,517	4,832,517	0
中部私学研修会準備資金	1,152,881	1,482,161	△ 329,280
関東研修大会準備資金	6,400,000	6,400,000	0
関東研修特定積立金	2,486,760	2,664,719	△ 177,959
幼稚園振興積立金	4,252,793	4,252,793	0
指定正味財産合計	19,124,951	19,632,190	△ 507,239
（うち特定資産への充当額）	(19,124,951)	(19,632,190)	(△507,239)
3　一般正味財産			
一般正味財産合計	39,279,120	38,127,114	1,152,006
正味財産合計	262,644,921	262,000,154	644,767
負債及び正味財産合計	4,193,953,767	4,264,664,333	△ 70,710,566
（うち特定資産への充当額）	(0)	(0)	(0)

財 産 目 録

令和7年3月31現在

（単位：円）

科目	場所・物量等	使用目的等	金額
流動資産			
普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	3,487,560
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	4,147,798
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	17,951,067
普通預金	山梨中央銀行本店	運転資金	2,048,109
一年以内回収長期貸付金	債務者	貸付事業の償還金	21,972,000
流動資産合計			49,606,534
固定資産			
特定資産			
設備資金等貸付事業資産			47,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	3,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	10,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	12,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
定期預金	山梨中央銀行県庁支店	貸付事業資産	11,000,000
小中高・退職資金給付事業資産			2,563,246,623
企業年金	大樹・ｼﾞﾌﾞﾗﾙﾀ・住友・三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	2,076,363,333
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	50,000,000
定期預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	30,000,000
投資有価証券	円建コーラブル社債（静銀TM証券山梨本店）	退職金支給財源	100,000,000
投資有価証券	秋田県公募公債（静銀TM証券山梨本店）	退職金支給財源	98,256,842
金銭信託	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	200,000,000
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	8,178,306
普通預金	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	448,047
未収利息	三井住友信託銀行本店	退職金支給財源	95
幼・退職資金給付事業資産			1,348,223,892
普通預金	山梨中央銀行本店	退職金支給財源	7,625,964
信託	みずほ信託銀行本店	退職金支給財源	1,340,597,928
職員退職資金給付事業資産	大樹・ｼﾞﾌﾞﾗﾙﾀ・住友・三井住友信託銀行本店	職員退職給付に備えたもの	19,556,601
小中高振興特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,832,517
中部私学研修会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	中部地区研修開催準備費用	1,152,881
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	4,500,000
関東研修大会準備資金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修開催準備費用	1,900,000
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	486,760
関東研修特定積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	関東地区研修費用	2,000,000
幼稚園振興積立金	定期預金 山梨中央銀行本店	事業振興費用	4,252,793
その他固定資産			
長期貸付金	債務者	貸付事業の償還残高	143,888,000
定期預金	定期預金 山梨中央銀行本店	幼稚園事業財源	1,500,000
定期預金	定期預金 山梨中央銀行本店	法人事業財源	1,807,166
ソフトウェア	幼稚園退職資金システム	退職金支給財源	0
固定資産合計			4,144,347,233
資産合計			4,193,953,767
流動負債			
預り金	山梨中央銀行本店	3月分職員社会保険料等	281,730
流動負債合計			281,730
固定負債			
小中高・退職資金給付事業資産	退職手当加入団体に対するもの	退職金給付に備えたもの	2,563,246,623
幼・退職資金給付事業資産	退職手当加入園に対するもの	退職金給付に備えたもの	1,348,223,892
職員退職資金給付事業資産	職員に対するもの	退職金支払いのため備えたもの	19,556,601
固定負債合計			3,931,027,116
負債合計			3,931,308,846
基金			
設備資金等貸付事業資産	事業実施に対するもの	貸付事業資産	204,240,850
指定正味財産			
小中高振興特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,832,517
中部私学研修会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	1,152,881
関東研修大会準備資金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	6,400,000
関東研修特定積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	2,486,760
幼稚園振興積立金	事業実施に対するもの	特定事業実施に備えたもの	4,252,793
一般正味財産	事業実施に対するもの		39,279,120
正味財産			262,644,921
負債及び正味財産			4,193,953,767

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

①特定資産として運用する債券は、大樹生命保険（株）、みずほ信託銀行（株）の時価評価情報に基づき時価にて評価した。

②満期保有目的の債券については、原価法によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

（3）固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

（4）引当金の計上基準

①職員退職給付引当金･･･簡便法により退職給付債務は、期末引当金総額を計上している。

②退職資金給付事業引当金･･･本会が実施する退職資金給付事業のために、決算時の退職資金給付事業資産相当額を計上している。

イ. 退職資金給付事業引当金は、山梨県内の私立学校設置者に対する退職資金の交付等に備えて当期末における退職資金給付事業資産の額を基礎として算定した金額を計上している。なお退職資金給付事業として保有している退職給付事業積立資産は、すべて退職資金の交付等のみに使用することと規定されているため退職資金給付事業引当金は、退職資金給付事業資産と同額となっている。

ロ. 退職資金給付事業において、令和7年3月31日現在登録されている教職員1，176名がすべて退職したと仮定した場合に必要となる「期末要支給額」は、3，146，559，822円となっている。

ハ. 退職資金給付事業運営規則に定める年金数理的決算において算出された「責任準備金」は令和7年3月31日現在、その金額は、3，442，044，091円である。なお、年金数理的決算は、大樹生命（株）及びみずほ信託銀行（株）に委託し、厚生年金保険法に定める年金数理人が開放型総合保険料方式により算定している。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,983,248,913		71,778,398	3,911,470,515
職員退職資金給付事業資産	18,572,601	984,000		19,556,601
関東研修大会準備資金	6,400,000			6,400,000
関東研修特定積立金	2,664,719		177,959	2,486,760
幼稚園振興積立金	4,252,793			4,252,793
中部私学研修会準備資金	1,482,161		329,280	1,152,881
小中高振興特定積立金	4,832,517			4,832,517
設備資金等貸付事業資産	36,000,000	11,000,000		47,000,000
合　　計	4,057,453,704	11,984,000	72,285,637	3,997,152,067

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち基金に対応する額）	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）
特定資産				
退職資金給付事業資産	3,911,470,515			
職員退職資金給付事業資産	19,556,601			
関東研修大会準備資金	6,400,000		(6,400,000)	
関東研修特定積立金	2,486,760		(2,486,760)	
幼稚園振興積立金	4,252,793		(4,252,793)	
中部私学研修会準備資金	1,152,881		(1,152,881)	
小中高振興特定積立金	4,832,517		(4,832,517)	
設備資金等貸付事業資産	47,000,000	(47,000,000)		
合　　計	3,997,152,067	(47,000,000)	(19,124,951)	

科　　目	（うち負債に対応する額）
特定資産	
退職資金給付事業資産	(3,911,470,515)
職員退職資金給付事業資産	(19,556,601)
関東研修大会準備資金	
関東研修特定積立金	
幼稚園振興積立金	
中部私学研修会準備資金	
小中高振興特定積立金	
設備資金等貸付事業資産	
合　　計	(3,931,027,116)

４　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	1,980,000	1,980,000	0

５　引当金の増減額及びその残高（貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書）

引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職資金給付事業引当金（時価）	3,983,248,913		71,778,398		3,911,470,515
職員退職給付引当金	18,572,601	984,000			19,556,601

６　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	帳簿価額	時価	評価損益
小中高・退職資金給付事業資産			
円建て固定利付コーラブル社債	100,000,000	97,571,000	△2,429,000
平成29年度第1回秋田県公募公債	98,256,842	97,610,000	△ 646, 842
合　　計	198,256,842	195,181,000	△3,075,842

７　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
山梨県私学教育振興会活動費補助金	山梨県	0	6,500,000	6,500,000	0	
山梨県私学教職員退職資金造成補助金	山梨県	0	68,481,000	68,481,000	0	特定資産
山梨県私立幼稚園教職員退職資金制度補助金	山梨県	0	31,198,000	31,198,000	0	特定資産
合　　計		0	106,179,000	106,179,000	0	

８　基金・代替基金の増減額及びその残高

基金及び代替基金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基金				
設備等貸付基金	204,240,850	0	0	204,240,850
基 金 計	204,240,850	0	0	204,240,850
代替基金				
設備等貸付基金	0	0	0	0
代替基金 計	0	0	0	0
合　計	204,240,850	0	0	204,240,850

９　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　訳	金額
経常収益への振替	
幼稚園他県開催研修事業に使用	177,959
小中高中部地区私学研修会に振替	329,280
合　計	507,239

令和7年度公益社団法人山梨県私学教育振興会事業計画書
事　業　計　画

基本方針

山梨県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、県民の修学機会を確保するための支援を行い、もって山梨県における教育文化の高揚に資することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

１　教育環境の充実及び向上に資するための資金貸付事業と着実な執行

学校法人が山梨県内に設置する幼稚園、認定こども園、小学校、中学校及び高等学校における教育環境の充実及び向上に資するための資金を貸付ける。

〈施設設備及び経営資金〉

施設設備資金（耐震診断及び耐震工事経費含む）及び経営資金に充当するために必要とする資金

①貸　付　枠　72，300千円

②募 集 時 期　随時

③募 集 金 利　貸付決定時点での日本私立学校振興・共済事業団の一般施設費（10年以内）融資利率からマイナス0．05％

④募 集 期 間　15年以内

⑤貸付限度額　40，000千円

２　退職資金給付事業の安定的な運営

私立学校教職員等の雇用安定を図るため、将来に向かって長期的視野に立った安全で確実かつ有利な資産管理と的確・迅速な事務処理を確保し退職資金制度の安定的運用を図る。

（1）会員負担率

令和7年度の各学校種別の負担率

①小中高・振興会　100／1000

②幼稚園　50／1000

（2）県補助金

令和7年度の山梨県補助金

①小中高・振興会　標準給与年間総額の36／1000

②幼稚園　標準給与年間総額の18／1000

（3）退職資金給付額の予算額

①小中高・振興会　215，000千円

②幼稚園　120，000千円

３　教職員に対する研修・講習事業

優秀な教職員の確保とその資質向上を図ることを目的とした研修、講習会を実施し、専門的知識、技能等の普及を行う。

○幼稚園関係

（1）第54回山梨県私立幼稚園教職員研修大会の実施

（2）山梨県私立幼稚園教育研究大会の実施

（3）第38回全日私幼連関東地区教員研修茨城大会への参加

（4）公開保育の実施

（5）公開保育コーディネーターの養成

（6） 全日私幼連関東地区代表者協議会神奈川大会への参加
（7） 各種研修会（三地区合同研究会・次世代委員会主催等）の実施

○小中高部関係
（1）新任教員研修会の実施
（2）私立学校初任者研修中部地区静岡・山梨県研修会の実施
（3）第58回中部地区私学教育研修会の実施
（4）生徒指導主任会研修への協力

4　私立学校間の相互協力を推進する事業

当法人のホームページを通じて、県民に私立学校のすばらしさや魅力を広くPRするとともに、私学教育への関心を高めるための活動を実施する。

5　私立学校の運営の改善強化に関する事業

生徒減少期を迎え学校経営が厳しさを増している中、私立学校が本県の公教育を支えてきた経緯を踏まえ、公私間格差の是正及び生徒数減少への対応等、今後の課題について検討を継続する。また、私立学校の健全な発展を図るため、私立学校の教育の諸問題について調査研究を推進し、その対策を講ずる。

（1）小中高部会及び専門委員会の開催
（2）幼稚園部会及び専門委員会の開催
（3）設置者・園長等の研修会の実施

6　私立学校の上部団体及びその他の教育機関との連絡調整の事業

私立関係団体との連携強化により情報の共有化を図る。

（1）日本私立中学高等学校連合会の会議等に参加
（2）一般財団法人日本私学教育研究所の会議等に参加
（3）公私立高等学校協議会への参加
（4）全日本私立幼稚園連合会等の会議への参加

7　私立学校の教職員の福利厚生事業

（1）叙勲、大臣表彰及び全国団体主催の表彰制度への表彰候補者の推薦
（2）法人理事長表彰（永年勤続教職員表彰）の実施

8　その他

山梨県私立幼稚園保護者会連合会及び山梨県私立中学高等学校PTA連合会の事務局の業務を実施する。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用収入			
受取利息			
基本財産運用益計	0	0	0
特定資産運用益			
利息収入	1,831,200	802,000	1,029,200
退職金信託運用収入	22,000,000	21,000,000	1,000,000
貸付利息	590,000	600,000	△ 10,000
特定資産運用益計	24,421,200	22,402,000	2,019,200
受取入会金			
受取入会金	1,000	1,000	0
受取入会金計	1,000	1,000	0
会費			
会費収入	19,400,000	19,650,000	△ 250,000
会費計	19,400,000	19,650,000	△ 250,000
事業収益			
研修大会参加	70,000	480,000	△ 410,000
私学のつどい	0	610,000	△ 610,000
その他事業費	80,000	2,890,000	△ 2,810,000
PTA負担金	250,000	250,000	0
事業収益計	400,000	4,230,000	△ 3,830,000
受取補助金			
山梨県補助金	122,800,000	105,500,000	17,300,000
その他補助金	200,000	800,000	△ 600,000
受取補助金計	123,000,000	106,300,000	16,700,000
受取負担金			
退職資金給付負担金	279,000,000	269,000,000	10,000,000
上部団体会費負担金	4,025,000	4,026,000	△ 1,000
私学ボランティア基金	100,000	100,000	0
広報負担金	2,000,000	2,000,000	0
受取負担金計	285,125,000	275,126,000	9,999,000
受取寄付金等			
助成金	0	50,000	△ 50,000
その他助成金	0	0	0
寄付金	1,000	1,000	0
指定正味財産振替	1,682,000	3,140,000	△ 1,458,000
受取寄付金等計	1,683,000	3,191,000	△ 1,508,000
雑収入			
雑収入	930,000	1,118,500	△ 188,500
受取利息	7,000	3,000	4,000
雑収入計	937,000	1,121,500	△ 184,500
退職資金給付引当金取崩			
退職資金給付引当金取崩	0	86,224,000	△ 86,224,000
退職資金給付引当金取崩計	0	86,224,000	△ 86,224,000
退職資金会計振替			
退職資金会計振替			
退職資金会計振替計	0	0	0
経常収益合計	454,967,200	518,245,500	△ 63,278,300
(2)経常費用			
事業費			
退職一時金給付	335,000,000	438,000,000	△ 103,000,000
退職資金給付引当金繰入	54,634,200	9,678,000	44,956,200
役員報酬	18,000	16,000	2,000
給与手当	19,354,500	18,487,500	867,000
職員退職給付費用	877,200	836,400	40,800
法定福利費	2,975,000	2,805,000	170,000
慶弔費	350,000	350,000	0
旅費交通費	1,976,000	2,314,000	△ 338,000

科　　目	当年度	前年度	増減
通信運搬費	500,000	630,000	△ 130,000
減価償却費	0	396,000	△ 396,000
消耗品費	215,000	260,000	△ 45,000
備品消耗品費	0	0	0
印刷製本費	595,000	1,625,000	△ 1,030,000
賃借料	1,543,000	2,933,000	△ 1,390,000
水道光熱費	30,000	30,000	0
諸謝金	950,000	2,080,000	△ 1,130,000
委託費	26,510,000	26,320,000	190,000
支払負担金	7,588,000	6,466,000	1,122,000
支払助成金	500,000	712,500	△ 212,500
雑費	1,690,000	6,320,000	△ 4,630,000
事業費計	455,305,900	520,259,400	△ 64,953,500
管理費			
役員報酬	90,000	90,000	0
給与手当	4,554,000	3,262,500	1,291,500
職員退職給付費用	154,800	147,600	7,200
法定福利費	525,000	495,000	30,000
福利厚生費	60,000	60,000	0
慶弔費	310,000	310,000	0
旅費交通費	100,000	100,000	0
通信運搬費	450,000	450,000	0
減価償却費	175,000	0	175,000
会議費	150,000	150,000	0
消耗品費	400,000	400,000	0
備品消耗品費	150,000	150,000	0
修繕費	100,000	100,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
印刷製本費	300,000	300,000	0
賃借料	1,600,000	1,600,000	0
水道光熱費	180,000	180,000	0
委託費	290,000	290,000	0
雑費	790,000	790,000	0
管理費計	10,388,800	8,885,100	1,503,700
経常費用合計	465,694,700	529,144,500	△ 63,449,800
経常収支差額	△ 10,727,500	△ 10,899,000	171,500
評価損等調整前当期			
基本財産評価損益	0	0	0
特定資産評価損益	0	0	0
投資有価証券評価損益	0	0	0
評価損益等	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,727,500	△ 10,899,000	171,500
経常外活動収支の部			
経常外収入	0	0	0
経常外支出	0	0	0
経常外収支差額	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般財産増減額	△ 10,727,500	△ 10,899,000	171,500
一般正味財産期首残額	37,520,175	38,075,261	△ 555,086
一般正味財産期末残額	26,792,675	27,176,261	△ 383,586
Ⅱ指定正味財産増減の部			
指定正味財産収入	0	0	0
一般正味財産への振替	△ 1,682,000	△ 3,140,000	1,458,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,682,000	△ 3,140,000	1,458,000
指定正味資産期首残額	19,124,951	19,858,108	△ 733,157
指定正味資産期末残額	17,442,951	16,718,108	724,843
Ⅲ基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残額	204,240,850	204,240,850	0
基金期末残額	204,240,850	204,240,850	0
Ⅳ正味財産期末残高	248,476,476	248,135,219	341,257

令和7年度予算書内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部					
経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益					
基本財産運用収入					
受取利息					
基本財産運用益計	0	0	0	0	0
特定資産運用益					
利息収入	1,831,200				1,831,200
退職金信託運用収入	22,000,000				22,000,000
貸付利息	590,000				590,000
特定資産運用益計	24,421,200	0	0	0	24,421,200
受取入会金					
受取入会金	1,000				1,000
受取入会金計	1,000	0	0	0	1,000
会費					
会費収入	5,820,000	5,820,000	7,760,000		19,400,000
会費計	5,820,000	5,820,000	7,760,000	0	19,400,000
事業収益					
研修大会参加	70,000				70,000
私学のつどい		0			0
その他事業費	80,000	0			80,000
PTA負担金		250,000			250,000
事業収益計	150,000	250,000	0	0	400,000
受取補助金					
山梨県補助金	122,800,000				122,800,000
その他補助金		200,000			200,000
受取補助金計	122,800,000	200,000	0	0	123,000,000
受取負担金					
退職資金給付負担金	279,000,000				279,000,000
上部団体会費負担金		4,025,000			4,025,000
私学ボランティア基金		100,000			100,000
広報負担金		2,000,000			2,000,000
受取負担金計	279,000,000	6,125,000	0	0	285,125,000
受取寄付金等					
助成金	0				0
その他助成金					0
寄付金	1,000				1,000
指定正味財産振替	1,362,000	320,000			1,682,000
受取寄付金等計	1,363,000	320,000	0	0	1,683,000
雑収入					
雑収入	1,000	299,000	630,000		930,000
受取利息		2,000	5,000		7,000
雑収入計	1,000	301,000	635,000	0	937,000
退職資金給付引当金取崩					
退職資金給付引当金取崩	0				0
退職資金給付引当金取崩計	0	0	0	0	0
退職資金会計振替					0
退職資金会計振替					
退職資金会計振替計	0	0	0	0	
経常収益合計	433,556,200	13,016,000	8,395,000	0	454,967,200
(2)経常費用					
事業費					
退職一時金給付	335,000,000				335,000,000
退職資金給付引当金繰入	54,634,200				54,634,200
役員報酬	18,000				18,000
給与手当	14,800,500	4,554,000			19,354,500
職員退職給付費用	670,800	206,400			877,200
法定福利費	2,275,000	700,000			2,975,000
慶弔費	0	350,000			350,000
旅費交通費	976,000	1,000,000			1,976,000

科　　目	公益事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引	合計
通信運搬費	150,000	350,000			500,000
減価償却費	0	0			0
消耗品費	115,000	100,000			215,000
備品消耗品費					0
印刷製本費	215,000	380,000			595,000
賃借料	793,000	750,000			1,543,000
水道光熱費	30,000				30,000
諸謝金	880,000	70,000			950,000
委託費	23,010,000	3,500,000			26,510,000
支払負担金	1,820,000	5,768,000			7,588,000
支払助成金	250,000	250,000			500,000
雑費	560,000	1,130,000			1,690,000
事業費計	436,197,500	19,108,400	0	0	455,305,900
管理費					
役員報酬			90,000		90,000
給与手当			4,554,000		4,554,000
職員退職給付費用			154,800		154,800
法定福利費			525,000		525,000
福利厚生費			60,000		60,000
慶弔費			310,000		310,000
旅費交通費			100,000		100,000
通信運搬費			450,000		450,000
減価償却費			175,000		175,000
会議費			150,000		150,000
消耗品費			400,000		400,000
備品消耗品費			150,000		150,000
修繕費			100,000		100,000
租税公課			10,000		10,000
印刷製本費			300,000		300,000
賃借料			1,600,000		1,600,000
水道光熱費			180,000		180,000
委託費			290,000		290,000
雑費			790,000		790,000
管理費計	0	0	10,388,800	0	10,388,800
経常費用合計	436,197,500	19,108,400	10,388,800	0	465,694,700
経常収支差額	△ 2,641,300	△ 6,092,400	△ 1,993,800	0	△ 10,727,500
評価損等調整前当期					
基本財産評価損益	0	0	0		0
特定資産評価損益	0	0	0		0
投資有価証券評価損益	0	0	0		0
評価損益等	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 2,641,300	△ 6,092,400	△ 1,993,800	0	△ 10,727,500
経常外活動収支の部					
経常外収入	0	0	0		0
経常外支出	0	0	0		0
経常外収支差額	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0		0
当期一般財産増減額	△ 2,641,300	△ 6,092,400	△ 1,993,800		△ 10,727,500
一般正味財産期首残額	30,346,755	632,566	6,540,854		37,520,175
一般正味財産期末残額	27,705,455	△ 5,459,834	4,547,054	0	26,792,675
Ⅱ指定正味財産増減の部					
指定正味財産収入	0	0			0
一般正味財産への振替	△ 1,362,000	△ 320,000			△ 1,682,000
当期指定正味財産増減額	△ 1,362,000	△ 320,000			△ 1,682,000
指定正味資産期首残額	10,039,641	9,085,310			19,124,951
指定正味資産期末残額	8,677,641	8,765,310	0	0	17,442,951
Ⅲ基金増減の部					
当期基金増減額	0				0
基金期首残額	204,240,850				204,240,850
基金期末残額	204,240,850				204,240,850
Ⅳ正味財産期末残高	240,623,946	3,305,476	4,547,054	0	248,476,476

公益財団法人　小佐野記念財団

令和6年度公益財団法人小佐野記念財団事業報告書

事　業　報　告

事 業 概 要

山梨県の国際化の推進を図るため、ホームページの充実、小中学生を対象にした作文コンクール、県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成を実施した。

事 業 実 施 状 況

１ 会議開催状況（詳細は後述）

(1)理事会　5回

(2)評議員会　1回

２ 国際交流等推進事業

(1)山梨県の情報を紹介する記事の掲載

今年度から事業を変更し、財団ホームページの英語表記記載や国際交流員のブログ記事掲載により、情報発信の充実を図った。

○ 財団ホームページ(ブログ) http://osano-memorial.or.jp/main/category/blog/

(2)財団ホームページの運営

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や、小中学生作文コンクール及び助成事業の実績等をホームページに掲載した。

○ 財団ホームページ http://www.osano-memorial.or.jp/

(3)第37回国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定した。

○ 募集期間 令和6年9月1日～9月20日

○ 応募総数 中学校の部 6校114点

○ 受賞作品 中学校の部 優秀2点、佳作2点

※受賞作品集を財団ホームページに掲載

※受賞者に賞状と副賞を贈呈(受賞者を除いた応募者には参加賞を贈呈)

○ 表 彰 式 最優秀者該当なしのため、不実施

(4)高校生国際交流事業の実施

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、台湾・高雄市への短期派遣を実施。

○ 実施時期、人数 令和7年3月24日～26日、訪問団10名(高校生8名、事務局職員2名)

(5)県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行った。

○ 助 成 額 1団体につき事業費の1／2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限

○ 助成実績 海外事業3件、助成額90万円

国内事業4件、助成額60万円　　計 150万円

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　決　事　項　・　報　告　事　項
第 1 回	令和6年5月30日	議決事項 1 令和5年度事業報告及び決算 2 第1回評議員会の招集
第 2 回	令和6年6月17日 （書面）	議決事項 1 代表理事の選定 雨宮 正英 理事 2 業務執行理事の選定 石寺 淳一 理事
第 3 回	令和7年2月5日 （書面）	議決事項 1 事務局長の任免 古屋 幸一 事務局長
第 4 回	令和7年3月13日	議決事項 1 令和7年度事業計画及び収支予算 2 事務処理規程の改正
第 5 回	令和7年3月24日 （書面）	議決事項 1 事務局長の任免 石田 幸司 事務局長

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　決　事　項　・　報　告　事　項
第 1 回	令和6年6月17日	議決事項 1 理事の選任　雨宮 正英 理事 石寺 淳一 理事 野口 英二 理事 吉田 均 理事 降簱 友宏 理事 加藤 耕一郎 理事 2 監事の選任　弦間 正仁 監事 関 尚史 監事 3 評議員の選任 越石 寛 評議員 小島 良一 評議員 玉川 武年 評議員 内藤 裕利 評議員 安藤 明範 評議員 望月 勝一 評議員 4 令和5年度事業報告及び決算

役員に関する事項

令和６年４月１日現在				令和７年４月１日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	野口　英二	4.6.3		理　事	野口　英二	6.6.17	
〃	田中　教彦	4.6.3		〃	雨宮　正英	6.6.17	代表理事
〃	雨宮　正英	5.6.13	代表理事	〃	石寺　淳一	6.6.17	業務執行理事
〃	石寺　淳一	5.6.13	業務執行理事	〃	吉田　均	6.6.17	
〃	吉田　均	5.6.13		〃	降簱　友宏	6.6.17	
〃	降簱　友宏	5.6.13		〃	加藤　耕一郎	6.6.17	
監　事	百瀬　友輝	5.6.13		監　事	弦間　正仁	6.6.17	
〃	弦間　正仁	5.6.13		〃	関　尚史	6.6.17	

評議員に関する事項

令和６年４月１日現在				令和７年４月１日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	玉川　武年	2.6.24		評議員	玉川　武年	6.6.17	
〃	越石　寛	5.6.13		〃	越石　寛	6.6.17	
〃	細田　尚子	5.6.13		〃	小島　良一	6.6.17	
〃	小林　洋一	5.6.13		〃	内藤　裕利	6.6.17	
〃	小島　良一	5.6.13		〃	安藤　明範	6.6.17	
〃	内藤　裕利	5.6.13		〃	望月　勝一	6.6.17	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,985,241	288,778	1,696,463
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	245	△ 40
雑収益			
受取利息	515	7	508
雑収益	0	0	0
受取寄付金	260,649	0	260,649
経常収益計	2,246,610	289,030	1,957,580
(2)経常費用			
事業費			
会議費	0	0	0
旅費交通費	10,500	0	10,500
通信運搬費	30,044	31,204	△ 1,160
消耗品費	165,887	186,388	△ 20,501
賃借料	39,600	39,600	0
保険料	10,480	0	10,480
手数料	16,390	4,840	11,550
助成金	1,500,000	1,500,000	0
委託費	535,940	0	535,940
補助金	800,000	0	800,000
租税公課	200	0	200
事業費計	3,109,041	1,762,032	1,347,009
管理費			
福利厚生費	0	0	0
会議費	2,700	2,340	360
旅費交通費	333	9,630	△ 9,297
通信運搬費	13,692	10,084	3,608
消耗品費	0	704	△ 704
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	0	0
手数料	2,800	4,240	△ 1,440
委託費	0	0	0
雑費	2,000	0	2,000
管理費計	21,525	26,998	△ 5,473
経常費用計	3,130,566	1,789,030	1,341,536
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 883,956	△ 1,500,000	616,044
当期経常増減額	△ 883,956	△ 1,500,000	616,044
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	6,580,506	0	6,580,506
経常外収益計	6,580,506	0	6,580,506
(2)経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	6,580,506	0	6,580,506
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	5,696,550	△ 1,500,000	7,196,550
当期一般正味財産増減額	5,696,550	△ 1,500,000	7,196,550
一般正味財産期首残高	9,118,882	10,618,882	△ 1,500,000
一般正味財産期末残高	14,815,432	9,118,882	5,696,550
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,985,241	1,985,227	14
一般正味財産への振替額	△ 1,985,241	△ 288,778	△ 1,696,463
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	△ 6,580,506	0	△ 6,580,506
当期指定正味財産増減額	△ 6,580,506	1,696,449	△ 8,276,955
指定正味財産期首残高	306,580,506	304,884,057	1,696,449
指定正味財産期末残高	300,000,000	306,580,506	△ 6,580,506
Ⅲ　正味財産期末残高	314,815,432	315,699,388	△ 883,956

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,687,455	297,786	1,985,241
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	0	205
雑収益			
受取利息	438	77	515
雑収益	0	0	0
受取寄付金	260,649	0	260,649
経常収益計	1,948,747	297,863	2,246,610
(2)経常費用			
事業費			
会議費	0		0
旅費交通費	10,500		10,500
通信運搬費	30,044		30,044
消耗品費	165,887		165,887
賃借料	39,600		39,600
保険料	10,480		10,480
手数料	16,390		16,390
助成金	1,500,000		1,500,000
委託費	535,940		535,940
補助金	800,000		800,000
租税公課	200		200
事業費計	3,109,041		3,109,041
管理費			
福利厚生費		0	0
会議費		2,700	2,700
旅費交通費		333	333
通信運搬費		13,692	13,692
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		2,800	2,800
委託費		0	0
雑費		2,000	2,000
管理費計		21,525	21,525
経常費用計	3,109,041	21,525	3,130,566
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,160,294	276,338	△ 883,956
当期経常増減額	△ 1,160,294	276,338	△ 883,956
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
過年度修正益	0	0	0
過年度振替取消益	5,915,642	664,864	6,580,506
経常外収益計	5,915,642	664,864	6,580,506
(2)経常外費用			
過年度修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,915,642	664,864	6,580,506
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	4,755,348	941,202	5,696,550
当期一般正味財産増減額	4,755,348	941,202	5,696,550
一般正味財産期首残高	8,400,000	718,882	9,118,882
一般正味財産期末残高	13,155,348	1,660,084	14,815,432
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,687,455	297,786	1,985,241
一般正味財産への振替額	△ 1,687,455	△ 297,786	△ 1,985,241
過年度振替取消損			
過年度振替取消損	△ 5,915,642	△ 664,864	△ 6,580,506
当期指定正味財産増減額	△ 5,915,642	△ 664,864	△ 6,580,506
指定正味財産期首残高	260,915,642	45,664,864	306,580,506
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	268,155,348	46,660,084	314,815,432

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	7,920,712	724,162	7,196,550
流動資産合計	7,920,712	724,162	7,196,550
2　固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券(基)	298,590,310	298,414,100	176,210
投資定期預金(基)	1,409,690	1,585,900	△ 176,210
基本財産合計	300,000,000	300,000,000	0
(2)特定資産			
助成事業引当資産(投資定期預金)	5,400,000	6,900,000	△ 1,500,000
周年事業積立資産(投資定期預金)	1,500,000	1,500,000	0
国際交流関係事業資金(事業費)定期預金	0	5,915,642	△ 5,915,642
国際交流関係事業資金(管理費)定期預金	0	664,864	△ 664,864
特定資産合計	6,900,000	14,980,506	△ 8,080,506
(3)その他固定資産			
定期預金	0	0	0
その他固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	306,900,000	314,980,506	△ 8,080,506
資産合計	314,820,712	315,704,668	△ 883,956
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	0	0	0
未払費用	5,280	5,280	0
流動負債合計	5,280	5,280	0
2　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	5,280	5,280	0
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用益	0	6,580,506	△ 6,580,506
指定正味財産合計	300,000,000	306,580,506	△ 6,580,506
(うち基本財産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(0)	(6,580,506)	△ 6,580,506
2　一般正味財産			
一般正味財産合計	14,815,432	9,118,882	5,696,550
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	0
(うち特定資産への充当額)	(6,900,000)	(8,400,000)	△ 1,500,000
正味財産合計	314,815,432	315,699,388	△ 883,956
負債及び正味財産合計	314,820,712	315,704,668	△ 883,956

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	7,920,712
流動資産合計				7,920,712
（固定資産） 基本財産	投資有価証券（基）	地方公共団体金融機構債券 みずほ証券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	100,000,000
		利付国債 野村證券甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	98,590,310
		鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券 大和証券株式会社甲府支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	100,000,000
	投資定期預金（基）	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産であり、国際交流等推進事業（85%）、管理費（15%）に使用している。	1,409,690
特定資産	助成事業引当資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の助成事業に使用している。	5,400,000
	周年事業積立資産	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	特定費用準備資金であり、国際交流等推進事業の中の周年記念事業に使用している。	1,500,000
固定資産合計				306,900,000
資産合計				314,820,712
（流動負債）	未払金			0
	未払費用		ホームページサーバ及び回線使用料（令和7年3月分）	5,280
流動負債合計				5,280
固定負債合計				0
負債合計				5,280
正味財産				314,815,432

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
利付国債、地方公共団体金融機構債券及び鉄道建設・運輸設備整備支援機構債券を満期保有目的有価証券として
(2)消費税等の会計
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
(3)資金の範囲について
資金の範囲には、現金・預金、未払金、未払費用及び預り金を含めることとしている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(基)	298,414,100	176,210	0	298,590,310
投資定期預金(基)	1,585,900	0	176,210	1,409,690
小　計	300,000,000	176,210	176,210	300,000,000
特定資産				
投資定期預金(助成)	6,900,000	0	1,500,000	5,400,000
投資定期預金(周年)	1,500,000	0	0	1,500,000
投資定期預金(国際交流関係(公益目的事業費、管理費))	6,580,506	0	6,580,506	0
小　計	14,980,506	0	8,080,506	6,900,000
合　計	314,980,506	176,210	8,256,716	306,900,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券(基)	298,590,310	(298,590,310)	(0)	(0)
投資定期預金(基)	1,409,690	(1,409,690)	(0)	(0)
小　計	300,000,000	(300,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
投資定期預金(助成)	5,400,000	(0)	(5,400,000)	(0)
投資定期預金(周年)	1,500,000	(0)	(1,500,000)	(0)
投資定期預金(国際交流関係(公益目的事業費、管理費))	0	(0)	(0)	(0)
小　計	6,900,000	(0)	(6,900,000)	(0)
合　計	306,900,000	(300,000,000)	(6,900,000)	(0)

4 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
地方公共団体金融機構債券	100,000,000	99,800,000	△ 200,000
利付国債	98,590,310	106,450,900	7,860,590
鉄道建設・運輸設備整備支援機構債	100,000,000	96,840,000	△ 3,160,000
合　計	298,590,310	303,090,900	4,500,590

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(単位:円)

内　訳	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益(基本財産受取利息)計上による振替額	1,985,241
合　計	1,985,241

令和7年度公益財団法人小佐野記念財団事業計画書

事　業　計　画

基 本 方 針

文化やスポーツなどによる国際交流活動等を通じて、山梨県の国際化の推進を図り、もって世界に開かれ、文化的で活力にあふれた誇れる郷土づくりに寄与することを目的として、国際交流等推進事業を実施する。

事 業 実 施 計 画

１ 会議の開催

財団の適正な運営管理、効果的な事業執行のため、次のとおり会議を開催する。

(1)理事会　4回

○ 第1回理事会(令和7年5月下旬から6月上旬)

- 令和6年度事業報告及び決算
- 第1回評議員会の招集
- 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

○ 第2回理事会(令和7年6月中旬から6月下旬)

- 代表理事及び業務執行理事の選定

○ 第3回理事会(令和8年3月上旬から3月中旬)

- 令和8年度事業計画及び収支予算
- 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況の報告

○ 第4回理事会(令和8年3月下旬)

- 人事異動等により事務局長が辞任する場合は、後任者の任命

(2)評議員会　1回

○ 第1回評議員会(令和7年6月中旬から6月下旬)

- 令和6年度事業報告及び決算
- 辞任する役員・評議員の後任者の選任
- 令和7年度事業計画及び収支予算の報告

2 国際交流等推進事業

(1)山梨県の情報を紹介する記事の掲載

【事業概要】

山梨県の情報を広く世界に発信する記事を多言語で財団ホームページ等に掲載する。

○ 財団ホームページ http://osano-memorial.or.jp/main/grapevine/

【令和7年度の事業計画】

○ 事業概要のとおり実施。

○ 財団の周知を図るために記事に各事業の紹介を含めることも検討する。

【予算】

令和7年度	40千円	令和6年度	40千円	増減	0円

(2)財団ホームページの運営

【事業概要】

財団の活動を国内外へ幅広く紹介するために、財団の基本情報や小中学生作文コンクール、高校生国際交流事業、助成事業の実績等をホームページに掲載する。

○ 財団ホームページ http://www.osano-memorial.or.jp/

【令和7年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

【予算】

令和7年度	66千円	令和6年度	66千円	増減	0円

(3)国際交流・国際理解のための小中学生作文コンクールの開催

【事業概要】

県内の小中学生を対象に、国際交流・国際理解に関する作文を募集し、受賞作品を決定して表彰する。

【令和7年度の事業計画】

事業概要のとおり実施。

○ 実施時期　6月　コンクールの周知

9月　作品の募集

12月　表彰式

【予算】

令和7年度	265千円	令和6年度	262千円	増減	3千円

(4)高校生国際交流事業の実施

【事業概要】

県内の高校生を対象に、国際交流の促進や相互理解の増進、地域におけるグローバル人材の育成を図るために、短期海外派遣を行う。

【令和7年度の事業計画】

事業概要のとおり、派遣事業を2泊3日で実施予定。

＜台湾高雄市＞

○ 参加者数　高校生10名程度　※事務局職員2名が引率

○ 事業費等　参加者の渡航費の一部（上限10万円）を助成

○ 実施時期　5月　募集・参加者決定

6月　生徒・保護者説明会

7月　事前学習会

8月　海外派遣、地元高校生との交流等

【予算】

令和7年度	1，909千円	令和6年度	1，741千円	増減	168千円

(5) 県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動への助成

【事業概要】

県内国際交流団体等が主催する文化、スポーツ等を通じた国際交流活動に対する助成を行う。

○ 助成額　1団体につき事業費の1／2、海外事業は30万円、国内事業は15万円を上限

○ 助成件数　8件（海外事業4件、国内事業4件）

【令和7年度の事業計画】

○ 事業概要のとおり実施。

【予算】

令和7年度	1，808千円	令和6年度	1，807千円	増減	1千円

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度予算	前年度予算	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額(基本)	1,985,238	1,985,241	△ 3
指定正味財産からの振替額(特定)	0	456,080	△ 456,080
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	299	△ 94
雑収益			
受取利息	573	0	573
雑収益		0	0
経常収益計	1,986,016	2,441,620	△ 455,604
(2)経常費用			
事業費			
会議費	20,000	20,000	0
旅費交通費	36,600	36,600	0
通信運搬費	48,670	45,040	3,630
消耗品費	316,000	266,000	50,000
賃借料	52,700	52,700	0
保険料	14,000	0	14,000
手数料	12,870	11,440	1,430
助成金	1,800,000	1,800,000	0
委託費	787,062	1,684,960	△ 897,898
補助金	1,000,000	0	1,000,000
租税公課	200	0	200
事業費計	4,088,102	3,916,740	56,322
管理費			
福利厚生費	50,000	50,000	0
会議費	210,000	210,000	0
旅費交通費	29,940	44,940	△ 15,000
通信運搬費	18,760	14,540	4,220
消耗品費	0	0	0
賃借料	0	0	0
諸謝金	0	5,400	△ 5,400
手数料	4,300	0	4,300
委託費	0	0	0
雑費	0	0	0
管理費計	313,000	324,880	△ 11,880
経常費用計	4,401,102	4,241,620	159,482
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
当期経常増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
当期一般正味財産増減額	△ 2,415,086	△ 1,800,000	△ 615,086
一般正味財産期首残高	14,815,432	9,118,882	5,696,550
一般正味財産期末残高	12,400,346	7,318,882	5,081,464
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,985,238	1,985,241	△ 3
一般正味財産への振替額(基本)	△ 1,985,238	△ 1,985,241	3
一般正味財産への振替額(特定)	0	△ 456,080	456,080
当期指定正味財産増減額	0	△ 456,080	456,080
指定正味財産期首残高	300,000,000	306,579,167	△ 6,579,167
指定正味財産期末残高	300,000,000	306,123,087	△ 6,123,087
Ⅲ　正味財産期末残高	312,400,346	313,441,969	△ 1,041,623

令和7年度予算実施計画内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益			
指定正味財産からの振替額	1,687,452	297,786	1,985,238
特定資産運用益			
特定資産受取利息	205	0	205
雑収益			
受取利息	488	85	573
経常収益計	1,688,145	297,871	1,986,016
(2)経常費用			
事業費			
会議費	20,000		20,000
旅費交通費	36,600		36,600
通信運搬費	48,670		48,670
消耗品費	316,000		316,000
賃借料	52,700		52,700
保険料	14,000		14,000
手数料	12,870		12,870
助成金	1,800,000		1,800,000
委託費	787,062		787,062
補助金	1,000,000		1,000,000
租税公課	200		200
事業費計	4,088,102		4,088,102
管理費			
福利厚生費		50,000	50,000
会議費		210,000	210,000
旅費交通費		29,940	29,940
通信運搬費		18,760	18,760
消耗品費		0	0
賃借料		0	0
諸謝金		0	0
手数料		4,300	4,300
委託費		0	0
雑費		0	0
管理費計		313,000	313,000
経常費用計	4,088,102	313,000	4,401,102
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
当期経常増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
当期一般正味財産増減額	△ 2,399,957	△ 15,129	△ 2,415,086
一般正味財産期首残高	13,155,348	1,660,084	14,815,432
一般正味財産期末残高	10,755,391	1,644,955	12,400,346
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,687,452	297,786	1,985,238
一般正味財産への振替額	△ 1,687,452	△ 297,786	△ 1,985,238
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
指定正味財産期末残高	255,000,000	45,000,000	300,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	265,755,391	46,644,955	312,400,346

公益財団法人 山梨県国際交流協会

令和６年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業報告書
事 業 報 告

事 業 概 要

令和5年4月の県立国際交流・多文化共生センター内への事務所移転を機に、多文化共生の社会づくりに関する事業を充実強化するとともに、社会情勢の変化を踏まえ、事業のスクラップ・アンド・ビルドを行い、関係団体と連携・協働しながら、地域レベルの国際化を推進する中核的な組織として、国際交流、国際協力、国際理解など様々な事業を展開した。

事業実施状況

１ 会議開催状況

（1） 理 事 会　 3回　　令和6年5月28日、6月13日（書面）、令和7年3月25日

（2） 評議員会　 1回　　令和6年6月13日

２ 多文化共生の社会づくりに関する事業

（1） 情報収集提供事業

① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業

・ 協会主催事業をはじめ、外国人住民の生活に役立つ情報や、様々な国際交流情報をやさしい日本語や多言語で発信するホームページについて、県の国際交流・多文化共生センターのホームページの開設に伴い、重複する情報を整理するなど改修を行った。

・ 当協会からの情報提供をはじめ、国際交流、国際協力、多文化共生等に関する有益な情報を収集し、SNS（Facebook、Instagram）やHPで情報発信した。

・ 山梨日日新聞に毎月2回（第2、第4水曜日）、「山梨県国際交流協会ニュース」及び「やさしい日本語」による多文化共生等に関するコラムを掲載した。

・ 当協会事業等を広報するため、報道機関に情報提供を行った。

② 国際関係書籍等の整備

国際的な分野での活動等に関心を持つ県民のニーズに応えるため、国際交流、国際協力、日本語教材、留学、多文化共生等の書籍等を整備し、閲覧に供した。

・ 場　　所：国際交流・多文化共生センター　1階 「書籍コーナー」

③ 協会機関誌「YIA　Newsletter」の発行

・ 発行回数：2回（6月、2月）

・ 発行部数：2,000部／回

・ 配 布 先：会員、各市町村、国際交流関係団体、ハローワーク、各大学、各警察署等

（2） 相談事業

① やまなし外国人相談支援センターの運営

ア 相談窓口の運営等

県内に在留する外国人や外国人を雇用する企業に対し、情報提供や相談対応を行う窓口の運営を行い、窓口に在留資格の専門家である行政書士をアドバイザーとして週3日配置した。

・ 実施日時：火曜日～土曜日（祝日及び12月29日～1月3日は除く。） 9:00～17:00

・ 実施場所：国際交流・多文化共生センター内

・ 対応言語：11言語（日本語・英語・中国語・韓国語・ベトナム語・ネパール語・インドネシア語・タガログ語・タイ語・ポルトガル語・スペイン語等）以上

イ 無料法律相談の開催

外国人住民等を対象に、弁護士による生活や労働問題などに関する無料相談会を開催した。

・ 実 施 日:第1水曜日(夜)、第3土曜日(昼)
・ 実施場所:国際交流・多文化共生センター 研修室
・ 相談件数:44件

ウ 外国人相談等に関する研修会等の開催

・ 開 催 日:7月5日(金)、9月25日(水)、11月29日(金)、1月31日(金)
・ 開催場所:ぴゅあ総合 会議室等

② 外国人地域生活サポーター設置事業

県内在住の外国人住民に対し、言葉だけでなく、文化、慣習、宗教などの背景や違いを尊重し理解するとともに、日常生活に関する相談対応や情報提供を行い、適切な行政サービスの利用をサポートできる地域の身近な支援員として、「外国人地域生活サポーター」を設置し、管理運営を行った。

ア サポーターの選定(委嘱は県)

イ サポーター事業の管理運営

・ 登録者数:23名
・ 相談・同行件数:372件
・ 情報提供件数:936件

ウ 研修会・意見交換会の開催

・ 開 催 日:8月3日(土)
・ 開催場所:ぴゅあ総合 中研修室
・ テ ー マ:コミュニティ通訳(サポーター)の心構えと基礎知識

(3) 人材育成事業

① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営

市町村や団体からの国際交流や国際理解、多文化共生などに関する様々な依頼に応じ、外国語人材、国際交流・国際協力人材、多文化共生支援人材に関するボランティアの登録とその利用に伴う連絡調整を行った。

・ 登録者数:149名
・ 利用件数:15件(延べ23名)

(4) 多文化共生推進事業

① 地域日本語教育推進事業

県内に在留する外国人に対し、日常生活を営む上で必要となる日本語能力を習得できる環境の整備を進めた。

ア 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターの配置

イ 生活に関する日本語教育プログラムの開発

ウ 日本語学習支援者(パートナー)研修会の開催

・ 開催時期:7～8月(5回)
・ 修了者数:82名

エ 市町村日本語教室の運営支援

・ 実施市町村:山梨市、笛吹市、北杜市、大月市、南アルプス市、甲府市、韮崎市、上野原市、富士河口湖町

オ オンライン初期日本語教室の試行

カ 日本語教師育成研修の開催

・ 開催時期:11月～3月(6回)
・ 参加者数:6名

② 災害時外国人支援体制強化事業

災害時における外国人の安全・安心を確保するための取り組みを行った。

ア　外国人住民向け防災教室の開催

・ 開催回数：4回
・ 開催場所：ユニタス日本語学校（2回）、特別養護老人ホーム明山荘、
　　富士河口湖町日本語教室
・ 参加者数：351名
・ 開催内容：災害に備える講話（災害の基礎知識と発災時の行動、情報収集等）
　　非常食アルファ米の作り方と試食、非常持ち出し袋を考える　など

イ　災害時外国人支援セミナーの開催

・ 開　催　日：10月27日（日）
・ 開催場所：ぴゅあ総合　中研修室
・ 参加者数：8ヶ国35名
・ 開催内容：講演「災害時における外国人支援とやさしい日本語」
　　災害多言語支援センター設置・運営シミュレーション

ウ　山梨県災害多言語支援センター運営会議

県との協定に基づき、山梨県災害対策本部が設置される災害時に外国人支援の拠点となる「山梨県災害多言語支援センター」の運営に係る課題を共有するための会議を開催した。

・ 実　施　日：3月18日（木）
・ 実施場所：国際交流・多文化共生センター　研修室

③ 多文化共生地域づくり推進事業

多文化共生の地域づくりに不可欠な「やさしい日本語」の普及とスキル向上のためのセミナーを、「学校現場編」と「行政現場編」の2回に分けて開催した。

ア 「やさしい日本語」入門セミナーの実施

・ 実　施　日：2月7日（金）、21日（金）
・ 実施方法：オンライン
・ 受講者数：延べ58名（教員、行政職員、医療関係者等）

④ 民間団体との連携事業

国際交流や国際協力、多文化共生活動を行っている団体間の緩やかな連携を図るために、令和6年3月立ち上げた「やまなし国際交流・多文化共生団体連絡会」で情報交換会を開催した。

・ 開　催　日：1月25日（土）
・ 出席団体：17団体
・ 開催内容：加入団体の活動紹介
　　加入団体からの情報提供
　　山梨県・国際交流協会からの情報提供
　　多文化共生のための取り組みに関する意見交換

⑤ 多文化交流促進事業

外国人が安心して暮らせる多文化共生社会の形成に向け、日本人住民の多文化共生意識の醸成と外国人住民の社会参加を促進するため、日本人住民と外国人住民との交流や異文化理解に資するイベントやセミナーを開催した。

ア　県民の日記念行事でのブース出展

・ 実　施　日：11月17日（日）
・ 実施会場：小瀬スポーツ公園
・ 来場者数：約300名
・ 実施内容：民族衣装体験（インド、ペルー等）、姉妹友好地域パネル展示、多文化すごろく等

イ　甲府えびす講祭りのみこし渡御への外国人住民の参加と多文化交流イベントの実施

・ 実 施 日：11月23日（祝）
・ 実施会場：県庁噴水広場、平和通り、舞鶴城公園南広場
・ 参加者数：神輿渡御13ヶ国25名　一般来場者約500人
・ イベント内容：空手演武、カポエイラ、アフリカンジャンベ、バンブーダンス、よさこいソーラン等
　外国人日本語スピーチコンテスト
　プチ縁日、多国籍キッチンカー

ウ　地域異文化ふれあい広場の開催

外国人住民と地域住民が一緒に異文化にふれあいながら、お互いの文化に対する理解を深めるために、「地域異文化ふれあい広場」を計8回開催した。

・ ボリショイ劇場バックステージツアー（5月19日）
・ リズムエクササイズ（6月16日）
・ 山梨学院幼稚園＆留学生交流イベント（7月11日）
・ The Jewel of Southeast Asia, Rich History & Diversity of Culture（7月27日）
・ バレエ ストレッチ（8月18日）
・ 都留異文化ふれあい広場（9月23日）
・ Pearl of the Orient Seas –Philippines Culture & Tinikling Dance–（10月19日）
・ よさこい体験会（12月17日）

3 国際交流に関する事業

（1） 国際親善交流事業

① 姉妹友好地域交流促進事業

本県と姉妹友好関係にある地域との交流深化に向けた取り組みを行った。

・ 甲州市内中学生のアイオワ州訪問に先立ち事前学習（8月5日）に講師を派遣
・ 山梨高校と四川省綿陽市安州中学のオンライン交流会（9月19日）に協力
・ 山梨学院短期大学「異文化コミュニケーション」講座（10月25日）で姉妹友好地域を紹介
・ 県民の日記念イベント（11月17日）で姉妹友好地域の紹介パネルを展示
・ ぴゅあフェスティバル（12月14，15日）で姉妹友好地域の紹介パネルを展示

② やまなし国際フェスタ開催事業

国際交流・国際協力・多文化共生・男女共同参画などの分野を越え、「山梨において多様性を認め合い、誰もが自分らしく暮らせる山梨」を基本テーマに、「男女共同参画×多文化共生ぴゅあフェスティバル2024」を開催した。

ア 「ぴゅあフェスティバル2024」の開催

・ 開 催 日：12月14日（土）～15日（日）
・ 開催場所：男女共同参画推進センター（ぴゅあ総合）、国際交流・多文化共生センター
・ 共　　催：公益財団法人やまなし文化学習協会
・ 開催内容：
　講演「『わたし』であるために『女らしさ、男らしさ』について考える―世界の FCM 取材から－」
　　講　師：映像ジャーナリスト　伊藤詩織さん
　姉妹友好地域紹介パネル展示、国際協力ブース出展、民族衣装体験
　子どもたちの歌、南米フォルクローレ、ラテンダンス、男女共同参画活動発表
　ぴゅあマルシェ、多国籍キッチンカー　等
・ 参加者数：836名

（2） 国際交流推進事業

① 国際交流・多文化共生センターの運営

「県立国際交流・多文化共生センター」の運営業務を行い、県民に国際交流・国際協力に関する活動や、外国人住民が地域社会の構成員として共に生きていくことができる環境の整備（多文化共生の社会づくり）に関する活動の機会と場を提供した。

- 日本語教材を集めた書架を設置し、外国人住民や日本語学習支援者等に貸出
- 「研修室」において協会が企画運営する異文化理解講座などを開催
- 「国際交流ゾーン」に国際交流、国際協力、多文化共生に関する冊子・チラシなどを配架、姉妹友好地域やJICAのポスター・パネルを掲示

② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

ア 連絡会の開催

県内市町村並びに市町村国際交流協会の情報交換やネットワーク構築、国際交流・多文化共生施策の推進を図るため、連絡会及び研修会を開催した。

- 開 催 日：7月5日（金）
- 開催場所：ぴゅあ総合 中研修室

イ 研修助成の実施

多文化共生社会の進展に対応できる人材の育成に寄与するため、市町村や市町村国際交流協会職員を対象に、多文化共生研修等の参加に要する経費の助成を行った。

- 受講研修：「多文化共生マネージャー養成研修」（1名）

4 国際協力に関する事業

（1） 国際協力推進事業

① 国際協力普及啓発事業

県民の国際協力への理解を深め、新たな人材育成を図るため、セミナー等の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等を派遣し、国際協力について学ぶ場と機会を提供した。

ア ＪＩＣＡ横浜 海外移住資料館 バスツアー

- 実 施 日：7月7日（日）
- 参加者数：35名

イ 国際協力セミナー「故郷を失った難民の日々～シリア難民から考える世界～」
YUKA KOMATSU「シリア難民写真展」同時開催

- 開 催 日：7月21日（日）（写真展は7月30日まで）
- 会　　場：ぴゅあ総合 中研修室
- 講　　師：ドキュメンタリーフォトグラファー 小松由佳氏
- 参加者数：52名

ウ 国際協力理解教育促進事業の実施

- 派遣件数：10件
- 派 遣 者：JICA 海外協力隊員（現役・OV）、国際協力推進員
- 派 遣 先：県内小中学校、専門学校、大学など

② グローバル支援事業

国際的な支援活動を行う団体等への寄付を通じて、開発途上国の教育や医療レベルの向上、激甚災害等により被災した地域の人々の支援などに役立てる（令和6年度は実績なし）。

5 国際理解に関する事業

（1） 国際理解促進事業

① グローバルマインド養成事業

県民のグローバルマインドを養成するため、各種講座の開催や県民が開催する国際理解教育等の場に専門家等の派遣を行い、海外の文化、習慣、歴史について学ぶ場と機会を提供した。

ア　異文化理解講座の開催

- 開催回数:9回
- 参加者数:延べ103名
- 開催内容:「アフガニスタンの食文化」「The History of Canada」
  「イギリス英語の背景と特徴」「ベトナムの伝統行事と食」
  「ブラジル食文化の多様性」「ジャポニズム～西洋から見た日本～」
  「Language and Culture」
- 開催場所:国際交流・多文化共生センター　研修室等

イ　国際理解教育促進支援事業の実施

- 派遣件数:8件
- 派 遣 者:県国際交流員(CIR)
- 派 遣 先:県内小学校・高校、県立美術館、病院など

② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

国際交流、国際協力に対する理解促進を目的として、高校生による弁論大会を山梨県高等学校ユネスコ連絡協議会との共催により開催した。

- 開 催 日:9月13日(金)
- 開催場所:県立図書館　多目的ホール
- 発表者数:28名

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和6年5月28日	1 令和5年度事業報告及び収支決算 2 評議員会の招集
第 2 回	令和6年6月13日	1 副会長の選定 2 業務執行理事の選定
第 3 回	令和7年3月25日	1 令和7年度事業計画及び収支予算

評議員会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第 1 回	令和6年6月13日	1 評議員及び理事の選任 2 令和5年度事業報告及び収支決算

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
理事	長田 公	5.6.16	会長	理事	長田 公	5.6.16	会長
〃	細田 尚子	5.6.16	副会長	〃	安藤 明範	6.6.13	副会長
〃	茅 暁陽	5.6.16	副会長	〃	茅 暁陽	5.6.16	副会長
〃	雨宮 正英	5.6.16	副会長	〃	雨宮 正英	5.6.16	副会長
〃	中澤 和樹	5.6.16		〃	中澤 和樹	5.6.16	
〃	玉川 武年	5.6.16		〃	玉川 武年	5.6.16	
〃	田中教彦	5.6.16		〃	加藤耕一郎	6.6.13	
監事	勝俣高明	3.6.18		監事	勝俣 高明	3.6.18	
〃	大和田浩二	3.6.18		〃	大和田浩二	3.6.18	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	白壁賢一	3.6.18		評議員	白壁 賢一	3.6.18	
〃	吉田 均	3.6.18		〃	吉田 均	3.6.18	
〃	羽田勝也	4.6. 9		〃	五味左知子	6.6.13	
〃	西﨑 博光	5.6.16		〃	西﨑 博光	5.6.16	
〃	杉原克彦	3.6.18		〃	杉原 克彦	3.6.18	
〃	塩澤 充正	4.6. 9		〃	水石 和仁	6.6.13	
〃	今井裕久	3.6.18		〃	今井 裕久	3.6.18	
〃	弦間 泉	3.6.18		〃	弦間 泉	3.6.18	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,958,835	2,064,164	△ 105,329
基本財産受取利息	1,958,835	2,064,164	△ 105,329
② 特定資産運用益	3,748	77	3,671
特定資産受取利息	3,748	77	3,671
③ 受取会費	232,000	269,000	△ 37,000
賛助会員受取会費	232,000	269,000	△ 37,000
④ 受取補助金等	0	37,180	△ 37,180
多文化共生研修助成金	0	26,600	△ 26,600
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	0	10,580	△ 10,580
⑤ 受取委託費	52,754,635	48,800,277	3,954,358
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	25,993,879	19,877,925	6,115,954
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	16,716,396	15,505,752	1,210,644
地域日本語教育推進事業委託	10,044,360	9,355,251	689,109
多文化交流促進事業委託	0	4,061,349	△ 4,061,349
⑥ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑦ 雑収益	71,444	43,093	28,351
受取利息	16,444	493	15,951
広告収入	55,000	42,500	12,500
雑収益	0	100	△ 100
経常収益計	55,200,662	51,393,791	3,806,871
(2) 経常費用			
① 事業費	53,286,023	50,711,184	2,574,839
給料手当	28,854,367	24,962,041	3,892,326
臨時雇賃金	1,446,080	10,000	1,436,080
法定福利費	4,560,469	4,864,731	△ 304,262
賞与引当金繰入額	1,344,489	1,499,069	△ 154,580
退職給付費用	674,193	474,829	199,364
福利厚生費	55,556	36,450	19,106
旅費交通費	159,512	375,162	△ 215,650
通信運搬費	1,099,523	1,075,770	23,753
消耗品費	401,742	1,353,718	△ 951,976
修繕費	0	0	0
印刷製本費	793,650	1,407,890	△ 614,240
光熱水料費	0	0	0
賃借料	3,182,468	3,075,416	107,052
保険料	71,070	88,780	△ 17,710
諸謝金	5,269,370	6,025,957	△ 756,587
租税公課	2,455,550	2,275,350	180,200
支払負担金	113,760	205,760	△ 92,000
支払助成金	5,120	0	5,120
支払寄付金	0	0	0
委託費	1,995,400	1,782,000	213,400
職員研修費	22,670	24,450	△ 1,780
食糧費	0	217,760	△ 217,760
手数料	755,199	925,657	△ 170,458
燃料費	25,835	30,394	△ 4,559

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,068,633	929,339	139,294
給料手当	789,816	600,567	189,249
法定福利費	129,381	140,318	△ 10,937
賞与引当金繰入額	70,762	78,898	△ 8,136
退職給付費用	35,483	24,991	10,492
会議費	0	4,043	△ 4,043
旅費交通費	9,361	10,878	△ 1,517
通信運搬費	4,680	5,244	△ 564
賃借料	0	0	0
手数料	29,150	64,400	△ 35,250
経常費用計	54,354,656	51,640,523	2,714,133
評価損益等調整前当期経常増減額	846,006	△ 246,732	1,092,738
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	846,006	△ 246,732	1,092,738
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
指定正味財産への振替額	0	250,610,000	△ 250,610,000
経常外費用計	0	250,610,000	△ 250,610,000
当期経常外増減額	0	△ 250,610,000	250,610,000
当期一般正味財産増減額	846,006	△ 250,856,732	251,702,738
一般正味財産期首残高	37,024,518	287,881,250	△ 250,856,732
一般正味財産期末残高	37,870,524	37,024,518	846,006
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,185,055	2,248,152	△ 63,097
基本財産受取利息	2,185,055	2,248,152	△ 63,097
一般正味財産からの振替額	0	250,610,000	△ 250,610,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,055	△ 2,248,152	63,097
当期指定正味財産増減額	0	250,610,000	△ 250,610,000
指定正味財産期首残高	250,610,000	0	250,610,000
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	288,480,524	287,634,518	846,006

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,958,835			1,958,835
基本財産受取利息	1,958,835			1,958,835
② 特定資産運用益	3,748			3,748
特定資産受取利息	3,748			3,748
③ 受取会費	188,809	43,191		232,000
賛助会員受取会費	188,809	43,191		232,000
④ 受取補助金等	0			0
多文化共生研修助成金	0			0
地域国際化協会連絡協議会研修助成金	0			0
⑤ 受取委託費	51,729,193	1,025,442		52,754,635
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	24,968,437	1,025,442		25,993,879
やまなし外国人相談支援センター運営業務委託	16,716,396			16,716,396
地域日本語教育推進事業委託	10,044,360			10,044,360
多文化交流促進事業委託	0			0
⑥ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑦ 雑収益	71,444			71,444
受取利息	16,444			16,444
広告収入	55,000			55,000
雑収益	0			0
経常収益計	54,132,029	1,068,633		55,200,662
(2) 経常費用				
① 事業費	53,286,023			53,286,023
給料手当	28,854,367			28,854,367
臨時雇賃金	1,446,080			1,446,080
法定福利費	4,560,469			4,560,469
賞与引当金繰入額	1,344,489			1,344,489
退職給付費用	674,193			674,193
福利厚生費	55,556			55,556
旅費交通費	159,512			159,512
通信運搬費	1,099,523			1,099,523
消耗品費	401,742			401,742
修繕費	0			0
印刷製本費	793,650			793,650
光熱水料費	0			0
賃借料	3,182,468			3,182,468
保険料	71,070			71,070
諸謝金	5,269,370			5,269,370
租税公課	2,455,550			2,455,550
支払負担金	113,760			113,760
支払助成金	5,120			5,120
支払寄付金	0			0
委託費	1,995,400			1,995,400
職員研修費	22,670			22,670
食糧費	0			0
手数料	755,199			755,199
燃料費	25,835			25,835

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,068,633		1,068,633
給料手当		789,816		789,816
法定福利費		129,381		129,381
賞与引当金繰入額		70,762		70,762
退職給付費用		35,483		35,483
会議費		0		0
旅費交通費		9,361		9,361
通信運搬費		4,680		4,680
賃借料		0		0
手数料		29,150		29,150
経常費用計	53,286,023	1,068,633		54,354,656
評価損益等調整前当期経常増減額	846,006	0		846,006
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	846,006	0		846,006
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職給付引当金戻入額	0	0		0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	0	0		0
指定正味財産への振替額	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	846,006	0		846,006
一般正味財産期首残高				37,024,518
一般正味財産期末残高				37,870,524
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,185,055	0		2,185,055
基本財産受取利息	2,185,055	0		2,185,055
一般正味財産からの振替額	0	0		0
一般正味財産への振替額	△ 2,185,055	0		△ 2,185,055
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
Ⅲ 正味財産期末残高				288,480,524

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,158,565	28,568,124	1,590,441
未収金	12,529,576	12,735,852	△ 206,276
仮払金	0	0	0
貯蔵品	8,500	5,168	3,332
流動資産合計	42,696,641	41,309,144	1,387,497
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	539,000	539,000	0
投資有価証券	251,529,820	251,756,040	△ 226,220
基本財産合計	252,068,820	252,295,040	△ 226,220
(2)特定資産			
退職給付引当資産	7,826,150	7,116,474	709,676
特定資産合計	7,826,150	7,116,474	709,676
(3)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
その他固定資産合計	1	1	0
固定資産合計	259,894,971	259,411,515	483,456
資産合計	302,591,612	300,720,659	1,870,953
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,162,155	2,478,802	5,683,353
未払費用	197,717	258,168	△ 60,451
預り金	456,205	660,030	△ 203,825
賞与引当金	1,415,251	1,577,967	△ 162,716
未払消費税等	1,290,300	994,700	295,600
流動負債合計	11,521,628	5,969,667	5,551,961
2.固定負債			
退職給付引当金	2,589,460	7,116,474	△ 4,527,014
固定負債合計	2,589,460	7,116,474	△ 4,527,014
負債合計	14,111,088	13,086,141	1,024,947
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	250,610,000	250,610,000	0
(うち基本財産への充当額)	(250,610,000)	(250,610,000)	(0)
2. 一般正味財産	37,870,524	37,024,518	846,006
(うち基本財産への充当額)	(1,458,820)	(1,685,040)	(△ 226,220)
正味財産合計	288,480,524	287,634,518	846,006
負債及び正味財産合計	302,591,612	300,720,659	1,870,953

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手許保管	運転資金として	23,101
	郵便貯金	ゆうちょ銀行	運転資金として	399,415
	普通預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	20,287,101
	普通預金	山梨中央銀行湯村支店	サポーター活動費として	830,000
	定期預金	山梨中央銀行湯村支店	運転資金として	8,618,948
	未収金			12,529,576
		山梨県	業務に係る委託料	12,529,576
	貯蔵品	切手		8,500
流動資産合計				42,696,641
（固定資産）				
基本財産				
	定期預金	山梨中央銀行甲府駅前支店	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	539,000
	投資有価証券	第153回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	102,120,640
		第179回利付国債20年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	98,577,624
		第4-4回静岡県公債10年	公益目的保有財産であり運用益を公益目的事業に使用している	50,831,556
特定資産				
	退職給付引当資産	普通預金		
		山梨中央銀行湯村支店	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	7,826,150
その他固定資産				
	什器備品	物置他	公益目的事業に使用している	1
固定資産合計				259,894,971
資産合計				302,591,612
（流動負債）				
	未払金			8,162,155
		山梨県	業務に係る委託料戻出金	1,816,121
		職員	退職手当（令和7年3月31日退職）	5,236,690
		職員	3月分給料	339,486
		職員	3月分臨時雇賃金	116,718
		日本年金機構甲府年金事務所	3月分社会保険料	272,995
		NTTファイナンス(株)他	3月分通信運搬費	60,257
		富士フイルムBIJ(株)他	3月分賃借料	141,248
		(株)山梨中央銀行他	3月分手数料	18,700
		㈱ニュースコム	1～3月分消耗品費	11,440
		㈱ビーボーン他	3月分委託費	148,500
	未払費用	日本年金機構甲府年金事務所	賞与引当金に係る社会保険料	197,717
	預り金			456,205
		職員	3月分社会保険料	319,555
		職員	源泉所得税	136,650
	賞与引当金	職員	職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,415,251
	未払消費税等	甲府税務署	消費税納付額	1,290,300
流動負債合計				11,521,628
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,589,460
固定負債合計				2,589,460
負債合計				14,111,088
正味財産				288,480,524

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

賞与引当金・・・夏期賞与要支給額に係る当期末相当金額を計上している。

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3　会計方針の変更

該当なし。

4　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	251,756,040	84,998	311,218	251,529,820
定期預金	539,000	0	0	539,000
小計	252,295,040	84,998	311,218	252,068,820
特定資産				
退職給付引当資産	7,116,474	713,424	3,748	7,826,150
小計	7,116,474	713,424	3,748	7,826,150
合計	259,411,514	798,422	314,966	259,894,970

5　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	251,529,820	(250,071,000)	(1,458,820)	0
定期預金	539,000	(539,000)	0	0
小計	252,068,820	(250,610,000)	(1,458,820)	0
特定資産				0
退職給付引当資産	7,826,150	0	0	(7,826,150)
小計	7,826,150	0	0	(7,826,150)
合計	259,894,970	(250,610,000)	(1,458,820)	(7,826,150)

6　担保に供している資産

該当なし。

7　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	239,532	239,531	1
合計	239,532	239,531	1

8　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期残高及び当該債権の当期末残高、次のとおりである。

（単位：円）

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	12,529,576	0	12,529,576
合計	12,529,576	0	12,529,576

9　債務保証等の偶発債務

該当なし。

10　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第１５３回利付国債	102,120,640	97,960,000	△4,160,640
第１７９回利付国債	98,577,624	78,080,000	△20,497,624
第４－４回静岡県公債	50,831,556	47,545,000	△3,286,556
合計	251,529,820	223,585,000	△27,944,820

11　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

12　基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし。

13　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	2,185,055
合　　計	2,185,055

14　関連当事者との取引の内容

該当なし。

15　重要な後発事象

該当なし。

16　その他

該当なし。

令和７年度公益財団法人山梨県国際交流協会事業計画書
事　業　計　画

基本方針

県民が主体となった国際交流、国際協力等の推進を図り、もって世界に開かれた山梨づくりに寄与することを目的として事業を実施する。

事業実施計画

１　会議の開催

協会の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

（1） 理 事 会　 3回

（2） 評議員会　 1回

２　多文化共生の社会づくりに関する事業

（1） 情報収集提供事業

① 国際交流・多文化共生情報発信強化事業

② 国際関係書籍等の整備

③ 協会機関誌「YIA Newsletter」の発行

（2） 相談事業

① やまなし外国人相談支援センターの運営

② 外国人地域生活サポーター設置事業

（3） 人材育成事業

① 国際交流・多文化共生人材バンクの運営

（4） 多文化共生推進事業

① 地域日本語教育推進事業

② 市町村日本語教室の運営

③ 災害時外国人支援体制強化事業

④ 多文化共生地域づくり推進事業

⑤ 民間団体との連携事業

⑥ 多文化交流促進事業

３　国際交流に関する事業

（1） 国際親善交流事業

① 姉妹友好地域等交流促進事業

② やまなし国際フェスタ開催事業

（2） 国際交流推進事業

① 国際交流・多文化共生センターの運営

② 市町村国際交流協会等連絡会の開催

４　国際協力に関する事業

（1） 国際協力推進事業

① 国際協力普及啓発事業

② グローバル支援事業

５ 国際理解に関する事業

（1）国際理解促進事業

① グローバルマインド養成事業

② 国際交流・国際理解のための高校生の主張大会

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	1,959,000	1,959,000	0
基本財産受取利息	1,959,000	1,959,000	0
② 特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
③ 受取会費	270,000	300,000	△ 30,000
賛助会員受取会費	270,000	300,000	△ 30,000
④ 受取委託費	67,679,000	57,747,000	9,932,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	31,300,000	27,810,000	3,490,000
外国人相談支援センター運営業務委託	20,179,000	19,684,000	495,000
地域日本語教育推進事業委託	11,700,000	10,253,000	1,447,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,500,000	0	4,500,000
⑤ 受取負担金	180,000	180,000	0
受取負担金	180,000	180,000	0
⑥ 雑収益	71,000	56,000	15,000
受取利息	16,000	1,000	15,000
広告収入	55,000	55,000	0
雑収益	0	0	0
経常収益計	70,160,000	60,243,000	9,917,000
(2) 経常費用			
① 事業費	69,000,000	59,130,000	9,870,000
給料手当	31,000,000	30,725,000	275,000
臨時雇賃金	2,420,000	1,200,000	1,220,000
法定福利費	5,030,000	5,010,000	20,000
退職給付費用	750,000	675,000	75,000
福利厚生費	85,000	74,000	11,000
旅費交通費	1,230,000	598,000	632,000
通信運搬費	2,040,000	1,779,000	261,000
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	1,243,000	998,000	245,000
修繕費	80,000	60,000	20,000
印刷製本費	1,980,000	1,048,000	932,000
光熱水料費	0	0	0
賃借料	4,840,000	3,909,000	931,000
保険料	71,000	71,000	0
諸謝金	11,180,000	6,842,000	4,338,000
租税公課	3,160,000	2,700,000	460,000
支払負担金	135,000	135,000	0
支払助成金	100,000	100,000	0
委託費	2,060,000	1,992,000	68,000
職員研修費	110,000	60,000	50,000
食糧費	102,000	77,000	25,000
手数料	1,194,000	890,000	304,000
広告宣伝費	100,000	100,000	0
燃料費	90,000	87,000	3,000

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費	1,160,000	1,113,000	47,000
給料手当	907,000	858,000	49,000
法定福利費	147,000	142,000	5,000
退職給付費用	40,000	35,000	5,000
会議費	5,000	15,000	△ 10,000
旅費交通費	20,000	25,000	△ 5,000
通信運搬費	8,000	5,000	3,000
賃借料	0	0	0
手数料	33,000	33,000	0
経常費用計	70,160,000	60,243,000	9,917,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	31,677,110	31,677,110	0
一般正味財産期末残高	31,677,110	31,677,110	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	2,185,000	2,185,000	0
基本財産受取利息	2,185,000	2,185,000	0
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000	△ 2,185,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	250,610,000	250,610,000	0
指定正味財産期末残高	250,610,000	250,610,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	282,287,110	282,287,110	0

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	1,959,000			1,959,000
基本財産受取利息	1,959,000			1,959,000
② 特定資産運用益	1,000			1,000
特定資産受取利息	1,000			1,000
③ 受取会費	204,000	66,000		270,000
賛助会員受取会費	204,000	66,000		270,000
④ 受取委託費	66,585,000	1,094,000		67,679,000
国際交流・多文化共生センター運営業務委託	30,206,000	1,094,000		31,300,000
外国人相談支援センター運営業務委託	20,179,000			20,179,000
地域日本語教育推進事業委託	11,700,000			11,700,000
市町村日本語教室運営業務委託	4,500,000			4,500,000
⑤ 受取負担金	180,000			180,000
受取負担金	180,000			180,000
⑥ 雑収益	71,000			71,000
受取利息	16,000			16,000
広告収入	55,000			55,000
雑収益	0			0
経常収益計	69,000,000	1,160,000		70,160,000
(2) 経常費用				
① 事業費	69,000,000			69,000,000
給料手当	31,000,000			31,000,000
臨時雇賃金	2,420,000			2,420,000
法定福利費	5,030,000			5,030,000
退職給付費用	750,000			750,000
福利厚生費	85,000			85,000
旅費交通費	1,230,000			1,230,000
通信運搬費	2,040,000			2,040,000
消耗什器備品費	0			0
消耗品費	1,243,000			1,243,000
修繕費	80,000			80,000
印刷製本費	1,980,000			1,980,000
光熱水料費	0			0
賃借料	4,840,000			4,840,000
保険料	71,000			71,000
諸謝金	11,180,000			11,180,000
租税公課	3,160,000			3,160,000
支払負担金	135,000			135,000
支払助成金	100,000			100,000
委託費	2,060,000			2,060,000
職員研修費	110,000			110,000
食糧費	102,000			102,000
手数料	1,194,000			1,194,000
広告宣伝費	100,000			100,000
燃料費	90,000			90,000

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費		1,160,000		1,160,000
給料手当		907,000		907,000
法定福利費		147,000		147,000
退職給付費用		40,000		40,000
会議費		5,000		5,000
旅費交通費		20,000		20,000
通信運搬費		8,000		8,000
賃借料		0		0
手数料		33,000		33,000
経常費用計	69,000,000	1,160,000		70,160,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0		0
評価損益等計	0	0		0
当期経常増減額	0	0		0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				31,677,110
一般正味財産期末残高				31,677,110
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	2,185,000			2,185,000
基本財産受取利息	2,185,000			2,185,000
一般正味財産への振替額	△ 2,185,000			△ 2,185,000
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				250,610,000
指定正味財産期末残高				250,610,000
Ⅲ 正味財産期末残高				282,287,110

公益財団法人　山梨県臓器移植推進財団

令和6年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

臓器移植に関する知識の普及啓発及び啓蒙を図るとともに、腎臓機能障害者に対して、腎臓移植と腎臓病に関する知識の普及啓発と腎臓移植に関する事業を行い、山梨県民の医療の向上に資し、もって福祉の増進に寄与する事を目的として事業を行った。

事 業 実 施 状 況

１　臓器移植に関する県民への普及啓発

(1)各種イベント、県・市町村祭り等でパンフレットの配布や、意思表示カードを設置して臓器移植推進の啓発活動を行った。

・5/17　フェスタ看護・・・160 部
・9/1　八朔祭り(都留ライオンズクラブ)・・・250 部
・9/22　山県大弐祭(竜王ライオンズクラブ)・・・300 部
・10/12　韮崎市市制祭(韮崎ライオンズクラブ)・・・100 部
・10/26、27　山梨大学医学部梨医祭・・・400 部
・11/17　県民の日イベント・・・1,600 部
（県民の日イベントにおいて、エコバッグを 1,000 枚作成し配布した。）

(2)10 月の臓器移植普及推進月間に合わせ、県と協力し普及啓発活動を行った。

・チラシを 21,000 枚作成し、県内の病院、警察署、市町村、ライオンズクラブ、大学等に送付した。また、県民の日イベントにおいて、1,500 枚配布した。
・10/15～10/23 まで、県庁別館、議事堂、甲府駅前の信玄公像、ココリをグリーンにライトアップした。
・10/21～10/31 まで、YBS ラジオで告知のためのスポット放送を行った。

(3)県内の新成人に対し、各市町村を通して意思表示説明用リーフレット及び 10 月に作成したチラシの配布を行った。(約 8,000 部)

(4)関連病院、各市町村、警察署、保健所にポスター、リーフレット、パンフレット等を配布した。

(5)県内の高等学校及び支援学校にポスターを配布した。

２　移植希望者に対する組織適合検査費助成と登録手続き支援

(1)献腎移植希望登録者 4 名に対し、HLA 検査費 20,000 円の助成と登録手続き支援を行った。

３　献腎及び臓器移植の体制の整備

(1)移植医療地域推進会議を開催した。

・6/17 第1回移植医療地域推進会議
〈内容〉
令和 6 年度事業計画及び予算について
山梨県内の腎臓移植の現状について(山梨大学医学部泌尿器科　准教授　澤田智史先生)

・2/3 第 2 回移植医療地域推進会議
〈内容〉
令和 6 年度事業報告及び決算報告
次年度に向けて

(2)10/31 院内臓器提供情報担当者研修会を開催した。

〈内 容〉

「心臓停止後の腎臓提供時に行う“一般的な脳死の診断”について」

講師 山梨県立中央病院高度救命救急センター 岩瀬史明先生

「心臓停止後の腎臓提供時に行う“術前処置と摘出手術”について」

講師 山梨大学医学部附属病院泌尿器科 澤田智史先生

(3)11/23 透析施設スタッフ及びライオンズクラブメンバーを対象とした「山梨県臓器移植に関する研修会」を主催し、参加者に修了証書を授与し相談員として委嘱した。

〈内 容〉

「生体腎移植について」 講師 山梨大学医学部腎臓内科 助教 高橋 和也 先生

「山梨大学における献腎移植と生体腎移植 相談から治療まで」

講師 山梨大学医学部泌尿器科 准教授 澤田智史 先生

(4)医療機関を対象とした院内研修会を開催した。

・1/17 白根徳洲会病院職員研修会

〈内 容〉

「心臓停止後の臓器提供～一般的な脳死の診断を中心に～」

講師 山梨県立中央病院高度救命救急センター 岩瀬史明先生

・2/28 山梨厚生病院職員研修会

〈内 容〉

「心臓停止後の臓器・組織提供の一般的知識を学ぼう」

講師 山梨県臓器移植コーディネーター 小林真澄様

4 会議の開催

(1)5 月 22 日 理事会開催 6 月 11 日 評議員会開催

・議 案 令和 5 年度事業報告 承認の件

令和 5 年度決算報告 承認の件

理事及び監事の選任について

2 月 26 日 理事会開催 3 月 7 日 評議員会開催

・議 案 令和 7 年度事業計画(案) 承認の件

令和 7 年度予算書(案) 承認の件

就業規則の変更について

(2)必要に応じて、打ち合わせ等の事務局会議を行った。

5 臓器提供時の対処

(1) 令和 6 年度は、腎臓提供・腎臓移植ともに 0 件だったため、献腎に関する事業は行わなかった。

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年 5月22日	1 令和5年度事業報告及び決算報告について 2 理事及び監事の選任について 3 評議員会開催について
第 2 回	令和7年 2月26日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 就業規則の変更について 3 評議員会開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年 6月11日	1 令和5年度事業報告及び決算報告について 2 理事及び監事の選任について
第 2 回	令和7年 3月 7日	1 令和7年度事業計画及び収支予算について 2 就業規則の変更について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
理 事	渡 辺 和 廣	5.6.13	理事長	理 事	渡 辺 和 廣	5.6.13	理事長
〃	井 上 弘 之	5.6.13	副理事長	〃	井 上 弘 之	5.6.13	副理事長
〃	土 橋 亨	5.6.13	副理事長	〃	土 橋 亨	5.6.13	副理事長
〃	山 崎 弘 道	5.6.13		〃	中 野 真	6.6.11	
〃	岩 佐 敏	5.6.13		〃	岩 佐 敏	5.6.13	
〃	三 井 貴 彦	5.6.13		〃	三 井 貴 彦	5.6.13	
〃	數 野 保 秋	5.6.13		〃	松 田 昌 樹	6.6.11	
〃	岩 瀬 史 明	5.6.13		〃	岩 瀬 史 明	5.6.13	
〃	澤 田 智 史	5.6.13		〃	澤 田 智 史	5.6.13	
〃	中 島 政 一	5.6.13		〃	中 島 政 一	5.6.13	
〃	髙 橋 和 也	5.6.13		〃	髙 橋 和 也	5.6.13	
〃	日 向 恵	5.6.13		〃	日 向 恵	5.6.13	
〃	小 林 真 澄	5.6.13		〃	小 林 真 澄	5.6.13	
〃	髙 添 正 彦	5.6.13		〃	髙 添 正 彦	5.6.13	
〃	中 澤 一 浩	5.6.13		〃	中 澤 一 浩	5.6.13	
〃	金 井 彰 彦	5.6.13		〃	深 澤 英 夫	6.6.11	
〃	桑 原 良 訓	5.6.13		〃	村 松 滝 夫	6.6.11	
〃	田野倉博史	5.6.13		〃	田野倉博史	5.6.13	
監 事	若 月 衛	5.6.13		監 事	清 水 康 邦	6.6.11	
〃	塚 田 忠 久	5.6.13		〃	塚 田 忠 久	5.6.13	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	山 下 晴 夫	5.6.13	評議員長	評議員	山 下 晴 夫	5.6.13	評議員長
〃	土 屋 幸 治	5.6.13		〃	土 屋 幸 治	5.6.13	
〃	神宮寺禎巳	5.6.13		〃	神宮寺禎巳	5.6.13	
〃	飯 田 良 直	5.6.13		〃	飯 田 良 直	5.6.13	
〃	小嶋裕一郎	5.6.13		〃	小嶋裕一郎	5.6.13	
〃	田 邉 信 明	5.6.13		〃	田 邉 信 明	5.6.13	
〃	原 口 和 貴	5.6.13		〃	原 口 和 貴	5.6.13	
〃	秋山大一郎	5.6.13		〃	秋山大一郎	5.6.13	
〃	小 尾　　武	5.6.13		〃	小 尾　　武	5.6.13	
〃	山 田 栄 一	5.6.13		〃	山 田 栄 一	5.6.13	
〃	齋 藤 一 三	5.6.13		〃	齋 藤 一 三	5.6.13	
〃	佐 藤　　隆	5.6.13		〃	佐 藤　　隆	5.6.13	
〃	平 賀 新 也	5.6.13		〃	平 賀 新 也	5.6.13	
〃	宮 川 規 男	5.6.13		〃	宮 川 規 男	5.6.13	
〃	鈴 木 慎 二	5.6.13		〃	鈴 木 慎 二	5.6.13	
〃	礒 部 直 也	5.6.13		〃	礒 部 直 也	5.6.13	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益	213,487	209,537	3,950
基本財産受取利息	213,487	209,537	3,950
②　受取会費	315,000	390,000	△ 75,000
③　受取補助金等	1,119,996	1,155,064	△ 35,068
④　受取委託料	4,290,404	4,269,168	21,236
⑤　受取負担金	40,000	20,000	20,000
⑥　受取寄付金	1,649,432	1,690,830	△ 41,398
受取寄付金振替額	479,432	27,816	451,616
受取寄付金	1,170,000	1,663,014	△ 493,014
⑦　雑収益	977	9,455	△ 8,478
経常収益計	7,629,296	7,744,054	△ 114,758
(2)経常費用			
①　事業費	6,802,849	6,860,218	△ 57,369
HLA検査料	120,000	60,580	59,420
印刷費支出	19,250	211,750	△ 192,500
通信費	195,567	182,996	12,571
消耗品費	114,739	103,009	11,730
旅費交通費	64,211	50,182	14,029
雑費	24,000	24,000	0
退職給付費用	80,080	80,072	8
街頭キャンペーン費支出	326,325	299,750	26,575
車輌使用料負担	242,710	240,950	1,760
交際費	105,352	147,310	△ 41,958
振り込み手数料	32,338	29,282	3,056
給与	3,761,600	3,642,000	119,600
建物使用料	33,792	38,192	△ 4,400
傷害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	613,674	506,423	107,251
福利厚生費	232,632	226,704	5,928
研修会費	293,299	263,902	29,397
普及啓発費	239,900	384,000	△ 144,100
会費	155,000	155,000	0
リース料	110,880	110,880	0
減価償却費	21,000	86,736	△ 65,736
②　管理費	826,447	883,836	△ 57,389
通信費	95,658	118,892	△ 23,234
消耗品費	574	5,060	△ 4,486
会議費	114,133	105,073	9,060
給与	271,400	228,000	43,400
旅費交通費	21,312	20,276	1,036

科　　目	当年度	前年度	増減
交際費	16,000	36,500	△ 20,500
雑費	15,412	25,148	△ 9,736
建物使用料	8,448	9,548	△ 1,100
退職給付費用	20,020	20,018	2
手数料	3,355	3,740	△ 385
事務費	254,886	289,897	△ 35,011
減価償却費	5,249	21,684	△ 16,435
経常費用計	7,629,296	7,744,054	△ 114,758
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,433,361	38,433,361	0
一般正味財産期末残高	38,433,361	38,433,361	0
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	800,000	1,000,000	△ 200,000
特定資産受取利息	808	4	804
一般正味財産への振替額	△ 479,432	△ 27,816	△ 451,616
当期指定正味財産増減額	321,376	972,188	△ 650,812
指定正味財産期首残高	1,490,837	518,649	972,188
指定正味財産期末残高	1,812,213	1,490,837	321,376
Ⅲ正味財産期末残高	40,245,574	39,924,198	321,376

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益	170,790	42,697	213,487
基本財産受取利息	170,790	42,697	213,487
②　受取会費	252,000	63,000	315,000
③　受取補助金等	1,119,996	0	1,119,996
④　受取委託料	4,290,404	0	4,290,404
⑤　受取負担金	40,000	0	40,000
⑥　受取寄付金	928,877	720,555	1,649,432
受取寄付金振替額	479,432	0	479,432
受取寄付金	449,445	720,555	1,170,000
⑦　雑収益	782	195	977
経常収益計	6,802,849	826,447	7,629,296
(2)経常費用			
①　事業費	6,802,849	0	6,802,849
HLA検査料	120,000	0	120,000
印刷費支出	19,250	0	19,250
通信費	195,567	0	195,567
消耗品費	114,739	0	114,739
旅費交通費	64,211	0	64,211
雑費	24,000	0	24,000
退職給付費用	80,080	0	80,080
街頭キャンペーン費支出	326,325	0	326,325
車輌使用料負担	242,710	0	242,710
交際費	105,352	0	105,352
振り込み手数料	32,338	0	32,338
給与	3,761,600	0	3,761,600
建物使用料	33,792	0	33,792
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	613,674	0	613,674
福利厚生費	232,632	0	232,632
研修会費	293,299	0	293,299
普及啓発費	239,900	0	239,900
会費	155,000	0	155,000
リース料	110,880		110,880
減価償却費	21,000	0	21,000
②　管理費	0	826,447	826,447
通信費	0	95,658	95,658
消耗品費	0	574	574
会議費	0	114,133	114,133
給与	0	271,400	271,400
旅費交通費	0	21,312	21,312

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
交際費	0	16,000	16,000
雑費	0	15,412	15,412
建物使用料	0	8,448	8,448
退職給付費用	0	20,020	20,020
手数料	0	3,355	3,355
事務費	0	254,886	254,886
減価償却費	0	5,249	5,249
経常費用計	6,802,849	826,447	7,629,296
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産減損損失	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
一般正味財産期末残高	30,705,303	7,728,058	38,433,361
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	800,000	0	800,000
特定資産受取利息	808	0	808
一般正味財産への振替額	△ 479,432	0	△ 479,432
当期指定正味財産増減額	321,376	0	321,376
指定正味財産期首残高	1,490,837	0	1,490,837
指定正味財産期末残高	1,812,213	0	1,812,213
Ⅲ正味財産期末残高	32,517,516	7,728,058	40,245,574

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	3,140,820	3,222,861	△ 82,041
(2)未収金	97,366	0	97,366
(3)仮払金	4	0	4
流動資産合計	3,238,190	3,222,861	15,329
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	625,126	625,126	0
投資有価証券	35,003,561	35,000,000	3,561
基本財産合計	35,628,687	35,625,126	3,561
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,100,595	1,000,495	100,100
臓器移植推進事業資産	1,812,213	1,490,841	321,372
特定資産合計	2,912,808	2,491,336	421,472
(3)その他固定資産			
什器備品	1,764,444	1,764,444	0
減価償却累計額	△ 1,764,439	△ 1,738,190	△ 26,249
その他固定資産合計	5	26,254	△ 26,249
固定資産合計	38,541,500	38,142,716	398,784
資産合計	41,779,690	41,365,577	414,113
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払費用	431,791	408,176	23,615
預り金	1,730	32,708	△ 30,978
流動負債合計	433,521	440,884	△ 7,363
2　固定負債			
退職給付引当金	1,100,595	1,000,495	100,100
固定負債合計	1,100,595	1,000,495	100,100
負債合計	1,534,116	1,441,379	92,737
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
指定正味財産合計	1,812,213	1,490,837	321,376
(うち特定資産への充当額)	(1,812,213)	(1,490,837)	(321,376)
2　一般正味財産	38,433,361	38,433,361	0
(うち基本財産への充当額)	(35,625,126)	(35,625,126)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	40,245,574	39,924,198	321,376
負債及び正味財産合計	41,779,690	41,365,577	414,113

財　産　目　録

令和7年3月31現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金	手元保管	運転資金として	57,599
預金	普通預金	運転資金として	1,198,217
	甲府信用金庫		1,198,217
預金	ゆうちょ銀行	運転資金として	1,885,004
未収金		日本臓器移植NW助成金	97,366
仮払金		特定資産利息	4
流動資産合計			3,238,190
（固定資産）			
基本財産		公益目的保有財産	35,628,687
定期預金	甲府信用金庫		625,126
投資有価証券			35,003,561
国債372回	みずほ証券		1,003,561
大阪府公募公債399回	みずほ証券		30,000,000
第9回みずほフィナンシャルG劣後社債	みずほ証券		2,000,000
5回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後債	みずほ証券		1,000,000
29回みずほフィナンシャルG期限前劣後社債	みずほ証券		1,000,000
特定資産			2,912,808
退職給付引当資産		職員の退職金の支払いに備えたもの	1,100,595
退職給付引当資産	甲府信用金庫		1,100,595
臓器移植推進事業資産	甲府信用金庫		1,812,213
その他固定資産			5
什器備品	会計ソフト、コピー機、パソコン		1,764,444
減価償却累計額			△ 1,764,439
什器備品			△ 1,764,439
固定資産合計			38,541,500
資産合計			41,779,690
（流動負債）			
未払費用		3月分の給与、社会保険料	431,791
預り金			1,730
預り金（源泉）			1,730
流動負債合計			433,521
（固定負債）			
退職給付引当金	職員に対するもの	職員の退職金の支払いに備えたもの	1,100,595
退職給付引当金			1,100,595
固定負債合計			1,100,595
負債合計			1,534,116
正味財産			40,245,574

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)会計基準

「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日、平成 21 年 10 月 16 日改正　内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

什器備品・・・定率法によっている。

ソフトウェア・・・定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、就業規則により平成 26 年度より毎年 100,000 円を積み立てる。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	35,000,000	1,003,561	1,000,000	35,003,561
定期預金	625,126	0	0	625,126
合　　計	35,625,126	1,003,561	1,000,000	35,628,687
特定資産				
退職給付引当資産	1,000,495	100,100	0	1,100,595
臓器移植推進事業資産	1,490,841	321,372	0	1,812,213
合　　計	2,491,336	421,472	0	2,912,808

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	35,003,561	(0)	(35,000,000)	(0)
定期預金	625,126	(0)	(625,126)	(0)
合　　計	35,628,687	(0)	(35,625,126)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,100,595	(0)	(0)	(1,100,595)
臓器移植推進事業資産	1,812,213	(1,812,213)	(0)	(0)
合　　計	2,912,808	(1,812,213)	(0)	(1,100,595)

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
コピー機	442,800	442,799	1
パソコン	120,330	120,329	1
パソコン	126,000	125,999	1
パソコン	160,914	160,913	1
PCA会計ソフト	298,200	298,200	0
PCA会計ソフト	448,200	448,200	0
パソコン	168,000	167,999	1
合　　計	1,764,444	1,764,439	5

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位:円）

科　　目	帳簿価額	時　価	評価損益
372 回利付国債	1,000,000	957,400	△42,600
399 回大阪府公募公債	30,000,000	29,991,000	△9,000
9 回みずほフィナンシャルG劣後社債	2,000,000	1,984,400	△15,600
5 回ソフトバンクG利払繰延期限前償還劣後社債	1,000,000	997,500	△2,500
29 回みずほフィナンシャルG期限前劣後社債	1,000,000	983,700	△16,300
合　　計	35,000,000	34,914,000	△86,000

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及びその残高

（単位:円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 山梨県補助金	山梨県	0	650,000	650,000	0	―
助成金 都道府県支援事業助成金	(公社)日本臓器移植NW	0	469,996	469,996	0	
合計		0	1,119,996	1,119,996	0	

令和7年度公益財団法人山梨県臓器移植推進財団事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

臓器移植に対する県民の理解を深め、一層の定着・推進を図るため、次の事業を行う。

事 業 実 施 計 画

１　臓器移植に関する県民への普及啓発

(1)意思表示カード、ポスター、パンフレット、広報誌等を各種イベント、県、市町村祭り等で配布し、10月の臓器移植普及推進月間においては、グリーンカラーライトアップや県の広報媒体を活用した臓器移植推進の啓発活動を行う。

(2)学校教育の中で、「命の尊さ」と「臓器移植」についての講演会や授業を依頼し、児童期から臓器移植における教育体制をつくる。

(3)市民公開講座等に積極的に参加、後援し、県民に腎臓病や臓器移植についての周知を図る。

(4)財団冊子「Tomorrow」の発行や、ホームページにより事業報告等の情報公開、及び臓器移植に関する情報提供を行う。

(5)日本臓器移植ネットワークの助成事業を活用し、より充実した普及啓発活動に努める。

２　臓器提供資料の配布

(1) 意思表示カード、ポスターの配布（市町村役場、保健所、病院、学校等）

(2) 新成人への意思表示説明用リーフレットの配布

(3) パンフレットの配布

３　移植希望者に対する組織適合検査助成と登録手続き支援

(1)移植を希望する本人及び家族に相談と説明を行う。

(2)献腎移植希望者の組織適合検査の助成を行う。

(3)献腎移植希望者の登録目標　　5名

(4)移植希望登録の手続きを支援する。

４　献腎及び臓器移植の体制の整備

(1)医療関係者に対して、円滑な臓器の提供と移植ができる体制づくりを支援する。

(2)臓器提供施設及び保健所等の関係者を対象に、臓器移植についての研修会を開催する。

(3)透析施設スタッフ及び各種団体(ライオンズクラブ等)を対象に、移植希望登録が円滑に行えるよう研修会を行ない、研修した者に修了証書を授与し患者の相談員として委嘱する。

(4)移植希望者に対し、説明会の開催やパンフレット等の配布により、移植に関する情報を提供する。

(5)県内の臓器移植関係者による地域推進会議を開催し臓器移植の体制整備にかかる情報を交換する。

５　腎臓提供医療機関並びに献腎移植医療機関との連携

(1)腎臓提供医療機関並びに腎臓移植医療機関との連絡調整を図るため、必要に応じて連絡会議を開催する。

(2)腎臓提供施設に対し、事業内容を説明し理解と協力を得る。また、必要に応じて説明会を開催し、提供施設スタッフの意識の向上を図る。

(3)病院を訪問し、臓器移植体制や問題点などの状況を確認するとともに、普及啓発活動を行う。

６　会議の開催

(1)理事会、評議員会を開催し、事業計画について審議し事業の推進を図る。

(2)事務局打ち合わせ会議を開き、必要な事項について協議する。

７　臓器提供時の対処

(1)臓器提供者への謝意を表して、臓器提供者の遺族に対し、感謝状を贈呈し、香典を送る。

（提供家族の受け取りの是非や個人情報の取扱については、県臓器移植コーディネーターに確認を依頼する。）

(2)腎臓移植時において、県内臓器提供施設及び臓器摘出チームに対し謝礼する。

８　山梨県臓器移植コーディネーターの設置

(1)山梨県からの委託を受け山梨県臓器移植コーディネーターを設置し、委託事業の業務内容に沿った日常業務及び臓器提供発生時業務を行う。

９　その他

(1)賛助会員の増員

(2)法人設立の目標に沿って必要な事業を実施する。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益	210,000	200,000	10,000
基本財産受取利息	210,000	200,000	10,000
②　受取会費	350,000	400,000	△ 50,000
③　受取補助金等	1,150,000	1,000,000	150,000
④　受取委託料	4,400,000	4,300,000	100,000
⑤　受取負担金	50,000	50,000	0
⑥　受取寄付金	2,000,000	2,000,000	0
受取寄付金振替額	300,000	300,000	0
受取寄付金	1,700,000	1,700,000	0
⑦　雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	8,161,000	7,951,000	210,000
(2)経常費用			
①　事業費	7,216,500	7,056,500	160,000
HLA検査料	150,000	150,000	0
印刷費支出	50,000	180,000	△ 130,000
献腎費支出	100,000	100,000	0
通信費	200,000	230,000	△ 30,000
消耗品費	100,000	80,000	20,000
旅費交通費	60,000	80,000	△ 20,000
雑費	25,000	35,000	△ 10,000
退職給付費用	80,000	80,000	0
街頭キャンペーン費支出	300,000	300,000	0
車輌使用料負担	230,000	230,000	0
交際費	100,000	100,000	0
振り込み手数料	30,000	30,000	0
給与	3,990,000	3,600,000	390,000
建物使用料	40,000	40,000	0
傷害保険料	16,500	16,500	0
法定福利費	730,000	500,000	230,000
福利厚生費	230,000	210,000	20,000
研修会費	240,000	280,000	△ 40,000
普及啓発費	250,000	450,000	△ 200,000
会費	160,000	155,000	5,000
リース料	110,000	110,000	0
減価償却費	25,000	100,000	△ 75,000
②　管理費	944,500	894,500	50,000
印刷費支出	10,000	10,000	0
通信費	120,000	120,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
会議費	120,000	120,000	0
給与	312,000	228,000	84,000
旅費交通費	20,000	20,000	0
備品	30,000	50,000	△ 20,000
交際費	20,000	20,000	0
雑費	10,000	10,000	0

科　　目	当年度	前年度	増減
建物使用料	10,000	10,000	0
退職給付費用	20,000	20,000	0
手数料	2,500	1,500	1,000
事務費	250,000	250,000	0
減価償却費	10,000	25,000	△ 15,000
経常費用計	8,161,000	7,951,000	210,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	38,430,000	38,430,000	0
一般正味財産期末残高	38,430,000	38,430,000	0
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	300,000	0
一般正味財産への振替額	△ 300,000	△ 300,000	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,490,000	518,000	972,000
指定正味財産期末残高	1,490,000	518,000	972,000
Ⅲ正味財産期末残高	39,920,000	38,948,000	972,000

令和7年度予算実施計画内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	168,000	42,000	210,000
基本財産受取利息	168,000	42,000	210,000
② 受取会費	280,000	70,000	350,000
③ 受取補助金等	1,150,000	0	1,150,000
④ 受取委託料	4,400,000	0	4,400,000
⑤ 受取負担金	50,000	0	50,000
⑥ 受取寄付金	1,167,700	832,300	2,000,000
受取寄付金振替額	300,000	0	300,000
受取寄付金	867,700	832,300	1,700,000
⑦ 雑収益	800	200	1,000
経常収益計	7,216,500	944,500	8,161,000
(2)経常費用			
① 事業費	7,216,500	0	7,216,500
HLA検査料	150,000	0	150,000
印刷費支出	50,000	0	50,000
献腎費支出	100,000	0	100,000
通信費	200,000	0	200,000
消耗品費	100,000	0	100,000
旅費交通費	60,000	0	60,000
雑費	25,000	0	25,000
退職給付費用	80,000	0	80,000
街頭キャンペーン費支出	300,000	0	300,000
車輌使用料負担	230,000	0	230,000
交際費	100,000	0	100,000
振り込み手数料	30,000	0	30,000
給与	3,990,000	0	3,990,000
建物使用料	40,000	0	40,000
傷害保険料	16,500	0	16,500
法定福利費	730,000	0	730,000
福利厚生費	230,000	0	230,000
研修会費	240,000	0	240,000
普及啓発費	250,000	0	250,000
会費	160,000	0	160,000
リース料	110,000	0	110,000
減価償却費	25,000	0	25,000
② 管理費	0	944,500	944,500
印刷費支出	0	10,000	10,000
通信費	0	120,000	120,000
消耗品費	0	10,000	10,000
会議費	0	120,000	120,000
給与	0	312,000	312,000
旅費交通費	0	20,000	20,000
備品	0	30,000	30,000
交際費	0	20,000	20,000
雑費	0	10,000	10,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
建物使用料	0	10,000	10,000
退職給付費用	0	20,000	20,000
手数料	0	2,500	2,500
事務費	0	250,000	250,000
減価償却費	0	10,000	10,000
経常費用計	7,216,500	944,500	8,161,000
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
一般正味財産期末残高	30,744,000	7,686,000	38,430,000
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金	300,000	0	300,000
一般正味財産への振替額	△ 300,000	0	△ 300,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,490,000	0	1,490,000
指定正味財産期末残高	1,490,000	0	1,490,000
Ⅲ正味財産期末残高	32,234,000	7,686,000	39,920,000

公益財団法人
山梨県生活衛生営業指導センター

令和6年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

1　相談指導事業

（1）相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士・東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施した。

また、生衛業を創業しようとする者等を対象に生衛業創業実務セミナーを開催した。

・総相談指導件数：527件

・地区相談室開設回数：6回（5月から10月まで月1回）

・税務相談室開設回数：12回（毎月1回）　相談件数10件

・生衛業創業実務セミナー参加者数：64人（令和6年12月17日開催）

（2）生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図った。

・知事推薦書発行件数：25件

（3）経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員（24人）による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施した。

・生活衛生営業経営特別相談員研修会出席者：19人（令和6年8月26日開催）

2　生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや(公財)全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用した。

・ホームページ改新回数：2回（内容：研修案内、地区相談・経営相談案内、情報公開の更新）

3　健康福祉対策推進等事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施した。

・感染症予防と拡大防止対策研修会参加者数：112人（令和6年11月25日開催）

4　生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施した。

（1）生衛業活性化事業

生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するため、新型コロナウイルス感染症の感染状況から感染対策を考慮するなかで、県民の日記念行事に参画して「やまなし生衛フェア」を開催し、県民への啓発活動を実施した。

（2）専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援した。

・実施生衛組合：理容業、美容業、各生衛組合

（3）後継者育成支援事業

後継者の確保を目指して、生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を例年実施しており、美容業2名の参加があった。

（4）生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図った。

・合同会議参加機関：山梨県、甲府市、日本政策金融公庫、生衛組合（令和6年9月11日開催）

・衛生水準の確保向上推進会議参加機関：　同　上　（令和6年9月11日開催）

5　標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図った。

・制度普及活動：11月「標準営業約款登録促進普及月間」開催（ポスター掲示、チラシ配布等）

・新規登録者数：0件

6　クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施した。

・クリーニング師研修等受講者数：39人

・クリーニング業務従事者講習受講者数：14人

7　生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で（公財）全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施した。

・調査件数：70件

理事会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和6年6月5日	1　令和5年度事業報告及び決算について 2　令和6年度事業に係る借入金の追加について 3　役員辞任に伴う新たな選任について 4　臨時理事会の開催について
臨　時	令和6年9月11日	1　令和6年度衛生水準の確保・向上事業について 2　臨時評議員会の招集について
第2回	令和7年3月5日	1　令和7年度事業計画及び収支予算について 2　令和7年度事業に係る短期借入について 3　第4次経営基本計画について 4　定時評議員会の開催等について

評議員会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
定　時	令和6年6月20日	1　令和5年度事業報告及び決算について 2　令和6年度事業に係る借入金の追加について 3　役員辞任に伴う新たな選任について 4　任期満了に伴う評議員の選任について
臨　時	令和7年3月5日	1　令和7年度事業計画及び収支予算について 2　令和7年度事業に係る短期借入について 3　第4次経営基本計画について 4　その他

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	古　屋　育　男	5.6.16	理事長	理　事	古　屋　育　男	5.6.16	理事長
〃	小　野　　樹	5.6.16	副理事長	〃	小　野　　樹	5.6.16	副理事長
〃	松　野　　彰	5.6.16	〃	〃	松　野　　彰	5.6.16	〃
〃	山　田　栄　一	5.6.16	〃	〃	山　田　栄　一	5.6.16	〃
〃	深　澤　武　彦	5.6.16	専務理事	〃	深　澤　武　彦	5.6.16	専務理事
〃	笹　本　健　次	5.6.16		〃	笹　本　健　次	5.6.16	
〃	齋　藤　義　一	5.6.16		〃	齋　藤　義　一	5.6.16	
〃	村　瀬　信　成	5.6.16		〃	村　瀬　信　成	5.6.16	
〃	橋　本　光　隆	5.6.16		〃	輿　水　一　人	5.6.16	
〃	輿　水　一　人	5.6.16		〃	澤　登　れい子	6.6.20	
監　事	小　倉　恵　一	5.6.16		監　事	小　倉　恵　一	5.6.16	
〃	荻　野　直　樹	5.6.16		〃	野　村　　寛	6.6.20	
〃	白　鳥　泰　彦	5.6.16		〃	白　鳥　泰　彦	5.6.16	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	渡　邉　拓　也	2.6.18	会　長	評議員	末　木　久　公	6.6.20	会　長
〃	末　木　久　公	2.6.18		〃	笹　川　　久	6.6.20	
〃	笹　川　　久	3.6.16		〃	荻　野　直　樹	6.6.20	
〃	澤　登　れい子	2.6.18		〃	奥　田　守　一	6.6.20	
〃	渡　邉　敏　夫	3.3.11		〃	渡　邉　敏　夫	6.6.20	
〃	鈴　木　駿　一	5.6.16		〃	鈴　木　駿　一	6.6.20	
〃	雨　宮　一　彦	2.6.18		〃	雨　宮　一　彦	6.6.20	
〃	多　田　　勝	2.6.18		〃	多　田　　勝	6.6.20	
〃	望　月　国　雄	2.6.18		〃	望　月　国　雄	6.6.20	
〃	東　浦　達　夫	4.6.20		〃	大　森　　泉	6.6.20	
〃	齊　藤　洋　平	2.6.18		〃	齊　藤　洋　平	6.6.20	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	879	499	380
基本財産受取利息	879	499	380
受取会費	280,000	283,000	△ 3,000
組合分担金	280,000	283,000	△ 3,000
受取補助金	17,258,000	17,074,000	184,000
対策事業費補助金	15,058,000	14,874,000	184,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
受託事業費	2,115,600	2,139,600	△ 24,000
受託事業費	1,895,500	1,890,700	4,800
クリーニング研修等受託費	220,100	248,900	△ 28,800
標準営業約款登録事業費	77,880	27,840	50,040
標準営業約款登録手数料	77,880	27,840	50,040
雑収益	108,841	103,427	5,414
雑収入	108,841	103,427	5,414
経常収益計	19,841,200	19,628,366	212,834
(2)経常費用			
事業費	18,488,729	18,276,542	212,187
人件費	10,204,216	10,015,328	188,888
福利厚生費	1,200,948	1,146,638	54,310
報償費	1,349,400	1,379,400	△ 30,000
旅費交通費	630,330	576,190	54,140
役務費	270,908	247,270	23,638
需用費	538,169	576,870	△ 38,701
光熱水料	219,802	177,015	42,787
使用料賃借料	1,447,472	1,377,210	70,262
会議費	32,000	36,000	△ 4,000
委託料	2,112,987	2,294,026	△ 181,039
広告宣伝費	96,800	52,800	44,000
納付金	23,760	8,480	15,280
雑費	0	0	0
減価償却費	347,893	369,952	△ 22,059
賞与引当金繰入額	547,128	533,084	14,044
賞与引当金戻入額	△ 533,084	△ 513,721	△ 19,363

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	973,935	957,231	16,704
人件費	537,064	527,122	9,942
福利厚生費	63,208	60,349	2,859
退職金共済掛金	192,000	192,000	0
旅費交通費	58,000	58,000	0
役務費	0	860	△ 860
需用費	0	1,069	△ 1,069
使用料賃借料	36,000	36,000	0
会議費	9,675	7,836	1,839
交際費	64,000	51,620	12,380
研修会費	0	0	0
支払利息	9,589	18,356	△ 8,767
雑費	3,660	3,000	660
賞与引当金繰入額	28,796	28,057	739
賞与引当金戻入額	△ 28,057	△ 27,038	△ 1,019
経常費用計	19,462,664	19,233,773	228,891
当期経常増減額	378,536	394,593	△ 16,057
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	5	0	5
固定資産除去損	0	0	0
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	378,531	394,593	△ 16,062
一般正味財産期首残高	5,411,614	5,017,021	394,593
一般正味財産期末残高	5,790,145	5,411,614	378,531
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	879	499	380
一般正味財産への振替額	△ 879	△ 499	△ 380
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ正味財産期末残高	10,790,145	10,411,614	378,531

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	879	0	879
基本財産受取利息	879	0	879
受取会費	0	280,000	280,000
組合分担金	0	280,000	280,000
受取補助金	16,657,728	600,272	17,258,000
対策事業費補助金	14,457,728	600,272	15,058,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
受託事業費	1,608,600	507,000	2,115,600
受託事業費	1,421,600	473,900	1,895,500
クリーニング研修等受託費	187,000	33,100	220,100
標準営業約款登録事業費	66,200	11,680	77,880
標準営業約款登録手数料	66,200	11,680	77,880
雑収益	108,841	0	108,841
雑収入	108,841	0	108,841
経常収益計	18,442,248	1,398,952	19,841,200
(2)経常費用			
事業費	18,488,729		18,488,729
人件費	10,204,216		10,204,216
福利厚生費	1,200,948		1,200,948
報償費	1,349,400		1,349,400
旅費交通費	630,330		630,330
役務費	270,908		270,908
需用費	538,169		538,169
光熱水料	219,802		219,802
使用料賃借料	1,447,472		1,447,472
会議費	32,000		32,000
委託料	2,112,987		2,112,987
広告宣伝費	96,800		96,800
納付金	23,760		23,760
雑費	0		0
減価償却費	347,893		347,893
賞与引当金繰入額	547,128		547,128
賞与引当金戻入額	△ 533,084		△ 533,084

科　目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		973,935	973,935
人件費		537,064	537,064
福利厚生費		63,208	63,208
退職金共済掛金		192,000	192,000
旅費交通費		58,000	58,000
役務費		0	0
需用費		0	0
使用料賃借料		36,000	36,000
会議費		9,675	9,675
交際費		64,000	64,000
研修会費		0	0
支払利息		9,589	9,589
雑費		3,660	3,660
賞与引当金繰入額		28,796	28,796
賞与引当金戻入額		△ 28,057	△ 28,057
経常費用計	18,488,729	973,935	19,462,664
当期経常増減額	△ 46,481	425,017	378,536
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	5	0	5
固定資産除去損	5	0	5
当期経常外増減額	△ 5	0	△ 5
当期一般正味財産増減額	△ 46,486	425,017	378,531
一般正味財産期首残高	4,497,793	913,821	5,411,614
一般正味財産期末残高	4,451,307	1,338,838	5,790,145
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	879		879
一般正味財産への振替額	△ 879		△ 879
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
Ⅲ正味財産期末残高			10,790,145

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	5,979,488	5,370,988	608,500
流動資産合計	5,979,488	5,370,988	608,500
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2)その他固定資産			
什器備品	458,801	723,538	△ 264,737
ソフトウェア	124,740	207,901	△ 83,161
その他固定資産合計	583,541	931,439	△ 347,898
固定資産合計	5,583,541	5,931,439	△ 347,898
資産合計	11,563,029	11,302,427	260,602
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	69,449	135,673	△ 66,224
預り金	127,511	193,999	△ 66,488
賞与引当金	575,924	561,141	14,783
流動負債合計	772,884	890,813	△ 117,929
負債合計	772,884	890,813	△ 117,929
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
寄付金	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
2　一般正味財産	5,790,145	5,411,614	378,531
正味財産合計	10,790,145	10,411,614	378,531
負債及び正味財産合計	11,563,029	11,302,427	260,602

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	普通預金	山梨信用金庫本店	運転資金	
		普通預金		4,624,710
		普通預金		515,336
		普通預金		839,442
流動資産合計				5,979,488
（固定資産）				
基本財産	定期預金	山梨信用金庫本店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財産として使用している	5,000,000
その他				
固定資産	什器備品	パソコン	公益目的保有財産	458,797
		プリンタ	公益目的保有財産	1
		紙折機	公益目的保有財産	1
		プロジェクター	公益目的保有財産	1
		ソフトウエア	公益目的保有財産	124,740
		シュレッダー	公益目的保有財産	1
固定資産合計				5,583,541
資産合計				11,563,029
（流動負債）				
	未払金	山梨信用金庫本店	3月分社会保険料	69,449
	預り金	山梨信用金庫本店	源泉所得税、3月分社会保険料	127,511
	賞与引当金	職員に対するもの	1～3月分の支払いに備えたもの	575,924
流動負債合計				772,884
（固定負債）				0
固定負債合計				0
負債合計				772,884
正味財産				10,790,145

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法により減価償却をおこなっている。

(2)引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3)退職給付引当金について

職員に対する退職金の支給に備えるため、独立行政法人勤労者退職金共済機構の退職金共済制度に加入しており、支給額の全額を補っているため、退職給付引当金は計上していない。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残額

基本財産及び特定資産の増減額及びその残額は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増減額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合　　計	5,000,000	0	0	5,000,000

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)
合　　計	5,000,000	(5,000,000)	(0)	(0)

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	取 得 価 格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,193,518	2,734,717	458,801
ソフトウエア	781,164	656,424	124,740
合　　計	3,974,682	3,391,141	583,541

5 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照上の記載区分
生活衛生関係営業対策事業費補助金	山梨県	0	15,058,000	15,058,000	0	一般正味財産
生活衛生関係営業振興事業費補助金	山梨県	0	2,200,000	2,200,000	0	
合計		0	17,258,000	17,258,000	0	

６ 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
基本財産運用益の振替額	879
合　　計	879

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高に記載をしているため、記載を省略する。

2 引当金の明細

（単位:円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	561,141	575,924	561,141	0	575,924
合　　計	561,141	575,924	561,141	0	575,924

令和７年度公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

公益財団法人山梨県生活衛生営業指導センター（以下「当指導センター」という。）は、「生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年6月3日法律164号）」（以下「生衛法」という。）に基づき、公衆衛生の見地から県民の日常生活に極めて深い関係のある生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）について、衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護に資することを目的として事業を実施する。

事 業 実 施 計 画

１　相談指導事業

（1）相談室運営事業

当指導センターの経営指導員が常設相談室（当指導センターに併設）及び地区相談室（富士東部保健所会議室）を設け、生衛業の相談指導にあたるとともに、税務相談には顧問税理士が相談指導を実施する。

（2）生活衛生融資事業

山梨県から当指導センターに委託されている日本政策金融公庫の融資に係る知事推薦を活用し、生衛業の衛生施設の改善向上、経営の健全化、振興等を図る。

（3）経営改善資金融資指導事業

知事委嘱の生活衛生営業経営特別相談員による小規模生衛業の衛生水準の維持向上と経営の健全化を図るための日本政策金融公庫の融資制度等の活用に努めるとともに、生活衛生営業経営特別相談員としての能力向上を図るための研修を実施する。

２　生衛業情報化整備事業

当指導センター及び他都道府県指導センターホームページや(公財)全国生活衛生営業指導センター「生衛業情報ネットワークシステム」を活用し、生衛業の経営の健全化や消費者サービス情報等を提供するとともに、当指導センターの相談指導業務に活用する。

３　健康福祉対策推進事業

感染症に対する正しい知識と予防法を習得し、生衛業における衛生水準の維持向上を図るとともに、感染症拡大防止対策を身につける研修を実施する。

４　生衛業振興事業

地域に密着した生衛業の活性化と同業者が共に生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）の活動に参加することを通じ、地域社会の利便性を向上させるとともに、地域経済の振興を図るための事業を実施する。

（1）生衛業活性化事業

生衛業に対する県民の理解を促進するため、生衛組合と協力して、生衛業に係る技術、知識、情報などを広く県民に提供するイベント等を開催する。

(2) 専門技術者養成事業

生衛業に携わる者の技術力を高め、応用力を養うため、生衛組合が実施する専門技術の習得に必要な研修を支援する。

(3) 後継者育成支援事業

後継者の確保につなげるために生衛組合と連携し、次代を担う若者を対象に生衛業への興味と就労意欲を高める体験学習を支援する。

(4) 生衛組合活性化事業

生衛組合と保健所等行政機関及び融資機関との情報交換と協議の場を設け、関係機関との連携を強化して生衛組合の活性化による組織強化を図る。

5　標準営業約款登録事業

生衛法に基づく標準営業約款制度の登録店舗の拡大に努めるとともに、県民への広報活動を行い登録店舗の利用促進を図る。

6　クリーニング師等研修事業

クリーニング業法の規定によるクリーニング師及び業務従事者の資質の向上を図るための研修等を、知事の指定を受けて実施する。

7　生衛業景気動向等調査事業

県内の生衛業の景気動向、設備投資動向、経営状況等を定期的及び定点的に把握し、生衛業に係る今後の施策などに活用する目的で(公財)全国生活衛生営業指導センターの受託調査事業を実施する。

令和７年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	500	500	0
基本財産受取利息	500	500	0
受取会費	275,000	279,000	△ 4,000
組合分担金	275,000	279,000	△ 4,000
受取補助金	18,200,000	18,104,000	96,000
対策事業費補助金	16,000,000	15,904,000	96,000
振興事業費補助金	2,200,000	2,200,000	0
受託事業費	1,652,000	1,774,500	△ 122,500
受託事業費	1,457,000	1,457,000	0
クリーニング研修等受託費	195,000	317,500	△ 122,500
標準営業約款登録事業費	296,400	100,520	195,880
標準営業約款登録手数料	296,400	100,520	195,880
雑収益	58,760	53,449	5,311
雑収入	58,760	53,449	5,311
経常収益計	20,482,660	20,311,969	170,691
(2)経常費用			
事業費	19,748,405	19,642,959	105,446
人件費	10,950,220	10,905,580	44,640
福利厚生費	1,323,225	1,269,875	53,350
報償費	1,190,000	1,190,000	0
旅費交通費	662,000	632,000	30,000
役務費	731,000	280,000	451,000
需用費	550,000	550,000	0
光熱水料	210,000	190,000	20,000
使用料賃借料	1,475,000	1,445,000	30,000
会議費	70,000	70,000	0
委託料	2,000,000	2,300,000	△ 300,000
広告宣伝費	130,000	120,000	10,000
納付金	90,400	91,640	△ 1,240
雑費	70,000	70,000	0
減価償却費	296,560	528,864	△ 232,304
賞与引当金繰入額	577,118	565,784	11,334
賞与引当金戻入額	△ 577,118	△ 565,784	△ 11,334

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	1,173,940	1,152,814	21,126
人件費	576,327	573,978	2,349
福利厚生費	69,613	66,836	2,777
退職金共済掛金	208,000	192,000	16,000
旅費交通費	80,000	80,000	0
役務費	10,000	10,000	0
需用費	10,000	10,000	0
使用料賃借料	40,000	40,000	0
会議費	10,000	10,000	0
交際費	100,000	100,000	0
研修会費	10,000	10,000	0
支払利息	40,000	40,000	0
雑費	20,000	20,000	0
賞与引当金繰入額	30,375	29,778	597
賞与引当金戻入額	△ 30,375	△ 29,778	△ 597
経常費用計	20,922,345	20,795,773	126,572
当期経常増減額	△ 439,685	△ 483,804	44,119
2　経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 439,685	△ 483,804	44,119
一般正味財産期首残高	6,017,618	5,574,906	442,712
一般正味財産期末残高	5,577,933	5,091,102	486,831
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	500	500	0
一般正味財産への振替額	△ 500	△ 500	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	5,000,000	5,000,000	0
指定正味財産期末残高	5,000,000	5,000,000	0
Ⅲ正味財産期末残高	10,577,933	10,091,102	486,831

令和7年度予算実施計画内訳書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	500	0	500
基本財産受取利息	500	0	500
受取会費	0	275,000	275,000
組合分担金	0	275,000	275,000
受取補助金	17,400,000	800,000	18,200,000
対策事業費補助金	15,200,000	800,000	16,000,000
振興事業費補助金	2,200,000	0	2,200,000
受託事業費	1,553,060	98,940	1,652,000
受託事業費	1,358,060	98,940	1,457,000
クリーニング研修等受託費	195,000	0	195,000
標準営業約款登録事業費	296,400	0	296,400
標準営業約款登録手数料	296,400	0	296,400
雑収益	58,760	0	58,760
雑収入	58,760	0	58,760
経常収益計	19,308,720	1,173,940	20,482,660
(2)経常費用			
事業費	19,748,405		19,748,405
人件費	10,950,220		10,950,220
福利厚生費	1,323,225		1,323,225
報償費	1,190,000		1,190,000
旅費交通費	662,000		662,000
役務費	731,000		731,000
需用費	550,000		550,000
光熱水料	210,000		210,000
使用料賃借料	1,475,000		1,475,000
会議費	70,000		70,000
委託料	2,000,000		2,000,000
広告宣伝費	130,000		130,000
納付金	90,400		90,400
雑費	70,000		70,000
減価償却費	296,560		296,560
賞与引当金繰入額	577,118		577,118
賞与引当金戻入額	△ 577,118		△ 577,118

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
管理費		1,173,940	1,173,940
人件費		576,327	576,327
福利厚生費		69,613	69,613
退職金共済掛金		208,000	208,000
旅費交通費		80,000	80,000
役務費		10,000	10,000
需用費		10,000	10,000
使用料賃借料		40,000	40,000
会議費		10,000	10,000
交際費		100,000	100,000
研修会費		10,000	10,000
支払利息		40,000	40,000
雑費		20,000	20,000
賞与引当金繰入額		30,375	30,375
賞与引当金戻入額		△ 30,375	△ 30,375
経常費用計	19,748,405	1,173,940	20,922,345
当期経常増減額	△ 439,685	0	△ 439,685
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益	0	0	0
(2)経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 439,685	0	△ 439,685
一般正味財産期首残高	4,473,755	1,543,863	6,017,618
一般正味財産期末残高	4,034,070	1,543,863	5,577,933
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	500		500
一般正味財産への振替額	△ 500		△ 500
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高			5,000,000
指定正味財産期末残高			5,000,000
Ⅲ正味財産期末残高			10,577,933

公益財団法人 山梨県緑化推進機構

令和6年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業報告書

事　業　報　告

事 業 概 要

緑化事業の推進と緑化思想の高揚を図り、「緑の募金」による森林整備等を推進することにより、緑豊かな県土づくりと国際緑化に寄与することを目的として様々な事業を実施した。

また、「緑の少年隊山梨県連盟」、「やまなし森づくりコミッション」及び「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動について支援を行った。

事 業 実 施 状 況

1　緑化活動の普及啓発に関する事業【公１事業】

(1)緑化活動普及啓発事業

①やまなし森づくりコミッション支援事業

県民、企業、団体などが行う森づくり活動を推進する、やまなし森づくりコミッションの活動を支援した。

事業名	事 業 概 要	備 考
森林整備協定締結	※令和 6 年 1 月 1 日～12 月 31 日 新規 6 件 大和ハウス工業㈱、㈱クスリのサンロード、㈱ライフドリンクカンパニー、NPO 法人森のライフスタイル研究所、㈱CARTA HOLDINGS、(公財)森林文化協会 更新 8 件 目黒区教育委員会、㈱ミツウロコグループホールディングス、 峡北・杜を守る会、峡北里山サポートクラブ、 ㈱アクティオ(2 件)、認定 NPO 法人環境リレーションズ研究所、 小金井市教育委員会	

②森林のフェスティバル開催

森林のフェスティバルに協賛し、緑化思想の普及啓発のため出展し、次の活動を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
森林のフェスティバル（林業まつり）	緑化・育樹ポスターコンクール優秀作品の表彰 国土緑化運動・育樹運動標語優秀作品の表彰 環境緑化表彰　等	令和 6 年 10 月 19 日 小瀬スポーツ公園

③森林整備普及啓発事業

やまなしで過ごす「山の日」に協賛し記念事業（絵画コンクール、トレッキングツアーなど）実施等の活動を支援した。

④県民緑化まつり開催

県民参加による緑づくりを行うことにより、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的とした、県民緑化まつりを開催した。

行事名	行 事 概 要	備 考
県民緑化まつり	開催日：令和 6 年 5 月 18 日 式典会場：笛吹市御坂路さくら公園 植樹会場：笛吹市御坂路さくら公園 参加人数：337 名	【共催】 山梨県、笛吹市

⑤緑化推進普及啓発

緑の相談所が開催した緑サポーター養成研修に講師を派遣するなど、緑化活動の普及啓発を行った。

⑥環境緑化表彰

山梨県と共催で、長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績をたたえ、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑦樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援した。

⑵青少年等緑化推進事業

①教職員森林・林業研修事業

県内の教職員を対象に、山梨県の森林・林業に対する現状を把握し、間伐の体験や木工作、木材の性質や基礎的な木材加工技術等について理解を深め、指導力の向上を図る研修会を実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
教職員県産木材研修 教職員森林・林業研修	開催日:令和 6 年 7 月 31 日(県産木材研修) 令和 6 年 8 月 8 日(森林・林業研修) 開催場所:南部町森林組合・増穂ふるさと自然塾 参加人数:33 名	【共催】 山梨県 山梨県教育委員会

②緑の少年隊活動発表会開催

緑の少年隊指導者の負担軽減の観点から、発表会の開催を見直し、各地区から推薦された優れた緑化活動を行う緑の少年隊等の活動内容を掲載した「緑の活動だより」を発刊するとともに、書面(調書)による審査を実施し表彰を行った。

行事名	行 事 概 要	備 考
「緑の活動だより」の発行	調書の提出:令和 6 年 11 月 調書の審査:令和 6 年 12 月 推薦団体:中北、峡南、富士・東部地区の各地区で活動している緑の少年隊 3 団体	【共催】 山梨県 緑の少年隊山梨県連盟

③森の教材「くらしと森林」発刊

県内小学校5年生の社会科の副教材として、暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊した。

事業名	事 業 概 要	備 考
森の教材「くらしと森林」	発刊部数:8,500 部 配付先:県内小学校、市町村、図書館など 238 ヶ所に配付	【共催】山梨県 【協力】山梨県教育委員会 (一財)山梨県森林総合コンサルタント

④緑化・育樹運動ポスターコンクール等の開催

緑化思想の普及啓発を図るため、山梨県と山梨県教育委員会との共催で、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施し、優秀作品については、森林のフェスティバルにおいて表彰を行った。

⑤子ども樹木博士認定事業

子供たちが樹木の名前を知ることを通じ、森林や自然への関心を深めるとともに、親とのふれあいの場を提供する事業を実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
子ども樹木博士の認定	開催日:令和 6 年 7 月 15 日、8 月 10 日 開催場所:武田の杜(甲府市)、河口湖フィールドセンター(富士河口湖町) 参加人数:親子 8 組 24 名	【共催】 山梨県

⑥親子緑の集い開催

親子のふれあいや森林と緑への親しみを深めるため、森林を楽しむ体験や、ドングリなどを活用したリース作りを実施した。

行事名	行 事 概 要	備 考
親子緑の集い	開催日：令和 6 年 7 月 27 日（森の散歩と木工作）、11 月 9、10 日（親子でツリークライミング）、11 月 24 日（クリスマスリース作り） 開催場所：武田の杜（甲府市） 参加人数：親子 61 組　154 名	

⑦緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊山梨県連盟が行う各種活動と事務局の運営を支援した。

⑧親子森林・林業体験教室開催事業

開催方法等の見直しのため、令和6年度は休止した。

⑨森林環境教育・木育支援事業

子供たちが森の大切さや木の魅力を学び、森林や木の文化を継承する豊かな心を育むため、やまなし森林環境教育・木育推進協議会の活動を支援した。

行事名	行 事 概 要	備 考
県産材を用いた木製玩具及び遊具の購入支援	交付先：認可保育所 キズキ、認定こども園 仁 内容：保育スペースに設置する木製遊具の購入	

２　森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うのに必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公２事業】

(1)森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

①地球温暖化防止・森づくり活動事業

団体等が、森林ボランティア活動として参加者を公募し行う森林整備、植樹や育樹イベント開催を支援した。

②森林ボランティア団体活動支援事業

森林ボランティア団体が行う森林や緑化に関する普及活動に要する経費を支援した。

③水源林整備事業

流域の上流・下流の連携又は地域住民が参加して行う水源林の整備を支援した。

④学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が参加して行う森林・林業や緑への理解を深める活動を支援した。

⑤森林環境教育の森整備事業

児童・生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備に要する経費を支援した。

⑥その他の森林整備事業

地域住民が主体となり実施する森林整備や森林環境教育、木育、県産木材の有効利用及び森林整備等と一体的に実施する山村地域と都市部の交流を促進する活動を支援する事業（公募したものの応募はなかった）

⑵緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金の交付を行った。

① 地区緑推緑化推進事業

各地区緑化推進組織が主催して実施する緑化普及啓発運動等を支援した。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援した。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理を支援した。

④ その他の緑化推進事業

地域住民が主体となって行う地域の緑化推進活動を支援した。

⑶市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援した。

⑷国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援した。

⑸国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を公益社団法人国土緑化推進機構に交付した。

⑹募金資材費

緑の募金事業の推進を図るため、緑の羽根、募金箱等の資材を購入し関係機関等に配付した。

⑺募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の使途等を県民に広く周知を図るため、次の広報、啓発活動等を実施した。

①緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施

②緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの作成

③当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」を発刊

④多額の「緑の募金」の募金者に対し感謝状を贈呈

⑻緑化推進事務費

①地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費について支出した。

②緑の募金運営協議会の開催経費について支出した。

理事会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
第1回 通常	令和6年3月11日	1 令和5年度 事業報告書について 2 令和5年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について 3 評議員会の招集について
第1回 臨時	令和6年3月26日	1 理事の選任に関する評議員会提出案について 2 評議員会の招集について
第2回 臨時	令和6年3月26日	代表理事の選任について
第3回 臨時	令和6年7月17日	1 資産の運用方針及び運用手続について 2 評議員会の招集について
第4回 臨時	令和6年9月25日	令和7年度 緑の募金事業公募要領について
第2回 通常	令和6年12月11日	1 令和7年度 「緑の募金」目標額及び使途計画について 2 令和7年度 事業計画書について 3 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて 4 資産運用方針及び運用手続きについて 5 評議員会の招集について

評議員会議決事項

回 数	開催年月日	議 決 事 項
第1回	令和6年3月26日	1 令和5年度 事業報告書について 2 令和5年度 貸借対照表、正味財産増減計算書、財務諸表に対する注記、附属明細書及び財産目録について
第2回	令和6年3月26日	理事の選任について
第3回	令和6年8月1日	1 評議員の選任について 2 役員(理事、監事)の選任について
第4回	令和6年12月18日	1 令和7年度 「緑の募金」目標額及び使途計画について 2 令和7年度 事業計画書について 3 収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和６年４月１日現在				令和７年４月１日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
代表理事	鷹野　裕司	6.3.26		代表理事	鷹野　裕司	6.3.26	
理　事	天野 公夫	5.3.22		理　事	天野 公夫	5.3.22	
理　事	伊川　浩道	5.7.12		理　事	江俣　尚厚	7.4.1	
理　事	河野 東	5.3.22		理　事	原　二士夫	6.8.2	
理　事	窪田　茂	5.3.22		理　事	杉原　廣	7.3.25	
理　事	山田　秋津	5.7.12		理　事	山田　秋津	5.7.12	
理　事	金子　景一	5.3.22		理　事	金子　景一	5.3.22	
理　事	高村　里子	5.3.22		理　事	高村　里子	5.3.22	
理　事	藤川　明子	5.3.22		理　事	藤川　明子	5.3.22	
理　事	八巻　信也	5.3.22		理　事	八巻　信也	5.3.22	
理　事	依田　忠	5.3.22		理　事	依田　忠	5.3.22	
監　事	古屋俊一郎	5.3.22		監　事	古屋俊一郎	5.3.22	
監　事	信田　恭央	5.3.22		監　事	小澤　浩	6.8.2	

評議員に関する事項

令和６年４月１日現在				令和７年４月１日現在			
職名	氏名	就任年月日	備考	職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	入倉　博文	5.3.22		評議員	小島　良一	5.7.12	
評議員	帯金　岩夫	5.3.22		評議員	帯金　岩夫	5.3.22	
評議員	小林富一郎	5.3.22		評議員	齊藤　武彦	7.4.1	
評議員	佐藤　敦	5.3.22		評議員	小林富一郎	5.3.22	
評議員	古屋　利枝	5.3.22		評議員	佐藤　敦	5.3.22	
評議員	後藤　隆弘	5.3.22		評議員	外川　幸二	6.8.2	
評議員	小島　良一	5.7.12		評議員	古屋　利枝	5.3.22	
評議員	増田由香子	5.3.22		評議員	増田由香子	5.3.22	
評議員	森澤　昌子	5.3.22		評議員	森澤　昌子	5.3.22	
評議員	山岸　正宜	5.3.22		評議員	山岸　正宜	5.3.22	
評議員	渡邉　晴夫	5.3.22		評議員	渡邉　晴夫	5.3.22	

正味財産増減計算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
経常増減の部			
経常収益			
基本財産運用益	15,920,214	15,218,431	701,783
基本財産受取利息	15,917,089	15,218,431	698,658
基本財産受取利息振替額	3,125		3,125
特定資産運用益	601	519	82
特定資産受取利息	601	519	82
事業収益	1,170,400		1,170,400
木育協議会事務局運営業務受託費	1,170,400		1,170,400
受取補助金等	2,830,000	2,880,000	△ 50,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	
国土緑推助成金収入	100,000	150,000	△ 50,000
受取寄付金	49,241,378	50,928,325	△ 1,686,947
緑の募金収入	49,241,378	50,177,685	△ 936,307
地区緑予備費		750,640	△ 750,640
雑収益	779,593	910,759	△ 131,166
受取利息	178	15	163
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	
雑収益	29,415	160,744	△ 131,329
経常収益計	69,942,186	69,938,034	4,152
経常費用			
事業費	58,840,367	61,739,009	△ 2,898,642
役員報酬	3,820,349	3,913,398	△ 93,049
給料手当	2,961,628	2,881,067	80,561
賃金	309,803	450,450	△ 140,647
福利厚生費	1,989,522	1,801,185	188,337
食糧費		31,500	△ 31,500
会議費	39,940	39,728	212
旅費交通費	267,152	338,990	△ 71,838
通信運搬費	591,952	601,460	△ 9,508
減価償却費	332,061	367,957	△ 35,896
備品費			
消耗品費	908,224	906,880	1,344
印刷製本費	4,168,341	3,723,874	444,467
燃料費	73,335	65,699	7,636
使用料・賃借料	1,714,834	1,904,107	△ 189,273
損害保険料	104,373	78,844	25,529
諸謝金		83,478	△ 83,478
負担金	1,301,320	1,350,000	△ 48,680
交付金	36,688,137	37,040,381	△ 352,244
委託費	1,444,077	1,758,900	△ 314,823
広報宣伝費	363,000	2,603,700	△ 2,240,700
資材費	1,731,306	1,670,631	60,675
啓発費	27,980	102,920	△ 74,940
雑費	3,033	23,860	△ 20,827

正味財産増減計算書

令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費	9,062,560	9,003,012	59,548
役員報酬	2,057,111	2,107,216	△ 50,105
給料手当	1,594,724	1,551,345	43,379
賃金	166,819	242,550	△ 75,731
退職給付費用	91,582	38,159	53,423
福利厚生費	1,071,282	969,870	101,412
会議費	21,060	59,592	△ 38,532
旅費交通費	66,790	84,749	△ 17,959
通信運搬費	241,047	248,132	△ 7,085
減価償却費	731,344	810,401	△ 79,057
備品費			
消耗品費	98,842	67,484	31,358
修繕費	227,950	68,750	159,200
印刷製本費	223,039	161,536	61,503
燃料費	31,430	28,158	3,272
光熱水料費	389,352	391,688	△ 2,336
使用料・賃借料	1,034,985	1,013,929	21,056
損害保険料	44,732	33,201	11,531
諸謝金	46,952	165,192	△ 118,240
租税公課	43,790	39,500	4,290
負担金	350,950	432,450	△ 81,500
支払手数料	521,701	433,433	88,268
雑費	7,078	55,677	△ 48,599
経常費用計	67,902,927	70,742,021	△ 2,839,094
評価損益等調整前当期経常増減額	2,039,259	△ 803,987	2,843,246
評価損益等計			
当期経常増減額	2,039,259	△ 803,987	2,843,246
経常外増減の部			
経常外収益			
過年度損益修正益	1,946,980		1,946,980
経常外収益計	1,946,980		1,946,980
経常外費用			
固定資産除却損	4		4
経常外費用計	4		4
当期経常外増減額	1,946,976		1,946,976
当期一般正味財産増減額	3,986,235	△ 803,987	4,790,222
一般正味財産期首残高	67,416,784	68,220,771	△ 803,987
一般正味財産期末残高	71,403,019	67,416,784	3,986,235
Ⅱ指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
基本財産運用益	2,831	294	2,537
基本財産受取利息	2,831	294	2,537
基本財産評価益	632,129	569,455	62,674
基本財産評価損	△ 220,135	△ 343,168	123,033
一般正味財産への振替額	△ 3,125		△ 3,125
寄付金			
基本財産受取利息	△ 3,125		△ 3,125
基本財産評価益等			
当期指定正味財産増減額	411,700	226,581	185,119
指定正味財産期首残高	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
指定正味財産期末残高	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
Ⅲ正味財産期末残高	1,155,856,391	1,151,458,456	4,397,935

正味財産増減計算書内訳表
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1事業	公2事業	小計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1)経常収益					
① 基本財産運用益	13,595,864		13,595,864	2,324,350	15,920,214
基本財産受取利息	13,593,195		13,593,195	2,323,894	15,917,089
基本財産受取利息振替額	2,669		2,669	456	3,125
② 特定資産運用益	514		514	87	601
特定資産受取利息	514		514	87	601
③ 事業収益	1,170,400		1,170,400		1,170,400
木育協議会事務局運営業務受託費	1,170,400		1,170,400		1,170,400
④ 受取補助金等	2,730,000		2,730,000	100,000	2,830,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
⑤ 受取寄付金		42,052,137	42,052,137	7,189,241	49,241,378
緑の募金収入		42,052,137	42,052,137	7,189,241	49,241,378
地区緑推予備費収入					
⑥ 雑収益	750,000		750,000	29,593	779,593
受取利息				178	178
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
雑収入				29,415	29,415
経常収益計	18,246,778	42,052,137	60,298,915	9,643,271	69,942,186
(2)経常費用					
① 事業費	17,330,043	41,510,324	58,840,367		58,840,367
役員報酬	2,350,984	1,469,365	3,820,349		3,820,349
給料手当	1,822,540	1,139,088	2,961,628		2,961,628
退職給付費用					
賃金	190,648	119,155	309,803		309,803
福利厚生費	1,224,321	765,201	1,989,522		1,989,522
旅費交通費	133,576	133,576	267,152		267,152
通信運搬費	411,168	180,784	591,952		591,952
備品費					
印刷製本費	767,879	3,400,462	4,168,341		4,168,341
使用料・賃借料	628,102	1,086,732	1,714,834		1,714,834
交付金	6,156,317	30,531,820	36,688,137		36,688,137
委託料	1,444,077		1,444,077		1,444,077
広報宣伝費		363,000	363,000		363,000
負担金	1,301,320		1,301,320		1,301,320
食料費					
損害保険料	104,373		104,373		104,373
消耗品費	737,668	170,556	908,224		908,224
燃料費	20,953	52,382	73,335		73,335
資材費		1,731,306	1,731,306		1,731,306
啓発費	27,980		27,980		27,980
会議費		39,940	39,940		39,940
諸謝金					
減価償却費	5,104	326,957	332,061		332,061
雑費	3,033		3,033		3,033
② 管理費				9,062,560	9,062,560
役員報酬				2,057,111	2,057,111
給料手当				1,594,724	1,594,724
退職給付費用				91,582	91,582
賃金				166,819	166,819
福利厚生費				1,071,282	1,071,282
会議費				21,060	21,060
旅費交通費				66,790	66,790
通信運搬費				241,047	241,047
備品費					
印刷製本費				223,039	223,039
消耗品費				98,842	98,842
修繕費				227,950	227,950
燃料費				31,430	31,430
光熱水費				389,352	389,352
諸謝金				46,952	46,952
損害保険料				44,732	44,732
使用料・賃借料				1,034,985	1,034,985
租税公課費				43,790	43,790
負担金				350,950	350,950
支払手数料				521,701	521,701
減価償却費				731,344	731,344
雑費				7,078	7,078
経常費用計	17,330,043	41,510,324	58,840,367	9,062,560	67,902,927

正味財産増減計算書内訳表
令和6年1月1日から令和6年12月31日まで

（単位：円）

科目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	公1事業	公2事業	小計		
評価損益等調整前当期経常増減額	916,735	541,813	1,458,548	580,711	2,039,259
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利子収入					
評価損益等計					
当期経常増減額	916,735	541,813	1,458,548	580,711	2,039,259
2、経常外増減の部					
(1)経常外収益					
過年度損益修正益	1,946,980		1,946,980		1,946,980
経常外収益計	1,946,980		1,946,980		1,946,980
(2)経常外費用					
固定資産除却損				4	4
経常外費用計				4	4
当期経常外増減額	1,946,980		1,946,980	△ 4	1,946,976
当期一般正味財産増減額	2,863,715	541,813	3,405,528	580,707	3,986,235
一般正味財産期首残高	12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
一般正味財産期末残高	14,967,979	31,300,892	46,268,871	25,134,148	71,403,019
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益	2,418		2,418	413	2,831
基本財産受取利息	2,418		2,418	413	2,831
基本財産評価益	539,839		539,839	92,290	632,129
基本財産評価損	△ 187,996		△ 187,996	△ 32,139	△ 220,135
一般正味財産への振替額	△ 2,668		△ 2,668	△ 457	△ 3,125
寄付金					
基本財産受取利息	△ 2,668		△ 2,668	△ 457	△ 3,125
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額	351,593		351,593	60,107	411,700
指定正味財産期首残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
指定正味財産期末残高	921,705,986		921,705,986	162,747,386	1,084,453,372
Ⅲ 正味財産期末残高	936,673,965	31,300,892	967,974,857	187,881,534	1,155,856,391

貸借対照表

令和6年12月31日現在

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	57,678,036	52,810,885	4,867,151
未収金	474,552	835,481	△ 360,929
前払金	51,393	49,820	1,573
貯蔵品	20,000	38,473	△ 18,473
流動資産合計	58,223,981	53,734,659	4,489,322
2．固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	1,084,090,985	1,084,148,991	△ 58,006
普通預金	1,567,676	1,097,970	469,706
基本財産合計	1,085,658,661	1,085,246,961	411,700
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,172,158	1,080,576	91,582
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産合計	11,172,158	11,080,576	91,582
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	1	0
什器備品	862,288	266,237	596,051
ソフトウエア	2,586,101	3,216,401	△ 630,300
預託金	10,460	10,460	0
その他固定資産合計	3,458,850	3,493,099	△ 34,249
固定資産合計	1,100,289,669	1,099,820,636	469,033
資産合計	1,158,513,650	1,153,555,295	4,958,355
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
未払金	508,248	395,867	112,381
前受金	501,600	0	501,600
預り金	475,253	620,396	△ 145,143
流動負債合計	1,485,101	1,016,263	468,838
2．固定負債			
退職給付引当金	1,172,158	1,080,576	91,582
固定負債合計	1,172,158	1,080,576	91,582
負債合計	2,657,259	2,096,839	560,420
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
地方公共団体出捐金	400,006,000	400,006,000	0
寄附金	685,313,406	685,313,406	0
公共団体出捐金及び寄附金の運用益	△ 866,034	△ 1,277,734	411,700
指定正味財産合計	1,084,453,372	1,084,041,672	411,700
(うち基本財産への充当額)	(1,084,453,372)	(1,084,041,672)	411,700
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
2．一般正味財産	71,403,019	67,416,784	3,986,235
(うち基本財産への充当額)	(1,205,289)	(1,205,289)	0
(うち特定資産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
正味財産合計	1,155,856,391	1,151,458,456	4,397,935
負債及び正味財産合計	1,158,513,650	1,153,555,295	4,958,355

財 産 目 録

令和6年12月31日現在

（単位:円）

科　　目	場所・物量等	使用目的等	金　　額
Ⅰ 資産の部			
1. 流動資産			
預金	普通預金		57,678,036
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号564572）	運転資金	54,386,467
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号632700）	運転資金	109,906
	甲府信用金庫本店営業部 （口座番号0421545）	運転資金	990,717
	㈱ゆうちょ銀行 （00220-0-99059）	運転資金	826,862
	山梨信用金庫本店 （口座番号1130091）	運転資金	676,273
	山梨信用金庫本店 （口座番号1139443）	運転資金	53,027
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号489983）	預り金	470,768
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号564572）	預り金	4,485
	山梨県民信用組合本店 （口座番号1316308）	運転資金	159,531
未収金	学校林整備・保全推進事業交付金返還金等		474,552
前払費用			0
前払金	労働保険料立替分		51,393
貯蔵品	切手		20,000
立替金			0
流動資産合計			58,223,981
2. 固定資産			
(1)基本財産			1,085,658,661
投資有価証券			1,084,090,985
	ソフトバンクグループ無担保社債		5,003,947
	第6回 東京電力パワーグリッド社債		20,087,866
	第120回 利付国債		99,837,013
	第120回 利付国債		10,158,728
	第129回 利付国債		99,952,305
	第164回 日本高速道路機構債	公益目的及び法人管理に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用する。（共有財産のうち公益目的事業の財源として使用する財産85.4%、管理目的の財源として使用する財産14.6%）	100,000,000
	第139回 利付国債		29,905,844
	第95回 日本高速道路機構債		99,903,134
	第174回 日本高速道路機構債		99,918,183
	第25回 みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ劣後社債		4,862,700
	第9回 利付国債		99,579,824
	第148回 利付国債		10,000,000
	第150回 利付国債		10,030,501
	第40回 東京電力パワーグリッド社債		94,967,880
	第27-5回 京都府債		100,343,270
	第88回 東海旅客鉄道㈱無担保普通社債		99,539,790
	ノムラグローバルファイナンス仕組債		100,000,000
預金	普通預金	公益目的保有財産であり、元利を貯蓄し、まとまった時点で有価証券に投資して運用益を得る。	1,567,676
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号632700）		1,567,676
(2)特定資産			11,172,158
預金	普通預金		1,172,158
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号668011）	退職給付引当資産	1,172,158
預金	定期預金		10,000,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号49973）	金利の大幅な変動に対処するため積み立てている。	4,000,000
	㈱山梨中央銀行県庁支店 （口座番号51833）		2,000,000
	山梨信用金庫本店 （口座番号1138792）		4,000,000
投資有価証券			0
			0
(3)その他固定資産			3,458,850
車両運搬具	公用車	公益目的及び法人管理に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用する。	1
什器備品	パソコン、脇机 等		862,288
ソフトウエア	会計ソフト等		2,586,101
預託金	公用車リサイクル料		10,460
固定資産合計			1,100,289,669
資産合計			1,158,513,650
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	電話料、家賃 等		508,248
前受金	木育協議会事務局運営業務受託費R07.01-03月分		501,600
預り金	社会保険料 等		475,253
流動負債合計			1,485,101
2. 固定負債			
退職給付引当金			1,172,158
固定負債合計			1,172,158
負債合計			2,657,259
正味財産			1,155,856,391

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　・・・・・　移動平均法による償却原価法(定額法)によっている。

満期保有目的の債券並びに子会社及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの　・・・・・　期末日の市場価格等に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの　・・・・・　移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品 ・・・・・ 定額法によっている。

ソフトウェア　・・・・・　定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金　・・・・・　職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の
自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	1,097,970	100,002,831	99,533,125	1,567,676
投資有価証券	1,084,148,991	100,162,129	100,220,135	1,084,090,985
小　計	1,085,246,961	200,164,960	199,753,260	1,085,658,661
特定資産				
退職給付引当資産	1,080,576	91,582	0	1,172,158
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小　計	11,080,576	91,582	0	11,172,158
合　　計	1,096,327,537	200,256,542	199,753,260	1,096,830,819

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,567,676	(1,567,676)	(0)	(0)
投資有価証券	1,084,090,985	(1,082,885,696)	(1,205,289)	(0)
小　計	1,085,658,661	(1,084,453,372)	(1,205,289)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	1,172,158	(0)	(0)	(1,172,158)
定期預金	10,000,000	(0)	(10,000,000)	(0)
小　計	11,172,158	(0)	(10,000,000)	(1,172,158)
合　　計	1,096,830,819	(1,084,453,372)	(11,205,289)	(1,172,158)

４　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,904,154	2,904,153	1
什器備品	1,948,469	1,086,181	862,288
ソフトウェア	5,468,120	2,882,019	2,586,101
合　計	10,320,743	6,872,353	3,448,390

５　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国内債券			
ソフトバンクグループ無担保社債	5,003,947	5,006,485	2,538
第6回　東京電力パワーグリッド社債	20,087,866	19,904,000	△ 183,866
第120回 利付国債	99,837,013	104,570,000	4,732,987
第120回 利付国債	10,158,728	10,457,000	298,272
第129回 利付国債	99,952,305	106,320,000	6,367,695
第164回 日本高速道路機構債	100,000,000	105,250,000	5,250,000
第139回 利付国債	29,905,844	31,569,000	1,663,156
第95回 日本高速道路機構債	99,903,134	105,320,000	5,416,866
第174回 日本高速道路機構債	99,918,183	105,030,000	5,111,817
第25回　みずほﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ劣後社債	4,862,700	4,736,500	△ 126,200
第9回 利付国債	99,579,824	103,740,000	4,160,176
第148回 利付国債	10,000,000	10,421,000	421,000
第150回 利付国債	10,030,501	10,295,000	264,499
第40回　東京電力パワーグリッド社債	94,967,880	94,300,000	△ 667,880
第27-5回 京都府債	100,343,270	99,600,000	△ 743,270
第88回 東海旅客鉄道㈱無担保普通社債	99,539,790	95,260,000	△ 4,279,790
ノムラグローバルファイナンス仕組債	100,000,000	67,930,000	△ 32,070,000
小　計	1,084,090,985	1,079,708,985	△ 4,382,000
合　計	1,084,090,985	1,079,708,985	△ 4,382,000

６　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	3,125
合　計	3,125

令和7年度公益財団法人山梨県緑化推進機構事業計画書
事　業　計　画

Ⅰ　基本方針

令和６年度事業については、「緑の募金で進めよう　SDGs」をテーマに、持続可能な開発目標の達成に貢献する募金運動を展開し、緑の募金寄附金と基本財産の運用収入を効率的に活用し、県土緑化の推進と県民の緑化活動への普及啓発を図った。

また、緑の少年隊山梨県連盟の活動や、SDGs達成に向けた取組として関心が高まっている企業や団体による森づくり活動が円滑に実施できるよう、「やまなし森づくりコミッション」の活動に対して支援を行ったほか、子どもたちを対象とした森林環境教育や木育の場の環境整備を推進するため、「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに同協議会の事務局運営業務を受託した。

令和７年度事業については、引き続き、「緑の募金で進めよう　SDGs」をテーマに募金運動を展開するとともに、事業実施計画に基づき緑化思想の普及啓発及び森林整備等の推進を図るほか、山梨県をはじめとした関係団体との連携を強化しながら、社会全体で森林や緑を守り、育てていく機運を醸成するなど、緑豊かな県土づくり等に寄与することとする。

Ⅱ　事業実施計画

１　緑化思想の普及啓発に関する事業【公１事業】

（1）緑化活動普及啓発事業

①やまなし森づくりコミッション支援事業

企業、団体等が行う森づくり活動を支援する「やまなし森づくりコミッション」の活動を支援する。

②森林フェスティバル開催事業

山梨県林業まつり実行委員会が開催する森林のフェスティバルに参加し、緑化思想の普及啓発活動を行う。

③森林整備普及啓発事業

8 月 11 日の国民の祝日「山の日」の普及活動を行う「やまなしで過ごす「山の日」実行委員会」の活動を支援する。

④県民緑化まつり開催事業

県民緑化まつりを開催し、県民参加による緑づくりを行い、うるおいと安らぎのある緑豊かな県土づくりを目的に開催する。

（内容）

・式典会場：身延町（予定）

・植樹会場：同上

・開催日：令和７年５月17 日(土)(予定)

・参加予定人数：約 400 人

※山梨県、身延町と共催

⑤緑化推進普及啓発事業

県土緑化強調期間の街頭緑化キャンペーンなど、年間を通じて緑化推進の啓発活動を行う。

⑥環境緑化表彰事業

長年にわたり地域緑化の推進や、多くの人の模範となる森づくりを行っている個人・団体の功績を称えて表彰する。

※山梨県と共催

⑦樹木医診断活動事業

日本樹木医会山梨県支部が、貴重な巨樹等の保護育成のために行う、名木の調査診断、樹勢回復指導・治療保全、各種相談等の活動を支援する。

(2)青少年等緑化推進事業費

①教職員森林・林業等体験研修会開催事業

緑の少年隊指導者を含めた県内の教職員に、児童生徒に対する自然学習、森づくり活動の指導方法や林業・木材産業の知識、木工技術等を習得してもらうなど学習活動を支援する。

(内容)

・開催時期:令和7年7～8月　2回開催予定

・開催場所:南部町森林組合(南部町)、増穂ふるさと自然塾(富士川町)

・募集予定人数:各20名

※山梨県、山梨県教育委員会との共催

②緑の活動だより事業

県内各地区において優れた緑化活動を実施している緑の少年隊および青少年団体の取り組みについて「緑の活動だより」を作成し、緑の少年隊山梨県連盟の会員への配付および山梨県緑化推進機構ホームページに掲載することにより、緑を守り育てる活動の充実を図るとともに、活動への理解及び協力を県民に呼びかける。

(内容)

・連盟の地区事務局は令和7年11月末までに緑の活動だよりを連盟に提出し、連盟は審査を行い表彰するほか、会員および県民等に周知を行う。

※山梨県、緑の少年隊山梨県連盟との共催

③森の教材「くらしと森林」発刊事業

県内小学校5年生の社会科の副教材として、私たちの暮らしと森林との関わりや森を守る大切さを解説した冊子を発刊する。

(内容)

・発刊予定部数:約8,000部

・送付先:県内小学校、図書館、市町村等235ヶ所

※山梨県と共催　(協力:(一財)山梨県森林総合コンサルタント)

④緑化ポスターコンクール等開催事業

緑化思想の普及啓発のため、緑化・育樹運動ポスター、標語のコンクールを実施する。

※山梨県、山梨県教育委員会と共催

⑤子ども樹木博士認定事業

子供達が森林や自然に興味を持つ一つの手段として、樹木の名前を学ぶ「子ども樹木博士」の認定事業を実施する。

(内容)

・開催場所:県内の森林公園等

・開催時期:令和 7 年 7～8 月　2 回実施予定

・募集人数:各回 15 人程度

※山梨県と共催

⑥親子緑の集い開催事業

親子で緑に親しむため、木工作教室やツリークライミング体験活動等を行う。

(内容)

・開催時期:令和 7 年 8～11 月　3～4 回実施

・内容:木工作教室、ツリークライミング体験、クリスマスリース作り等を実施

・武田の杜サービスセンター(甲府市)を予定

・募集人数:各回親子 20 組程度

⑦緑の少年隊山梨県連盟支援事業

緑の少年隊が行う各種活動と事務局の運営を支援する。

⑧森林環境教育・木育支援事業

令和2年10月に発足した「やまなし森林環境教育・木育推進協議会」の活動を支援するとともに、県からの委託により同協議会の事務局の運営を行う。

※親子森林・林業体験教室は、開催方法等の見直しのため令和 7 年度は休止する。

２　森林整備等の推進に用いることを目的とする募金活動、および募金活動を行うために必要な事業並びに当該募金を財源とした森林整備等の推進に関する事業【公２事業】

(1)森林整備公募事業

各種団体が行う森林整備等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地区緑推森林整備事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が開催する森林・林業体験や研修会・シンポジウム等の普及啓発活動を支援する。

② 学校林整備・保全推進事業

PTAや地域の団体等がボランティア活動として行う学校林の整備・保全活動や、児童生徒等が森林や林業・県産木材の利用等への理解を深めるための活動を支援する。

③ 森林環境教育の森整備事業

児童、生徒が森林環境教育、木育の場として利活用するために行う学校林の設定や再整備を支援する。

④ 森づくり活動支援事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する森林整備や、森林整備と一体的に実施する緑化イベント等の開催、森林環境教育、木育、県産木材の利用促進等の普及啓発、上下流域の連携や山村地域と都市部の交流促進等の活動を支援する。

⑤ 森林ボランティア団体活動支援事業

森林や緑化に関する普及活動を行う森林ボランティア団体の運営に要する経費を支援する。

(2)緑化推進公募事業

各種団体が行う緑化推進等の活動を支援し、交付金を交付する。

① 地区緑推緑化推進事業

林務環境事務所の区域ごとに置く緑化推進会議が主催して開催する、地域の人々の参加による緑化の推進等を行う事業を支援する。

② 緑の少年隊育成事業

未来の森づくりを担う県下各地域の緑の少年隊の活動を支援する。

③ 学校緑化の推進事業

児童生徒やPTAが主体となって行う、学校内の緑化施設の整備及び維持管理、記念樹の植栽等を支援する。

④ 地域緑化活動支援事業

地域住民や団体等が主体となって行う緑化推進および普及啓発活動を支援する。

(3)国際緑化推進事業

民間団体が海外で実施する緑化推進活動を支援する。

① 国際緑化協力事業

民間団体が国外において行う森林整備や緑化推進事業を支援する。

② 国際緑化推進事業

地域の住民や団体等が主体となり実施する国外での森林整備や緑化活動等を支援する。

(4)市町村緑化推進組織活動事業

市町村緑化推進組織が主催する森林整備や緑化の推進活動を支援する。

(5)国土緑化推進機構交付金

「緑の募金による森林整備等の推進に関する法律」(緑の募金法)第18条に基づき募金の一部を国土緑化推進機構に交付する。

(6)募金資材費

「緑の募金」活動の推進を図るため、イベント等で配布する木製グッズなどの啓発資材などを購入する。

(7)募金活動推進費

緑の募金の趣旨、募金の活用内容等を県民に広く周知するため、次の広報、啓発活動等を推進する。

・緑化運動ポスター等によるキャンペーンの実施

・緑の募金の実績や、使途報告をまとめたチラシの各世帯への配布

・当機構の活動をまとめた機関誌「みどり通信」の発刊、配布

・多額の緑の募金者に対し、「県民緑化まつり」式典において顕彰を実施

(8)緑化推進事務費

・地区緑化推進組織が行う広報の実施、募金活動の推進、交付金事務、事業の実施等に関わる経費

・緑の募金運営協議会の開催経費

3　管理費支出

法人の運営に要する職員給与、通信運搬費、事務室・電子機器等の使用料・賃借料、光熱水費等の管理費を支出する。

Ⅲ　予算実施計画書

令和7年度に係る収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みについては、以下のとおり。

令和7年度予算実施計画
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1、経常増減の部			
(1)経 常 収 益			
① 基本財産運用益	17,106,950	16,030,250	1,076,700
基本財産受取利息	17,106,950	16,030,250	1,076,700
② 特定資産運用益	2,000	2,000	0
特定資産受取利息	2,000	2,000	0
③ 受取補助金等	4,922,000	2,830,000	2,092,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000	2,730,000	0
国土緑推助成金収入	100,000	100,000	0
普及広報促進事業費	420,000		420,000
木育協議会事務局運営業務受託費	1,672,000		1,672,000
④ 受取寄付金	52,000,000	52,000,000	0
緑の募金収入	52,000,000	52,000,000	0
地区緑推予備費収入	0	0	0
⑤ 雑収益	754,050	754,090	△ 40
受取利息	4,050	4,090	△ 40
くらしと森林発行費用収入	750,000	750,000	0
経 常 収 益 計	74,785,000	71,616,340	3,168,660
(2)経 常 費 用			0
① 事 業 費	65,607,000	61,139,000	4,468,000
給料手当	3,315,000	3,235,000	80,000
役員報酬	3,900,000	4,219,000	△ 319,000
福利厚生費	1,820,000	1,899,000	△ 79,000
賃金	390,000	0	390,000
旅費交通費	320,000	29,000	291,000
通信運搬費	814,000	690,000	124,000
備品費	32,000	25,000	7,000
印刷製本費	4,507,000	2,971,000	1,536,000
使用料・賃借料	1,737,000	1,812,000	△ 75,000
交付金	41,633,000	39,318,000	2,315,000
委託料	1,660,000	1,320,000	340,000
広報宣伝費	686,000	532,000	154,000
負担金	1,302,000	1,295,000	7,000
食料費	0	55,000	△ 55,000
損害保険料	106,000	74,000	32,000
消耗品費	843,000	735,000	108,000
燃料費	105,000	105,000	0
資材費	2,000,000	2,400,000	△ 400,000
啓発費	50,000	50,000	0
会議費	45,000	38,000	7,000
諸謝金	0	70,000	△ 70,000
減価償却費	327,000	252,000	75,000
雑費	15,000	15,000	0
② 管 理 費	9,178,000	10,477,340	△ 1,299,340
給料手当	1,785,000	1,365,000	420,000
役員報酬	2,100,000	1,781,000	319,000
退職給付費用	90,000	90,000	0
賃金	210,000	800,000	△ 590,000
福利厚生費	980,000	801,000	179,000
会議費	50,000	57,000	△ 7,000
旅費交通費	80,000	521,000	△ 441,000
通信運搬費	336,000	460,000	△ 124,000
備品費	68,000	75,000	△ 7,000
印刷製本費	198,000	824,000	△ 626,000
消耗品費	62,000	315,000	△ 253,000

令和7年度予算実施計画
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
修繕費	180,000	180,000	0
燃料費	45,000	45,000	0
光熱水費	460,000	460,000	0
諸謝金	50,000	30,000	20,000
損害保険料	44,000	31,000	13,000
使用料・賃借料	923,000	1,208,000	△ 285,000
租税公課費	60,000	60,000	0
負担金	320,000	320,000	0
支払手数料	380,000	250,000	130,000
減価償却費	721,840	769,340	△ 47,500
雑費	35,160	35,000	160
経 常 費 用 計	74,785,000	71,616,340	3,168,660
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
退職給与引当金利子収入	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2、経 常 外 増 減 の 部	0	0	0
(1)経 常 外 収 益	0	0	0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2)経 常 外 費 用	0	0	0
経 常 外 費 用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	67,416,784	68,220,771	△ 803,987
一般正味財産期末残高	67,416,784	68,220,771	△ 803,987
Ⅱ 指定正味財産増減の部	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
基本財産運用益	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
寄付金	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
指定正味財産期末残高	1,084,041,672	1,083,815,091	226,581
Ⅲ 正味財産期末残高	1,151,458,456	1,152,035,862	△ 577,406

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	公1事業	公2事業	小　計		
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1、経常増減の部					
(1)経 常 収 益					
① 基本財産運用益	14,609,000		14,609,000	2,497,950	17,106,950
基本財産受取利息	14,609,000		14,609,000	2,497,950	17,106,950
② 特定資産運用益	2,000		2,000		2,000
特定資産受取利息	2,000		2,000		2,000
③ 受取補助金等	4,402,000	420,000	4,822,000	100,000	4,922,000
緑と水の森林ファンド助成金収入	2,730,000		2,730,000		2,730,000
国土緑推助成金収入				100,000	100,000
普及広報促進事業費		420,000	420,000		420,000
木育協議会事務局運営業務受託費	1,672,000		1,672,000		1,672,000
④ 受取寄付金		45,424,000	45,424,000	6,576,000	52,000,000
緑の募金収入		45,424,000	45,424,000	6,576,000	52,000,000
地区緑推予備費収入					
⑤ 雑収益	750,000		750,000	4,050	754,050
受取利息				4,050	4,050
くらしと森林発行費用収入	750,000		750,000		750,000
経 常 収 益 計	19,763,000	45,844,000	65,607,000	9,178,000	74,785,000
(2)経 常 費 用					
① 事 業 費	19,763,000	45,844,000	65,607,000		65,607,000
役員報酬	1,960,000	1,940,000	3,900,000		3,900,000
給料手当	1,666,000	1,649,000	3,315,000		3,315,000
賃金	196,000	194,000	390,000		390,000
福利厚生費	915,000	905,000	1,820,000		1,820,000
会議費		45,000	45,000		45,000
旅費交通費	40,000	280,000	320,000		320,000
通信運搬費	562,000	252,000	814,000		814,000
備品費	1,000	31,000	32,000		32,000
印刷製本費	903,000	3,604,000	4,507,000		4,507,000
使用料・賃借料	521,000	1,216,000	1,737,000		1,737,000
交付金	9,116,000	32,517,000	41,633,000		41,633,000
委託料	1,660,000		1,660,000		1,660,000
広報宣伝費	66,000	620,000	686,000		686,000
負担金	1,302,000		1,302,000		1,302,000
食料費					
損害保険料	106,000		106,000		106,000
消耗品費	649,000	194,000	843,000		843,000
燃料費	30,000	75,000	105,000		105,000
資材費		2,000,000	2,000,000		2,000,000
啓発費	50,000		50,000		50,000
諸謝金					
減価償却費	5,000	322,000	327,000		327,000
雑費	15,000		15,000		15,000
② 管 理 費				9,178,000	9,178,000
役員報酬				2,100,000	2,100,000
給料手当				1,785,000	1,785,000
退職給付費用				90,000	90,000
賃金				210,000	210,000
福利厚生費				980,000	980,000
会議費				50,000	50,000
旅費交通費				80,000	80,000
通信運搬費				336,000	336,000
備品費				68,000	68,000
印刷製本費				198,000	198,000
消耗品費				62,000	62,000
修繕費				180,000	180,000
燃料費				45,000	45,000
光熱水費				460,000	460,000
諸謝金				50,000	50,000
損害保険料				44,000	44,000
使用料・賃借料				923,000	923,000
租税公課費				60,000	60,000
負担金				320,000	320,000
支払手数料				380,000	380,000
減価償却費				721,840	721,840
雑費				35,160	35,160
経 常 費 用 計	19,763,000	45,844,000	65,607,000	9,178,000	74,785,000

令和7年度予算実施計画内訳表
令和7年1月1日から令和7年12月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	合　計
	公1事業	公2事業	小　計		
評価損益等調整前当期経常増減額					
基本財産評価損益等					
特定資産評価損					
退職給与引当金利子収入					
評価損益等計					
当期経常増減額					
2、経 常 外 増 減 の 部					
(1)経 常 外 収 益					
経 常 外 収 益 計					
(2)経 常 外 費 用					
経 常 外 費 用 計					
当期経常外増減額					
当期一般正味財産増減額					
一般正味財産期首残高	12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
一般正味財産期末残高	12,104,264	30,759,079	42,863,343	24,553,441	67,416,784
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取寄付金					
基本財産運用益					
基本財産受取利息					
基本財産評価益					
基本財産評価損					
一般正味財産への振替額					
寄付金					
基本財産受取利息					
基本財産評価益等					
当期指定正味財産増減額					
指定正味財産期首残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
指定正味財産期末残高	921,354,393		921,354,393	162,687,279	1,084,041,672
Ⅲ 正味財産期末残高	933,458,657	30,759,079	964,217,736	187,240,720	1,151,458,456

株式会社　清 里 の 森 管 理 公 社

令和6年度株式会社清里の森管理公社事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

株式会社清里の森管理公社は、山梨県が県有林高度活用事業のひとつとして設置した保健休養施設「清里の森」について、県との管理運営委託契約及び別荘借地人との一般管理契約等に基づき、別荘地区、センター施設地区を合わせた、清里の森全体の管理運営に係る業務を実施している。

事 業 実 施 状 況

県及び別荘借地人との契約等に基づき、次のとおり施設の維持管理及び運営を実施

１　別荘地管理運営等業務

別荘地内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、ごみの処理、防犯等のための巡回パトロール、緑地管理等

２　収益施設管理運営等業務

テニスコート、パークゴルフ場、ディスクゴルフ場、売店及び食堂の管理運営、テナント賃貸、別荘入居者への個別サービス、別荘仲介業務等

３　文化振興施設管理運営等業務

森の音楽堂、森の工房等文化振興施設の管理運営、センター施設地区内の道路及び付帯施設等の維持管理、道路・歩道の除雪、芝生広場などの緑地管理等

株主総会及び取締役会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年5月30日 定時株主総会	1. 第39期事業報告 2. 決算報告書の承認に関する件 3. 取締役の選任に関する件
第 2 回	令和6年5月30日 取締役会	1. 代表取締役及び役付取締役選任の件 2. 第40期事業計画(案)並びに予算(案)承認の件について
第 3 回	令和6年9月書面開催 取締役会	1. 第40期事業中間報告
第 4 回	令和6年12月書面開催 取締役会	1. 第40期事業中間報告
第 5 回	令和7年3月27日 臨時株主総会	1. 役員の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件
第 6 回	令和7年3月27日 取締役会	1. 代表取締役の選任の件 2. 専務取締役の報酬の件 3. 第40期事業中間報告及び通期の収支見込み 4. 第41期事業計画(案)並びに予算(案)承認の件 5. 清里の森管理センター組織及び庶務規則の一部改正の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備考	役職名	氏　　名	就任年月日	備考
代表取締役	入倉　博文	4．4．1		代表取締役	小澤　浩	7．4．1	
取 締 役	江俣　尚厚	6．4．1		取 締 役	堀内　直	7．4．1	
〃	皆川　賢也	6．4．1		〃	加藤　郷志	7．4．1	
〃	小松　正壽	4．4．1		〃	深澤　秋朋	7．4．1	
〃	小沢　武雄	6．4．1		〃	小沢　武雄	6．4．1	
監 査 役	平井　ひろ江	5．4．1		監 査 役	河手　貴	7．4．1	
〃	名取　正文	3．6．2		〃	名取　正文	3．6．2	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科　目	当年度	前年度	増減
テニス収入	1,706,037	1,789,517	△ 83,480
パークゴルフ収入	2,185,200	2,218,319	△ 33,119
売店売上	567,290	973,450	△ 406,160
工房収入	1,394,590	1,198,298	196,292
営業収入その他	4,977,843	4,741,315	236,528
共益費収入	43,222,909	44,942,335	△ 1,719,426
テナント関係収入	10,893,955	11,185,985	△ 292,030
別荘関係収入	35,707,726	34,884,528	823,198
【売　上　高】	100,655,550	101,933,747	△ 1,278,197
期首棚卸高	201,860	293,174	△ 91,314
仕入高	810,090	974,568	△ 164,478
合計	1,011,950	1,267,742	△ 255,792
期末棚卸高	146,609	201,860	△ 55,251
【売　上　原　価】	865,341	1,065,882	△ 200,541
売上総利益	99,790,209	100,867,865	△ 1,077,656
給料手当	45,511,693	47,118,072	△ 1,606,379
法定福利費	7,501,603	7,825,186	△ 323,583
福利厚生費	315,250	438,238	△ 122,988
退職金	5,273,080	0	5,273,080
退職給付費用	△ 4,344,410	782,470	△ 5,126,880
賞与引当金繰入	△ 418,000	5,560,634	△ 5,978,634
賞与引当金戻入	0	△ 5,172,634	5,172,634
退職共済掛金	1,178,000	1,068,000	110,000
広告宣伝費	427,620	626,401	△ 198,781
支払手数料	10,470,194	11,105,891	△ 635,697
寄付金	15,000	30,000	△ 15,000
イベント費	1,651,898	1,709,407	△ 57,509
研修費	150,183	199,729	△ 49,546
管理諸費	6,215,414	5,418,379	797,035
貸倒引当金繰入	38,663	43,113	△ 4,450
修繕費引当金繰入	470,800	0	470,800
諸会費	175,775	473,650	△ 297,875
接待交際費	10,986	7,182	3,804
旅費交通費	1,800,085	1,571,664	228,421
通信費	701,231	739,922	△ 38,691
事務消耗品費	358,606	271,881	86,725
消耗品費	1,043,306	1,127,376	△ 84,070
租税公課	228,140	239,600	△ 11,460
減価償却費	1,482,569	1,418,710	63,859
地代・家賃	3,436,103	5,680,409	△ 2,244,306
修繕費	591,646	673,537	△ 81,891
水道光熱費	7,450,275	5,296,954	2,153,321
保険料	974,376	903,320	71,056
保守料	853,500	787,800	65,700
車両関係費	2,187,502	1,483,341	704,161
リース料	2,194,584	2,104,914	89,670
会議費	26,396	61,835	△ 35,439
印刷費	70,163	253,510	△ 183,347
新聞図書費	106,561	125,009	△ 18,448
委託料	897,445	697,395	200,050
雑費	44,870	6,609	38,261
【販売費及び一般管理費】	99,091,107	100,677,504	△ 1,586,397
営業利益	699,102	190,361	508,741
受取利息	12,419	546	11,873
雑収入	1,356,817	599,231	757,586
【営業外収益】	1,369,236	599,777	769,459
雑損失	39,429	39,147	282
【営業外費用】	39,429	39,147	282
経常利益	2,028,909	750,991	1,277,918
固定資産売却益	362,043	0	362,043
貸倒引当金戻入	1,715,658	1,726,253	△ 10,595
【特別利益】	2,077,701	1,726,253	351,448
特別損失	0	0	0
固定資産除却損	1	41,547	△ 41,546
貸倒引当金繰入	1,661,325	1,672,545	△ 11,220
前期損益修正損	1,603,800	234,465	1,369,335
【特別損失】	3,265,126	1,948,557	1,316,569
税引前当期純利益	841,484	528,687	312,797
法人税等及事業税	72,894	71,080	1,814
当期純利益	768,590	457,607	310,983

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
現金及び預金	14,338,360	27,370,508	△ 13,032,148
売掛金	37,419	11,130	26,289
商品	146,609	201,860	△ 55,251
貯蔵品	52,916	117,137	△ 64,221
立替金	131,984	0	131,984
未収入金	7,704,859	8,494,939	△ 790,080
仮払金	0	0	0
前払費用	667,853	676,962	△ 9,109
貸倒引当金	△ 38,663	△ 43,113	4,450
【流　動　資　産】	23,041,337	36,829,423	△ 13,788,086
建物	345,240	414,358	△ 69,118
建物付属設備	398,277	435,010	△ 36,733
構築物	1	1	0
美術品	700,000	700,000	0
車両運搬具	8	387,113	△ 387,105
工具器具備品	1,157,749	1,447,182	△ 289,433
その他の有形固定資産	100,000	311,000	△ 211,000
（有形固定資産）	(2,701,275)	(3,694,664)	(△ 993,389)
電話加入権	218,400	218,400	0
ソフトウエア	140,217	176,017	△ 35,800
（無形固定資産）	(358,617)	(394,417)	(△ 35,800)
長期前払費用	0	38,772	△ 38,772
保証金	620,000	620,000	0
退職給付引当預金	0	0	0
長期定期預金	6,001,410	6,001,376	34
長期未収入金	6,473,863	8,343,888	△ 1,870,025
リサイクル預託金	32,990	35,870	△ 2,880
貸倒引当金	△ 1,661,325	△ 1,672,545	11,220
（投資その他の資産）	(11,466,938)	(13,367,361)	(△ 1,900,423)
【固　定　資　産】	14,526,830	17,456,442	△ 2,929,612
資　産　の　部　計	37,568,167	54,285,865	△ 16,717,698
Ⅱ　負債の部			
未払金	3,241,144	1,714,899	1,526,245
クレカ未払金	637,282	295,554	341,728
未払費用	508,210	992,127	△ 483,917
前受収益	2,812,662	2,374,954	437,708
仮受金	414,856	14,653,878	△ 14,239,022
委託販売	6,410	0	6,410
従業員預り金	510,250	1,052,280	△ 542,030
未払消費税	1,679,500	2,041,300	△ 361,800
未払法人税等	71,000	71,000	0
賞与引当金	2,270,000	2,688,000	△ 418,000
修繕引当金	470,800	0	470,800
【流　動　負　債】	12,622,114	25,883,992	△ 13,261,878
退職給付引当金	3,216,460	7,560,870	△ 4,344,410
預り敷金	5,985,000	5,865,000	120,000
【固　定　負　債】	9,201,460	13,425,870	△ 4,224,410
負　債　の　部　計	21,823,574	39,309,862	△ 17,486,288
Ⅲ　純資産の部			
【株　主　資　本】	15,744,593	14,976,003	768,590
〔資　本　金〕	10,000,000	10,000,000	0
〔利益剰余金〕	8,244,593	7,476,003	768,590
（その他利益剰余金）	(8,244,593)	(7,476,003)	(768,590)
別途積立金	6,000,000	6,000,000	0
繰越利益剰余金	2,244,593	1,476,003	768,590
（うち当期利益）	(768,500)	(457,607)	(310,893)
〔自　己　株　式〕	△ 2,500,000	△ 2,500,000	0
純　資　産　の　部　計	15,744,593	14,976,003	768,590
負債及び純資産の部計	37,568,167	54,285,865	△ 16,717,698

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
現金		つり銭他現金手許残高	39,934
普通預金	山梨中央銀行高根支店他	運転資金として	6,432,016
定期預金	山梨中央銀行高根支店他	テナント預り敷金ほか定期預入	7,866,410
売掛金		クレジット決済売掛金	37,419
商品	売店商品他		146,609
貯蔵品	切手、印紙他		52,916
立替金	源泉税		131,984
未収入金		共益費、テナント賃料他	7,704,859
仮払金			0
前払費用	損害保険ｼﾞｬﾊﾟﾝ俐他	損害賠償保険料他	667,853
貸倒引当金			△ 38,663
流　動　資　産			23,041,337
建物		資源ゴミ専用倉庫、粗大ゴミ庫工事他	345,240
建物付属設備		プラザ203号室内装工事他	398,277
構築物		電気設備受電設備改修工事	1
美術品		陶芸美術品	700,000
車両運搬具		除雪用ホイールローダー他	8
工具器具備品		薪割り機、陶芸用電気窯、監視カメラ他	1,157,749
その他の有形固定資産		パソコン他	100,000
（有形固定資産）			(2,701,275)
電話加入権		電話3回線	218,400
ソフトウエア		データ管理ソフト	140,217
（無形固定資産）			(358,617)
長期前払費用			0
保証金		宅地建物取引業弁済業務保証金分担金他	620,000
退職給付引当預金			0
長期定期預金	山梨中央銀行高根支店他		6,001,410
長期未収入金		共益費債権のうち長期間未収となっているもの	6,473,863
リサイクル預託金		社用車リサイクル預託金	32,990
貸倒引当金			△ 1,661,325
（投資その他の資産）			(11,466,938)
固　定　資　産			14,526,830
資　産　合　計			37,568,167
未払金		水道料、人材センター他業務委託料他	3,241,144
クレカ未払金		データ管理ソフト他	637,282
未払費用		社会保険料3月分他	508,210
前受収益		テナント賃料4月分、別荘特別管理受託料他	2,812,662
仮受金		別荘業務受託料	414,856
委託販売		ポストカード他	6,410
従業員預り金	山梨中央銀行高根支店	従業員社会保険料他	510,250
未払消費税		期末確定消費税	1,679,500
未払法人税等		法人県民、市民税	71,000
賞与引当金		従業員賞与の支給見込額の当期負担分	2,270,000
修繕引当金		施設修繕費用	470,800
流　動　負　債			12,622,114
退職給付引当金		当期末要支給額	3,216,460
預り敷金	山梨中央銀行高根支店	テナントからの預り敷金	5,985,000
固　定　負　債			9,201,460
負　債　合　計			21,823,574
正　味　財　産			15,744,593

株主資本等変動計算書

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位:円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金 他利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
前期末残高	10,000,000	7,476,003	△ 2,500,000	14,976,003	14,976,003
当期変動額 当期純利益		768,590		768,590	768,590
当期変動額合計	0	768,590	0	768,590	768,590
当期末残高	10,000,000	8,244,593	△ 2,500,000	15,744,593	15,744,593

株主資本等変動計算書(内訳)

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位:円）

	利益剰余金の内訳		
	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	6,000,000	1,476,003	7,476,003
当期変動額 当期純利益		768,590	768,590
当期変動額合計	0	768,590	768,590
当期末残高	6,000,000	2,244,593	8,244,593

個　別　注　記　表

1　重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品:最終仕入原価法による原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

建　　物 ： 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定額法(平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法)。
平成 19 年 4 月 1 日以後に取得したものは、定額法。

建物以外の有形固定資産(リース資産除く) ： 定額法、ただし平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは、旧定率法。

無 形 固 定 資 産 ： 定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・債権の貸倒損失に備えるために、法人税法の規定による繰入率によるほか、債権の内容を検討して計上している。

賞与引当金・・・・・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく自己都合による当期末要支給額を計上している。

修繕引当金・・・・・・・・当期以前の事象に起因して今後必要が見込まれる特定の修繕につき、合理的に見積もった金額を計上している。

(5)収益及び費用の計上基準

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理:税抜方式で計上している。また、消費税の損金計上は、納税申告書が提出された日の属する事業年度としている。

2　貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務・・・該当なし

有形固定資産の減価償却累計額	28,023,013 円

3　株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式	
普通株式(発行済株式)	
当期末株式数(発行済普通株式)	200 株

自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式(種類及び株式数)	
普通株式(自己株式)	
当期末株式数(自己株式)	50 株

4　1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	104,963 円 95 銭
1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額	5,123 円 93 銭

令和7年度株式会社清里の森管理公社事業計画書
事　業　計　画

基本方針

山梨県が恩賜県有財産特別会計の改善を図るとともに、地域振興にも寄与することを基本として進められた県有林野高度活用事業の趣旨に沿い、次の事業を実施し、保健休養施設「清里の森」の効果的運営を図る。

経営理念

地域社会の振興と県有林経営の活性化を図るため、県有林を多角的に活用する県有林野高度活用事業として、山梨県が整備した保健休養施設「清里の森」を、その事業趣旨に基づき、適切に管理経営することにより、整備の基本コンセプトである「新しいリゾート感覚を持った人たちの集う“自然の中のまちづくり”」を山梨県と一体となって実現する。

事業概要

1. 県有施設の管理及び経営の受託
   県の委託を受け、管理棟、駐車場、テニスコートその他附帯施設の管理経営を行う。
2. 別荘等の管理受託
   別荘所有者の委託を受け、別荘等の保全管理業務を行う。
3. 不動産の斡旋及び仲介
4. 森林の管理受託及び林産物の販売
   計画的な森林整備により森林の適切な維持管理を図る。
5. 広告宣伝業務
   県有レクリェーション施設等の利用促進を図る。
6. 料理飲食業の経営
7. 観光土産品、地域特産品等の製造及び販売
8. 煙草、酒類、食料品及び日用雑貨品等の販売
9. 損害保険の取り次ぎ
10. その他、会社の目的を達成するために必要な事業

取り組みの概要

公社の財務状況を鑑みると、確実に見込むことが可能な収入は、別荘共益費、味とファッションのモール賃料及び共益費、森のプラザ建物使用料及び管理費、別荘の通・抜水、草刈、浄化槽点検などの受託業務、県の別荘地内景観維持業務が総収入額1億円の約7割を占めている。

資産価値の維持・増進の観点から、清里の森の適正管理、ニーズに応じた適切なサービス提供を行なっていく必要があり、このためには、上記に加えて安定的に収入を確保する取り組みが重要な課題である。

このような課題を踏まえ、徹底した支出削減のもと、第1期の再整備事業でリニューアルされた施設の効果的・効率的な運用や自然豊かな八ヶ岳の別荘需要に応えられる仲介物件の掘り起こしなど経営の改善、安定化に向けた取り組みを進めていくこととする。

主な具体策

〇安定収入の確保

1. 芝生広場等の有効活用

   芝生広場や空き駐車場における食やクラフト、各種スポーツ等、様々なイベントの企画や誘致に取り組み、賑わい創出、利用料収入増による集客力、収益力の向上を図る。また、ドッグランや駐車場の RV パーク化など来場者のニーズに対応した施設の活用策を検討する。

2. 低未利用別荘の有効活用

   長期に渡り未使用の別荘所有者に各種手入れを提案するとともに、希望者には売却仲介を案内し、良好な景観維持、物件売買の促進、別荘地の活性化を図る。

〇安全・安心の確保

1. 防犯対策等の強化

   別荘所有者から要望のある防犯カメラについて別荘地区ゲートやセンター地区施設に設置、また、社用車にはドライブレコーダを設置し、犯罪の未然防止に努めるとともに、有事の際には状況確認等に活用する。 また、清里の森の災害・防災・防犯情報を別荘所有者に配信するプッシュ型発信システムを開発し、別荘利用者の安全性、利便性の向上を図る。

2. 施設の維持管理

   車道、遊歩道における路面の補修や草木の除去、倒木、落枝の恐れのある施設内立木の伐採、除去など利用者が安全、快適に利用できる施設環境整備を実施する。

〇業務適正化

1. 生産性の向上

   個々の社員が創意工夫のもと業務に取り組み、予約事務のオンライン化や業務マニュアルの見直し等により生産性の向上を図る。

2. 利用者サービスの向上

   来場者ピーク時や草刈、通・抜水など季節的業務集中期において、臨時職員の雇用やアウトソーシングの導入により業務に見合った人員を確保し、利用者ニーズに応じた適時適切なサービスを提供する。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円　税抜）

科　　目	当年度	前年度	増減
テニス	1,700,000	2,000,000	△ 300,000
パークゴルフ	2,180,000	2,200,000	△ 20,000
工房収入	1,380,000	1,030,000	350,000
営業収入その他	5,180,000	6,441,000	△ 1,261,000
共益費収入	43,240,000	43,000,000	240,000
テナント収入	10,890,000	10,400,000	490,000
別荘関係収入	35,830,000	34,188,000	1,642,000
〔売　　上　　高〕	100,400,000	99,259,000	1,141,000
期首棚卸高	146,609	293,000	△ 146,391
仕入高	453,391	975,000	△ 521,609
合計	600,000	1,268,000	△ 668,000
期末棚卸高	200,000	200,000	0
〔売　上　原　価〕	400,000	1,068,000	△ 668,000
売　上　総　利　益	100,000,000	98,191,000	1,809,000
給料手当	44,780,000	44,940,000	△ 160,000
法定福利費	7,740,000	7,428,000	312,000
福利厚生費	350,000	200,000	150,000
賞与引当金繰入	5,000,000	5,376,000	△ 376,000
賞与引当金戻入	△ 4,860,000	△ 5,784,000	924,000
退職共済掛金	830,000	2,273,000	△ 1,443,000
広告宣伝費	430,000	501,000	△ 71,000
支払手数料	10,480,000	11,069,000	△ 589,000
イベント費	1,610,000	2,087,000	△ 477,000
管理諸費	6,220,000	6,283,000	△ 63,000
貸倒引当金	60,000	60,000	0
旅費交通費	1,800,000	1,726,000	74,000
通信費	700,000	685,000	15,000
事務消耗品費	360,000	305,000	55,000
消耗品費	1,150,000	729,000	421,000
租税公課	230,000	279,000	△ 49,000
減価償却費	1,970,000	1,302,000	668,000
地代・家賃	3,451,000	3,436,000	15,000
修繕費	1,200,000	600,000	600,000
水道光熱費	7,090,000	5,961,000	1,129,000
保険料	980,000	930,000	50,000
保守料	860,000	788,000	72,000
車両関係費	1,100,000	1,904,000	△ 804,000
リース料	2,200,000	1,935,000	265,000
委託料	900,000	600,000	300,000
その他一般管理費	1,949,000	997,000	952,000
〔販売費及び一般管理費〕	98,580,000	96,610,000	1,970,000
営　業　利　益	1,420,000	1,581,000	△ 161,000
受取利息	1,000	1,000	0
雑収入	1,097,000	591,000	506,000
〔営　業　外　収　益〕	1,098,000	592,000	506,000
雑損失	40,000	40,000	0
〔営　業　外　費　用〕	40,000	40,000	0
経　常　利　益	2,478,000	2,133,000	345,000
〔特　別　利　益〕	1,670,000	1,673,000	△ 3,000
〔特　別　損　失〕	3,308,000	3,270,000	38,000
税引前当期純利益	840,000	536,000	304,000
法人税等及事業税	70,000	72,000	△ 2,000
当　期　純　利　益	770,000	464,000	306,000

公益財団法人　山梨県環境整備事業団

令和6年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

当事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場の運営及び一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たすとともに、廃棄物の適正処理に関する調査研究を行うことで、県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に寄与することを目的として事業を行う。

事　業　実　施　状　況

１　山梨県環境整備センター（明野廃棄物最終処分場）管理運営事業

(1)環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質等について環境モニタリングを定期的に実施している。令和6年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回／年)
水質	浸出水　※	1	4
	施設放流水	1	12
	処分場地下水観測井	3	12
	地下水集排水管モニタリング人孔	1	7(5、12～3月は欠測)
	放流先河川(湯沢川)	2	4
	周辺地下水	6	2
発生ガス	埋立地内	3	4
悪臭	敷地内または敷地境界	1	2

※公害防止協定に定める放流水の水質基準(41 項目)のうち 2 項目が不適合

(2)安全管理委員会の開催

処分場の建設及び運営について、地域住民や専門家の意見を聴くことにより、安全面に万全を期するため、山梨県、事業団、北杜市(地域住民の代表を含む。)及び専門家からなる安全管理委員会を設置しており、令和6年度には臨時を含めて計4回実施した。

＜臨時:令和6年7月23日(火)＞

議題

・PFOS 等の検査結果について

・前回住民説明会における質問等について

＜第1回:令和6年8月29日(木)＞

議題

環境モニタリング結果について

＜臨時:令和6年11月26日(火)＞

議題

・PFOS 等の追加調査の結果について

・PFOS 等の今後の対応について

＜第2回:令和7年1月30日(木)＞

議題

・副委員長の選任ついて

・環境モニタリング結果について

・(公財)山梨県環境整備事業団　第5次改革プラン案の概要について

【施設概要】

施設	一般・産業廃棄物管理型最終処分場	浸出水処理方式	生物処理＋物理化学処理＋高度処理
設置場所	北杜市明野町浅尾	浸出水処理能力	80㎥／日
全体面積	7．8ha	遮水構造	底面部:2重遮水シート＋ベントナイト混合土 法面部:2重遮水シート、自己修復性シート
埋立面積	2．5ha		
全体埋立容量	約10．5万㎥		
廃棄物埋立量	約4．7万㎥		
埋立形式	サンドイッチ方式	埋立処分開始日	平成21年5月21日
埋立構造	準好気性埋立	埋立処分終了日	平成26年4月8日

2　山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）運営・維持管理受託事業

(1)廃棄物の受入状況

(単位:t)

廃棄物の種類		H30 (H30.12～)	R1	R2	R3	R4	R5	合計
焼却残さ		3，919	12，856	13，704	13，176	14，440	13，933	72，028
	焼却灰	1，248	3，356	4，055	3，960	4，622	4，382	21，623
	飛灰	2，671	8，692	8，894	8，811	8，985	8，787	46，840
	混合灰	0	808	755	405	833	764	3，565
不燃性残さ		907	2，496	2，558	2，303	2，379	2，276	12，919
合計		4，826	15，352	16，262	15，479	16，820	16，209	84，948

廃棄物の種類		R6	総合計
焼却残さ		13，502	85，531
	焼却灰	4，326	25，950
	飛灰	8，341	55，181
	混合灰	835	4，400
不燃性残さ		2，306	15，225
合計		15，807	100，755

※　年度別の値は、小数点以下第一位を四捨五入

※　総合計は、四捨五入する前の年度別の値を加算し、その後、小数点以下第一位を四捨五入。そのため、年度別の値を合計した場合と一致しないものがある。

(2)環境モニタリングの実施

処分場周辺の生活環境への影響を調査するため、地下水等の水質について環境モニタリングを定期的に実施している。令和6年度の実施内容は以下のとおりであり、生活環境への影響は認められなかった。

項目	箇所	測定地点	測定回数(回/年)
水質	浸出水	1	1
	下水道放流水	1	12
	地下水モニタリング井戸	3	12
	地下水集排水設備	1	6(5、10、12～3月は欠測)
	周辺河川(蟹沢川)	1	1

【施設概要】

施設	一般廃棄物最終処分場	浸出水処理方式	アルカリ凝集沈殿法
設置場所	笛吹市境川町寺尾	浸出水処理能力	120㎥／日
全体面積	約12．5ha	遮水構造	底面部：2重遮水シート+水密アスファルトコンクリート 法面部：2重遮水シート
埋立面積	約2．9ha		
全体埋立容量	30．2万㎥		
廃棄物埋立量	約22万㎥（予定）		
埋立形式	サンドイッチ方式+セル方式	埋立開始日	平成30年12月3日
埋立構造	準好気性埋立	埋立完了予定日	令和20年11月30日

3　調査研究事業

○　山梨県環境整備センターの浸出水等の水質測定を実施し、その結果を整理し、傾向を分析した。

○　一般廃棄物最終処分場の浸出水等のカルシウム及び塩化物イオン濃度等の測定を定期的に実施し、その結果を整理分析した。

4　普及啓発事業

○　廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発活動の一環として、施設見学の受け入れを行っている。

令和6年度は、環境整備センターでは地元住民など3団体10名、一般廃棄物最終処分場では小学生など8団体144名の受け入れを行った。

理 事 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和6年4月1日	1 専務理事1名の選定について
第2回	令和6年6月6日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度決算及び監査報告について 3 理事の候補者について 4 令和6年度定時評議員会の招集について
第3回	令和7年3月14日	1 令和6年度第2回評議員会の招集について
第4回	令和7年3月24日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度収支予算について 3 評議員、理事及び監事の候補者について

評 議 員 会 議 決 事 項

回 数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和6年6月25日	1 令和5年度決算及び監査報告について 2 評議員の選任について
第2回	令和7年3月27日	1　議員の選任について 2　理事の選任について 3　監事の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	長崎　幸太郎	5.6.29	理事長	理　事	長崎　幸太郎	5.6.29	理事長
〃	桐　林　雅　樹	5.6.29	副理事長	〃	草　間　聖　一	7.4.1	副理事長
〃	保　坂　一　郎	6.4.1	専務理事	〃	小　澤　　浩	7.4.1	専務理事
〃	浅　野　正　一	5.6.29		〃	浅　野　正　一	5.6.29	
〃	一　瀬　　修	5.6.29		〃	一　瀬　　修	5.6.29	
〃	反　田　成　樹	5.6.29		〃	反　田　成　樹	5.6.29	
〃	小　島　良　一	5.6.29		〃	小　島　良　一	5.6.29	
〃	玉　川　武　年	5.6.29		〃	玉　川　武　年	5.6.29	
監　事	関　　尚　史	6.4.1		監　事	入倉由紀子	7.4.1	
〃	古　屋　賀　章	5.9.13		〃	古　屋　賀　章	5.9.13	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	越　石　　寛	4.12.22		評議員	越　石　　寛	4.12.22	
〃	中　澤　和　樹	5.4.1		〃	中　澤　和　樹	5.4.1	
〃	山　岸　正　宜	5.4.1		〃	山　岸　正　宜	5.4.1	
〃	一之瀬　滋輝	3.6.28		〃	早　川　幸　夫	6.6.25	
〃	依　田　誠　二	6.4.1		〃	山　本　盛　次	7.4.1	
〃	中　込　良　夫	3.6.28		〃	中　込　良　夫	3.6.28	
〃	新　田　治　江	3.6.28		〃	新　田　治　江	3.6.28	
〃	平　山　公　明	3.6.28		〃	平　山　公　明	3.6.28	
〃	齊　藤　武　彦	6.4.1		〃	齊　藤　武　彦	6.4.1	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	4,060	599	3,461
基本財産利息	4,060	599	3,461
受取補助金等	91,514,815	89,918,136	1,596,679
受取県補助金	91,514,815	89,918,136	1,596,679
受取補助金	11,163,717	11,776,033	△ 612,316
（指定正味財産からの振替額）	11,163,717	11,776,033	△ 612,316
受託事業収入	226,156,423	152,862,731	73,293,692
運営・維持管理委託料収入	219,337,814	146,228,806	73,109,008
管理費負担金収入	6,818,609	6,633,925	184,684
引当金取崩収入	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
維持管理引当金取崩収入	2,100,000	2,500,000	△ 400,000
雑収入	226,284	214,895	11,389
受取利息	226,284	31,345	194,939
雑収入	0	183,550	△ 183,550
経常収益計	331,165,299	257,272,394	73,892,905
(2)経常費用			
① 事業費			
給料手当	2,479,759	2,946,526	△ 466,767
臨時雇手当	5,398,135	4,776,665	621,470
福利厚生費	3,041,220	3,590,861	△ 549,641
食糧費	5,040	5,747	△ 707
旅費交通費	159,976	100,810	59,166
通信運搬費	340,633	339,219	1,414
減価償却費	26,772,696	28,271,515	△ 1,498,819
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	746,069	551,926	194,143
修繕費	515,164	4,214,603	△ 3,699,439
光熱水費	16,166,684	12,020,111	4,146,573
手数料	70,682	89,343	△ 18,661
使用料及び賃借料	10,263,264	9,362,896	900,368
保険料	975,710	976,560	△ 850
諸謝金	655,200	594,600	60,600
租税公課費	2,840,850	2,859,250	△ 18,400
負担金	88,000	84,000	4,000
交際費	6,510	3,240	3,270
委託費	246,975,327	173,209,770	73,765,557
支払利息	7,638	6,596	1,042
事業費計	317,508,557	244,004,238	73,504,319

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	4,930,725	4,859,771	70,954
給料手当	2,995,434	3,043,564	△ 48,130
臨時雇手当	0		0
福利厚生費	3,367,040	3,219,660	147,380
食糧費	4,050	5,100	△ 1,050
旅費交通費	17,311	43,077	△ 25,766
通信運搬費	88,800	95,360	△ 6,560
減価償却費	94,600	94,600	0
消耗品費	122,808	84,145	38,663
修繕費	59,633	25,771	33,862
光熱水費	165,711	142,215	23,496
手数料	21,243	21,597	△ 354
使用料及び賃借料	183,275	235,953	△ 52,678
保険料	20,010	20,300	△ 290
諸謝金	52,800	52,800	0
租税公課費	1,095,950	888,050	207,900
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	436,909	435,833	1,076
支払利息	443	360	83
管理費計	13,656,742	13,268,156	388,586
経常費用計	331,165,299	257,272,394	73,892,905
当期経常増減額			
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計			0
(2)経常外費用			
経常外費用計			0
当期経常外増減額			0
他会計振替額			0
当期一般正味財産増減額			0
一般正味財産期首残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
一般正味財産期末残高	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	105,389,446	117,165,479	△ 11,776,033
一般正味財産への振替額	△ 11,163,717	△ 11,776,033	612,316
指定正味財産期末残高	94,225,729	105,389,446	△ 11,163,717
Ⅲ正味財産期末残高	92,187,929	103,351,646	△ 11,163,717

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
		うち明野分	うち受託分			
Ⅰ一般正味財産増減の部						
1 経常増減の部						
(1)経常収益						
基本財産運用益	3,654	3,654	0	406		4,060
基本財産利息	3,654	3,654	0	406		4,060
受取補助金等	84,696,206	84,696,206	0	6,818,609		91,514,815
受取県補助金	84,696,206	84,696,206	0	6,818,609		91,514,815
受取補助金	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
（指定正味財産からの振替額）	11,163,717	11,163,717	0	0		11,163,717
受託事業収入	219,337,814	0	219,337,814	6,818,609		226,156,423
運営・維持管理委託料収入	219,337,814	0	219,337,814	0		219,337,814
管理費負担金収入	0	0	0	6,818,609		6,818,609
引当金取崩収入	2,100,000	2,100,000	0	0		2,100,000
維持管理引当金取崩収入	2,100,000	2,100,000	0	0		2,100,000
雑収入	207,166	207,166	0	19,118		226,284
受取利息	207,166	207,166	0	19,118		226,284
雑収入	0	0	0	0		0
経常収益計	317,508,557	98,170,743	219,337,814	13,656,742		331,165,299
(2)経常費用						
① 事業費						
給料手当	2,479,759	1,134,065	1,345,694			2,479,759
臨時雇手当	5,398,135	2,366,387	3,031,748			5,398,135
福利厚生費	3,041,220	1,323,672	1,717,548			3,041,220
食糧費	5,040	5,040	0			5,040
旅費交通費	159,976	47,060	112,916			159,976
通信運搬費	340,633	111,091	229,542			340,633
減価償却費	26,772,696	26,772,696	0			26,772,696
消耗什器備品費	0	0	0			0
消耗品費	746,069	355,217	390,852			746,069
修繕費	515,164	515,164	0			515,164
光熱水費	16,166,684	2,582,761	13,583,923			16,166,684
手数料	70,682	41,801	28,881			70,682
使用料及び賃借料	10,263,264	9,926,005	337,259			10,263,264
保険料	975,710	949,640	26,070			975,710
諸謝金	655,200	417,600	237,600			655,200
租税公課費	2,840,850	2,284,250	556,600			2,840,850
負担金	88,000	88,000	0			88,000
交際費	6,510	6,510	0			6,510
委託費	246,975,327	49,236,146	197,739,181			246,975,327
支払利息	7,638	7,638	0			7,638
事業費計	317,508,557	98,170,743	219,337,814	0	0	317,508,557
② 管理費						
役員報酬				4,930,725		4,930,725
給料手当				2,995,434		2,995,434
福利厚生費				3,367,040		3,367,040
食糧費				4,050		4,050
旅費交通費				17,311		17,311
通信運搬費				88,800		88,800
減価償却費				94,600		94,600
消耗品費				122,808		122,808
修繕費				59,633		59,633
光熱水費				165,711		165,711
手数料				21,243		21,243
使用料及び賃借料				183,275		183,275
保険料				20,010		20,010
諸謝金				52,800		52,800
租税公課費				1,095,950		1,095,950
負担金				0		0
交際費				0		0
委託費				436,909		436,909
支払利息				443		443
管理費計	0	0	0	13,656,742	0	13,656,742
経常費用計	317,508,557	98,170,743	219,337,814	13,656,742		331,165,299
当期経常増減額	0	0	0	0	0	0

科　　目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
		うち明野分	うち受託分			
2 経常外増減の部						
(1)経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0		
(2)経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0		0
他会計振替額	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0		0
一般正味財産期首残高						△ 2,037,800
一般正味財産期末残高						△ 2,037,800
Ⅱ指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額						
指定正味財産期首残高						105,389,446
一般正味財産への振替額	△ 11,163,717	△ 11,163,717	0	0		△ 11,163,717
指定正味財産期末残高						94,225,729
Ⅲ正味財産期末残高	90,024,929	90,024,929	0	2,163,000		92,187,929

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	170,904,165	116,563,747	54,340,418
未収入金	98,810,256	67,042,305	31,767,951
流動資産合計	269,714,421	183,606,052	86,108,369
2　固定資産			
基本財産			
投資有価証券	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
特定資産			
建物	153,553,380	180,244,031	△ 26,690,651
構築物	1	1	0
維持管理積立金資産	10,799,000	12,899,000	△ 2,100,000
基本財産調整預金	0	0	0
特定資産合計	164,352,381	193,143,032	△ 28,790,651
その他の固定資産			0
什器備品	245,152	84,781	160,371
土地	92,452,800	92,452,800	0
機械及び装置	1	41,667	△ 41,666
車両運搬具	1	1	0
無形固定資産	118,250	212,850	△ 94,600
その他固定資産合計	92,816,204	92,792,099	24,105
固定資産合計	287,168,585	315,935,131	△ 28,766,546
資産合計	556,883,006	499,541,183	57,341,823
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	196,954,979	114,861,763	82,093,216
短期借入金	202,900,000	218,500,000	△ 15,600,000
前受金	53,951,532	49,756,811	4,194,721
預り金	89,566	171,963	△ 82,397
流動負債合計	453,896,077	383,290,537	70,605,540
2　固定負債			
維持管理引当金	10,799,000	12,899,000	△ 2,100,000
固定負債合計	10,799,000	12,899,000	△ 2,100,000
負債合計	464,695,077	396,189,537	68,505,540
Ⅲ　正味財産の部			0
1　指定正味財産			0
基本財産	30,000,000	30,000,000	0
国庫補助金	21,810,505	25,601,608	△ 3,791,103
県補助金	42,415,224	49,787,838	△ 7,372,614
指定正味財産合計	94,225,729	105,389,446	△ 11,163,717
（うち基本財産への充当額）	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(64,225,729)	(75,389,446)	△ (11,163,717)
2　一般正味財産	△ 2,037,800	△ 2,037,800	0
正味財産合計	92,187,929	103,351,646	△ 11,163,717
負債及び正味財産合計	556,883,006	499,541,183	57,341,823

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
Ⅰ資産の部			
1流動資産			
現金預金			170,904,165
現金	手元保管	運転資金として	100,000
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	170,804,165
普通預金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	0
未収入金	計5件の未収額	山梨県市町村総合事務組合業務委託料等の未収分	98,810,256
流動資産合計			269,714,421
2固定資産			
(1)基本財産			
基本財産(定期預金)	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	30,000,000
基本財産合計			30,000,000
(2)特定資産			
建物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	153,553,380
構築物	北杜市明野町浅尾字浅尾原	公益目的事業に使用している	1
維持管理積立金	独立行政法人環境再生保全機構及び普通預金	埋立終了後の維持管理資金	10,799,000
基本財産調整預金	定期預金 山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産及び管理運営に供する財産であり、運用益を公益目的事業及び管理費の財源として使用	0
特定資産合計			164,352,381
(3)その他の固定資産			
什器備品	金庫1台、小型除雪機1台	公益目的事業に使用している	245,152
土地	5筆　16,887㎡	公益目的事業に使用している	92,452,800
機械及び装置	乗用草刈機1台	公益目的事業に使用している	1
車両運搬具	自動車1台	公益目的事業及び管理運営に使用している	1
無形固定資産	PCA会計ソフト	法人全体の会計管理に使用している	118,250
その他の固定資産合計			92,816,204
固定資産合計			287,168,585
資産合計			556,883,006
Ⅱ負債の部			
1流動負債			
未払金	計39件の未払額	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託料等の未払分	196,954,979
短期借入金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金として	202,900,000
前受金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託に係る前受金	53,951,532
預り金	普通預金 山梨中央銀行県庁支店	社会保険料等預り金	89,566
流動負債合計			453,896,077
2固定負債			
維持管理引当金	独立行政法人 環境再生保全機構	埋立終了後の維持管理に備えたもの	10,799,000
固定負債合計			10,799,000
負債合計			464,695,077
正味財産			92,187,929

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的有価証券は、購入時の取得価額によっている。
なお、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は採用していない。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法又は生産高比例法により行っている

(3)引当金の計上基準

維持管理引当金・・・環境整備センターの埋立終了後の維持管理費用に備えるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条の5に基づき、その見積額を計上している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

会計方針の変更はない。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
建物	180,244,031	0	26,690,651	153,553,380
構築物	1	0	0	1
維持管理積立金資産	12,899,000	0	2,100,000	10,799,000
小計	193,143,032	0	28,790,651	164,352,381
合計	223,143,032	0	28,790,651	194,352,381

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	(0)	(0)	(0)
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
建物	153,553,380	(64,225,729)		(89,327,651)
構築物	1	(0)		(1)
維持管理積立金資産	10,799,000	(0)	(0)	(10,799,000)
小計	164,352,381	(64,225,729)	(0)	(100,126,652)
合計	194,352,381	(94,225,729)	(0)	(100,126,652)

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,240,606,381	1,087,053,001	153,553,380
構築物	2,164,302,569	2,164,302,568	1
什器備品	1,726,780	1,481,628	245,152
機械及び装置	700,000	699,999	1
車両運搬具	1,240,000	1,239,999	1
無形固定資産	473,000	354,750	118,250
合計	3,409,048,730	3,255,131,945	153,916,785

6　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	98,810,256	0	98,810,256
合計	98,810,256	0	98,810,256

7　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
廃棄物処理施設整備費国庫補助金	環境省	25,601,608		3,791,103	21,810,505	指定正味財産
山梨県産業廃棄物処理施設整備事業費補助金	山梨県	49,787,838		7,372,614	42,415,224	指定正味財産
山梨県廃棄物処理施設安全確保対策費補助金	山梨県	4,270,000	4,270,000	4,270,000	4,270,000	未収入金
経営支援補助金（法人分）	山梨県	0	6,818,609	6,818,609	0	
経営支援補助金（明野分）	山梨県	0	80,426,206	80,426,206	0	
合計		79,659,446	91,514,815	102,678,532	68,495,729	

8　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
建物（水処理施設）	11,163,717
合　計	11,163,717

令和7年度公益財団法人山梨県環境整備事業団事業計画書

事　業　計　画

第１　基本方針

山梨県環境整備事業団は、安全性と信頼性が確保できる産業廃棄物最終処分場を運営するとともに、一般廃棄物最終処分場の運営を受託することにより、廃棄物処理の先導的な役割を果たし、さらに廃棄物の適正処理に関する調査研究に関する事業等を行うことで県民の生活環境の保全と産業の健全な発展に資する。

第２　事業計画

（１）山梨県環境整備センターの管理運営事業

山梨県、北杜市と締結した「明野廃棄物最終処分場に係る公害防止協定」に基づく安全対策を着実に推進し、引き続き、水質、発生ガス等が基準に適合するまで維持管理を行う。

また、業務遂行に当たっては、第五次改革プランに基づく経営改善の取り組みをより一層推進し、赤字縮減に向け、最大限の努力を行う。

（２）山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場（かいのくにエコパーク）の運営・維持管理受託事業

山梨県市町村総合事務組合と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場運営・維持管理業務委託契約」及びクボタ環境・大林・湯澤・内藤共同企業体と締結した「山梨県市町村総合事務組合立一般廃棄物最終処分場長期包括的運営・維持管理業務委託契約」並びに山梨県市町村総合事務組合、地元、山梨県と締結した「公害防止協定」に基づき、周辺環境の状況確認に努めるとともに、安全性に最大限配慮した適切かつ効率的な一般廃棄物最終処分場の運営・維持管理を行う。

（３）調査研究事業

山梨県環境整備センターの浸出水等の水質、埋立地から発生するガス等の測定を定期的に実施し、その結果を整理・分析する等、埋立廃棄物の安定化について調査を行う。

一般廃棄物最終処分場は、飛灰の埋立量が多く、浸出水のカルシウム及び塩化物イオン濃度が高い傾向があることから、定期的に浸出水の水質を測定し、カルシウム及び塩化物イオン濃度の挙動を把握する。

（４）普及啓発事業

山梨県環境整備センター及び一般廃棄物最終処分場において施設見学の受け入れを積極的に行い、廃棄物処理に関する学習機会を提供することにより、廃棄物の適正処理や減量化等に関する普及啓発を行う。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用収入	2,000	2,000	0
基本財産利息収入	2,000	2,000	0
受取補助金等	129,538,000	111,485,000	18,053,000
受取県補助金	129,538,000	111,485,000	18,053,000
受取補助金	11,164,000	11,164,000	0
（指定正味財産からの振替額）	11,164,000	11,164,000	0
受託事業収入	230,412,000	234,986,000	△ 4,574,000
運営・維持管理委託料収入	224,285,000	226,786,000	△ 2,501,000
管理費負担金収入	6,127,000	8,200,000	△ 2,073,000
引当金取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
維持管理引当金取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000
雑収入	37,000	3,000	34,000
受取利息	2,000	2,000	0
雑収入	35,000	1,000	34,000
経常収益計	371,153,000	362,640,000	8,513,000
(2)経常費用			
事業費			
給料手当	2,198,000	3,848,000	△ 1,650,000
臨時雇手当	2,479,000	4,596,000	△ 2,117,000
福利厚生費	2,158,000	3,661,000	△ 1,503,000
食糧費	23,000	23,000	0
旅費交通費	490,000	493,000	△ 3,000
通信運搬費	437,000	415,000	22,000
減価償却費	26,708,000	26,750,000	△ 42,000
消耗什器備品費	150,000	150,000	0
消耗品費	4,594,000	5,636,000	△ 1,042,000
修繕費	608,000	608,000	0
光熱水費	22,708,000	22,707,000	1,000
手数料	150,000	150,000	0
使用料及び賃借料	12,763,000	9,654,000	3,109,000
保険料	1,532,000	1,533,000	△ 1,000
諸謝金	766,000	766,000	0
租税公課費	2,804,000	3,168,000	△ 364,000
負担金	209,000	209,000	0
交際費	55,000	55,000	0
委託費	272,944,000	261,806,000	11,138,000
支払利息	10,000	10,000	0

科　　目	当年度	前年度	増減
管理費			
役員報酬	5,463,000	4,895,000	568,000
給料手当	3,509,000	3,454,000	55,000
福利厚生費	3,401,000	3,222,000	179,000
食糧費	5,000	5,000	0
旅費交通費	38,000	38,000	0
通信運搬費	126,000	123,000	3,000
減価償却費	95,000	95,000	0
消耗什器備品費	30,000	30,000	0
消耗品費	374,000	524,000	△ 150,000
修繕費	58,000	58,000	0
光熱水費	262,000	263,000	△ 1,000
手数料	15,000	15,000	0
使用料及び賃借料	306,000	327,000	△ 21,000
保険料	21,000	21,000	0
諸謝金	53,000	53,000	0
租税公課費	3,138,000	2,790,000	348,000
負担金	0	0	0
交際費	0	0	0
委託費	472,000	488,000	△ 16,000
支払利息	1,000	1,000	0
経常費用計	371,153,000	362,640,000	8,513,000
事業活動収支差額	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部 (1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
一般正味財産期末残高	△ 2,038,000	△ 2,038,000	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	△ 11,164,000	0
指定正味財産期首残高	94,227,000	105,391,000	△ 11,164,000
指定正味財産期末残高	83,063,000	94,227,000	△ 11,164,000
Ⅲ 正味財産期末残高	81,025,000	92,189,000	△ 11,164,000

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計			法人会計	合計
	明野分	受託事業分	小計		
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
基本財産利息収入	1,000	0	1,000	1,000	2,000
受取補助金等	118,300,000	0	118,300,000	11,238,000	129,538,000
受取県補助金	118,300,000	0	118,300,000	11,238,000	129,538,000
受取補助金	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
（指定正味財産からの振替額）	11,164,000	0	11,164,000	0	11,164,000
受託事業収入	0	224,285,000	224,285,000	6,127,000	230,412,000
運営・維持管理委託料収入	0	224,285,000	224,285,000	0	224,285,000
管理費負担金収入	0	0	0	6,127,000	6,127,000
引当金取崩収入	0	0	0	0	0
維持管理引当金取崩収入	0	0	0	0	0
雑収入	36,000	0	36,000	1,000	37,000
受取利息	1,000	0	1,000	1,000	2,000
雑収入	35,000	0	35,000	0	35,000
経常収益計	129,501,000	224,285,000	353,786,000	17,367,000	371,153,000
(2)経常費用					
事業費					
役員報酬	0	0	0	5,463,000	5,463,000
給料手当	0	2,198,000	2,198,000	3,509,000	5,707,000
臨時雇手当	2,479,000	0	2,479,000	0	2,479,000
福利厚生費	434,000	1,724,000	2,158,000	3,401,000	5,559,000
食糧費	23,000	0	23,000	5,000	28,000
旅費交通費	290,000	200,000	490,000	38,000	528,000
通信運搬費	151,000	286,000	437,000	126,000	563,000
減価償却費	26,708,000	0	26,708,000	95,000	26,803,000
消耗什器備品費	50,000	100,000	150,000	30,000	180,000
消耗品費	3,540,000	1,054,000	4,594,000	374,000	4,968,000
修繕費	608,000	0	608,000	58,000	666,000
光熱水費	3,103,000	19,605,000	22,708,000	262,000	22,970,000
手数料	80,000	70,000	150,000	15,000	165,000
使用料及び賃借料	12,437,000	326,000	12,763,000	306,000	13,069,000
保険料	1,505,000	27,000	1,532,000	21,000	1,553,000
諸謝金	473,000	293,000	766,000	53,000	819,000
租税公課費	2,372,000	432,000	2,804,000	3,138,000	5,942,000
負担金	209,000	0	209,000	0	209,000
交際費	5,000	50,000	55,000	0	55,000
委託費	75,024,000	197,920,000	272,944,000	472,000	273,416,000
支払利息	10,000	0	10,000	1,000	11,000
経常費用計	129,501,000	224,285,000	353,786,000	17,367,000	371,153,000
事業活動収支差額	0	0	0	0	0
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0	0	0
2　経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
一般正味財産期末残高	△ 1,201,000	0	△ 1,201,000	△ 837,000	△ 2,038,000
Ⅱ　指定正味財産増減の部	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000	0	△ 11,164,000
指定正味財産期首残高	91,227,000	0	91,227,000	3,000,000	94,227,000
指定正味財産期末残高	80,063,000	0	80,063,000	3,000,000	83,063,000
Ⅲ　正味財産期末残高	78,862,000	0	78,862,000	2,163,000	81,025,000

公益財団法人　やまなし環境財団

令和6年度公益財団法人やまなし環境財団事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

民間の視点から、環境保全活動を行っている県内の個人、または民間団体を支援する各種事業の実施や財団の普及啓発活動を行った。

事 業 実 施 状 況

１　環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成

・スタートアップ助成（環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象）　7団体
・ステップアップ助成（環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象）　3団体
・ブラッシュアップ助成（ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象）3団体

２　やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催

日　　時：令和7年2月23日（日）午後1時15分から午後4時30分
内　　容：「持続可能な未来への道～出会おう・つながろう・ともに歩もう～」 をテーマに、ポスターセッション等を実施

３　若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰

被表彰者数　2団体

４　温暖化防止対策支援事業

山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、地球温暖化防止対策の効果的・効率的な普及啓発、環境教育事業を実施

５　情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供（随時）

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供　等

６　普及啓発事業

県民の日記念行事小瀬会場において普及啓発物品の配布・助成団体の活動展示を行い、環境保全に関する普及啓発を実施

理事会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回	書面会議 （令和6年4月1日）	1 理事長の選定について
第 2 回	令和6年6月11日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度収支決算報告について 3 評議員会の開催について
第 3 回	書面会議 （令和7年1月24日）	1 評議員会の招集について
第 4 回	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度収支予算について 3 評議員の候補者について 4 事務処理規程の一部改正について

評議員会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回	令和6年6月21日	1 令和5年度収支決算報告について
第 2 回	令和7年3月28日	1 評議員の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備 考	役職名	氏　　名	就任年月日	備 考
理　事	齊藤 武彦	6.4.1	理 事 長	理　事	齊藤 武彦	6.4.1	理 事 長
〃	風間ふたば	5.6.26	副理事長	〃	風間ふたば	5.6.26	副理事長
〃	浅川 節子	5.6.26		〃	浅川 節子	5.6.26	
〃	岩田 智也	5.6.26		〃	岩田 智也	5.6.26	
〃	小澤 一昭	5.6.26		〃	小澤 一昭	5.6.26	
〃	坂本 政彦	5.6.26		〃	坂本 政彦	5.6.26	
〃	箕浦 一哉	5.6.26		〃	箕浦 一哉	5.6.26	
監　事	越石　寛	5.6.26		監　事	越石　寛	5.6.26	
〃	齋藤 正信	5.6.26		〃	齋藤 正信	5.6.26	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備 考	役職名	氏　　名	就任年月日	備 考
評 議 員	篠原　充	5.6.26	会 長	評 議 員	篠原　充	5.6.26	会 長
〃	岸 いず美	5.6.26		〃	小澤 浩	7.4.1	
〃	志村 宏司	5.6.26		〃	岸 いず美	5.6.26	
〃	中澤 和樹	5.6.26		〃	志村 宏司	5.6.26	
〃	仲澤 早苗	5.6.26		〃	中澤 和樹	5.6.26	
〃	保坂 一郎	6.4.1		〃	仲澤 早苗	5.6.26	
〃	増田 直広	5.6.26		〃	増田 直広	5.6.26	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,248,987	2,131,715	117,272
基本財産運用益計	2,248,987	2,131,715	117,272
②　受取寄附金			
受取寄附金	0	368,259	△ 368,259
受取寄附金計	0	368,259	△ 368,259
③　雑収益			
受取利息	416	0	416
雑収益計	416	0	416
経常収益計	2,249,403	2,499,974	△ 250,571
(2)経常費用			
①　事業費			
民間団体助成金	1,905,000	1,846,000	59,000
助成金	1,900,000	1,846,000	54,000
消耗品費	5,000	0	5,000
通信運搬費	0	0	0
ネットワーク集会経費	65,000	21,180	43,820
報償費	0	0	0
消耗品費	10,000	0	10,000
印刷製本費	55,000	0	55,000
使用料及び賃借料	0	21,180	△ 21,180
食糧費	0	0	0
財団PR経費	206,023	133,780	72,243
消耗品費	139,923	64,680	75,243
使用料及び賃借料	66,100	69,100	△ 3,000
若宮賞表彰経費	68,764	68,764	0
報償費	60,000	60,000	0
消耗品費	8,764	8,764	0
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	0	0	0
筆耕料	0	0	0
ホームページ作成事業経費	26,400	26,400	0
委託費	26,400	26,400	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	249,865	135
委託費	250,000	249,865	135
事業費計	2,521,187	2,345,989	175,198

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	49,172	48,908	264
消耗品費	29,847	0	29,847
印刷製本費	0	0	0
通信運搬費	4,072	2,856	1,216
筆耕料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
雑費	31,185	27,890	3,295
管理費計	114,276	79,654	34,622
経常費用計	2,635,463	2,425,643	209,820
当期経常増減額	△ 386,060	74,331	△ 460,391
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	3,360,347	△ 3,360,347
他会計振替	0	0	0
経常外収益計	0	3,360,347	△ 3,360,347
(2) 経常外費用			
他会計振替	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	3,360,347	△ 3,360,347
当期一般正味財産増減額	△ 386,060	3,434,678	△ 3,820,738
一般正味財産期首残高	6,196,640	2,761,962	3,434,678
一般正味財産期末残高	5,810,580	6,196,640	△ 386,060
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,248,987	2,131,715	117,272
基本財産調整	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,248,987	△ 2,131,715	△ 117,272
過年度一般正味財産への振替額	0	△ 3,360,347	3,360,347
当期指定正味財産増減額	0	△ 3,360,347	3,360,347
指定正味財産期首残高	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
指定正味財産期末残高	482,290,244	482,290,244	0
Ⅲ正味財産期末残高	488,100,824	488,486,884	△ 386,060

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	1,979,109	269,878	0	2,248,987
基本財産運用益計	1,979,109	269,878	0	2,248,987
②　受取寄附金				
受取寄附金	0	0	0	0
受取寄附金計	0	0	0	0
③　雑収益				
受取利息	366	50	0	416
雑収益計	366	50	0	416
経常収益計	1,979,475	269,928	0	2,249,403
(2)経常費用				
①　事業費				
民間団体助成金	1,905,000	0	0	1,905,000
助成金	1,900,000	0	0	1,900,000
消耗品費	5,000	0	0	5,000
通信運搬費	0	0	0	0
ネットワーク集会経費	65,000	0	0	65,000
報償費	0	0	0	0
消耗品費	10,000	0	0	10,000
通信運搬費	55,000	0	0	55,000
使用料及び賃借料	0	0	0	0
食糧費	0	0	0	0
財団PR経費	206,023	0	0	206,023
消耗品費	139,923	0	0	139,923
使用料及び賃借料	66,100	0	0	66,100
若宮賞表彰経費	68,764	0	0	68,764
報償費	60,000	0	0	60,000
消耗品費	8,764	0	0	8,764
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
筆耕料	0	0	0	0
ホームページ作成事業経費	23,232	3,168	0	26,400
委託費	23,232	3,168	0	26,400
使用料及び賃借料	0	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0	0	250,000
委託費	250,000	0	0	250,000
事業費計	2,518,019	3,168	0	2,521,187

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
② 管理費				
会議費	0	49,172	0	49,172
消耗品費	0	29,847	0	29,847
印刷製本費	0	0	0	0
通信運搬費	0	4,072	0	4,072
筆耕料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
雑費	0	31,185	0	31,185
管理費計	0	114,276	0	114,276
経常費用計	2,518,019	117,444	0	2,635,463
当期経常増減額	△ 538,544	152,484	0	△ 386,060
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
過年度指定正味財産からの振替	0	0	0	0
他会計振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
他会計振替	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 538,544	152,484	0	△ 386,060
一般正味財産期首残高	5,192,359	1,004,281	0	6,196,640
一般正味財産期末残高	4,653,815	1,156,765	0	5,810,580
Ⅱ指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,979,109	269,878	0	2,248,987
基本財産調整	0	0	0	0
過年度一般正味振替取消額	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,979,109	△ 269,878	0	△ 2,248,987
過年度一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
Ⅲ正味財産期末残高	429,528,725	58,572,099	0	488,100,824

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)普通預金	7,088,804	6,982,560	106,244
(2)定期預金	0	0	0
(3)未収金	378,763	453,859	△ 75,096
(4)前払金	0	0	0
流動資産合計	7,467,567	7,436,419	31,148
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	2,790,244	2,790,244	0
有価証券	480,000,000	480,000,000	0
基本財産合計	482,790,244	482,790,244	0
(2)特定資産			
事業実施資金		0	0
特定資産合計	0	0	0
(3)その他固定資産			
有価証券	△ 742,834	△ 518,012	△ 224,822
その他固定資産合計	△ 742,834	△ 518,012	△ 224,822
固定資産合計	482,047,410	482,272,232	△ 224,822
資産合計	489,514,977	489,708,651	△ 193,674
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	1,414,153	1,221,767	192,386
流動負債合計	1,414,153	1,221,767	192,386
2　固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,414,153	1,221,767	192,386
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	482,290,244	482,290,244	0
(うち基本財産への充当額)	(482,290,244)	(482,290,244)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(△3,360,347)
2　一般正味財産	5,810,580	6,196,640	△ 386,060
(うち基本財産への充当額)	(500,000)	(500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	488,100,824	488,486,884	△ 386,060
負債及び正味財産合計	489,514,977	489,708,651	△ 193,674

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
普通預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業資金及び法人運営資金	7,088,804
未収金	野村證券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	95,067
未収金	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ・ｽﾀﾝﾚｰ 証券(株)甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的利付国債利息	191,916
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	公益事業及び法人運営の 使用目的山梨県公債利息	63,714
未収金	大和証券(株) 甲府支店	公益事業及び法人運営の 使用目的大阪府公債利息	28,066
未収金	(株)山梨中央銀行 県庁支店	定期預金利子	0
流動資産合計			7,467,567
（固定資産）			
基本財産　定期預金	(株)山梨中央銀行 県庁支店		2,790,244
有価証券	野村證券(株) 甲府支店	運用益を公益目的事業及び 管理目的の財源として使用する 資産 ・公益目的事業会計88% ・法人会計12%	100,000,000
	三菱UFJﾓﾙｶﾞﾝ・ｽﾀﾝﾚｰ 証券(株)甲府支店		150,000,000
	(株)山梨中央銀行 県庁支店		130,000,000
	大和証券(株)甲府支店		100,000,000
その他の固定資産			
有価証券			△ 742,834
固定資産合計			482,047,410
資産合計			489,514,977
（流動負債）			
未払金		委託料、助成金の未払分等	1,414,153
流動負債合計			1,414,153
（固定負債）			
固定負債合計			0
負債合計			1,414,153
正味財産			488,100,824

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及びその残高

基本財産及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	480,000,000	0	0	480,000,000
定期預金	2,790,244	0	0	2,790,244
合計	482,790,244	0	0	482,790,244

3　基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	480,000,000	(480,000,000)	(0)	(0)
定期預金	2,790,244	(2,290,244)	(500,000)	(0)
合計	482,790,244	(482,290,244)	(500,000)	(0)

4　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	帳簿価格	時価	評価損益
第 339 回 利付国債(10 年)	49,974,991	50,000,000	25,009
山梨県H28 第 1 回公募公債(10 年)	30,000,000	29,604,000	▲396,000
第 161 回 利付国債(20 年)	50,106,800	43,920,000	▲6,186,800
第 433 回 大阪府債(10 年)	49,970,500	48,595,000	▲1,375,500
山梨県 R2 第 1 回公募公債(10 年)	100,000,000	93,920,000	▲6,080,000
第 174 回利付国債(20 年)	49,928,400	39,590,000	▲10,338,400
第 180 回利付国債(20 年)	49,784,525	40,975,000	▲8,809,525
第 181 回利付国債(20 年)	49,775,000	41,515,000	▲8,260,000
第 374 回 利付国債(10 年)	49,716,950	47,530,000	▲2,186,950
合計	479,257,166	435,649,000	▲43,608,166

５　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

経常収益への振替額

基本財産受取利息額	2,248,987 円

令和7年度公益財団法人やまなし環境財団事業計画書

事　業　計　画

基 本 方 針

個人又は民間団体の環境保全に向けた活動に対する支援を行い、民間の視点から環境保全活動を推進する。

事 業 実 施 状 況

１　環境保全活動を行っている民間団体等への助成事業

県内における民間活動団体の自発的、継続的な環境保全へ向けた活動に必要な経費を助成する。

・スタートアップ助成（環境保全活動を新たに開始又は開始後3年未満の団体等を対象）

・ステップアップ助成（環境保全活動を開始後3年以上行っている団体等を対象）

・ブラッシュアップ助成（ステップアップ助成を2年以上交付された実績がある団体等を対象）

２　やまなし環境活動推進ネットワークフォーラムの開催

県内で環境保全に向けた活動を行っている個人・団体・企業等による活動発表の場を通じて、参加者相互の情報交換とネットワークづくりを目的として開催する。

内容：若宮賞表彰式、感謝状贈呈式、環境保全活動リレートーク等（予定）

３　若宮賞表彰事業

優れた環境保全活動を行っている県内の個人・団体を表彰する。

４　温暖化防止対策支援事業

・山梨県が目指す 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取組を促進するため、県作成の啓発パンフレットなどを県民の日イベント等で配布する。

・山梨県地球温暖化防止活動推進センターへ地球温暖化防止対策事業を委託し、効率的・効果的な普及啓発、実践活動を促進する。

５　情報提供事業

ホームページ及びメールでの最新情報の提供（随時）

財団の概要、事業・活動団体の紹介、環境に関する情報の提供　等

６　普及啓発事業

県民の日記念行事等において、環境保全に関する普及啓発及び財団の PR を図る。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	2,189,500	2,089,500	100,000
基本財産運用益計	2,189,500	2,089,500	100,000
②　受取寄附金			
受取寄附金	1,000	1,000	0
受取寄附金計	1,000	1,000	0
③　雑収益			
受取利息	2,000	0	2,000
受取利息計	2,000	0	2,000
経常収益計	2,192,500	2,090,500	102,000
(2)経常費用			
①　事業費			
民間団体助成金	2,520,000	2,535,000	△ 15,000
助成金	2,500,000	2,500,000	0
消耗品費	10,000	5,000	5,000
通信運搬費	10,000	30,000	△ 20,000
ネットワーク集会経費	200,000	70,000	130,000
消耗品費	30,000	10,000	20,000
印刷製本費	100,000	0	100,000
通信運搬費	10,000	30,000	△ 20,000
使用料及び賃借料	50,000	30,000	20,000
食糧費	10,000	0	10,000
財団PR経費	270,000	210,000	60,000
消耗品費	170,000	140,000	30,000
使用料及び賃借料	100,000	70,000	30,000
若宮賞表彰経費	230,000	220,000	10,000
報償費	200,000	200,000	0
消耗品費	10,000	10,000	0
印刷製本費	10,000	0	10,000
通信運搬費	5,000	10,000	△ 5,000
筆耕料	5,000	0	5,000
ホームページ作成事業経費	30,000	30,000	0
委託費	30,000	30,000	0
使用料及び賃借料	0	0	0
温暖化防止支援事業経費	250,000	250,000	0
委託費	250,000	250,000	0
事業費計	3,500,000	3,315,000	185,000

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
会議費	100,000	100,000	0
消耗品費	30,000	30,000	0
印刷製本費	10,000	0	10,000
通信運搬費	15,000	15,000	0
筆耕料	5,000	0	5,000
雑費	40,000	30,000	10,000
管理費計	200,000	175,000	25,000
経常費用計	3,700,000	3,490,000	210,000
当期経常増減額	△ 1,507,500	△ 1,399,500	△ 108,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
指定正味財産からの振替	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,507,500	△ 1,399,500	△ 108,000
一般正味財産期首残高	6,196,640	2,761,962	3,434,678
一般正味財産期末残高	4,689,140	1,362,462	3,326,678
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産受取利息	2,189,500	2,089,500	100,000
基本財産調整	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 2,189,500	△ 2,089,500	△ 100,000
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
指定正味財産期末残高	482,290,244	485,650,591	△ 3,360,347
Ⅲ正味財産期末残高	486,979,384	487,013,053	△ 33,669

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,926,760	262,740		2,189,500
基本財産運用益計	1,926,760	262,740	0	2,189,500
②　受取寄附金				
受取寄附金	880	120		1,000
受取寄附金計	880	120	0	1,000
③　雑収益				
受取利息	1,760	240		2,000
受取利息計	1,760	240	0	2,000
経常収益計	1,929,400	263,100	0	2,192,500
(2)経常費用				
①　事業費				
民間団体助成金	2,520,000	0		2,520,000
助成金	2,500,000			2,500,000
消耗品費	10,000			10,000
通信運搬費	10,000			10,000
ネットワーク集会経費	200,000	0		200,000
消耗品費	30,000			30,000
印刷製本費	100,000			100,000
通信運搬費	10,000			10,000
使用料及び賃借料	50,000			50,000
食糧費	10,000			10,000
財団PR経費	270,000	0		270,000
消耗品費	170,000			170,000
使用料及び賃借料	100,000			100,000
若宮賞表彰経費	230,000	0		230,000
報償費	200,000			200,000
消耗品費	10,000			10,000
印刷製本費	10,000			10,000
通信運搬費	5,000			5,000
筆耕料	5,000			5,000
ホームページ作成事業経費	30,000	0		30,000
委託費	30,000			30,000
使用料及び賃借料	0			0
温暖化防止支援事業経費	250,000	0		250,000
委託費	250,000			250,000
事業費計	3,500,000	0	0	3,500,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
会議費		100,000		100,000
消耗品費		30,000		30,000
印刷製本費		10,000		10,000
通信運搬費		15,000		15,000
筆耕料		5,000		5,000
雑費		40,000		40,000
管理費計	0	200,000	0	200,000
経常費用計	3,500,000	200,000	0	3,700,000
当期経常増減額	△ 1,570,600	63,100	0	△ 1,507,500
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
指定正味財産からの振替	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,570,600	63,100	0	△ 1,507,500
一般正味財産期首残高	5,453,043	743,597	0	6,196,640
一般正味財産期末残高	3,882,443	806,697	0	4,689,140
Ⅱ指定正味財産増減の部				
基本財産受取利息	1,926,760	262,740	0	2,189,500
基本財産調整	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 1,926,760	△ 262,740	0	△ 2,189,500
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
指定正味財産期末残高	424,415,415	57,874,829	0	482,290,244
Ⅲ正味財産期末残高	428,297,858	58,681,526	0	486,979,384

公益財団法人　やまなし産業支援機構

令和6年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

1　総合相談

2　専門家の支援

3　事業承継の支援

4　知的財産総合支援

5　設備支援

6　再生支援

7　人材育成

8　人材確保

9　情報提供

10　創業支援

11　成長分野進出支援

12　国内販路開拓支援

13　海外販路開拓支援

14　産業交流

15　産業連携

事 業 実 施 状 況

1　会議の開催状況

・理 事 会　3回

・評議員会　3回

2　事業の実施状況

(1)総合相談

①総合相談事業（出張・オンライン・法律相談）

県内中小企業者等の様々な経営相談のワンストップサービスとして、来訪、出張、電話、ネットなど多様な方法による相談に対応した。

・窓口相談件数：4，148件、出張相談件数：1，182件

②山梨県よろず支援拠点事業

県内中小企業者等からの経営相談に対しワンストップで支援する「山梨県よろず支援拠点」を設置し、各種の相談に対応した。

・チーフコーディネーター1名、コーディネーター16名を配置した。

・相談件数：3，945件、来所相談件数：1，111件、セミナー等開催：66回

③中小企業経営革新サポート事業

a連携拠点支援事業

県内の産業支援機関や金融機関との連携拠点を設置し、中小企業者等の経営革新や新分野進出などの取り組みに対し、開発・製造から販売までを総合的に支援した。

b専門家チーム派遣事業

県内中小企業者等の新事業展開、市場開拓を支援するため、相談案件に応じた専門家チームを編成して派遣、経営課題に対し指導・助言を行った。

・拠点会議開催：12回、支援チーム会議開催：12回、支援件数：34件、専門家活動日数：200日

④ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

良質で安定的な雇用の創出と地域経済の活性化を図ることを目的に、「DX 推進応援隊」窓口を設置し、県内中小企業者等の IoT 等活用の支援を行った。

・アドバイザー訪問回数：126回、専門家派遣回数：129回

⑤競争的資金獲得支援相談事業

県内中小企業者等の競争力強化を支援するため、国・県等の補助金・助成金申請に伴う総合的な指導・助言を行った。また、国の指定する「認定支援機関」として、申請企業の事業計画に対する確認書の作成や、成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業：旧サポイン事業）等の管理法人としての業務を行った。

・相談件数：6件

・成長型中小企業等研究開発支援事業の管理法人としての業務：1件

⑥下請アドバイザー事業

県内中小企業者等の取引拡大を支援するため下請アドバイザーを配置し、企業を訪問して経営・技術的な課題に対する指導・助言や受発注動向を調査した。

・下請アドバイザー訪問相談件数：360件

・支援機構全体での取引あっ旋件数：540件、取引成立件数：76件

⑦下請取引適正化・苦情紛争処理事業

県内中小企業者等の適正な下請取引を推進するため、各種下請取引のトラブルに対して、相談・助言を行った。

・苦情紛争処理件数：79件

⑧下請かけこみ寺事業

県内中小企業者等の取引に関する様々な相談を幅広く受け付け、適切な指導・助言やADR（裁判外紛争解決手続）の仲介を行った。

・新規相談件数：79件

⑨経営革新アドバイザー派遣事業

専門的な知見やノウハウを有するアドバイザーの中長期的視点に立った伴走型支援により、県内中小企業者等の経営革新の支援を行った。

・新規支援決定：6社

⑩産福連携推進事業

山梨県産福連携推進戦略に基づいて、企業と障害者就労支援施設の仕事の受発注拡大を支援した。

・産福連携コーディネーター訪問件数：701件

・紹介件数：48件、成約件数：31件

(2)専門家の支援

①専門家派遣事業

県内中小企業者等の経営革新・新分野進出を支援するため、経営課題に応じた専門家を派遣し、指導・助言を行った。

・派遣件数：26社、延べ派遣日数：180日

②地域プラットフォーム事業

県内の産業支援機関の連携体を組成し、専門家派遣事業（ミラサポ）の運営を行う。

・専門家派遣件数：0件、連絡会議：12回

(3)事業承継の支援

①事業承継・引継ぎ支援事業

県内中小企業者等の円滑な事業承継を支援するため、「山梨県事業承継・引継ぎ支援センター」を設置し、事業承継診断の実施や事業承継計画の策定支援、専門家派遣等により事業引継ぎのサポートを行った。

・相談件数：318件、事業承継診断件数：1,803件、完了件数：57件

(4)知的財産総合支援

①知財総合支援窓口事業

県内中小企業者等の知的財産の活用や新規事業化を支援するため、知的財産の専門家を配置し、知的財産の様々な課題に対し支援・助言を行った。

・相談受付件数：2，332件、専門家による支援件数：419件

②中小企業等外国出願支援事業
県内中小企業者等の海外展開を支援するため、特許等の外国出願費用を助成した。
・助成件数：9件

(5)設備支援
①小規模企業者等設備貸与事業
小規模企業者等の設備支援のため、経営革新に取り組む小規模企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。
・割賦販売件数：43件、割賦販売額：926，471千円
・リース件数：3件、リース金額：75，295千円
②山梨県単独設備貸与事業
中小企業者等の設備支援のため、経営基盤の強化等を行う中小企業者等に対し、設備の割賦販売又はリースを行った。
・割賦販売件数：10件、割賦販売額：151，366千円
・リース件数：1件、リース金額：130，750千円

(6)再生支援
①中小企業活性化協議会事業
県内中小企業者等の事業再生を支援するため、「山梨県中小企業活性化協議会」を設置し、専門家が指導・助言を行った。
・相談件数：128件、再生計画策定支援完了件数：2件
・収益力改善支援完了件数：20件、再チャレンジ支援完了件数：44件
②経営改善計画策定支援事業
県内中小企業者等が、認定支援機関の支援を得て経営改善計画を策定する際に、費用の一部を助成した。
・経営改善計画策定支援
利用申請件数：23件、支払申請件数：16件、モニタリング実施件数：60回
・早期経営改善計画策定支援
利用申請件数：9件、支払申請件数：6件、モニタリング申請受付件数：9件

(7)人材育成
①経営・生産技術夜間ゼミナール事業
・経営コース：5回（参加者：10名）
②研修会・講習会事業
・開催回数：1回（参加者：47名）
③支援担当者能力開発事業
職員の資質向上のため、中小企業経営診断セミナー等に職員を派遣した（7名派遣）。
④ロボコンやまなし事務局事業
県内ものづくり人材の育成を支援するため、「ロボコンやまなし実行委員会」の事務局として、ロボコンやまなし実施に係る企画・運営を行った。
・参加チーム数：82チーム、競技参加者数：220名

(8)人材確保
①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業
県内中小企業者等へのプロフェッショナル人材のUIJターンを促進するため、「山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点」を設置し運営した。
・相談件数：386件、成約件数：119件、セミナー開催回数：14回

(9)情報提供
①機関誌（サポートネット）発行事業
県内中小企業者等への経営情報提供のため、機関誌「サポートネット」を毎月発行し、施策情報やイベント案内、受発注情報などを提供した。
・「サポートネット」発行：年12回（発行部数月2，200部）

②企業データベース整備事業
県内中小企業者等の経営状況や設備、技術、取引先などの最新情報を収集するため調査表を送付し、データベースを最新情報に更新した。
・調査表送付件数：1，500社
③支援情報機器整備事業
県内中小企業者等の情報化支援のため、インターネットによる情報収集・発信体制を整備した。
④景況調査分析事業
県内中小企業者等への経営情報提供のため、景気動向を調査・分析し、中小企業景気速報として情報提供した。
・「中小企業景況速報」発行：年12回
⑤支援機関連携強化等事業
県外発注企業の最新情報入手や関東圏内の支援機関の活動事例を参考にするため、他支援機関との連携を図った。
・関東ブロック会議等への参加：3回
⑥情報通信技術等活用促進事業
IoTや情報通信技術等を活用した生産の効率化、販路開拓を促進するため、先進企業の視察、研修等を行った。
・ICT研修開催：2回（参加者50名）、ICT 先進事例企業視察：1回（参加者18名）
⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業
地域経済牽引事業として県及び県内市町村と連携して地域の成長発展の基盤強化を図るため、協議会を設置し事務局運営を行った。
・協議会等の開催：4回、PRイベント等への出展：3回

(10)創業支援
①起業家養成セミナー開催事業
創業や新事業の創出を支援するため、創業予定者や創業後間もない小規模企業者を対象に創業事例、創業時に必要な基礎知識、ビジネスプランの作成方法などのセミナーを開催した。
・開催回数：4回、参加者数：31名

(11)成長分野進出支援
①新分野進出連携促進助成事業
県内中小企業者等の新分野進出を支援するため、中小企業・小規模企業等のグループに対して、技術交流活動に必要な経費の一部を助成した。
・助成件数：2件
②メディカル・デバイス・コリドー創生事業
「メディカル・デバイス・コリドー構想」の実現に向け、機械電子産業の医療機器分野への進出を支援するとともに、医療機器関連産業の集積に向けた取り組みを推進した。
・セミナー、商談会等の開催：6回、相談企業数：114社、相談件数：897件
③医工連携イノベーション推進事業
地域での事業化人材・専門分野支援人材の育成、事業者間のネットワーク形成、広域連携の構築を行うことにより、自立した医療機器開発回廊の形成を実現する。
④新市場開拓促進支援事業
成長分野への進出や新市場開拓、海外展開を促進するため、展示会出展、商談、市場調査等の国内外における新市場開拓や海外展開を支援した。
⑤新製品・新技術研究開発助成事業
県内中小企業者等の新製品・新技術の研究開発を支援するため、研究開発に必要な経費の一部を助成した。
・助成件数：5件
⑥水素・燃料電池関連産業参入促進事業
「やまなし水素・燃料電池バレー」の実現に向けて、県内中小企業者等の水素・燃料電池関連分野への進出を支援した。
・窓口相談件数：259件

⑦山梨みらいファンド事業

地域の活性化を推進するため、県内中小企業者等が行う起業又は経営の革新につながる取り組みに必要な経費の一部を助成した。

・助成件数：7件

(12)国内販路開拓支援

①取引拡大商談会・工場見学会事業

県内中小企業者等の販路開拓・取引拡大を支援するため、県内外の発注企業と県内中小企業者等との商談会を開催した。

・工場見学会・ミニ商談会（提案型・展示商談会）　中止
・取引拡大商談会　参加企業数：64社、商談件数：72件
・技術力アピール商談会　参加企業数：26社、商談件数：20件
・山梨静岡連携ものづくり商談会　参加企業数：298社、商談件数：451件

②総合展示会出展事業

県内中小企業者等の成長分野への進出及び受注拡大を図るため、各種展示会への出展費用を助成した。

・助成件数：8件

③テクノICTメッセ開催事業

県内事業者の「新技術」、「新製品」、「加工技術」、「匠の技術」を広くPRし、取引促進を図るための展示会を開催した。

・令和6年9月13日～令和6年9月14日　出展企業数：81社

④新製品事業化促進助成事業

県内中小企業者等の新規顧客獲得や新市場開拓を支援するため、中小企業・小規模事業者及びグループが行う、商品・デザイン開発や関連する情報収集、市場開拓に必要な経費の一部を助成した。

・助成件数：5件

⑤戦略的市場開拓支援事業

県内中小企業等の研究開発や新事業展開に係る経費の一部を助成した。

・助成件数：5件

(13)海外販路開拓支援

①海外展開支援事業

県内中小企業者等の海外展開を支援するため、海外で開催される展示会や商談会への参加を支援した。

・助成件数：7件

(14)産業交流

①アイメッセ山梨管理事業

県内の産業交流を支援するため、その活動拠点である「アイメッセ山梨」の指定管理を受け、産業展示会やセミナー・商談会など多様な情報交流の場、企業間交流の場を提供することで、地域産業の活性化及び文化の交流を推進した。

・利用件数　ホール：55件（全面換算による稼働率20．0％）、大会議室：61件
・自主企画事業：「第21回甲斐クラフトフェアー」令和6年8月3日～4日　来場者数7，065名

(15)産業連携

①（一社）山梨県機械電子工業会事務局受託事業

県内のものづくり産業の支援のため、（一社）山梨県機械電子工業会の事務局業務を受託し、本県の主要産業である機械電子産業の振興施策を効果的に展開した。

②（一社）山梨県情報通信業協会事務局受託事業

県内の高度情報化支援のため、（一社）山梨県情報通信業協会事務局業務を受託し、中小企業者とIT企業との連携を進め、高度情報化施策を効果的に展開した。

③（一社）山梨県発明協会事務局受託事業

県内の知的財産活用を支援するため、（一社）山梨県発明協会事務局業務を受託し、中小企業者の発明奨励など知的財産施策を効果的に展開した。

理事会決議事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第　1　回	令和6年4月1日	1　理事長(代表理事)選定について
第　2　回	令和6年5月29日	1　令和5年度事業報告及び決算について 2　令和6年度第1回(定時)評議員会の招集について 3　令和6年度第2回評議員会の招集について (報告)1　理事長及び常務理事の職務の執行の状況について
第　3　回	令和7年3月14日	1　令和6年度第3回評議員会の招集について 2　令和6年度第4回評議員会(書面)の招集について 3　特定費用準備金及び資産取得資金の積立について 4　令和7年度借入金について 5　令和7年度会計監査人に対する報酬について 6　役員等のために締結される保険契約の更新について 7　任免及び服務に関する規程　別表第２の改訂について 8　小規模企業者等設備貸与事業に関する業務方法書の改訂について 9　令和7年度事業計画書・収支予算書、資金調達及び 設備投資の見込みについて (報告)1　理事長及び常務理事の職務の執行の状況について

評議員会決議事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第　1　回	令和6年6月21日	(報告)1　令和5年度事業報告及び決算について
第　2　回	令和6年8月23日	1　評議員の辞任に伴う補欠選任について 2　監事の辞任に伴う補欠選任について
第　3　回	令和7年3月27日	1　評議員の辞任に伴う補欠選任について 2　評議員の辞任に伴う補欠選任について 3　理事の辞任に伴う補欠選任について 4　理事の辞任に伴う補欠選任について 5　令和7年度常勤理事の報酬について (報告)1　令和7年度借入金について (報告)2　令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び 設備投資の見込みについて

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	依田　誠二	6.4.1	理事長	理　事	山本　盛次	7.4.1	理事長
理　事	内藤　亮	5.6.23	常務理事	理　事	野本　大貴	7.4.1	常務理事
理　事	小林　洋一	6.4.1		理　事	小林　洋一	6.4.1	
理　事	山本　丹一	5.6.23		理　事	山本　丹一	5.6.23	
理　事	越石　寛	5.6.23		理　事	越石　寛	5.6.23	
理　事	中澤　和樹	5.6.23		理　事	中澤　和樹	5.6.23	
理　事	山岸　正宜	5.6.23		理　事	山岸　正宜	5.6.23	
理　事	深澤　浩一	5.8.7		理　事	深澤　浩一	5.8.7	
理　事	一瀬　修	5.6.23		理　事	一瀬　修	5.6.23	
理　事	有泉　一廣	5.6.23		理　事	有泉　一廣	5.6.23	
監　事	田中　教彦	5.6.23		監　事	佐藤　秀樹	6.8.23	
監　事	平井　敏男	5.6.23		監　事	平井　敏男	5.6.23	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	有泉　清貴	6.4.1		評議員	有泉　清貴	6.4.1	
評議員	若林　一紀	5.6.23		評議員	長田　公	7.4.1	
評議員	古屋　賀章	5.8.7		評議員	古屋　賀章	5.8.7	
評議員	齊藤　基樹	5.6.23		評議員	青木　一樹	6.8.23	
評議員	柳本　力	5.6.23		評議員	柳本　力	5.6.23	
評議員	中山　栄浩	5.6.23		評議員	中山　栄浩	5.6.23	
評議員	相原　正志	5.6.23		評議員	八代　一浩	7.4.1	
評議員	太郎良留美	5.6.23		評議員	太郎良留美	5.6.23	
評議員	小島　良一	5.8.7		評議員	小島　良一	5.8.7	
評議員	玉川　武年	5.6.23		評議員	玉川　武年	5.6.23	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	3,313,043	2,562,041	751,002
基本財産受取利息	3,313,043	2,562,041	751,002
特定資産運用益	16,454,552	16,158,895	295,657
特定資産受取利息	16,454,552	16,158,895	295,657
事業収益	1,475,240,042	1,113,780,240	361,459,802
割賦販売収益	1,136,678,143	685,294,879	451,383,264
受取リース料	167,530,430	210,321,358	△ 42,790,928
受取再リース料	7,554,100	8,519,100	△ 965,000
リース投資資産売却益	3,688,600	4,241,800	△ 553,200
受取未収リース債権規定損害金	22,499,773	69,871,000	△ 47,371,227
受取指定管理委託料	54,705,000	34,670,638	20,034,362
手数料収益	4,371,057	6,206,406	△ 1,835,349
受取負担金	7,593,352	4,577,299	3,016,053
使用料収益	70,549,803	89,976,880	△ 19,427,077
商品販売収益	69,784	100,880	△ 31,096
受取補助金等	582,380,505	559,186,106	23,194,399
受取補助金	213,484,364	203,703,011	9,781,353
委託料	368,896,141	350,635,098	18,261,043
受取補助金等振替額	0	4,847,997	△ 4,847,997
雑収益	1,350,408	312,785	1,037,623
受取利息	430,242	157,379	272,863
有価証券受取利息	569,658	11,206	558,452
雑収益	350,508	144,200	206,308
その他収益	0	4,941,120	△ 4,941,120
貸倒引当金取崩額	0	4,941,120	△ 4,941,120
経常収益計	2,078,738,550	1,696,941,187	381,797,363
(2) 経常費用			
事業費	2,144,678,842	1,664,681,245	479,997,597
割賦販売原価	1,077,837,003	631,799,439	446,037,564
リース原価	160,209,664	239,796,094	△ 79,586,430
役員報酬	4,622,014	4,336,576	285,438
給与手当	101,768,676	97,512,316	4,256,360
賃金	74,617,163	68,484,949	6,132,214
退職給付費用	11,828,668	9,329,225	2,499,443
福利厚生費	27,936,738	26,310,555	1,626,183
共済年金引当金繰入	542,400	490,500	51,900
賞与引当金繰入	12,864,878	12,400,358	464,520
謝金	251,168,023	238,381,390	12,786,633
減価償却費	1,911,181	2,231,123	△ 319,942
旅費	13,379,290	12,169,934	1,209,356
保険料	2,524,836	3,109,306	△ 584,470
公租公課	15,399,552	10,998,184	4,401,368
社会活動費	115,000	125,000	△ 10,000
事務費	38,071,083	39,937,662	△ 1,866,579
水道光熱費	36,083,329	34,435,569	1,647,760
備品費	6,331,105	562,540	5,768,565
使用料及び賃借料	28,499,546	33,688,320	△ 5,188,774
助成金	74,202,109	89,356,737	△ 15,154,628
負担金	3,871,745	4,033,582	△ 161,837
委託費	99,175,067	97,682,447	1,492,620
支払利息	7,419,315	7,109,487	309,828
貸倒引当金繰入額	93,915,576	0	93,915,576
納付金	294,400	294,400	0
商品仕入	90,481	105,552	△ 15,071

科　　目	当年度	前年度	増　減
管理費	4,760,390	4,518,902	241,488
役員報酬	696,751	644,343	52,408
給与手当	763,415	746,232	17,183
謝金	0	11,000	△ 11,000
保険料	202,100	157,500	44,600
公租公課	300	1,000	△ 700
社会活動費	0	10,000	△ 10,000
事務費	575,488	534,681	40,807
使用料及び賃借料	185,625	91,924	93,701
委託費	2,336,711	2,322,222	14,489
支払寄付金	50,000	0	50,000
支払寄付金	50,000	0	50,000
経常費用計	2,149,489,232	1,669,200,147	480,289,085
当期経常増減額	△ 70,750,682	27,741,040	△ 98,491,722
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
過年度割賦販売収益	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
償却債権取立益	616,200	460,000	156,200
過年度損益修正益	1,506,317	4,015,912	△ 2,509,595
経常外収益計	2,122,517	2,560,361,748	△ 2,558,239,231
(2) 経常外費用			
除却損失	1,538,520	1	1,538,519
建物附属設備除却損	1,538,520	0	1,538,520
ソフトウェア除却損	0	1	△ 1
受取指定管理委託料返還額	5,640,998	12,671,631	△ 7,030,633
受取指定管理委託料返還額	5,640,998	12,671,631	△ 7,030,633
補助金返還額	13,959,948	136,000	13,823,948
補助金返還額	13,959,948	136,000	13,823,948
雑損失	0	2,774,172,231	△ 2,774,172,231
過年度損益修正損	0	370,395	△ 370,395
過年度割賦販売原価	0	2,555,885,836	△ 2,555,885,836
過年度割賦販売消費税額	0	217,916,000	△ 217,916,000
経常外費用計	21,139,466	2,786,979,863	△ 2,765,840,397
当期経常外増減額	△ 19,016,949	△ 226,618,115	207,601,166
当期一般正味財産増減額	△ 89,767,631	△ 198,877,075	109,109,444
一般正味財産期首残高	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
一般正味財産期末残高	476,570,460	566,338,091	△ 89,767,631
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	3,311,000	1,218,000	2,093,000
特定資産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 3,311,000	△ 6,452,346	3,141,346
当期指定正味財産増減額	0	△ 5,234,346	5,234,346
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,757,170,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	2,233,740,460	2,323,508,091	△ 89,767,631

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	3,313,043	0	3,313,043
基本財産受取利息			3,313,043		3,313,043
特定資産運用益	16,454,552	0	0	0	16,454,552
特定資産受取利息	16,454,552				16,454,552
事業収益	1,463,594,187	14,007,436	0	△2,361,581	1,475,240,042
割賦販売収益	1,136,678,143				1,136,678,143
受取リース料	167,530,430				167,530,430
受取再リース料	7,554,100				7,554,100
リース投資資産売却益	3,688,600				3,688,600
受取未収リース債権規定損害金	22,499,773				22,499,773
受取指定管理委託料	48,948,580	5,756,420			54,705,000
手数料収益	1,320	4,417,487		△47,750	4,371,057
受取負担金	8,680,983	0		△1,087,631	7,593,352
使用料収益	68,012,258	3,725,745		△1,188,200	70,549,803
商品販売収益		107,784		△38,000	69,784
受取補助金等	578,830,505	3,550,000	0	0	582,380,505
受取補助金	213,484,364				213,484,364
委託料	365,346,141	3,550,000			368,896,141
受取補助金等振替額					0
雑収益	5,006,432	0	267,800	△3,923,824	1,350,408
受取利息	436,866			△6,624	430,242
有価証券受取利息	569,658				569,658
雑収益	3,999,908		267,800	△3,917,200	350,508
その他収益	0	0	0	0	0
貸倒引当金取崩額					0
経常収益計	2,063,885,676	17,557,436	3,580,843	△6,285,405	2,078,738,550
(2) 経常費用					
事業費	2,135,386,522	15,569,165	0	△6,276,845	2,144,678,842
割賦販売原価	1,077,837,003				1,077,837,003
リース原価	160,209,664				160,209,664
役員報酬	4,622,014				4,622,014
給与手当	99,658,281	2,110,395			101,768,676
賃金	72,874,851	1,742,312			74,617,163
退職給付費用	11,828,668				11,828,668
福利厚生費	27,337,299	599,439			27,936,738
共済年金引当金繰入	542,400				542,400
賞与引当金繰入	12,864,878				12,864,878
謝金	250,970,023	198,000			251,168,023
減価償却費	1,675,857	235,324			1,911,181
旅費	13,352,667	26,623			13,379,290
保険料	2,500,645	24,191			2,524,836
公租公課	18,329,017	987,735		△3,917,200	15,399,552
社会活動費	115,000				115,000
事務費	36,393,782	1,715,301		△38,000	38,071,083
水道光熱費	32,405,091	3,678,238			36,083,329
備品費	5,951,597	379,508			6,331,105
使用料及び賃借料	30,140,657	673,910		△2,315,021	28,499,546
助成金	74,202,109				74,202,109
負担金	3,718,357	153,388			3,871,745
委託費	96,251,810	2,923,257			99,175,067
支払利息	7,425,939			△6,624	7,419,315
貸倒引当金繰入額	93,915,491	85			93,915,576
納付金	263,422	30,978			294,400
商品仕入		90,481			90,481
管理費	0	0	4,768,950	△8,560	4,760,390
役員報酬			696,751		696,751
給与手当			763,415		763,415
謝金					0
保険料			202,100		202,100
公租公課			300		300
社会活動費					0
事務費			575,488		575,488
使用料及び賃借料			194,185	△8,560	185,625
委託費			2,336,711		2,336,711
支払寄付金	50,000	0	0	0	50,000
支払寄付金	50,000				50,000
経常費用計	2,135,436,522	15,569,165	4,768,950	△6,285,405	2,149,489,232
当期経常増減額	△71,550,846	1,988,271	△1,188,107	0	△70,750,682
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
雑収益	0				0
償却債権取立益	616,200				616,200
過年度損益修正益	1,506,317				1,506,317
経常外収益計	2,122,517	0	0	0	2,122,517

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引等消去	合　　計
(2) 経常外費用					
除却損失	1,338,460	200,060	0	0	1,538,520
建物付属設備除却損	1,338,460	200,060			1,538,520
受取指定管理委託料返還額	4,835,303	805,695	0	0	5,640,998
受取指定管理委託料返還額	4,835,303	805,695			5,640,998
補助金返還額	13,959,948	0	0	0	13,959,948
補助金返還額	13,959,948				13,959,948
経常外費用計	20,133,711	1,005,755	0	0	21,139,466
当期経常外増減額	△18,011,194	△1,005,755	0	0	△19,016,949
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△89,562,040	982,516	△1,188,107	0	△89,767,631
当期一般正味財産増減額	△89,562,040	982,516	△1,188,107	0	△89,767,631
一般正味財産期首残高	550,636,835	15,821,922	△120,666	0	566,338,091
一般正味財産期末残高	461,074,795	16,804,438	△1,308,773	0	476,570,460
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
基本財産運用益	0	0	3,311,000	0	3,311,000
一般正味財産への振替額	0	0	△3,311,000	0	△3,311,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,323,000,000	0	434,170,000	0	1,757,170,000
Ⅲ 正味財産期末残高	1,784,074,795	16,804,438	432,861,227	0	2,233,740,460

正味財産増減

令和6年4月1日から

科　　目	一般会計	中小企業基盤整備事業特別会計	中小・小規模企業振興基金事業特別会計	設備導入支援事業特別会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	3,313,043	0	0	0
基本財産受取利息	3,313,043			
特定資産運用益	40,487	100	3,825,151	89,534
特定資産受取利息	40,487	100	3,825,151	89,534
事業収益	4,151,544	3,443,128	0	7,780,690
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				2,870,294
受取再リース料				602,500
リース投資資産売却益				658,600
受取未収リース債権規定損害金				3,649,296
受取指定管理委託料				
手数料収益	1,320			
受取負担金	4,150,224	3,443,128		
使用料収益				
商品販売収益				
受取補助金等	477,244,013	76,657,492	0	0
受取補助金	108,347,872	76,657,492		
委託料	368,896,141			
雑収益	272,992	1,895,024	122,900	231,786
受取利息		23,224		231,586
有価証券受取利息				
雑収益	272,992	1,871,800	122,900	200
経常収益計	485,022,079	81,995,744	3,948,051	8,102,010
(2) 経常費用				
事業費	480,608,704	68,991,459	9,738,504	3,839,560
割賦販売原価				
リース原価				4,634,935
役員報酬				
給与手当	1,365,097	43,552,275		
賃金	51,494,373			
退職給付費用		2,975,777		
福利厚生費	5,245,452	7,046,558		
共済年金引当金繰入				
賞与引当金繰入	4,494,900			
謝金	234,852,263	14,705,760	224,000	
減価償却費	(284,837)	(0)	(0)	(0)
車両運搬具減価償却費				
什器備品減価償却費	170,841			
ソフトウェア償却費	113,996			
旅費	11,426,443	802,259	115,240	
保険料	(644,760)	(0)	(0)	(280,812)
リース損害保険料				32,700
信用保険料				248,112
その他保険料	644,760			
公租公課	(2,278,129)	(13,200)	(0)	(712,300)
リース設備固定資産税				571,900
法人税等	75,479			
その他の公租公課	2,202,650	13,200		140,400
社会活動費	45,000			
事務費	(17,648,762)	(3,242,168)	(268,944)	(106,732)
消耗品費	3,170,345	159,649	21,596	
燃料費	509,627	186,420		
印刷製本費	5,007,525	601,760	242,500	
通信運搬費	4,919,804	2,201,494	4,848	5,312
会議費	45,015	92,845		
広告宣伝費	2,831,176			
修繕費	810,157			
支払手数料	355,113			101,420
水道光熱費	(470,075)	(118,073)	(0)	(0)
電気	453,085	118,073		
水道	16,990			
ガス				
備品費	2,823,606			
使用料及び賃借料	22,572,319	3,210,044	687,990	31,034
助成金	54,275,344	734,235	9,623,894	
負担金	1,891,030	65,200	234,505	
委託費	64,357,922	3,635,071	100,000	743,600
支払利息	2,858			
貸倒引当金繰入額				430,628
納付金				
商品仕入				

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

（単位：円）

県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計	内部取引等消去	合　計
0	0	0	0	0	3,313,043
					3,313,043
17	29	49	12,499,185	0	16,454,552
17	29	49	12,499,185		16,454,552
232,160,023	1,098,155,230	131,911,008	0	△2,361,581	1,475,240,042
(163,367,498)	(973,310,645)				(1,136,678,143)
151,366,363	926,470,640				1,077,837,003
12,001,135	46,840,005				58,841,140
63,565,928	101,094,208				167,530,430
3,320,600	3,631,000				7,554,100
1,761,100	1,268,900				3,688,600
	18,850,477				22,499,773
		54,705,000			54,705,000
144,897		4,272,590		△47,750	4,371,057
		1,087,631		△1,087,631	7,593,352
		71,738,003		△1,188,200	70,549,803
		107,784		△38,000	69,784
3,962,000	24,517,000	0	0	0	582,380,505
3,962,000	24,517,000				213,484,364
					368,896,141
311,267	2,189,507	238,299	12,457	△3,923,824	1,350,408
49,272	50,934	80,893	957	△6,624	430,242
138,295	431,363				569,658
123,700	1,707,210	157,406	11,500	△3,917,200	350,508
236,433,307	1,124,861,766	132,149,356	12,511,642	△6,285,405	2,078,738,550
285,723,144	738,227,883	119,597,278	12,869,728	△54,915,015	2,144,678,842
151,366,363	926,470,640				1,077,837,003
52,810,958	102,763,771				160,209,664
2,659,382		1,962,632			4,622,014
38,172,572		18,678,732			101,768,676
11,228,829		11,893,961			74,617,163
4,331,303		4,521,588			11,828,668
9,896,154	110,295	5,638,279			27,936,738
463,300		79,100			542,400
5,331,669		3,038,309			12,864,878
198,000	660,000	484,000	44,000		251,168,023
(510,645)	(516,418)	(599,281)	(0)	(0)	(1,911,181)
		50,000			50,000
56,947	56,947	91,800			376,535
453,698	459,471	457,481			1,484,646
773,970		253,010	8,368		13,379,290
(40,354)	(1,329,010)	(229,900)	(0)	(0)	(2,524,836)
21,730	885,460				939,890
18,624					266,736
	443,550	229,900			1,318,210
(7,392,051)	(4,631,772)	(4,289,300)	(0)	(△3,917,200)	(15,399,552)
4,507,700	4,330,400				9,410,000
3,081		294,740			373,300
2,881,270	301,372	3,994,560		△3,917,200	5,616,252
70,000					115,000
(2,410,744)	(1,840,917)	(12,499,729)	(91,087)	(△38,000)	(38,071,083)
499,331	309,606	1,617,899	3,245		5,781,671
194,916		307,394	0		1,198,357
741,424	720,250	473,805	61,000		7,848,264
504,053	392,016	2,929,004	12,622		10,969,153
20,900			14,220	△38,000	134,980
		1,576,080			4,407,256
183,260		5,469,542			6,462,959
266,860	419,045	126,005			1,268,443
(240,668)	(299,092)	(34,955,421)	(0)	(0)	(36,083,329)
202,735	226,841	26,591,339			27,592,073
37,933	72,251	1,850,927			1,978,101
		6,513,155			6,513,155
1,361,888	1,430,088	715,523			6,331,105
1,307,715	778,361	2,227,104		△2,315,021	28,499,546
			9,568,636		74,202,109
433,080	645,520	602,410			3,871,745
2,557,875		27,780,599			99,175,067
2,083,778	2,643,781		2,695,522	△6,624	7,419,315
13,318,348	80,165,814	786			93,915,576
		294,400			294,400
		90,481			90,481

科　　目	一般会計	中小企業基盤整備事業特別会計	中小・小規模企業振興基金事業特別会計	設備導入支援事業特別会計
管理費	4,768,950	0	0	0
役員報酬	696,751			
給与手当	763,415			
保険料	202,100			
公租公課	300			
事務費	(575,488)	(0)	(0)	(0)
消耗品費	7,080			
印刷製本費	15,950			
通信運搬費	31,032			
会議費	168,336			
広告宣伝費	325,490			
支払手数料	27,600			
使用料及び賃借料	194,185			
委託費	2,336,711			
支払寄付金	50,000			
経常費用計	480,992,120	80,100,620	11,254,573	6,940,041
当期経常増減額	4,029,959	1,895,124	△7,306,522	1,161,969
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
雑収益				
償却債権取立益				576,200
過年度損益修正益			960,077	
経常外収益計	0	0	960,077	576,200
(2) 経常外費用				
除却損失	800,240			
受取指定管理委託料返還額				
補助金返還額	10,173,248	3,786,700		
経常外費用計	10,973,488	3,786,700	0	0
当期経常外増減額	△10,973,488	△3,786,700	960,077	576,200
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△6,943,529	△1,891,576	△6,346,445	1,738,169
他会計振替額	3,105,833	1,891,576	0	0
当期一般正味財産増減額	△3,837,696	0	△6,346,445	1,738,169
一般正味財産期首残高	22,757,224	0	86,039,551	171,327,819
一般正味財産期末残高	18,919,528	0	79,693,106	173,065,988
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	(3,311,000)	(0)	(0)	(0)
基本財産受取利息	3,311,000			
一般正味財産への振替額	(△3,311,000)	(0)	(0)	(0)
一般正味財産への振替額	△3,311,000			
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	434,170,000	0	1,323,000,000	0
指定正味財産期末残高	434,170,000	0	1,323,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	453,089,528	0	1,402,693,106	173,065,988

県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計	内部取引等消去	合　計
0	0	0	0	△8,560	4,760,390
					696,751
					763,415
					202,100
					300
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(575,488)
					7,080
					15,950
					31,032
					168,336
					325,490
					27,600
				△8,560	185,625
					2,336,711
					50,000
308,959,646	1,124,285,479	130,834,545	12,407,613	△6,285,405	2,149,489,232
△72,526,339	576,287	1,314,811	104,029	0	△70,750,682
					0
40,000					616,200
	72,178		474,062		1,506,317
40,000	72,178	0	474,062	0	2,122,517
					0
		738,280			1,538,520
		5,640,998			5,640,998
					13,959,948
0	0	6,379,278	0	0	21,139,466
40,000	72,178	△6,379,278	474,062	0	△19,016,949
△72,486,339	648,465	△5,064,467	578,091	0	△89,767,631
△4,997,409	0	0	0	0	0
△77,483,748	648,465	△5,064,467	578,091	0	△89,767,631
324,067,774	△131,535,887	90,643,403	3,038,207	0	566,338,091
246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	476,570,460
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(3,311,000)
					3,311,000
(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(△3,311,000)
					△3,311,000
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	1,757,170,000
0	0	0	0	0	1,757,170,000
246,584,026	△130,887,422	85,578,936	3,616,298	0	2,233,740,460

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
普通預金	176,534,285	724,087,699	△547,553,414
定期預金	24,228,578	74,228,578	△50,000,000
売掛金	3,577,760	3,446,737	131,023
割賦販売未収金	2,814,261,582	2,329,487,281	484,774,301
リース投資資産	525,050,816	583,563,916	△58,513,100
貸与遅延債権	2,068,096	4,153,504	△2,085,408
未収金	632,071,281	357,626,113	274,445,168
貸倒引当金	△33,646,211	△38,509,487	4,863,276
前払費用	142,438	421,458	△279,020
立替金	30,756	31,231	△475
棚卸資産	4,659	21,741	△17,082
貯蔵品	165,509	223,725	△58,216
流動資産合計	4,144,489,549	4,038,782,496	105,707,053
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産投資有価証券	430,000,000	430,000,000	0
基本財産長期定期預金	4,170,000	4,170,000	0
基本財産合計	434,170,000	434,170,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	118,918,360	127,501,111	△8,582,751
共済年金積立金	5,930,196	6,948,096	△1,017,900
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	1,323,000,000	0
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	4,750,000,000	0
施設修繕準備金	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資金	80,000,000	0	80,000,000
特定資産合計	6,313,848,556	6,207,449,207	106,399,349
(3) その他固定資産			
建物附属設備	0	1,538,520	△1,538,520
車両運搬具	137,501	187,501	△50,000
什器備品	270,566	647,101	△376,535
ソフトウェア	5,794,039	5,407,585	386,454
預託金	7,890	7,890	0
出資金	462,636	462,636	0
厚生貸付金	16,259,698	14,305,033	1,954,665
破産更生債権等	819,623,916	888,605,009	△68,981,093
貸倒引当金	△654,021,529	△658,615,321	4,593,792
敷金	500,000	500,000	0
投資有価証券	50,000,000	0	50,000,000
長期前払費用	41,667	125,000	△83,333
その他固定資産合計	239,076,384	253,170,954	△14,094,570
固定資産合計	6,987,094,940	6,894,790,161	92,304,779
資産合計	11,131,584,489	10,933,572,657	198,011,832
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
割賦購入未払金	191,433,000	245,318,700	△53,885,700
未払金	75,379,474	27,353,121	48,026,353
未払費用	3,589,367	5,091,764	△1,502,397
未払法人税等	373,300	185,800	187,500
未払消費税等	18,289,700	218,734,300	△200,444,600
前受金	11,647,934	6,341,640	5,306,294
預り金	1,061,820	4,791,676	△3,729,856
割賦販売預り金	0	15,500,000	△15,500,000
短期借入金	130,000,000	0	130,000,000
一年以内返済予定長期借入金	671,234,500	647,826,000	23,408,500
賞与引当金	12,864,878	12,400,358	464,520
流動負債合計	1,115,873,973	1,183,543,359	△67,669,386

科　　目	当年度	前年度	増減
2. 固定負債			
長期借入金	7,396,170,500	7,029,964,000	366,206,500
長期預り金	250,000,000	250,000,000	0
退職給付引当金	118,918,360	127,501,111	△8,582,751
共済年金引当金	5,930,196	6,948,096	△1,017,900
割賦販売預り保証金	10,951,000	12,108,000	△1,157,000
固定負債合計	7,781,970,056	7,426,521,207	355,448,849
負債合計	8,897,844,029	8,610,064,566	287,779,463
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	1,757,170,000	1,757,170,000	0
指定正味財産合計	1,757,170,000	1,757,170,000	0
（うち基本財産への充当額）	(434,170,000)	(434,170,000)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(1,323,000,000)	(1,323,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	476,570,460	566,338,091	△89,767,631
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(116,000,000)	(0)	(116,000,000)
正味財産合計	2,233,740,460	2,323,508,091	△89,767,631
負債及び正味財産合計	11,131,584,489	10,933,572,657	198,011,832

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	金　額		
Ⅰ　資産の部				
1. 流動資産				
普通預金	㈱山梨中央銀行　城南支店(8口)	175,022,796		
	山梨県民信用組合　本店(3口)	2,731		
	甲府信用金庫　大里支店(2口)	1,508,158		
	山梨信用金庫　本店(1口)	600	176,534,285	
定期預金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(2口)		24,228,578	
売掛金	施設利用者　他(16件)		3,577,760	
割賦販売未収金	設備割賦販売債権(295件)		2,814,261,582	
リース投資資産	設備リース債権(65件)		525,050,816	
貸与遅延債権	未収割賦設備　他(6件)		2,068,096	
未収金	未収補助金他　関東経済産業局(9件)　山梨県(11件)金融機関(5行)ほか		632,071,281	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権、交流館事業係る売掛金に対する引当金		△ 33,646,211	
前払費用	公用車ﾘｰｽ料(2口)、共済年金積立金(18口)		142,438	
立替金	社会保険料		30,756	
棚卸資産	商品		4,659	
貯蔵品	切手、印紙、信用調査問合票		165,509	
流動資産合計				4,144,489,549
2. 固定資産				
基本財産				
基本財産投資有価証券	大阪府公募公債10年(第496回)	430,000,000	430,000,000	
基本財産長期定期預金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49345)		4,170,000	
基本財産合計				434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49409)	9,332,539		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49418)	47,332,383		
	山梨県公募公債5年度第1回	10,000,000		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49410)	15,309,401		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49412)	12,109,191		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49411)	13,391,732		
	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49413)	11,443,114	118,918,360	
共済年金積立金	明治安田生命相互会社　積立年金		5,930,196	
中小企業・小規模企業振興基金資産	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第857号)	500,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第868号)	100,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第868号)	100,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第872号)	270,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第873号)	170,000,000		
	商工組合中央金庫　甲府支店　商工債(い第874号)	150,000,000		
	甲府信用金庫　大里支店　定期預金(No. 3282983)	3,000,000		
	甲府信用金庫　大里支店　定期預金(No. 3282975)	30,000,000	1,323,000,000	
山梨みらいファンド基金資産	共同発行公募公債(第186回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第186回)	1,000,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	1,000,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	500,000,000		
	共同発行公募公債(第187回)	250,000,000	4,750,000,000	
施設修繕準備金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49415)		12,000,000	
事業準備金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49419)		24,000,000	
貸与原資金	㈱山梨中央銀行　城南支店　定期預金(No. 49416)		80,000,000	
特定資産合計				6,313,848,556
その他固定資産				
車両運搬具	公用車(1台)、除雪機(1台)		137,501	
什器備品	移動式ステージ(1台)、大型プリンター(1台)、シュレッダー(1台)、幹線工事及び電話機(1台)		270,566	
ソフトウエア	会計ソフト、貸与システム		5,794,039	
預託金	公用車リサイクル料(1口)		7,890	
出資金	甲府信用金庫他(4口)		462,636	
厚生貸付金	職員6人(10口)		16,259,698	
破産更生債権等	設備割賦販売債権(18件)	315,551,191		
	設備リース債権(10件)	153,972,919		
	未収割賦設備　設備割賦販売債権(9件)	68,384,629		
	未収割賦損料　設備割賦販売債権(3件)	817,072		
	未収割賦販売債権損害賠償金　設備割賦販売債権(7件)	47,385,008		
	未収リース債権　設備リース債権(15件)	215,062,814		
	未収リース債権規定損害金　設備リース債権(6件)	18,450,283	819,623,916	
貸倒引当金	割賦販売及びリース債権に対する引当金		△ 654,021,529	
敷金	よろず支援拠点南口事務所に係る敷金(1件)		500,000	
投資有価証券	第3回相模原市ｸﾞﾘｰﾝﾎﾞﾝﾄﾞ'10年公募公債		50,000,000	
長期前払費用	事務所借上げに係る礼金	41,667	41,667	
その他固定資産合計				239,076,384
固定資産合計				6,987,094,940
資　産　合　計				11,131,584,489

Ⅱ 負債の部				
1. 流動負債				
割賦購入未払金	設備割賦契約設備未払金(7件)		191,433,000	
未払金	各種助成金未払金他(78件)		75,379,474	
未払費用	水道光熱費	2,070,756		
	NTT他 電話代他	1,518,611	3,589,367	
未払法人税等	甲府税務署		373,300	
未払消費税等	甲府税務署		18,289,700	
前受金	産業交流施設使用料の前受金(18件)		11,647,934	
預り金	退職者分社会保険料	53,604		
	6年度分雇用保険料	68,755		
	3月分住民税(職員分) 他	939,461	1,061,820	
短期借入金	短期借入金 県単独設備貸与事業(2件)		130,000,000	
1年以内返済予定長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(10口)	74,295,500		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(16口)	517,752,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(6口)	59,304,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	19,883,000	671,234,500	
賞与引当金	職員		12,864,878	
流動負債合計				1,115,873,973
2. 固定負債				
長期借入金	県借入金 県単独設備貸与事業(9口)	324,812,500		
	県借入金 小規模企業者等設備導入支援事業(15口)	2,314,834,000		
	県借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	2,500,000,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 県単独設備貸与事業(5口)	127,488,000		
	甲府信用金庫借入金 県単独設備貸与事業(2口)	129,036,000		
	㈱山梨中央銀行借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨県民信用組合借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	甲府信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000		
	山梨信用金庫借入金 山梨みらいファンド事業(1口)	500,000,000	7,396,170,500	
長期預り金	都留信用組合寄託金		250,000,000	
退職給付引当金	職員		118,918,360	
共済年金引当金	職員		5,930,196	
割賦販売預り保証金	設備割賦販売事業に伴う保証金(8件)		10,951,000	
固定負債合計				7,781,970,056
負 債 合 計				8,897,844,029
Ⅲ 正味財産の部				
正味財産合計				2,233,740,460

キャッシュフロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで　　（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	△ 89,767,631	△ 198,877,075	109,109,444
2. キャッシュ・フローへの調整額			
減価償却費	1,911,181	2,231,123	△ 319,942
建物附属設備除却損	1,538,520	0	1,538,520
ソフトウェア除却損	0	1	△ 1
売掛金の増減額	△ 131,023	△ 219,221	88,198
割賦設備の増減額	0	2,285,152,732	△ 2,285,152,732
割賦販売未収金の増減額	△ 484,774,301	△ 2,329,487,281	1,844,712,980
リース投資資産の増減額	58,513,100	△ 23,577,238	82,090,338
貸与遅延債権の増減額	2,085,408	△ 1,197,671	3,283,079
未収金の増減額	△ 274,445,168	96,057,524	△ 370,502,692
前払費用の増減額	279,020	△ 329,907	608,927
立替金の増減額	475	△ 475	950
棚卸資産の増減額	17,082	△ 11,498	28,580
貯蔵品の増減額	58,216	△ 115,566	173,782
共済年金積立金の増減額	87	0	87
破産更生債権等の増減額	68,981,093	22,399,403	46,581,690
貸倒引当金の増減額	△ 9,457,068	△ 16,333,840	6,876,772
割賦購入未払金の増減額	△ 53,885,700	166,545,016	△ 220,430,716
未払金の増減額	47,653,053	△ 42,817,826	90,470,879
未払費用の増減額	△ 1,502,397	1,346,470	△ 2,848,867
未払法人税等の増減額	187,500	△ 283,100	470,600
未払消費税等の増減額	△ 200,444,600	218,734,300	△ 419,178,900
前受金の増減額	5,306,294	1,013,656	4,292,638
預り金の増減額	△ 3,729,856	3,521,318	△ 7,251,174
割賦販売預り金の増減額	△ 15,500,000	15,500,000	△ 31,000,000
賞与引当金の増減額	464,520	1,612,387	△ 1,147,867
退職給付引当金の増減額	△ 8,582,751	9,329,225	△ 17,911,976
共済年金引当金の増減額	△ 1,017,900	490,500	△ 1,508,400
長期前払費用の増減額	0	83,333	△ 83,333
割賦販売預り保証金の増減額	△ 1,157,000	△ 3,726,000	2,569,000
指定正味財産からの振替額	△ 3,311,000	△ 6,452,346	3,141,346
調整対象額	△ 42,300	0	△ 42,300
小計	△ 870,985,515	399,465,019	△ 1,270,450,534
3. 法人税等の支払額	373,300	0	373,300
4. 指定正味財産増加収入			
基本財産運用益	(3,311,000)	(1,260,000)	(2,051,000)
基本財産受取利息	3,311,000	1,260,000	2,051,000
特定資産運用益	(0)	(0)	(0)
特定資産受取利息	0	0	0
指定正味財産増加収入計	3,311,000	1,260,000	2,051,000
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 957,068,846	201,847,944	△ 1,158,916,790

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
流動資産収入	(74,228,578)	(74,228,578)	(0)
定期預金収入	74,228,578	74,228,578	0
基本財産取崩収入	(0)	(434,170,000)	(△434,170,000)
基本財産投資有価証券売却収入	0	434,000,000	△ 434,000,000
基本財産長期定期預金取崩収入	0	170,000	△ 170,000
特定資産取崩収入	(119,072,124)	(207,494,222)	(△88,422,098)
退職給付引当資産取崩収入	117,501,111	118,171,886	△ 670,775
中小企業・小規模企業振興基金資産取崩収入	0	33,000,000	△ 33,000,000
共済年金積立金戻入	1,571,013	0	1,571,013
施設修繕準備金取崩収入	0	5,853,646	△ 5,853,646
事業準備金取崩収入	0	5,234,344	△ 5,234,344
貸与原資金取崩収入	0	40,000,000	△ 40,000,000
地域資源活用等促進事業資産取崩収入	0	5,234,346	△ 5,234,346
その他収入	(2,745,335)	(6,811,288)	(△4,065,953)
預託金返還収入	0	3,600,000	△ 3,600,000
厚生貸付金戻り収入	2,745,335	3,071,288	△ 325,953
固定資産売却収入	0	140,000	△ 140,000
投資活動収入計	196,046,037	722,704,088	△ 526,658,051
2. 投資活動支出			
流動資産支出	(24,228,578)	(74,228,578)	(△50,000,000)
定期預金支出	24,228,578	74,228,578	(△50,000,000)
基本財産取得支出	(0)	(434,170,000)	(△434,170,000)
基本財産投資有価証券取得支出	0	430,000,000	△ 430,000,000
基本財産長期定期預金支出	0	4,170,000	△ 4,170,000
特定資産取得支出	(225,429,260)	(160,991,611)	(64,437,649)
退職給付引当資産取得支出	108,918,360	127,501,111	△ 18,582,751
中小企業・小規模企業振興基金資産取得支出	0	33,000,000	△ 33,000,000
共済年金積立金支出	510,900	490,500	20,400
施設修繕準備金取得支出	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金取得支出	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資金取得支出	80,000,000	0	80,000,000
投資有価証券購入支出	(50,000,000)	(0)	(50,000,000)
投資有価証券取得支出	50,000,000	0	50,000,000
その他支出	(6,487,767)	(8,052,200)	(△1,564,433)
厚生貸付金支出	4,700,000	2,000,000	2,700,000
長期前払費用支出	△ 83,333	0	△ 83,333
固定資産の購入支出	1,871,100	6,052,200	△ 4,181,100
投資活動支出計	306,145,605	677,442,389	△ 371,296,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,099,568	45,261,699	△ 155,361,267
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
流動負債収入	(130,000,000)	(0)	(130,000,000)
短期借入金収入	130,000,000	0	130,000,000
借入金収入	(1,632,559,000)	(1,325,931,000)	306,628,000
長期借入金収入	1,632,559,000	1,325,931,000	306,628,000
財務活動収入計	1,762,559,000	1,325,931,000	436,628,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	(1,242,944,000)	(1,296,791,000)	△ 53,847,000
長期借入金返済支出	1,242,944,000	1,296,791,000	△ 53,847,000
財務活動支出計	1,242,944,000	1,296,791,000	△ 53,847,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	519,615,000	29,140,000	490,475,000
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額	△ 547,553,414	276,249,643	△ 823,803,057
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	724,087,699	447,838,056	276,249,643
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	176,534,285	724,087,699	△ 547,553,414

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券の有価証券

満期保有目的の有価証券については、償却原価法を採用している。

②その他有価証券

時価のあるもの　期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

時価のないもの　移動平均法による原価法による。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)による

(3)固定資産の減価償却の方法

定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準について

①貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、(公財)全国中小企業振興機関協会が提示した債権管理マニュアルに基づき、下記の通り算出を行っている。

・正常先に対する債権については、1年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき予想損失率を求める。要注意先、破綻懸念先については、3年間の貸倒実績率の過去3査定期間の平均値に基づき、予想損失率を求める。それぞれ求めた予想損失率を債権管理額に乗じて算出している。

・実質破綻先及び破綻先に対する債権は、債権額全額としている。

・それぞれ算定した引当率は、0．8／100・18．7／100・64．4／100である。

・なお、貸倒引当金の会計処理は差額補充法としている。

②退職給付引当金

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

③共済年金引当金

共済年金として積み立てた金額を計上している。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

(5)収益の計上基準

割賦販売事業については、販売基準により、収益を計上している。

リース貸付事業については、支払期日到来基準により、収益を計上している。

(6)ファイナンス・リース取引の会計処理

当財団が借り受けている所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(7)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式による。

(9)表示方法の区分

貸与延滞債権(流動資産内)の内、固定化している債権を破産更生債権等として、その他固定資産に計上している。また、その額に見合う貸倒引当金も、その他固定資産に計上している。

2　基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおり。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	0	0	430,000,000
基本財産長期定期預金	4,170,000	0	0	4,170,000
小　　計	434,170,000	0	0	434,170,000
特定資産				
退職給付引当資産	127,501,111	108,918,360	117,501,111	118,918,360
共済年金積立金	6,948,096	553,200	1,571,100	5,930,196
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	0	0	1,323,000,000
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	0	0	4,750,000,000
施設修繕準備金	0	12,000,000	0	12,000,000
事業準備金	0	24,000,000	0	24,000,000
貸与原資金	0	80,000,000	0	80,000,000
小　　計	6,207,449,207	225,471,560	119,072,211	6,313,848,556
合　　計	6,641,619,207	225,471,560	119,072,211	6,748,018,556

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおり。

(単位:円)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債からの充当額)
基本財産				
基本財産投資有価証券	430,000,000	(430,000,000)	(0)	(0)
基本財産長期定期預金	4,170,000	(4,170,000)	(0)	(0)
小　　計	434,170,000	(434,170,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	118,918,360	(0)	(0)	(118,918,360)
共済年金積立金	5,930,196	(0)	(0)	(5,930,196)
中小企業・小規模企業振興基金資産	1,323,000,000	(1,323,000,000)	(0)	(0)
山梨みらいファンド基金資産	4,750,000,000	(0)	(0)	(4,750,000,000)
施設修繕準備金	12,000,000	(0)	(12,000,000)	(0)
事業準備金	24,000,000	(0)	(24,000,000)	(0)
貸与原資金	80,000,000	(0)	(80,000,000)	(0)
小　　計	6,313,848,556	(1,323,000,000)	(116,000,000)	(4,874,848,556)
合　　計	6,748,018,556	(1,757,170,000)	(116,000,000)	(4,874,848,556)

4　引当金の明細

引当金の明細は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金（流動）	38,509,487	0	4,863,276	0	33,646,211
貸倒引当金（固定）	658,615,321	98,778,852	103,372,644	0	654,021,529
賞与引当金	12,400,358	12,864,878	12,400,358	0	12,864,878
退職給付引当金	127,501,111	11,671,262	20,254,013	0	118,918,360
共済年金引当金	6,948,096	542,400	1,560,300	0	5,930,196

（注）貸倒引当金（固定）の当期減少額「その他」は差額補充法による取崩である。

5　担保に供している資産

山梨みらいファンド基金資産4，750，000，000円（帳簿価額）は、長期借入金4，500，000，000円、長期預り金250，000，000円の担保に供している。

（単位：円）

科　　目	質権設定先	金　　額
長期借入金		
山梨県借入金	山梨県	2,500,000,000
山梨中央銀行借入金	㈱山梨中央銀行	500,000,000
山梨信用金庫借入金	山梨信用金庫	500,000,000
甲府信用金庫借入金	甲府信用金庫	500,000,000
山梨県民信用組合借入金	山梨県民信用組合	500,000,000
小　　計		4,500,000,000
長期預り金		
都留信用組合寄託金	都留信用組合	250,000,000
小　　計		250,000,000
合　　計		4,750,000,000

6　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	2,067,162	1,929,661	137,501
什器備品	3,635,500	3,364,934	270,566
ソフトウェア	11,683,800	5,889,761	5,794,039
合　　計	17,386,462	11,184,356	6,202,106

7　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
割賦販売契約債権	3,246,518,978	536,501,624	2,710,017,354
リース契約債権	914,485,432	151,144,651	763,340,781
売掛金	3,577,760	21,465	3,556,295
未収金・貸付金等	648,361,735	0	648,361,735
合　　計	4,812,943,905	687,667,740	4,125,276,165

８　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおり。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　　価	評価損益
地方債	5,240,000,000	5,072,939,000	△ 167,061,000
商工債	1,290,000,000	1,266,503,000	△ 23,497,000
合　　計	6,530,000,000	6,339,442,000	△ 190,558,000

９　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおり。

（単位：円）

補助金名称	交付者	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
中小企業等外国出願支援事業	関東経済産業局	0	4,309,974	4,309,974	0
中小企業政策推進事業	関東経済産業局	0	38,314,038	38,314,038	0
中小企業支援基盤整備事業	山梨県	0	76,657,492	76,657,492	0
小規模企業者等設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	24,517,000	24,517,000	0
県単独中小企業設備貸与事業円滑化補助金	山梨県	0	3,962,000	3,962,000	0
メディカル・デバイス・コリドー創生事業	山梨県	0	52,641,701	52,641,701	0
水素・燃料電池関連産業参入促進事業	山梨県	0	8,632,377	8,632,377	0
地域資源活用促進事業	全国中小企業振興機関協会	0	4,449,782	4,449,782	0
合　　計		0	213,484,364	213,484,364	0

10　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおり。

（単位：円）

内　　容	金　額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の計上による振替額	3,311,000
合　　計	3,311,000

11　キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおり。

（単位：円）

内　　容	前　期　末	当　期　末
現金預金勘定	798,316,277	200,762,863
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 74,228,578	△ 24,228,578
現金及び現金同等物	724,087,699	176,534,285

12　リース投資資産に係る注記

(1)リース料債権の内訳は、次のとおり。

（単位:円）

事　業　名	設備分	利子分	リース料債権	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	32,878,489	4,643,614	37,522,103	6,312,956	31,209,147
県単独設備貸与事業	253,770,211	31,559,667	285,329,878	59,134,752	226,195,126
小規模企業者等設備貸与事業	392,375,035	39,879,775	432,254,810	103,239,510	329,015,300
合　　計	679,023,735	76,083,056	755,106,791	168,687,218	586,419,573

(注)リース料債権(設備分)679,023,735 円のうち、流動資産のリース投資資産に 525,050,816 円、固定資産の破産更生債権等に 153,972,919 円計上しております。

(2)リース料債権の回収予定額は、次のとおり。

（単位:円）

期　間	国庫補助設備貸与事業	県単独設備貸与事業	小規模企業者等設備貸与事業	合　　計
1 年 以 内	6,312,956	59,134,752	103,239,510	168,687,218
1年超2年以内	10,301,334	61,613,700	99,700,800	171,615,834
2年超3年以内	6,711,536	52,323,926	79,907,800	138,943,262
3年超4年以内	6,686,956	37,590,000	62,593,400	106,870,356
4年超5年以内	3,047,209	30,488,700	50,708,700	84,244,609
5　年　超	4,462,112	44,178,800	36,104,600	84,745,512
合　　計	37,522,103	285,329,878	432,254,810	755,106,791

13　割賦販売未収金に係る注記

割賦設備債権の内訳は、次のとおり。

（単位:円）

事　業　名	債権残高	(内1年以内債権)	(内1年超債権)
国庫補助設備貸与事業	4,630,000	0	4,630,000
県単独設備貸与事業	621,610,623	98,126,800	523,483,823
小規模企業者等設備貸与事業	2,503,572,150	510,719,098	1,992,853,052
合　　計	3,129,812,773	608,845,898	2,520,966,875

(注)割賦設備債権残高 3,129,812,773 円のうち、流動資産の割賦販売未収金に 2,814,261,582 円、固定資産の破産更生債権等に 315,551,191 円計上しております。

14　債権償却

今年度に実施した債権償却は、次のとおり。

（単位:円）

事　業　名		債権償却額
国庫補助設備貸与事業	3 件	5,770,352
県単独設備貸与事業	1 件	33,156,800
小規模企業者等設備貸与事業	2 件	64,445,492
合　　計		103,372,644

15　一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳

一般正味財産の内、基本財産及び特定資産への充当額以外の内訳は、次のとおり。

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
収支差額変動準備金	363,859,706	0	155,097,114	208,762,592
その他一般正味財産	197,244,039	0	45,436,171	151,807,868
合　　計	561,103,745	0	200,533,285	360,570,460

令和7年度公益財団法人やまなし産業支援機構事業計画書

事　　業　　計　　画

基　本　方　針

活力ある地域産業を創造するため、中小企業者等による経営革新の取り組みに対する支援や、今後成長が期待される分野への積極的な参入支援など、山梨県経済における産業基盤の強化に取り組む。

更には、国・県の事業として実施している「よろず支援拠点」「プロフェッショナル人材戦略拠点」「事業承継・引継ぎ支援センター」「INPIT知財総合支援窓口」「中小企業活性化協議会」「メディカル・デバイス・コリドー推進センター」「やまなし水素・燃料電池産業支援窓口」「やまなし航空・宇宙・防衛産業支援窓口」等の機能と連携することにより、中小企業者等の経営支援を総合的に実施する。

事 業 実 施 計 画

１　会議の開催

財団の適正な管理運営を図るため、次のとおり会議を開催する。

・理 事 会　4回

・評議員会　4回

２　事業の概要

(1)経営基盤強化の支援

1. 総合相談

①総合相談事業

②山梨県よろず支援拠点事業

③中小企業経営革新サポート事業

④ものづくり企業 DX 推進支援専門家派遣事業

⑤競争的資金獲得支援相談事業

⑥下請アドバイザー事業

⑦下請かけこみ寺事業

⑧経営革新アドバイザー派遣事業

⑨産福連携推進事業

2. 専門家の支援

①専門家派遣事業

②中小企業物価高騰対応サポート緊急支援事業

3. 事業承継の支援

①事業承継・引継ぎ支援事業

4. 知的財産総合支援

①知財総合支援窓口事業

②海外出願支援事業

5. 設備支援

①小規模企業者等設備貸与事業

②山梨県単独設備貸与事業

6. 活性化支援

①中小企業活性化協議会事業

②経営改善計画策定支援事業

7. 人材育成

①経営・生産技術夜間ゼミナール事業

②研修会・講習会事業

③支援担当者能力開発事業

④ロボコンやまなし事務局事業

8. 人材確保

①山梨県プロフェッショナル人材戦略拠点事業

9. 情報提供

①サポートネット発行事業

②企業データベース整備事業

③支援情報機器整備事業

④景況調査分析事業

⑤支援機関連携強化等事業

⑥情報通信技術等活用促進事業

⑦山梨県地域経済牽引事業促進協議会事業

(2)新事業展開の支援

1. 創業支援

①起業家養成セミナー開催事業

2. 成長分野進出支援

①新分野進出連携促進助成事業

②メディカル・デバイス・コリドー創生事業

③新市場開拓促進支援事業

④新製品・新技術研究開発助成事業

⑤水素・燃料電池関連産業参入促進事業

⑥航空宇宙防衛関連産業参入支援事業

⑦山梨みらいファンド事業

(3)販路開拓の支援

1. 国内販路開拓支援

①取引拡大商談会・工場見学会事業

②総合展示会出展事業

③テクノICTメッセ開催事業

④新製品事業化促進助成事業

⑤戦略的市場開拓支援事業

2. 海外販路開拓支援

①海外展開支援事業

(4)産業連携・交流

1. 産業交流

①アイメッセ山梨管理事業

2. 産業連携

①事務局受託業務

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	(3,311,000)	(2,562,000)	(749,000)
基本財産受取利息	3,311,000	2,562,000	749,000
特定資産運用益	(16,770,655)	(15,452,500)	(1,318,155)
特定資産受取利息	16,770,655	15,452,500	1,318,155
事業収益	(1,514,217,914)	(1,502,525,463)	(11,692,451)
割賦販売収益			
割賦設備収益	1,150,000,000	1,150,000,000	0
受取割賦損料	57,957,787	62,488,063	△ 4,530,276
受取リース料	164,170,201	217,600,826	△ 53,430,625
受取再リース料	10,353,549	8,940,710	1,412,839
リース投資資産売却益	2,011,377	1,718,764	292,613
手数料収益	6,261,000	3,059,000	3,202,000
受取負担金	13,535,000	7,331,100	6,203,900
使用料収益	109,929,000	51,387,000	58,542,000
受取補助金等	(787,174,498)	(801,181,026)	(△ 14,006,528)
受取補助金	200,620,656	257,693,809	△ 57,073,153
委託料	586,553,842	543,487,217	43,066,625
雑収益	(6,156,303)	(6,287,041)	(△ 130,738)
雑収益	6,156,303	6,287,041	△ 130,738
経常収益計	2,327,630,370	2,328,008,030	△ 377,660
(2)経常費用			
事業費	(2,344,927,831)	(2,333,599,747)	(11,328,084)
割賦販売原価	1,150,000,000	1,150,000,000	0
リース原価	139,851,678	182,844,531	△ 42,992,853
役員報酬	5,782,821	5,817,767	△ 34,946
人件費			
給与手当	126,301,376	111,268,568	15,032,808
退職給付費用	8,428,570	6,713,906	1,714,664
福利厚生費	21,649,155	19,172,829	2,476,326
賃金	82,467,906	87,647,666	△ 5,179,760
謝金	431,204,921	345,095,750	86,109,171
減価償却費	721,000	680,000	41,000
旅費	19,206,785	17,069,556	2,137,229
保険料	2,863,000	2,887,000	△ 24,000
公租公課	11,032,535	15,849,535	△ 4,817,000
社会活動費	150,000	200,000	△ 50,000
事務費	51,468,777	48,678,936	2,789,841
水道光熱費	42,871,192	31,818,592	11,052,600

科　　目	当年度	前年度	増減
備品費	591,000	1,119,000	△ 528,000
使用料及び賃借料	34,330,672	29,465,026	4,865,646
助成金	41,800,000	111,845,630	△ 70,045,630
負担金	3,067,000	4,203,000	△ 1,136,000
委託費	72,256,089	71,856,511	399,578
支払利息	4,932,522	4,752,522	180,000
貸倒引当金繰入額	47,975,000	43,816,000	4,159,000
貸倒引当金	0	311,000	△ 311,000
納付金			0
商品仕入	413,000	71,000	342,000
管理費	45,562,832	40,415,422	5,147,410
管理費	(4,572,000)	(4,329,222)	(242,778)
人件費			
給与手当	1,397,000	1,397,000	0
賃金	0	0	0
謝金	30,000	30,000	0
保険料	250,000	160,000	90,000
公租公課	50,000	50,000	0
社会活動費	50,000	50,000	0
事務費	220,000	220,000	0
使用料及び賃借料	50,000	50,000	0
負担金	50,000	50,000	0
委託費	2,475,000	2,322,222	152,778
経常費用計	2,349,499,831	2,337,928,969	11,570,862
当期経常増減額	△ 21,869,461	△ 9,920,939	△ 11,948,522
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
(2) 経常外費用			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 21,869,461	△ 9,920,939	△ 11,948,522
一般正味財産期首残高	566,338,091	765,215,166	△ 198,877,075
一般正味財産期末残高	544,468,630	755,294,227	△ 210,825,597
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
特定資産運用益			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
指定正味財産期末残高	1,757,170,000	1,762,404,346	△ 5,234,346
Ⅲ　正味財産期末残高	2,301,638,630	2,517,698,573	△ 216,059,943

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
基本財産運用益			(3,311,000)	(3,311,000)
基本財産受取利息			3,311,000	3,311,000
特定資産運用益	(16,770,655)			(16,770,655)
特定資産受取利息	16,770,655			16,770,655
事業収益	(1,496,729,699)	(17,488,215)		(1,514,217,914)
割賦販売収益				
割賦設備収益	1,150,000,000			1,150,000,000
受取割賦損料	57,957,787			57,957,787
受取リース料	164,170,201			164,170,201
受取再リース料	10,353,549			10,353,549
リース設備売却益	2,011,377			2,011,377
手数料収益	5,401,029	859,971		6,261,000
受取負担金	12,607,757	927,243		13,535,000
使用料収益	94,227,999	15,701,001		109,929,000
受取補助金等	(779,782,410)	(7,392,088)		(787,174,498)
受取補助金	200,620,656			200,620,656
委託料	579,161,754	7,392,088		586,553,842
雑収益	(6,156,303)			(6,156,303)
雑収益	6,156,303			6,156,303
経常収益計	2,299,439,067	24,880,303	3,311,000	2,327,630,370
(2)経常費用				
事業費	(2,321,614,072)	(23,313,759)		(2,344,927,831)
割賦販売原価	1,150,000,000			1,150,000,000
リース原価	139,851,678			139,851,678
役員報酬	5,782,821			5,782,821
人件費				
給与手当	118,509,388	7,791,988		126,301,376
退職給付費用	8,428,570			8,428,570
福利厚生費	20,903,713	745,442		21,649,155
賃金	80,321,336	2,146,570		82,467,906
謝金	431,204,921			431,204,921
減価償却費	721,000			721,000
旅費	19,206,785			19,206,785
保険料	2,830,149	32,851		2,863,000
公租公課	11,011,535	21,000		11,032,535
社会活動費	150,000			150,000
事務費	49,043,714	2,425,063		51,468,777
水道光熱費	36,965,231	5,905,961		42,871,192
備品費	591,000			591,000

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
使用料及び賃借料	34,234,672	96,000		34,330,672
助成金	41,800,000			41,800,000
負担金	3,067,000			3,067,000
委託費	68,107,205	4,148,884		72,256,089
支払利息	4,932,522			4,932,522
貸倒引当金繰入額	47,975,000			47,975,000
貸倒引当金				
納付金				
商品仕入	413,000			413,000
管理費	45,562,832			45,562,832
管理費			(4,572,000)	(4,572,000)
人件費				
給与手当			1,397,000	1,397,000
賃金				
謝金			30,000	30,000
旅費				
保険料			250,000	250,000
公租公課			50,000	50,000
社会活動費			50,000	50,000
事務費			220,000	220,000
使用料及び賃借料			50,000	50,000
負担金			50,000	50,000
委託費			2,475,000	2,475,000
経常費用計	2,321,614,072	23,313,759	4,572,000	2,349,499,831
当期経常増減額	△ 22,175,005	1,566,544	△ 1,261,000	△ 21,869,461
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 22,175,005	1,566,544	△ 1,261,000	△ 21,869,461
一般正味財産期首残高	550,636,835	15,821,922	△ 120,666	566,338,091
一般正味財産期末残高	528,461,830	17,388,466	△ 1,381,666	544,468,630
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
基本財産運用益				
特定資産運用益				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
指定正味財産期末残高	1,323,000,000		434,170,000	1,757,170,000
Ⅲ　正味財産期末残高	1,851,461,830	17,388,466	432,788,334	2,301,638,630

令和７年度予算

令和7年4月1日から

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模企業振興基金事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用益	(3,311,000)			
基本財産受取利息	3,311,000			
② 特定資産運用益			(4,278,155)	(12,492,500)
特定資産受取利息			4,278,155	12,492,500
③ 事業収益	(4,538,000)	(2,505,000)		
割賦販売収益				
割賦設備収益				
受取割賦損料				
受取リース料				
受取再リース料				
リース投資資産売却益				
手数料収益				
受取負担金	4,538,000	2,505,000		
使用料収益				
④ 受取補助金等	(636,233,570)	(76,065,928)		
受取補助金	76,579,728	76,065,928		
委託料	559,653,842			
⑤ 雑収益				
雑収益				
経常収益計	644,082,570	78,570,928	4,278,155	12,492,500
(2)経常費用				
① 事業費	(646,771,568)	(78,570,928)	(13,000,000)	(13,080,360)
割賦販売原価				
リース原価				
役員報酬				
人件費				
給与手当	4,230,000	43,933,446		
退職給付費用		2,332,075		
福利厚生費		6,933,081		
賃金	50,414,064			
謝金	415,407,121	13,985,800	224,000	88,000
減価償却費				
旅費	16,175,605	1,130,180	1,350,000	24,000
保険料	133,000			
公租公課	43,000	23,400		
貸倒引当金				
社会活動費				
事務費	29,651,709	3,694,470	356,000	238,598
水道光熱費	530,600	97,592		
備品費				
使用料及び賃借料	23,266,637	2,533,795	470,000	34,240
助成金	21,400,000		10,400,000	10,000,000
負担金	130,000	656,000	200,000	

実施計画総括表

令和8年3月31日まで

（単位：円）

設備導入支援事業特別会計	県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	合計額
				(3,311,000)
				3,311,000
				(16,770,655)
				16,770,655
(10,984,382)	(325,165,028)	(1,048,583,504)	(122,442,000)	(1,514,217,914)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
	10,412,776	47,545,011		57,957,787
6,312,956	59,134,752	98,722,493		164,170,201
4,192,749	3,844,800	2,316,000		10,353,549
478,677	1,532,700			2,011,377
	240,000		6,021,000	6,261,000
			6,492,000	13,535,000
			109,929,000	109,929,000
	(13,500,000)	(34,475,000)	(26,900,000)	(787,174,498)
	13,500,000	34,475,000		200,620,656
			26,900,000	586,553,842
(151,613)	(1,002,372)	(5,002,318)		(6,156,303)
151,613	1,002,372	5,002,318		6,156,303
11,135,995	339,667,400	1,088,060,822	149,342,000	2,327,630,370
(6,936,296)	(343,967,346)	(1,093,259,333)	(149,342,000)	(2,344,927,831)
	250,000,000	900,000,000		1,150,000,000
4,749,496	49,678,375	85,423,807		139,851,678
		2,812,821	2,970,000	5,782,821
	15,172,310	30,344,620	32,621,000	126,301,376
	1,487,498	2,974,997	1,634,000	8,428,570
	3,010,691	6,021,383	5,684,000	21,649,155
	5,674,947	11,349,895	15,029,000	82,467,906
		1,500,000		431,204,921
270,000			451,000	721,000
		200,000	327,000	19,206,785
600,000	600,000	1,300,000	230,000	2,863,000
1,259,800	3,343,525	5,875,810	487,000	11,032,535
		150,000		150,000
		4,000,000	13,528,000	51,468,777
		893,000	41,350,000	42,871,192
			591,000	591,000
		3,712,000	4,314,000	34,330,672
				41,800,000
		1,596,000	485,000	3,067,000

科　　目	一般会計	中小企業支援基盤整備事業特別会計	基金事業	
			中小企業・小規模企業振興基金事業特別会計	山梨みらいファンド事業特別会計
委託費	39,827,000	3,251,089		
支払利息				2,695,522
貸倒引当金繰入額				
納付金				
商品仕入				
管理費	45,562,832			
② 管理費	(4,572,000)			
人件費				
給与手当	1,397,000			
退職給付費用				
福利厚生費				
退職給付引当金繰入				
賃金				
謝金	30,000			
旅費				
保険料	250,000			
公租公課	50,000			
社会活動費	50,000			
事務費	220,000			
使用料及び賃借料	50,000			
負担金	50,000			
委託費	2,475,000			
経常費用計	651,343,568	78,570,928	13,000,000	13,080,360
当期経常増減額	△ 7,260,998		△ 8,721,845	△ 587,860
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
(2) 経常外費用				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額	△ 7,260,998		△ 8,721,845	△ 587,860
一般正味財産期首残高	22,757,224		86,039,551	3,038,207
一般正味財産期末残高	15,496,226		77,317,706	2,450,347
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
② 特定資産運用益				
③ 一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	434,170,000		1,323,000,000	
指定正味財産期末残高	434,170,000		1,323,000,000	
Ⅲ　正味財産期末残高	449,666,226		1,400,317,706	2,450,347

（単位：円）

設備導入支援事業特別会計	県単独設備貸与事業特別会計	小規模企業者等設備貸与事業特別会計	産業展示交流館事業特別会計	合計額
		130,000	29,048,000	72,256,089
57,000	1,500,000	500,000	180,000	4,932,522
	13,500,000	34,475,000		47,975,000
			413,000	413,000
				45,562,832
				(4,572,000)
				1,397,000
				30,000
				250,000
				50,000
				50,000
				220,000
				50,000
				50,000
				2,475,000
6,936,296	343,967,346	1,093,259,333	149,342,000	2,349,499,831
4,199,699	△ 4,299,946	△ 5,198,511		△ 21,869,461
4,199,699	△ 4,299,946	△ 5,198,511		△ 21,869,461
171,327,819	324,067,774	△ 131,535,887	90,643,403	566,338,091
175,527,518	319,767,828	△ 136,734,398	90,643,403	544,468,630
				1,757,170,000
				1,757,170,000
175,527,518	319,767,828	△ 136,734,398	90,643,403	2,301,638,630

一般財団法人　山梨県地場産業センター

令和6年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

現執行部体制 2 年目となる当年度の事業活動収入見込額は 117 百万円(予算比△4 百万円)、事業活動支出見込額は 122 百万円(予算比△1 百万円)、決算見込額は△5 百万円(予算比△1 百万円)で推移する見込みであります。

ふるさと納税取扱い件数減少に伴う、酒売上収入および販売雑収入(宅配料等)の減少等が収入差異の主要因、一方、必要不可欠である修繕費、リース料、委託費等について徹底して適正化に努めたものの、最低賃金上昇に伴う給与手当支出、水道光熱費支出の増加等が支出差異の主要因となりました。

期間中の新たな活動として、9 月と 1 月の 2 回、地場産業組合合同会議を開催、理事・監事・各地場産業組合代表者の皆さまにお集まりいただき、【かいてらす】の現況説明と令和7年度に実施予定の開館 40 周年記念事業に向けての情報交換会を実施いたしました。

事 業 実 施 状 況

1　特別イベント

(1)2024 かいてらす　夏の地場産割引セール

期間:令和 6 年 7 月 6 日(土)～7 日(日)　午前 10 時～午後 5 時

1階販売フロアを会場として開催した

DM　ハガキ 200 枚送付

チラシ　2,300 枚配布

主な企画:常設展示フロア　ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント(500ml ペットボトル)

「水ようかん」の無料配布(11 時、14 時　2 回、各先着 50 名)(提供:山梨県菓子工業組合)

各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 50 個(合計 200 個)

生菓子販売(山梨県菓子工業組合)

手作りアクセサリー体験コーナー(山梨県立大学)

ハンド＆ヘッドマッサージコーナー

農産物加工品販売コーナー(みつかしわ農園)

スモモ、トウモロコシ販売(クラウン商会)

クワガタ虫販売(山梨クワガタ販売)

パンの販売(三丁目)

来館者数　1,501 人　　売上高　5,007,068 円(収支は黒字)

(2)2024 かいてらす　秋の地場産まつり

期間:令和 6 年 9 月 14 日(土)～16 日(月・祝)　午前 10 時～午後 5 時

1階販売フロアを会場として開催した

DM　ハガキ 200 枚送付

チラシ　2,000 枚配布

主な企画:常設展示フロア　ジュエリー20%引、印伝・菓子 10%引

地場産品抽選会(5,000 円以上お買上で1回、各日 30 本)

ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント(500ml ペットボトル)

「敬老祝いまんじゅう」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 50 個(合計 300 個)

ジュエリーリフレッシュ＆リメイクコーナー(9/15 のみ)

生菓子販売（山梨県菓子工業組合）
ハロウィンリース作り体験コーナー（山梨県立大学）
ハンド＆ヘッドマッサージコーナー
農産物加工品販売コーナー（みつかしわ農園）
農産物の産直販売（四つ葉会）（9/14 のみ）
クワガタ虫販売（山梨クワガタ販売）
パンの販売（三丁目）（9/14 のみ）
来館者数 2,805 人　　売上高 6,869,047 円（収支は黒字）

(3)2024 かいてらす 冬の地場産割引セール
期間：令和 6 年 12 月 14 日（土）～15 日（日） 午前 10 時～午後 5 時
1階販売フロアを会場として開催した
DM ハガキ 200 枚送付
チラシ 2,500 枚配布
主な企画：常設展示フロア ジュエリー20％引、印伝・菓子 10％引
ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント（500ml ペットボトル）
「きな粉大福」の無料配布（提供：山梨県菓子工業組合）
各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 50 個（合計 200 個）
生菓子販売（山梨県菓子工業組合）
ハンド＆ヘッドマッサージコーナー
農産物加工品販売コーナー（みつかしわ農園）
あんぽ柿販売（池川総合ブドウ園）
手作り野菜の販売（四つ葉会）（12/14 のみ）
パンの販売（三丁目）（12/15 のみ）
来館者数 1,608 人　　売上高 4,069,742 円（収支は黒字）

(4)2025 かいてらす春の地場まつり
期間：令和 7 年 2 月 22 日（土）～24 日（月・休） 午前 10 時～午後 5 時
1階販売フロアを会場として開催した
DM ハガキ 200 枚
チラシ 2,700 枚送付及び配布
主な企画：常設展示フロア ジュエリー20％引、印伝・菓子 10％引
5,000 円以上お買上で1回抽選
ハガキ持参または LINE クーポン提示で南部茶1本プレゼント（500ml ペットボトル）
「春のうぐいす餅」を無料配布（提供：山梨県菓子工業組合）
各日 11 時と 14 時の 2 回、各先着 50 個（合計 300 個）
生菓子の販売（山梨県菓子工業組合）
ジュエリーリフレッシュ・リメイクコーナー
セミオーダーアクセサリーコーナー（JEWELRY VALLEY）
ハンド＆ヘッドマッサージコーナー
農産物加工品販売コーナー（みつかしわ農園）
パンの販売（三丁目）（2/15 のみ）
来館者数 2,249 人　　売上高 7,673,750 円（収支は黒字）

2　通年型イベント

(1)春の陣

①甲府の証フェア

期間:令和 6 年 4 月 18 日(木)～ 5 月 7 日(火)

②母の日フェア

期間:令和 6 年 5 月 1 日(水)～ 5 月 12 日(日)

甲州印伝バッグ、織物製品

母の日子ども絵画展(協力:慈光保育園、玄関ロビー)

③父の日フェア

期間:令和 6 年 6 月 1 日(土)～ 6 月 16 日(日)

甲州印伝バッグ、織物製品、日本酒

父の日子ども絵画展(協力:慈光保育園、玄関ロビー)

(2)夏の陣

①夏の思いやりフェア(お中元好適品)

期間:令和 6 年 7 月 1 日(月)～ 8 月 16 日(金)

甲州印伝小物、ワイン、日本酒、おつまみセット

②野菜販売や桃・葡萄の販売

期間:7月下旬から土日の不定期で販売(入口付近)

(3)秋の陣

①山梨ヌーボーフェア 2024 in かいてらす

期間:令和 6 年 11 月 3 日(日・祝)～11 月 30 日(土)

主な企画:出展社 29 社 62 種類のヌーボーを展示・販売

同時開催:「今治タオルフェア」 15 品目

DM チラシ 2,500 枚送付及び配布

(4)冬の陣

①お歳暮好適品セール＆クリスマス・セール

期間:令和 6 年 12 月 1 日(日)～12 月 25 日(水)

主な企画:地場産製品のオリジナル詰合せギフト提案

あったかマフラー販売 箱代無料

②新春初売りセール

期間:令和 7 年 1 月 1 日(水・祝)～8 日(水)

主な企画:宝飾品、印伝、菓子の「中身の見える福袋」

新春餅つき＆「春のうぐいす餅」の無料配布(提供:山梨県菓子工業組合)

元日のみ 11 時、12 時 30 分、14 時、先着 70 名様 合計 210 個)

山梨県酒造組合「新酒まつり」

DM チラシ 2,500 枚送付及び配布

期間売上:6,180,581 円(前年実績:5,562,631 円)

同時開催:燕三条地場産業振興センター「金物市」

売上高 388,390 円(前年実績: 340,620 円)

③ネクタイ1万本まつり

期間:令和 7 年 3 月 8 日(土)～9 日(日)

3　フロア以外での販売

(1)「ふるさと納税」商品提供(送料を除く)(令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月末まで)

山梨県実績	13,321,687 円	(前年実績	12,827,869 円	前年度比	104 %)
甲府市実績	77,669,112 円	(前年実績	70,320,046 円	前年度比	110 %)
富士川町実績	93,500 円	(前年実績	11,000 円	前年度比	850 %)
昭和町実績	96,239 円	(前年実績	117,029 円	前年度比	82.2 %)
身延町実績	90,882 円	(前年実績	90,563 円	前年度比	100 %)
市川三郷町	126,412 円	(前年実績	50,402 円	前年度比	251 %)
道志村実績	38,907 円	(前年実績	23,804 円	前年度比	163 %)
丹波山村実績	68,926 円	(前年実績	14,652 円	前年度比	470 %)
鳴沢村実績	58,245 円	(前年実績	59,103 円	前年度比	98.5 %)

・山梨県　(株)さとふるに業務委託
・甲府市　シフトプラス(株)に業務委託
・昭和町　(株)スケイルアップに業務委託
・身延町　(株)レッドホースに業務委託
・富士川町・市川三郷町　(株)アシストエンジニアリングに業務委託
・道志村・鳴沢村　(株)さとふる・(株)スケイルアップに業務委託
・丹波山村　(株)じゃばらいず北山に業務委託
・センターの対応　ジュエリー等で新返礼品を取り入れた

(2)商品供給出店

①各センターのイベントへ商品供給…　(一財) VISIT はちのへ

4　来館者増加への取り組み

(1)商品力の強化

①新規商品の導入

・シンプリッチ(ジュエリー)　4 月 7 日～
・三丁目(ベーカリー)　5 月 5 日～
・富士山の水・他(英雅堂)　6 月 1 日～
・甲斐クール展示　6 月 17 日～
・勝沼醸造(ワイン)　6 月 30 日～
・山梨クワガタ販売(クワガタ虫)　7 月 6 日～
・富士山ハイボール(マツムラ酒販)　9 月 26 日～
・富士山の天然水サイダー(オスカー)　10 月 30 日～
・鮎の甘辛煮・コンフィ(アップルフード)　11 月 3 日～
・あわび入り釜めし(かいや)販売中
・サンシャインレッド BLOOM ゼリー(保延商会)3 月～

②全国センターとの連携

・今治タオルフェア開催(今治地域地場産業振興センター)
・燕三条金物市(燕三条地場産業振興センター)

(2)販売力の強化

①販売促進

ア 宝飾コーナーの商品入替えとレイアウト変更

イ PayPay クーポンの導入

(ア)GW 中のお得なクーポン　最大 7%　上限 2,000 円相当付与
2024 年 4 月 27 日 - 2024 年 5 月 6 日

（イ）夏休み中のお得なクーポン　最大 5%　上限 2,000 円相当付与
2024 年 7 月 18 日 - 2024 年 8 月 31 日

②誘客活動の推進

ア FM FUJI 白須慶子ラジオ番組スポンサー契約（4 月 2 日より週1回放送）
イ GW 誘客広告掲載（読売新聞首都圏エリア 335 万部 4 月 20 日）
ウ 施設案内パンフレット増刷（プリントパック 1 万部 4 月 22 日）
エ 観光情報誌「ワイン県やまなし」へ広告掲載（山梨県内 年 2 回 16.4 万部）
オ ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ「Range」に広告掲載（SA 道の駅等配布 8 万部 7 月発行）
カ るるぶ FREE 秋冬号に施設紹介広告掲載（山梨県内 10 万部 8 月末発行）
キ 夏の割引セール広告掲載（読売新聞山梨版 3.5 万部 9 月 7、13 日）
ク 公明新聞「山梨県観光特集」に広告掲載（全国 80 万部 7 月 23 日）
ケ ﾌﾘｰﾏｶﾞｼﾞﾝ「やまなしめぐり秋号」に広告掲載（SA 山梨県内 10 万部 9 月発行）
コ 山梨新報へ協賛広告掲載（創刊 55 周年記念 5 万部 10 月 11 日）
サ ﾇｰﾎﾞｰ＆今治ﾀｵﾙﾌｪｱ広告掲載（読売新聞首都圏エリア 316 万部 10 月 25 日）
シ エージェント・宿泊施設への働き掛け イベント案内チラシ
6 月 エージェント:87 社 宿泊施設:51 社
ス ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ「道の駅関東版 冬号」に広告掲載
（関東圏内道の駅 10 万部 12 月 1 日発行）
セ UTY テレビ番組プレゼント企画へ協賛（「青ケンキ印」 12 月 27 日放送）
ソ 甲府市 MICE ｶﾞｲﾄﾞﾌﾞｯｸ（WEB 版 甲府市観光協会）データ更新（12 月）
タ 春の地場産まつり広告掲載（読売新聞山梨版 3.5 万部 2 月 14、21 日）
チ るるぶ FREE 春夏号に施設紹介広告掲載（山梨県内 10 万部 2 月末発行）
ツ 「信玄公まつり公式ガイドブック」に広告掲載（山梨各地 7 万部 3 月上旬発行）
テ ﾌﾘｰﾍﾟｰﾊﾟｰ道の駅「旅案内」へ広告掲載
（山梨県内道の駅 SA 5 万部 3 月下旬発行）

③外部会議等への参加

ア 全国センター協議会 総会
令和 6 年 7 月 4 日（木）～5 日（金） 株式会社ココニクル都城
イ 関東ブロック協議会
令和 6 年 6 月 13 日（木）～14 日(金) （公財）燕三条地場産業振興センター
令和 6 年 11 月 21 日（木）～22 日(金) （一財）山梨県地場産業センター
ウ その他会議・研修会
（ア） 甲府ジュエリーフェア（4 月 11 日～12 日）
（イ） 甲府市ふるさと納税事業者勉強会に出席（6 月 25 日、9 月 26 日、2 月 21 日）
（ウ） 甲府商工会議所観光運輸部会へ出席
（5 月 10 日、8 月 2 日、10 月 18 日、11 月 15 日、3 月 21 日）
（エ） 富士川町ふるさと納税返礼品取扱い事業者説明会に出席（5 月 14 日）
（オ） 甲府法人会定期総会（5 月 21 日）
（カ） 甲府市観光協会総会（5 月 30 日）
（キ） やまなし観光推進機構総会（5 月 31 日）
（ク） 甲府間税会出席（6 月 4 日）
（ケ） 中小企業中央会総会（6 月 7 日）
（コ） ワイン酒造組合総会へ出席（6 月 18 日）
（サ） ふるさと納税返礼品取扱い事業者研修会（7 月 19 日、9 月 26 日、10 月 15 日）

(シ) 甲府商工会議所 145 周年記念講演会・交流会(10 月 11 日)
(ス) 甲府商工会議所等合同新年互礼会(1 月 7 日)
(セ) 協同組合山梨県ジュエリー協会新年互礼会(1 月 10 日)
(ソ) 中小企業団体中央会新春交流会(1 月 14 日)
(タ) 甲府法人会新春講演会・新年賀詞交歓会(1 月 15 日)
(チ) 甲府商工会議所観光運輸部会新年会(1 月 21 日)
(ツ) 甲府間税会新春講演会・賀詞交歓会(1 月 29 日)
(テ)「山梨観光商談会(東京)」にて PR 実施(2 月 5 日)
(ト) 市川三郷町ふるさと納税事業者説明会に出席(3 月 18 日)

(3)経営の健全化
①就業規則、給与昇給昇格規程、他各規則、要綱、基準等の見直しと施行
②数値実績の把握と差異対策
ア 月次決算帳票のチェック、会議室収益管理
イ 包装資材、宝飾品小袋などの購入時再見積りの実施
ウ 2023 年度の山梨県経営評価 「A」(概ね良好)
③収益向上
ア 収支に見合ったイベントの開催

5 その他

(1)センター来館者の利便性、安全性の向上のため、以下の作業、修繕、更新を行った。
① 2 階大会議室空調機器交換工事(4 月 2 日～25 日)
② 1 階展示販売フロアショーケースライト LED 化工事(5 月 23 日～6 月 1 日)
③ 1 階展示販売フロア冷却水ポンプ修繕(5 月 29 日)
④ エントランスドーム下部修繕(6 月 11 日～26 日)
⑤ 高圧受電ケーブル交換(9 月 24 日)
⑥ 敷地内除草作業(9 月 26～27 日)
⑦ 駐車場除草作業(10 月 22 日)
⑧ 1、2 階事務室及び会議室等照明の LED 化工事(2 月 25 日～)
⑨ 事務室金庫扉修理(2 月 26 日)
⑩ 3 階男子トイレ洗面台設備修繕(2 月 26 日)
⑪ 大ホール雨漏り等修繕(3 月 13 日)

(2)開館40周年記念事業開催への取り組み
2025 年 9 月に地場産業センター開館 40 周年を迎えることから、県内地場産品の普及啓発と、センターの周知度アップを図ることを目的に記念事業を行うために、各地場産組合と協議を行った。
① 地場産業組合合同会議(9 月 4 日、11 組合 15 名、理事役員等 10 名出席)
② 第 2 回地場産組合合同会議(1 月 31 日、11 組合 11 名、理事役員等 11 名出席)
③ 第 1 回実行委員会(4 月 17 日、10 組合 13 名、理事役員等 10 名出席)

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 6年 6月 11 日	1 令和 5 年度事業報告について 2 令和 5 年度収支決算について
第 2 回	令和 6年 11 月 28 日	1 令和 6 年度事業報告 経営状況について 2 ワインクラブの賃料見直しについて 3 電気自動車急速充電器の更新について
第 3 回	令和 7年 3月 27 日	1 令和 7 年度事業計画(案)について 2 令和 7 年度収支予算(案)について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和 6年 6月 28 日	1 評議員の辞職及び選出について 2 令和 5 年度事業報告について 3 令和 5 年度収支決算について

役員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	上原　勇七	5.6.28	理事長	理　事	上原　勇七	5.6.28	理事長
〃	松本　一雄	5.6.28		〃	松本　一雄	5.6.28	
〃	内田　長久	3.6.25		〃	内田　長久	3.6.25	
〃	有賀　雄二	5.6.28		〃	有賀　雄二	5.6.28	
〃	田中　幸義	5.3.31	専務理事	〃	田中　幸義	5.3.31	専務理事
監　事	中込　正純	3.6.25		監　事	中込　正純	3.6.25	
〃	伊藤　博邦	3.6.25		〃	伊藤　博邦	3.6.25	

評議員に関する事項

令和 6 年 4 月 1 日現在				令和 7 年 4 月 1 日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	北原　兵庫	3.6.25		評議員	天野　怜	6.6.28	
〃	柳本　力	5.6.28		〃	柳本　力	5.6.28	
〃	向山　孝明	5.6.28		〃	向山　孝明	5.6.28	
〃	落合　直樹	5.6.28		〃	落合　直樹	5.6.28	
〃	山本　丹一	5.6.28		〃	山本　丹一	5.6.28	
〃	越石　寛	5.3.31		〃	越石　寛	5.3.31	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,164	177,840	△ 176,676
基本財産運用益計	1,164	177,840	△ 176,676
②　特定資産運用益			
建物修繕引当資産利息収入	3,440	177,840	△ 174,400
特定資産運用益計	3,440	177,840	△ 174,400
③　事業収入			
展示販売フロア使用料収入	8,429,742	8,290,908	138,834
販売手数料収入ﾌﾛｱ	46,364,998	46,705,152	△ 340,154
販売手数料収入催事	162,143	69,413	92,730
施設使用料収入	21,057,410	18,051,098	3,006,312
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,400	0
レストラン使用料収入	5,286,060	4,518,000	768,060
センター独自事業収入	1,482,819	1,145,391	337,428
販売事業収入	471,752	655,788	△ 184,036
その他事業収入	0	0	0
販売雑収入	4,402,195	5,148,310	△ 746,115
酒類売上収入	29,690,041	30,749,040	△ 1,058,999
事業収入計	118,369,560	116,355,500	2,014,060
④　補助金収入			
甲府市運営費補助金収入	138,744	138,744	0
電気自動車充電器設備補助金		0	0
補助金収入計	138,744	138,744	0
⑤　受取補助金等			
受取補助金等振替額	11,275,665	11,363,041	△ 87,376
受取補助金計	11,275,665	11,363,041	△ 87,376
⑥　雑収益			
受取利息収入	25,196	1,485	23,711
その他雑収入	1,370,705	1,095,122	275,583
有価証券運用収入	0	24,000	△ 24,000
雑収益計	1,395,901	1,120,607	275,294
経常収益計	131,184,474	129,333,572	1,850,902
(2)　経常費用			
①　事業費			
地場産品支援事業支出	0	209,570	△ 209,570
通年型事業支出	0	0	0
誘客・観光客増加対策事業支出	580,789	510,300	70,489
事業費計	580,789	719,870	△ 139,081

科　　目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	37,829,854	33,303,421	4,526,433
退職金共済制度支出	345,000	400,000	△ 55,000
福利厚生費支出	5,907,845	4,924,098	983,747
旅費交通費支出	113,068	89,311	23,757
通信運搬費支出	812,133	843,117	△ 30,984
消耗品費支出	1,391,928	1,273,282	118,646
販売消耗品費支出	1,566,547	1,318,745	247,802
修繕費支出	5,555,210	3,592,191	1,963,019
印刷製本費支出	18,773	45,055	△ 26,282
燃料費支出	1,283,878	1,032,227	251,651
水道光熱費支出	8,455,998	6,701,706	1,754,292
賃借料支出	7,178,069	6,678,402	499,667
保険料支出	654,698	661,540	△ 6,842
食料費支出	30,211	29,356	855
租税公課支出	9,383,442	9,374,012	9,430
負担金支出	285,490	258,400	27,090
広告宣伝費支出	1,673,561	1,611,873	61,688
酒類仕入	21,355,100	21,214,380	140,720
雑支出	3,651,241	4,655,023	△ 1,003,782
商品仕入れ(センター独自)	937,958	796,715	141,243
委託料支出	7,747,835	8,405,606	△ 657,771
減価償却費	13,473,829	13,372,550	101,279
期首商品棚卸高	5,485,485	6,169,793	△ 684,308
期末商品棚卸高	△ 5,758,462	△ 5,485,485	△ 272,977
管理費計	134,378,691	126,265,318	8,113,373
経常費用計	134,959,480	126,985,188	7,974,292
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,775,006	2,348,384	△ 6,123,390
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 3,775,006	2,348,384	△ 6,123,390
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			0
(2) 経常外費用			
① 固定資産減損損失			
土地減損損失	0	0	0
固定資産減損損失計	0	0	0
② 借入金等返済支出			
支払利息支出	0	0	0
借入金等返済支出計	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,775,006	2,348,384	△ 6,123,390
法人税、住民税及び事業税	139,400	997,900	△ 858,500
法人税等調整額	84,943	367,803	△ 282,860
当期一般正味財産増減額	△ 3,999,349	982,681	△ 4,982,030
一般正味財産期首残高	169,625,305	168,642,624	982,681
一般正味財産期末残高	165,625,956	169,625,305	△ 3,999,349
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	11,275,665	11,363,041	△ 87,376
当期指定正味財産増減額	△ 11,275,665	△ 11,363,041	87,376
指定正味財産期首残高	534,156,889	545,519,930	△ 11,363,041
指定正味財産期末残高	522,881,224	534,156,889	△ 11,275,665
Ⅲ 正味財産期末残高	688,507,180	703,782,194	△ 15,275,014

正味財産増減
令和6年4月1日から

科　　目	実施事業等会計			
	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			1,164	1,164
基本財産運用益計	0	0	1,164	1,164
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			3,440	3,440
特定資産運用益計	0	0	3,440	3,440
③ 事業収入				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入ﾌﾛｱ				0
販売手数料収入催事				0
施設使用料収入	9,117,858			9,117,858
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
センター独自事業収入				
販売事業収入				0
その他事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収入計	10,140,258	0	0	10,140,258
④ 補助金収入				
甲府市運営費補助金収入		138,744		138,744
電気自動車充電器設備補助金				
補助金収入計	0	138,744	0	138,744
⑤ 受取補助金等				
受取補助金等振替額			11,275,665	11,275,665
⑥ 雑収益				
受取利息収入				0
その他雑収入				0
有価証券運用収入				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,140,258	138,744	11,280,269	21,559,271
(2) 経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		0		0
通年型事業支出		0		0
誘客・観光客増加対策事業支出		580,789		580,789
事業費計	0	580,789	0	580,789

計算書内訳表
令和7年3月31日まで

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1(施設貸与事業「一般貸出」)	他2（販売促進事業）	共通	小計			
			0			1,164
0	0	0	0		0	1,164
			0			3,440
0	0	0	0	0	0	3,440
	8,429,742		8,429,742	0		8,429,742
	46,364,998		46,364,998	0		46,364,998
	162,143		162,143	0		162,143
11,939,552			11,939,552	0		21,057,410
			0	0		1,022,400
5,286,060			5,286,060	0		5,286,060
	1,482,819		1,482,819			1,482,819
	471,752		471,752	0		471,752
	0		0	0		0
	4,402,195		4,402,195	0		4,402,195
	29,690,041		29,690,041	0		29,690,041
17,225,612	91,003,690	0	108,229,302	0	0	118,369,560
			0	0		138,744
			0	0		0
0	0	0	0	0	0	138,744
						11,275,665
			0	25,196		25,196
			0	1,370,705		1,370,705
			0	0		0
0	0	0	0	1,395,901	0	1,395,901
17,225,612	91,003,690	0	108,229,302	1,395,901	0	131,184,474
			0	0		0
			0	0		0
			0	0		580,789
0	0	0	0	0	0	580,789

科　　目	実施事業等会計			
	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000	0	1,000,000
給料手当支出	2,091,310	1,045,655	0	3,136,965
退職金共済制度支出	34,500	17,250	0	51,750
福利厚生費支出	412,862	243,128	0	655,990
旅費交通費支出	0	0	0	0
通信運搬費支出	326,477	40,606	0	367,083
消耗品費支出	441,241	69,596	0	510,837
販売消耗品費支出	0	0	0	0
修繕費支出	722,177	55,552	0	777,729
印刷製本費支出	5,631	0	0	5,631
燃料費支出	166,904	12,838	0	179,742
水道光熱費支出	1,099,279	84,559	0	1,183,838
賃借料支出	1,439,040	359,760	0	1,798,800
保険料支出	85,110	6,546	0	91,656
食料費支出	0	0	0	0
租税公課支出	1,501,350	750,675	0	2,252,025
負担金支出	28,549	0	0	28,549
広告宣伝費支出	267,769	133,884	0	401,653
酒類仕入	0	0	0	0
雑支出	365,124	0	0	365,124
商品仕入(センター独自)				
委託料支出	1,007,218	77,478	0	1,084,696
減価償却費	0	0	11,275,665	11,275,665
期首商品棚卸高	0	0	0	0
期末商品棚卸高	0	0	0	0
管理費計	10,494,541	3,397,527	11,275,665	25,167,733
経常費用計	10,494,541	3,978,316	11,275,665	25,748,522
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
2　経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
① 固定資産減損損失				
土地減損損失				
固定資産減損損失計				
② 借入金等返済支出				
支払利息支出				
借入金等返済支出計				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
税引前当期一般正味財産増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
法人税、住民税及び事業税				
法人税等調整額				
当期一般正味財産増減額	△ 354,283	△ 3,839,572	4,604	△ 4,189,251
一般正味財産期首残高	24,961,907	△ 123,421,462	42,195,883	△ 56,263,672
一般正味財産期末残高	24,607,624	△ 127,261,034	42,200,487	△ 60,452,923
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	11,275,665	11,275,665
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 11,275,665	△ 11,275,665
指定正味財産期首残高	0	0	534,156,889	534,156,889
指定正味財産期末残高	0	0	522,881,224	522,881,224
Ⅲ　正味財産期末残高	24,607,624	△ 127,261,034	565,081,711	462,428,301

（単位：円）

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1(施設貸与事業「一般貸出」)	他2(販売促進事業)	共通	小計			
500,000	3,000,000	0	3,500,000	500,000		5,000,000
5,273,763	28,676,110	0	33,949,873	743,016		37,829,854
86,250	207,000	0	293,250	0		345,000
859,343	4,188,669	0	5,048,012	203,843		5,907,845
0	90,454	0	90,454	22,614		113,068
228,209	164,050	0	392,259	52,791		812,133
307,616	559,555	0	867,171	13,920		1,391,928
0	1,566,547	0	1,566,547	0		1,566,547
1,149,928	1,544,348	2,016,541	4,710,817	66,664		5,555,210
5,631	7,511	0	13,142	0		18,773
265,762	341,511	466,047	1,073,320	30,816		1,283,878
1,750,391	2,401,503	3,069,527	7,221,421	50,739		8,455,998
1,798,800	3,494,811	0	5,293,611	85,658		7,178,069
135,522	174,149	237,655	547,326	15,716		654,698
0	0	0	0	30,211		30,211
2,721,198	4,382,067	0	7,103,265	28,152		9,383,442
42,823	214,118		256,941	0		285,490
485,332	741,387	0	1,226,719	45,189		1,673,561
0	21,355,100	0	21,355,100	0		21,355,100
547,686	2,738,431		3,286,117	0		3,651,241
	937,958		937,958			937,958
1,603,801	2,153,898	2,812,464	6,570,163	92,976		7,747,835
0	0	2,198,164	2,198,164	0		13,473,829
0	5,485,485	0	5,485,485	0		5,485,485
0	△ 5,758,462	0	△ 5,758,462	0		△ 5,758,462
17,762,055	78,666,200	10,800,398	107,228,653	1,982,305	0	134,378,691
17,762,055	78,666,200	10,800,398	107,228,653	1,982,305	0	134,959,480
△ 536,443	12,337,490	△ 10,800,398	1,000,649	△ 586,404		△ 3,775,006
△ 536,443	12,337,490	△ 10,800,398	1,000,649	△ 586,404	0	△ 3,775,006
△ 536,443	12,337,490	△ 10,800,398	1,000,649	△ 586,404	0	△ 3,775,006
		△ 139,400	△ 139,400			△ 139,400
		△ 84,943	△ 84,943			△ 84,943
△ 536,443	12,337,490	△ 11,024,741	776,306	△ 586,404	0	△ 3,999,349
42,018,754	261,978,264	△ 82,238,437	221,758,581	4,130,396	0	169,625,305
41,482,311	274,315,754	△ 93,263,178	222,534,887	3,543,992	0	165,625,956
0	0	0	0	0	0	11,275,665
0	0	0	0	0	0	△ 11,275,665
0	0	0	0	0	0	534,156,889
0	0	0	0	0	0	522,881,224
41,482,311	274,315,754	△ 93,263,178	222,534,887	3,543,992	0	688,507,180

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金			
①現金			
両替金	1,122,300	1,122,300	0
小口現金	100,000	100,000	0
現金	0	4,250	△ 4,250
切手現金		0	0
現金合計	1,222,300	1,226,550	△ 4,250
②普通預金			
一般会計	7,721,607	8,688,894	△ 967,287
売上金口座(ｶｰﾄﾞ)	7,106,221	5,486,079	1,620,142
切手販売	848,402	848,115	287
売上金口(ﾌﾛｱ)	31,960,245	20,400,314	11,559,931
山梨中央銀行(酒)	14,842,452	21,843,832	△ 7,001,380
センター独自事業通帳	1,728,609	1,194,143	534,466
普通預金合計	64,207,536	58,461,377	5,746,159
定期預金			
山梨中央銀行	203,440	200,000	3,440
現金預金合計	65,633,276	59,887,927	5,745,349
(2)未収金	14,679,974	11,485,507	3,194,467
(3)前払金	56,821	42,860	13,961
(4)有価証券	0	0	
(5)商品	5,758,462	5,485,485	272,977
(6)貯蔵品	1,000,399	945,798	54,601
(7)繰延税金資産	6,240	91,183	△ 84,943
(8)仮払消費税	0	0	0
流動資産合計	87,135,172	77,938,760	9,196,412
2　固定資産			
(1)基本財産			
①有価証券	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2)特定資産			
①減価償却引当資産			
減価償却引当資産(一般)	16,145,515	16,144,653	862
減価償却引当資産合計	16,145,515	16,144,653	862
②建物修繕引当資産			
建物修繕引当資産(一般)	25,425,162	25,425,155	7
建物修繕引当資産合計	25,425,162	25,425,155	7
③建物(特)			
建物(特)(指定)	293,142,150	304,194,587	△ 11,052,437
建物(特)(一般)	23,563,664	24,788,391	△ 1,224,727
建物(特)合計	316,705,814	328,982,978	△ 12,277,164
④付属設備(特)			
付属設備(特)(指定)	81	87,454	△ 87,373
付属設備(特)(一般)	39,868	89,865	△ 49,997
付属設備(特)合計	39,949	177,319	△ 137,370
⑤構築物(特)			
構築物(特)(指定)	2,282,746	2,505,974	△ 223,228
構築物(特)(一般)	708,404	748,004	△ 39,600
構築物(特)合計	2,991,150	3,253,978	△ 262,828

科　　目	当年度	前年度	増　減
⑥什器備品(特)			
什器備品(特)(指定)	57	57	0
什器備品(特)(一般)	1,200,132	1,235,534	△ 35,402
什器備品(特)合計	1,200,189	1,235,591	△ 35,402
⑦土地(特)			
土地(特)(指定)	197,368,820	197,368,820	0
土地(特)(一般)	52,401,120	52,401,120	0
土地(特)合計	249,769,940	249,769,940	0
特定資産合計	612,277,719	624,989,614	△ 12,711,895
(3)その他固定資産			
①車両運搬具	2	2	0
②什器備品	75,696	262,736	△ 187,040
③展示用備品設備	161,581	214,186	△ 52,605
④電話加入権	145,600	145,600	0
⑤出資金	200	200	0
⑥付属設備	3,674,421	4,195,841	△ 521,420
⑦繰延税金資産	0	0	0
その他固定資産合計	4,057,500	4,818,565	△ 761,065
固定資産合計	646,335,219	659,808,179	△ 13,472,960
資産の部合計	733,470,391	737,746,939	△ 4,276,548
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)買掛金	1,155,383	1,438,946	△ 283,563
(2)未払金	4,680,918	5,912,883	△ 1,231,965
(3)未払消費税	1,567,000	1,003,200	563,800
(4)未払法人税等	139,400	997,900	△ 858,500
(5)前受金	0	130,000	△ 130,000
(6)預り金			
①その他	15,315	80,619	△ 65,304
②源泉	132,240	197,940	△ 65,700
③社会保険料	363,107	608,829	△ 245,722
④雇用保険料	226,102	196,558	29,544
⑤販売	28,657,525	17,911,791	10,745,734
⑥ｼﾞｭｴﾘｰ券	920,000	0	920,000
預り金合計	30,314,289	18,995,737	11,318,552
(7)仮受消費税	0	0	0
(8)テナント預り金	7,106,221	5,486,079	1,620,142
流動負債合計	44,963,211	33,964,745	10,998,466
2　固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
長期借入金合計	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債の部合計	44,963,211	33,964,745	10,998,466
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産			
(1)国庫補助金	50,385,116	52,325,557	△ 1,940,441
(2)山梨県補助金	355,125,022	360,762,856	△ 5,637,834
(3)甲府市補助金	107,279,963	110,964,629	△ 3,684,666
(4)地方公共団体助成金	3,091,117	3,103,841	△ 12,724
(5)民間助成金	1,000,006	1,000,006	0
(6)民間助成金	6,000,000	6,000,000	0
指定正味財産合計	522,881,224	534,156,889	△ 11,275,665
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	
(うち特定資産への充当額)	(492,793,854)	(504,156,892)	△ 11,363,038
2　一般正味財産	165,625,956	169,625,305	△ 3,999,349
正味財産の部合計	688,507,180	703,782,194	△ 15,275,014
負債及び正味財産合計	733,470,391	737,746,939	△ 4,276,548

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金預金			65,633,276
現金	事務室内　金庫	販売用両替金　他	1,222,300
普通預金	山梨中央銀行　酒折支店	運転資金　売上金	64,207,536
定期預金	山梨中央銀行　酒折支店		203,440
未収金		施設使用料・売上手数料他	14,679,974
前払金		カード前払手数料	56,821
商品	販売商品	酒類買取	5,758,462
貯蔵品	事務室内　金庫	販売用・事務所用切手　販売用袋等	1,000,399
繰延税金資産			6,240
流動資産合計			87,135,172
（固定資産）			
基本財産			
有価証券	山梨中央銀行　酒折支店	出捐金	30,000,000
特定資産			
減価償却引当資産	山梨信用金庫・郵貯銀行 （定期預金・普通預金） 山梨中央銀行　酒折支店 （山梨県公募公債）	減価償却費	16,145,515
建物修繕引当資産	山梨中央銀行　酒折支店 （山梨県公募公債・定期預金）	建物修繕費用	25,425,162
建物	甲府市東光寺三丁目13-25	使用している建物	316,705,814
付属設備		使用している給湯設備他	39,949
構築物		使用しているエレベーター他	2,991,150
什器備品		使用している事務机等	1,200,189
土地	甲府市東光寺三丁目13-25	建物・駐車場に使用している土地	249,769,940
その他固定資産			
車両運搬具		軽自動車1台	2
什器備品		防犯装置他	75,696
展示用備品設備		展示用ケース他リニューアル時購入	161,581
電話加入権		237-1641～1643　3本	145,600
出資金		山梨県火災共済組合　出資金	200
付属設備		電気自動車急速充電器	3,674,421
繰延税金資産		法人税等調整額	
固定資産合計			646,335,219
資産合計			733,470,391
（流動負債）			
買掛金		2・3月分酒類売掛	1,155,383
未払金		設備点検委託費他	4,680,918
未払消費税		確定未納消費税	1,567,000
預り金		職員負担分保険料 ・3月分売上げ手数料	30,314,289
テナント預り金		カード売上2・3月分	7,106,221
未払法人税等			139,400
流動負債合計			44,963,211
（固定負債）			
固定負債合計			
負債合計			44,963,211
正味財産			688,507,180

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

(3)税効果会計の適用について

税効果会計を適用している。

(4)棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産及び貯蔵品の評価方法は最終仕入原価法による。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金				
定期預金(山梨中央銀行)	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
減価償却引当資産	16,144,653	862	0	16,145,515
建物修繕引当資産	25,425,155	7	0	25,425,162
建物	328,982,978	0	12,277,164	316,705,814
付属設備	177,319	0	137,370	39,949
構築物	3,253,978	0	262,828	2,991,150
什器備品	1,235,591	0	35,402	1,200,189
土地	249,769,940	0	0	249,769,940
小計	624,989,614	869	12,712,764	612,277,719
合計	654,989,614	869	12,712,764	642,277,719

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
小計	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産(山梨信用金庫定期)	10,145,515	(0)	(10,145,515)	(0)
減価償却引当資産(郵貯銀行一部)	1,200,000	(0)	(1,200,000)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	4,800,000	(0)	(4,800,000)	(0)
小計	16,145,515	(0)	(16,145,515)	(0)
山梨中央銀行定期預金(34415)	25,000,000	(0)	(25,000,000)	(0)
建物修繕引当資産(山中定期預金)	425,162	(0)	(425,162)	(0)
小計	25,425,162	(0)	(25,425,162)	(0)
建物	316,705,814	(293,142,150)	(23,563,664)	(0)
付属設備	39,949	(81)	(39,868)	(0)
構築物	2,991,150	(2,282,746)	(708,404)	(0)
什器備品	1,200,189	(57)	(1,200,132)	(0)
土地	249,769,940	(197,368,820)	(52,401,120)	(0)
小計	570,707,042	(492,793,854)	(77,913,188)	(0)
合計	642,277,719	(522,793,854)	(119,483,865)	(0)

４ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（直接法による減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	778,161,491	461,455,677	316,705,814
建物付属設備	540,977,858	537,263,488	3,714,370
構築物	64,258,588	61,267,438	2,991,150
車両運搬具	1,880,953	1,880,951	2
器具備品	128,651,938	127,451,749	1,200,189
展示用備品	22,065,722	21,904,141	161,581
土地	793,403,681	0	793,403,681
その他器具備品	3,020,000	2,944,304	75,696
合　　計	2,332,420,231	1,214,167,748	1,118,252,483

５ 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄付金（出捐金）						
県出捐金	山梨県	10,000,000	0	0	10,000,000	基本財産
甲府市役所出捐金	甲府市	10,039,000	0	0	10,039,000	基本財産
その他市町村出捐金		2,961,000	0	0	2,961,000	基本財産
産地組合寄付金		6,000,000	0	0	6,000,000	基本財産
商工指導団体寄付金		1,000,000	0	0	1,000,000	基本財産
小　　計		30,000,000	0	0	30,000,000	
補助金						
国補助金	国	52,325,557	0	1,940,441	50,385,116	指定正味財産
県補助金	山梨県	360,762,856	0	5,637,834	355,125,022	指定正味財産
甲府市補助金	甲府市	110,964,629	0	3,684,666	107,279,963	指定正味財産
その他市町村補助金	市町村	3,103,841	0	12,724	3,091,117	指定正味財産
産地組合寄付金	民間	6,000,000	0	0	6,000,000	指定正味財産
商工指導団体寄付金	民間	1,000,006	0	0	1,000,006	指定正味財産
小　　計		534,156,889	0	11,275,665	522,881,224	
運営費補助金						
運営費補助金	甲府市	0	138,744	138,744	0	
小　　計		0	138,744	138,744	0	
固定資産補助金						
次世代自動車充電インフラ整備促進		2,031,836	0	358,007	1,673,829	その他の固定資産
小　　計		2,031,836	0	358,007	1,673,829	
合　　計		566,188,725	138,744	11,772,416	554,555,053	

６ 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費による振替額	11,275,665
小　　計	11,275,665
合　　計	11,275,665

７ その他

(1)ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンスリース取引

リース資産

1、無停電装置

2、商品管理サーバー及び関連機器

3、冷凍ショーケース

4、プライムスターHUG300　蓄電池

5、ES(電力＋保安監視)

以上5点とも300万円以下のものであり、リース会計取引の例外規定の注記省略可能なものとなります。

6、空冷式パッケージ型マルチエアコン(未経過リース料総額は、8,803,080円)

7、80馬力水冷式パッケージエアコン(未経過リース料総額は、16,378,450円)

8、空冷式パッケージエアコン　天吊り型(未経過リース料総額は、6,654,450円)

9、ヤンマー非常用発電機(未経過リース料総額は、5,890,500円)

以上4点は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)税効果会計関係

①繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

未払事業税18,300円分の繰延税金資産(流動資産)6,240円(34.10%で計算)

土地減損損失249,769,940円分の繰延税金資産(固定資産)31,228,700円(30.6%で計算)

なお、「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成30年4月1日以降の回収または支払いが見込まれるものに関しては、法人税等の税率が30.6%に変更されております。

その結果、土地減損損失の繰延税金資産金額が9,593,260円減少し、法人税調整額は計9,295,560円が法人税調整額になります。

(3)減損損失関係

①土地・減損処理

［帳簿価額］ 793,403,681円 ［時価評価］ 218,483,910円

(評価金額の算定方法)

固定資産税評価額による。

令和7年度一般財団法人山梨県地場産業センター事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

地場産品を一同に集めて展示・販売する山梨県唯一の施設として、各地場産業組合と連携を強化し、魅力ある品揃えに努め、販売力の強化を図ってまいります。

ふるさと納税返礼品の取扱いにつきましては制度改正へ適切に対応するとともに、出展者との連携を強化し、取扱い数・取扱い額の増加に努めてまいります。

また、広く県内外の多くのお客さまにご来館いただき、山梨県の地場産業を良く知っていただけるよう情報発信を行ってまいります。紙媒体に加え、SNS 等の発信も心掛けてまいります。

施設の維持管理につきましては、安全安心と法規制への対応を第一義とし、優先順位を考慮して適正に行ってまいります。

令和 7 年度は開館 40 周年記念事業を予定しております。11 事業組合、210 社有余のお取組み先と【かいてらす】の存在意義と中長期的な方向性を共有し、地場産業の振興に繋げてまいります。

事 業 実 施 計 画

1　商品力の強化

(1)活気溢れる販売フロア(レイアウトの変更)の改革

(2)新規取扱商品の発掘により、品揃えの充実を図る

① 新聞掲載商品や話題性のある商品の導入に向けた商談

② 未扱い商品、未扱い分野の開拓

③ 未扱い催事、話題性のある店頭販売商品の開発

(3)既存商品の品揃えの見直し

① 取引先とのコミュニケーションを高め、「売れ筋」の商品の導入を図る

② 他店調査(サービスエリア、道の駅など)は継続し、商品開発に努める

(4)全国の地場産業センターとの連携を強化

(5)ふるさと納税返礼品の新商品の発掘に努める

2　販売力の強化

(1)誘客活動の推進

① 観光エージェントの囲い込み

② やまなし観光推進機構、甲府商工会議所、山梨県中小企業団体中央会などとの連携により、観光業者訪問や商談会に積極的に参加して PR 活動に努める

③ 県内観光施設を訪問し、パンフレットの配布依頼や PR を依頼する

④ グーグルマップを有効に活用し個人顧客の誘客を図る

⑤ イベントを拡充し集客に取り組んでいく

(2)販売チャネルの拡充

① EC サイトの充実を図る

② 山梨県・甲府市の「ふるさと納税」返礼品の充実に取り組み、販売強化を図る

③ インスタグラムフォロワー、LINE アカウント登録者等を増やし、SNS を有効活用することで「かいてらす」の認知度の向上を図る

④ 口コミ、無料通信アプリ、低料金販促ツールの開発・研究に取り組む

(3)販売員教育の実施

① 外部オンラインセミナーや研修会への参加により、商品知識の向上を図る

② 各種展示会やイベントを見学する事により、接客技術やプレゼンの勉強をさせる

③ ミーティングを行い、課題や目標の徹底、問題点の共通認識、意識改革などを図る

3　経営の健全化

(1)数値実績の把握と差異対策

① 月次損益の把握

② 支出管理の徹底

(2)販売フロアの収益向上

① 販売強化を図るため、開館 40 周年記念イベント、春の地場産まつりの他、7 月と 12 月のボーナス時に割引セールを行い、収益向上を目指す

② 販売フロアを有効的に活用する中、フロアの賑わいや華やかさを演出し売上向上を目指す

③ 1F フロアの利用者の新規開拓に取り組んでいく

(3)会議室の収益向上

① 空室情報の発信や利用者の事前確認など、従来のサービスは継続していく

② 老朽化した必要備品は順次更新などを行い、サービスの向上を図る

③ 事前予約に注力し、リピーター率の向上を図っていく

④ 大ホールの利用先を開拓し、利用率の向上を図っていく

(4)経費削減

① 職員一人ひとりが経費削減の意識を持って取り組んでいく

② 省エネ設備をさらに推し進め、水道光熱費の高騰に対処していく

(5)将来を見据えた運営方針の検討

① 費用対効果を考慮した業務の見直し

② 収支に見合ったイベントの開催

③ 年間事業に対する広報を見直して、安価で効果的な媒体を検討する

④ 販売チャネルの多様化を図る

⑤ センター運営に関する方向性の整理

⑥ 人材育成強化と能力向上を図る

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	80,000	0
基本財産運用益計	80,000	80,000	0
②　特定資産運用益			
特定資産受取利息	80,000	80,000	0
特定資産運用益計	80,000	80,000	0
③　事業収益			
展示販売フロア使用料収入	8,339,000	8,274,000	△ 65,000
販売手数料収入ﾌﾛｱ	44,500,000	44,500,000	0
センター独自事業収入	1,500,000	1,200,000	△ 300,000
販売手数料収入催事	170,000	70,000	△ 100,000
施設使用料収入	22,000,000	20,000,000	△ 2,000,000
団体事務室使用料収入	1,022,400	1,022,000	△ 400
レストラン使用料収入	4,879,000	4,500,000	△ 379,000
販売事業収入	1,530,000	750,000	△ 780,000
販売雑収入	4,500,000	5,500,000	1,000,000
酒類売上収入	32,000,000	34,000,000	2,000,000
事業収益計	120,440,400	119,816,000	△ 624,400
④　受取補助金等			
甲府市補助金収入	120,000	120,000	0
電気自動車充電電気代権利金収入			
受取補助金等計	120,000	120,000	0
⑤　雑収益			
その他雑収益	1,000,000	1,000,000	0
雑収益計	1,000,000	1,000,000	0
経常収益計	121,720,400	121,096,000	△ 624,400
(2)経常費用			
①　事業費			
地場産品支援事業支出	100,000	255,000	△ 155,000
通年型事業支出	30,000	50,000	△ 20,000
誘客・観光客増加対策事業支出	600,000	510,000	90,000
事業費計	730,000	815,000	△ 85,000

科　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬支出	5,000,000	5,000,000	0
給料手当支出	40,000,000	35,387,000	4,613,000
退職金共済制度掛金支出	365,000	360,000	5,000
福利厚生費支出	6,000,000	5,755,000	245,000
旅費交通費支出	150,000	100,000	50,000
通信運搬費支出	855,000	855,000	0
消耗品費支出	1,500,000	1,300,000	200,000
販売消耗品費支出	2,000,000	2,000,000	0
商品仕入(センター独自)支出	1,000,000	840,000	160,000
修繕費支出	6,000,000	6,000,000	0
印刷製本費支出	70,000	50,000	20,000
燃料費支出	1,400,000	1,100,000	300,000
水道光熱費支出	8,200,000	6,800,000	1,400,000
賃借料支出	7,800,000	7,400,000	400,000
保険料支出	660,000	630,000	30,000
食料費支出	46,000	30,000	16,000
租税公課支出	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
負担金支出	290,000	260,000	30,000
広告宣伝費支出	2,889,000	1,300,000	1,589,000
支払利息支出	0	0	0
期首商品棚卸高	6,000,000	6,000,000	0
酒類仕入	22,200,000	23,000,000	△ 800,000
期末商品棚卸高	△ 5,500,000	△ 5,500,000	0
雑支出	4,650,000	4,600,000	50,000
委託料支出	8,100,000	7,100,000	1,000,000
管理費計	130,675,000	122,367,000	8,308,000
経常費用計	131,405,000	123,182,000	8,223,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高			
一般正味財産期末残高			
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額			
当期指定正味財産増減額			
指定正味財産期首残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
指定正味財産期末残高			
(基本財産)			
(車両運搬具補助金等)			
Ⅲ 正味財産期末残高			

令和7年度予算
令和7年4月1日から

科　目	実施事業等会計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息			80,000	80,000
基本財産運用益計	0	0	80,000	80,000
② 特定資産運用益				
建物修繕引当資産利息収入			80,000	80,000
特定資産運用益計	0	0	80,000	80,000
③ 事業収益				
展示販売フロア使用料収入				0
販売手数料収入ﾌﾛｱ				0
センター独自事業収入				0
販売手数料収入催事		170,000		170,000
施設使用料収入	9,526,000			9,526,000
団体事務室使用料収入	1,022,400			1,022,400
レストラン使用料収入				0
販売事業収入				0
販売雑収入				0
酒類売上収入				0
事業収益計	10,548,400	170,000	0	10,718,400
④ 受取補助金等				
備品受取補助金等		120,000		120,000
受取補助金等計				
⑤ 雑収益	0	120,000	0	120,000
受取利息				
雑収益				0
雑収益計	0	0	0	0
経常収益計	10,548,400	290,000	160,000	10,998,400
(2)経常費用				
① 事業費				
地場産品支援事業支出		100,000		100,000
通年型事業支出		30,000		30,000
誘客・観光客増加対策事業支		600,000		600,000
事業費計	0	730,000	0	730,000

実施計画内訳表
令和8年3月31日まで

（単位:円）

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1（施設貸与事業「一般貸出」）	他2（販売促進事業）	共通	小計			
			0			80,000
0	0	0	0		0	80,000
			0			80,000
0	0	0	0	0	0	80,000
	8,339,000		8,339,000	0		8,339,000
	44,500,000		44,500,000	0		44,500,000
	1,500,000		1,500,000	0		1,500,000
			0	0		170,000
12,474,000			12,474,000	0		22,000,000
			0	0		1,022,400
4,879,000			4,879,000	0		4,879,000
	1,530,000		1,530,000	0		1,530,000
	4,500,000		4,500,000	0		4,500,000
	32,000,000		32,000,000	0		32,000,000
17,353,000	92,369,000	0	109,722,000	0	0	120,440,400
			0	0		120,000
						0
0	0	0	0	0	0	120,000
			0	1,000,000		1,000,000
0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
17,353,000	92,369,000	0	109,722,000	1,000,000	0	121,720,400
			0	0		100,000
			0	0		30,000
			0	0		600,000
0	0	0	0	0	0	730,000

科　目	実施事業等会計			
Ⅰ　一般正味財産増減の部	継1(公益的施設活用事業)	継2(地場産業・観光振興事業)	共通	小計
② 管理費				
役員報酬支出	500,000	500,000		1,000,000
給料手当支出	2,189,764	1,094,882		3,284,646
退職金共済制度掛金支出	36,500	18,250		54,750
福利厚生費支出	308,387	154,193		462,580
旅費交通費支出				0
通信運搬費支出	214,605	171,855		386,460
消耗品費支出	324,000	226,500		550,500
販売消耗品費支出				0
商品仕入(センター独自)支出				0
修繕費支出	780,000	60,000		840,000
印刷製本費支出	21,000	0		21,000
燃料費支出	182,000	14,000		196,000
水道光熱費支出	1,066,000	82,000		1,148,000
賃借料支出	1,563,723	390,931		1,954,654
保険料支出	85,800	6,600		92,400
食料費支出				0
租税公課支出	1,760,001	880,000		2,640,001
負担金支出	29,000			29,000
広告宣伝費支出	462,240	231,120		693,360
支払利息支出				0
期首商品棚卸高				0
酒類仕入				
期末商品棚卸高				
雑支出	465,000			465,000
委託料支出	1,053,000	81,000		1,134,000
管理費計	11,041,020	3,911,331	0	14,952,351
経常費用計	11,041,020	4,641,331	0	15,682,351
当期経常増減額				
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高				
一般正味財産期末残高				
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高				
指定正味財産期末残高				
Ⅲ 正味財産期末残高				

その他会計				法人会計	内部取引控除	合計
他1(施設貸与事業「一般貸出」)	他2(販売促進事業)	共通	小計			
500,000	3,000,000		3,500,000	500,000		5,000,000
5,552,247	30,408,452		35,960,699	754,655		40,000,000
85,250	225,000		310,250			365,000
719,907	4,710,411		5,430,318	107,102		6,000,000
	135,000		135,000	15,000		150,000
240,255	172,710		412,965	55,575		855,000
331,500	603,000		934,500	15,000		1,500,000
	2,000,000		2,000,000	0		2,000,000
	1,000,000		1,000,000	0		1,000,000
1,242,000	1,668,000	2,178,000	5,088,000	72,000		6,000,000
21,000	28,000		49,000	0		70,000
289,800	372,400	508,200	1,170,400	33,600		1,400,000
1,697,400	2,328,800	2,976,600	7,002,800	49,200		8,200,000
1,954,654	3,797,613		5,752,267	93,079		7,800,000
136,620	175,560	239,580	551,760	15,840		660,000
	41,400		41,400	4,600		46,000
3,190,002	5,137,733		8,327,735	32,264		11,000,000
43,500	217,500		261,000	0		290,000
837,810	1,279,827		2,117,637	78,003		2,889,000
	0		0	0		0
	6,000,000		6,000,000	0		6,000,000
	22,200,000		22,200,000			22,200,000
	△ 5,500,000		△ 5,500,000			△ 5,500,000
697,500	3,487,500		4,185,000	0		4,650,000
1,676,700	2,251,800	2,940,300	6,868,800	97,200		8,100,000
19,216,145	85,740,706	8,842,680	113,799,531	1,923,118	0	130,675,000
19,216,145	85,740,706	8,842,680	113,799,531	1,923,118	0	131,405,000

公益財団法人　やまなみ文化基金

令和6年度公益財団法人やまなみ文化基金事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動などに対して奨励、助成事業を行った。

事業実施状況

１　会議等の開催状況

（1）理　事　会　　：３回
（2）評議員会　　：１回
（3）助成事業選考委員会　：１回

２　助成事業の実施状況

令和６年度助成事業の実施

（1）地域文化振興事業への助成	２件	助成金交付額	500千円
（2）芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	４件	〃	1,700千円
（3）文化教養活動の奨励、助成	４件	〃	661千円
合計	１０件	〃	2,861千円

令和７年度助成事業の選定

（1）地域文化振興事業への助成	２件	助成決定額	700千円
（2）芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	７件	〃	1,900千円
（3）文化教養活動の奨励、助成	３件	〃	1,350千円
合計	１２件	〃	3,950千円

理事会決議事項

回　数	年　月　日	議　決　事　項
第１回	令和６年５月７日	１　令和５年度事業報告及び決算に関する件 ２　評議員会の招集及び議案に関する件
第２回 （書面）	令和６年６月１７日	１　理事長の選定について ２　専務理事の選定について
第３回	令和７年３月１１日	１　令和７年度事業計画及び収支予算等の承認の件

評議員会決議事項

回　数	年　月　日	議　決　事　項
第１回	令和６年５月２３日	１　令和５年度決算に関する件 ２　理事及び監事の選任の件 ３　評議員の選任の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	野口　英一	4.5.31	理事長	理　事	野口　英一	6.5.23	理事長
〃	落合　直樹	5.5.29	専務理事	〃	落合　直樹	6.5.23	専務理事
〃	八巻　信也	4.5.31		〃	八巻　信也	6.5.23	
〃	浜本　紀子	4.9.16		〃	浜本　紀子	6.5.23	
〃	一瀬　富房	5.7.14		〃	一瀬　富房	6.5.23	
〃	平賀貴久子	5.5.29		〃	古屋　明子	6.5.23	
監　事	奈良田伸司	2.5.29		監　事	奈良田伸司	6.5.23	
〃	百瀬　友輝	5.5.29		〃	関　尚史	6.5.23	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	西川　新	2.5.29		評議員	西川　新	6.5.23	
〃	吉岡　俊昭	3.6.30		〃	吉岡　俊昭	6.5.23	
〃	津野　治彦	2.5.29		〃	津野　治彦	6.5.23	
〃	小池　幹彦	5.7.14		〃	小池　幹彦	6.5.23	
〃	淡路　啓二	2.5.29		〃	淡路　啓二	6.5.23	
〃	伴野　公亮	2.5.29		〃	伴野　公亮	6.5.23	
〃	田中　卓郎	5.5.29		〃	小澤奈々恵	6.5.23	
〃	黒倉　美穂	5.5.29		〃	丸山　好彦	6.5.23	
〃	小林　司	5.5.29		〃	和光　達夫	6.5.23	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	2,883,446	4,756,421	△ 1,872,975
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	460	180	280
③ 雑収益			
受取利息	873	35	838
雑収益	0	0	0
経常収益計	2,884,779	4,756,636	△ 1,871,857
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	2,861,000	4,740,000	△ 1,879,000
支払手数料	10,230	8,250	1,980
消耗品費	11,299	6,136	5,163
② 管理費			
旅費交通費	0	0	0
支払手数料	2,250	2,250	0
消耗品費	0	0	0
通信費	0	0	0
経常費用計	2,884,779	4,756,636	△ 1,871,857
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	2,082,717	2,082,717	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 2,883,446	△ 4,756,421	1,872,975
過年度振替取消額			
過年度振替取消額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	195,654	△ 1,677,321	1,872,975
指定正味財産期首残高	302,310,224	303,987,545	△ 1,677,321
指定正味財産期末残高	302,505,878	302,310,224	195,654
Ⅲ　正味財産期末残高	304,588,595	304,392,941	195,654

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 助成事業	法人会計	内部取引控除	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	2,881,199	2,247	0	2,883,446
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	459	1	0	460
③ 雑収益				
受取利息	871	2	0	873
雑収益	0	0	0	0
経常収益計	2,882,529	2,250	0	2,884,779
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	2,861,000	0	0	2,861,000
支払手数料	10,230	0	0	10,230
消耗品費	11,299	0	0	11,299
② 管理費				
旅費交通費		0	0	0
支払手数料		2,250	0	2,250
消耗品費		0	0	0
通信費		0	0	0
経常費用計	2,882,529	2,250	0	2,884,779
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額			0	
経常外収益計			0	
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額		0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,063,711	19,006		2,082,717
一般正味財産期末残高	2,063,711	19,006	0	2,082,717
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158	0	3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 2,881,199	△ 2,247	0	△ 2,883,446
過年度振替取消額				
過年度振替取消額		0	0	0
当期指定正味財産増減額	191,743	3,911	0	195,654
指定正味財産期首残高	301,704,229	605,995	0	302,310,224
指定正味財産期末残高	301,895,972	609,906	0	302,505,878
Ⅲ　正味財産期末残高	303,959,683	628,912	0	304,588,595

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	701,870	949,180	△ 247,310
流動資産合計	701,870	949,180	△ 247,310
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	296,244,300	296,105,200	139,100
投資預金	0	0	0
基本財産合計	296,244,300	296,105,200	139,100
(2) 特定資産			
事業安定化資産	6,860,000	6,860,000	0
地域文化振興事業助成資金	1,484,295	1,229,991	254,304
特定資産合計	8,344,295	8,089,991	254,304
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	304,588,595	304,195,191	393,404
資産合計	305,290,465	305,144,371	146,094
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	701,870	751,430	△ 49,560
流動負債合計	701,870	751,430	△ 49,560
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	701,870	751,430	△ 49,560
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
県出資金	300,000,000	300,000,000	0
基本財産運用額	2,505,878	2,310,224	195,654
指定正味財産合計	302,505,878	302,310,224	195,654
(うち基本財産への充当額)	(296,244,300)	(296,105,200)	(139,100)
(うち特定資産への充当額)	(6,261,578)	(6,205,024)	(56,554)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産合計	2,082,717	2,082,717	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(2,082,717)	(1,884,967)	(197,750)
正味財産合計	304,588,595	304,392,941	195,654
負債及び正味財産合計	305,290,465	305,144,371	146,094

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金　　額
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	普通預金　山梨中央銀行県庁支店	公益目的事業及び法人事務に使用	701,870
流動資産合計			701,870
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	投資有価証券 (第50回東京電力債:額面100,000,000円)	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	100,000,000
投資有価証券	投資有価証券 (第74回国債:額面200,000,000円)	同上	196,244,300
基本財産合計			296,244,300
(2) 特定資産			
事業安定化資産	定期預金　山梨中央銀行県庁支店	基本財産運用収入を補完し、事業の強化・安定化を図るための資産であり、運用益を公益目的事業(99.8%)及び法人事務(0.2%)に使用	6,860,000
地域文化振興事業助成資金	普通預金　山梨中央銀行県庁支店	基本財産の運用益であり、指定正味財産6号財産である。地域文化振興事業の(公益)と(管理費)にそれぞれ99.8%、0.2%に使用	1,484,295
特定資産合計			8,344,295
(3) その他の固定資産			
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			304,588,595
資産合計			305,290,465
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	普通預金　山梨中央銀行県庁支店	助成金及び振込手数料	701,870
流動負債合計			701,870
2. 固定負債			0
固定負債合計			0
負債合計			701,870
正味財産			304,588,595

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1） 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券は、償却原価法（定額法）によっている。

（2） 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

（単位：円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
（基本財産）				
投資有価証券 （第50回東京電力パワーグリッド債： 額面100,000,000円）	100,000,000	0	0	100,000,000
投資有価証券 （第74回国債： 額面200,000,000円）	196,105,200	139,100	0	196,244,300
小　　計	296,105,200	139,100	0	296,244,300
（特定資産）				
事業安定化資産 （定期預金　山梨中央銀行県庁支店）	6,860,000	0	0	6,860,000
地域文化振興事業助成資金 （普通預金　山梨中央銀行県庁支店）	1,229,991	254,304		1,484,295
小　　計	8,089,991	254,304	0	8,344,295
合　　計	304,195,191	393,404	0	304,588,595

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
（基本財産）				
投資有価証券 （第50回東京電力パワーグリッド債： 額面100,000,000円）	100,000,000	(100,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券 （第74回国債： 額面200,000,000円）	196,244,300	(196,244,300)	(0)	(0)
小　　計	296,244,300	(296,244,300)	(0)	(0)
（特定資産）				
事業安定化資産 （定期預金　山梨中央銀行県庁支店）	6,860,000	(5,000,000)	(1,860,000)	(0)
地域文化振興事業助成資金 （普通預金　山梨中央銀行県庁支店）	1,484,295	(1,484,295)	(0)	(0)
小　　計	8,344,295	(6,484,295)	(1,860,000)	(0)
合　　計	304,588,595	(302,728,595)	(1,860,000)	(0)

４　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
投資有価証券 （第50回東京電力パワーグリッド債： 額面100,000,000円）	100,000,000	93,340,000	△ 6,660,000
投資有価証券 （第74回国債： 額面200,000,000円）	196,244,300	143,380,000	△ 52,864,300
合　　計	296,244,300	236,720,000	△ 59,524,300

５　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内　　訳	
経常収益への振替額	
基本財産運用益（基本財産受取利息）計上による振替額	2,833,446
合　　計	2,833,446

令和7年度公益財団法人やまなみ文化基金事業計画書

事　業　計　画

事　業　方　針

県民の文化活動が自主的かつ活発に推進されるよう、基金等の運用果実をもって、文化団体等が行う活動に対して奨励、助成事業などを行う。

事　業　実　施　計　画

１　会議等の開催

（1）理　事　会　　：３回（5月中旬、6月上旬、3月下旬）
（2）評議員会　　：１回（5月下旬）
（3）助成事業選考委員会　：１回（2月下旬）

２　助成事業の実施

（1）地域文化振興事業への助成	2件	助成額	700千円
（2）芸術文化の創作、成果発表等への奨励、助成	7件	〃	1,900千円
（3）文化教養活動の奨励、助成	3件	〃	1,350千円
合計	１２件	〃	3,950千円

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息(振替額)	3,997,675	3,747,280	250,395
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	180	180	0
③ 雑収益			
受取利息	873	35	838
経常収益計	3,998,728	3,747,495	251,233
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払助成金	3,950,000	3,700,000	250,000
支払手数料	20,000	20,000	0
消耗品費	20,731	20,000	731
② 管理費			
旅費交通費			0
支払手数料	5,000	5,000	0
消耗品費	500	500	0
通信費	2,497	1,995	502
経常費用計	3,998,728	3,747,495	251,233
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
指定正味財産からの振替額		0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
過年度振替取消額	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,082,717	2,082,717	0
一般正味財産期末残高	2,082,717	2,082,717	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	3,079,100	3,079,100	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 3,997,675	△ 3,747,280	△ 250,395
当期指定正味財産増減額	△ 918,575	△ 668,180	△ 250,395
指定正味財産期首残高	298,225,889	298,994,069	△ 768,180
指定正味財産期末残高	297,307,314	298,225,889	△ 918,575
Ⅲ　正味財産期末残高	299,390,031	300,308,606	△ 918,575

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計 助成事業	法人会計	内部取引控除	合　　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息(振替額)	3,989,680	7,995		3,997,675
② 特定資産運用益				
特定資産受取利息	180	0		180
③ 雑収益				
受取利息	871	2		873
経常収益計	3,990,731	7,997	0	3,998,728
(2) 経常費用				
① 事業費				
支払助成金	3,950,000			3,950,000
支払手数料	20,000			20,000
消耗品費	20,731			20,731
② 管理費				
旅費交通費				0
支払手数料		5,000		5,000
消耗品費		500		500
通信費		2,497		2,497
経常費用計	3,990,731	7,997	0	3,998,728
当期経常増減額	0	0	0	0
2．経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産からの振替額	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
過年度振替取消額	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
一般正味財産期末残高	2,078,552	4,165	0	2,082,717
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,072,942	6,158		3,079,100
② 一般正味財産への振替額				
一般正味財産への振替額	△ 3,989,680	△ 7,995		△ 3,997,675
当期指定正味財産増減額	△ 916,738	△ 1,837	0	△ 918,575
指定正味財産期首残高	297,629,437	596,452	0	298,225,889
指定正味財産期末残高	296,712,699	594,615	0	297,307,314
Ⅲ　正味財産期末残高	298,791,251	598,780	0	299,390,031

公益財団法人山梨県スポーツ協会

令和6年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行った。

事　業　実　施　状　況

Ⅰ　スポーツ協会の運営

1　理事会、評議員会等の運営

理事会、評議員会、総務委員会、加盟団体関係会議等を開催した。

2　事務局の運営

(1)スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組んだ。

(2)本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努めた。

ア　賛助会員の加入募集

イ　寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進

(3)総合的人材育成システムの運用

「人材育成基本方針」に基づき、職員の資質向上のため、研修会の開催や各種講習会及び資格取得研修への参加等、総合的な人材育成を行うとともに、職員倫理やコンプライアンスの徹底、向上を図った。

(4)働き方改革への取り組み

年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減について引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図った。

(公益目的事業)

Ⅱ　スポーツの推進

1　専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催した。

2　子どものスポーツ機会の充実

(1)スポーツ少年団の育成

ア　スポーツ少年団組織の活性化

スポーツ少年団組織の活性化を図るため、理念と意義の浸透、指導者養成と資質の向上、幼児加入に対する取り組みについて、内容、方法を検討した。

(ア) 指導者協議会評議員会の開催　令和6年5月14日(火)　小瀬スポーツ公園武道館第1会議室

(イ) アクティブ　チャイルド　プログラムの普及と団活動への浸透

子どもたちが楽しみながらからだを動かすことのできる「アクティブ　チャイルド　プログラム」の普及・浸透を図るため、研修会を開催した。

令和6年7月13日(土)　小瀬スポーツ公園体育館サブアリーナ

(ウ) Mirai　Projectの開催

スポーツ少年団の喫緊の課題である団員減少対策及び財源の確保、それに附随した事業の見直しなどを集中的に検討し、スポーツ少年団の普及及び活性化を図ることを目的にミーティングを4回開催した。

イ　団員交流事業の促進

(ア) 県内交流事業

a　第46回山梨県スポーツ少年大会の開催

令和6年8月3日(土)から4日(日)　八ヶ岳少年自然の家

b　第17回山梨県スポーツ少年団フェスティバルの開催

令和6年4月13日(土)　小瀬スポーツ公園武道館

c　第43回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会予選会の開催

d　全国スポーツ少年団競技別交流大会予選会の開催

(イ) 県外交流事業

a　第55回関東ブロックスポーツ少年大会への派遣　指導者1名、団員3名

令和6年9月14日(土)から16日(月・祝)　埼玉県

b　第62回全国スポーツ少年大会への派遣　参加なし

c　第43回関東ブロックスポーツ少年団競技別交流大会への派遣

d　全国スポーツ少年団競技別交流大会への派遣

ウ　市町村スポーツ少年団の組織強化

(ア) スポーツ少年団市町村役員・職員会議の開催　令和7年2月19日(水)

(イ) 県内スポーツ少年団交流事業への助成

(ウ) 県外スポーツ少年団交流事業への助成

(エ) 全国規模競技大会参加団員への助成

(オ) 指導者育成事業の委託　5市、2町

(2)スポーツの巡回指導

子どもたちが身体活動の持つ楽しさや成功体験を経験することにより、将来的なスポーツへの可能性を広げられる事業として「子どもスポーツキャラバン」を年間6回開催した。

3　生涯スポーツ活動の推進

(1)スポーツ大会の開催

ア　山梨県体育祭り

県民一人ひとりがスポーツに親しみ、豊かなスポーツライフの創造と地域のスポーツ振興を図り、明るく豊かで活力あるふるさとづくりを目的に開催した。

(ア) 令和6年度実行委員会総会の開催　令和6年4月23日(火)　小瀬スポーツ公園体育館

(イ) 第77回夏季大会

カヌー競技　　令和6年5月25日(土)　精進湖カヌー競技場

ローイング競技　令和6年6月15日（土）河口湖漕艇場
セーリング競技　令和6年6月16日（日）山中湖村ヨットハーバー沖
少林寺拳法競技　令和6年7月　6日（土）富士北麓公園体育館
水泳競技　令和6年8月18日（日）小瀬スポーツ公園水泳場

(ｳ) 第77回秋季大会
組合せ抽選会　令和6年7月26日（金）小瀬スポーツ公園武道館
陸上競技他43競技　中心会期　令和6年9月14日（土）・15日（日）・22日（日・祝）
小瀬スポーツ公園ほか
総合開会式　令和6年9月14日（土）小瀬スポーツ公園武道館アリーナ
総合閉会式　令和6年9月22日（日・祝）緑ヶ丘スポーツ公園大体育館

(ｴ) 第78回冬季大会
スケート競技（フィギュア）　令和6年10月20日（日）　小瀬アイスアリーナ
スケート競技（スピード）　令和7年　2月11日（火・祝）　FOLKWOOD SKATE PARK 八ヶ岳
スキー競技　令和7年　3月16日（日）　サンメドウズ清里スキー場
アイスホッケー競技　令和7年　3月29日（土）から30日（日）　小瀬アイスアリーナ

イ　山梨県スポーツ・レクリエーション祭
(ｱ) 第36回実行委員会総会の開催　令和6年4月　9日（火）
(ｲ) 第36回山梨県スポーツ・レクリエーション祭
令和6年5月12日（日）、18日（土）、19日（日）、26日（日）
マスターズ陸上競技等19種目　小瀬スポーツ公園ほか

ウ　第61回山梨県一周駅伝競走大会　令和6年12月14日（土）から15日（日）

(2) 参加機会の充実
ア　スクールの開催
(ｱ) スポーツ健康づくり教室
小瀬スポーツ公園　88教室　参加者4，398人
富士北麓公園　5教室　参加者　231人
(ｲ) トレーニング室利用者証の発行・実技指導
a　小瀬スポーツ公園　利用者証の発行　発行者　4，084人
体質改善プログラムの提供　実施者　5，919人
実技指導　実施者数　8，690人
b　富士北麓公園フリーウエイトトレーニング室利用講習会の開催　34回　参加者67人
(ｳ) スポーツ体験コーナーの開催　2回

イ　フェスティバルの開催
a　小瀬スポーツ公園　実施イベント日数　9日　参加者1，755人
b　富士北麓公園　実施イベント日数10日　参加者　907人

ウ　セミナーの開催
(ｱ) スポーツ医・科学セミナー　令和7年3月16日（日）小瀬スポーツ公園武道館第1会議室
第1部「地球沸騰化時代の熱中症対策」「スポハラのない環境づくりに必要なスキルとは」
第2部「指導者人生を振り返り」「パラリンピックにおける強化とコーチング」
参加者　国スポ実施競技監督・コーチ、部活動指導者他　45人
(ｲ) 健康・体力つくりセミナー

令和7年3月6日（木）「シニアウォーキングセミナー」 JITリサイクルインク スタジアムほか
講師：ミズノスポーツサービス(株) 荒井 祐哉 氏

(3)プロスポーツ・イベントの誘致・開催 山梨プロレス祭り（3回）

(4)地域スポーツの活動への支援

ア 高齢者向け体力測定 参加希望がなく実施しなかった。

イ 指導者派遣 47回 参加者 846人

ウ 軽スポーツ用具の貸出 小瀬スポーツ公園 貸出回数204回 延利用者18，495人
富士北麓公園 貸出回数 5回 延利用者 106人

(5)障がい者スポーツの推進

３ｘ３ストリートバスケットボール大会 ※車いすバスケの部 2チーム参加

4 競技スポーツの推進

(1)競技力の向上

ア 競技力向上対策本部の運営

(ア) 本部会議 令和6年7月4日（木）、8月29日（木）、11月14日（木）、令和7年3月6日（木）

(イ) 理事長、事務局長、主任強化コーチ会議
令和6年5月14日（火）、11月19日（火）、令和7年3月11日（火）

(ウ) 競技団体個別会議
令和6年10月29日（火）、令和7年2月3日（月）、6日（木）、7日（金）、13日（木）

イ 競技団体等への支援

(ア) 競技団体選手強化事業
国民スポーツ大会に向けて、候補選手（指導者を含む）を対象とした強化事業に対し助成した。

(イ) 成年チーム指定強化事業

a 重点チーム強化 重点強化チーム9チームを指定し、強化事業に対し補助した。

b 指定チーム強化 大学・企業・クラブチーム13チームを指定し、強化事業に対し補助した。

(ウ) 海外派遣奨励金の交付 個人18人

(エ) 競技団体等主催大会等助成事業
本県開催の全国大会規模5大会、関東大会規模10大会に対し助成した。

(オ) 練習場確保事業
県立射撃場の整備凍結に伴う競技団体の練習場確保事業に対し補助した。

ウ 2巡目国民スポーツ大会に向けた競技力強化

(ア) ターゲットエイジ発掘事業
各競技団体が競技の普及や選手発掘を目的に小学生から中学生を対象とした個別発掘事業に対し補助した。

(イ) ターゲットエイジ育成事業
国民スポーツ大会正式競技である41競技において発掘したターゲットエイジを対象に技術向上のための練習会や国民スポーツ大会に近年導入された新種目及び女子選手の強化が必要な競技を定め、重点強化する事業に対し補助した。

(ウ) 指導者養成事業
国民スポーツ大会の監督資格となる指導者資格保有者を確保するため、資格取得に係る経費の一部を補助した。

エ　国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣

(ア) 第78回国民スポーツ大会関東ブロック大会　令和6年6月1日(土)から8月26日(月)　山梨県

(イ) 第78回国民スポーツ大会　本大会　　令和6年10月5日(土)から15日(火)　佐賀県

(ウ) 第79回国民スポーツ大会

冬季大会関東ブロック大会(アイスホッケー)(成年男子、少年男子)　令和6年12月　山梨県

冬季大会スケート競技会・アイスホッケー競技会

令和7年1月26日(日)から2月5日(水)　岡山県、群馬県

冬季大会スキー競技会　令和7年2月13日(木)から16日(日)　秋田県

(エ) 日本スポーツマスターズ2024への派遣　令和6年9月　長崎県

オ　医・科学サポート

(ア) 医学的サポート

国民スポーツ大会に参加する選手(含:関東ブロック大会)から提出された健康調査票を基に、メディカルチェックを実施し、選手の健康管理を行った。

(イ) 科学的サポート　日程があわず実施に至らなかった。

(ウ) 国民スポーツ大会へのスポーツドクター、アスレティックトレーナーの帯同

国民スポーツ大会参加時にスポーツドクター並びにアスレティックトレーナーを帯同させ、選手の緊急医療時の対応やドーピング関係薬物の対応を行った。

(2)国民スポーツ大会の開催

令和14年の第86回国民スポーツ大会の本県開催に向けて、山梨県と緊密に連携して準備を進めるとともに、令和9年の第81回国民スポーツ大会の冬季大会スケート競技会本県開催に向けても山梨県と緊密に連携して準備を進めた。

5　スポーツ環境の整備

(1)人材の養成

ア　子どものための人材養成

(ア) スタートコーチ(ジュニア・ユース)養成講習会　3回開催　参加者120人

(イ) スポーツ少年団指導者研修会　令和6年12月7日(土)、令和7年1月25日(土)

(ウ) 関東ブロックスポーツ少年団指導者研究協議会

令和6年11月2日(土)から3日(日・祝)　山梨県　ホテルやまなみ

(エ)スポーツ少年団リーダーの養成

a　ジュニア・リーダースクールの開催　令和6年11月30日(土)から12月1日(日)　参加団員23人

b　初級リーダー研修会　令和7年2月24日(月・振替休日)　参加団員57人

c　関東ブロックスポーツ少年団リーダー研究大会

令和6年10月19日(土)から20日(日)　神奈川県　参加指導者1人　団員2人

d　リーダーの派遣

日本スポーツ少年団シニア・リーダースクール　令和6年8月8日(木)から11日(日)　参加なし

全国スポーツ少年団リーダー連絡会　令和6年11月10日(日)　参加指導者1人　団員1人

e　山梨県スポーツ少年団リーダー会への助成　組織の強化充実並びに運営経費を助成した。

イ　生涯スポーツのための人材養成

(ア) スポーツコーチングリーダー養成講習会　令和6年12月1日(日)　参加者36人

(イ) 公認コーチ1養成講習会　バレーボール参加者49人、バドミントン参加者9人、弓道参加者14人

(ｳ) スポーツドクターの確保　日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦　2人

(ｴ) アスレティックトレーナーの確保　日本スポーツ協会開催の養成講習会への推薦　2人

(ｵ) スポーツ指導者研修会の開催　3回　参加者297人

(ｶ) 山梨県スポーツ指導者協議会への助成　組織の強化充実並びに運営経費に助成した。

(2)スポーツ拠点の充実

ア　地域スポーツの充実

(ｱ) スポーツ振興ブロック会議　県内4地区　参加者181人

(ｲ) 山梨県スポーツ推進委員協議会との連携

(ｳ) 山梨県スポーツ指導者協議会との連携

(ｴ) 大学・企業との連携

a　山梨学院大学との連携

b　アミューズとの連携

(ｵ) 山梨ことぶき勧学院との連携

(ｶ) スポーツエンジンとの連携　「富士北麓 CHALLENGE DAY」 参加者119人

イ　総合型地域スポーツクラブの育成・登録・認証

(ｱ) 広域スポーツセンターの運営

a　総合型クラブ情報交換会　3回

b　親子フェスタ　3回　参加者109人

c　子どもの運動推進事業　小学校11校　参加者2, 670人

(ｲ) 総合型地域スポーツクラブの育成

山梨県と連携し、クラブアドバイザーとともに県内各市町村を訪問し、総合型地域スポーツクラブの状況把握を行い、地域に根差し持続可能な活動ができるよう運営の助言及び指導を行った。

(ｳ) 総合型地域スポーツクラブ登録・認証制度の運用

33クラブ中18クラブが申請し申請し認定された。

(ｴ) 公認アシスタントマネジャー養成講習会の開催

(ｵ) やまなし総合型クラブ交流イベントの開催　令和6年11月23日（土・祝） 参加者56人

(ｶ) 総合型地域スポーツクラブ山梨への助成

ウ　管理施設の環境充実

本協会が管理している施設を県民に親しんでもらえるようサービスの向上や安全・安心に利用していただけるよう営業形態や環境整備に取り組んだ。

さらに、快適な利用のために、日々の施設の環境整備、備品の点検、AEDの設置や職員の救急救命法の研修などを実施した。

(ｱ) 管理受託施設・利用人数

a　小瀬スポーツ公園　　599, 809人（前年度503, 693人）

b　富士北麓公園　　133, 551人（前年度121, 011人）

c　緑が丘スポーツ公園　123, 338人（前年度141, 648人）

d　八代射撃場　　885人（前年度　954人）

(ｲ) 直営施設

a　境川自転車競技場　　6, 639人（前年度　9, 557人）

(3)　スポーツの啓発

ア　スポーツ情報発信

(ア) インターネットの活用

・インターネットを活用し、管理施設の情報、スポーツ教室やイベントの紹介を行った。

・やまなしスポーツ情報ネット内にシステム化されている「スポーツ指導者バンク」の運営を行い、スポーツ指導者の登録、紹介を行った。

・やまなしスポーツ情報ネットのスポーツ新着情報や大会情報等の更新を行った。

・SNSの活用としてInstagramを用い、国民スポーツ大会の情報発信をはじめ、本協会の各種事業の告知や施設管理情報を県民へ発信した。また、拡散力の強いXも活用し、施設利用者の更なる獲得及び利用促進を図った。

(イ) 広報誌の活用

・情報交換と提供の場として、スポーツ協会広報誌「スポーツやまなし」とスポーツ少年団広報誌「わかば」を発行した。

・各管理施設における情報や健康増進情報等を掲載した広報誌「Lively小瀬」を毎月、「Lively北麓」を隔月発刊した。

(ウ) スポーツ絵画・写真コンクールの開催

イ 各種表彰

(ア) スポーツ協会表彰

体育・スポーツに尽力された体育功労者、全国大会や世界大会に出場し優秀な成績を残した県内選手・指導者を表彰した。

体育功労者73人　特別優秀選手8人　優秀選手・団体65人・12チーム　奨励賞12人

(イ) スポーツ少年団表彰

永年に亘り、団活動を活発に行い他の模範となるような単位団、並びに、団活動に尽力し、その功績が顕著な指導者を表彰した。

優良単位団1団　優秀指導者1人

(4) スポーツサポーター活動の推進

6　国際スポーツ交流の推進

(1)スポーツ少年団のスポーツ交流

ア　日独スポーツ少年団同時交流　隔年での受入を行っているため、令和7年度受入予定

(2)競技スポーツ交流

ア　日中スポーツ交流　1団体で実施する計画を申請したが、不採択となり実施できなかった。

イ　日韓スポーツ交流　実施を希望する団体がなかった。

7　安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

(1)クリーンでフェアなスポーツの推進

ア　フェアプレイの推進

イ　スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保

スポーツ団体における「コンプライアンス(法令順守)」の強化と「ガバナンス(組織統治)」の構築のため、ガバナンスコードの順守に努めるとともに、日本スポーツ協会の加盟団体規程に基づき、各種規程等の再整備に取り組んだ。加盟団体にもガバナンスコードの順守を促した。

ウ　ハラスメントの撲滅

選手同士また選手と指導者がお互いを信頼してスポーツを行えるように、いじめや暴力・暴言、セク

ハラ等、これまでの指導方法の中に起こりうるハラスメントについて注意喚起を行うとともに、日本スポーツ協会が取り組んだ「No！スポハラ」運動を行うとともに年度当初の加盟団体会議や研修会等において活動について周知を行った。また、スポーツにおける暴力行為等に関する相談及び問い合わせに対応するために設置した相談窓口を運営した。 相談件数5件

エ アンチ・ドーピングの啓発

(ア) アンチ・ドーピング講習会 2回 参加者延べ13競技44人

(イ) 競技別アンチ・ドーピング講習会の開催 実施を希望する団体がなかった。

オ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進

(2)補償制度の推進

ア スポーツ安全保険の加入促進

イ スポーツ傷害見舞金の周知

ウ 主催者賠償責任保険への継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

(1)レストラン・売店等の運営

ア レストラン(カフェ)の運営 来園者へ飲食等を提供するため、専門業者へ委託

イ 売店の運営

臨時売店:焼きそば、からあげ、かき氷、飲料等の販売

受付販売:バスケットボール等の貸出、テニスボール等の販売

ウ 自動販売機の設置

小瀬スポーツ公園	42台
緑が丘スポーツ公園	9台
富士北麓公園	7台
境川自転車競技場	2台
八代射撃場	1台

エ スケート靴の斡旋 小瀬アイスアリーナ 貸靴種目フィギュア他3種 約800足

オ ジョギングハウスの活用 トレーニング器具の設置、無料開放

カ 施設利用者への還元事業の実施 クリスマス、バレンタイン等企画 (利用者へプレゼント配布)

2 利用効率の向上

(1)管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図った。

理事会議決事項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回 （通常）	令和6年6月5日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度予算の補正及び決算について 3 令和6年度予算の補正について 4 山梨県ペタンク連盟の加盟について 5 諸規程の改正について 6 山梨県スポーツ少年団本部長及び副本部長の承認について 7 評議員候補者の選定について 8 令和6年度定時評議員会の招集について
第 1 回 （臨時）	令和6年6月20日	1 会長、副会長及び専務理事の選定について 2 名誉会長の推挙について
第 2 回 （通常）	令和6年8月6日	1 公益財団法人山梨県スポーツ協会表彰について 2 山梨県知事等に対する要望について 3 公益財団法人山梨県スポーツ協会スポーツ団体ガバナンスコードの遵守状況の公表について 4 令和6年度臨時評議員会の開催について
第 2 回 （臨時）	令和6年12月13日 （書面）	1 令和9年第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会（ショートトラック・フィギュア）開催に関する決議について
第 3 回 （通常）	令和7年3月21日	1 第3期スポーツ推進計画の策定について 2 令和7年度事業計画について 3 令和7年度収支予算について

評議員会議決事項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
定　　時	令和6年6月20日	1 定款の変更について 2 令和5年度事業報告について 3 令和5年度決算について 4 役員の選任について 5 評議員の選任について 6 山梨県ペタンク連盟の加盟について
臨　　時	令和6年8月23日 （書面）	1 理事の選任について 2 評議員の選任について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
理事	髙野　剛	2.6.19	会長	理事	髙野　剛	6.6.20	会長
〃	進藤　中	2.6.19	副会長	〃	樋口　雄一	6.6.20	副会長
〃	樋口　雄一	2.6.19	副会長	〃	飯田　忠子	6.6.20	副会長
〃	飯田　忠子	2.6.19	副会長	〃	下田　正二郎	6.6.20	副会長
〃	落合　直樹	5.6.23	副会長	〃	藤原　篤	6.6.20	副会長
〃	井出　仁	3.6.18	専務理事	〃	塩澤　浩	6.6.20	副会長
〃	相澤　光彦	5.8.21		〃	関　光良	6.6.20	副会長
〃	甘利　久	4.8.19		〃	落合　直樹	6.6.20	副会長
〃	上田　修	2.6.19		〃	井出　仁	6.6.20	専務理事
〃	遠藤　俊郎	3.6.18		〃	相澤　光彦	6.6.20	
〃	岡田　孝秀	5.6.23		〃	遠藤　俊郎	6.6.20	
〃	岡部　和子	2.6.19		〃	岡部　和子	6.6.20	
〃	小俣　義一	5.6.23		〃	小佐野　若葉	6.6.20	
〃	窪田　包久	4.6.17		〃	金丸　光太郎	6.6.20	
〃	小林　幸次	4.6.17		〃	窪田　包久	6.6.20	
〃	佐藤　博水	2.6.19		〃	小林　幸次	6.6.20	
〃	塩澤　浩	2.6.19		〃	佐藤　博水	6.6.20	
〃	下田　正二郎	2.6.19		〃	佐藤　正仁	6.6.20	
〃	菅谷　信	4.6.17		〃	武井　多加志	6.6.20	
〃	武井　多加志	4.6.17		〃	田中　英明	6.6.20	
〃	千野　文雄	4.6.17		〃	手塚　仁	6.6.20	
〃	寺田　義雄	5.6.23		〃	寺田　義雄	6.6.20	
〃	中村　正彦	4.6.17		〃	戸田　徳和	6.6.20	
〃	野口　英一	2.6.19		〃	二宮　智浩	6.6.20	
〃	藤原　篤	2.6.19		〃	野口　英一	6.6.20	
〃	堀内　光一郎	2.6.19		〃	古屋　昭彦	6.8.23	
〃	向山　敏宏	2.6.19		〃	松坂　浩一	6.6.20	
〃	吉岡　剛	2.6.19		〃	松田　幸雄	6.6.20	
〃	渡邊　宏一	2.6.19		〃	向山　敏宏	6.6.20	
〃	渡邉　悟	2.6.19		〃	山田　芳樹	6.6.20	
〃	渡邊　淳也	5.6.23		〃	山本　洋一	6.6.20	
〃	渡邉　玉彦	2.6.19		〃	渡邊　淳也	6.6.20	
監事	山本　薫	2.6.19		〃	渡邊　正志	6.6.20	
〃	深澤　智之	2.6.19		監事	山本　薫	6.6.20	
				〃	深澤　智之	6.6.20	

評議員にする事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏名	就任年月日	備考	役職名	氏名	就任年月日	備考
評議員	時澤　豊見	3.6.18		評議員	向山　淳	6.6.20	
〃	市村　誠	2.6.19		〃	秋山　雅門	6.6.20	
〃	河西　悦生	2.6.19		〃	齋藤　貴之	6.6.20	
〃	油井　壮介	2.6.19		〃	秋山　俊一	6.6.20	
〃	松野　正士	2.6.19		〃	丸山　正視	6.6.20	
〃	仙洞田　一郎	2.6.19		〃	後藤　晃子	6.6.20	
〃	望月　啓治	2.6.19		〃	梅本　真弓	6.6.20	
〃	小佐野　快	2.6.19		〃	綿奈部　博文	6.6.20	
〃	田草川　富夫	4.6.17		〃	平井　健一	6.6.20	
〃	中山　宗彦	2.6.19		〃	金井　典美	6.6.20	
〃	塩島　虎一郎	4.6.17		〃	飯塚　益次郎	6.6.20	
〃	小林　幹生	2.6.19		〃	赤池　廣	6.6.20	
〃	山本　洋一	2.6.19		〃	古屋　すみ	6.6.20	
〃	三浦　三雄	2.6.19		〃	古宮　裕介	6.6.20	
〃	木曽川　章	2.6.19		〃	大野　兼義	6.6.20	
〃	八巻　敬治	2.6.19		〃	細田　和哉	6.6.20	
〃	中庭　忍	2.6.19		〃	鎌田　健義	6.6.20	
〃	深澤　秀二	2.6.19		〃	小池　栄蔵	6.6.20	
〃	鷹野　進	2.6.19		〃	上田　文彦	6.6.20	
〃	深澤　寛司	2.6.19		〃	清水　恭子	6.6.20	
〃	関本　正志	2.6.19		〃	塩澤　寛治	6.6.20	
〃	長谷川　光男	5.6.23		〃	浅野　伸二	6.6.20	
〃	河口　喜久雄	2.6.19		〃	佐藤　護	6.6.20	
〃	渡邉　一成	2.6.19		〃	丹澤　勝則	6.6.20	
〃	依田　武雄	2.6.19		〃	石原　英一	6.6.20	
〃	望月　光紀	2.6.19		〃	浅川　幸彦	6.6.20	
〃	安達　文三	2.6.19		〃	板山　宜弘	6.6.20	
〃	有泉　義仁	2.6.19		〃	中村　実	6.6.20	
〃	秋山　知洋	3.6.18		〃	久保倉　正二	6.8.23	
〃	堀内　明義	5.6.23		〃	古田　厚司	6.6.20	
〃	仲沢　克己	2.6.19		〃	石原　英樹	6.6.20	
〃	村松　直樹	4.6.17		〃	滝口　忠則	6.6.20	
〃	金丸　良雄	2.6.19		〃	雨宮　多加子	6.6.20	
〃	尾形　篤	3.6.18		〃	望月　俊克	6.6.20	
〃	矢澤　裕次	4.6.17		〃	宮沢　謙市	6.6.20	
〃	望月　智	4.6.17		〃	土屋　雄一	6.6.20	
〃	赤池　敏男	5.6.23		〃	望月　重美	6.6.20	
〃	佐野　知世	5.6.23		〃	深澤　鉄男	6.6.20	
〃	遠藤　賢	4.6.17		〃	井口　敦人	6.6.20	
〃	舟久保　和伯	5.6.23		〃	山口　大介	6.6.20	
〃	渡辺　美夫	4.6.17		〃	後藤　丈正	6.6.20	
〃	流石　静雄	4.6.17		〃	高村　昌彦	6.6.20	
〃	中川　勇	2.6.19		〃	吉野　喜久男	6.6.20	
〃	加藤　朋之	2.6.19		〃	加藤　朋之	6.6.20	
〃	津金　毅	2.6.19		〃	津金　毅	6.6.20	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,327,019	1,326,975	44
基本財産運用収入	1,327,019	1,326,975	44
特定資産運用益	2,032,210	2,020,474	11,736
退職給付引当資産受取利息	397,500	398,800	△ 1,300
スポーツ振興資産受取利息	1,603,369	1,594,461	8,908
受取傷害見舞金資産受取利息	31,341	27,082	4,259
特定資産受取利息	0	131	△ 131
受取補助金等	870,335,773	869,815,753	520,020
受取JSC助成金	2,803,000	2,765,000	38,000
受取JSPO助成金	2,395,000	1,635,000	760,000
受取県補助金	143,735,926	146,356,057	△ 2,620,131
受取県補助金振替額	6,402,136	2,771,749	3,630,387
受取JSPO交付金	309,000	327,000	△ 18,000
受取JKA補助金	1,466,000	0	1,466,000
受取JKA補助金振替額	9,475,447	2,085,807	7,389,640
受取JSPO事業受託収益	2,893,178	2,362,226	530,952
広域スポーツセンター事業受託収益	1,234,455	1,272,256	△ 37,801
スポーツ安全協会事業受託収益	3,032,751	3,389,658	△ 356,907
小瀬スポーツ公園管理受託収益	517,348,700	526,737,000	△ 9,388,300
富士北麓公園管理受託収益	94,417,180	93,079,000	1,338,180
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	79,401,000	81,432,000	△ 2,031,000
八代射撃場管理受託収益	5,422,000	5,453,000	△ 31,000
小佐野記念財団助成金	0	150,000	△ 150,000
受取会費	795,000	670,000	125,000
賛助会員受取会費	795,000	670,000	125,000
受取加盟分担金	5,790,000	5,750,000	40,000
受取加盟分担金	5,790,000	5,750,000	40,000
受取負担金	2,024,900	2,024,900	0
受取法令外負担金	2,024,900	2,024,900	0
事業収益	52,095,728	48,437,172	3,658,556
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	9,309,350	9,210,430	98,920
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	574,360	537,460	36,900
北麓スポーツ振興事業参加料収入(自主)	326,400	0	326,400
参加料収益	2,209,709	1,594,420	615,289
売上収益	2,115,228	1,488,110	627,118
手数料収益	37,509,581	35,545,752	1,963,829
保険料収益	51,100	61,000	△ 9,900
使用料収益	187,289,614	167,146,180	20,143,434
小瀬スポーツ公園使用料	145,620,494	127,841,443	17,779,051
富士北麓公園使用料	19,855,621	16,654,324	3,201,297
緑が丘スポーツ公園使用料	20,026,109	20,380,423	△ 354,314
八代射撃場使用料	449,820	467,720	△ 17,900
境川自転車競技場使用料	1,337,570	1,802,270	△ 464,700
受取登録料	2,161,100	2,223,200	△ 62,100
受取少年団登録料	2,161,100	2,223,200	△ 62,100
受取寄付金	2,540,000	12,796,989	△ 10,256,989
受取寄付金	2,540,000	12,796,989	△ 10,256,989
受取協力金	9,631,668	0	9,631,668
自販機協力金	9,631,668	0	9,631,668
諸収益	6,027,365	5,325,396	701,969
諸収益	906,250	806,250	100,000
受取利息	993,550	1,686,608	△ 693,058
雑収入	4,127,565	2,832,538	1,295,027
経常収益計	1,142,050,377	1,117,537,039	24,513,338

科　　目	当年度	前年度	増　減
(2) 経常費用			
事業費	1,127,135,369	1,096,551,374	30,583,995
役員報酬	4,389,516	4,304,214	85,302
報酬	16,000,750	16,947,187	△ 946,437
給料	120,686,484	116,589,015	4,097,469
職員手当	78,903,651	76,124,012	2,779,639
福利厚生費	50,156,495	48,034,026	2,122,469
退職給付費用	13,070,620	7,272,032	5,798,588
賃金	71,366,467	59,134,323	12,232,144
報償費	7,731,950	6,429,670	1,302,280
旅費	2,124,893	1,679,348	445,545
消耗品費	21,177,679	25,013,447	△ 3,835,768
食糧費	710,110	363,144	346,966
燃料費	26,660,772	27,705,110	△ 1,044,338
光熱水費	195,775,817	198,526,231	△ 2,750,414
印刷製本費	3,936,741	4,460,452	△ 523,711
修繕費	43,232,165	40,455,632	2,776,533
通信運搬費	3,044,209	3,004,203	40,006
手数料	15,742,751	13,071,317	2,671,434
保険料	1,490,227	1,463,236	26,991
広告料	893,490	599,520	293,970
委託費	320,990,958	319,386,629	1,604,329
使用料及び賃借料	8,747,843	8,337,331	410,512
備品購入費	513,762	246,400	267,362
負担金補助及び交付金	69,480,368	69,966,085	△ 485,717
見舞金	30,000	30,000	0
仕入費用	1,131,065	660,219	470,846
公課費	29,333,794	25,287,700	4,046,094
減価償却費	6,570,208	9,920,225	△ 3,350,017
リース減価償却費	1,294,785	1,700,472	△ 405,687
雑費	7,020	24,740	△ 17,720
県等備品寄贈額	7,316,650	3,681,580	3,635,070
県返還金	4,624,129	6,133,874	△ 1,509,745
管理費	24,075,998	23,949,096	126,902
役員報酬	3,438,496	3,375,468	63,028
給料	6,582,801	7,520,123	△ 937,322
職員手当	4,423,789	4,750,825	△ 327,036
福利厚生費	2,482,296	2,776,527	△ 294,231
退職給付費用	328,061	294,846	33,215
報償費	1,144,280	1,126,139	18,141
旅費	425,279	408,779	16,500
交際費	23,229	10,160	13,069
消耗品費	207,374	439,255	△ 231,881
食糧費	34,840	9,580	25,260
燃料費	8,303	12,192	△ 3,889
光熱水費	308,647	326,440	△ 17,793
印刷製本費	220,733	253,862	△ 33,129
通信運搬費	135,700	134,302	1,398
手数料	1,390,257	918,855	471,402
保険料	16,360	13,480	2,880
使用料及び賃借料	1,929,828	429,351	1,500,477
備品購入費	7,920	70,884	△ 62,964
負担金補助及び交付金	870,650	920,680	△ 50,030
公課費	0	1,900	△ 1,900
リース減価償却費	97,155	155,448	△ 58,293
経常費用計	1,151,211,367	1,120,500,470	30,710,897

科　　目	当年度	前年度	増　減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,160,990	△ 2,963,431	△ 6,197,559
投資有価証券評価損益等	△ 91,107	△ 56,154	△ 34,953
評価損益等計	△ 91,107	△ 56,154	△ 34,953
当期経常増減額	△ 9,252,097	△ 3,019,585	△ 6,232,512
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取県補助金振替額	2,558,984	0	2,558,984
受取JKA補助金振替額	10,426,966	0	10,426,966
経常外収益計	12,985,950	0	12,985,950
(2) 経常外費用			
車両運搬具除却損	1	0	1
構築物除却損	13,255,001	0	13,255,001
県返還金	595,964	443,010	152,954
雑損失	0	12,298	△ 12,298
経常外費用計	13,850,966	455,308	13,395,658
当期経常外増減額	△ 865,016	△ 455,308	△ 409,708
税引前当期一般正味財産増減額	△ 10,117,113	△ 3,474,893	△ 6,642,220
法人税等充当額	3,487,200	2,650,100	837,100
当期一般正味財産増減額	△ 13,604,313	△ 6,124,993	△ 7,479,320
一般正味財産期首残高	468,209,049	474,334,042	△ 6,124,993
一般正味財産期末残高	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	52,482,000	0	52,482,000
受取県補助金	17,494,000	0	17,494,000
受取JKA補助金	34,988,000	0	34,988,000
基本財産評価損	9,448,893	5,823,846	3,625,047
一般正味財産への振替額	△ 8,961,120	△ 2,771,749	△ 6,189,371
一般正味財産への振替額	△ 19,902,413	△ 2,085,807	△ 17,816,606
当期指定正味財産増減額	14,169,574	△ 10,681,402	24,850,976
指定正味財産期首残高	490,230,844	500,912,246	△ 10,681,402
指定正味財産期末残高	504,400,418	490,230,844	14,169,574
Ⅲ 基金増減の部			
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
Ⅳ 正味財産期末残高	959,005,154	958,439,893	565,261

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	1,176,045	0	150,974		1,327,019
基本財産運用収入	1,176,045	0	150,974		1,327,019
特定資産運用益	1,634,710	0	397,500		2,032,210
退職給付引当資産受取利息	0	0	397,500		397,500
スポーツ振興資産受取利息	1,603,369	0	0		1,603,369
受取傷害見舞金資産受取利息	31,341	0	0		31,341
受取補助金等	854,342,381	0	15,993,392		870,335,773
受取JSC助成金	2,803,000	0	0		2,803,000
受取JSPO助成金	2,395,000	0	0		2,395,000
受取県補助金	127,742,534	0	15,993,392		143,735,926
受取県補助金振替額	6,402,136	0	0		6,402,136
受取JSPO交付金	309,000	0	0		309,000
受取JKA補助金	1,466,000	0	0		1,466,000
受取JKA補助金振替額	9,475,447	0	0		9,475,447
受取JSPO事業受託収益	2,893,178	0	0		2,893,178
広域スポーツセンター事業受託収益	1,234,455	0	0		1,234,455
スポーツ安全協会事業受託収益	3,032,751	0	0		3,032,751
小瀬スポーツ公園管理受託収益	517,348,700	0	0		517,348,700
富士北麓公園管理受託収益	94,417,180	0	0		94,417,180
緑が丘スポーツ公園管理受託収益	79,401,000	0	0		79,401,000
八代射撃場管理受託収益	5,422,000	0	0		5,422,000
受取会費	795,000	0	0		795,000
賛助会員受取会費	795,000	0	0		795,000
受取加盟分担金	5,311,000	0	479,000		5,790,000
受取加盟分担金	5,311,000	0	479,000		5,790,000
受取負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
受取法令外負担金	2,024,900	0	0		2,024,900
事業収益	13,890,879	38,135,849	69,000		52,095,728
小瀬スポーツ振興事業参加料収入(振興)	9,309,350	0	0		9,309,350
北麓スポーツ振興事業参加料収入(振興)	574,360	0	0		574,360
北麓スポーツ振興事業参加料収入(自主)	326,400	0	0		326,400
参加料収益	2,140,709	0	69,000		2,209,709
売上収益	0	2,115,228	0		2,115,228
手数料収益	1,540,060	35,969,521	0		37,509,581
保険料収益	0	51,100	0		51,100
使用料収益	181,253,447	6,036,167	0		187,289,614
小瀬スポーツ公園使用料	139,585,827	6,034,667	0		145,620,494
富士北麓公園使用料	19,854,121	1,500	0		19,855,621
緑が丘スポーツ公園使用料	20,026,109	0	0		20,026,109
八代射撃場使用料	449,820	0	0		449,820
境川自転車競技場使用料	1,337,570	0	0		1,337,570
受取登録料	2,161,100	0	0		2,161,100
受取少年団登録料	2,161,100	0	0		2,161,100
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取寄付金	1,500,000	0	1,040,000		2,540,000
受取協力金	6,251,000	0	3,380,668		9,631,668
自販機協力金	6,251,000	0	3,380,668		9,631,668
諸収益	6,421,436	509,163	229,766	△ 1,133,000	6,027,365
諸収益	896,250	0	10,000		906,250
受取利息	450,971	507,813	34,766		993,550
雑収入	5,074,215	1,350	185,000	△ 1,133,000	4,127,565
経常収益計	1,076,761,898	44,681,179	21,740,300	△ 1,133,000	1,142,050,377

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
(2) 経常費用					
事業費	1,107,692,341	20,576,028	0	△ 1,133,000	1,127,135,369
役員報酬	4,389,516	0	0		4,389,516
報酬	16,000,750	0	0		16,000,750
給料	119,386,841	1,299,643	0		120,686,484
職員手当	77,910,159	993,492	0		78,903,651
福利厚生費	49,150,959	1,005,536	0		50,156,495
退職給付費用	12,941,638	128,982	0		13,070,620
賃金	71,004,874	361,593	0		71,366,467
報償費	7,421,550	310,400	0		7,731,950
旅費	2,124,893	0	0		2,124,893
消耗品費	20,834,383	343,296	0		21,177,679
食糧費	710,110	0	0		710,110
燃料費	26,660,772	0	0		26,660,772
光熱水費	193,828,287	1,947,530	0		195,775,817
印刷製本費	3,795,061	141,680	0		3,936,741
修繕費	43,143,505	88,660	0		43,232,165
通信運搬費	3,001,127	43,082	0		3,044,209
手数料	10,844,015	4,898,736	0		15,742,751
保険料	1,449,147	41,080	0		1,490,227
広告料	893,490	0	0		893,490
委託費	318,823,430	2,167,528	0		320,990,958
使用料及び賃借料	7,068,411	1,679,432	0		8,747,843
備品購入費	513,762	0	0		513,762
負担金補助及び交付金	69,462,368	18,000	0		69,480,368
見舞金	30,000	0	0		30,000
仕入費用	0	1,131,065	0		1,131,065
公課費	26,761,111	3,705,683	0	△ 1,133,000	29,333,794
減価償却費	6,432,060	138,148	0		6,570,208
リース減価償却費	1,162,323	132,462	0		1,294,785
雑費	7,020	0	0		7,020
県等備品寄贈額	7,316,650	0	0		7,316,650
県返還金	4,624,129	0	0		4,624,129
管理費	0	0	24,075,998		24,075,998
役員報酬	0	0	3,438,496		3,438,496
給料	0	0	6,582,801		6,582,801
職員手当	0	0	4,423,789		4,423,789
福利厚生費	0	0	2,482,296		2,482,296
退職給付費用	0	0	328,061		328,061
報償費	0	0	1,144,280		1,144,280
旅費	0	0	425,279		425,279
交際費	0	0	23,229		23,229
消耗品費	0	0	207,374		207,374
食糧費	0	0	34,840		34,840
燃料費	0	0	8,303		8,303
光熱水費	0	0	308,647		308,647
印刷製本費	0	0	220,733		220,733
通信運搬費	0	0	135,700		135,700
手数料	0	0	1,390,257		1,390,257
保険料	0	0	16,360		16,360
使用料及び賃借料	0	0	1,929,828		1,929,828
備品購入費	0	0	7,920		7,920
負担金補助及び交付金	0	0	870,650		870,650
リース減価償却費	0	0	97,155		97,155
経常費用計	1,107,692,341	20,576,028	24,075,998	△ 1,133,000	1,151,211,367

科　　目	公益目的事業会計	収益事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 30,930,443	24,105,151	△ 2,335,698		△ 9,160,990
投資有価証券評価損益等	△ 91,107	0	0		△ 91,107
評価損益等計	△ 91,107	0	0		△ 91,107
当期経常増減額	△ 31,021,550	24,105,151	△ 2,335,698		△ 9,252,097
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
受取県補助金振替額	2,558,984	0	0		2,558,984
受取JKA補助金振替額	10,426,966	0	0		10,426,966
経常外収益計	12,985,950	0	0		12,985,950
(2) 経常外費用					
車両運搬具除却損	0	1	0		1
構築物除却損	13,255,001	0	0		13,255,001
県返還金	595,964	0	0		595,964
経常外費用計	13,850,965	1	0		13,850,966
当期経常外増減額	△ 865,015	△ 1	0		△ 865,016
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 31,886,565	24,105,150	△ 2,335,698		△ 10,117,113
他会計振替額	△ 11,833,041	13,053,041	△ 1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,053,524	11,052,109	△ 1,115,698		△ 10,117,113
法人税等充当額	0	3,487,200	0		3,487,200
当期一般正味財産増減額	△ 20,053,524	7,564,909	△ 1,115,698		△ 13,604,313
一般正味財産期首残高	255,561,544	160,341,817	52,305,688		468,209,049
一般正味財産期末残高	235,508,020	167,906,726	51,189,990		454,604,736
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	52,482,000	0	0		52,482,000
受取県補助金	17,494,000	0	0		17,494,000
受取JKA補助金	34,988,000	0	0		34,988,000
基本財産評価損	9,448,893	0	0		9,448,893
一般正味財産への振替額	△ 8,961,120	0	0		△ 8,961,120
一般正味財産への振替額	△ 19,902,413	0	0		△ 19,902,413
当期指定正味財産増減額	14,169,574	0	0		14,169,574
指定正味財産期首残高	459,730,844	0	30,500,000		490,230,844
指定正味財産期末残高	473,900,418	0	30,500,000		504,400,418
Ⅲ 基金増減の部					
当期基金増減額	0	0	0		0
基金期首残高	0	0	0		0
基金期末残高	0	0	0		0
Ⅳ 正味財産期末残高	709,408,438	167,906,726	81,689,990		959,005,154

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	506,921,175	489,859,166	17,062,009
繰越商品	276,256	218,002	58,254
貯蔵品	2,260,755	1,989,606	271,149
前払金	7,808	0	7,808
立替金	118,543	282,918	△ 164,375
未収金	83,299,869	26,498,124	56,801,745
流動資産合計	592,884,406	518,847,816	74,036,590
2 固定資産			
(1) 基本財産			
地方公募債	199,376,099	208,824,992	△ 9,448,893
基金積立預金	50,000	50,000	0
基本財産合計	199,426,099	208,874,992	△ 9,448,893
(2) 特定資産			
県民スポーツ推進事業積立資産	6,581,250	6,581,250	0
スポーツ振興資産	211,818,430	211,818,430	0
退職給付引当資産	81,923,167	93,950,636	△ 12,027,469
スポーツ傷害見舞金積立資産	28,211,566	28,221,566	△ 10,000
減価償却引当資産	58,626,350	58,626,350	0
建物附属設備	34,998,822	34,998,822	0
構築物	449,563,750	434,054,950	15,508,800
車両運搬具	2,145,150	2,145,150	0
什器備品	4,364,728	4,364,728	0
建物	58,834,755	58,834,755	0
構築物（一般）	208,000	536,800	△ 328,800
減価償却累計額	△ 483,334,299	△ 491,660,895	8,326,596
特定資産合計	453,941,669	442,472,542	11,469,127
(3) その他固定資産			
出資金	2,000	2,000	0
建物附属設備	19,215,515	19,215,515	0
構築物	5,832,000	5,832,000	0
車両運搬具	3,976,425	5,076,425	△ 1,100,000
什器備品	136,733,779	136,733,779	0
リース資産	18,414,600	18,414,600	0
減価償却累計額	△ 157,138,177	△ 156,596,371	△ 541,806
リース資産減価償却累計額	△ 18,414,600	△ 17,022,660	△ 1,391,940
投資有価証券	86,421,901	121,546,008	△ 35,124,107
その他固定資産合計	95,043,443	133,201,296	△ 38,157,853
固定資産合計	748,411,211	784,548,830	△ 36,137,619
資産合計	1,341,295,617	1,303,396,646	37,898,971

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1 流動負債			
未払金	269,053,129	216,320,379	52,732,750
前受金	3,777,508	4,619,684	△ 842,176
未払費用	2,718,442	2,731,422	△ 12,980
預り金	2,871,889	5,030,870	△ 2,158,981
賞与引当金	18,459,128	18,261,722	197,406
未払法人税等	3,487,200	2,650,100	837,100
流動負債合計	300,367,296	249,614,177	50,753,119
2 固定負債			
退職給付引当金	81,923,167	93,950,636	△ 12,027,469
リース債務	0	1,391,940	△ 1,391,940
固定負債合計	81,923,167	95,342,576	△ 13,419,409
負債合計	382,290,463	344,956,753	37,333,710
Ⅲ 正味財産の部			
1 基金			
基金	0	0	0
2 指定正味財産			
県費補助金	39,150,093	30,617,213	8,532,880
事業費助成金	4	4	0
JKA補助金	27,424,542	12,338,955	15,085,587
寄付金	437,825,779	447,274,672	△ 9,448,893
指定正味財産合計	504,400,418	490,230,844	14,169,574
(うち基本財産への充当額)	(199,426,099)	(208,874,992)	(△ 9,448,893)
(うち特定資産への充当額)	(304,974,319)	(281,355,852)	(23,618,467)
3 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
一般正味財産合計	454,604,736	468,209,049	△ 13,604,313
(うち特定資産への充当額)	(67,044,183)	(67,166,054)	(△ 121,871)
正味財産合計	959,005,154	958,439,893	565,261
負債及び正味財産合計	1,341,295,617	1,303,396,646	37,898,971

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）	現金	現金有高	公益目的事業会計運転資金として	976,685
			（現金計）	976,685
	小口現金	小口現金手元有高	収益事業等会計運転資金として	39,806
	普通預金	山梨中央銀行城南支店	公益目的事業会計、法人会計運転資金として	24,084,344
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ少年団事業運転資金として	6,848,083
		山梨中央銀行城南支店	スポーツ振興事業運転資金として	5,311,500
		山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	47,796,946
		山梨中央銀行城南支店	収益事業会計運転資金として	73,287,377
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計JSC助成金口座として	925,070
		山梨中央銀行城南支店	補助金等会計運転資金用口座として	154,781
		山梨中央銀行城南支店	期末退職者に対する退職金他として	25,426,150
		山梨中央銀行城南支店	補助金会計等（賛助会）として	1,320,000
		山梨中央銀行城南支店	小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園施設利用料入金口座として	23,344,259
		山梨中央銀行城南支店	施設管理会計JKA補助金口座として	38,220,000
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園施設利用料入金口座として	3,877,865
		山梨中央銀行吉田支店	富士北麓公園公園窓口売店入金口座として	585,388
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園公園施設利用料入金口座として	8,347,131
		山梨中央銀行湯村支店	緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園公園窓口売店収入入金口座として	652,300
			（普通預金計）	260,181,194
	定期預金	山梨中央銀行城南支店	施設管理事業運転資金として	35,723,490
			（定期預金計）	35,723,490
	大口定期預金	山梨信用金庫南支店	施設管理会計運転資金として	100,000,000
		山梨信用金庫南支店	法人会計運転資金として	10,000,000
		山梨中央銀行城南支店	収益会計運転資金として	80,000,000
		山梨中央銀行城南支店	法人会計運転資金として	20,000,000
			（大口定期預金計）	210,000,000
	繰越商品	小瀬スポーツ公園他各施設	収益事業：窓口売店商品	276,256
	貯蔵品	小瀬スポーツ公園他	切手、ハガキ、冷暖房用灯油他	2,260,755
	前払金	大和証券	国債購入経過利息	7,808
	立替金	アフターゲームカフェ㈱他	レストランガス代 他	118,543
	未収金	山梨県他	県補助金精算払額他	83,299,869
			（未収金計）	83,299,869
流動資産合計				592,884,406

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)				
基本財産				199,426,099
	地方公募債	大阪府公募公債第483回	公益目的保有財産であり、運用益を公益	100,000,000
		SMBC日興証券	事業に充当	
		平成27年度第1回山梨県	管理運営目的財産であり、運用益を法人	30,500,000
		公募公債　山梨中央銀行	管理運営業務の財源に充当	
		第3回埼玉県公募公債	公益目的保有財産であり、運用益を公益	68,876,099
		大和証券	事業に充当	
	基金積立預金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益	50,000
		山梨中央銀行城南支店	事業に充当	
特定資産				453,941,669
	スポーツ振興		公益目的保有財産であり、運用益を公益	211,818,430
	積立資産		目的事業の財源に充当	
	国庫債券	第76回長期利付国債		48,771,000
		SMBC日興証券		
		第24回千葉県公募公債20年		160,000,000
		野村證券		
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		3,047,430
	スポーツ傷害		公益目的保有財産であり、運用益を公益	28,211,566
	見舞金積立資産		目的事業の財源に充当	
	普通預金	山梨中央銀行城南支店		8,211,566
	国庫債券	令和2年度第1回山梨県公募公債		20,000,000
		山梨中央銀行		
	県民スポーツ推進		公益目的保有財産であり、運用益を公益	6,581,250
	事業積立資産		目的事業の財源に充当	
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		6,581,250
	退職給付		職員退職給付用財産であり、運用益を公益	81,923,167
	引当資産		目的事業、収益事業、法人の財源に充当	
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		17,455,511
		山梨信用金庫南支店		14,467,656
	地方公募債	みずほ証券		50,000,000
	減価償却		減価償却引当用財産であり、運用益を	58,626,350
	引当資産		公益目的事業、収益事業の財源に充当	
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		9,739,854
	定期預金	山梨中央銀行城南支店		48,886,496
	建物	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	58,834,755
		境川管理棟他3件	の用に供している。	
	建物附属設備	境川自転車競技場	公益目的保有財産であり、公益目的事業	34,998,822
		境川給水ポンプ設備他7件	の用に供している。	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	構築物	境川自転車競技場 境川走路他7件	公益目的保有財産であり、公益目的事業 供している。	449,771,750
	車輌運搬具	小瀬スポーツ公園 普通自動車(セレナ)	公益目的保有財産であり、公益目的事業 の用に供している。	2,145,150
	什器備品	境川自転車競技場 境川看板他10件	公益目的保有財産であり、公益目的事業 の用に供している。	4,364,728
	減価償却累計額			△ 483,334,299
				95,043,443
	建物附属設備	小瀬スポーツ公園他 体育館大型鏡他33件	うち公益目的保有財産92.2パーセント うち収益事業に供している財産7.8パーセント	19,215,515
	構築物	小瀬スポーツ公園 球技場日除けベンチ	うち公益目的保有財産100パーセント	5,832,000
	車輌運搬具	小瀬スポーツ公園他 軽自動車(トラック)他4件	うち公益目的保有財産94.2パーセント うち収益事業に供している財産5.8パーセント	3,976,425
	什器備品	小瀬スポーツ公園他 複写機他266件	うち公益目的保有財産95.64パーセント うち収益事業に供している財産4.35パーセント うち管理運営事業に供している財産 0.01パーセント	136,733,779
	減価償却累計額			△ 157,138,177
	リース資産	小瀬スポーツ公園 パソコン他	パソコンリース70台 他	18,414,600
	リース資産減価償却累計額			△ 18,414,600
	投資有価証券	千葉県第24回20年 公募公債　野村證券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	40,000,000
		第468回2年国債 大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	24,971,000
		第470回2年国債 大和証券	収益事業財産であり、運用益を 収益事業の財源に充当	19,996,000
		大阪府公募公債第483回 SMBC日興証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	791,000
		第3回埼玉県25年 公募債　大和証券	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業の財源に充当	663,901
			(投資有価証券計)	86,421,901
	出資金	パルシステム山梨	レストラン事業仕入先登録出資として	2,000
固定資産合計				748,411,211
資産合計				1,341,295,617

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動負債）	未払金	山梨管財㈱他	小瀬スポーツ公園	269,053,129
		に対する未払額	清掃・廃棄物処理及び他業務委託他	
	未払費用	厚生労働省年金事務局	賞与引当分社会保険料事業主負担分	2,718,442
	未払法人税等	山梨県他	収益事業：法人税等納付	3,487,200
	前受金	利用回数券購入者他	令和6年度末利用回数券未使用分他	3,777,508
		に対する前受額		
	預り金	職員他に対する預り額他	3月分社会保険料本人負担分他	2,871,889
	賞与引当金	職員に対する引当金	6月分賞与	18,459,128
流動負債合計				300,367,296
（固定負債）	退職給付引当金	職員分	職員33名分の退職給付金として	81,923,167
固定負債合計				81,923,167
負債合計				382,290,463
正味財産				959,005,154

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券及び棚卸資産の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券は、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しいため、償却原価法は適用せず、取得価額によっている。

②満期保有目的の債券以外の有価証券で時価のあるものは、期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

③棚卸資産は、先入先出法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物附属設備、構築物、車輌運搬具、什器備品、ソフトウエアについては定額法によっている。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっている。

③新会計基準適用前に開始されたリース取引及び、重要性が乏しいと認められるリース取引については、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金・・・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済の積立金を差し引いた金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
国庫債券	0	0	0	0
地方公募債	208,824,992	21,675,008	31,123,901	199,376,099
基金積立預金	50,000	0	0	50,000
小計	208,874,992	21,675,008	31,123,901	199,426,099
特定資産				
ｽﾎﾟｰﾂ振興積立資産	211,818,430	0	0	211,818,430
ｽﾎﾟｰﾂ傷害見舞金積立資産	28,221,566	0	10,000	28,211,566
県民ｽﾎﾟｰﾂ推進事業積立資産	6,581,250	0	0	6,581,250
退職給付引当資産	93,950,636	13,398,681	25,426,150	81,923,167
減価償却引当資産	58,626,350	0	0	58,626,350
建物	18,332,471	0	1,063,301	17,269,170
建物附属設備	7,398,546	0	729,262	6,669,284
構築物	17,238,582	41,690,000	16,244,885	42,683,697
車輌運搬具	1	0	0	1
什器備品	304,710	0	145,956	158,754
ソフトウエア	0	0	0	0
小計	442,472,542	55,088,681	43,619,554	453,941,669
合計	651,347,534	76,763,689	74,743,455	653,367,768

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
国庫債券	0	0	(0)	(0)
地方公募債	199,376,099	(199,376,099)	(0)	(0)
基金積立預金	50,000	(50,000)	(0)	(0)
小計	199,426,099	(199,426,099)	(0)	(0)
特定資産				
ｽﾎﾟｰﾂ振興積立資産	211,818,430	(211,818,430)	(0)	(0)
ｽﾎﾟｰﾂ傷害見舞金積立資産	28,211,566	(20,000,000)	(8,211,566)	(0)
県民ｽﾎﾟｰﾂ推進事業積立資産	6,581,250	(6,581,250)	(0)	(0)
退職給付引当資産	81,923,167	(0)	(0)	(81,923,167)
減価償却引当資産	58,626,350	(0)	(58,626,350)	(0)
建物	17,269,170	(17,269,170)	(0)	(0)
建物附属設備	6,669,284	(6,669,284)	(0)	(0)
構築物	42,683,697	(42,477,430)	(206,267)	(0)
車輌運搬具	1	(1)	(0)	(0)
什器備品	158,754	(158,754)	(0)	(0)
小計	453,941,669	(304,974,319)	(67,044,183)	(81,923,167)
合計	653,367,768	(504,400,418)	(67,044,183)	(81,923,167)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウエア	1,687,950	1,687,950	0
合計	1,687,950	1,687,950	0

5 ファイナンス・リース取引関係

(1)　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：円）

	什器備品
取得価額相当額	18,414,600
減価償却累計額相当額	18,414,600
期末残高相当額	0

(2)　減価償却費相当額の算定方法は定額法によっており、利息については区分しない方法を採用している。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	帳簿価額	時　　価	評価損益
第483回大阪府公募公債	100,791,000	95,480,000	△ 5,311,000
平成27年度第1回山梨県公募公債	30,500,000	30,475,600	△ 24,400
令和2年度第1回山梨県公募公債	20,000,000	18,722,000	△ 1,278,000
第76回利付国庫債券	48,771,000	39,590,000	△ 9,181,000
滋賀県第2回ESG公募公債	50,000,000	47,235,000	△ 2,765,000
千葉県第24回20年公募公債	160,000,000	135,112,480	△ 24,887,520
千葉県第24回20年公募公債	40,000,000	33,778,120	△ 6,221,880
第468回2年国債	25,000,000	24,907,500	△ 92,500
第470回2年国債	20,000,000	19,988,000	△ 12,000
合　　計	495,062,000	445,288,700	△ 49,773,300

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 公益財団法人山梨県スポーツ協会 運営費及び事業費補助金	山梨県	30,617,213	17,494,000	8,961,120	39,150,093	指定正味財産
補助金 クラブアドバイザー配置事業補助金	日本スポーツ 振興センター	0	2,803,000	2,803,000	0	—
助成金 令和6年度スポーツ少年団 組織整備強化事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	2,265,000	2,265,000	0	—
助成金 令和6年度スポーツ少年団 活性化事業交付金	公益財団法人 日本スポーツ協会	0	130,000	130,000	0	—
事業費助成金 都道府県体育・スポーツ協会 組織基盤整備事業助成金	公益財団法人 日本スポーツ協会	3	0	0	3	指定正味財産
事業費助成金 車輌競技公益資金記念財団 助成金	公益財団法人 車輌競技公益 資金記念財団	1	0	0	1	指定正味財産
補助金 公益事業振興補助金	公益財団法人 JKA	12,338,955	34,988,000	19,902,413	27,424,542	指定正味財産

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

内　　容	金　　額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	15,877,583
経常外収益への振替額	
構築物除却による振替額	12,985,950
合　　計	28,863,533

9 その他

(1) 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	18,261,722	18,459,128	18,261,722	0	18,459,128
退職給付引当金	93,950,636	13,398,681	25,426,150	0	81,923,167

(2) 正味財産増減計算書に係る注記

備品等寄贈額には、管理運営費等を財源として購入し、県等に寄贈した備品等の取得価額を計上している。

令和7年度公益財団法人山梨県スポーツ協会事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

本協会は、県民のスポーツニーズを的確にとらえ、県民一人ひとりがスポーツに親しめるよう、スポーツの振興を図っていく公益財団法人としての使命を果たすため経営計画や山梨県スポーツ協会スポーツ推進計画に基づき、加盟団体との連携を一層強化しながら「スポーツ協会の運営」、「スポーツの推進」、「利用環境・効率の向上」を三つの柱として次の事業を行う。

事 業 実 施 計 画

Ⅰ スポーツ協会の運営

1 理事会、評議員会等の運営

(1)理 事 会(4回)
(2)評議員会(1回)
(3)総務委員会(3回)
(4)加盟団体関係会議

2 事務局の運営

(1)スポーツ庁が、スポーツ団体における適切な組織運営を行う上での原則・規範として策定した「ガバナンスコード」について、本協会においても適用し、コンプライアンスの強化とガバナンスの確保に取り組む。
(2)本協会が実施する事業推進のため、自主財源の確保に努める。
① 賛助会員の加入募集
② 寄附金(免税寄附金)の募集及び制度の活用促進
(3)総合的人材育成システムの運用
(4)働き方改革への取り組み

年休5日付与の義務化、就業管理システムによる適正な労働時間の把握、業務の効率化による時間外勤務の削減については引き続き実施し、令和3年4月から適用となった正規職員と非正規職員との休暇制度等の格差を無くすための同一労働同一賃金の働き方改革に取り組み、職員のワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

（公益目的事業）

Ⅱ スポーツの推進

県民誰もがスポーツに親しみ、活力ある地域社会を実現していくために次のとおり事業を進める。

1 専門委員会の開催

スポーツの推進を図る上で必要な事項について検討するため、専門委員会を開催する。

2 子どものスポーツ機会の充実

(1)スポーツ少年団の育成
① スポーツ少年団の活性化と適切な組織運営
② 団員交流事業の促進
③ 市町村スポーツ少年団の組織強化
(2)スポーツ機会の提供

子どもたちが身体活動の持つ楽しさを体験し、自発的に運動ができるよう地域の小学校や児童館などに指導者を派遣する「子どもスポーツキャラバン」を実施する。

3　生涯スポーツ活動の推進

競技団体、市町村体育・スポーツ協会や山梨県スポーツ推進委員協議会、総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ関係団体と連携し、県民一人ひとりが気軽にスポーツに親しむ機会を拡充していく。

(1)スポーツ大会及びスポーツイベントの開催・誘致・助成

① 山梨県体育祭りの開催
② 山梨県スポーツ・レクリエーション祭の開催
③ 第62回山梨県一周駅伝競走大会の開催
④ スポーツイベントの開催
⑤ プロスポーツクラブやトップアスリート、スポーツ団体との連携・共創
⑥ スポーツ大会・スポーツイベントの誘致
⑦ スポーツ大会助成

(2)スポーツ教室及びスポーツセミナーの開催

① 健康・体力つくり教室の開催
② 健康・体力つくりセミナーの開催

(3)スポーツボランティア活動の推進

① スポーツボランティアの活用推進

(4)地域スポーツ活動の充実・支援

① 指導者派遣事業の実施
② 軽スポーツ用具の貸出事業の実施
③ 指導者バンクの運用

(5)地域スポーツ活動の推進

① スポーツ振興ブロック会議の開催
② 山梨県スポーツ推進委員協議会との連携協働
③ 山梨県スポーツ指導者協議会との連携協働
④ 総合型地域スポーツクラブとの連携協働・育成

(6)誰もがスポーツに親しめる機会の提供

専門的知識やノウハウ等の情報を有する山梨県障害者スポーツ協会のほか、各専門関係団体と連携し、障がい者と健常者が共に参加できるイベント「KOSE 3x3 FESTIVAL」を開催する。

4　競技スポーツの推進

(1)第86回国民スポーツ大会の開催に向けた取り組みの推進
(2)第81回国民スポーツ大会冬季大会スケート競技会の開催に向けた取り組みの推進
(3)競技力向上対策本部の運営
(4)競技団体等への支援
(5)国民スポーツ大会選手等の選定及び派遣
(6)スポーツ医・科学サポートの実施
(7)ジュニアアスリート事業の推進

5　スポーツ環境の整備

(1)子どものスポーツ活動のための人材養成・育成
(2)スポーツ活動のための人材養成・育成
(3)拠点となるスポーツ施設の管理運営
(4)生涯スポーツの推進を支えるスポーツ施設の整備と管理運営
(5)大規模スポーツ施設の整備
(6)境川自転車競技場の管理運営
(7)スポーツ情報の発信

(8)各種スポーツ表彰制度の運用
(9)スポーツツーリズムの推進

6　国際スポーツ交流の推進

(1)スポーツ少年団のスポーツ交流
① 日独スポーツ少年団同時交流
(2)競技スポーツ交流
① 日中スポーツ交流
② 日韓スポーツ交流

7　安心してスポーツに取り組めるスポーツ環境の推進

(1)スポーツ界の透明性、公平・公正性の向上
① フェアプレイの推進
② スポーツ・インテグリティ(誠実性・高潔性)の確保
③ 暴力等不適切行為の撲滅
④ アンチ・ドーピングの啓発
⑤ スポーツ仲裁自動応諾条項採択の周知・促進
(2)補償制度の推進
① スポーツ安全保険の加入促進
② スポーツ傷害見舞金制度の活用
③ 主催者賠償責任保険の継続加入

(収益事業等)

Ⅲ 利用環境・効率の向上

1 各種サービス事業

(1)レストラン・売店等の運営

公園来園者に対する飲食等の便宜供与のため、体育館レストラン・売店における飲食の提供、物品の販売を行うとともに、スケート靴等の貸し出しに係る斡旋業務を行いスポーツの普及支援の担い手として事業を展開する。

2 利用効率の向上

(1)管理施設の有効活用

本協会が管理する各施設の利用効率向上のため、公益目的(スポーツ)以外の利用についても、サービスの向上と利用促進に努め施設の有効活用を図る。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
基本財産運用益	1,326,000	1,326,000	0
基本財産受取利息	1,326,000	1,326,000	0
特定資産運用益	2,050,000	2,050,000	0
特定資産受取利息	2,050,000	2,050,000	0
受取補助金等	853,164,000	940,004,000	△ 86,840,000
受取JSPO助成金	2,136,000	2,136,000	0
受取JSPO交付金	296,000	296,000	0
受取JSPO事業受託収益	1,910,000	7,738,000	△ 5,828,000
受取県補助金	150,038,000	185,373,000	△ 35,335,000
受取県補助金	139,156,000	153,844,000	△ 14,688,000
境川自転車競技場補助金	10,882,000	31,529,000	△ 20,647,000
受取JSC助成金	3,769,000	3,685,000	84,000
受取JKA補助金	0	37,986,000	△ 37,986,000
受取小佐野記念財団助成金	150,000	0	150,000
受取県事業受託収益	1,578,000	1,577,000	1,000
受取安全協会事業受託収益	2,996,000	3,080,000	△ 84,000
受取管理受託収益	685,542,000	693,384,000	△ 7,842,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	505,245,000	514,753,000	△ 9,508,000
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000	93,808,000	△ 897,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	82,090,000	79,401,000	2,689,000
八代射撃場管理受託収益	5,296,000	5,422,000	△ 126,000
受取JKA補助金振替額	2,086,000	2,086,000	0
受取県補助金振替額	2,663,000	2,663,000	0
受取加盟分担金	6,080,000	5,770,000	310,000
受取加盟分担金	6,080,000	5,770,000	310,000
受取法令外負担金	2,024,000	2,024,000	0
受取法令外負担金	2,024,000	2,024,000	0
受取寄附金	12,560,000	12,860,000	△ 300,000
受取寄附金	12,560,000	12,860,000	△ 300,000
受取会費	880,000	880,000	0
受取賛助会費	880,000	880,000	0
使用料収益	194,236,000	180,341,000	13,895,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	156,605,000	144,796,000	11,809,000
富士北麓公園使用料	18,720,000	16,430,000	2,290,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	16,167,000	16,931,000	△ 764,000
八代射撃場使用料	650,000	650,000	0
境川自転車競技場使用料	2,094,000	1,534,000	560,000
事業収益	58,717,000	52,684,000	6,033,000
参加料収益	19,804,000	19,198,000	606,000
売上収益	2,000,000	1,317,000	683,000
受取手数料収益	36,847,000	32,108,000	4,739,000
受取保険料収益	66,000	61,000	5,000
受取登録料	2,144,000	2,222,000	△ 78,000
受取少年団登録料収益	2,144,000	2,222,000	△ 78,000
諸収益	2,152,000	2,053,000	99,000
諸収益	441,000	441,000	0
受取利息	771,000	653,000	118,000
雑収益	940,000	959,000	△ 19,000
経常収益計	1,135,333,000	1,202,214,000	△ 66,881,000

科　　目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
事業費	1,146,851,000	1,137,050,000	9,801,000
役員報酬	4,453,000	4,349,000	104,000
報酬	17,619,000	17,965,000	△ 346,000
給料	126,172,000	118,545,000	7,627,000
職員手当	79,538,000	73,103,000	6,435,000
賃金	78,359,000	70,500,000	7,859,000
福利厚生費	51,631,000	50,131,000	1,500,000
退職給付費用	11,048,000	12,203,000	△ 1,155,000
報償費	8,138,000	7,952,000	186,000
旅費	4,880,000	4,842,000	38,000
消耗品費	19,401,000	21,768,000	△ 2,367,000
食糧費	1,158,000	1,053,000	105,000
燃料費	31,645,000	34,136,000	△ 2,491,000
光熱水費	198,585,000	199,279,000	△ 694,000
印刷製本費	4,814,000	4,995,000	△ 181,000
修繕費	25,221,000	30,480,000	△ 5,259,000
通信運搬費	4,582,000	4,308,000	274,000
手数料	13,462,000	14,641,000	△ 1,179,000
保険料	2,273,000	2,486,000	△ 213,000
広告料	645,000	974,000	△ 329,000
委託費	335,727,000	335,553,000	174,000
使用料及び賃借料	10,902,000	10,105,000	797,000
備品購入費	727,000	627,000	100,000
負担金補助及び交付金	75,951,000	80,113,000	△ 4,162,000
工事請負費	550,000	550,000	0
見舞金	20,000	20,000	0
減価償却費	6,313,000	6,413,000	△ 100,000
リース減価償却費	2,615,000	1,822,000	793,000
公課費	29,222,000	27,547,000	1,675,000
仕入費用	1,200,000	590,000	610,000
管理費	22,995,000	29,101,000	△ 6,106,000
役員報酬	3,558,000	3,488,000	70,000
給料	5,808,000	8,035,000	△ 2,227,000
職員手当	3,507,000	4,904,000	△ 1,397,000
福利厚生費	2,218,000	2,874,000	△ 656,000
退職給付費用	359,000	1,777,000	△ 1,418,000
報償費	1,614,000	1,834,000	△ 220,000
旅費	737,000	845,000	△ 108,000
交際費	100,000	100,000	0
消耗品費	363,000	413,000	△ 50,000
食糧費	139,000	537,000	△ 398,000
燃料費	41,000	37,000	4,000
光熱水費	870,000	524,000	346,000
印刷製本費	323,000	307,000	16,000
修繕費	42,000	42,000	0
広告費	83,000	110,000	△ 27,000
通信運搬費	188,000	188,000	0
手数料	938,000	1,541,000	△ 603,000
保険料	17,000	14,000	3,000
使用料及び賃借料	997,000	381,000	616,000
負担金補助及び交付金	962,000	993,000	△ 31,000
リース減価償却費	130,000	156,000	△ 26,000
公課費	1,000	1,000	0
経常費用計	1,169,846,000	1,166,151,000	3,695,000

科　　目	当年度	前年度	増減
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,513,000	36,063,000	△ 70,576,000
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 34,513,000	36,063,000	△ 70,576,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他事業振替額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 34,513,000	36,063,000	△ 70,576,000
法人税充当額	2,651,000	2,000,000	651,000
当期一般正味財産増減額	△ 37,164,000	34,063,000	△ 71,227,000
一般正味財産期首残高	468,255,823	468,255,823	0
一般正味財産期末残高	431,091,823	502,318,823	△ 71,227,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取県補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 4,749,000	△ 4,749,000	0
当期指定正味財産増減額	△ 4,749,000	△ 4,749,000	0
指定正味財産期首残高	511,541,401	511,541,401	0
指定正味財産期末残高	506,792,401	506,792,401	0
Ⅲ 正味財産期末残高	937,884,224	1,009,111,224	△ 71,227,000

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1　経常増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	1,176,000	0	150,000		1,326,000
基本財産受取利息	1,176,000		150,000		1,326,000
特定資産運用益	1,621,000	0	429,000		2,050,000
特定資産受取利息	1,621,000		429,000		2,050,000
受取補助金等	838,745,000	0	14,419,000		853,164,000
受取JSPO助成金	2,136,000				2,136,000
受取JSPO交付金	296,000				296,000
受取JSPO事業受託収益	1,910,000				1,910,000
受取県補助金	135,619,000		14,419,000		150,038,000
受取県補助金	124,737,000		14,419,000		139,156,000
境川自転車競技場補助金	10,882,000				10,882,000
受取JSC助成金	3,769,000				3,769,000
受取JKA補助金	0				0
受取小佐野記念財団助成金	150,000				150,000
受取県事業受託収益	1,578,000				1,578,000
受取安全協会事業受託収益	2,996,000				2,996,000
受取管理受託収益	685,542,000	0	0		685,542,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	505,245,000				505,245,000
富士北麓公園管理受託収益	92,911,000				92,911,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園管理受託収益	82,090,000				82,090,000
八代射撃場管理受託収益	5,296,000	0			5,296,000
受取JKA補助金振替額	2,086,000				2,086,000
受取県補助金振替額	2,663,000				2,663,000
受取加盟分担金	5,531,000	0	549,000		6,080,000
受取加盟分担金	5,531,000		549,000		6,080,000
受取法令外負担金	2,024,000	0	0		2,024,000
受取法令外負担金	2,024,000				2,024,000
受取寄附金	7,122,000	0	5,438,000		12,560,000
受取寄附金	7,122,000		5,438,000		12,560,000
受取会費	880,000	0	0		880,000
受取賛助会費	880,000				880,000
使用料収益	187,596,000	6,640,000	0		194,236,000
小瀬ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	149,965,000	6,640,000			156,605,000
富士北麓公園使用料	18,720,000				18,720,000
緑が丘ｽﾎﾟｰﾂ公園使用料	16,167,000				16,167,000
八代射撃場使用料	650,000				650,000
境川自転車競技場使用料	2,094,000				2,094,000
事業収益	22,094,000	36,563,000	60,000		58,717,000
参加料収益	19,744,000		60,000		19,804,000
売上収益		2,000,000			2,000,000
受取手数料収益	2,350,000	34,497,000			36,847,000
受取保険料収益		66,000			66,000
受取登録料	2,144,000				2,144,000
受取少年団登録料収益	2,144,000				2,144,000
諸収益	1,887,000	265,000			2,152,000
諸収益	441,000				441,000
受取利息	506,000	265,000			771,000
雑収益	940,000				940,000
経常収益計	1,070,820,000	43,468,000	21,045,000	0	1,135,333,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
(2)経常費用					
事業費	1,121,054,000	25,797,000			1,146,851,000
役員報酬	4,453,000	0			4,453,000
報酬	17,619,000	0			17,619,000
給料	123,072,000	3,100,000			126,172,000
職員手当	77,452,000	2,086,000			79,538,000
賃金	77,991,000	368,000			78,359,000
福利厚生費	49,912,000	1,719,000			51,631,000
退職給付費用	10,844,000	204,000			11,048,000
報償費	7,827,000	311,000			8,138,000
旅費	4,880,000	0			4,880,000
消耗品費	18,753,000	648,000			19,401,000
食糧費	1,158,000	0			1,158,000
燃料費	31,602,000	43,000			31,645,000
光熱水費	196,377,000	2,208,000			198,585,000
印刷製本費	4,639,000	175,000			4,814,000
修繕費	25,001,000	220,000			25,221,000
通信運搬費	4,471,000	111,000			4,582,000
手数料	8,683,000	4,779,000			13,462,000
保険料	2,229,000	44,000			2,273,000
広告料	645,000	0			645,000
委託費	332,592,000	3,135,000			335,727,000
使用料及び賃借料	8,678,000	2,224,000			10,902,000
備品購入費	727,000	0			727,000
負担金補助及び交付金	75,877,000	74,000			75,951,000
工事請負費	550,000	0			550,000
見舞金	20,000	0			20,000
減価償却費	6,174,000	139,000			6,313,000
リース減価償却費	2,367,000	248,000			2,615,000
公課費	26,461,000	2,761,000			29,222,000
仕入費用	0	1,200,000			1,200,000
管理費			22,995,000		22,995,000
役員報酬			3,558,000		3,558,000
給料			5,808,000		5,808,000
職員手当			3,507,000		3,507,000
福利厚生費			2,218,000		2,218,000
退職給付費用			359,000		359,000
報償費			1,614,000		1,614,000
旅費			737,000		737,000
交際費			100,000		100,000
消耗品費			363,000		363,000
食糧費			139,000		139,000
燃料費			41,000		41,000
光熱水費			870,000		870,000
印刷製本費			323,000		323,000
修繕費			42,000		42,000
広告費			83,000		83,000
通信運搬費			188,000		188,000
手数料			938,000		938,000
保険料			17,000		17,000
使用料及び賃借料			997,000		997,000
負担金補助及び交付金			962,000		962,000
リース減価償却費			130,000		130,000
公課費			1,000		1,000
経常費用計	1,121,054,000	25,797,000	22,995,000	0	1,169,846,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 50,234,000	17,671,000	△ 1,950,000	0	△ 34,513,000
基本財産評価損益等					0
特定資産評価損益等					0
投資有価証券評価損益等					0
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 50,234,000	17,671,000	△ 1,950,000		△ 34,513,000
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
他事業振替額	0	0	0		0
他会計振替額	14,440,000	△ 15,660,000	1,220,000		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 35,794,000	2,011,000	△ 730,000		△ 34,513,000
法人税充当額	0	2,651,000	0		2,651,000
当期一般正味財産増減額	△ 35,794,000	△ 640,000	△ 730,000		△ 37,164,000
一般正味財産期首残高	270,695,716	149,874,465	47,685,642		468,255,823
一般正味財産期末残高	234,901,716	149,234,465	46,955,642		431,091,823
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	0	0	0		0
受取県補助金	0				0
一般正味財産への振替額	△ 4,749,000				△ 4,749,000
当期指定正味財産増減額	△ 4,749,000	0	0		△ 4,749,000
指定正味財産期首残高	481,041,401	0	30,500,000		511,541,401
指定正味財産期末残高	476,292,401	0	30,500,000		506,792,401
Ⅲ 正味財産期末残高	711,194,117	149,234,465	77,455,642		937,884,224

公益財団法人 山梨県農業振興公社

令和6年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業報告書
事 業 報 告

事 業 概 要

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に掲げる「生産者の所得の向上」を実現するための「農畜水産物のブランド価値の向上」、「生産基盤の更なる強化」という県の方針を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組んだ。

1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業
2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業
3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業
4 様々な地域資源を活用した 6 次産業化に取り組む農業者等を支援する事業
5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業
6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事 業 実 施 状 況

1 農地中間管理等に関する事業

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理事業の業務の一部(相談業務等)を 27 市町村及び 2 市農業振興公社並びに 4 農業協同組合に委託した。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農地所有者等から農地中間管理権を取得し、担い手に農地を貸し付けた。

(借受:1,574 件、311.6 ヘクタール、貸付:1,282 件、354.1 ヘクタール)

(3) 機構借受農地整備事業

農地中間管理権を取得した農地に簡易な整備を行い、担い手に貸し付けた。

(60 地区、15.1 ヘクタール)

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小希望農家から農地を買い入れ、規模拡大志向農家へ売却をすることにより担い手への集積を支援した。

(1 件、2.3 アールの売買)

(5) 農地保有の合理化に関する事業(賃貸借事業(旧合理化事業))

旧合理化事業で契約した契約期間内の農地を継続して貸借した。

(借受:1件、1.7ヘクタール、貸付:1件、1.7ヘクタール)

2 担い手支援に関する事業

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

農作物の栽培や収穫体験をとおして、勤労の尊さを実感するとともに農業への関心を深めることを目的に小、中学校の児童、生徒の勤労生産学習活動を支援した。

区　分	事業実施校数	主な事業内容	参加者数
小学校	13 校	野菜や水稲の栽培他	児童 1,348 名 教員・農業者等 99 名
中学校	2 校		生徒 26 名 教員・農業者等 2 名
計	15 校		1,475 名

② 組織活動に関する支援事業

新規就農者と担い手農業者等の育成を支援する山梨県指導農業士会及び山梨県青年農業士会の活動を支援した。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹栽培を希望する新規就農者の初期の経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けた農地を整備し、JA等と連携して苗木を植え付け、育成管理を行うモデルほ場を設置した。

（単位：a）

実施主体	地区名	品目	面積	備考
(株)あぐりフルーツ	甲州市 塩山地区	モモ	48.3	育成管理中 (JA 出資法人)

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行った。

区分	相談時期	相談場所	相談件数
就農相談	R6.4～R7.3	就農支援センター	107 件
県内相談会(3 回)	R6.8, 10, 12	甲府市、甲州市	38 件
県外相談会(5 回)	R6.6, 8, 9, 12 R7.2	東京都内、大阪市 オンライン	65 件
計			210 件

② 就農支援資金の貸付等に関する事業

青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき、認定就農者への就農支援資金業務を行った。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行った。

④ 無料職業紹介事業

農業法人等からの求人の申込みを受け、これらへの就業を希望する求職者に対して就業の紹介等を行った。

⑤ 農業啓発に関する事業

県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行った。

⑥ ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供するシステムの運用を図った。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象とした情報提供や技術習得に向けた研修会を開催した。

○シニア世代向け農業技術研修

コース	講師	研修場所	研修生数	開催回数
ブドウ	窪川　茂 （県 OB）	笛吹市	6 名	12 回
ブドウ	神田　敏夫 （農協 OB）	山梨市	7 名	12 回
ブドウ (生食+醸造)	小澤　和茂 （県 OB）	韮崎市	5 名	13 回
夏秋ナス＋ スイートコーン	松本 大吾郎 （農協 OB）	甲府市	3 名	9 回
計			21 名	46 回

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を支援するため、県が認定したアグリマスター等、地域の先進農家のもとでの派遣研修と経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施した。

・研修生：35 名（果樹 33 名、野菜 2 名）

・派遣研修：1,200 時間以上　講義研修：27 回

3　県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用甲州種ブドウの推奨4系統の苗木生産と産地への供給と、サンシャインレッドの台木・穂木の育成管理を行った。

(1) 醸造用甲州種

・第1苗木ほ場（600 ㎡）：接木による苗木の生産管理

・第2苗木ほ場（600 ㎡）：台木3品種及び穂木の挿し木、育成管理

・母樹園（500 ㎡）：台木と甲州穂木母樹の育成管理、甲州母樹園に棚を設置

・甲州種苗木の販売：1,114 本

(2) ソワノワール

・第1苗木ほ場（600 ㎡）：接木による苗木の生産管理

・第2苗木ほ場（600 ㎡）：台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理

・ソワノワール苗木の販売：1,624 本

(3) サンシャインレッド

・第1苗木ほ場(600 ㎡):接木による苗木の生産管理

・第2苗木ほ場(600 ㎡):台木2品種及び穂木の挿し木、育成管理

・サンシャインレッド苗木の販売:3,049 本

4 農業の 6 次産業化に関する事業

6 次産業化に取り組む農業者等を支援するための拠点として、山梨県から業務委託を受け、令和 5 年 5 月に「やまなし農山村発イノベーションサポートセンター」を設置し業務を行った。

・地域プランナー登録数:13 名

・支援対象者:6 名(地域プランナー派遣回数延べ 22 回)

・その他相談件数:74 件

5 土地改良等の受託に関する事業

4 農務事務所から各種工事に係る工事積算業務について、合計 8 件、21,607 千円を受託した。

(1) 中山間地域総合整備事業

中北、峡南農務事務所から鳥獣害防止柵設置工事等の積算業務を受託した。(3 件、8,457 千円)

(2) 畑地帯総合整備事業

峡東農務事務所から道路改良及び水路改修工事等の積算業務を受託した。(2 件、5,082 千円)

(3) 地域用水環境整備事業

中北農務事務所から水路改修工事の積算業務を受託した。(1 件、2,343 千円)

(4) 耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業

富士・東部農務事務所から鳥獣害防止柵設置工事の積算業務を受託した。(1 件、2,783 千円)

(5) 県単土地改良事業

富士・東部農務事務所から用水路工事の積算業務を委託した。(1 件、2,942 千円)

6 農業・農村の活性化に関する調査業務の受託事業

(1) 中央新幹線の構築物による農作物への影響調査の業務委託に関する事業

中央新幹線の高架橋などの構築物により日蔭となる農地で生産されている農作物への影響の調査について、JR東海からの業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

事業費　7,683,660 円

内　容　・調査ほ場における収穫量等の現地調査

・次年度以降の現地調査方法の検討

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病害虫防除基準の作成・配布などの業務について、山梨県植物防疫協会から業務委託を受け実施した。

＜受託業務の内容＞

事業費　1,720,000 円

内　容　・新規病害虫防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務

・病害虫防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務

・農薬使用に関する啓発活動に関する事務

理事会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第1回 (通算170回)	令和6年5月27日	1 令和5年度(第53年度)事業報告並びに収支決算(案)について 2 第69回評議員会の開催及び付議する議案について
第2回 (通算171回)	令和7年3月27日	1 規程の制定(案)について 2 規程の一部改正(案)について 3 理事候補者の推薦について 4 事務局長の選任(案)について 5 令和 7 年度常勤役員の報酬月額及び役員賞与等について 6 令和7年度借入金限度額(案)について 7 令和 7 年度(第 55 年度)事業計画並びに収支予算(案)について 8 第70回評議員会の開催及び付議する議案について

評議員会議決事項

回	開催年月日	議決事項
第1回 (通算68回)	令和6年4月3日	1 理事の補欠選任(案)について 2 常勤役員の報酬等について
第2回 (通算69回)	令和6年6月13日	1 令和5年度(第53年度)事業報告並びに収支決算(案)について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	土屋　重文	5.6.15	理事長	理　事	土屋　重文	5.6.15	理事長
〃	中澤　　昭	5.6.15	副理事長	〃	中澤　　昭	5.6.15	副理事長
〃	中村　毅	4.4.5		〃	中村　毅	4.4.5	
〃	原田　武	4.4.5		〃	原田　武	4.4.5	
〃	玉川　武年	5.6.15		〃	玉川　武年	5.6.15	
〃	赤岡　勝廣	5.6.15		〃	澤登　義之	6.6.13	
〃	梶原　一明	5.6.15		〃	梶原　一明	5.6.15	
〃	桑原たき江	5.6.15		〃	桑原たき江	5.6.15	
〃	萩原　貴司	5.6.15		〃	萩原　貴司	5.6.15	
監　事	樋口　正幸	5.6.15		監　事	樋口　正幸	5.6.15	
〃	安藤　輝雄	3.6.21		〃	安藤　輝雄	3.6.21	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	茂手木　知	4.4.5		評議員	茂手木　知	4.4.5	
〃	福田　良樹	3.6.21		〃	福田　良樹	3.6.21	
〃	小島　良一	5.6.15		〃	小島　良一	5.6.15	
〃	依田　健人	3.6.21		〃	依田　健人	3.6.21	
〃	今福　秀和	5.6.15		〃	今福　秀和	5.6.15	
〃	荻野　敏	5.6.15		〃	荻野　敏	5.6.15	
〃	横森利津子	5.6.15		〃	横森利津子	5.6.15	
〃	清水　章男	5.6.15		〃	清水　章男	5.6.15	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1．経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	60	60	0
基本財産受取利息	60	60	0
特定資産運用益	8,357,449	8,357,426	23
強化基金受取利息	1,624,780	1,624,765	15
担い手基金受取利息	6,732,657	6,732,657	0
積立金受取利息	12	4	8
事業収益	232,678,312	201,190,903	31,487,409
用地売却等収益	287,959	0	287,959
用地貸付等収益	62,704	452,726	△ 390,022
その他収益	486,071	7,810	478,261
受託事業収益	31,010,660	33,214,648	△ 2,203,988
農地中間管理用地貸付	176,262,612	150,225,985	26,036,627
苗木販売収益	4,942,465	2,517,075	2,425,390
サンシャインレッド委託収益	6,511,120	2,719,420	3,791,700
就農支援センター受託収益	5,670,253	4,796,239	874,014
6次産業化サポートセンター業務受託収益	7,444,468	7,257,000	187,468
受取補助金等	117,803,928	105,779,849	12,024,079
農地中間管理機構事業補助金	91,555,404	81,873,023	9,682,381
機構借受農地整備事業補助金	550,000	0	550,000
就農支援センター補助金	3,932,326	3,562,758	369,568
シニア就農促進事業補助金	2,810,990	2,506,041	304,949
奨励品種等補助金	4,461,227	3,704,605	756,622
あぐりｾﾐﾅｰﾙ事業補助金	7,912,298	11,243,553	△ 3,331,255
ｻﾝｼｬｲﾝﾚｯﾄﾞ早期産地化推進事業費補助金	3,357,730	2,889,869	467,861
ソワノワール苗木補助金	3,223,953	0	3,223,953
雑収益	281,689	33,306	248,383
受取利息	1,110	674	436
有価証券運用益	14,779	14,779	0
雑収益	265,800	17,853	247,947
貸倒引当金等戻入	6,357,704	5,333,377	1,024,327
貸倒引当金戻入	2,124,716	2,611,383	△ 486,667
賞与引当金戻入	4,232,988	2,721,994	1,510,994
経常収益計	365,479,142	320,694,921	44,784,221
(2) 経常費用			
事業費	353,784,279	306,721,175	47,063,104
用地売却等原価	278,760	0	278,760
用地貸付等原価	62,704	452,726	△ 390,022
農地中間管理事業借賃原価	177,811,145	152,152,228	25,658,917
助成費	686,334	729,304	△ 42,970
整備費	550,000	0	550,000
苗木生産ほ場設置・管理費	6,665,815	4,191,944	2,473,871
中間管理委託費	33,430,000	32,075,000	1,355,000
貸倒引当金繰入額	2,067,482	2,349,562	△ 282,080
役員報酬	9,848,572	10,126,520	△ 277,948
給料手当	26,419,830	16,483,814	9,936,016
報酬	42,120,432	43,949,019	△ 1,828,587
臨時雇賃金	485,372	198,450	286,922
賞与引当金繰入額	5,649,165	4,232,988	1,416,177
退職給付費用	556,656	392,016	164,640
法定福利費	13,476,091	11,080,205	2,395,886
福利厚生費	174,286	156,668	17,618
旅費交通費	225,125	247,852	△ 22,727
通信費	1,085,901	960,393	125,508

科　　目	当年度	前年度	増　減
減価償却費	1,791,198	157,209	1,633,989
消耗品費	2,452,724	2,456,594	△ 3,870
修繕費	5,991	0	5,991
印刷製本費	105,828	115,665	△ 9,837
燃料費	247,663	236,967	10,696
会議費	4,285	4,000	285
光熱費	688,871	645,913	42,958
手数料	2,893,081	2,639,196	253,885
使用料及び賃借料	15,277,072	14,747,664	529,408
保険料	4,951	5,000	△ 49
公租公課	2,427,449	2,399,550	27,899
負担金	520,000	520,000	0
貸倒損失	24,000	0	24,000
委託費	5,747,496	3,014,728	2,732,768
管理費	2,600,142	1,706,567	893,575
役員報酬	628,338	100,000	528,338
給料手当	363,172	0	363,172
賞与引当金繰入額	100,784	0	100,784
退職給付費用	6,174	0	6,174
法定福利費	187,081	0	187,081
福利厚生費	1,075	0	1,075
会議費	2,285	2,098	187
旅費交通費	13,093	13,979	△ 886
通信費	70,527	22,924	47,603
減価償却費	266,891	258,423	8,468
消耗品費	12,008	8,915	3,093
修繕費	59	0	59
手数料	89,068	142,920	△ 53,852
印刷製本費	982	0	982
燃料費	2,447	0	2,447
光熱費	6,812	0	6,812
使用料及び賃借料	231,274	160,900	70,374
保険料	49	0	49
公租公課	152,851	143,600	9,251
委託費	462,000	844,800	△ 382,800
支払利息	3,172	8,008	△ 4,836
経常費用計	356,384,421	308,427,742	47,956,679
評価損益等調整前当期経常増減額	9,094,721	12,267,179	△ 3,172,458
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	9,094,721	12,267,179	△ 3,172,458
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑収益	0	211,400	△ 211,400
経常外収益計	0	211,400	△ 211,400
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	1	△ 1
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	211,399	△ 211,399
税引前当期一般正味財産増減額	9,094,721	12,478,578	△ 3,383,857
法人税、住民税及び事業税	2,089,800	2,640,400	△ 550,600
当期一般正味財産増減額	7,004,921	9,838,178	△ 2,833,257
一般正味財産期首残高	86,924,248	77,086,070	9,838,178
一般正味財産期末残高	93,929,169	86,924,248	7,004,921
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	96,929,169	89,924,248	7,004,921

正味財産増減

令和6年4月1日から

科　　目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益共通	小計
	中間管理事業等	担い手対策事業等	奨励品種等事業		
Ⅰ　一般正味財産増減の部					
1．経常増減の部					
(1) 経常収益					
基本財産運用益	0	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0	0
特定資産運用益	1,624,780	2,652,657	0	12	4,277,449
強化基金受取利息	1,624,780	0	0	0	1,624,780
担い手基金受取利息	0	2,652,657	0	0	2,652,657
積立金受取利息	0	0	0	12	12
事業収益	177,099,346	5,670,253	18,898,053	0	201,667,652
用地売却等収益	287,959	0	0	0	287,959
用地貸付等収益	62,704	0	0	0	62,704
その他収益	486,071	0	0	0	486,071
受託事業収益	0	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	176,262,612	0	0	0	176,262,612
苗木販売収益	0	0	4,942,465	0	4,942,465
サンシャインレッド委託収益	0	0	6,511,120	0	6,511,120
就農支援センター受託収益	0	5,670,253	0	0	5,670,253
6次産業化サポートセンター業務受託収益	0	0	7,444,468	0	7,444,468
受取補助金等	92,105,404	14,655,614	11,042,910	0	117,803,928
農地中間管理機構事業補助金	91,555,404	0	0	0	91,555,404
機構借受農地整備事業補助金	550,000	0	0	0	550,000
就農支援センター補助金	0	3,932,326	0	0	3,932,326
シニア就農促進事業補助金	0	2,810,990	0	0	2,810,990
奨励品種等補助金	0	0	4,461,227	0	4,461,227
あぐりｾﾐﾅｰﾙ事業補助金	0	7,912,298	0	0	7,912,298
ｻﾝｼｬｲﾝﾚｯﾄﾞ早期産地化推進事業費補助金	0	0	3,357,730	0	3,357,730
ソワノワール苗木補助金	0	0	3,223,953	0	3,223,953
雑収益	265,778	15,680	0	0	281,458
受取利息	264	615	0	0	879
有価証券運用益	5,666	9,113	0	0	14,779
雑収益	259,848	5,952	0	0	265,800
貸倒引当金等戻入	2,497,247	2,986,289	525,789	0	6,009,325
貸倒引当金戻入	126,716	1,998,000	0	0	2,124,716
賞与引当金戻入	2,370,531	988,289	525,789	0	3,884,609
経常収益計	273,592,555	25,980,493	30,466,752	12	330,039,812
(2) 経常費用					
事業費	279,949,734	26,660,848	34,010,661	0	340,621,243
用地売却等原価	278,760	0	0	0	278,760
用地貸付等原価	62,704	0	0	0	62,704
農地中間管理事業借賃原価	177,811,145	0	0	0	177,811,145
助成費	0	686,334	0	0	686,334
整備費	550,000	0	0	0	550,000
苗木生産ほ場設置・管理費	0	0	6,665,815	0	6,665,815
中間管理委託費	33,430,000	0	0	0	33,430,000
貸倒引当金繰入額	189,108	1,878,000	216	0	2,067,324
役員報酬	5,130,706	2,264,500	1,695,636	0	9,090,842
給料手当	20,443,893	389,396	3,920,625	0	24,753,914

計算書内訳表

令和7年3月31日まで

（単位：円）

収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等受託事業	調査等受託事業				
0	0	0	60		60
0	0	0	60		60
0	0	0	4,080,000		8,357,449
0	0	0	0		1,624,780
0	0	0	4,080,000		6,732,657
0	0	0	0		12
21,607,000	9,403,660	31,010,660	0		232,678,312
0	0	0	0		287,959
0	0	0	0		62,704
0	0	0	0		486,071
21,607,000	9,403,660	31,010,660	0		31,010,660
0	0	0	0		176,262,612
0	0	0	0		4,942,465
0	0	0	0		6,511,120
0	0	0	0		5,670,253
0	0	0	0		7,444,468
0	0	0	0		117,803,928
0	0	0	0		91,555,404
0	0	0	0		550,000
0	0	0	0		3,932,326
0	0	0	0		2,810,990
0	0	0	0		4,461,227
0	0	0	0		7,912,298
0	0	0	0		3,357,730
0	0	0	0		3,223,953
186	0	186	45		281,689
186	0	186	45		1,110
0	0	0	0		14,779
0	0	0	0		265,800
156,452	191,927	348,379	0		6,357,704
0	0	0	0		2,124,716
156,452	191,927	348,379	0		4,232,988
21,763,638	9,595,587	31,359,225	4,080,105		365,479,142
8,768,885	4,394,151	13,163,036	0		353,784,279
0	0	0	0		278,760
0	0	0	0		62,704
0	0	0	0		177,811,145
0	0	0	0		686,334
0	0	0	0		550,000
0	0	0	0		6,665,815
0	0	0	0		33,430,000
158	0	158	0		2,067,482
505,154	252,576	757,730	0		9,848,572
1,025,480	640,436	1,665,916	0		26,419,830

科　　目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益共通	小計
	中間管理事業等	担い手対策事業等	奨励品種等事業		
報酬	12,774,694	14,624,972	10,882,774	0	38,282,440
臨時雇賃金	0	0	485,372	0	485,372
賞与引当金繰入額	3,240,475	1,197,982	808,927	0	5,247,384
退職給付費用	407,602	6,173	124,359	0	538,134
法定福利費	7,420,103	1,986,831	2,561,174	0	11,968,108
福利厚生費	98,861	29,322	35,811	0	163,994
旅費交通費	37,611	161,145	26,369	0	225,125
通信費	873,064	62,194	75,320	0	1,010,578
減価償却費	1,333,736	124,600	240,059	0	1,698,395
消耗品費	933,345	314,110	702,902	0	1,950,357
修繕費	3,006	871	1,466	0	5,343
印刷製本費	49,624	14,403	31,069	0	95,096
燃料費	124,130	36,036	60,654	0	220,820
会議費	0	4,285	0	0	4,285
光熱費	345,135	100,286	168,750	0	614,171
手数料	2,215,044	145,522	286,566	0	2,647,132
使用料及び賃借料	8,602,161	2,195,849	2,763,336	0	13,561,346
保険料	2,480	721	1,213	0	4,414
公租公課	78,271	237,316	798,828	0	1,114,415
負担金	24,000	0	0	0	24,000
貸倒損失	290,000	200,000	0	0	490,000
委託費	3,200,076	0	1,673,420	0	4,873,496
管理費	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0
賞与引当金額繰入額	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0
経常費用計	279,949,734	26,660,848	34,010,661	0	340,621,243
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 6,357,179	△ 680,355	△ 3,543,909	12	△ 10,581,431
評価損益等計	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 6,357,179	△ 680,355	△ 3,543,909	12	△ 10,581,431

収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等受託事業	調査等受託事業				
2,491,444	1,346,548	3,837,992	0		42,120,432
0	0	0	0		485,372
280,309	121,472	401,781	0		5,649,165
7,409	11,113	18,522	0		556,656
1,013,135	494,848	1,507,983	0		13,476,091
6,513	3,779	10,292	0		174,286
0	0	0	0		225,125
20,865	54,458	75,323	0		1,085,901
66,535	26,268	92,803	0		1,791,198
468,527	33,840	502,367	0		2,452,724
465	183	648	0		5,991
7,697	3,035	10,732	0		105,828
19,254	7,589	26,843	0		247,663
0	0	0	0		4,285
53,562	21,138	74,700	0		688,871
127,440	118,509	245,949	0		2,893,081
1,390,324	325,402	1,715,726	0		15,277,072
385	152	537	0		4,951
910,229	402,805	1,313,034	0		2,427,449
0	0	0	0		24,000
0	30,000	30,000	0		520,000
374,000	500,000	874,000	0		5,747,496
0	0	0	2,600,142		2,600,142
0	0	0	628,338		628,338
0	0	0	363,172		363,172
0	0	0	100,784		100,784
0	0	0	6,174		6,174
0	0	0	187,081		187,081
0	0	0	1,075		1,075
0	0	0	2,285		2,285
0	0	0	13,093		13,093
0	0	0	70,527		70,527
0	0	0	266,891		266,891
0	0	0	12,008		12,008
0	0	0	59		59
0	0	0	89,068		89,068
0	0	0	982		982
0	0	0	2,447		2,447
0	0	0	6,812		6,812
0	0	0	231,274		231,274
0	0	0	49		49
0	0	0	152,851		152,851
0	0	0	462,000		462,000
0	0	0	3,172		3,172
8,768,885	4,394,151	13,163,036	2,600,142		356,384,421
12,994,753	5,201,436	18,196,189	1,479,963		9,094,721
0	0	0	0		0
12,994,753	5,201,436	18,196,189	1,479,963		9,094,721

科　　目	公益目的事業会計				
	公1	公2	公3	公益共通	小計
	中間管理事業等	担い手対策事業等	奨励品種等事業		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,357,179	△ 680,355	△ 3,543,909	12	△ 10,581,431
他会計振替額	3,679,773	1,826,050	3,543,909	0	9,049,732
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,677,406	1,145,695	0	12	△ 1,531,699
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,677,406	1,145,695	0	12	△ 1,531,699
一般正味財産期首残高	9,690,797	13,523,235	0	0	23,214,032
一般正味財産期末残高	7,013,391	14,668,930	0	12	21,682,333
Ⅱ　指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0
Ⅲ　正味財産期末残高	7,013,391	14,668,930	0	12	21,682,333

収益事業会計			法人会計	内部取引等消去	合計
収1	収2	小計			
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業				
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
12,994,753	5,201,436	18,196,189	1,479,963		9,094,721
△ 11,502,636	△ 4,603,753	△ 16,106,389	7,056,657		0
1,492,117	597,683	2,089,800	8,536,620		9,094,721
1,492,117	597,683	2,089,800	0		2,089,800
0	0	0	8,536,620		7,004,921
0	0	0	63,710,216		86,924,248
0	0	0	72,246,836		93,929,169
0	0	0	0		0
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	75,246,836		96,929,169

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1．流動資産			
現金預金	136,750,437	113,109,013	23,641,424
事業未収金	1,537,765	11,308,186	△ 9,770,421
未収補助金	212,757	0	212,757
その他未収金	124,685	0	124,685
前払賃料	177,663	827,508	△ 649,845
貯蔵品	28,465	25,284	3,181
立替金	112,148	180,788	△ 68,640
前払費用	135,717	115,552	20,165
仮払金	30,000	0	30,000
貸倒引当金	△ 2,337	△ 9,759	7,422
流動資産合計	139,107,300	125,556,572	13,550,728
2．固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	3,000,000	3,000,000	0
基本財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	1,177,192	614,362	562,830
強化基金引当資産(定期預金)	48,500,000	48,500,000	0
強化基金引当資産(投資有価証券)	99,862,655	99,843,710	18,945
担い手育成基金引当資産(定期預金)	7,100,000	7,100,000	0
担い手育成基金引当資産(投資有価証券)	499,877,457	499,844,942	32,515
特定資産合計	656,517,304	655,903,014	614,290
(3) その他固定資産			
建物附属設備	180,861	399,464	△ 218,603
什器備品	1,889,019	2,257,970	△ 368,951
電話加入権	84,300	84,300	0
投資有価証券	897,867	897,488	379
長期未収金	2,092,735	2,339,803	△ 247,068
外部出資金	350,000	350,000	0
貸倒引当金	△ 2,065,145	△ 2,339,803	274,658
その他固定資産合計	3,429,637	3,989,222	△ 559,585
固定資産合計	662,946,941	662,892,236	54,705
資産合計	802,054,241	788,448,808	13,605,433
Ⅱ　負債の部			
1．流動負債			
事業未払金	8,511,678	8,224,982	286,696
その他未払金	27,167	1,898	25,269
預り金	7,276,453	3,505,867	3,770,586
仮受金	0	61,100	△ 61,100
賞与引当金	5,749,949	4,232,988	1,516,961
未払法人税等	2,089,800	2,640,400	△ 550,600
流動負債合計	23,655,047	18,667,235	4,987,812
2．固定負債			
長期借入金	115,793,000	121,793,000	△ 6,000,000
長期預り金	500,510,000	500,510,000	0
長期預り保証金	63,989,833	56,939,963	7,049,870
退職給付引当金	1,177,192	614,362	562,830
固定負債合計	681,470,025	679,857,325	1,612,700
負債合計	705,125,072	698,524,560	6,600,512
Ⅲ　正味財産の部			
1．指定正味財産			
山梨県出捐金	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産合計	3,000,000	3,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	3,000,000	3,000,000	0
2．一般正味財産	93,929,169	86,924,248	7,004,921
(うち特定資産への充当額)	39,037,112	32,985,652	6,051,460
正味財産合計	96,929,169	89,924,248	7,004,921
負債及び正味財産合計	802,054,241	788,448,808	13,605,433

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	小口現金	手元保管	運転資金として	26,255
	預金	普通預金	合計	120,943,989
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	23,075,932
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	6,143,348
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	67,510,728
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	6,908,096
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	6,177,911
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	1,518,272
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	就農支援資金貸付事業のための資金として	976,008
		山梨中央銀行　県庁支店	事業資金及び運転資金として	18,995
		三井住友信託銀行　甲府支店	事業資金及び運転資金として	2,243
		山梨県農業信用協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	5,913,022
		山梨中央銀行　県庁支店	事業資金及び運転資金として	2,699,434
		定期預金	合計	15,780,193
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	2,286,924
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	765,810
		山梨県信用農業協同組合連合会　本所	事業資金及び運転資金として	727,459
		大和ネクスト銀行　ビシャモン支店	事業資金及び運転資金として	12,000,000
	事業未収金	山梨県等	令和6年度　就農ｻﾎﾟｰﾄ業務委託金　未精算分等	1,537,765
	未収補助金	山梨県	令和6年度　シニア事業　補助金	212,757
	その他未収金	ジー・アール(株)等	コンテナレンタル料　3月分過払い分等	124,685
	前払賃料		令和6年度　農地中間管理賃料前払分	177,663
	貯蔵品	小口金庫	切手・印紙在庫分	28,465
	立替金	地権者等	賃料支払における組戻し手数料	112,148
	前払費用	(株)大塚商会等	令和6年度　オートキャド更新料　(外2件)の前払費用	135,717
	仮払金	KOKI法律事務所	相続関係調査等　実費費用預け金	30,000
	貸倒引当金		事業未収金等に対する貸倒れに備えたもの	△ 2,337
流動資産合計				139,107,300
(固定資産)				
基本財産				
	定期預金	山梨県信用農業協同組合連合会　本所	山梨県出捐金	3,000,000
特定資産				
	退職給付引当資産	定期預金　山梨県信用農業協同組合連合会　本所	職員の退職金支払い財源の積立	1,177,192
	強化基金引当資産	定期預金　山梨県信用農業協同組合連合会　本所	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合理化事業の業務運営に使用している。	48,500,000
	強化基金引当資産	第139回　20年　国債	公益目的保有財産であり運用益を農地保有合理化事業の業務運営に使用している。	99,862,655
	担い手育成基金引当資産	定期預金　(株)山梨中央銀行　県庁支店	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業者等担い手の確保・育成及びその業務に関する法人運営のために必要な経費に使用している。	7,100,000
	担い手育成基金引当資産	第151回　20年　国債　第45回　30年　国債　第152回　20年　国債　第120回　20年　国債	公益目的保有財産であり、運用益を青年農業者等担い手の確保・育成及びその業務に関する法人運営のために必要な経費に使用している。	499,877,457

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産				
	建物附属設備	パーテーション	管理運営の用に供している。	180,861
	什器備品		合計	1,889,019
		応接セット	管理運営の用に供している。	232,284
		電話設備	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業に使用している。	1,291,298
		キャビネット	公益目的保有財産であり、共用財産として公益目的事業及び収益事業に使用している。	199,119
		机	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート事業の用に供している。	92,471
		プリンター	公益目的保有財産であり、6次産業化サポート事業の用に供している。	73,847
	電話加入権		共用財産として各事業の連絡調整及び管理運営の用に供している。	84,300
	投資有価証券		合計	897,867
		第120回　20年　国債	満期保有目的で保有し、運用益を担い手基金事業の財源とし使用している。	548,352
		第139回　20年　国債	満期保有目的で保有し、運用益を農地保有合理化金事業の財源とし使用している。	349,515
	長期未収金		就農研修資金、準備資金貸付金償還の1年以上経過した未収金等	2,092,735
	外部出資金	(公社)全国農地保有合理化協会　出資金	債務保証基金に出資している。	350,000
	貸倒引当金		長期未収金に対する貸倒れに備えたもの	△ 2,065,145
固定資産合計				662,946,941
資産合計				802,054,241
(流動負債)				
	事業未払金		各事業における業務費等の未払金	8,511,678
	その他未払金		管理費における未払金	27,167
	預り金		合計	7,276,453
	社会保険料		役職員社会保険料預り金	669,847
	その他		補助金精算返還分及び賃料過入金等	6,606,606
	賞与引当金		役職員等の令和6年度賞与支払に備えたもの	5,749,949
	未払法人税等		令和6年度法人税等税金の支払に備えたもの	2,089,800
流動負債合計				23,655,047
(固定負債)				
	長期借入金	山梨県信用農業協同組合連合会　本所	農地保有合理化促進事業資金	115,793,000
	長期預り金	山梨県　ほか	担い手育成基金出資金	500,510,000
	長期預り保証金		農用地等の貸付に係る保証金	63,989,833
	退職給付引当金		職員の退職金の引当金	1,177,192
固定負債合計				681,470,025
負債合計				705,125,072
正味財産				96,929,169

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人に移行した平成25年7月1日から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)を適用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地保有合理化事業用地・・・・個別法による原価法を採用している。

(3)固定資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・定額法を採用している。

無形固定資産・・・・定額法を採用している。

(4)引当金の計上基準

①退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、就農支援資金貸付金については、次のとおり回収不能見込額を計上している。また、事業未収金については、就農支援資金貸付金の引当基準に準じて回収不能見込額を計上している。

一般債権・・・債権額に法人税法の規定による金融・保険業における法定繰入率を適用する。

貸倒懸念債権・・・債権額から債務者からの回収見込額を減額し、その残額について見積額とする。

破産更生債権等・・・債権額から保証人による回収見込額を減額し、その残額を見積額とする。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

(6)リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	0	0	3,000,000
小　　計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
強化基金引当資産	148,343,710	18,945	0	148,362,655
担い手基金引当資産	506,944,942	63,645	31,130	506,977,457
退職給付引当資産	614,362	562,830	0	1,177,192
小　　計	655,903,014	645,420	31,130	656,517,304
合　　計	658,903,014	645,420	31,130	659,517,304

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
基本財産引当資産	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
小　　計	3,000,000	(3,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
強化基金引当資産	148,362,655	(0)	(32,569,655)	(115,793,000)
担い手基金引当資産	506,977,457	(0)	(6,467,457)	(500,510,000)
退職給付引当資産	1,177,192	(0)	(0)	(1,177,192)
小　　計	656,517,304	(0)	(39,037,112)	(617,480,192)
合　　計	659,517,304	(3,000,000)	(39,037,112)	(617,480,192)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	3,932,070	2,043,051	1,889,019
建物附属設備	654,500	473,639	180,861
合　　計	4,586,570	2,516,690	2,069,880

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
第139回長期国債	100,212,170	103,016,701	2,804,531
第151回長期国債	100,107,699	97,570,000	△ 2,537,699
第152回長期国債	200,200,834	194,620,000	△ 5,580,834
第45回長期国債	99,867,964	88,960,000	△ 10,907,964
第120回長期国債	100,248,312	103,082,352	2,833,040
合　　計	600,637,979	587,248,053	△ 13,388,926

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地中間管理機構事業補助金	山梨県		91,555,404	91,555,404	0	
機構借受農地整備事業補助金	山梨県		550,000	550,000	0	
山梨県就農支援ｾﾝﾀｰ事業補助金	山梨県		3,932,326	3,932,326	0	
山梨県ｼﾆｱ就農促進事業補助金	山梨県		2,810,990	2,810,990	0	
山梨県あぐりｾﾐﾅｰﾙ事業補助金	山梨県		7,912,298	7,912,298	0	
山梨県奨励品種等事業補助金	山梨県		4,461,227	4,461,227	0	
ｻﾝｼｬｲﾝﾚｯﾄﾞ早期産地化推進事業費補助金	山梨県		3,357,730	3,357,730	0	
ｿﾜﾉﾜｰﾙ苗木供給対策事業費補助金	山梨県		3,223,953	3,223,953	0	
合　　計			117,803,928	117,803,928	0	

令和7年度公益財団法人山梨県農業振興公社事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

令和6年1月に策定された「やまなし農業基本計画」に示された「農畜水産物のブランド価値の向上」と「生産基盤の更なる強化」という県の目標を踏まえ、公社の機能、役割を活かして本県農業の発展に資するため、県、市町村、市町村農業委員会、JA、市町村農業振興公社などの関係機関、団体との連携を図りながら、次の各種事業に取り組む。

1 農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業参入の促進等による農地の保有合理化、農用地利用の効率化を進めるため、担い手への農地利用集積を促進する農地中間管理等に関する事業

2 本県農業、農村の将来を担う新規就農者等の確保育成を図るとともに、就農支援のワンストップ窓口として就農支援センターを運営するなど、担い手支援に関する事業

3 県奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足するものの種苗の生産、供給を行う事業

4 様々な地域資源を活用した6次産業化に取り組む農業者等を支援する事業

5 農業基盤づくりのための土地改良事業などに関する設計・積算業務等の受託事業

6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

事　業　計　画

1 農地中間管理等に関する事業

農地中間管理機構が農地の中間的受け皿となり、担い手への農地の集積と集約化を支援し、農業構造の改革と生産性の向上を図る。

(1) 農地中間管理機構運営事業

農地中間管理機構の業務の一部を27市町村、2市の農業振興公社及び4農業協同組合に対して業務委託する。

(2) 農地の賃貸借及び借受農地管理等事業

農用地等を借り受け、認定農業者等の担い手に貸し付けるとともに、借り受けた農用地等の賃料の収受、支払い等の事務、保全管理を行う。

内　容	面　積	備　考
借受面積(①)	370 ha	
うち転貸面積(②)	350 ha	
作業委託で管理する面積	20 ha	
条件整備中の面積	0 ha	
②／①	0.95	

(3) 機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付

農地中間管理事業により借り受けた農用地に、機構借受農地整備事業を活用して簡易な基盤整備を行い、担い手に貸し付ける。

内　容	面　積	備　考
機構借受農地整備事業を活用した農地の貸付	35 ha	

(4) 農地売買等事業(特例事業)

規模縮小農家等から農用地等を買い入れて、認定農業者等の担い手に売り渡す。

買入		売渡		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
7	2.0 ha	7	2.0 ha	

(5) 農地保有の合理化に関する事業

農業経営基盤強化促進法に基づき平成25年度まで実施してきた旧農地保有合理化事業に基づく既存の貸貸借について、契約の残期間の貸借を継続する。

借入継続		貸付継続		備 考
件 数	面 積	件 数	面 積	
1	1.7ha	1	1.7ha	

2 担い手支援に関する事業

担い手支援のため、小中学校の勤労生産学習への支援、担い手組織への助成、新規就農希望者への情報提供や就農相談、農業技術研修、就農支援促進会議の開催などを行う。

(1) 担い手育成対策事業

① 児童・生徒への農業啓発に関する事業

若い芽を育てる運動として、農産物の栽培を小・中学校25校の児童・生徒に体験させ、農作物の成長や収穫の喜び、更には勤労の尊さを実感する機会を与え、農業への関心を深めることを目的に、勤労生産学習推進校の活動に対して助成する。

② 組織活動に関する支援事業

県段階を単位とした指導農業士及び青年農業士等が組織する団体の新規就農希望者を含む担い手への支援活動に対して助成する。

③ 果樹苗木育成・担い手貸付に関する事業

果樹への就農を希望する担い手の植え付けから収穫までの経営リスクを軽減するため、農地中間管理機構が借り受けて整備した農地に苗木を植え付け、管理した後に、新規就農者等に貸し付ける取り組みをモデル的に実施する。

(2) 就農支援センター事業

① 就農希望青年等に対する就農相談

新たに独立就農、農業生産法人等への就業、独立に向けての研修、経営継承しようとする青年等に対して相談活動を行う。

② 就農支援資金に関する事業

青年等の就農を支援する就農支援資金の償還業務を行う。

③ 就農支援促進会議等の開催

県・市町村・農業関係団体・農業生産法人など就農希望青年等に係る関係者・関係機関相互の情報交換や意識の統一を図り、それぞれの連携をより強化するとともに、効率的な支援体制づくりを行う。

④　農業啓発に関する事業

山梨県農業まつりや県内外の就農相談会において、山梨県農業のすばらしさや、その魅力、特産品などを紹介するPR活動を行う。

⑤　ニューファーマー支援情報提供事業

新規就農者の初期投資の低減と経営の安定を図るため、農家の高齢化や離農等により不要となっている機械や施設の情報を収集し、これを新規就農者に提供する。

(3) シニア世代就農促進事業

農業に関心や意欲のある中高年齢者を効果的に就農につなげるため、シニア世代を対象に、中高年齢者の体力や作業速度に合わせた農業技術研修の実施など、情報の提供や技術習得への支援を行う。

(4) やまなしあぐりゼミナール就農支援事業

県内への新規就農を希望する就農時50歳未満の者を対象に、県が認定したアグリマスターのもとでの派遣研修と農業関係機関のもとでの経営管理等の講義を組み合わせた長期研修を実施し、就農に向けた支援を行う。

3　県奨励品種等種苗の増殖、供給に関する事業

ブランド力の高い産地を育成し、農家所得の向上、農業農村の活性化を図るため、県の農作物奨励品種等に位置付けられているもののうち、種苗業者で生産が不足している醸造用ぶどう甲州種に加え、県が新たに開発した赤系ぶどう「サンシャインレッド」及び赤ワイン用ぶどう「ソワノワール」の苗木の生産・供給を行う。

(1) 甲州種

① 令和8年度用の台木・奨励4系統の穂木育成

② 令和7年度苗木生産

・ 緑枝接ぎした苗木を育成し販売（販売目標数 1,100 本）

・ 民間業者に苗木育成を委託し販売(販売目標：500 本)

(2) サンシャインレッド

① 令和8年度用の台木・穂木育成

② 令和7年度苗木生産

・ 緑枝接ぎした苗木及び鞍接ぎした苗木を育成して販売

（販売目標数：＜緑枝接ぎ＞1,000 本、＜鞍接ぎ＞1,000 本）

(3) ソワノワール

① 令和7年度苗木生産

・鞍接ぎした苗木を育成して販売（販売目標数：1,000 本）

・民間業者に苗木育成を委託し販売（販売目標数：500 本）

(4) 母樹園（穂木、台木）

次年度以降に用いる台木3品種と甲州奨励4系統について、母樹を育成管理

4 農業の6次産業化に関する事業

県産農産物の高付加価値化・産地のブランド化を目指し、様々な地域資源を活用した農業の 6 次産業化をさらに推進するため、農産物の生産・商品開発から製造・販売までの一貫した支援体制を整備し、意欲のある農業者等に対して適切な助言・支援を行うとともに、6 次産業化に取り組む人材の育成を進める。

5 土地改良等の業務受託に関する事業

農用地又は農業用施設等の開発・改良等のために行われる事業について、県、市町村、農業団体等から調査・測量・設計・積算業務等を受託し実施する。

受託件数7件、受託金額 15,000 千円

6 農業・農村の活性化に関する調査等の受託事業

(1) 中央新幹線の構造物による農作物への影響調査の業務受託に関する事業

JR東海からの業務委託を受け、日照阻害による農業収益の減収を補償する際のデータを提供するため、補償額算出に用いる減収率の算定に必要な収量調査を行う。

1 収量調査　果樹:4ほ場　野菜:3ほ場

2 調査業務受託料(予定) 6,500 千円(内訳:人件費、調査報償費等)

(2) 山梨県植物防疫協会の事務局業務の受託に関する事業

県と協力して、農薬安全使用活動、新規農薬の効果や普及性の確認、病害虫防除基準の作成・配布などを推進する、山梨県植物防疫協会の事務局業務を行う。

① 実施内容

- 新規病害虫防除薬剤の委託試験や普及性確認展示ほの設置に関する事務
- 病害虫防除基準などの各種資料の作成、配布(販売)に関する事務
- 農薬使用に関する啓発活動に関する事務　など

② 推進体制

- 山梨県(農業技術課、総合農業技術センター、果樹試験場、各農務事務所)が、主に各種調査、試験・展示圃成績書作成、病害虫防除基準の作成などを行う。

③ 業務受託料　1,720 千円(内訳:人件費、事務費等)

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①基本財産運用益	1,000	1,000	0
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
②特定資産受取収益	8,479,000	8,479,000	0
強化基金受取利息	1,635,000	1,635,000	0
担い手基金受取利息	6,838,000	6,838,000	0
積立金受取利息	6,000	6,000	0
③事業収益	371,013,000	336,272,000	34,741,000
用地売却等収益	120,240,000	120,240,000	0
用地売却収益	120,000,000	120,000,000	0
用地売却手数料	240,000	240,000	0
用地貸付等収益	63,000	63,000	0
用地貸付収益	63,000	63,000	0
用地前払貸付収益	0	0	0
その他収益	240,000	240,000	0
買入手数料	240,000	240,000	0
貸付手数料	0	0	0
借入手数料	0	0	0
受託事業収益	23,220,000	23,720,000	△ 500,000
土地改良等受託事業	15,000,000	15,000,000	0
調査等受託事業	6,500,000	7,000,000	△ 500,000
事務委託料	1,720,000	1,720,000	0
苗木育成管理業務委託費	0	0	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	170,000,000	34,000,000
苗木販売収益	7,900,000	6,744,000	1,156,000
就農支援センター委託費	5,849,000	5,764,000	85,000
6次産業化サポートセンター業務委託費	9,501,000	9,501,000	0
④受取補助金	176,216,000	168,951,000	7,265,000
合理化促進事業補助金	0	0	0
合理化促進事業業務費補助金	0	0	0
農地利用集積円滑化促進支援事業補助金	0	0	0
農地中間管理機構事業補助金	109,901,000	103,483,000	6,418,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	30,000,000	0
就農支援センター補助金	4,395,000	4,127,000	268,000
県奨励品種等種苗供給事業費補助金	4,461,000	4,584,000	△ 123,000
サンシャインレッド早期産地化事業費補助金	6,193,000	6,126,000	67,000
ソワノワール苗木供給対策事業費補助金	3,265,000	3,433,000	△ 168,000
シニア世代就農促進事業補助金	3,015,000	2,811,000	204,000
あぐりゼミナール事業補助金	14,986,000	14,387,000	599,000
⑤雑収益	189,000	189,000	0
受取利息	6,000	6,000	0
有価証券運用益	183,000	183,000	0
⑥貸倒引当金戻入	6,639,000	6,639,000	0
貸倒引当金戻入	488,000	488,000	0
賞与引当金戻入	6,151,000	6,151,000	0
経常収益計	562,537,000	520,531,000	42,006,000

科目	当年度	前年度	増減
(2)経常費用			
①事業費	554,334,000	512,216,000	42,118,000
用地売却原価	120,000,000	120,000,000	0
年払用地貸付原価	63,000	63,000	0
前払用地貸付原価	0	0	0
農地継承円滑化委託費	0	0	0
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	170,000,000	34,000,000
保全管理費	6,128,000	6,128,000	0
助成費	1,800,000	1,800,000	0
整備費	30,000,000	30,500,000	△ 500,000
中間管理事業委託費	39,258,000	39,258,000	0
苗木生産ほ場設置・管理費	7,299,000	6,812,000	487,000
苗木生産委託費	1,320,000	660,000	660,000
苗木育成ほ場借上費	0	0	0
果樹経営支援対策事業整備費	0	0	0
貸倒引当金繰入額	27,000	27,000	0
役員報酬	10,190,000	10,370,000	△ 180,000
給料手当	30,038,000	24,337,000	5,701,000
報酬	49,795,000	50,051,000	△ 256,000
賞与引当金繰入額	7,030,000	6,151,000	879,000
退職給付費用	786,000	608,000	178,000
法定福利費	13,927,000	13,329,000	598,000
福利厚生費	326,000	257,000	69,000
臨時雇賃金	614,000	87,000	527,000
旅費交通費	628,000	652,000	△ 24,000
消耗備品	0	0	0
消耗品	3,247,000	3,080,000	167,000
燃料費	476,000	484,000	△ 8,000
印刷製本費	155,000	146,000	9,000
会議費	11,000	11,000	0
光熱費	773,000	787,000	△ 14,000
修繕費	104,000	100,000	4,000
通信費	1,440,000	1,145,000	295,000
手数料	3,787,000	3,687,000	100,000
使用料及び賃借料	15,620,000	16,295,000	△ 675,000
保険料	16,000	16,000	0
公租公課	1,948,000	1,849,000	99,000
負担金	532,000	532,000	0
その他委託費	2,996,000	2,994,000	2,000
財産管理費	0	0	0
減価償却費	0	0	0
②管理費	3,667,000	1,398,000	2,269,000
役員報酬	535,000	110,000	425,000
給与手当	922,000	0	922,000
報酬	152,000	0	152,000
賞与引当金繰入額	113,000	0	113,000
退職給付費	25,000	0	25,000
法定福利費	285,000	0	285,000
福利厚生費	5,000	0	5,000
臨時雇賃金	0	0	0
旅費交通費	52,000	52,000	0
消耗品費	36,000	0	36,000
消耗備品	0	0	0

科目	当年度	前年度	増減
燃料費	10,000	0	10,000
印刷製本費	3,000	0	3,000
会議費	10,000	10,000	0
光熱費	15,000	0	15,000
修繕費	2,000	0	2,000
通信費	16,000	6,000	10,000
手数料	21,000	7,000	14,000
使用料及び賃借料	286,000	89,000	197,000
保険料	1,000	0	1,000
公租公課	190,000	190,000	0
負担金	0	0	0
委託費	978,000	924,000	54,000
減価償却費	0	0	0
支払利息	10,000	10,000	0
雑費	0	0	0
経常費用計	558,001,000	513,614,000	44,387,000
評価損益等調整前当期経常増減額	4,536,000	6,917,000	△ 2,381,000
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0
当期経常増減額	4,536,000	6,917,000	△ 2,381,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0
雑収益	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
基金返金額	0	0	0
積立金繰入	0	0	0
委託料返還金	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
法人税等	1,153,000	1,166,000	△ 13,000
当期一般正味財産増減額	3,383,000	5,751,000	△ 2,368,000
一般正味財産期首残高	58,768,866	53,017,866	5,751,000
一般正味財産期末残高	62,151,866	58,768,866	3,383,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	3,000,000	3,000,000	0
指定正味財産期末残高	3,000,000	3,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	65,151,866	61,768,866	3,383,000

令和7年度予算
令和7年4月1日から

	公1 中間管理 事業等	公2 担い手対策 事業等	公3 産地育成 事業	小計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	0	0	0	0
基本財産受取利息	0	0	0	0
②特定資産受取利息	1,636,000	2,758,000	0	4,394,000
強化基金受取利息	1,635,000	0	0	1,635,000
担い手基金受取利息	0	2,758,000	0	2,758,000
積立金受取利息	1,000	0	0	1,000
③事業収益	324,543,000	5,849,000	17,401,000	347,793,000
用地売却等収益	120,240,000	0	0	120,240,000
用地売却収益	120,000,000	0	0	120,000,000
用地売却手数料	240,000			240,000
用地貸付等収益	63,000	0	0	63,000
用地貸付収益	63,000	0	0	63,000
用地前払貸付収益	0	0	0	0
その他収益	240,000	0	0	240,000
買入手数料	240,000	0	0	240,000
貸付手数料	0	0	0	0
借入手数料	0	0	0	0
受託事業収益	0	0	0	0
土地改良等受託事業	0	0	0	0
調査等受託事業	0	0	0	0
事務委託料	0	0	0	0
苗木育成管理業務委託費	0	0	0	0
農地中間管理用地貸付	204,000,000	0	0	204,000,000
苗木販売収益	0	0	7,900,000	7,900,000
就農支援センター委託費	0	5,849,000	0	5,849,000
6次産業化業務委託費	0	0	9,501,000	9,501,000
④受取補助金	139,901,000	22,396,000	13,919,000	176,216,000
農地中間管理機構事業補助金	109,901,000	0	0	109,901,000
機構借受農地整備事業補助金	30,000,000	0	0	30,000,000
就農支援ｾﾝﾀｰ補助金	0	4,395,000	0	4,395,000
県奨励品種等補助金	0	0	4,461,000	4,461,000
サンシャインレッド推進事業費補助金	0	0	6,193,000	6,193,000
ソワノワール苗木供給対策事業費補助金	0	0	3,265,000	3,265,000
シニア世代就農促進事業補助金	0	3,015,000	0	3,015,000
あぐりゼミナール事業補助金	0	14,986,000	0	14,986,000
⑤雑収益	7,000	182,000	0	189,000
受取利息	1,000	5,000	0	6,000
有価証券運用益	6,000	177,000	0	183,000
⑥貸倒引当金戻入	3,319,000	1,645,000	933,000	5,897,000
貸倒引当金戻入	5,000	483,000		488,000
賞与引当金戻入	3,314,000	1,162,000	933,000	5,409,000
経常収益計	469,406,000	32,830,000	32,253,000	534,489,000
(2)経常費用				
①事業費	471,409,000	34,707,000	33,774,000	539,890,000
用地売却原価	120,000,000	0	0	120,000,000
年払用地貸付原価	63,000	0	0	63,000
農地中間管理事業借賃原価	204,000,000	0	0	204,000,000
保全管理費	6,128,000	0	0	6,128,000
助成費	0	1,800,000	0	1,800,000
整備費	30,000,000	0	0	30,000,000
中間管理事業委託費	39,258,000	0	0	39,258,000
苗木生産ほ場設置･管理費	0	0	7,299,000	7,299,000
苗木生産委託費	0	0	1,320,000	1,320,000
苗木育成ほ場借上費	0	0	0	0
果樹経営支援対策事業整備費	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	5,000	22,000	0	27,000
役員報酬	5,304,000	2,390,000	1,701,000	9,395,000
給料手当	24,089,000	299,000	4,407,000	28,795,000
報酬	12,101,000	22,413,000	9,894,000	44,408,000
賞与引当金繰入額	4,163,000	1,229,000	1,030,000	6,422,000
退職給付費用	645,000	7,000	126,000	778,000
法定福利費	7,920,000	2,085,000	2,263,000	12,268,000
福利厚生費	153,000	54,000	97,000	304,000
臨時雇賃金	0	0	614,000	614,000
旅費交通費	168,000	304,000	156,000	628,000
消耗備品	0	0	0	0

実施計画内訳表

令和8年3月31日まで

（単位：円）

収益事業等			法人	内部取引消去	合計
収1 土地改良等 受託事業	収2 調査等 受託事業	小計			
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	4,085,000		8,479,000
0	0	0	0		1,635,000
0	0	0	4,080,000		6,838,000
0	0	0	5,000		6,000
15,000,000	8,220,000	23,220,000	0		371,013,000
0	0	0	0		120,240,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		240,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
15,000,000	8,220,000	23,220,000	0		23,220,000
15,000,000	0	15,000,000	0		15,000,000
0	6,500,000	6,500,000	0		6,500,000
0	1,720,000	1,720,000	0		1,720,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		7,900,000
0	0	0	0		5,849,000
0	0	0	0		9,501,000
0	0	0	0		176,216,000
0	0	0	0		109,901,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		4,395,000
0	0	0	0		4,461,000
0	0	0	0		6,193,000
0	0	0	0		3,265,000
0	0	0	0		3,015,000
0	0	0	0		14,986,000
0	0	0	0		189,000
0	0	0	0		6,000
0	0	0	0		183,000
496,000	246,000	742,000	0		6,639,000
0	0	0	0		488,000
496,000	246,000	742,000	0		6,151,000
15,496,000	8,466,000	23,962,000	4,086,000		562,537,000
11,271,000	3,173,000	14,444,000	0		554,334,000
0	0	0	0		120,000,000
0	0	0	0		63,000
0	0	0	0		204,000,000
0	0	0	0		6,128,000
0	0	0	0		1,800,000
0	0	0	0		30,000,000
0	0	0	0		39,258,000
0	0	0	0		7,299,000
0	0	0	0		1,320,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		27,000
530,000	265,000	795,000	0		10,190,000
875,000	368,000	1,243,000	0		30,038,000
4,565,000	822,000	5,387,000	0		49,795,000
435,000	173,000	608,000	0		7,030,000
4,000	4,000	8,000	0		786,000
1,267,000	392,000	1,659,000	0		13,927,000
17,000	5,000	22,000	0		326,000
0	0	0	0		614,000
0	0	0	0		628,000
0	0	0	0		0

	公1 中間管理 事業等	公2 担い手対策 事業等	公3 産地育成 事業	小計
消耗品	979,000	394,000	1,139,000	2,512,000
燃料費	242,000	73,000	102,000	417,000
印刷製本費	79,000	23,000	34,000	136,000
会議費	3,000	8,000	0	11,000
光熱費	398,000	117,000	166,000	681,000
修繕費	52,000	17,000	22,000	91,000
通信費	1,189,000	65,000	85,000	1,339,000
手数料	2,832,000	230,000	366,000	3,428,000
使用料及び賃借料	8,685,000	2,710,000	2,431,000	13,826,000
保険料	4,000	5,000	4,000	13,000
公租公課	59,000	220,000	518,000	797,000
負担金	290,000	242,000	0	532,000
委託費	2,600,000	0	0	2,600,000
財産管理費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
②管理費	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0
報酬	0	0	0	0
賞与引当金繰入額	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
法定福利費	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
臨時雇賃金	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
消耗備品	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
光熱費	0	0	0	0
修繕費	0	0	0	0
通信費	0	0	0	0
手数料	0	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
経常費用計	471,409,000	34,707,000	33,774,000	539,890,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,003,000	△ 1,877,000	△ 1,521,000	△ 5,401,000
投資有価証券評価益	0	0	0	0
投資有価証券評価損	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,003,000	△ 1,877,000	△ 1,521,000	△ 5,401,000
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
特定資産取崩	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0
委託損害金返還収入	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
基金返金額	0	0	0	0
積立金繰入	0	0	0	0
委託料返還金	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	3,315,415	1,037,810	358,000	4,711,225
法人税等	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,312,415	△ 839,190	△ 1,163,000	△ 689,775
一般正味財産期首残高	11,924,482	4,161,279	△ 6,431,600	9,654,161
一般正味財産期末残高	13,236,897	3,322,089	△ 7,594,600	8,964,386
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	13,236,897	3,322,089	△ 7,594,600	8,964,386

収益事業等			法人	内部取引消去	合計
収1	収2				
土地改良等 受託事業	調査等 受託事業	小計			
495,000	240,000	735,000	0		3,247,000
46,000	13,000	59,000	0		476,000
15,000	4,000	19,000	0		155,000
0	0	0	0		11,000
75,000	17,000	92,000	0		773,000
10,000	3,000	13,000	0		104,000
40,000	61,000	101,000	0		1,440,000
223,000	136,000	359,000	0		3,787,000
1,566,000	228,000	1,794,000	0		15,620,000
1,000	2,000	3,000	0		16,000
711,000	440,000	1,151,000	0		1,948,000
0	0	0	0		532,000
396,000	0	396,000	0		2,996,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,667,000		3,667,000
0	0	0	535,000		535,000
0	0	0	922,000		922,000
0	0	0	152,000		152,000
0	0	0	113,000		113,000
0	0	0	25,000		25,000
0	0	0	285,000		285,000
0	0	0	5,000		5,000
0	0	0	0		0
0	0	0	52,000		52,000
0	0	0	36,000		36,000
0	0	0	0		0
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	3,000		3,000
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	15,000		15,000
0	0	0	2,000		2,000
0	0	0	16,000		16,000
0	0	0	21,000		21,000
0	0	0	286,000		286,000
0	0	0	1,000		1,000
0	0	0	190,000		190,000
0	0	0	0		0
0	0	0	978,000		978,000
0	0	0	0		0
0	0	0	10,000		10,000
0	0	0	0		0
11,271,000	3,173,000	14,444,000	3,667,000		558,001,000
4,225,000	5,293,000	9,518,000	419,000		4,536,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
4,225,000	5,293,000	9,518,000	419,000		4,536,000
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
△ 3,718,000	△ 4,659,000	△ 8,365,000	3,653,775		0
507,000	634,000	1,153,000	0		1,153,000
0	0	0	4,072,775		3,383,000
0	0	0	49,114,705		58,768,866
0	0	0	53,187,480		62,151,866
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	0		0
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	3,000,000		3,000,000
0	0	0	56,187,480		65,151,866

公益社団法人
山梨県農業用廃プラスチック処理センター

令和6年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

農業用廃プラスチックの県下一元集中処理方式を堅持しながら、搬入された農業用廃プラスチックの徹底した再分別を基本とし、有価販売を中心に効率的な運営を目標に事業を行い、本県農業振興と環境保全対策に努めてきた。

その結果、農業用プラスチックを製造販売している業者等で構成する協会が毎年公表している県別の推定排出量から推定すると、県内から排出される農業用廃プラスチックの95％以上がセンターに回収され適正処理に処理されている。

事 業 実 施 状 況

１　農業用廃プラスチックの収集と処理の状況

令和6年度の農業用廃プラスチックの収集搬入量は506トンで、前年度より19トン増加し前年度対比96％となった。収集量は前年度比で約20トン少なくなったが、ほとんどの品目が前年並みの収集量であったのに対し、農業用ポリエチレン系フィルムの収集量のみが大きく減少したことから、外装被覆の張替えのタイミングによる減少であると考えられる。一方、処理量については533トンで、前年度対比100％となった。

種類別の処理割合は、農業用ポリエチレン系フィルムが26％、肥料袋・トレーが24％、マルチが22％、燃焼物が15％、農業用塩化ビニールフィルムが7％、最終処分が6％となった。燃焼物や最終処分の出荷と比べ、運賃が業者負担となる有価物（肥料袋・トレー等）の出荷トラックの確保することは難しいが、今年度は改善が見られ、出荷量は前年度比117％と増加した。

２　運営状況

（1）有価販売と有料処分

処理量に占める有価販売量は267トン、有料で処分委託する量は265トンとほぼ同程度の処理量となった。処分の内容は、有価販売物とマルチ、農業用塩化ビニールフィルム（有料委託）は再生加工原料として処理しているが、トレーの出荷回数が増加したことにより、リサイクル率は前年度の78％から80％に上昇した。

（2）処理経費の削減

本年度は農業用ポリエチレン系フィルムの収集量が減少したが、その他処理品収益の増加により、経営収益は187千円の増額となった。一方、経常費用は最終処分量の減少に伴い処理費が減少したが、給与改定に伴う人件費の増加、燃料費や保守点検等の価格改定により515千円の増額となった。この結果、法人全体としては1，707千円の赤字となった。

３　処理の効率化

（1）処理三原則（適正・迅速・低コスト）の遵守

安定した産業廃棄物処理事業を営んでいる民間事業者と信頼関係を保ちつつ連携を図り、分別の徹底で処分価格の上昇を抑えるとともに、重機の更新と出荷方法の改善により、出荷に係る時間を大幅に削減した。

（2）経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

循環型農業の取組に積極的な取引事業者と連携して、出荷した農業用廃プラスチック等を原料にした再生マルチの商品化に協力し、年度末には試作品を県の試験研究機関や産地 JA に配布し、耐久性等の確認試験に着手した。

（3）普及啓発活動の展開

会員である市町村や JA 等の広報誌での延べ16回の啓発の他、広報資材の配布やホームページでの情報発信により、農家等への農業用廃プラスチックの適正処理の啓発等を行いました。その結果、令

和6年度は前年度より48人多い278人が新たに当センターを活用した。

(4) 切れ目のない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴う移転作業は、関係者と情報共有を図りながら適時適切に対応した結果、令和8年の移転に向けて、令和6年8月1日に県と建物詳細設計補償契約を締結し、9月11日に一般競争入札で建設工事に必要な設計及び積算業務を民間事業者に委託した。

理 事 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
第 1 回	令和 6年 5月 8日	1　令和5年度事業報告について 2　令和5年度決算報告について 3　令和6年度資金調達及び設備投資の見込みの変更について 4　設計業務委託に係る一般競争入札に実施について 5　理事・監事の選任について 6　第12回通常総会の開催及び付議する議案について
第 2 回	令和 7年 2月 21日	1　令和7年度事業計画(案)について 2　理事並びに監事候補選定内規の改正について 3　廃プラスチック処理に係る回収袋等の価格改定について 4　センターの移転に向けた工事管理業務委託業者及び建設業者の選定に係る入札の実施について 5　臨時総会の開催日程及び付議する議案について

総 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　決　事　項
定　時	令和 6年 5月 24日	1　令和5年度事業報告の件 2　令和5年度決算報告の件 3　令和6年度資金調達及び設備投資の見込みの変更の件 4　理事及び監事の選任の件
臨　時	令和 7年 3月 19日	1　令和7年度事業計画(案)の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	中澤　昭	5. 5. 30	理事長	理　事	中澤　昭	5. 5. 30	理事長
〃	齊藤　修	5. 5. 30	副理事長	〃	功刀　徹	6. 5. 24	副理事長
〃	武井 和人	5. 5. 30	常務理事	〃	武井 和人	5. 5. 30	常務理事
〃	齊藤 典義	5. 5. 30		〃	齊藤 典義	5. 5. 30	
〃	梶原 一明	5. 5. 30		〃	梶原 一明	5. 5. 30	
〃	深澤 和仁	5. 5. 30		〃	深澤 和仁	5. 5. 30	
〃	守屋 裕史	5. 5. 30		〃	守屋 裕史	5. 5. 30	
〃	赤岡 重人	5. 5. 30		〃	赤岡 重人	5. 5. 30	
〃	内田　淳	5. 5. 30		〃	内田　淳	5. 5. 30	
〃	西島　隆	5. 5. 30		〃	西島　隆	5. 5. 30	
〃	小池 一夫	5. 5. 30		〃	小池 一夫	5. 5. 30	
〃	小池 啓一	5. 5. 30		〃	水川 秋人	6. 5. 24	
〃	萩原 爲仁	5. 5. 30		〃	萩原 爲仁	5. 5. 30	
〃	有泉 定博	5. 5. 30		〃	有泉 定博	5. 5. 30	
監　事	小宮山 尚	4. 5. 31		監　事	小宮山佳浩	6. 5. 24	
〃	渡辺 久男	3. 5. 28		〃	渡辺 久男	3. 5. 28	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益	325	323	2
② 特定資産運用益	1,534	92	1,442
③ 受取会費			
山梨県会費	1,442,000	1,441,000	1,000
市町村会費	1,442,000	1,441,000	1,000
JA会費	1,442,000	1,441,000	1,000
受取会費計	4,326,000	4,323,000	3,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	15,759,000	16,587,000	△ 828,000
農家負担金	1,442,000	1,441,000	1,000
受取負担金計	17,201,000	18,028,000	△ 827,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	513,244	562,550	△ 49,306
回収袋販売収益	8,217,770	7,640,670	577,100
その他処理品収益	1,428,930	1,374,840	54,090
事業収益計	10,159,944	9,578,060	581,884
⑥ 雑収益			
受取利息	15,287	168	15,119
受取配当金	0	0	0
その他収益	30,000	18,000	12,000
雑収益計	45,287	18,168	27,119
経常収益計	31,734,090	31,947,643	△ 213,553
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,531,669	3,305,463	226,206
給与手当	6,871,309	5,550,307	1,321,002
退職給付費用	163,155	141,754	21,401
法廷福利費	1,568,591	1,389,618	178,973
福利厚生費	51,134	52,684	△ 1,550
出向負担金	2,169,716	2,262,533	△ 92,817
処理費	7,956,246	8,740,824	△ 784,578
販売手数料	272,510	258,550	13,960
保険料	48,281	48,942	△ 661
修繕費	379,028	642,474	△ 263,446
燃料費	553,789	402,132	151,657
通信費	171,509	196,002	△ 24,493
旅費交通費	92,194	35,020	57,174
会議費	2,229	2,229	0
研修費	23,100	206,725	△ 183,625
印刷消耗品費	385,641	407,061	△ 21,420
光熱水料費	389,218	349,877	39,341
賃借料	675,176	600,017	75,159
減価償却費	684,975	334,489	350,486
租税公課	1,299,400	1,268,650	30,750
雑費	5,950	1,160	4,790
事業費計	27,294,820	26,196,511	1,098,309

科　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,513,572	1,416,627	96,945
給与手当	1,486,374	1,502,468	△ 16,094
法定福利費	428,641	444,427	△ 15,786
福利厚生費	21,914	22,579	△ 665
出向負担金	542,429	399,271	143,158
保険料	10,823	10,823	0
修繕費	0	0	0
燃料費	7,378	8,673	△ 1,295
通信費	73,504	84,001	△ 10,497
会議費	18,765	22,121	△ 3,356
接待交際費	47,842	16,146	31,696
研修費	9,900	7,425	2,475
印刷消耗品費	165,275	174,455	△ 9,180
図書費	79,426	82,056	△ 2,630
光熱水料費	166,808	149,947	16,861
賃借料	188,476	171,184	17,292
警備費	359,920	326,040	33,880
諸会費	311,400	311,400	0
減価償却費	63,255	63,255	0
報償費	501,600	501,600	0
租税公課	26,820	4,550	22,270
雑費	121,694	95,502	26,192
管理費計	6,145,816	5,814,550	331,266
経常費用計	33,440,636	32,011,061	1,429,575
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,706,546	△ 63,418	△ 1,643,128
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,706,546	△ 63,418	△ 1,643,128
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	1,399,999	317,018	1,082,981
受取保険金	0	0	0
経常外収益計	1,399,999	317,018	1,082,981
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,399,999	317,018	1,082,981
当期一般正味財産増減額	△ 306,547	253,600	△ 560,147
一般正味財産期首残高	48,122,037	47,868,437	253,600
一般正味財産期末残高	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ正味財産期末残高	47,815,490	48,122,037	△ 306,547

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益計	325	0	325
② 特定資産運用益			
特定資産運用益計	1,534	0	1,534
③ 受取会費			
山梨県会費	0	1,442,000	1,442,000
市町村会費	0	1,442,000	1,442,000
JA会費	0	1,442,000	1,442,000
受取会費計	0	4,326,000	4,326,000
④ 受入負担金			
市町村等負担金	15,759,000	0	15,759,000
農家負担金	0	1,442,000	1,442,000
受入負担金計	15,759,000	1,442,000	17,201,000
⑤ 事業収益			
処理品頒布収益	513,244	0	513,244
回収袋販売収益	7,839,954	377,816	8,217,770
その他処理品収益	1,428,930	0	1,428,930
事業収益計	9,782,128	377,816	10,159,944
⑥ 雑収益			
受取利息	15,287	0	15,287
受取配当金	0	0	0
その他収益	30,000	0	30,000
雑収益計	45,287	0	45,287
経常収益計	25,588,274	6,145,816	31,734,090
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,531,669	0	3,531,669
給与手当	6,871,309	0	6,871,309
退職給付費用	163,155	0	163,155
法定福利費	1,568,591	0	1,568,591
福利厚生費	51,134	0	51,134
出向負担金	2,169,716	0	2,169,716
処理費	7,956,246	0	7,956,246
販売手数料	272,510	0	272,510
保険料	48,281	0	48,281
修繕費	379,028	0	379,028
燃料費	553,789	0	553,789
通信費	171,509	0	171,509
旅費交通費	92,194	0	92,194
会議費	2,229	0	2,229
研修費	23,100	0	23,100
印刷消耗品費	385,641	0	385,641
光熱水料費	389,218	0	389,218
賃借料	675,176	0	675,176
減価償却費	684,975	0	684,975
租税公課	1,299,400	0	1,299,400
雑費	5,950	0	5,950
事業費計	27,294,820	0	27,294,820

科　　目	公益事業会計	法人会計	合計
② 管理費			
役員報酬	0	1,513,572	1,513,572
給与手当	0	1,486,374	1,486,374
法定福利費	0	428,641	428,641
福利厚生費	0	21,914	21,914
出向負担金	0	542,429	542,429
保険料	0	10,823	10,823
燃料費	0	7,378	7,378
通信費	0	73,504	73,504
会議費	0	18,765	18,765
接待交際費	0	47,842	47,842
研修費	0	9,900	9,900
印刷消耗品費	0	165,275	165,275
図書費	0	79,426	79,426
光熱水料費	0	166,808	166,808
賃借料	0	188,476	188,476
警備費	0	359,920	359,920
諸会費	0	311,400	311,400
減価償却費	0	63,255	63,255
報償費	0	501,600	501,600
租税公課	0	26,820	26,820
雑費	0	121,694	121,694
管理費計	0	6,145,816	6,145,816
経常費用計	27,294,820	6,145,816	33,440,636
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,706,546	0	△ 1,706,546
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,706,546	0	△ 1,706,546
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産売却益	1,399,999	0	1,399,999
受取保険金	0	0	0
経常外収益計	1,399,999	0	1,399,999
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	1,399,999	0	1,399,999
当期一般正味財産増減額	△ 306,547	0	△ 306,547
一般正味財産期首残高			48,122,037
一般正味財産期末残高			47,815,490
Ⅱ指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			0
指定正味財産期末残高			0
Ⅲ正味財産期末残高			47,815,490

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	28,122,330	9,973,443	18,148,887
(2)処理負担金未収金	1,166,000	850,000	316,000
(3)処理品頒布未収金	236,020	250,842	△ 14,822
(4)商品	1,093,227	660,339	432,888
(5)貯蔵品	2,100	0	2,100
(6)前払費用	166,293	178,709	△ 12,416
流動資産合計	30,785,970	11,913,333	18,872,637
2　固定資産			
(1)基本財産			
基金	16,305,191	16,305,191	0
基本財産合計	16,305,191	16,305,191	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	304,909	141,754	163,155
減価償却引当資産	0	7,275,646	△ 7,275,646
特定資産合計	304,909	7,417,400	△ 7,112,491
(3)その他固定資産			
建物	29,842	59,682	△ 29,840
建物付属設備	721,542	794,238	△ 72,696
構築物	42,733	50,032	△ 7,299
機械装置	3	3	0
車両運搬具	11,388,546	3,166,155	8,222,391
工具器具備品	161,041	321,828	△ 160,787
土地	11,431,900	11,431,900	0
電話加入権	50,300	50,300	0
出資金	500,000	500,000	0
その他固定資産合計	24,325,907	16,374,138	7,951,769
固定資産合計	40,936,007	40,096,729	839,278
資産合計	71,721,977	52,010,062	19,711,915
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	1,984,949	2,913,229	△ 928,280
(2)預り金	220,229	234,142	△ 13,913
(3)前受金	20,735,000	0	20,735,000
(4)未払消費税等	661,400	598,900	62,500
流動負債合計	23,601,578	3,746,271	19,855,307
2　固定負債			
(1)退職給付引当金	304,909	141,754	163,155
固定負債合計	304,909	141,754	163,155
負債合計	23,906,487	3,888,025	20,018,462
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	0	0	0
2　一般正味財産	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
(うち基本財産への充当額)	(16,305,191)	(16,305,191)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(7,275,646)	(△7,275,646)
正味財産合計	47,815,490	48,122,037	△ 306,547
負債及び正味財産合計	71,721,977	52,010,062	19,711,915

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	79,012
	預金	普通預金	運転資金	
		山梨中央銀行青柳支店		4,671,952
		JA山梨信連		23,371,366
	処理負担金		回収袋代金	1,166,000
	未収金			
	処理品頒布		有価販売代金	236,020
	未収金			
	商品	廃プラ専用回収袋		1,093,227
	貯蔵品	切手		2,100
	前払い費用		重機免許取得経費・火災共済・労働保険等	166,293
流動資産合計				30,785,970
（固定資産）				
基本財産				
	基金	定期預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的	16,305,191
		JA山梨信連	事業の財源として使用している。	
特定資産				
	退職給付			
	引当資産	定期預金	職員の退職金支払いの財源として積み立て	304,909
		JA山梨信連	ている。	
	減価償却			
	引当資産			
その他				
固定資産	建物	1，249㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び	2
		南アルプス市高田新田	管理業務で使用している共有財産である。	29,840
		字川東		
	建物附属	電気設備工事	公益目的保有財産であり、公益事業及び	505,080
	設備		管理業務で使用している共有財産である。	216,462
	構築物	フェンス・水源設備他	公益目的事業の用に供している。	42,733
	機械装置	トラックスケール他	公益目的事業の用に供している。	3
	車両運搬具	フォークリフト他	公益目的事業の用に供している。	11,388,546
	工具器具	エアコン・会計ソフト他	公益目的保有財産であり、公益事業及び	134,095
	備品		管理業務で使用している共有財産である。	26,946
	土地	4，173㎡	公益目的保有財産であり、公益事業及び	11,431,900
		南アルプス市高田新田	管理業務で使用している共有財産である。	
		字川東		
	電話加入権			50,300
	出資金	農業信用基金協会		400,000
		JA山梨信連		100,000
固定資産合計				40,936,007
資産合計				71,721,977

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金		定年退職金・マルチ・燃焼物処理代等	1,984,949
	預り金			
	雇用保険			50,302
	健康保険			0
	厚生年金			0
	源泉所得税			149,027
	市町村民税			20,900
	前受金	山梨県より	設計業務委託補償費	20,735,000
	未払い消費税等			661,400
流動負債合計				23,601,578
(固定負債)	退職給付引当金		職員1名に対する退職金の支払に備えたもの	304,909
固定負債合計				304,909
負債合計				23,906,487
正味財産				47,815,490

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び無形固定資産

定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	16,305,191	0	0	16,305,191
小　計	16,305,191	0	0	16,305,191
特定資産				
退職給付引当資産	141,754	163,155	0	304,909
減価償却引当資産	7,275,646	0	7,275,646	0
小　計	7,417,400	163,155	7,275,646	304,909
合　計	23,722,591	163,155	7,275,646	16,610,100

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
小　計	16,305,191	(0)	(16,305,191)	-
特定資産				
退職給付引当資産	304,909	(0)	(0)	(304,909)
小　計	304,909	(0)	(0)	(304,909)
合　計	16,610,100	(0)	(16,305,191)	(304,909)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	4,820,000	4,790,158	29,842
建物附属設備	1,085,022	363,480	721,542
構築物	14,060,000	14,017,267	42,733
機械装置	4,105,500	4,105,497	3
車両運搬具	11,993,150	604,604	11,388,546
工具器具備品	1,957,860	1,796,819	161,041
合　計	38,021,532	25,677,825	12,343,707

5 引当金の明細

（単位：円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	141,754	163,155	0	0	304,909

令和7年度公益社団法人山梨県農業用廃プラスチック処理センター事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

山梨県農業用廃プラスチック処理センターは、昭和51年に農業用廃プラスチックの適正処理を通じて、施設園芸の発展と環境公害を防止することを目的にその活動を展開しているが、県の出資法人改革や国の公益法人改革等を受け、事業内容や運営体制を見直し、平成25年4月に公益社団法人として再出発した。

令和4年4月に新たに施行された法律により、農業用廃プラスチックの適正処理は、より重要性が増していることから、関係機関が一丸となって取り組む現行の県下一元集中方式を堅持しながら、より公益性の高い適正かつ安定的な事業運営を行い、本県農業振興と環境保全対策になお一層寄与することを基本方針とする。

重　点　実　施　事　項

(1)　処理三原則(適正・迅速・低コスト)の遵守

農業用廃プラスチックのリサイクル、有価販売に重点を置き、積替保管を行いながら、適正かつ迅速、低コストな処理を効率的に進めるとともに、搬入される農業用廃プラスチックの再分別を徹底して行い、処分経費の軽減に努める。

(2)　経済状況の変化に迅速かつ的確に対応した業務展開

円安による燃油や資材の高騰に加え、人件費の上昇等により、廃プラスチックの処理経費は上昇傾向にある。こうした社会情勢の変化等に的確かつ迅速に対応しながら健全事業運営を行うため、廃プラスチックの再利用に積極的に取り組む優良な民間事業者と連携し、できる限り有価販売で処理経費を抑制するとともに、廃プラスチックを原料とした再生品の活用に試験的に取り組む。

(3)　普及啓発活動の展開

公益社団法人として、県内農家への廃プラスチックに対する適正処理の徹底を図るため、県、市町村、農業団体等と連携した広報活動やホームページによる情報発信など廃プラスチックの適正処理の普及啓発に努める。

(4)　切れ目ない事業推進

隣接する横川の河川改修工事に伴い当センターは移転することとなったことから、業務に支障が出ないように関係者と情報共有を図りながら適時適切に対応していく。令和8年度上半期での新設の稼働及び現有施設の解体を目指し、令和7年度は県と物件移転補償契約及び土地売買契約等を締結して建設工事に着手する。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産運用益計	1,000	1,000	0
②　特定資産運用益			
特定資産運用益計	0	1,000	△ 1,000
③　受取会費			
山梨県会費	1,532,000	1,442,000	90,000
市町村会費	1,532,000	1,442,000	90,000
JA会費	1,532,000	1,442,000	90,000
受取会費計	4,596,000	4,326,000	270,000
④　受取負担金			
市町村負担金	17,992,000	15,759,000	2,233,000
農家負担金	1,532,000	1,442,000	90,000
受取負担金計	19,524,000	17,201,000	2,323,000
⑤　事業収益			
処理品頒布収益	607,000	617,000	△ 10,000
回収袋販売収益	7,781,000	8,142,000	△ 361,000
その他処理品収益	1,295,000	1,258,000	37,000
事業収益計	9,683,000	10,017,000	△ 334,000
⑥　雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
受取配当金	0	0	0
雑収益計	1,000	1,000	0
経常収益計	33,805,000	31,547,000	2,258,000
(2)経常費用			
①　事業費			
役員報酬	3,898,000	3,508,000	390,000
給与手当	8,283,000	6,239,000	2,044,000
退職給付費用	156,000	151,000	5,000
法定福利費	1,828,000	1,574,000	254,000
福利厚生費	70,000	70,000	0
出向負担金	0	2,138,000	△ 2,138,000
処理費	8,189,000	8,688,000	△ 499,000
販売手数料	280,000	288,000	△ 8,000
保険料	67,000	52,000	15,000
修繕費	316,000	397,000	△ 81,000
燃料費	553,000	391,000	162,000
通信費	187,000	180,000	7,000
旅費交通費	168,000	171,000	△ 3,000
会議費	5,000	5,000	0
接待交際費	0	0	0
研修費	21,000	21,000	0
印刷消耗品費	284,000	284,000	0
図書費	0	0	0
光熱水料費	413,000	353,000	60,000
賃借料	636,000	670,000	△ 34,000
警備費	0	0	0
諸会費	0	0	0
減価償却費	926,000	673,000	253,000
報償費	0	0	0
租税公課	1,397,000	1,305,000	92,000
雑費	0	0	0
事業費計	27,677,000	27,158,000	519,000

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,670,000	1,503,000	167,000
給与手当	1,813,000	1,188,000	625,000
退職給付費用	0	0	0
法定福利費	520,000	427,000	93,000
福利厚生費	29,000	29,000	0
出向負担金	0	534,000	△ 534,000
処理費	0	0	0
販売手数料	0	0	0
保険料	11,000	11,000	0
修繕費	0	0	0
燃料費	7,000	12,000	△ 5,000
通信費	80,000	77,000	3,000
旅費交通費	0	0	0
会議費	24,000	24,000	0
接待交際費	30,000	30,000	0
研修費	9,000	9,000	0
印刷消耗品費	121,000	121,000	0
図書費	86,000	80,000	6,000
光熱水料費	176,000	150,000	26,000
賃借料	171,000	185,000	△ 14,000
警備費	344,000	344,000	0
諸会費	312,000	312,000	0
減価償却費	62,000	62,000	0
報償費	502,000	502,000	0
租税公課	10,000	10,000	0
雑費	151,000	158,000	△ 7,000
管理費計	6,128,000	5,768,000	360,000
経常費用計	33,805,000	32,926,000	879,000
当期経常増減額	0	△ 1,379,000	1,379,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	1,500,000	△ 1,500,000
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	1,500,000	△ 1,500,000
当期一般正味財産増減額	0	121,000	△ 121,000
一般正味財産期首残高	478,155,490	48,122,037	430,033,453
一般正味財産期末残高	478,155,490	48,243,037	429,912,453
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	478,155,490	48,243,037	429,912,453

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産運用益計	1,000	0		1,000
②　特定資産運用益				
特定資産運用益計	0	0		0
③　受取会費				
山梨県会費	0	1,532,000		1,532,000
市町村会費	0	1,532,000		1,532,000
JA会費	0	1,532,000		1,532,000
受取会費計	0	4,596,000		4,596,000
④　受取負担金				
市町村負担金	17,992,000	0		17,992,000
農家負担金	0	1,532,000		1,532,000
受取負担金計	17,992,000	1,532,000		19,524,000
⑤　事業収益				
処理品頒布収益	607,000	0		607,000
回収袋販売収益	7,781,000	0		7,781,000
その他処理品収益	1,295,000	0		1,295,000
事業収益計	9,683,000	0		9,683,000
⑥　雑収益				
受取利息	1,000	0		1,000
受取配当金	0	0		0
雑収益計	1,000	0		1,000
経常収益計	27,677,000	6,128,000		33,805,000
(2)経常費用				
①　事業費				
役員報酬	3,898,000	0		3,898,000
給与手当	8,283,000	0		8,283,000
退職給付費用	156,000	0		156,000
法定福利費	1,828,000	0		1,828,000
福利厚生費	70,000	0		70,000
出向負担金	0	0		0
処理費	8,189,000	0		8,189,000
販売手数料	280,000	0		280,000
保険料	67,000	0		67,000
修繕費	316,000	0		316,000
燃料費	553,000	0		553,000
通信費	187,000	0		187,000
旅費交通費	168,000	0		168,000
会議費	5,000	0		5,000
接待交際費	0	0		0
研修費	21,000	0		21,000
印刷消耗品費	284,000	0		284,000
図書費	0	0		0
光熱水料費	413,000	0		413,000
賃借料	636,000	0		636,000
警備費	0	0		0
諸会費	0	0		0
減価償却費	926,000	0		926,000
報償費	0	0		0
租税公課	1,397,000	0		1,397,000
雑費	0	0		0
事業費計	27,677,000	0		27,677,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬	0	1,670,000		1,670,000
給与手当	0	1,813,000		1,813,000
退職給付費用	0	0		0
法定福利費	0	520,000		520,000
福利厚生費	0	29,000		29,000
出向負担金	0	0		0
処理費	0	0		0
販売手数料	0	0		0
保険料	0	11,000		11,000
修繕費	0	0		0
燃料費	0	7,000		7,000
通信費	0	80,000		80,000
旅費交通費	0	0		0
会議費	0	24,000		24,000
接待交際費	0	30,000		30,000
研修費	0	9,000		9,000
印刷消耗品費	0	121,000		121,000
図書費	0	86,000		86,000
光熱水料費	0	176,000		176,000
賃借料	0	171,000		171,000
警備費	0	344,000		344,000
諸会費	0	312,000		312,000
減価償却費	0	62,000		62,000
報償費	0	502,000		502,000
租税公課	0	10,000		10,000
雑費	0	151,000		151,000
管理費計	0	6,128,000		6,128,000
経常費用計	27,677,000	6,128,000		33,805,000
当期経常増減額	0	0		0
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	0	0		0
一般正味財産期首残高				478,155,490
一般正味財産期末残高				478,155,490
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
Ⅲ 正味財産期末残高				478,155,490

公益財団法人　山 梨 県 子 牛 育 成 協 会

令和6年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書
事　　業　　報　　告

事 業 概 要

県立八ヶ岳牧場においては、畜産農家の経営の安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図ることを目的とし、また、まきば公園においては、緑豊かな自然の中で、動物とのふれあいの場を提供することにより、畜産に対する県民の理解を深め、併せて県民の保健休養に資することを目的とし、両施設の指定管理者として事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

1　八ヶ岳牧場管理受託業務

(1)県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務

系統的に選抜された県有肉用繁殖牛を本場で周年飼養し、生産・育成された優良子牛と経産妊娠牛を繁殖及び肥育牛として売却し、農家における肉牛改良と肉牛生産に寄与した。

(単位:頭)

性別	繁殖牛	生産子牛	売却牛	備　考
雌	192	82	40	廃用牛(山梨食肉流通センター19頭)
雄	0	95	102	
計	192	177	142	

(2)農家等が保有する家畜(牛・馬)の周年受託飼養管理業務

農家等が保有する牛の飼養経費及び労力負担の軽減を図るため、夏期は天女山分場において放牧を中心に、冬期は本場において舎飼いを中心に受託管理を行い、受託期間中に人工授精や受精卵移植により妊娠させて農家に返すことで、農家経営の安定に寄与した。

(単位:頭)

受託頭数				備　考
乳用牛	肉用牛	馬	計	
315	380	0	695	延頭数 125, 185頭

(3)草地の維持管理業務

草地326. 5ha(採草地76. 7ha、放牧地249. 8ha)に対し計画的に施肥を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料を確保した。

(単位:t)

放牧地牧草生産量	採草地牧草生産量			合　計
	サイレージ用	乾草用	計	
5, 516	1, 189	0	1, 189	6, 705

(4)農家の巡回指導業務

牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回して、その後の農家での発育状況、繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行った。

(5)肉用牛の改良増殖業務

県が進めている受精卵供給促進事業の推進を図るため、供卵牛の供給及び受精卵移植を行った。また、肉用牛の登記・登録業務等を行い、肉用牛の改良事業を円滑に推進した。

(6)家畜糞尿堆肥化処理業務　　(単位:m^3)

家畜糞尿搬入量と製品堆肥搬出量				
区　分	八ケ岳牧場	馬事振興センター	小淵沢町有機物流通組合	合 計
糞尿搬入量	5, 658	668	3, 633	9, 959
堆肥搬出量	2, 490	324	1, 640	4, 454

(7)その他の事業

協会職員の資質の向上を図るため、専門技術研修や全国発表会並びに作業機械免許取得講習会等に職員を参加させた。

2　まきば公園管理受託業務

(1)まきば公園の管理

4月20日から11月10日までの開園期間中に約133千人が来園し、来園者の応接対応と214団体に対する研修・案内をおこなった。また、公園施設の保守管理、植栽・草地の維持管理を行うとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理及びめん羊の増殖管理・売却を行った。

(2)めん羊の増殖及び飼養管理　　(単位:頭)

性別	成羊	生産子羊	売却
雌	29	14	9
雄	13	16	18
計	42	30	27

3　死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却施設に搬入されるBSE検査対象死亡牛の受け入れ及び焼却処理業務を行った。(単位:頭)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
処理頭数	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

理事会議決事項

区　分	開催年月日	議　決　事　項
第1回理事会	令和6年5月15日	1 令和5年度事業報告に関する件 2 令和5年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件 5 定時評議員会の開催に関する件
第2回理事会	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画に関する件 2 令和7年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件 4 定時評議員会の開催に関する件

評議員会議決事項

区　分	開催年月日	議　決　事　項
第1回評議員会	令和6年5月30日	1 令和5年度事業報告に関する件 2 令和5年度決算報告に関する件 3 補償契約・役員賠償責任保険契約に関する件 4 役員の補欠選任に関する件
第2回評議員会	令和7年3月26日	1 令和7年度事業計画に関する件 2 令和7年度収支予算及び役員報酬額に関する件 3 役員の補欠選任に関する件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理 事	原田　達	6.4.1	理事長	理 事	樋田 洋樹	7.4.1	理事長
〃	菊島　孝	5.5.30	専務理事	〃	松下 浩一	7.4.1	専務理事
〃	相川 忠仁	6.4.1	常務理事	〃	相川 忠仁	6.4.1	常務理事
〃	上村 英司	5.5.30		〃	大柴 邦彦	6.12.5	
〃	中澤　昭	5.5.30		〃	伊藤 和彦	6.5.30	
〃	梶原 一明	5.5.30		〃	梶原 一明	5.5.30	
〃	樋口 正幸	5.5.30		〃	樋口 正幸	5.5.30	
〃	内田 繁雄	5.5.30		〃	内田 繁雄	5.5.30	
〃	清水 德生	6.4.1		〃	清水 德生	6.4.1	
監 事	古屋俊一郎	5.5.30		監 事	古屋俊一郎	5.5.30	
〃	平井ひろ江	5.5.30		〃	河手 貴	7.4.1	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	市村 堅吉	5.5.30		評議員	市村 堅吉	5.5.30	
〃	貴志 和男	5.5.30		〃	貴志 和男	5.5.30	
〃	小泉 詔一	5.5.30		〃	太田 丈尋	6.10.11	
〃	小清水八市	5.5.30		〃	小清水八市	5.5.30	
〃	櫻井 和巳	5.5.30		〃	櫻井 和巳	5.5.30	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	46,600	46,600	0
基本財産運用益計	46,600	46,600	0
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	196,629,882	191,171,000	5,458,882
まきば公園委託収益	17,586,360	17,656,000	△ 69,640
業務委託料収益計	214,216,242	208,827,000	5,389,242
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	53,002,980	55,481,150	△ 2,478,170
利用料収益計	53,002,980	55,481,150	△ 2,478,170
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,565,591	3,564,041	1,550
死亡牛焼却委託業務収益計	3,565,591	3,564,041	1,550
⑤ 臨時交付金			
臨時交付金収益	0	20,781,697	△ 20,781,697
臨時交付金収益計	0	20,781,697	△ 20,781,697
⑥ 雑収益			
受取利息	34,803	41,264	△ 6,461
雑収益	1,168,773	777,700	391,073
雑収益計	1,203,576	818,964	384,612
経常収益計	272,034,989	289,519,452	△ 17,484,463
(2) 経常費用			
① 事業費			
牧場管理業務費	233,265,717	252,652,753	△ 19,387,036
役員報酬	3,990,168	3,443,400	546,768
給料手当	55,812,369	54,703,597	1,108,772
職員手当	28,918,030	28,272,965	645,065
賞与引当金繰入額	5,560,114	6,530,630	△ 970,516
共済費	15,338,032	16,424,693	△ 1,086,661
報償費	40,000	60,000	△ 20,000
旅費交通費	188,512	236,431	△ 47,919
消耗品費	13,296,644	13,611,726	△ 315,082
燃料費	5,111,013	5,145,243	△ 34,230
賃金	6,480,043	7,594,633	△ 1,114,590
食料費	78,400	91,570	△ 13,170
印刷製本費	110,942	21,965	88,977
光熱費	5,706,870	4,911,670	795,200
修繕費	4,633,979	8,290,818	△ 3,656,839
飼料費	32,688,407	37,789,453	△ 5,101,046
医薬材料費	7,781,636	7,971,293	△ 189,657
通信運搬費	581,007	577,203	3,804
手数料	3,055,175	2,717,030	338,145
保険料	1,051,460	1,081,000	△ 29,540
使用及び賃借料	890,610	1,485,414	△ 594,804
工事請負費	0	535,260	△ 535,260
原材料費	24,093,231	32,992,992	△ 8,899,761

科　　目	当年度	前年度	増 減
負担金	73,500	38,500	35,000
租税公課費	487,600	538,060	△ 50,460
減価償却費	4,180,476	4,764,107	△ 583,631
消費税	13,117,499	12,823,100	294,399
まきば公園管理業務費	19,287,425	19,326,129	△ 38,704
給料手当	5,994,819	5,501,847	492,972
職員手当	2,682,006	2,513,500	168,506
賞与引当金繰入額	795,896	683,863	112,033
共済費	1,291,652	1,579,151	△ 287,499
報償費	58,800	58,800	0
旅費交通費	16,095	21,682	△ 5,587
消耗品費	665,392	689,404	△ 24,012
燃料費	158,425	211,078	△ 52,653
賃金	245,840	214,662	31,178
食料費	0	0	0
印刷製本費	174,900	0	174,900
光熱費	916,797	825,725	91,072
修繕費	342,946	441,000	△ 98,054
飼料費	1,291,857	1,885,467	△ 593,610
医薬材料費	375,672	343,422	32,250
通信運搬費	107,939	108,548	△ 609
手数料	2,505,435	2,263,153	242,282
保険料	58,910	190,000	△ 131,090
使用及び賃借料	58,433	79,693	△ 21,260
工事請負費	0	0	0
原材料費	109,510	98,600	10,910
負担金	0	30,000	△ 30,000
租税公課費	0	0	0
減価償却費	470,901	696,534	△ 225,633
消費税	965,200	890,000	75,200
事業費計	252,553,142	271,978,882	△ 19,425,740
② 管理費			
役員報酬	813,352	732,600	80,752
給料手当	4,652,153	4,531,592	120,561
福利厚生費	245,532	117,367	128,165
職員手当	2,378,271	2,317,260	61,011
賞与引当金繰入額	478,409	543,026	△ 64,617
共済手当	1,252,132	1,355,128	△ 102,996
旅費交通費	25,826	20,424	5,402
会議費	31,500	35,460	△ 3,960
消耗品費	15,702	21,932	△ 6,230
食料費	179,322	170,394	8,928
手数料	46,690	112,475	△ 65,785
使用及び賃借料	221,430	221,650	△ 220
負担金	25,000	30,000	△ 5,000
事務費	16,950	8,750	8,200
消費税	891,400	880,000	11,400
管理費計	11,273,669	11,098,058	175,611
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	3,960,000	3,744,000	216,000
退職給付引当金繰入額	1,617,881	4,912,981	△ 3,295,100
その他の事業活動費計	5,577,881	8,656,981	△ 3,079,100

科　　目	当年度	前年度	増　減
経常費用計	269,404,692	291,733,921	△ 22,329,229
評価損益等調整前当期経常増減額	2,630,297	△ 2,214,469	4,844,766
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,630,297	△ 2,214,469	4,844,766
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
前期損益修正益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
退職給付引当金戻入	0	0	0
前期損益修正損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,630,297	△ 2,214,469	4,844,766
一般正味財産期首残高	103,622,941	105,837,410	△ 2,214,469
一般正味財産期末残高	106,253,238	103,622,941	2,630,297
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ　正味財産期末残高	116,253,238	113,622,941	2,630,297

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	43,338	3,262		46,600
基本財産運用益計	43,338	3,262	0	46,600
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	196,629,882			196,629,882
まきば公園委託収益	17,586,360			17,586,360
業務委託料収益計	214,216,242	0	0	214,216,242
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	41,737,678	11,265,302		53,002,980
利用料収益計	41,737,678	11,265,302	0	53,002,980
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,565,591			3,565,591
死亡牛焼却委託業務収益計	3,565,591	0	0	3,565,591
⑤ 臨時交付金				
臨時交付金収益	0			0
臨時交付金収益計	0	0	0	0
⑥ 雑収益				
受取利息		34,803		34,803
雑収益	808,020	360,753		1,168,773
雑収益計	808,020	395,556	0	1,203,576
経常収益計	260,370,869	11,664,120	0	272,034,989
(2) 経常費用				
① 事業費				
牧場管理業務費	233,265,717			233,265,717
役員報酬	3,990,168			3,990,168
給料手当	55,812,369			55,812,369
職員手当	28,918,030			28,918,030
賞与引当金繰入額	5,560,114			5,560,114
共済費	15,338,032			15,338,032
報償費	40,000			40,000
旅費交通費	188,512			188,512
消耗品費	13,296,644			13,296,644
燃料費	5,111,013			5,111,013
賃金	6,480,043			6,480,043
食料費	78,400			78,400
印刷製本費	110,942			110,942
光熱費	5,706,870			5,706,870
修繕費	4,633,979			4,633,979
飼料費	32,688,407			32,688,407
医薬材料費	7,781,636			7,781,636
通信運搬費	581,007			581,007
手数料	3,055,175			3,055,175
保険料	1,051,460			1,051,460
使用及び賃借料	890,610			890,610
工事請負費	0			0
原材料費	24,093,231			24,093,231

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
負担金	73,500			73,500
租税公課費	487,600			487,600
減価償却費	4,180,476			4,180,476
消費税	13,117,499			13,117,499
まきば公園管理業務費	19,287,425			19,287,425
給料手当	5,994,819			5,994,819
職員手当	2,682,006			2,682,006
賞与引当金繰入額	795,896			795,896
共済費	1,291,652			1,291,652
報償費	58,800			58,800
旅費交通費	16,095			16,095
消耗品費	665,392			665,392
燃料費	158,425			158,425
賃金	245,840			245,840
食料費	0			0
印刷製本費	174,900			174,900
光熱費	916,797			916,797
修繕費	342,946			342,946
飼料費	1,291,857			1,291,857
医薬材料費	375,672			375,672
通信運搬費	107,939			107,939
手数料	2,505,435			2,505,435
保険料	58,910			58,910
使用及び賃借料	58,433			58,433
工事請負費	0			0
原材料費	109,510			109,510
負担金	0			0
租税公課費	0			0
減価償却費	470,901			470,901
消費税	965,200			965,200
事業費計	252,553,142	0	0	252,553,142
② 管理費				
役員報酬		813,352		813,352
給料手当		4,652,153		4,652,153
福利厚生費		245,532		245,532
職員手当		2,378,271		2,378,271
賞与引当金繰入額		478,409		478,409
共済手当		1,252,132		1,252,132
旅費交通費		25,826		25,826
会議費		31,500		31,500
消耗品費		15,702		15,702
食料費		179,322		179,322
手数料		46,690		46,690
使用及び賃借料		221,430		221,430
負担金		25,000		25,000
事務費		16,950		16,950
消費税		891,400		891,400
管理費計	0	11,273,669	0	11,273,669
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	3,682,800	277,200		3,960,000
退職給付引当金繰入額	1,504,630	113,251		1,617,881
その他の事業活動費計	5,187,430	390,451	0	5,577,881

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
経常費用計	257,740,572	11,664,120	0	269,404,692
評価損益等調整前当期経常増減額	2,630,297	0	0	2,630,297
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	2,630,297	0	0	2,630,297
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,630,297	0	0	2,630,297
一般正味財産期首残高	102,829,561	793,380	0	103,622,941
一般正味財産期末残高	105,459,858	793,380	0	106,253,238
Ⅱ　指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
Ⅲ　正味財産期末残高	114,759,858	1,493,380	0	116,253,238

貸借対照表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,101,724	1,781,685	23,320,039
未収金	8,813,655	29,075,408	△ 20,261,753
貯蔵品	18,302,195	16,634,718	1,667,477
流動資産合計	52,217,574	47,491,811	4,725,763
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
有価証券	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,391,942	25,774,061	1,617,881
減価償却引当資産	64,141,305	59,489,928	4,651,377
特定資産合計	91,533,247	85,263,989	6,269,258
(3) その他固定資産			
建物	7,448,977	8,160,101	△ 711,124
構築物	19,190,387	20,001,824	△ 811,437
機械及び装置	5,419,942	5,355,103	64,839
車輌運搬具	2	742,366	△ 742,364
什器備品	669,553	994,566	△ 325,013
ソフトウエア	135,484	216,774	△ 81,290
保証金	240,000	240,000	0
その他固定資産合計	33,104,345	35,710,734	△ 2,606,389
固定資産合計	134,637,592	130,974,723	3,662,869
資産合計	186,855,166	178,466,534	8,388,632
Ⅱ　負債の部			
1. 流動負債			
未払金	41,087,385	29,829,643	11,257,742
預り金	662,187	1,482,370	△ 820,183
賞与引当金	6,834,419	7,757,519	△ 923,100
流動負債合計	48,583,991	39,069,532	9,514,459
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,017,937	25,774,061	△ 3,756,124
固定負債合計	22,017,937	25,774,061	△ 3,756,124
負債合計	70,601,928	64,843,593	5,758,335
Ⅲ　正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本財産	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	0
2. 一般正味財産	106,253,238	103,622,941	2,630,297
(うち特定資産への充当額)	(69,515,310)	(59,489,928)	(10,025,382)
正味財産合計	116,253,238	113,622,941	2,630,297
負債及び正味財産合計	186,855,166	178,466,534	8,388,632

財産目録

令和7年3月31日現在

（単位:円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　　額
(流動資産)				
	現金	現金手元有高	運転資金として	42,567
	普通預金	㈱山梨中央・小淵沢支店 21996	運転資金として	25,059,157
	普通預金	㈱山梨中央・小淵沢支店 425763	運転資金として	0
	未収金		業務委託料等	8,813,655
	貯蔵品	場内	飼料・肥料他	18,302,195
流動資産合計				52,217,574
(固定資産)				
基本財産	地方債	野村證券(株)・共同発行市場公募地方債(10年)		10,000,000
特定資産	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 1850300	退職給付を支払うための特定預金	20,000,000
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 21996	退職給付を支払うための特定預金	105,999
	退職給付引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 419961	退職給付を支払うための特定預金	7,285,943
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 425763	資産更新のため	24,141,305
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 1850300	資産更新のため	10,000,000
	減価償却引当資産	㈱山梨中央・小淵沢支店 公募公債10年	資産更新のため	30,000,000
その他固定資産	建物	3棟	動物舎・ﾎﾟﾆｰ舎・オガ粉置き場	7,448,977
	構築物	分娩牛舎・飼料タンク	分娩牛舎仕切柵・飼料タンク一式	19,190,387
	機械及び装置	ロールベーラー・ベールフィダー 石灰散布機・高圧洗浄機・発電機	牧草収穫・給餌作業機・石灰散布・洗浄・溶接発電機	5,419,942
	車輌運搬具	ﾀｲﾔﾛｰﾀﾞｰ	作業車輌	2
	什器備品	ﾍﾞﾋﾞｰｼｰﾄ・PC	赤ちゃんのオムツ替え・職員用	669,553
	ソフトウエア	総務担当PC	公益会計DX・給与DXシステムB	135,484
	保証金		ETCパーソナルカードﾃﾞﾎﾟｼﾞｯﾄ預託	240,000
固定資産合計				134,637,592
資産合計				186,855,166
(流動負債)				
	未払金		職員手当他	41,087,385
	預り金		社会保険料他	662,187
	賞与引当金	職員分	次期6月賞与分	6,834,419
流動負債合計				48,583,991
(固定負債)				
	退職給付引当金	職員分	職員15名分の退職給付金として	22,017,937
固定負債合計				22,017,937
負債合計				70,601,928
正味財産				116,253,238

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日（平成21年10月16日改正）内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物・構築物・機械及び装置・車両運搬具・什器備品・・・旧定額法によっている。但し、平成 19 年 4 月以降に取得したものは定額法によっている。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物	26 年
構築物	8 年～30 年
機械及び装置	7 年～8 年
車両運搬具	2 年～7 年
什器備品	4 年～8 年

②無形固定資産

ソフトウエア・・・定額法によっている。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

ソフトウエア	5 年

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額から中小企業退職金共済の掛金積立額を控除した額を計上している。

賞 与 引 当 金・・・賞与の支給額に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	10,000,000	0	0	10,000,000
小　計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	25,774,061	1,617,881	0	27,391,942
減価償却引当資産	59,489,928	4,651,377	0	64,141,305
小　計	85,263,989	6,269,258	0	91,533,247
合　計	95,263,989	6,269,258	0	101,533,247

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	10,000,000	10,000,000	0	0
小　計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,391,942	0	5,374,005	22,017,937
減価償却引当資産	64,141,305	0	64,141,305	0
小　計	91,533,247	0	69,515,310	22,017,937
合　計	101,533,247	10,000,000	69,515,310	22,017,937

4　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建　物	42,089,830	34,640,853	7,448,977
構築物	22,152,318	2,961,931	19,190,387
機械及び装置	18,904,132	13,484,190	5,419,942
車輌運搬具	11,377,000	11,376,998	2
什器備品	2,075,920	1,406,367	669,553
ソフトウェア	406,450	270,966	135,484
合　計	97,005,650	64,141,305	32,864,345

5　債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。(単位:円)

科　目	債権の金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	8,813,655	0	8,813,655
合　計	8,813,655	0	8,813,655

6　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。　（単位:円）

科　目	帳簿価額	時　価	評価損益
共同発行市場公募地方債（10年･151回）	10,000,000	9,990,260	△9,740
山梨県公募公債令和3年度1回(10年)	30,000,000	27,660,000	△2,340,000
合　計	40,000,000	37,650,260	△2,349,740

7　退職給付関係

(1)採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用するとともに、中小企業退職金共済を設定している。

(2)退職給付債務とその内訳　（単位:円）

退職給付債務	60,899,886
中小企業退職金共済	△38,881,949
退職給付引当金	22,017,937

(3)退職給付費用に関する事項　（単位:円）

退職給付引当金繰入額	1,617,881
中小企業退職金共済掛金	3,960,000
中小企業退職金共済期待運用益	597,074
退職給付費用	6,174,955

令和7年度公益財団法人山梨県子牛育成協会事業報告書
事　　業　　計　　画

基　本　方　針

1　畜産農家の経営安定に寄与するとともに、本県の畜産振興を図るため、指定管理者として次の事業の効率的推進を図る。

(1)県立八ヶ岳牧場管理業務の受託に関すること。

(2)県立まきば公園管理業務の受託に関すること。

(3)畜産振興事業に対する協力に関すること。

(4)肉用子牛の生産と育成技術等に係る農家調査、飼養管理指導及び普及啓発事業に関すること。

2　(1)及び(2)については、指定管理者として業務執行の効率化に努め、健全な管理運営に取り組むと共に、公益財団法人として自らの内部統治を適正に行い、民による公益の増進を目指す。

事 業 実 施 計 画

1　県有肉用繁殖牛の飼養、生産子牛の育成及び売却業務

県有牛(黒毛和種)の改良増殖を行い、生産育成された優良子牛を県内の肉用牛生産振興地域内の農家に優先的に売却し、本県肉用牛生産基盤を強化し、肉用牛経営農家の体質強化を図る。

2　農家有等家畜(牛・馬)の周年受託業務

畜産農家等の飼養経費と労力の軽減を図り、その経営基盤の安定化に寄与することを目的とした周年受託を実施する。

3　草地等の維持管理業務

本場並びに分場の草地に計画的な肥料散布を行い、良質な牧草を生産するとともに、冬期用貯蔵飼料(サイレージ、乾草)の調製を行う。

また、草地内の雑草の防除、除石、牧道の補修整備等を随時行うとともに、車輌・農機具の点検整備を行い、草地並びに車輌・農機具等の保全管理に努める。

4　農家の巡回調査指導業務

牧場売却牛及び受託牛に係る畜産農家を巡回し、その発育状況と繁殖状況等を調査し、飼養管理技術等に係る指導助言を行い、畜産農家の経営の安定化に寄与する。

5　肉用牛の改良増殖業務

県有肉用繁殖牛に高能力雄牛を計画交配し、能力の向上に努める。

さらに、牧場の繁殖基礎牛のうち、多くの優良牛を供卵牛として酪農試験場に提供し受精卵の供給促進を図るとともに、農家が保有する優良受精卵を預託牛に移植する。(畜産酪農技術センター:受精卵供給センター　県立八ヶ岳牧場:サブセンター)

6　まきば公園管理運営業務及びめん羊の増殖等の業務

(1)まきば公園の管理運営

公園内の各施設(畜産資料展示室、めん羊舎、動物舎、ポニー舎等)、動物ふれあい広場、野鳥の森、公園内の遊歩道及び草地、林地等の維持管理を行う。

また、動物ふれあい牧場や各種イベントの開催などを通して、まきば公園の利用者の増加を図る。

(2)めん羊の増殖及びふれあい動物の飼養管理

めん羊の増殖を図るとともに、ふれあい動物(ポニー・めん羊・山羊等)の飼養管理を行う。

7 家畜排せつ物処理業務

牧場内で排せつされる家畜の糞尿及び北杜市小淵沢町内の家畜の糞尿を適正に処理し、良質堆肥を製造し、売却を行う。

8 その他の業務

(1)牧場管理業務に関する調査及び啓発宣伝

(2)肉用牛枝肉共進会等の審査協力

(3)職員研修の実施

(4)肉用牛の登録に関する業務の実施

9 死亡牛焼却処理業務

県の死亡牛焼却処理施設に搬入される死亡牛の受け入れ及び焼却処理業務を行う。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増 減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	46,600	46,600	0
基本財産運用益計	46,600	46,600	0
② 業務委託料収益			
八ヶ岳牧場委託収益	205,342,000	181,562,000	23,780,000
まきば公園委託収益	18,203,000	17,909,000	294,000
業務委託料収益計	223,545,000	199,471,000	24,074,000
③ 利用料収益			
八ヶ岳牧場利用料収益	49,378,902	54,807,000	△ 5,428,098
利用料収益計	49,378,902	54,807,000	△ 5,428,098
④ 死亡牛焼却委託業務収益			
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	3,565,591	△ 53,671
⑤ 雑収益			
受取利息	50,000	41,200	8,800
雑収益	1,000,000	912,200	87,800
雑収益計	1,050,000	953,400	96,600
経常収益計	277,532,422	258,843,591	18,688,831
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	4,480,506	3,990,195	490,311
給料手当	56,917,000	59,657,000	△ 2,740,000
職員手当	28,933,000	29,990,000	△ 1,057,000
賞与引当金繰入額	6,656,436	7,214,493	△ 558,057
共済費	17,747,000	18,600,000	△ 853,000
報償費	178,000	178,000	0
旅費交通費	462,000	426,000	36,000
消耗品費	16,371,000	14,487,000	1,884,000
燃料費	5,765,000	3,798,000	1,967,000
賃金	6,860,000	5,060,000	1,800,000
食料費	85,000	71,000	14,000
印刷製本費	865,000	171,000	694,000
光熱費	9,009,000	7,776,000	1,233,000
修繕費	6,797,000	5,940,000	857,000
飼料費	33,391,000	30,338,522	3,052,478
医薬材料費	7,498,000	5,906,000	1,592,000
通信運搬費	919,000	573,000	346,000
手数料	5,052,000	4,158,000	894,000
保険料	1,339,000	1,098,000	241,000
使用及び賃借料	1,001,000	1,015,000	△ 14,000
工事請負費	3,014,000	1,800,000	1,214,000
原材料費	30,306,000	21,537,000	8,769,000
負担金	123,000	123,000	0
租税公課費	564,000	599,000	△ 35,000
減価償却費	5,000,000	5,000,000	0
消費税	12,722,000	12,503,000	219,000
事業費計	262,054,942	242,009,210	20,045,732

科　　目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	917,834	863,355	54,479
給料手当	4,284,075	4,543,000	△ 258,925
福利厚生費	150,000	220,000	△ 70,000
職員手当	2,177,753	2,310,000	△ 132,247
賞与引当金繰入額	501,022	543,026	△ 42,004
共済手当	1,335,796	1,400,000	△ 64,204
旅費交通費	30,000	10,000	20,000
会議費	50,000	40,000	10,000
消耗品費	20,000	50,000	△ 30,000
食料費	200,000	150,000	50,000
手数料	50,000	100,000	△ 50,000
使用及び賃借料	220,000	225,000	△ 5,000
負担金	25,000	30,000	△ 5,000
事務費	20,000	10,000	10,000
消費税	1,000,000	1,000,000	0
管理費計	10,981,480	11,494,381	△ 512,901
③ その他の事業活動費			
中小企業退職金共済掛金	3,096,000	3,840,000	△ 744,000
退職給付引当金繰入額	1,400,000	1,500,000	△ 100,000
その他の事業活動費計	4,496,000	5,340,000	△ 844,000
経常費用計	277,532,422	258,843,591	18,688,831
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	103,622,941	105,837,410	△ 2,214,469
一般正味財産期末残高	103,622,941	105,837,410	△ 2,214,469
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000	10,000,000	0
指定正味財産期末残高	10,000,000	10,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	113,622,941	115,837,410	△ 2,214,469

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1．経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益				
基本財産受取利息	43,338	3,262		46,600
基本財産運用益計	43,338	3,262	0	46,600
② 業務委託料収益				
八ヶ岳牧場委託収益	205,342,000			205,342,000
まきば公園委託収益	18,203,000			18,203,000
業務委託料収益計	223,545,000	0	0	223,545,000
③ 利用料収益				
八ヶ岳牧場利用料収益	38,535,964	10,842,938		49,378,902
利用料収益計	38,535,964	10,842,938	0	49,378,902
④ 死亡牛焼却委託業務収益				
死亡牛焼却委託業務収益	3,511,920			3,511,920
死亡牛焼却委託業務収益計	3,511,920	0	0	3,511,920
⑤ 雑収益				
受取利息		50,000		50,000
雑収益	600,000	400,000		1,000,000
雑収益計	600,000	450,000	0	1,050,000
経常収益計	266,236,222	11,296,200	0	277,532,422
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	4,480,506			4,480,506
給料手当	56,917,000			56,917,000
職員手当	28,933,000			28,933,000
賞与引当金繰入額	6,656,436			6,656,436
共済費	17,747,000			17,747,000
報償費	178,000			178,000
旅費交通費	462,000			462,000
消耗品費	16,371,000			16,371,000
燃料費	5,765,000			5,765,000
賃金	6,860,000			6,860,000
食料費	85,000			85,000
印刷製本費	865,000			865,000
光熱費	9,009,000			9,009,000
修繕費	6,797,000			6,797,000
飼料費	33,391,000			33,391,000
医薬材料費	7,498,000			7,498,000
通信運搬費	919,000			919,000
手数料	5,052,000			5,052,000
保険料	1,339,000			1,339,000
使用及び賃借料	1,001,000			1,001,000
工事請負費	3,014,000			3,014,000
原材料費	30,306,000			30,306,000
負担金	123,000			123,000
租税公課費	564,000			564,000
減価償却費	5,000,000			5,000,000
消費税	12,722,000			12,722,000
事業費計	262,054,942	0	0	262,054,942

科　　目	公益会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		917,834		917,834
給料手当		4,284,075		4,284,075
福利厚生費		150,000		150,000
職員手当		2,177,753		2,177,753
賞与引当金繰入額		501,022		501,022
共済手当		1,335,796		1,335,796
旅費交通費		30,000		30,000
会議費		50,000		50,000
消耗品費		20,000		20,000
食料費		200,000		200,000
手数料		50,000		50,000
使用及び賃借料		220,000		220,000
負担金		25,000		25,000
事務費		20,000		20,000
消費税		1,000,000		1,000,000
管理費計	0	10,981,480	0	10,981,480
③ その他の事業活動費				
中小企業退職金共済掛金	2,879,280	216,720		3,096,000
退職給付引当金繰入額	1,302,000	98,000		1,400,000
その他の事業活動費計	4,181,280	314,720	0	4,496,000
経常費用計	266,236,222	11,296,200	0	277,532,422
当期経常増減額	0	0	0	0
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0
一般正味財産期首残高	102,829,561	793,380	0	103,622,941
一般正味財産期末残高	102,829,561	793,380	0	103,622,941
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	9,300,000	700,000	0	10,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	112,129,561	1,493,380	0	113,622,941

公益社団法人　山梨県畜産協会

令和６年度公益社団法人山梨県畜産協会事業報告書
事　業　報　告

1）事業概要

畜産業を営むもの及びその組織する団体の経営安定、運営及び保健衛生に関する指導、経営に関わる補償・補填・相互扶助等の事業を推進し、畜産業を営むものの所得の安定を通じて、県内畜産業の振興に寄与する事業

2）事業実施状況

【経営支援対策】　区分―公益目的

（１）畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

中核・新規就農者及び地域経営者集団の経営体に対し、経営改善努力の助長と生産・経営技術支援を効果的及び効率的に実施するため、次の取組を行った。

①支援研究会１回：出席者名 13 名
　非常勤畜産コンサルタントの委嘱、支援指導の研究方針についての議題等検討

②調査研究：全国会議等への出席 10 回（延 16 名）

③個別経営支援・指導：個々の経営実態に合わせ、診断分析指導等を実施
　支援対象農家実戸数 78 戸、2 集団、1 支援機関

④地域支援指導
　A 畜産経営優良事例発表会　実地、一部リモートで開催　参加 45 名
　・県内優良事例発表
　　採卵鶏農家　田辺　竜太　氏（令和６年度全国優良事例畜産経営管理技術発表会　優秀賞）
　　養豚農家　中嶋　千里　氏（第 53 回日本農業賞　個人経営の部　特別賞）
　B 集中研修
　・肉用牛振興に係る推進会議２回：出席者延べ 21 名
　　本県肉用牛振興課題について　等

⑤山梨県内の畜産農家向けに、アニマルウェルフェア認証制度審査会や研修会を実施。計２回の審査会で認証取得支援を行い、2 回の研修会で意識向上を図った。

⑥県産畜産物の消費拡大に向けた取組
出前講座や教材作成、普及活動を通じて山梨の畜産やアニマルウェルフェアに関する啓発を実施し、多様な地域と対象者に情報を提供した。

（2）地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会の事業運営に対し、補助を受けて畜産業の担い手の体制強化を推進した。また、全国優良畜産管理技術発表会では、県内の優秀事例を推薦し、調書や発表資料の作成、現地審査、表彰行事への随行を実施した。これにより、畜産経営技術の向上と優秀事例の共有を図り、地域畜産業の発展を支援した。

（3）貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

畜産近代化リース協会の貸付を受けた酪農・肉用牛経営を対象に、適正な管理と利用について技術指導を実施するとともに、90 基の施設・機械を調査した。また、甲府市で 23 戸を対象に新規開拓調査を実施した。

（4）畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

畜産経営における基幹人材として女性を支援し、女性の所属する団体や個別経営の強化を図るため、肉用牛の女性の会・やまなし畜産女性の会を対象に、名刺作成・農業簿記に係る研修会を２回実施した。

また、経営に係る資金相談や技術指導支援を延べ 33 回(酪農 9 戸、肉用牛 10 戸、養鶏 3 戸、養豚 5 戸)実施した。

(5) 課題解決サポート事業 (中央畜産会受託)

中央市と笛吹市の肉用牛一貫経営の計 2 戸を対象に、個別農業経営体の経営状況やニーズを把握し、経営フォローや計画作成支援を実施した。

(6) 養豚ＡＢＬ(動産担保融資)担保物件調査 (日本政策金融公庫受託)

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、毎月その報告を行った。

(7) 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業 (中央畜産会受託)

生産基盤の弱体化に対応するため、TPP対策として「攻めの農林水産事業への転換」を推進し、畜産クラスターへの支援を実施した。具体的には、機械導入事業の一環として、事業参加申請や実績報告の取りまとめを行い、複数の協議会・取組主体が参画した。また、事業調査を実施し、過去の要望分に関する対象協議会・取組主体の分析を進めた。これらの取組により、畜産業の強化と生産基盤の安定化に貢献した。

(8) ＩＣＴ化等機械装置等導入事業 (中央畜産会受託)

酪農・肉用牛経営の労働負担軽減と飼養管理技術向上を目的に、畜産ICT応援会議の取組を支援した。全国事業推進会議へ3回出席し、事業説明2回、普及説明4回、現地指導1回を実施した。

(9) 酪農労働省力化対策事業 通称「楽酪ＧＯ事業」(中央畜産会受託)

酪農経営の労働負担軽減を目的に、省力化機械装置の導入支援や施設整備を行った。加えて、円滑な事業運営のための推進活動や内容確認業務を実施。全国事業推進会議へ 4 回出席し、普及推進業務として事業説明 2 回、普及説明、現地指導 1 回を実施した。これにより、酪農業の生産性向上と持続可能な経営支援に貢献した。

(10) 畜産クラスター全国推進事業 (中央畜産会受託)

畜産クラスターの中心的経営体の育成に向け、県内の先進的な経営体を対象に経営調査を実施した。酪農17戸、肉用牛繁殖2戸、交雑種肥育2戸を対象とした。さらに、機械導入前後の調査事業では、全国への情報提供のため、山梨県内の事例を整理し、酪農2戸、肉用牛肥育1戸、養豚1戸、養鶏1戸を対象として基礎資料を収集した。

(11) 生産技術情報提供事業 (中央畜産会受託)

生産性向上を目的として、酪農18戸、肉用牛繁殖2戸、肉用牛一貫4戸を対象に、「繁殖記録・発情発見方法の見直し」、「施設・設備等の環境改善」、「栄養管理の改善」、「分娩管理の改善」、「群管理方法の改善」、「繁殖障害牛への対応」、「獣医師等との連携強化」、群管理方法の改善」、「作業体系の見直し」、「人工授精・妊娠鑑定方法の改善」を実施し、家畜が遺伝的能力を最大限発揮できるよう支援した。抽出された課題点に対して、適切な解決方策を指導した。

(12) 優良繁殖雌牛更新加速化事業　(全国肉用牛振興基金協会受託)

肉用牛経営の生産基盤強化を目的に、クラスター協議会の中心的取組主体である肉用牛経営の高齢な繁殖雌牛の更新支援を実施する。本年度は要望がなかった。

（13）山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業（県補助）

新型コロナウイルスの影響による輸入飼料の流通停滞と価格高騰に対応し、畜産経営の経営安定化を目的とした支援を実施した。生産性向上と飼料生産に資する機械装置の導入を促進するため、要望書類や導入報告の取りまとめ、補助金支払い業務を実施した。酪農8戸、肉用牛1戸、養豚1戸、養鶏1戸、飼料生産団体1戸に対し、計23基の機械装置導入を支援した。これにより、畜産業の経営負担軽減と持続可能な生産体制強化を図った。

（14）畜産物輸出対応生産円滑化緊急対策事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

輸出相談窓口の設置や、国際養鶏養豚総合展2024(IPPS)への役職員派遣を実施した。また、甲府市で普及啓発パンフレットの説明会を開催し、40名が参加した。

（15）畜産特別資金等推進指導事業（中央畜産会受託）

生産者のニーズに応じた経営改善指導や特別資金の活用を支援した。支援協議会準備会を3回実施し、融資機関と生産者への助言・指導を実施した。

【衛生対策】　区分―公益目的

（1）自衛防疫強化対策事業（県補助）

県補助による自衛防疫強化対策事業では、伝染性疾病の発生・流行を防止するため予防接種を実施した。対象は牛 2,546 頭（アカバネ病等）、豚 220 頭（豚丹毒）、鶏 174,000 羽（ニューカッスル病等）。

（2）家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

家畜へのワクチン接種費用の自己負担額の 1/2 を助成する富士河口湖町の家畜防疫緊急対策事業では、ワクチン接種を行った牛 3,827 頭、豚 4,430 頭が助成の対象となった。

（3）家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

吸血昆虫が媒介する疾病予防を目的としたワクチン接種（アカバネ病）補助を 1,739 頭実施した。

（4）牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な収集、輸送及び処理のための取組、BSE検査の円滑な実施を推進するため、死亡牛の処理に係る経費に対する補助を実施する。本年度は実績がなかった。

（5）豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚熱・アフリカ豚熱予防のため、養豚農家 10 戸を対象に移動・衛生状況・車両消毒を獣医師が調査・指導し、地域検討会を 1 回開催した。

（6）家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

口蹄疫やCSFのような深刻な疾病発生時に備え、生産者自らが積立を行い、発生農場が経営再開に必要な費用を支援する。令和6年度は、初年度のため契約締結や積立金の徴収を実施した。

（7）馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

馬の飼養環境と衛生管理向上のため、馬飼養関係者向けに整備委員会と技術講習会を各1回開催した。さらに、飼養衛生管理や防疫体制の改善を目的に、馬飼養者37戸を対象にアンケート調査を実施した。

（8） 馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域の自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等184頭に馬インフルエンザワクチンを接種。補助金額724,960円（1/2補助）を支給した。

（9） 家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の伝染性疾病発生に備え、防疫演習や飼養衛生管理基準に基づく啓発活動を実施した。生産者の防疫対応力向上を目的とし、迅速な感染防止策の確立を図った。

① 地域自衛防疫取組促進

地域自衛防疫体制の確認、防疫演習等の有効な活動対策等自衛防疫体制強化推進に関する検討を 2 回開催した。

② 地域自衛防疫活動推進

家畜保健衛生所轄ごとに自衛防疫活動を実施し、県関係機関・市町村等と連携して地域防疫体制の整備と定着を図る取組を実施した。

③ 慢性感染症清浄化支援（牛伝染性リンパ腫対策モデル型）について

北杜市内のモデル農場では、牛伝染性リンパ腫拡散防止のために飛翔昆虫対策や罹患牛 5 頭の自主淘汰を行い、衛生管理の評価・検証を実施した。

（10） 野生獣衛生推進体制促進事業（家畜衛生対策推進協議会助成）

昨年度から引き続き、甲斐けもの社中協力のもと、講習会や協議会を通じて野生獣被害に関する知識普及を進めるとともに、ニホンジカの衛生実態調査を実施し、各種感染症の検査を行い、畜産農家の衛生管理意識の向上を目指した。

【経営安定対策】　区分―公益目的

（1） 肉牛価格差補填事業（協会単独）

県内産肉用牛生産者の出荷牛を対象に協会の定める保証価格が市場での平均売買価格を下回った場合に補塡金交付を実施する事業についての内容を検討した。

（2） 子牛市場活性化推進事業（協会単独）

山梨北部家畜市場への肉用子牛の出荷を奨励するため、取引成立牛への奨励金交付と輸送費補助を実施した。黒毛和種 90 頭に計 1,800,000 円、交雑種・乳用種 9 頭に計 63,000 円を支給。輸送費補助は 85 頭対象で計 103,489 円を支給した。

（3） 肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構、県補助）

肉用子牛の平均売買価格（品種別・四半期毎）が、保証基準価格を下回った場合に機構からの交付により全額交付され、平均売買価格が合理化目標価格を下回る場合、交付金の他に機構・県の助成金と生産者が拠出した財源を基に 9/10 を生産者補給金として交付される制度。4～12 月の子牛価格下落を受け、県内登録牛 43 頭に 1,986,000 円の補給金を交付した。

［個体登録実績及び生産者積立金造成実績］　（単位:頭、円）

区　分	黒毛和種	乳用種	交雑種	計
登録頭数	60	45	393	498
積立金単価	1,600	6,800	3,200	―
積立金造成額	96,000	306,000	1,257,600	1,659,600

注：　生産者積立金造成の負担割合は、農畜産業振興機構 1/2・山梨県 1/4・生産者 1/4

(4) 肉用子牛生産者補給金制度運営体制整備強化事業（農畜産業振興機構補助）

補給金制度運営適正化事業では、補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告を行うとともに、事務委託先（梨北農協・全農県本部・南アルプス市農協・笛吹農協）及び契約生産者を対象に調査指導を実施した。特に指摘事項はなく、適正な事務処理を指導した。

指定協会運営体制支援事業では、補給金制度の円滑な実施体制の確保と協会運営体制の強化を図るため、農畜産業振興機構から財政支援を受けた。

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度　通称「牛マルキン制度」（農畜産業振興機構受託）

本制度は、TPP11 等関連法に基づき、肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的生産費と標準的販売額との差額の 9 割を交付金（補填金）として交付する制度で、個体登録事務及び交付業務を実施した。契約者は 32 戸、生産者負担金は品種別に本年度の新単価で基金造成し、補塡金は国が 9 割、生産者が 1 割負担となる。事業推進として令和 6 年 12 月 18 日に推進会議を開催し、契約生産者へ情報誌配布、普及活動 13 回、現地指導 10 回を実施し、交付業務の円滑化を図った。

［基金造成実績］　（単位:頭、円）

区　分		肉専用種	交雑種	乳用種	計
積立頭数		684	1,315	64	2,063
生産者負担金単価	令和 5 年度	12,000	17,000	19,000	−
	令和 6 年度	9,000	13,000	10,000	−
生産者負担額		6,162,000	17,111,000	640,000	23,913,000

［補塡金実績］　（単位:人、頭、円）

区　分	肉専用種	交雑種	乳用種	計
交付対象者数（延べ）	174	41	150	365
交付対象頭数	517	589	53	1,159
交付金として支払う額(機構)	29,529,868	6,777,945	1,667,131	37,974,944
積立金から支払われる額(生産者)	9,843,371	2,259,335	555,719	12,658,425
補填金交付額計	39,373,239	9,037,280	2,222,850	50,633,369

(6) 優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構補助事業）

本事業では、肉用子牛価格の下落による生産基盤弱体化を防ぐため、飼養管理向上に取り組む和子牛生産者を支援する。和子牛の取引価格の平均価格が発動基準価格を下回った場合、肉用子牛生産者補給金制度に登録済で販売された子牛に対し、奨励金を交付する。対象 6 戸・12 頭に計 360,000 円を交付し、生産者の経営環境改善を図った。

【他団体事務局業務受託】

区分−**収益事業**

(1) 山梨県養豚協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会、豚登録等の企画・開催等の事務を行った。

(2) 山梨県畜産技術連盟

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、研修会事業等の企画・開催等の事務を行った。

(3) 山梨県馬事畜産振興協議会

本協議会との事務の受託契約をもって、公益競馬及び、馬伝統行事などの振興のため企画・調整等の事務を行った。

(4) 山梨県ＣＳＦ感染拡大防止対策協議会

本協議会との事務受託により、野生いのししにおける豚熱ウイルス拡散防止を図り、野生いのししへのCSF経口ワクチン散布及び野生いのししにおける豚熱ウイルスの浸潤状況調査に関する山梨県CSF感染拡大防止対策協議会の取組を支援した。

(5) 山梨県養鶏協会

本団体との事務の受託契約をもって、総会、会議、共進会、研修会等の企画・開催等の事務を行った。

【理事会議決事項】

区　　分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回 理事会	令和6年6月5日	1 第35回定時総会開催及び提出議案に関する件 2 令和5年度決算の承認に関する件 3 令和6年度会費の賦課金追加に関する件 4 任期満了に伴う役員改選に関する件 5 付帯決議に関する件
第2回 理事会	令和6年6月24日	任期満了に伴う役付理事の選定に関する件
第3回 理事会	令和7年2月27日	1 令和6年度事業計画の変更及び第1次補正予算書に関する件 2 令和7年度事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和7年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件 7 臨時総会開催日時及び提出議案に関する件

【総会議決事項】

区　　分	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第35回 定時総会	令和6年6月24日	1 令和5年度決算の承認に関する件 2 令和6年度会費の賦課金追加に関する件 3 任期満了に伴う役員改選に関する件 4 付帯決議に関する件
臨時総会 （書面）	令和7年3月26日	1 令和6年度事業計画の変更及び第1次補正予算に関する件 2 令和7年度事業計画、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みに関する件 3 令和7年度会費の賦課に関する件 4 役員の報酬額に関する件 5 取引金融機関の指定に関する件 6 付帯決議に関する件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理事	中澤　昭	4.6.13	会長理事	理事	中澤　昭	6.6.24	会長理事
〃	大久保雅直	4.6.13	副会長理事	〃	原田　達	6.6.24	副会長理事
〃	輿水佳哉	4.6.13	専務理事	〃	伊藤和彦	6.6.24	専務理事
〃	片山　努	5.6.29		〃	相川忠仁	6.6.24	
〃	上村英司	4.6.13		〃	上村英司	6.6.24	
〃	坂本龍次	4.6.13		〃	渡辺正子	6.6.24	
〃	梶原一明	4.6.13		〃	梶原一明	6.6.24	
〃	小池啓一	4.6.13		〃	水川明人	6.6.24	
〃	高橋明夫	4.6.13		〃	高橋明夫	6.6.24	
〃	樋口正幸	4.6.13		〃	樋口正幸	6.6.24	
〃	内田繁雄	4.6.13		〃	内田繁雄	6.6.24	
〃	笠松豊乗	4.6.13		〃	笠松豊乗	6.6.24	
〃	白砂　勇	4.6.13		〃	白砂　勇	6.6.24	
監事	中込和也	2.6.26		監事	中込和也	6.6.24	
〃	大森史仁	2.6.26		〃	大森史仁	6.6.24	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	804,910	451,206	353,704
特定資産運用益振替額	804,910	451,206	353,704
②受取会費(計)	2,322,700	2,255,100	67,600
受取会費	2,322,700	2,255,100	67,600
③事業収益(計)	2,817,100	2,776,400	40,700
受取子牛登録手数料	547,800	612,700	△ 64,900
受取マル緊事務手数料	2,269,300	2,163,700	105,600
④受取補助金等(計)	35,930,627	31,351,932	4,578,695
受取補給金(計)	1,986,800	596,400	1,390,400
受取機構生産者補給金交付金	1,986,800	596,400	1,390,400
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,424,977	8,687,033	737,944
受取補給金運営適正事業補助金	2,518,296	2,611,683	△ 93,387
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000	5,850,000	682,000
受取和子牛生産者臨時支援補助金		225,350	△ 225,350
受取優良和子牛生産推進補助金	374,681		374,681
農水省（関東農政局）受取補助金（計）	731,183	847,703	△ 116,520
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	124,693	229,629	△ 104,936
受取生産農場衛生対策事業補助金	606,490	618,074	△ 11,584
山梨県受取補助金等（計）	1,940,391	1,003,525	936,866
受取自衛防疫強化対策事業補助金	440,391	1,003,525	△ 563,134
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000		1,500,000
中央畜産会受取補助金等（計）	3,822,987	3,730,911	92,076
受取馬飼養衛生管理事業助成金	547,501	564,743	△ 17,242
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,502,192	1,409,748	92,444
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,773,294	1,756,420	16,874
地方競馬全国協会受取補助金等（計）	13,403,000	12,654,000	749,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,403,000	12,654,000	749,000
市町村受取補助金（計）	4,121,289	3,332,360	788,929
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,121,289	3,332,360	788,929
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	
⑤受取受託金（計）	24,104,416	24,690,883	△ 586,467
全国肉用牛振興基金受取受託金（計）		604,315	△ 604,315
受取生産基盤拡大加速事業受託金		604,315	△ 604,315
山梨県受取受託金（計）	2,681,541	2,388,458	293,083
受取高度化促進事業受託金	1,990,813	1,990,813	
受取豚熱.ｱﾌﾘｶ豚熱等豚病受託金	304,396		304,396
受取高度化事業のうちAW推進受託金	386,332	397,645	△ 11,313
中央畜産会受取受託金（計）	10,998,853	11,944,898	△ 946,045
受取畜特資金等推進指導受託金	825,518		825,518
受取団体調整機能強化事業受託金	2,476,696	2,475,678	1,018
受取家畜生産性向上対策事業受託金		1,499,000	△ 1,499,000
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000	1,810,000	△ 130,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,418,888	1,413,307	5,581
受取酪農労働省力化施設等受託金	930,989	930,549	440
受取ICT機械装置導入事業受託金	186,285	195,620	△ 9,335
受取課題解決サポート事業受託金	110,000	220,000	△ 110,000
受取畜産DX技術調査分析受託金		2,467,244	△ 2,467,244
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,223,477	933,500	289,977
受取生産技術情報提供事業受託金	1,623,000		1,623,000
受取畜産クラスター調査受託金	400,000		400,000

科　　目	当年度	前年度	増　　減
受取地域畜産事業発表会受託金	124,000		124,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	500,000	411,208	88,792
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000	411,208	88,792
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,358,683	6,606,271	△ 247,588
受取肉用牛交付金制度受託金	6,358,683	6,606,271	△ 247,588
日本政策金融公庫受取受託金(計)	11,567	11,935	△ 368
受取養豚ABL担保物件調査受託	11,567	11,935	△ 368
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,446,569	1,557,431	△ 110,862
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,446,569	1,557,431	△ 110,862
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	961,556	433,973	527,583
受取輸出円滑化緊急事業受託金	961,556	433,973	527,583
他団体事務受取受託金(計)	1,145,647	732,394	413,253
受取県養豚協会事務受託金	300,000	290,000	10,000
受取県畜産技術連盟事務受託金	65,730	23,833	41,897
受取県馬事畜産振興協議会事務受託金	59,936	9,252	50,684
受取県CSF対策協議会事務受託金	543,126	409,309	133,817
受取県養鶏協会事務受託金	176,855		176,855
⑥受取積立金(計)	2,926,489	2,961,539	△ 35,050
受取積立金振替額	2,926,489	2,961,539	△ 35,050
⑦受取負担金(計)	21,830,316	29,885,797	△ 8,055,481
受取負担金	150,000	200,000	△ 50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	4,106,880	8,466,320	△ 4,359,440
受取予防注射農家負担金河口湖	4,915,011	3,280,760	1,634,251
受取負担金振替額 マル法	12,658,425	17,938,717	△ 5,280,292
⑧雑収益(計)	133,281	946,581	△ 813,300
受取利息	5,146	249	4,897
雑収益	128,135	946,332	△ 818,197
経常収益計	90,869,839	95,319,438	△ 4,449,599
(2)経常費用			
①事業費(計)	88,303,601	95,854,643	△ 7,551,042
給料手当	37,443,993	34,951,186	2,492,807
臨時雇賃金	1,506,755	4,215,075	△ 2,708,320
福利厚生費	6,086,497	6,214,541	△ 128,044
賞与引当金繰入額	491,020	2,247,313	△ 1,756,293
退職給付費用	1,595,096	1,465,063	130,033
会議費	83,754	73,140	10,614
旅費交通費	1,478,234	1,042,443	435,791
通信運搬費	792,922	785,504	7,418
減価償却費	223,315	273,434	△ 50,119
消耗品費	402,108	402,223	△ 115
修繕費	7,347		7,347
印刷製本費	465,360	452,306	13,054
光熱水料費	330,705	313,415	17,290
賃借料	1,909,284	1,646,668	262,616
保険料	134,471	135,641	△ 1,170
諸謝金	1,259,239	1,564,359	△ 305,120
租税公課	1,824,131	1,999,601	△ 175,470
ワクチン費	8,044,762	10,424,722	△ 2,379,960
支払負担金	571,507	588,180	△ 16,673
支払助成金	5,553,245	4,201,169	1,352,076
支払補塡金	12,658,425	17,938,717	△ 5,280,292
委託費	4,841,880	4,365,559	476,321
雑費	471,990	425,885	46,105
支払手数料	127,561	128,499	△ 938
②管理費(計)	2,158,838	1,734,360	424,478
役員報酬	979,989	769,515	210,474
給料手当	669,933	625,534	44,399

科　　目	当年度	前年度	増　　減
福利厚生費	240,615	80,840	159,775
賞与引当金繰入額	4,400	59,933	△ 55,533
退職給付費用	34,297	32,225	2,072
会議費	3,480	4,916	△ 1,436
旅費交通費	41,379	19,408	21,971
通信運搬費	18,774	18,211	563
減価償却費	10,743	10,682	61
消耗品費	2,267	1,647	620
修繕費	353		353
印刷製本費	14,135	11,959	2,176
光熱水料費	15,908	12,244	3,664
賃借料	2,681	2,550	131
保険料	6,469	5,299	1,170
諸謝金	57,868	37,726	20,142
租税公課	4,069	2,549	1,520
支払負担金	27,493	22,520	4,973
支払手数料	2,506	1,584	922
雑費	20,419	14,341	6,078
業務委託費	1,060	677	383
経常費用計	90,462,439	97,589,003	△ 7,126,564
評価損益等調整前当期経常増減額	407,400	△ 2,269,565	2,676,965
当期経常増減額	407,400	△ 2,269,565	2,676,965
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①賞与引当金戻入益(計)		2,273,333	△ 2,273,333
賞与引当金戻入益		2,273,333	△ 2,273,333
経常外収益計		2,273,333	△ 2,273,333
(2)経常外費用			
①過年度修正損(計)	276,565	△ 276,565	
前期損益修正損	276,565	△ 276,565	
②経常外費用計			
当期経常外増減額		2,273,333	△ 2,273,333
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	407,400	3,768	403,632
一般正味財産期首残高	36,589,773	36,586,005	3,768
一般正味財産期末残高	36,997,173	36,589,773	407,400
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,659,600	2,115,600	△ 456,000
生産者積立準備金	10,765,800	160,000	10,605,800
特別の積立金	109,000	160,000	△ 51,000
地域肥育基金	23,913,000	30,490,000	△ 6,577,000
特別基金	74,100	74,100	
緊急防疫対策準備積立金	122		122
特定資産受取利息	804,910	451,206	353,704
①一般正味財産への振替額(計)	△ 16,389,824	△ 21,351,462	4,961,638
一般正味財産への振替額	△ 16,389,824	△ 21,351,462	4,961,638
②他会計への繰出額	△ 11,595,600	△ 1,217,800	△ 10,377,800
他会計への繰出額	△ 11,595,600	△ 1,217,800	△ 10,377,800
当期指定正味財産増減額	9,341,108	10,881,644	△ 1,540,536
指定正味財産期首残高	176,138,588	165,256,944	10,881,644
指定正味財産期末残高	185,479,696	176,138,588	9,341,108
Ⅲ 正味財産期末残高	222,476,869	212,728,361	9,748,508

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			804,910		804,910
特定資産運用益振替額			804,910		804,910
②受取会費(計)	348,405		1,974,295		2,322,700
受取会費	348,405		1,974,295		2,322,700
③事業収益(計)	2,817,100				2,817,100
受取子牛登録手数料	547,800				547,800
受取マル緊事務手数料	2,269,300				2,269,300
④受取補助金等(計)	35,430,627		500,000		35,930,627
受取補給金(計)	1,986,800				1,986,800
受取機構生産者補給交付金	1,986,800				1,986,800
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,424,977				9,424,977
受取補給金運営適正事業補助金	2,518,296				2,518,296
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000				6,532,000
優良和子牛生産者推進補助金	374,681				374,681
農水省（関東農政局）受取補助金（計）	731,183				731,183
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	124,693				124,693
受取生産農場衛生対策事業補助金	606,490				606,490
山梨県受取補助金等（計）	1,940,391				1,940,391
受取自衛防疫強化対策事業補助金	440,391				440,391
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000				1,500,000
中央畜産会受取補助金等（計）	3,822,987				3,822,987
受取馬飼養衛生管理事業助成金	547,501				547,501
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,502,192				1,502,192
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,773,294				1,773,294
地方競馬全国協会受取補助金等（計）	13,403,000				13,403,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,403,000				13,403,000
市町村受取補助金（計）	4,121,289				4,121,289
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,121,289				4,121,289
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金（計）	22,958,769	1,145,647			24,104,416
山梨県受取受託金（計）	2,681,541				2,681,541
受取高度化促進事業受託金	1,990,813				1,990,813
受取高度化事業のうちAW推進受託金	304,396				304,396
中央畜産会受取受託金（計）	386,332				386,332
受取畜特資金等推進指導受託金	10,998,853				10,998,853
受取団体調整機能強化事業受託金	825,518				825,518
受取家畜生産性向上対策事業受託金	2,476,696				2,476,696
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000				1,680,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,418,888				1,418,888
受取酪農労働省力化施設等受託金	930,989				930,989
受取ICT機械装置導入事業受託金	186,285				186,285
受取課題解決サポート事業受託金	110,000				110,000
受取畜産DX技術調査分析受託金	1,223,477				1,223,477
受取家畜防疫互助基金支援受託金	1,623,000				1,623,000
受取生産技術情報提供事業受託金	400,000				400,000
受取畜産クラスター調査受託金	124,000				124,000
受取地域畜産事業発表会受託金	500,000				500,000

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000				500,000
受取貸付事業指導等事業受託金	6,358,683				6,358,683
受取肉用牛交付金制度受託金	6,358,683				6,358,683
受取肉用牛交付金制度受託金	11,567				11,567
受取養豚ABL担保物件調査受託	11,567				11,567
受取養豚ABL担保物件調査受託	1,446,569				1,446,569
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,446,569				1,446,569
受取野生獣衛生推進体制受託金	961,556				961,556
日本畜産物輸出促進協会受取受託(計)	961,556				961,556
受取輸出円滑化緊急事業受託金		1,145,647			1,145,647
受取県養豚協会事務受託金		300,000			300,000
受取県養豚協会事務受託金		65,730			65,730
受取県畜産技術連盟事務受託金		59,936			59,936
受取県馬事畜産振興協議会事務受託金		543,126			543,126
受取県CSF対策協議会事務受託金		176,855			176,855
受取県養鶏協会事務受託金	2,926,489				2,926,489
受取積立金振替額	2,926,489				2,926,489
受取積立金振替額	21,830,316				21,830,316
受取負担金	150,000				150,000
受取負担金	4,106,880				4,106,880
受取予防注射推進事業農家負担金	4,915,011				4,915,011
受取予防注射農家負担金河口湖	12,658,425				12,658,425
受取負担金振替額 マル法	93,375		39,906		133,281
受取利息			5,146		5,146
受取利息	93,375		34,760		128,135
雑収益	86,405,081	1,145,647	3,319,111		90,869,839
(2)経常費用					
①事業費(計)	87,160,577	1,143,024			88,303,601
給料手当	36,789,229	654,764			37,443,993
臨時雇賃金	1,506,755				1,506,755
福利厚生費	5,980,678	105,819			6,086,497
賞与引当金繰入額	479,700	11,320			491,020
退職給付費用	1,573,193	21,903			1,595,096
会議費	83,754				83,754
旅費交通費	1,472,303	5,931			1,478,234
通信運搬費	719,856	73,066			792,922
減価償却費	220,412	2,903			223,315
消耗品費	379,537	22,571			402,108
修繕費	7,251	96			7,347
印刷製本費	442,759	22,601			465,360
光熱水料費	326,405	4,300			330,705
賃借料	1,760,515	148,769			1,909,284
保険料	132,722	1,749			134,471
諸謝金	1,258,830	409			1,259,239
租税公課	1,771,102	53,029			1,824,131
ワクチン費	8,044,762				8,044,762
支払負担金	564,076	7,431			571,507
支払助成金	5,553,245				5,553,245
支払補塡金	12,658,425				12,658,425
委託費	4,841,594	286			4,841,880
雑費	466,471	5,519			471,990
支払手数料	127,003	558			127,561
②管理費(計)			2,158,838		2,158,838
役員報酬			979,989		979,989
給料手当			669,933		669,933

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
福利厚生費			240,615		240,615
賞与引当金繰入額			4,400		4,400
退職給付費用			34,297		34,297
会議費			3,480		3,480
旅費交通費			41,379		41,379
通信運搬費			18,774		18,774
減価償却費			10,743		10,743
消耗品費			2,267		2,267
修繕費			353		353
印刷製本費			14,135		14,135
光熱水料費			15,908		15,908
賃借料			2,681		2,681
保険料			6,469		6,469
諸謝金			57,868		57,868
租税公課			4,069		4,069
支払負担金			27,493		27,493
支払手数料			2,506		2,506
雑費			20,419		20,419
業務委託費			1,060		1,060
経常費用計	87,160,577	1,143,024	2,158,838		90,462,439
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 755,496	2,623	1,160,273		407,400
当期経常増減額	△ 755,496	2,623	1,160,273		407,400
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計					
(2)経常外費用					
①過年度修正損(計)	276,565	△ 276,565			
前期損益修正損	276,565	△ 276,565			
経常外費用計	276,565	△ 276,565			
当期経常外増減額	△ 276,565	276,565			
他会計振替額	277,877	△ 277,877			
当期一般正味財産増減額	△ 754,184	1,311	1,160,273		407,400
一般正味財産期首残高	△ 6,397,490	522,497	42,464,766		36,589,773
一般正味財産期末残高	△ 7,151,674	523,808	43,625,039		36,997,173
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,659,600				1,659,600
生産者積立準備金	10,765,800				10,765,800
特別の積立金	109,000				109,000
地域肥育基金	23,913,000				23,913,000
特別基金	74,100				74,100
緊急防疫対策準備積立金	122				122
特定資産受取利息			804,910		804,910
①一般正味財産への振替額(計)	△ 15,584,914		△ 804,910		△ 16,389,824
一般正味財産への振替額	△ 15,584,914		△ 804,910		△ 16,389,824
②他会計への繰出額	△ 11,595,600				△ 11,595,600
他会計への繰出額	△ 11,595,600				△ 11,595,600
当期指定正味財産増減額	9,341,108				9,341,108
指定正味財産期首残高	176,138,588				176,138,588
指定正味財産期末残高	185,479,696				185,479,696
Ⅲ 正味財産期末残高	178,328,022	523,808	43,625,039		222,476,869

貸 借 対 照 表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅰ 資産の部			
1.流動資産			
(1)現金預金			
現金	10,412	26,080	△ 15,668
普通預金	14,313,063	15,180,691	△ 867,628
定期預金	9,000,000	9,000,000	
(2)雑資産			
未収金	17,795,956	18,423,018	△ 627,062
貯蔵品	66,710	23,382	43,328
流動資産合計	41,186,141	42,653,171	△ 1,467,030
2.固定資産			
(1)特定資産			
退職給付引当資産	10,060,889	8,431,496	1,629,393
減価償却引当資産	1,415,804	1,181,746	234,058
生産者積立資産	1,468,115	10,465,315	△ 8,997,200
生産者積立準備資産	44,946,586	35,010,586	9,936,000
償還円滑化積立資産	806,077	806,077	
衛生業務運営預り資産	45,688,161	45,688,161	
子牛業務運営預り資産	80,830,000	80,830,000	
補償業務運営預り資産	89,074,000	89,074,000	
地域肥育基金資産	65,832,796	54,578,221	11,254,575
特別基金資産	70,734,895	73,587,284	△ 2,852,389
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,227	1,691,105	122
特定資産合計	412,548,550	401,343,991	11,204,559
(2)その他固定資産			
建物	2,340,960	2,340,960	
建物付属設備	672,870	672,870	
什器備品	1,008,420	1,008,420	
出資金		1,200,000	△ 1,200,000
長期預け金	5,200,000	4,000,000	1,200,000
減価償却累計額(△)	1,415,804	1,181,746	234,058
その他固定資産合計	7,806,446	8,040,504	△ 234,058
固定資産合計	420,354,996	409,384,495	10,970,501
資産合計	461,541,137	452,037,666	9,503,471

科　　目	当 年 度	前 年 度	増　　減
Ⅱ 負債の部			
1.流動負債			
(1)雑負債			
未払金	10,608,552	12,978,402	△ 2,369,850
賞与引当金	2,802,666	2,307,246	495,420
流動負債合計	13,411,218	15,285,648	△ 1,874,430
2.固定負債			
(1)衛生業務運営預り金	45,688,161	45,688,161	
(2)子牛業務運営預り金	80,830,000	80,830,000	
(3)補償業務運営預り金	89,074,000	89,074,000	
(4)退職給付引当金	10,060,889	8,431,496	1,629,393
固定負債合計	225,653,050	224,023,657	1,629,393
負債合計	239,064,268	239,309,305	△ 245,037
Ⅲ 正味財産の部			
1.指定正味財産			
助成金	47,220,778	46,281,978	938,800
補助金	65,832,796	54,578,221	11,254,575
奨励金	70,734,895	73,587,284	△ 2,852,389
その他	1,691,227	1,691,105	122
指定正味財産合計	185,479,696	176,138,588	9,341,108
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(185,479,696)	(176,138,588)	(9,341,108)
2.一 般 正 味 財 産	36,997,173	36,589,773	407,400
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,415,804)	(1,181,746)	(234,058)
正味財産合計	222,476,869	212,728,361	9,748,508
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	461,541,137	452,037,666	9,503,471

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金	10,412
	預金	普通預金 山梨県信連 本所	運転資金	8,803,694
		普通預金 山梨県信連 本所	市場活性化推進事業の3月分未払奨励金等	313,870
		普通預金 山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	5,195,499
		定期預金 山梨県信連 本所	運転資金	5,000,000
		山梨中央銀行 県庁支店	運転資金	4,000,000
	未収金		補助金等の未収分	17,732,156
			経営支援等の未収分	63,800
	貯蔵品	手元保管	切手・収入印紙	66,710
流動資産合計				41,186,141
（固定資産）				
特定資産	退職給付引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	職員7名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,060,889
	減価償却引当資産	普通預金 山梨県信連 本所	什器備品等の毎年度償却額を預金したもの	1,415,804
	生産者積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者及び関係団体により積み立てられ、価格差補塡金として生産者に交付するための資産	1,468,115
	生産者積立準備資産	普通預金 山梨県信連 本所	業務対象期間中に生産者積立金への繰入に充てるための資産	44,946,586
	償還円滑化積立資産	普通預金 山梨県信連 本所	生産者補給金の交付において生産者積立金に借入が発生した場合、償還に充てるための資産	806,077
	衛生業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運用益を協会運営費に使用	13,658,161
		有価証券 山梨県公募公債R4年度		32,030,000
	子牛業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運用益を協会運営費に使用	11,830,000
		有価証券 山梨県公募公債R元年度		40,000,000
		山梨県公募公債R3年度		20,000,000
		山梨県公募公債R4年度		4,000,000
		山梨県公募公債R5年度		5,000,000
	補償業務運営預り資産	定期預金 山梨県信連 本所	債券は満期保有目的で保有し、運用益を協会運営費に使用	104,000
		有価証券 山梨県公募公債R4年度		53,970,000
		山梨県公募公債R5年度		35,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	地域肥育基金資産	普通預金 山梨県信連 本所	肉用牛肥育経営安定交付金制度の積立資産であり、補塡金の財源として管理されている基金	65,832,796
	特別基金資産	普通預金 山梨県信連 本所		778,030
		定期預金 山梨県信連 本所	山梨県及び生産者団体から補助及び助成された資産で、畜産振興のための資産	30,000,000
		有価証券 第366回 利付国債		29,956,865
		山梨県公募公債R3年度		10,000,000
	緊急防疫対策準備積立資産	定期預金 山梨県信連 本所	衛生対策事業の積立資産	1,691,227
その他固定資産	建物		タイル式カーペット敷設	190,960
			事務所改修工事	2,150,000
	建物付属設備		照明器具	110,220
			エアコン一式	562,650
	什器備品		机	346,022
			看板設置工事	254,100
			パソコン一式	256,498
			無停電電源装置一式	151,800
	長期預け金	中央畜産会		900,000
		山梨県農業後継者育成基金		300,000
		全国肉用牛振興基金協会		4,000,000
	減価償却累計額			△ 1,415,804
固定資産合計				420,354,996
資産合計				461,541,137
(流動負債)				
	未払金		補助事業等の未払額	10,608,552
	賞与引当金		賞与支給見込額の当年度負担額	2,802,666
流動負債合計				13,411,218
(固定負債)				
	衛生業務運営預り金		衛生業務を円滑に運営する目的のため	45,688,161
	子牛業務運営預り金		子牛業務を円滑に運営する目的のため	80,830,000
	補償業務運営預り金		補償業務を円滑に運営する目的のため	89,074,000
	退職給付引当金		職員7名の退職金に対する支払いをする目的のため	10,060,889
固定負債合計				225,653,050
負債合計				239,064,268
正味財産				222,476,869

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

2　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券･･･個別法による原価法を採用している。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品･･･個別原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

建物、建物付属設備及び什器備品 ･･･ 定額法によっている。

(4)引当金の計上基準

退職給付引当金 ･･･ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

賞与引当金 ･･･････ 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する支給見込み額を計上している。

(5)消費税等の会計処理 ･･･ 消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

3　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。　（単位:円）

科　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,431,496	1,629,393	0	10,060,889
減価償却引当資産	1,181,746	234,058	0	1,415,804
生産者積立資産	10,465,315	1,659,600	10,656,800	1,468,115
生産者積立準備資産	35,010,586	10,765,800	829,800	44,946,586
特別の積立資産	0	109,000	109,000	0
償還円滑化積立資産	806,077	0	0	806,077
衛生業務運営預り資産	45,688,161	0	0	45,688,161
子牛業務運営預り資産	80,830,000	0	0	80,830,000
補償業務運営預り資産	89,074,000	0	0	89,074,000
地域肥育基金資産	54,578,221	23,913,000	12,658,425	65,832,796
特別基金資産	73,587,284	74,100	2,926,489	70,734,895
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,105	122	0	1,691,227
合　　計	401,343,991	38,385,073	27,180,514	412,548,550

4　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位:円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	10,060,889	(0)	(0)	(10,060,889)
減価償却引当資産	1,415,804	(0)	(1,415,804)	(0)
生産者積立資産	1,468,115	(1,468,115)	(0)	(0)

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
生産者積立準備資産	44,946,586	(44,946,586)	(0)	(0)
償還円滑化積立資産	806,077	(806,077)	(0)	(0)
衛生業務運営預り資産	45,688,161	(0)	(0)	(45,688,161)
子牛業務運営預り資産	80,830,000	(0)	(0)	(80,830,000)
補償業務運営預り資産	89,074,000	(0)	(0)	(89,074,000)
地域肥育基金資産	65,832,796	(65,832,796)	(0)	(0)
特別基金資産	70,734,895	(70,734,895)	(0)	(0)
緊急防疫対策準備積立資産	1,691,227	(1,691,227)	(0)	(0)
合　　計	412,548,550	(185,479,696)	(1,415,804)	(225,653,050)

5　満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。　(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時　価	評価損益
第366回利付国債10年	29,956,865	28,017,060	△1,939,805
山梨県令和元年第1回公募公債10年	40,000,000	37,921,440	△2,078,560
山梨県令和3年度1回公募公債10年	30,000,000	27,660,000	△2,340,000
山梨県令和4年度1回公募公債10年	90,000,000	83,484,000	△6,516,000
山梨県令和5年度1回公募公債10年	40,000,000	37,916,000	△2,084,000
合　　計	229,956,865	214,998,500	△14,958,365

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業	農畜産業振興機構	0	2,518,296	2,518,296	0	—
指定協会運営体制支援事業	〃	0	6,532,000	6,532,000	0	—
優良和子牛生産推進緊急支援事業	〃	0	374,681	374,681	0	—
牛疾病検査円滑化推進対策事業	関東農政局	0	124,693	124,693	0	—
家畜生産農場衛生対策事業	〃	0	606,490	606,490	0	—
自衛防疫強化対策事業	山梨県	0	440,391	440,391	0	—
畜産経営基盤ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ事業	〃	0	1,500,000	1,500,000	0	—
地域畜産支援指導等体制強化事業	地方競馬全国協会	0	13,403,000	13,403,000	0	—
家畜防疫緊急対策事業	富士河口湖町	0	4,121,289	4,121,289	0	—
助成金						
馬飼養衛生管理特別対策事業	中央畜産会	0	547,501	547,501	0	—
馬防疫強化地域推進対策事業	〃	0	1,502,192	1,502,192	0	—
家畜防疫・衛生指導対策事業	〃	0	1,773,294	1,773,294	0	—
運営費助成金	山梨県信用農業協同組合連合会	0	500,000	500,000	0	—
肉用子牛生産者積立助成金 黒毛和種	農畜産業振興機構	120,600	48,000	168,600	0	指定正味
肉用子牛生産者積立助成金 乳用種	〃	1,381,600	153,000	1,534,600	0	指定正味
肉用子牛生産者積立助成金 交雑種	〃	2,996,400	628,600	3,625,000	0	指定正味
肉用子牛生産者積立準備金	山梨県	27,134,814	2,664,200	414,900	29,384,114	指定正味
受託金						
畜産経営技術高度化促進事業	山梨県	0	1,990,813	1,990,813	0	—
豚熱・ｱﾌﾘｶ豚熱等豚病監視体制強化事業	〃	0	304,396	304,396	0	—
高度化事業のうちAW推進事業	〃	0	386,332	386,332	0	—

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
畜産特別資金等推進指導事業	中央畜産会	0	825,518	825,518	0	―
畜産関係団体調整機能強化事業	〃	0	2,476,696	2,476,696	0	―
畜産クラスター全国推進事業	〃	0	1,680,000	1,680,000	0	―
畜産・酪農収益力強化整備等事業	〃	0	1,418,888	1,418,888	0	―
酪農労働省力化推進施設等事業	〃	0	930,989	930,989	0	―
ICT 化等機械装置等導入事業	〃	0	186,285	186,285	0	―
課題解決サポート事業	〃	0	110,000	110,000	0	―
家畜防疫互助基金支援事業	〃	0	1,223,477	1,223,477	0	―
生産技術情報提供事業	〃	0	1,623,000	1,623,000	0	―
畜産クラスター機械導入調査事業	〃	0	400,000	400,000	0	―
地域畜産事業優良発表会事業	〃	0	124,000	124,000	0	―
貸付事業指導等事業	畜産近代化リース協会	0	500,000	500,000	0	―
肉用牛肥育経営安定交付金制度	農畜産業振興機構	0	6,358,683	6,358,683	0	―
養豚 ABL 担保物件調査	日本政策金融公庫	0	11,567	11,567	0	―
野生獣衛生推進体制促進事業	家畜衛生対策推進協議会	0	1,446,569	1,446,569	0	―
畜産物輸出対応生産円滑化事業	日本畜産物輸出促進協会	0	961,556	961,556	0	―
預り交付金						
肉用子牛生産者補給交付金	農畜産業振興機構	0	1,986,800	1,986,800	0	―
肉用牛肥育経営交付金	〃	0	37,974,944	37,974,944	0	―
優良和子牛支援交付金	〃	0	360,000	360,000	0	―
ﾊﾟﾜｰｱｯﾌﾟ補助金(生産者交付分)	山梨県	0	57,167,404	57,167,404	0	
合　計		31,633,414	157,885,544	160,134,844	29,384,114	

7　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産の振替額内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

内　容	金　額
特定資産に係る振替額（特定資産運用益振替額）	804,910
特別基金に係る振替額（受取積立金振替額）	2,926,489
肥育牛補塡金に係る振替額（受取負担金振替額 マル法）	12,658,425
合　計	16,389,824

※(　)内は経常収益への振替先

8　指定正味財産内の他会計への繰出額の内訳

指定正味財産内の他会計への繰出額内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

内　容	金　額
生産者積立金に係る繰出額	414,900
県　生産者積立金に係る繰出額	414,900
生産者積立準備金に係る繰出額	10,765,800
合　計	11,595,600

９　その他

引当金の明細　　（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,431,496	1,629,393	0	0	10,060,889
減価償却引当金	1,181,746	234,058	0	0	1,415,804
賞与引当金	2,307,246	2,802,666	2,307,246	0	2,802,666

令和7年度公益社団法人山梨県畜産協会事業計画書
事　業　計　画

基本方針

畜産業界は現在、国際情勢の不安定さや資材高騰、特に飼料価格の高止まりにより大きな負担を抱えています。 消費者の嗜好や社会情勢が変わる中、畜産物の価格変動は予測しにくいなど、生産現場での収益性向上が難しい状況です。 また、環境保全や再生可能な飼養管理が求められ、温室効果ガスの排出削減や飼料の自給率向上が重要な課題となっています。 国際市場での競争力を高めるため、品質管理やトレーサビリティの強化も進められています。 さらに、豚熱や鳥インフルエンザの予防飼養体制の強化も求められています。このような状況下で、当協会は複雑化する社会情勢に対応し、適切な畜産経営の在り方を模索し、生産者に寄り添った支援を進めてまいります。 引き続き、経営企画・指導、衛生支援、経営安定の 3 つを柱とし、県内畜産振興を図るための活動を展開します。

事業実施計画

１　経営支援対策

（１）地域畜産支援指導等体制強化事業（地方競馬全国協会補助）

本協会で実施する全事業に係る業務に対して補助を受け、支援指導体制強化の取組みを実施する。

（２）畜産経営技術高度化促進事業（県受託）

県内畜産の更なる技術向上を図るため、下記の通り畜産経営の総合的な支援指導を実施するほか、研修会等の開催等を通じ、新技術や高度な経営手法の普及活動を実施する。

（３）貸付事業指導等事業（畜産近代化リース協会受託）

貸付を受けた生産者に対し、施設等の導入確認並びに管理状況を調査し、適正利用について指導をする。

リース機械施設の利用拡大を図るための会議の開催や集会等への出席を行う。

（４）畜産関係団体調整機能強化事業（中央畜産会受託）

地域畜産関係団体との連携強化、生産者の組織化、生産者育成のための会議や研修会開催など、県内の生産者や関係団体との連携強化を図るための活動に対する支援を行うと共に生産者などからの経営相談に応じるための畜産経営相談窓口を設置する。

（５）課題解決サポート事業（中央畜産会受託）

日本政策金融公庫の資金を活用し、経営改善、規模拡大、経営内容の充実を図るなど、資金対応を必要とする者や、借受後に見直しが必要となった者、法人化の検討をしている者など、個々の経営体の状況に併せた経営診断や分析など県畜産協会でサポートを実施する。

経営フォロー、財務相談対応、計画作成支援などメニューにより調査を行う。但し、社会情勢等による資金需要の緊急性により公庫からの計画作成依頼がない場合は、事業の実施がないこともある。

（６）養豚ABL（動産担保融資）担保物件調査（日本政策金融公庫受託）

日本政策金融公庫が実施する動産担保融資に係る経営に対して、定期的に担保動産の数量と管理状況を現地確認し、その報告を行う。

（７）畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（中央畜産会受託）

生産者が機械の導入を希望する場合、クラスター協議会を通じ提出される事業参加要望書・計画について、とりまとめ・チェック事務を行い中央畜産会に提出するとともに、事業実施計画が採択された場

合には、協議会に予算配分額の連絡や参加申請書の提出や実績報告等関連事務を行う。加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関を参集し推進会議等を開催する。

（８）ICT化等機械装置等導入事業（中央畜産会受託）

酪農・肉用牛経営が労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化に資する機械の導入を希望する場合の応援会議を通じ提出される書類の取りまとめチェック事務、中央畜産会への提出及び応援会議に予算配分額の連絡等関連事務を行う。

加えて事業内容が大幅に変更される場合、周知を図るため、関係機関等を参集した事業推進会議を開催する。

（９）生産技術情報提供事業（中央畜産会受託）

酪農、肉牛生産者を対象に家畜の生産能力を最大限発揮させるため、生産性に係るデータの収集及び分析を行い、抽出された課題点とその解決方策の指導を実施する。

（１０）畜産クラスター全国推進事業（中央畜産会受託）

全国の先進的な経営体の情報を用い畜産クラスターの中心的な経営体の育成に必要な指標づくりを図るため、県内の酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育経営を対象とした調査を実施する。

（１１）畜産クラスター全国推進事業のうち機械導入前後調査（中央畜産会受託）

畜産クラスター事業における機械導入事業において機械導入を行った生産者について、状況調査を行い、中央畜産会へ報告し、全国の新規利用者に向けた利用推進に寄与する。

（１２）酪農労働省力化対策事業（中央畜産会受託）

酪農家が抱える労働負担を軽減するため、経営体が行う省力化機械装置の導入と一体的な施設の整備に対して支援及び円滑な事業運営のための推進活動、内容確認業務等を行う。

（１３）畜産物輸出対応生産円滑化事業（日本畜産物輸出促進協会受託）

生産者等からの輸出相談に応じるため輸出相談窓口を設置する。

また、生産者等の畜産物輸出に対する理解醸成や意識向上を図るため、生産者及び関係団体に対して普及啓発資料の配布及び会議を実施する。

（１４）山梨県畜産経営基盤パワーアップ事業実施（県受託）

飼料価格の高騰に対して、経営の安定化を図るため、自給飼料の生産拡大やスマート畜産の推進、コスト削減に向けた機器の導入に対し補助を行う。

（１５）畜産リノベ資金事業（中央畜産会受託）

収益性の向上に取り組む幅広い畜産経営体に対し、毎年の償還不足額の借換と継続的な経営改善指導により経営支援を実施する。

２　衛生対策事業

（１）自衛防疫強化総合費（県補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、県からワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

（２）家畜防疫緊急対策事業（富士河口湖町補助）

畜産農家の自主的な防疫措置の定着を図り、特定疾病の発生を防ぐため、町から農家自己負担額の 1/2 以内のワクチン助成を受け協会指定獣医師により予防接種を推進・実施する。

（３）家畜生産農場衛生対策事業（関東農政局補助）

清浄化が困難な牛ヨーネ病の清浄化支援対策及び疾病流行防止支援対策を組織的に推進し、家畜

の損耗防止に努め、生産性の向上を図る。

（４）牛疾病検査円滑化推進対策事業（関東農政局補助）

死亡牛の円滑な処理及びBSE検査を推進し、家畜衛生及び環境の維持を図る。

（５）豚熱、アフリカ豚熱等豚病監視体制強化事業（県受託）

豚病の侵入防止のために、養豚農家における指導及び監視強化を実施する。

（６）家畜防疫互助基金支援事業（中央畜産会受託）

家畜の伝染病のうち、口蹄疫、牛疫、牛肺疫、CSF等については、伝染力が極めて強く、県内の畜産経営に極めて重大な影響を及ぼす。万一、これらの伝染病が発生した場合に備え、発生農場が経営再開までに必要な経費等を生産者が相互に支援することにより、防疫措置の円滑化及び異常発生時の早期の届出を促すことを目的とする。

本年度は、事業実施年間2年目に当たるため、加入者に対して確認を実施する。また、伝染病が発生した場合、交付契約に基づく互助金の交付手続きを行う。

（７）馬飼養衛生管理特別対策事業（中央畜産会助成）

事業実施内容等について協議するため、馬飼養関係者を対象に整備委員会を開催し、これを基に、飼養衛生管理に関する知識の普及・啓発を図るための技術講習会を開催するとともに県内における馬獣医療体制の整備に資することを目的に、馬の飼養状況、衛生管理状況等の基礎調査を実施する。

（８）馬防疫強化地域推進対策事業（中央畜産会助成）

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の乗用馬等に対する馬インフルエンザワクチン接種の取り組みを行う。

（９）家畜防疫・衛生指導対策事業（中央畜産会助成）

地域の実績を踏まえた防疫演習等の実施、特定悪性慢性感染症の清浄化の推進、これら防疫措置の基礎となる家畜の飼養衛生管理基準の徹底・啓発等の事業を行い、地域自衛防疫体制の強化・定着を図る。

（１０）野生獣衛生対策促進事業（家畜衛生対策推進協議会）

昨年に引き続き甲斐けもの社中協力のもと、地域における家畜衛生関係者を中心とした野生獣被害の情報発信体制の構築、推進するとともに、野生獣被害の主となるイノシシ及びシカについての衛生実態を把握し、畜産農家等の飼養衛生管理に対する意識の向上を図り、野生獣衛生対策の推進に取り組むこととし、地域衛生技術連絡協議会開催及び野生獣の衛生実態等調査を実施する。

３　経営安定対策

（１）子牛市場活性化推進事業（協会単独）

県内繁殖牛並びに肉用牛生産振興とその資質向上を側面的に支える観点から、県内産子牛の適正な取引と、北部家畜市場への上場を促進、活力のある市場とし、本県の肉用牛生産の活性化を図ることを目的に、取引成立牛に対し奨励交付及び輸送経費の補助をする。

（２）肉用子牛生産者補給金制度（農畜産業振興機構補助）

「肉用子牛生産安定等特別措置法」に基づき、農林水産大臣が四半期ごとに告示する指定市場の肉用子牛平均売買価格が基準となる価格を下回った場合、当該期間に契約肉用子牛を販売または保留した交付契約者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛再生産の確保と安定を図る。

また、本制度の推進に係る経費については、「1 運営適正化事業」及び「2 運営体制支援事業」により対応する。（第8業務対象年間：令和7年度～令和11年度）

１ 補給金制度運営適正化事業：全国統一電算処理システムにより補給金交付業務の的確な実施と効率化を図り、家畜市場取引情報の収集と報告、事務委託先及び契約生産者に対する制度の啓発と調査指導を行う。

２ 指定協会運営体制支援事業：補給金制度の円滑な実施体制の確保及び協会運営体制の強化を図るため、機構から財政支援を受ける。

（３）肉用牛肥育経営安定交付金制度（農畜産業振興機構受託）

肉用牛肥育経営の収益性が悪化した場合、標準的販売価格（肉専用種は関東ブロック平均、その他は全国平均）と標準的生産費（肉専用種は山梨平均、その他は全国平均）との差額の 9 割を交付金として交付するため、生産者の積立による負担金（1/4）を財源として基金を造成するとともに、発動時には、国の補助金（3/4）と併せてこの基金から契約者に対し、交付金を交付する。

令和7年度から第3業務対象年間（令和7年度～令和9年度）が開始され、1年目。

肉用牛肥育経営安定交付金制度を実施するため推進会議及び調査指導等の事務を行う。

（４）優良和子牛生産推進緊急支援事業（農畜産業振興機構受託）

肉用子牛の価格が大幅に下落し、生産者の経営環境が悪化しており、生産者の意欲低下により肉用牛生産基盤の弱体化が懸念される。飼養管理の向上に取り組む和子牛生産者を緊急的に支援するため、和子牛生産者への奨励金の交付を実施する。

なお、奨励金交付額については、預り補助金として処理しているため、事務費のみの計上となっている。

４ 他団体事務局業務受託

山梨県養豚協会、山梨県畜産技術連盟、山梨県馬事畜産振興協議会、並びに山梨県CSF感染拡大防止対策協議会を受託する。

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
①特定資産運用益(計)	809,000	803,000	6,000
特定資産運用益振替額	809,000	803,000	6,000
②受取会費(計)	2,299,000	2,323,000	△ 24,000
受取会費	2,299,000	2,323,000	△ 24,000
③事業収益(計)	2,600,000	2,600,000	
受取子牛登録手数料	600,000	600,000	
受取マル緊事務手数料	2,000,000	2,000,000	
④受取補助金等(計)	35,598,000	35,664,000	△ 66,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,707,000	9,704,000	3,000
受取補給金運営適正事業補助金	2,785,000	2,783,000	2,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000	6,532,000	
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000	389,000	1,000
農水省(関東農政局)受取補助金(計)	1,190,000	1,309,000	△ 119,000
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000	256,000	△ 106,000
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,040,000	1,053,000	△ 13,000
山梨県受取補助金等(計)	2,468,000	2,519,000	△ 51,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	968,000	1,019,000	△ 51,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000	1,500,000	
中央畜産会受取補助金等(計)	4,000,000	4,000,000	
受取馬飼養衛生管理事業助成金	606,000	606,000	
受取馬防疫強化推進対策助成金	1,598,000	1,598,000	
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,796,000	1,796,000	
地方競馬全国協会受取補助金等(計)	13,404,000	13,403,000	1,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,404,000	13,403,000	1,000
市町村受取補助金(計)	4,329,000	4,229,000	100,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,329,000	4,229,000	100,000
その他受取補助金等(計)	500,000	500,000	
受取山梨県信連運営費助成金	500,000	500,000	
⑤受取受託金(計)	23,311,000	24,861,000	△ 1,550,000
山梨県受取受託金(計)	2,294,000	2,680,000	△ 386,000
受取高度化促進事業受託金	1,990,000	1,990,000	
受取豚熱.アフリカ豚熱等豚病受託金	304,000	304,000	
受取高度化事業のうちAW推進事業受託		386,000	△ 386,000
中央畜産会受取受託金(計)	9,859,000	11,104,000	△ 1,245,000
受取畜特資金等推進指導受託金		1,154,000	△ 1,154,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000	2,501,000	
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000	1,680,000	
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,420,000	1,161,000	259,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,000	933,000	
受取ICT機械装置導入事業受託金	200,000	200,000	
受取課題解決サポート事業受託金	110,000	110,000	
受取家畜防疫互助基金支援受託金	992,000	1,237,000	△ 245,000
受取生産技情報提供事業受託金	1,623,000	1,623,000	
受取畜産クラスター調査受託金	400,000	400,000	
受取地域畜産事業発表会受託金		105,000	△ 105,000
畜産近代化リース協会受取受託金(計)	500,000	500,000	
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000	500,000	
農畜産業振興機構受取受託金(計)	6,662,000	6,662,000	
受取肉用牛交付金制度受託金	6,662,000	6,662,000	
日本政策金融公庫受取受託金(計)	10,000	10,000	
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000	10,000	
家畜衛生対策推進協議会受取受託(計)	1,816,000	1,816,000	
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,816,000	1,816,000	
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000	1,000,000	

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　　減
受取輸出円滑化緊急事業受託金	1,000,000	1,000,000	
他団体事務受取受託金(計)	1,170,000	1,089,000	81,000
受取県養豚協会事務受託金	315,000	315,000	
受取県畜産技術連盟事務受託金	30,000	30,000	
受取県馬事振興協議会事務受託金	35,000	35,000	
受取県CSF対策協議会事務受託金	639,000	550,000	89,000
受取県養鶏協会事務受託金	151,000	159,000	△ 8,000
⑥受取積立金(計)	3,113,000	3,113,000	
受取積立金振替額	3,113,000	3,113,000	
⑦受取負担金(計)	26,050,000	27,227,000	△ 1,177,000
受取負担金	150,000	200,000	△ 50,000
受取予防注射推進事業農家負担金	4,688,000	5,772,000	△ 1,084,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,812,000	4,855,000	△ 43,000
受取負担金振替額マル法	16,400,000	16,400,000	
⑧雑収益(計)	82,000	111,000	△ 29,000
受取利息	2,000	1,000	1,000
雑収益	80,000	110,000	△ 30,000
経常収益計	93,862,000	96,702,000	△ 2,840,000
(2)経常費用			
①事業費(計)	94,269,000	96,593,000	△ 2,324,000
給料手当	37,326,000	38,321,000	△ 995,000
臨時雇賃金	2,004,000	1,982,000	22,000
福利厚生費	6,015,000	6,259,000	△ 244,000
賞与引当金繰入額	2,715,000	2,613,000	102,000
退職給付費用	2,197,000	1,595,000	602,000
会議費	114,000	112,000	2,000
旅費交通費	887,000	1,303,000	△ 416,000
通信運搬費	795,000	857,000	△ 62,000
減価償却費	272,000	271,000	1,000
消耗什器備品費	29,000	10,000	19,000
消耗品費	364,000	464,000	△ 100,000
修繕費	15,000	5,000	10,000
印刷製本費	473,000	556,000	△ 83,000
光熱水料費	365,000	407,000	△ 42,000
賃借料	2,413,000	2,079,000	334,000
保険料	135,000	135,000	
諸謝金	1,063,000	1,022,000	41,000
租税公課	1,647,000	1,726,000	△ 79,000
ワクチン費	7,978,000	9,098,000	△ 1,120,000
支払負担金	645,000	615,000	30,000
支払助成金	4,279,000	4,341,000	△ 62,000
支払補填金	16,400,000	16,400,000	
委託費	5,625,000	5,763,000	△ 138,000
雑費	350,000	486,000	△ 136,000
支払手数料	163,000	173,000	△ 10,000
②管理費(計)	2,126,000	2,233,000	△ 107,000
役員報酬	998,000	1,049,000	△ 51,000
給料手当	615,000	639,000	△ 24,000
福利厚生費	138,000	160,000	△ 22,000
賞与引当金繰入額	63,000	62,000	1,000
退職給付費用	47,000	34,000	13,000
会議費	27,000	10,000	17,000
旅費交通費	43,000	43,000	
通信運搬費	60,000	60,000	
減価償却費	12,000	13,000	△ 1,000
消耗什器備品費	1,000		1,000
消耗品費	1,000	1,000	
修繕費	1,000		1,000

令和7年度予算実施計画
令和7年4月1から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
印刷製本費	14,000	44,000	△ 30,000
光熱水料費	16,000	19,000	△ 3,000
賃借料	2,000	2,000	
保険料	6,000	6,000	
諸謝金	32,000	35,000	△ 3,000
租税公課	5,000	5,000	
支払負担金	29,000	29,000	
支払手数料	2,000	2,000	
雑費	13,000	19,000	△ 6,000
業務委託費	1,000	1,000	
経常費用計	96,395,000	98,826,000	△ 2,431,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,533,000	△ 2,124,000	△ 409,000
当期経常増減額	△ 2,533,000	△ 2,124,000	△ 409,000
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①賞与引当金戻入益(計)	2,610,000	2,307,000	303,000
賞与引当金戻入益	2,610,000	2,307,000	303,000
経常外収益計	2,610,000	2,307,000	303,000
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,610,000	2,307,000	303,000
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	77,000	183,000	△ 106,000
一般正味財産期首残高	36,773,000	36,590,000	183,000
一般正味財産期末残高	36,850,000	36,773,000	77,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
生産者積立金	1,708,000	1,708,000	
生産者積立準備金	100,000	100,000	
特別の積立金	100,000	100,000	
地域肥育基金	24,600,000	22,400,000	2,200,000
特別基金	28,000	28,000	
特定資産受取利息	837,000	831,000	6,000
①一般正味財産への振替額(計)	△ 20,322,000	△ 20,316,000	△ 6,000
一般正味財産への振替額	△ 20,322,000	△ 20,316,000	△ 6,000
②他会計への繰出額	△ 954,000	△ 954,000	
他会計への繰出額	△ 954,000	△ 954,000	
当期指定正味財産増減額	6,097,000	3,897,000	2,200,000
指定正味財産期首残高	136,755,000	132,858,000	3,897,000
指定正味財産期末残高	142,852,000	136,755,000	6,097,000
Ⅲ 正味財産期末残高	179,702,000	173,528,000	6,174,000

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1.経常増減の部					
(1)経常収益					
①特定資産運用益(計)			809,000		809,000
特定資産運用益振替額			809,000		809,000
②受取会費(計)	575,000		1,724,000		2,299,000
受取会費	575,000		1,724,000		2,299,000
③事業収益(計)	2,600,000				2,600,000
受取子牛登録手数料	600,000				600,000
受取マル緊事務手数料	2,000,000				2,000,000
④受取補助金等(計)	35,098,000		500,000		35,598,000
農畜産業振興機構受取補助金等(計)	9,707,000				9,707,000
受取補給金運営適正事業補助金	2,785,000				2,785,000
受取運営体制支援事業補助金	6,532,000				6,532,000
受取優良和子牛生産推進補助金	390,000				390,000
農水省（関東農政局）受取補助金（計）	1,190,000				1,190,000
受取牛疾病検査円滑化事業補助金	150,000				150,000
受取生産農場衛生対策事業補助金	1,040,000				1,040,000
山梨県受取補助金等（計）	2,468,000				2,468,000
受取自衛防疫強化対策事業補助金	968,000				968,000
受取畜産経営基盤パワーアップ補助金	1,500,000				1,500,000
中央畜産会受取補助金等（計）	4,000,000				4,000,000
受取馬飼養衛生管理事業助成金	606,000				606,000
受取馬防疫強化推進対策事業助成金	1,598,000				1,598,000
受取家畜防疫・衛生対策助成金	1,796,000				1,796,000
地方競馬全国協会受取補助金等（計）	13,404,000				13,404,000
受取地域畜産支援指導等補助金	13,404,000				13,404,000
市町村受取補助金（計）	4,329,000				4,329,000
受取富士河口湖町家畜防疫補助金	4,329,000				4,329,000
その他受取補助金等(計)			500,000		500,000
受取山梨県信連運営費助成金			500,000		500,000
⑤受取受託金（計）	22,141,000	1,170,000			23,311,000
山梨県受取受託金（計）	2,294,000				2,294,000
受取高度化促進事業受託金	1,990,000				1,990,000
受取豚熱・ｱﾌﾘｶ豚熱等豚病受託金	304,000				304,000
中央畜産会受取受託金（計）	9,859,000				9,859,000
受取団体調整機能強化事業受託金	2,501,000				2,501,000
受取畜産クラスター事業受託金	1,680,000				1,680,000
受取畜産・酪農収益力事業受託金	1,420,000				1,420,000
受取酪農労働省力化施設等受託金	933,000				933,000
受取ICT機械装置導入事業受託金	200,000				200,000
受取課題解決サポート事業受託金	110,000				110,000
受取家畜防疫互助基金支援受託金	992,000				992,000
受取生産技情報提供事業受託金	1,623,000				1,623,000
受取畜産クラスター調査受託金	400,000				400,000
畜産近代化ﾘｰｽ協会受取受託金(計)	500,000				500,000
受取貸付事業指導等事業受託金	500,000				500,000
農畜産業振興機構受取受託金（計）	6,662,000				6,662,000
受取肉用牛交付金制度受託金	6,662,000				6,662,000
日本政策金融公庫受取受託金（計）	10,000				10,000
受取養豚ABL担保物件調査受託	10,000				10,000
家畜衛生対策推進協議会受取受託（計）	1,816,000				1,816,000
受取野生獣衛生推進体制受託金	1,816,000				1,816,000
日本畜産物輸出促進協議会受取受託(計)	1,000,000				1,000,000

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
受取輸出円滑化緊急事業受託金	1,000,000				1,000,000
他団体事務受取受託金(計)		1,170,000			1,170,000
受取県養豚協会事務受託金		315,000			315,000
受取県畜産技術連盟事務受託金		30,000			30,000
受取県馬事振興協議会事務受託金		35,000			35,000
受取県CSF対策協議会事務受託金		639,000			639,000
受取県養鶏協会事務受託金		151,000			151,000
⑥受取積立金(計)	3,113,000				3,113,000
受取積立金振替額	3,113,000				3,113,000
⑦受取負担金(計)	26,050,000				26,050,000
受取負担金	150,000				150,000
受取予防注射推進事業農家負担金	4,688,000				4,688,000
受取予防注射農家負担金河口湖	4,812,000				4,812,000
受取負担金振替額マル法	16,400,000				16,400,000
⑧雑収益(計)	50,000		32,000		82,000
受取利息			2,000		2,000
雑収益	50,000		30,000		80,000
経常収益計	89,627,000	1,170,000	3,065,000	0	93,862,000
(2)経常費用					
①事業費(計)	93,055,000	1,214,000			94,269,000
給料手当	36,620,000	706,000			37,326,000
臨時雇賃金	2,004,000				2,004,000
福利厚生費	5,907,000	108,000			6,015,000
賞与引当金繰入額	2,665,000	50,000			2,715,000
退職給付費用	2,163,000	34,000			2,197,000
会議費	114,000				114,000
旅費交通費	841,000	46,000			887,000
通信運搬費	754,000	41,000			795,000
減価償却費	268,000	4,000			272,000
消耗什器備品費	29,000				29,000
消耗品費	347,000	17,000			364,000
修繕費	15,000				15,000
印刷製本費	457,000	16,000			473,000
光熱水料費	360,000	5,000			365,000
賃借料	2,295,000	118,000			2,413,000
保険料	133,000	2,000			135,000
諸謝金	1,063,000				1,063,000
租税公課	1,596,000	51,000			1,647,000
ワクチン費	7,978,000				7,978,000
支払負担金	637,000	8,000			645,000
支払助成金	4,279,000				4,279,000
支払補填金	16,400,000				16,400,000
委託費	5,625,000				5,625,000
雑費	345,000	5,000			350,000
支払手数料	160,000	3,000			163,000
②管理費(計)			2,126,000		2,126,000
役員報酬			998,000		998,000
給料手当			615,000		615,000
福利厚生費			138,000		138,000
賞与引当金繰入額			63,000		63,000
退職給付費用			47,000		47,000
会議費			27,000		27,000
旅費交通費			43,000		43,000
通信運搬費			60,000		60,000
減価償却費			12,000		12,000

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
消耗什器備品費			1,000		1,000
消耗品費			1,000		1,000
修繕費			1,000		1,000
印刷製本費			14,000		14,000
光熱水料費			16,000		16,000
賃借料			2,000		2,000
保険料			6,000		6,000
諸謝金			32,000		32,000
租税公課			5,000		5,000
支払負担金			29,000		29,000
支払手数料			2,000		2,000
雑費			13,000		13,000
業務委託費			1,000		1,000
経常費用計	93,055,000	1,214,000	2,126,000	0	96,395,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,428,000	△ 44,000	939,000		△ 2,533,000
当期経常増減額	△ 3,428,000	△ 44,000	939,000	0	△ 2,533,000
2.経常外増減の部					
(1)経常外収益					
賞与引当金戻入益(計)	2,502,000	47,000	61,000		2,610,000
賞与引当金戻入益	2,502,000	47,000	61,000		2,610,000
経常外収益計	2,502,000	47,000	61,000	0	2,610,000
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	2,502,000	47,000	61,000	0	2,610,000
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 926,000	3,000	1,000,000	0	77,000
一般正味財産期首残高	△ 7,122,000	527,000	43,368,000	0	36,773,000
一般正味財産期末残高	△ 8,048,000	530,000	44,368,000	0	36,850,000
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
生産者積立金	1,708,000				1,708,000
生産者積立準備金	100,000				100,000
特別の積立金	100,000				100,000
地域肥育基金	24,600,000				24,600,000
特別基金	28,000				28,000
特定資産受取利息	28,000		809,000		837,000
①一般正味財産への振替額(計)	△ 19,513,000		△ 809,000		△ 20,322,000
一般正味財産への振替額	△ 19,513,000		△ 809,000		△ 20,322,000
②他会計への繰出額	△ 954,000				△ 954,000
他会計への繰出額	△ 954,000				△ 954,000
当期指定正味財産増減額	6,097,000	0	0	0	6,097,000
指定正味財産期首残高	136,755,000	0	0	0	136,755,000
指定正味財産期末残高	142,852,000	0	0	0	142,852,000
Ⅲ 正味財産期末残高	134,804,000	530,000	44,368,000	0	179,702,000

公益財団法人　山梨県馬事振興センター

令和6年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

馬事技術の普及、奨励および優良乗用馬の育成、供給を行い、もって乗馬及び畜産の振興に寄与することを目的として事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

１　馬事技術普及奨励事業

（1）選手強化

山梨県観光文化・スポーツ部指定の国体強化選手並びに山梨県馬術連盟指定強化選手に対する施設開放及び指導を行った。

①強化指定馬（5頭）への飼育管理費及び調教費の支払い

②山梨県馬術連盟への馬運車の貸出

（2）主催大会（山梨グランプリ）の開催

令和6年4月５日（金）～4月７日（日）延べ90頭参加

（3）各種大会の開催

全日本ジュニア障害馬術大会等の16大会が開催された。

（4）合宿団体46団体、講習会3回

日本馬術連盟総合馬術の合宿をはじめ、各大学、乗馬クラブ及び各県馬術連盟等の強化練習及び指導者養成のための合宿、講習会を受け入れた。

２　優良乗用馬育成供給事業

（1）馬の放牧を実施し草地の有効利用を図った。

３　受託事業

（1）県有馬1頭の飼育調教管理を受託したものの、2月にへい死した。

県の国スポの強化方針では、今後、県有馬は所有せず、民間の強化指定馬で実施することとなる。

４　イベント開催の支援

（1）ほくと馬のまち祭り2024

～信玄棒道ウォークとホースショーinこぶちさわ～

令和6年10月13日開催

理 事 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年4月1日 書面会議	1 理事長及び専務理事の選任について 2 事務局長の選任について
第 2 回	令和6年5月15日	1 令和5年度事業報告並びに決算報告について 2 理事及び監事の変更について 3 評議員会の開催について 4 定款の一部改正について
第 3 回	令和6年5月31日 書面会議	1 理事長及び専務理事の選任について 2 事務局長の選任について
第 4 回	令和6年7月17日 書面会議	1 評議員会の開催について
第 5 回	令和6年11月27日 書面会議	1 評議員会の開催について
第 6 回	令和7年3月26日	1 令和6年度補正予算について 2 令和7年度事業計画及び収支予算について 3 役員の選任について 4 役員報酬について 5 評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年5月30日	1 令和5年度事業報告並びに決算報告について 2 理事及び監事の変更について 3 評議員の選任について 4 定款の一部改正について
第 2 回	令和6年7月31日	1 定款変更の件について
第 3 回	令和6年11月28日	1 役員選任に関する件について
第 4 回	令和7年3月26日	1 令和6年度補正予算について 2 令和7年度事業計画及び収支予算について 3 役員の選任について 4 役員報酬について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
理　事	原田　達	6.4.1	理事長	理　事	樋田　洋樹	7.4.1	理事長
〃	渡邉　聡尚	4.5.31	専務理事	〃	渡邉　聡尚	6.5.31	専務理事
〃	相川　忠仁	6.4.1		〃	相川　忠仁	6.5.31	
〃	二宮　智浩	6.4.1		〃	村松　達也	7.4.1	
〃	上村　英司	4.5.31		〃	大柴　邦彦	6.11.28	
〃	清水　徳生	6.4.1		〃	清水　徳生	6.5.31	
〃	遠山　俊祐	4.5.31		〃	進藤　忠衛	6.11.28	
〃	浅川　力三	5.5.29		〃	浅川　力三	5.5.29	
〃	鎌田　健義	5.12.28		〃	鎌田　健義	5.12.28	
	田中　光法	4.5.31		〃	田中　光法	6.5.31	
監　事	平井ひろ江	5.4.1		監　事	河手　貴	7.4.1	
〃	丸山　正和	2.5.29		〃	丸山　正和	6.5.31	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　名	就任年月日	備　考
評議員	仁科　陽一	2.5.29		評議員	仁科　陽一	6.5.31	
〃	八巻　智也	4.5.31		〃	辻　昌彦	6.5.31	
〃	内田　一成	5.4.1		〃	内田　一成	6.5.31	
〃	輿水　順彦	2.5.29		〃	小野　光一	6.5.31	
〃	平島　勝教	2.5.29		〃	平島　勝教	6.5.31	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	20	20	0
基本財産運用益計	20	20	0
② 事業収益			
使用料収入	29,198,800	44,129,069	△ 14,930,269
預託馬収入	0	0	0
受託収入	16,876,719	17,260,370	△ 383,651
生安研受託収入	0	0	0
大会収入	965,000	2,353,000	△ 1,388,000
事業収益計	47,040,519	63,742,439	△ 16,701,920
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	0	0
受取補助金等振替額	124,504,753	24,352,720	100,152,033
受取補助金等計	124,504,753	24,352,720	100,152,033
④ 雑収益			
受取利息	16,749	680	16,069
雑収益	3,337,000	4,081,709	△ 744,709
雑収益計	3,353,749	4,082,389	△ 728,640
経常収益計	174,899,041	92,177,568	82,721,473
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,880,000	3,809,242	△ 929,242
給料手当	16,703,317	14,642,216	2,061,101
臨時雇賃金	4,800,038	4,774,563	25,475
賞与引当金繰入額	1,774,116	1,642,627	131,489
退職給付費用	551,286	946,003	△ 394,717
法定福利費	4,453,458	4,446,405	7,053
福利厚生費	67,726	86,112	△ 18,386
旅費交通費	285,400	302,700	△ 17,300
通信運搬費	282,590	281,326	1,264
減価償却費	30,517,008	30,481,563	35,445
消耗品費	566,116	724,012	△ 157,896
修繕費	2,435,028	1,594,580	840,448
印刷製本費	126,362	193,231	△ 66,869
燃料費	1,151,452	1,240,462	△ 89,010
光熱水料費	3,090,737	3,102,644	△ 11,907
リース料	1,436,352	2,073,316	△ 636,964
保険料	1,380,541	1,267,212	113,329
租税公課	2,214,316	2,613,774	△ 399,458
諸会費	150,144	150,144	0
敷料費	2,137,520	2,461,250	△ 323,730
飼料費	1,379,348	1,506,920	△ 127,572
馬具費	26,100	21,600	4,500
治療費	195,757	56,980	138,777
装蹄費	644,600	601,700	42,900
強化指定馬管理費	8,803,208	8,803,208	0
管理用品費	0	53,434	△ 53,434

科　　目	当年度	前年度	増減
植栽管理費	0	0	0
馬場管理費	439,169	586,740	△ 147,571
研修費	0	0	0
委託費	2,218,303	2,567,764	△ 349,461
支払負担金	60,984	59,981	1,003
諸謝金	1,396,119	1,741,278	△ 345,159
雑費	39,950	182,871	△ 142,921
地代家賃	0	0	0
事業費計	92,207,045	93,015,858	△ 808,813
② 管理費			
役員報酬	258,647	280,932	△ 22,285
給料手当	695,972	610,092	85,880
臨時雇賃金	200,002	198,940	1,062
賞与引当金繰入額	73,921	68,443	5,478
退職給付費用	22,970	39,417	△ 16,447
法定福利費	185,561	185,267	294
福利厚生費	2,822	3,588	△ 766
旅費交通費	11,892	12,613	△ 721
通信運搬費	11,775	11,722	53
消耗品費	23,588	30,167	△ 6,579
修繕費	101,460	66,441	35,019
印刷製本費	5,265	8,051	△ 2,786
燃料費	47,977	51,686	△ 3,709
光熱水料費	128,781	129,277	△ 496
リース料	59,848	86,388	△ 26,540
保険料	57,523	52,800	4,723
管理用品費	0	2,226	△ 2,226
諸会費	6,256	6,256	0
委託費	92,429	106,990	△ 14,561
租税公課	92,263	108,907	△ 16,644
支払負担金	2,541	2,499	42
雑費	1,665	7,620	△ 5,955
管理費計	2,083,158	2,070,322	12,836
経常費用計	94,290,203	95,086,180	△ 795,977
当期経常増減額	80,608,838	△ 2,908,612	83,517,450
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
特別損失(解決金)	100,000,000	0	100,000,000
経常外費用計	100,000,000	0	100,000,000
当期経常外増減額	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,391,162	△ 2,908,612	△ 16,482,550
法人税等	71,000	71,000	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,462,162	△ 2,979,612	△ 16,482,550
一般正味財産期首残高	69,394,596	72,374,208	△ 2,979,612
一般正味財産期末残高	49,932,434	69,394,596	△ 19,462,162
Ⅱ 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	100,000,000	11,000,000	89,000,000
一般正味財産への振替額	△ 124,504,753	△ 24,352,720	△ 100,152,033
当期指定正味財産増減額	△ 24,504,753	△ 13,352,720	△ 11,152,033
指定正味財産期首残高	424,793,095	438,145,815	△ 13,352,720
指定正味財産期末残高	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
Ⅲ 正味財産期末残高	450,220,776	494,187,691	△ 43,966,915

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	14	0	6		20
基本財産運用益計	14	0	6		20
② 事業収益					
使用料収入	29,198,800	0			29,198,800
預託馬収入	0	0			0
受託収入	16,876,719	0			16,876,719
大会収入	965,000	0			965,000
事業収益計	47,040,519	0	0		47,040,519
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0			0
受取補助金等振替額	98,047,492	26,457,261			124,504,753
受取補助金等計	98,047,492	26,457,261	0		124,504,753
④ 雑収益					
受取利息	0	0	16,749		16,749
雑収益	0	0	3,337,000		3,337,000
雑収益計	0	0	3,353,749		3,353,749
経常収益計	145,088,025	26,457,261	3,353,755		174,899,041
(2)経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,880,000	0			2,880,000
給料手当	16,703,317	0			16,703,317
臨時雇賃金	4,800,038	0			4,800,038
賞与引当金繰入額	1,774,116	0			1,774,116
退職給付費用	551,286	0			551,286
法定福利費	4,453,458	0			4,453,458
福利厚生費	67,726	0			67,726
旅費交通費	285,400	0			285,400
通信運搬費	282,590	0			282,590
減価償却費	24,032,144	6,484,864			30,517,008
消耗品費	566,116	0			566,116
修繕費	2,435,028	0			2,435,028
印刷製本費	126,362	0			126,362
燃料費	1,151,452	0			1,151,452
光熱水料費	3,090,737	0			3,090,737
リース料	1,436,352	0			1,436,352
保険料	1,380,541	0			1,380,541
租税公課	2,214,316	0			2,214,316
諸会費	150,144	0			150,144
敷料費	2,137,520	0			2,137,520
飼料費	1,379,348	0			1,379,348
馬具費	26,100	0			26,100
治療費	195,757	0			195,757
装蹄費	644,600	0			644,600
強化指定馬管理費	8,803,208	0			8,803,208
管理用品費	0	0			0
植栽管理費	0	0			0

科　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引消去	合計
馬場管理費	439,169	0			439,169
研修費	0	0			0
委託費	2,218,303	0			2,218,303
支払負担金	60,984	0			60,984
諸謝金	1,396,119	0			1,396,119
雑費	39,950	0			39,950
地代家賃		0			0
事業費計	85,722,181	6,484,864			92,207,045
② 管理費					
役員報酬			258,647		258,647
給料手当			695,972		695,972
臨時雇賃金			200,002		200,002
賞与引当金繰入額			73,921		73,921
退職給付費用			22,970		22,970
法定福利費			185,561		185,561
福利厚生費			2,822		2,822
旅費交通費			11,892		11,892
通信運搬費			11,775		11,775
消耗品費			23,588		23,588
修繕費			101,460		101,460
印刷製本費			5,265		5,265
燃料費			47,977		47,977
光熱水料費			128,781		128,781
リース料			59,848		59,848
保険料			57,523		57,523
管理用品費			0		0
諸会費			6,256		6,256
委託費			92,429		92,429
租税公課			92,263		92,263
支払負担金			2,541		2,541
雑費			1,665		1,665
管理費計	0	0	2,083,158		2,083,158
経常費用計	85,722,181	6,484,864	2,083,158	0	94,290,203
当期経常増減額	59,365,844	19,972,397	1,270,597		80,608,838
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
特別損失(解決金)	78,750,000	21,250,000			100,000,000
経常外費用計	78,750,000	21,250,000	0		100,000,000
当期経常外増減額	△ 78,750,000	△ 21,250,000			△ 100,000,000
他会計振替	△ 188,418	188,418			0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 19,572,574	△ 1,089,185	1,270,597		△ 19,391,162
法人税等		71,000			71,000
当期一般正味財産増減額	△ 19,572,574	△ 1,160,185	1,270,597	0	△ 19,462,162
一般正味財産期首残高	58,535,014	△ 3,029,639	13,889,221	0	69,394,596
一般正味財産期末残高	38,962,440	△ 4,189,824	15,159,818	0	49,932,434
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等	78,750,000	21,250,000			100,000,000
一般正味財産への振替額	△ 98,047,492	△ 26,457,261			△ 124,504,753
当期指定正味財産増減額	△ 19,297,492	△ 5,207,261	0	0	△ 24,504,753
指定正味財産期首残高	435,845,135	△ 11,052,040	0	0	424,793,095
指定正味財産期末残高	416,547,643	△ 16,259,301	0	0	400,288,342
Ⅲ 正味財産期末残高	455,510,083	△ 20,449,125	15,159,818		450,220,776

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現　　金	3,334	67,601	△ 64,267
(2)普通預金	733,375	11,000,760	△ 10,267,385
(3)未収金	1,302,938	2,178,601	△ 875,663
(4)貯蔵品	439,390	293,423	145,967
(5)仮払金	240,610	185,000	55,610
流動資産合計	2,719,647	13,725,385	△ 11,005,738
2　固定資産			
(1)基本財産			
基本財産引当預金	1,000,000	1,000,000	0
基本財産合計	1,000,000	1,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	887,928	3,313,672	△ 2,425,744
特定費用準備資金	0	0	0
修繕引当資産	18,413,762	18,724,762	△ 311,000
建　　物	330,190,270	349,319,690	△ 19,129,420
建物付属設備	2	2	0
構　築　物	69,089,234	74,464,567	△ 5,375,333
機械装置	1	1	0
車両運搬具	2	2	0
工具機具備品	3	3	0
預　け　金	8,830	8,830	0
特定資産合計	418,590,032	445,831,529	△ 27,241,497
(3)その他固定資産			
建　　物	12,844,565	13,940,840	△ 1,096,275
建物付属設備	15,486,993	17,256,747	△ 1,769,754
構　築　物	5,789,922	6,969,619	△ 1,179,697
機械装置	1	1	0
車両運搬具	188,211	336,876	△ 148,665
什器備品	2,226,314	3,583,176	△ 1,356,862
生　　物	362,500	512,500	△ 150,000
建設仮勘定	0	0	0
預　け　金	29,010	29,010	0
その他固定資産合計	36,927,516	42,628,769	△ 5,701,253
固定資産合計	456,517,548	489,460,298	△ 32,942,750
資産合計	459,237,195	503,185,683	△ 43,948,488
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	1,714,335	2,108,375	△ 394,040
(2)未払消費税	755,400	352,400	403,000
(3)預り金	556,719	791,411	△ 234,692
(4)前受金	254,000	688,000	△ 434,000
(5)賞与引当金	1,848,037	1,711,070	136,967
流動負債合計	5,128,491	5,651,256	△ 522,765
2　固定負債			
(1)退職給付引当金	3,887,928	3,313,672	574,256
固定負債合計	3,887,928	3,313,672	574,256
負債合計	9,016,419	8,964,928	51,491

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
(うち基本財産への充当額)	(1,000,000)	(1,000,000)	0
(うち特定資産への充当額)	(399,288,342)	(423,793,095)	△ 24,504,753
2　一般正味財産	49,932,434	69,427,660	△ 19,495,226
(うち特定資産への充当額)	(18,413,762)	(18,724,762)	△ 311,000
正味財産合計	450,220,776	494,220,755	△ 43,999,979
負債及び正味財産合計	459,237,195	503,185,683	△ 43,948,488

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	3,334
	預金	普通預金・定期預金	運転資金として	733,375
		山梨中央銀行小淵沢支店		
	未収　事業収益	八王子乗馬倶楽部外3件	施設使用料	304,524
	未収　雑　入	武井浄様外5件	堆肥代	465,000
		久保酒店	自動販売機手数料	646
		山梨県馬術連盟(R3、R4)	馬運車維持負担金等	427,477
		山梨県馬術連盟	馬運車維持負担金等	39,291
		山梨県馬術連盟	事務所家賃	66,000
	貯蔵品	飼料		158,139
		敷料		277,200
		切手類		4,051
	仮払金	職員及び日馬連外3件	健康診断自己負担金・令和7年度団体会費外	240,610
流動資産合計				2,719,647
（固定資産）				
基本財産	定期預金	山梨中央銀行小淵沢支店		1,000,000
特定資産	退職給付	山梨中央銀行小淵沢支店	退職金の支払いに備えたもの	887,928
	引当預金			
	修繕引当資産	山梨中央銀行小淵沢支店	建物等の資産の修繕・取得に充てるための資金	18,413,762
	建物	21棟	管理棟兼合宿研修棟、馬匹診療所、飼料庫他18棟	330,190,270
	建物付属設備	場内	防火設備、高圧受変電設備	2
	構築物	場内	地下馬道他8棟	69,089,234
	機械装置	1台	トラクター	1
	車両運搬具	3台	乗用カート・2tトラック	2
	工具器具備品		ポータブル・障害物・電子掲示板	3
	預け金		2tトラックリサイクル預託金	8,830
その他固定資産	建物	9棟	厩舎、馬体計量所他5棟	12,844,565
	建物付属設備	場内	電気設備・給排水工事	15,486,993
	構築物	場内	牧柵他13棟	5,789,922
	機械装置	1台	中古ホイルローダー	1
	車両運搬具	1台	馬運車・軽トラック	188,211
	什器備品	場内	野外障害、馬場柵、審判BOX、放送設備、草刈機他10・障害用鞍5	2,226,314
	生物		ローレンスピノ号	362,500
	預け金		馬運車リサイクル預託金	29,010
固定資産合計				456,517,548
資産合計				459,237,195

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)			
未払金	給与・賃金	臨職3月分	297,056
	社会保険料	事業主分 3月分	231,637
	三階屋	飼料	70,620
	信濃産業	敷料	69,300
	(株)東亜石油	軽油・灯油・ｶﾞｿﾘﾝ代	154,031
	丸山会計事務所	顧問報酬料	22,000
	(株)カネショー	事業系一般廃棄物収集運搬処理代	4,840
	農政部畜産課	家畜ふん尿堆肥化処理費	476,580
	ETC利用料	2．3月分堆肥運搬等	49,910
	日本テクノ(株)	電気料	209,034
	山梨中央銀行　小淵沢支店	手数料　残高証明書	11,110
	職員・臨職	旅費等	41,485
	白栄建機 外1社	修繕費	4,950
	モノタロウ	消耗品	5,738
	電話料外	NTTﾌｧｲﾅﾝｽ・KDDI・日本ﾈｯﾄﾜｰｸｻｰﾋﾞｽ	14,638
	カウネット工房	名刺代、封筒代	9,328
	甲府市医師会	健康診断料	42,078
前受金	ファナウステーブル 外5社	2024山梨GPエントリー料	174,000
	シミックグループ 外12社	2024山梨GP協賛金	80,000
未払消費税	消費税確定分		755,400
預り金	社会保険料	職員社会保険料	226,822
	源泉所得税	給与・報酬源泉税	96,056
	市民税	職員住民税	111,200
	雇用保険	職員雇用保険料	122,641
賞与引当金	職員	賞与支給見込額の当年度負担額	1,848,037
流動負債合計			5,128,491
(固定負債)			
退職給付引当金	職員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	3,887,928
固定負債合計			3,887,928
負債合計			9,016,419
正味財産			450,220,776

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(2)固定資産の減価償却の方法

定額法及び直接法による。

リース資産・・・リース期間定額法を採用している。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・・・・・賞与金の支払に備え、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
小計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,313,672	574,256	3,000,000	887,928
資産取得資金(施設改良資金)	0	0	0	0
修繕引当資産	18,724,762	0	311,000	18,413,762
建物	349,319,690	0	19,129,420	330,190,270
建物付属設備	2	0	0	2
構築物	74,464,567	0	5,375,333	69,089,234
機械装置	1	0	0	1
車両運搬具	2	0	0	2
工具器具備品	3	0	0	3
預け金	8,830	0	0	8,830
小計	445,831,529	574,256	27,815,753	418,590,032
合計	446,831,529	574,256	27,815,753	419,590,032

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位:円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	887,928	(0)	(0)	(887,928)
資産取得資金（施設改良資金）	0	(0)	(0)	(0)
修繕引当資産	18,413,762	(0)	(18,413,762)	(0)
建物	330,190,270	(330,190,270)	(0)	(0)
建物付属設備	2	(2)	(0)	(0)
構築物	69,089,234	(69,089,234)	(0)	(0)
機械装置	1	(1)	(0)	(0)
車両運搬具	2	(2)	(0)	(0)
工具器具備品	3	(3)	(0)	(0)
預け金	8,830	(8,830)	(0)	(0)
小計	418,590,032	(399,288,342)	(18,413,762)	(887,928)
合計	419,590,032	(400,288,342)	(18,413,762)	(887,928)

４　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。（自主事業により取得した資産を含む。）

（単位:円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	314,119,056	301,274,491	12,844,565
建物付属設備	27,552,189	12,065,196	15,486,993
構築物	70,425,302	64,635,380	5,789,922
機械装置	600,000	599,999	1
車両運搬具	12,095,660	11,907,449	188,211
工具器具備品	50,476,431	48,250,117	2,226,314
生物	1,200,000	837,500	362,500
預け金	29,010	0	29,010
合計	476,497,648	439,570,132	36,927,516

５　引当金の増減額及びその残高

（単位:円）

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,313,672	574,256	0	0	3,887,928
賞与引当金	1,711,070	1,848,037	1,711,070	0	1,848,037
合計	5,024,742	2,422,293	1,711,070	0	5,735,965

６　指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

減価償却費計上による振替額　　24,504,753 円

令和7年度公益財団法人山梨県馬事振興センター事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

公益財団法人山梨県馬事振興センター（以後センター）は、山梨県馬術競技場（以後競技場）において、本県・国内馬術競技の向上を図るとともに、乗用馬技術の普及・奨励と優良乗用馬の育成・供給を行い、更には馬事衛生向上のための事業に積極的に取り組むことで馬事振興に寄与する。

事 業 実 施 計 画

１　馬事技術普及奨励事業

（1）選手強化

山梨県スポーツ振興課並びに山梨県馬術連盟指定の国民スポーツ大会（以後国スポ）等強化選手への円滑な競技場の利用を促進し、馬術選手強化に協力する。

（2）国スポ等の開催

近年、国スポ及び国スポ関東ブロック大会で馬術競技については、自県で開催不可能な県が増加している。他県の国スポ及び関東ブロック開催受け入れについては、山梨県の了承が必要であるが、依頼があれば積極的に受け入れていく。直近では、令和8年度には青森国スポが開催され、今春から青森県職員が常駐。山梨県での国スポは令和14年度に開催予定とされている。

（3）各種大会の受入れ

日本馬術連盟等への大会誘致を行い、全日本障害馬術PARTⅡ、総合馬術CCI等の新規大会を含め県内外20大会以上の受け入れを目指す。

（4）センター主催大会の開催

2025山梨グランプリを開催する（令和7年4月19日～20日）。

大会に際して白砂整備のオープニングセレモニーを開催する（4月18日）

（5）強化訓練

各大学、乗馬クラブ及び各都県馬術連盟等の合宿、講習会を受入れる。

２　優良乗用馬育成供給事業

（1）当センターで購入または無償譲渡された馬の調教を実施し、優良乗用馬として供給することで、乗馬の底辺拡大と普及を図る。

（2）馬の放牧育成を実施し、草地の有効利用を図る。

３　受託事業

（1）山梨県強化指定馬事業である競技用馬強化指定馬制度を実施するため、当センター内に事務局を設置して、強化指定馬の選定会議の開催及び飼育管理費・調教費の支払業務を実施する。

（2）スポーツホース（預託馬）の受託事業については、現在、実施していない。

（3）その他畜産振興に寄与するため、必要に応じて国・県・団体等からの委託事業に取り組む。

４　普及啓発事業

（1）各種大会や強化合宿等の受入を県内外の関係団体や大学等へのPR活動を積極的に行う。

（2）スポーツ振興のために引き続き広告支援・協賛事業に取り組む。

（3）イベント開催・テレビ・映画撮影等への支援、山梨県・北杜市のフィルムコミッションへの協力を行う。具体的には、ほくと馬のまち祭り等の開催に協力する。

（4）来訪者、視察、研修会の積極的な受け入れを行う。

５　施設整備等

（1）比較的軽微な施設整備を行うための、修繕引当資産については、計画的に活用していく。

（2）国スポ等開催に向けての施設整備については、国庫補助金・交付金、金融機関からの借り入れ、当センター修繕引当資産取り崩し等を山梨県等と協議する。

６　その他

（1）昨年度シミックグループの企業版ふるさと納税を財源に整備した、東京2020オリンピック会場と同じオランダ産の白砂の馬場の魅力を競技関係者に発信し、各種大会の誘致や合宿等による使用料収入の安定を目指す。

（2）既存事業の充実と新規事業の導入を図り、事業収益を安定させるとともに、人件費等運営経費の効率化に積極的に取り組む。課題である、冬期間（12月～2月）競技場利用については、合宿誘致、流鏑馬等のイベント開催に取り組んでいく。

（3）利用者のニーズに迅速、的確、柔軟に対応できるよう、常にサービスの向上を意識するとともに情報公開についても積極的に行う。

（4）（公社）山梨県畜産協会等の団体等と連携して、馬事振興・馬事衛生等事業に積極的に取り組む。

（5）山梨県馬術競技場サポートクラブ、人と人の広場等、地域おこしグループとも連携することで、当競技場を核とした地域振興に貢献する。

（6）競技場の景観保持のため、植樹（緑化対策）等年間を通して施設の環境保全に努める。

（7）競技場の安全・安心を確保するため、敷地内の樹木の伐採等危機管理対策を確実に実施する。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,000	1,000	0
基本財産運用益計	1,000	1,000	0
② 事業収益			
使用料収入	41,000,000	38,000,000	3,000,000
預託馬収入	0	0	0
受託収入	15,670,000	21,877,000	△ 6,207,000
大会収入	4,000,000	4,000,000	0
事業収益計	60,670,000	63,877,000	△ 3,207,000
③ 受取補助金等			
県補助金収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
受取補助金等振替額	24,504,753	24,352,720	152,033
特定費用準備資金取崩	900,000	0	900,000
受取補助金等計	25,404,753	124,352,720	△ 98,947,967
④ 雑収益			
受取利息	1,000	1,000	0
雑収益	4,500,000	3,940,000	560,000
雑収益計	4,501,000	3,941,000	560,000
経常収益計	90,576,753	192,171,720	△ 101,594,967
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	2,790,000	2,970,000	△ 180,000
給料手当	12,276,000	12,936,000	△ 660,000
臨時雇賃金	8,556,000	9,108,000	△ 552,000
賞与引当金繰入額	1,718,674	1,676,849	41,825
退職給付費用	534,750	495,693	39,057
法定福利費	3,980,400	4,194,400	△ 214,000
福利厚生費	55,800	58,800	△ 3,000
旅費交通費	372,000	320,000	52,000
通信運搬費	306,900	323,400	△ 16,500
減価償却費	30,517,008	30,481,563	35,445
消耗品費	790,500	680,000	110,500
修繕費	1,543,800	1,491,963	51,837
印刷製本費	93,000	80,000	13,000
燃料費	1,268,000	1,268,500	△ 500
光熱水料費	3,096,900	2,497,500	599,400
リース料	1,472,190	1,667,680	△ 195,490
保険料	1,255,500	1,080,000	175,500
租税公課	3,906,000	3,150,000	756,000
諸会費	200,000	200,000	0
敷料費	2,500,000	3,000,000	△ 500,000
飼料費	1,500,000	2,016,354	△ 516,354
馬具費	30,000	30,000	0
治療費	350,000	400,000	△ 50,000
装蹄費	500,000	500,000	0

科　　目	当年度	前年度	増減
強化指定馬管理費	8,800,000	8,800,000	0
管理用品費	60,000	60,000	0
植栽管理費	30,000	30,000	0
馬場管理費	440,000	590,000	△ 150,000
研修費	30,000	30,000	0
委託費	2,500,000	2,500,000	0
支払負担金	74,400	56,000	18,400
諸謝金	1,900,000	1,900,000	0
雑費	61,380	46,200	15,180
事業費計	93,509,202	94,638,902	△ 1,129,700
② 管理費			
役員報酬	510,000	330,000	180,000
給料手当	924,000	264,000	660,000
臨時雇賃金	644,000	92,000	552,000
賞与引当金繰入額	129,363	34,221	95,142
退職給付費用	40,250	10,116	30,134
退職金	0	0	0
法定福利費	299,600	85,600	214,000
福利厚生費	4,200	1,200	3,000
旅費交通費	28,000	80,000	△ 52,000
通信運搬費	23,100	6,600	16,500
消耗品費	59,500	170,000	△ 110,500
修繕費	116,200	165,774	△ 49,574
印刷製本費	7,000	20,000	△ 13,000
光熱水料費	233,100	832,500	△ 599,400
賃借料	110,810	416,920	△ 306,110
保険料	94,500	270,000	△ 175,500
租税公課	294,000	1,050,000	△ 756,000
支払負担金	5,600	24,000	△ 18,400
地代	0	0	0
雑費	4,620	19,800	△ 15,180
管理費計	3,527,843	3,872,731	△ 344,888
経常費用計	97,037,045	98,511,633	△ 1,474,588
当期経常増減額	△ 6,460,292	93,660,087	△ 100,120,379
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 6,460,292	93,660,087	△ 100,120,379
一般正味財産期首残高	49,932,434	69,394,596	△ 19,462,162
一般正味財産期末残高	43,472,142	163,054,683	△ 119,582,541
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			0
一般正味財産への振替額	△ 124,504,753	△ 24,352,720	△ 100,152,033
当期指定正味財産増減額	△ 124,504,753	△ 24,352,720	△ 100,152,033
指定正味財産期首残高	400,288,342	424,793,095	△ 24,504,753
指定正味財産期末残高	275,783,589	400,440,375	△ 124,656,786
Ⅲ 正味財産期末残高	319,255,731	563,495,058	△ 244,239,327

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
Ⅰ 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1)経常収益					
① 基本財産運用益					
基本財産受取利息	700	0	300		1,000
基本財産運用益計	700	0	300	0	1,000
② 事業収益					
使用料収入	41,000,000	0	0		41,000,000
預託馬収入	0	0	0		0
受託収入	8,002,500	7,667,500	0		15,670,000
大会収入	4,000,000	0	0		4,000,000
事業収益計	53,002,500	7,667,500	0	0	60,670,000
③ 受取補助金等					
県補助金収入	0	0	0		0
受取補助金等振替額	19,297,493	5,207,260	0		24,504,753
特定費用準備資金取崩	711,000	189,000	0		900,000
受取補助金等計	20,008,493	5,396,260	0	0	25,404,753
④ 雑収益					
受取利息	0	0	1,000		1,000
雑収益	0	0	4,500,000		4,500,000
雑収益計	0	0	4,501,000	0	4,501,000
経常収益計	73,011,693	13,063,760	4,501,300	0	90,576,753
(2)経常費用					
① 事業費					
役員報酬	2,430,000	360,000			2,790,000
給料手当	10,692,000	1,584,000			12,276,000
臨時雇賃金	7,452,000	1,104,000			8,556,000
賞与引当金繰入額	1,496,910	221,764			1,718,674
退職給付費用	465,750	69,000			534,750
法定福利費	3,466,800	513,600			3,980,400
福利厚生費	48,600	7,200			55,800
旅費交通費	324,000	48,000			372,000
通信運搬費	267,300	39,600			306,900
減価償却費	24,032,144	6,484,864			30,517,008
消耗品費	688,500	102,000			790,500
修繕費	1,344,600	199,200			1,543,800
印刷製本費	81,000	12,000			93,000
燃料費	1,103,160	164,840			1,268,000
光熱水料費	2,697,300	399,600			3,096,900
賃借料	1,282,230	189,960			1,472,190
保険料	1,093,500	162,000			1,255,500
諸謝金	1,900,000	0			1,900,000
租税公課	3,402,000	504,000			3,906,000
諸会費	174,000	26,000			200,000
敷料費	2,175,000	325,000			2,500,000
飼料費	1,305,000	195,000			1,500,000
馬具費	26,100	3,900			30,000
治療費	304,500	45,500			350,000
装蹄費	435,000	65,000			500,000

科　　目	公益事業	収益事業	法人会計	内部取引	合計
強化指定馬管理費	8,800,000	0			8,800,000
管理用品費	52,200	7,800			60,000
植栽管理費	26,100	3,900			30,000
馬場管理費	440,000	0			440,000
研修費	26,100	3,900			30,000
委託費	2,175,000	325,000			2,500,000
支払負担金	64,800	9,600			74,400
雑費	53,460	7,920			61,380
事業費計	80,325,054	13,184,148			93,509,202
② 管理費					
役員報酬			510,000		510,000
給料手当			924,000		924,000
臨時雇賃金			644,000		644,000
賞与引当金繰入額			129,363		129,363
退職給付費用			40,250		40,250
退職金			0		0
法定福利費			299,600		299,600
福利厚生費			4,200		4,200
旅費交通費			28,000		28,000
通信運搬費			23,100		23,100
消耗品費			59,500		59,500
修繕費			116,200		116,200
印刷製本費			7,000		7,000
光熱水料費			233,100		233,100
賃借料			110,810		110,810
保険料			94,500		94,500
租税公課			294,000		294,000
支払負担金			5,600		5,600
地代			0		0
雑費			4,620		4,620
管理費計			3,527,843		3,527,843
経常費用計	80,325,054	13,184,148	3,527,843		97,037,045
当期経常増減額	△ 7,313,361	△ 120,388	973,457		△ 6,460,292
2 経常外増減の部					
(1)経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2)経常外費用					
経常外費用計	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 7,313,361	△ 120,388	973,457	0	△ 6,460,292
一般正味財産期首残高	38,962,440	△ 4,189,824	15,159,818		49,932,434
一般正味財産期末残高	31,649,079	△ 4,310,212	16,133,275		43,472,142
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
受取補助金等					0
一般正味財産への振替額	△ 98,047,492	△ 26,457,261			△ 124,504,753
当期指定正味財産増減額	△ 98,047,492	△ 26,457,261	0	0	△ 124,504,753
指定正味財産期首残高	416,547,643	△ 16,259,301	0		400,288,342
指定正味財産期末残高	318,500,151	△ 42,716,562	0	0	275,783,589
Ⅲ 正味財産期末残高	350,149,230	△ 47,026,774	16,133,275	0	319,255,731

株式会社　山梨食肉流通センター

令和6年度株式会社山梨食肉流通センター事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

食肉流通体系の近代化を図り、もって畜産振興に寄与することを目的として、家畜のと畜・解体、食肉の処理・加工・販売及び食肉卸売市場の開設を行った。

事 業 実 施 状 況

１　と畜部門

出荷された家畜のと畜・解体及び、副生物（内臓等）の処理に関する業務。

（1）と畜解体料及びと場使用料収益実績　　（単位：頭・千円）

区　分	令和6年度実績	
	取扱頭数	収益
豚	33,037	66,307
牛	4,846	46,661
馬	624	6,467
緬山羊	76	328
合　計	38,583	119,763

（2）内臓処理収益実績（一般と畜）　　（単位：頭・千円）

区　分	令和6年度実績	
	取扱頭数	収益
内臓処理料	17,385	10,133

２　市場部門

山梨食肉地方卸売市場の運営に関する業務。

上場手数料収益実績　　（単位：頭・千円）

区　分	令和6年度実績	
	上場頭数	収益
豚	19,074	29,758
牛	3,164	65,297
合　計	22,238	95,055

３　営業部門

枝肉及び部分肉を買い付けて販売する業務。

買付販売収益実績　　（単位：千円）

区　分	令和6年度実績	
	取扱高	収益
買付販売	2,424,612	150,560

４　加工部門

枝肉の脱骨・整形に関する業務。

枝肉加工収益実績　　（単位：頭・千円）

区　分	令和6年度実績	
	取扱頭数	収益
枝肉加工	22,354	113,580

株主総会及び取締役会

区　分	開催年月日	議決事項
臨時株主総会	令和6年　4月10日	1　役員の補欠選任の件
第1回取締役会	令和6年　4月23日	1　役付取締役の選任に関する件 2　定款第13条の2及び第21条の2の規定における取締役の順序に関する件
監査会	令和6年　5月20日	1　第33期営業状況及び決算監査
第2回取締役会	令和6年　5月27日	1　第33期定時株主総会の開催について 2　第33期定時株主総会提出議題について 第33期営業報告の件 任期満了に伴取締役選任の件 第34期役員報酬決定の件 第34期借入金額限度額決定の件
定時株主総会	令和6年　5月27日	1　第33期営業報告承認の件 2　任期満了に伴う取締役選任の件 3　第34期役員報酬決定の件 4　第34期借入金限度額決定の件
第3回取締役会	令和6年　5月27日	1　代表取締役ならびに役付取締役の選任の件 2　定款13条及び第21条の2の規定に基づく取締役の順序について
第4回取締役会	令和6年11月29日	1　令和6年度上半期の営業成績について 2　第34期借入金限度額の増額について
第5回取締役会	令和7年3月28日	1　令和6年度2月までの営業成績に関する件 2　第7次中期経営計画(案)に関する件 3　令和7年度年度事業計画(案)に関する件 4　令和7年度臨時株主総会の書面決議(案)に関する件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
取締役	齋藤　義一	4.5.27	代表取締役	取締役	齋藤　義一	6.5.27	代表取締役
〃	原田　達	6.4.1	常務取締役	〃	樋田　洋樹	7.4.1	常務取締役
〃	笠井　良彦	4.5.27	常務取締役	〃	小河　義徳	6.5.27	常務取締役
〃	岩野　秀夫	4.5.27	常務取締役	〃	岩野　秀夫	6.5.27	常務取締役
〃	渡邊　重也	4.5.27		〃	渡邊　重也	6.5.27	
〃	一志　俊郎	4.5.27		〃	一志　俊郎	6.5.27	
〃	相川　忠仁	6.4.1		〃	相川　忠仁	6.5.27	
〃	松下　浩一	6.4.1		〃	保倉　勝己	7.4.1	
監査役	大森　司	4.5.27		監査役	大森　司	4.5.27	
〃	磯部　芳彦	4.5.27		〃	磯部　芳彦	4.5.27	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1)営業収益			
①売上高			
買付商品売上高	2,424,612,092	2,237,027,839	187,584,253
受託販売手数料	95,055,300	91,683,737	3,371,563
と畜場使用料	58,509,542	61,401,259	△ 2,891,717
と畜解体料	61,253,153	64,109,344	△ 2,856,191
冷蔵保管料	9,698,910	9,875,061	△ 176,151
内臓処理料	10,133,323	11,233,445	△ 1,100,122
枝肉加工収入	113,580,312	69,139,133	44,441,179
集配料	16,317,726	19,241,050	△ 2,923,324
堆肥販売益	1,195,195	818,195	377,000
受取使用料	0	0	0
営業雑収入	7,366,463	6,838,868	527,595
受託事業収入	1,936,504	1,936,813	△ 309
売上高計	2,799,658,520	2,573,304,744	226,353,776
②売上原価			
買付商品期首棚卸高	30,346,064	7,698,440	22,647,624
買付商品仕入高	2,249,743,080	2,150,277,507	99,465,573
買付商品期末棚卸高	6,037,260	30,346,064	△ 24,308,804
売上原価計	2,274,051,884	2,127,629,883	146,422,001
営 業 収 益	525,606,636	445,674,861	79,931,775
(2)営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,500,000	6,000,000	△ 1,500,000
給与	146,185,239	161,829,816	△ 15,644,577
雑給与	0	0	0
賞与及び賞与引当金	30,555,664	35,743,062	△ 5,187,398
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	32,338,553	36,246,216	△ 3,907,663
福利厚生費	2,215,819	1,834,004	381,815
旅費交通費	5,059,112	5,312,361	△ 253,249
研修費	42,891	14,300	28,591
消耗品費	13,227,980	13,766,539	△ 538,559
電算事務費	1,469,710	1,462,295	7,415
通信費	1,490,048	1,436,941	53,107
図書新聞費	256,191	253,359	2,832
会議費	21,389	19,444	1,945
交際接待費	0	0	0
慶弔費	218,411	118,312	100,099
広告宣伝費	20,000	20,000	0
支払手数料	5,999,456	6,897,142	△ 897,686
諸税公課	5,611,800	8,062,431	△ 2,450,631
会費分担費	757,700	741,600	16,100
出荷奨励費	22,386,659	22,268,575	118,084
集荷推進費	4,996,352	6,680,300	△ 1,683,948
販売推進費	3,533,121	3,854,531	△ 321,410
集配費	34,869,985	34,227,987	641,998
車輌維持費	4,627,182	4,174,111	453,071
枝肉加工費	93,143,592	4,786,131	88,357,461
包装資材費	20,998,937	16,901,733	4,097,204

科　　目	当年度	前年度	増減
保険料	9,616,772	8,076,391	1,540,381
修繕費	11,669,669	14,771,529	△ 3,101,860
環境衛生費	7,886,927	8,310,088	△ 423,161
汚水処理管理費	1,763,734	1,546,052	217,682
水道光熱費	55,060,514	56,591,211	△ 1,530,697
賃借料	5,211,644	4,541,644	670,000
リース料	4,796,735	5,667,771	△ 871,036
減価償却費	17,344,273	17,737,565	△ 393,292
会計基準変更時差異償却	0	0	0
貸倒引当金繰入	0	0	0
不良品	0	0	0
貸倒損失	0	0	0
寄付金	0	0	0
雑費	6,192,564	5,358,609	833,955
賞味期限切等商品原価	2,410,163	301,364	2,108,799
営業費用計	556,478,786	495,553,414	60,925,372
営　業　利　益	△ 30,872,150	△ 49,878,553	19,006,403
(3)営業外収益			
受取利息	584,007	867,191	△ 283,184
受取配当金	0	0	0
雑収入	11,205,910	12,308,496	△ 1,102,586
営業外収益計	11,789,917	13,175,687	△ 1,385,770
(4)営業外費用			
支払利息	2,898,065	2,089,724	808,341
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	2,898,065	2,089,724	808,341
経　常　利　益	△ 21,980,298	△ 38,792,590	16,812,292
2 特別増減の部			
(1)特別利益			
受入補助金	3,351,150	606,775	2,744,375
貸倒引当金戻入益	0	0	0
特別利益計	3,351,150	606,775	2,744,375
(2)特別損失			
固定資産圧縮損	2,979,999	0	2,979,999
補助対象 修繕費	0	0	0
資産処分損	0	0	0
長期借入金利息	0	0	0
特別損失計	2,979,999	0	2,979,999
税引前当期純利益	△ 21,609,147	△ 38,185,815	16,576,668
法人税及び住民税	3,904,000	3,820,300	83,700
当　期　純　利　益	△ 25,513,147	△ 42,006,115	16,492,968

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	25,399,200	46,454,556	△ 21,055,356
(2)受取手形	0	0	0
(3)受託販売未収金	112,832,184	92,589,653	20,242,531
(4)買付販売未収金	177,119,203	135,752,190	41,367,013
(5)未収入金	11,287,469	7,216,226	4,071,243
(6)未収金	606,823	867,212	△ 260,389
(7)立替金	633,088	682,805	△ 49,717
(8)仮払金	0	0	0
(9)未収消費税	0	0	0
(10)在庫商品	6,037,260	30,346,064	△ 24,308,804
(11)貯蔵品(証紙)	1,060,874	1,144,576	△ 83,702
(12)貸倒引当金	△ 7,302,827	△ 7,302,827	0
流動資産合計	327,673,274	307,750,455	19,922,819
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	2,612,650	2,843,670	△ 231,020
建物付属設備	6,678,823	6,457,405	221,418
構築物	329,238	394,393	△ 65,155
機械装置	7,305,283	8,071,974	△ 766,691
車輌運搬具	1,083,752	12	1,083,740
工具器具備品	13,472,498	11,492,235	1,980,263
リース資産	30,252,314	32,639,239	△ 2,386,925
有形固定資産合計	61,734,558	61,898,928	△ 164,370
(2)無形固定資産			
電話加入権	154,000	154,000	0
ソフト開発費	7,874,083	723,377	7,150,706
無形固定資産合計	8,028,083	877,377	7,150,706
(3)投資			
差入保証金	250,000	250,000	0
出資金	0	0	0
長期貸付金	553,595	1,102,991	△ 549,396
長期預り証券等	30,419,007	32,419,007	△ 2,000,000
投資合計	31,222,602	33,771,998	△ 2,549,396
固定資産合計	100,985,243	96,548,303	4,436,940
資産合計	428,658,517	404,298,758	24,359,759
Ⅱ　負債及び資本の部			
1　流動負債			
(1)受託販売未払金	58,775,263	53,738,538	5,036,725
(2)買付販売未払金	85,132,060	37,151,749	47,980,311
(3)未払金	23,695,749	23,811,820	△ 116,071
(4)預り金	0	△ 242,762	242,762
(5)未払費用	3,559,311	3,613,584	△ 54,273
(6)仮受金	6,160	0	6,160
(7)賞与引当金	6,900,000	6,900,000	0
(8)未払法人税等	2,142,100	1,552,200	589,900
(9)未払消費税等	4,902,200	3,716,700	1,185,500
流動負債合計	185,112,843	130,241,829	54,871,014

科　　目	当年度	前年度	増減
2 固定負債			
(1)長期借入金	21,436,200	17,547,100	3,889,100
(2)施設整備長期借入金	0	0	0
(3)退職給付引当金	51,067,565	55,095,573	△ 4,028,008
(4)長期リース債務	34,786,677	37,565,877	△ 2,779,200
(5)預り保証金	42,540,000	42,620,000	△ 80,000
(6)預り保証証券等	30,419,007	32,419,007	△ 2,000,000
固定負債合計	180,249,449	185,247,557	△ 4,998,108
負債合計	365,362,292	315,489,386	49,872,906
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	63,296,225	88,809,372	△ 25,513,147
1 資本金	420,000,000	420,000,000	0
2 利益剰余金	△ 356,703,775	△ 331,190,628	△ 25,513,147
その他利益剰余金	△ 356,703,775	△ 331,190,628	△ 25,513,147
繰越利益剰余金	△ 356,703,775	△ 331,190,628	△ 25,513,147
うち当期純利益	△ 25,513,147	△ 42,006,115	16,492,968
純資産合計	63,296,225	88,809,372	△ 25,513,147
負債及び純資産合計	428,658,517	404,298,758	24,359,759

財　産　目　録

令和7年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金	㈱山梨食肉流通センター		3,360,241
普通預金	山梨中央銀行	運転資金として	13,169,348
普通預金	山梨県民信用組合	運転資金として	0
普通預金	山梨県信用農業協同組合連合会	運転資金として	518,676
普通預金	笛吹農業協同組合	運転資金として	988,296
普通預金	フルーツ山梨農業協同組合	運転資金として	1,640,228
定期預金	山梨中央銀行	賞与支払資金として	5,314
定期預金	フルーツ山梨農業協同組合	堆肥場解体費用として	5,717,097
受託販売未収金	売掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未収金	112,832,184
買付販売未収金	売掛金	枝肉・部分肉他に係る未収金	177,119,203
未収入金	売掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未収金	11,287,469
未収金	(社)日本畜産副産物協会 他2件	令和5年度補助金・委託費他	606,823
立替金	3団体		633,088
仮払金			0
未収消費税			0
在庫商品		枝肉・部分肉・副産物	6,037,260
貯蔵品（証紙）	山梨県証紙、切手、収入印紙	令和6年3月31日現在在庫高	1,060,874
貸倒引当金			△ 7,302,827
流動資産合計			327,673,274
（固定資産）			
有形固定資産			61,734,558
建物	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等に使用	2,612,650
建物付属設備	食肉処理施設他	食肉処理・加工業務等に使用	6,678,823
構築物	構内浄化槽・消毒槽等	場内の衛生管理等に使用	329,238
機械装置	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	7,305,283
車輌運搬具	保冷車2台	食肉配送用として使用	1,083,752
	集豚・牛用トラック3台	集荷用として使用	
	ホイルローダー1台	施設整備用として使用	
工具器具設備	食肉処理・加工施設	食肉処理・加工業務に使用	13,472,498
リース資産	枝肉自動計量器等リース	施設内での業務に使用	30,252,314
無形固定資産			8,028,083
電話加入権		電話加入権として	154,000
ソフト開発費	ソフトウェア	事務所内での事務処理に使用	7,874,083
投資			31,222,602
差入保証金	2者	契約保証金等として	250,000
出資金	山梨県民信用組合	組合費として	0
長期貸付金	従業員に対するもの	従業員貸付金	553,595
長期預り証券等		預り担保物件	30,419,007
固定資産合計			100,985,243
資産合計			428,658,517

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動負債）			
受託販売未払金	買掛金	上場牛・上場豚・上場馬に係る未払金	58,775,263
買付販売未払金	買掛金	枝肉・部分肉他に係る未払金	85,132,060
未払金	買掛金	一般と畜物・枝肉加工他に係る未払金	23,695,749
預り金	センター共励会等 山梨税務署	出品料等 年末調整超過分	0
未払費用	従業員に対するもの	有期契約社員給与等	3,559,311
仮受金			6,160
賞与引当金	従業員に対するもの	従業員の賞与の支払いに備えたもの	6,900,000
仮受消費税			0
未払法人税等			2,142,100
未払消費税等			4,902,200
流動負債合計			185,112,843
（固定負債）			
長期借入金	施設整備に関するもの	高額施設整備を実施したため	21,436,200
退職給付引当金	従業員に対するもの	退職金の支払いに備えたもの	51,067,565
長期リース債務	枝肉自動計量器等リース	3月31日現在の支払い債務残	34,786,677
預り保証金		預り担保物件	42,540,000
預り保証証券等		預り担保物件	30,419,007
固定負債合計			180,249,449
負債合計			365,362,292
正味財産			63,296,225

株主資本等変動計算書

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位:円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	420,000,000	△ 331,190,628	88,809,372	88,809,372
当期変動額				
当期純利益	0	△ 25,513,147	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期変動額合計	0	△ 25,513,147	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期末残高	420,000,000	△ 356,703,775	63,296,225	63,296,225

株主資本等変動計算書(内訳)

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位:円）

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 331,190,628	△ 331,190,628
当期変動額		
当期純利益	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期変動額合計	△ 25,513,147	△ 25,513,147
当期末残高	△ 356,703,775	△ 356,703,775

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品貯蔵品:個別法による原価法で評価

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物は定額法、リース資産はリース期間定額法、その他は定率法

無形固定資産

ソフト開発費は定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に評価し計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による当期末要支給額(中小企業退職金共済の支給額を除く)から会計基準変更時差異未償却残高を除いた額を計上している。

(4)収益及び費用の計上基準

発生主義により計上している。

(5)消費税の会計処理

税抜き方式で計上している。

2 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数　8,400 株

当事業年度末日における自己株式の数　0 株

3 重要な後発事象に関する注記

会計基準変更時差異の償却　当期末 未償却残高　0円

令和7年度株式会社山梨食肉流通センター事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

令和7年度について、様々な社会情勢の変化に対応しながら収益を生み出し、持続可能な運営を続けるために、黒字経営に転換することが最重要課題と位置づけ、計画を策定。

コスト面では、従業員の賃上げを実施するが、資材高騰に対応すべく再度購入先を検討しコストアップを抑制。

施設老朽化による修繕費の高騰も課題となっている。機械類の定期メンテナンスを積極的に行い、更新サイクルを伸ばすため「機器類の長寿命化整備事業」を実施する。併せて、自社で修繕を実施することで修繕費を抑制していく。

事 業 実 施 計 画

1　と畜部門

(1)と畜解体料及びと場使用料収益計画　　(単位:頭・千円)

区　分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
豚	33,037	66,307	34,800	69,412	105.3%	104.7%
牛	4,846	46,661	4,713	45,546	97.3%	97.6%
馬	624	6,467	620	6,425	99.4%	99.4%
緬山羊	76	328	88	379	115.8%	115.5%
合　計	38,583	119,763	40,221	121,762	104.2%	101.7%

(2)内臓処理収益計画(一般と畜)　　(単位:頭・千円)

区　分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
内臓処理料	17,385	10,133	13,772	8,830	79.2%	87.1%

2　市場部門

上場手数料収益計画　　(単位:頭・千円)

区　分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	上場頭数	収益	上場頭数	収益	上場頭数	収益
豚	19,074	29,758	21,570	32,730	113.1%	110.0%
牛	3,164	65,297	3,068	66,112	97.0%	101.2%
合　計	22,238	95,055	24,638	98,842	110.8%	104.0%

3　営業部門

買付販売収益計画　　(単位:千円)

区　分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱高	収益	取扱高	収益	取扱高	収益
買付販売	2,424,612	150,560	2,430,784	164,984	100.3%	109.6%

4　加工部門

枝肉加工収益計画　　(単位:頭・千円)

区　分	令和6年度実績		令和7年度計画		対前年比率	
	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益	取扱頭数	収益
枝肉加工	22,354	113,580	21,112	102,683	94.4%	90.4%

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1　営業収益			
受託販売手数料	98,842,266	86,464,811	12,377,455
買付販売益	48,958,085	40,661,300	8,296,785
買付販売益(臓器)	116,025,970	105,029,476	10,996,494
と畜場使用料	59,537,757	59,797,738	△ 259,981
と畜解体料	62,225,894	62,408,618	△ 182,724
冷蔵保管料	8,642,800	8,578,000	64,800
内臓処理料	8,830,260	11,789,995	△ 2,959,735
枝肉加工収益	102,682,154	81,557,500	21,124,654
集配料	22,800,000	22,800,000	0
堆肥販売益	1,200,000	1,200,000	0
受託事業費	1,876,190	1,876,190	0
受取使用料	0	0	0
営業雑収益	5,033,594	4,855,994	177,600
営業収益計	536,654,970	487,019,622	49,635,348
2　営業費用及び一般管理費			
役員報酬	4,200,000	3,000,000	1,200,000
月次給与、雑給与	147,821,014	154,529,202	△ 6,708,188
賞与(引当金)	31,080,000	31,353,000	△ 273,000
退職給付引当金繰入損	0	0	0
法定福利費	34,266,929	33,526,477	740,452
福利厚生費	1,984,342	1,544,342	440,000
旅費交通費	5,265,000	5,855,000	△ 590,000
研修費	120,000	600,000	△ 480,000
消耗品費	12,721,420	12,241,420	480,000
電算事務費	1,574,000	1,104,000	470,000
通信費	1,512,189	1,452,189	60,000
図書新聞費	236,513	236,513	0
会議費	15,000	15,000	0
慶弔費	240,000	240,000	0
広告宣伝費	40,000	40,000	0
支払手数料	4,885,870	14,455,870	△ 9,570,000
諸税公課	6,159,000	6,159,000	0
会費分担費	678,000	678,000	0
出荷奨励費	24,571,417	21,574,176	2,997,241
集荷推進費	5,270,000	6,110,000	△ 840,000
販売推進費	3,473,559	3,399,029	74,530
集配費	35,700,491	35,700,491	0
車輌維持費	4,273,000	3,813,000	460,000
枝肉加工費	80,740,592	27,597,600	53,142,992
包装資材費	17,728,102	16,645,234	1,082,868
保険料	9,039,218	9,179,218	△ 140,000
修繕費	12,000,000	12,000,000	0
環境衛生費	7,445,390	7,273,700	171,690
汚水処理管理費	1,280,000	1,280,000	0
水道光熱費	55,405,303	56,908,334	△ 1,503,031
賃借料	3,829,680	4,429,680	△ 600,000
リース料	4,083,188	4,083,188	0
減価償却費	16,753,560	14,507,512	2,246,048

科　　目	当年度	前年度	増減
会計基準変更時差異償却	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0
不良品	0	0	0
寄付金	15,000	15,000	0
雑費	1,630,000	1,030,000	600,000
営業費用及び一般管理費計	536,037,777	492,576,175	43,461,602
営　業　損　益	617,193	△ 5,556,553	6,173,746
3 営業外収益			
受取利息･配当金	74,000	74,000	0
雑収入	6,616,000	6,896,000	△ 280,000
営業外収益計	6,690,000	6,970,000	△ 280,000
4 営業外費用			
支払利息	1,364,669	1,364,669	0
他営業外費用	0	0	0
営業外費用計	1,364,669	1,364,669	0
経　常　損　益	5,942,524	48,778	5,893,746
5 特別利益			
受入補助金	0	5,085,000	△ 5,085,000
特別利益計	0	5,085,000	△ 5,085,000
6 特別損失			
固定資産圧縮損他	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期利益	5,942,524	5,133,778	808,746
法人税等充当額	4,536,500	4,536,500	0
当　期　利　益	1,406,024	597,278	808,746
累 積 欠 損	△ 329,187,327	△ 330,593,351	1,406,024

山 梨 県 土 地 開 発 公 社

令和6年度山梨県土地開発公社事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

土地開発公社は、「山梨県土地開発公社改革プラン」（平成22年12月策定、平成25年3月、平成29年3月及び令和3年3月改定）に基づき、債務処理及び継続事業の残務処理を行った。

事 業 実 施 状 況

１　土地造成事業

（1） 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し、継続して貸付を行っている。

賃　　借　　人　株式会社 YEG
都留市法能586－3

貸　付　面　積　24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間　21 年間（平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日）

貸　　付　　料　年額 17,800,000 円

平成 26 年度	304 日	14,825,210 円
平成 27 年度～令和 16 年度	20 年	356,000,000 円
令和 17 年度	61 日	2,974,800 円
	計	373,800,010 円

契 約 保 証 金　37,380,000 円（総貸付料の 10 分の 1）

（2） 山梨ビジネスパーク調整池

２，836平方メートルの除草作業を行った。

理事会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年5月29日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度決算報告について
第 2 回	令和7年3月27日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度会計予算について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備考
理 事 長	石寺　淳一	6.4.1		理 事 長	寺沢　直樹	7.4.1	
理　　事	宮川　一郎	6.4.1	専務理事	理　　事	宮川　一郎	6.4.1	専務理事
〃	関口　龍海	6.4.1		〃	小林　　徹	7.4.1	
〃	有泉　清貴	6.4.1		〃	関口　龍海	6.4.1	
〃	椎葉　秀作	6.4.1		〃	有泉　清貴	6.4.1	
監　　事	関　　尚史	6.4.1		監　　事	入倉由紀子	7.4.1	
〃	行村　真生	6.4.1		〃	岩間　勝宏	7.4.1	

損　益　計　算　書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
1 事業収益			
(1)土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
事業収益計	17,800,000	17,800,000	0
2 事業原価			
(1)土地造成事業原価	2,372,100	2,372,100	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,372,100	2,372,100	0
事業原価計	2,372,100	2,372,100	0
事業総利益(損失)	15,427,900	15,427,900	0
3 販売費及び一般管理費			
(1)人件費	4,505,873	4,386,339	119,534
(2)経費	4,888,175	3,812,814	1,075,361
販売費及び一般管理費計	9,394,048	8,199,153	1,194,895
事業利益(損失)	6,033,852	7,228,747	△ 1,194,895
4 事業外収益			
(1)受取利息	121,122	3,884	117,238
(2)雑収益	231,475,312	230,458,000	1,017,312
(ア) 補助金	230,458,000	230,458,000	0
(イ) その他の雑収益	1,017,312	0	1,017,312
事業外収益計	231,596,434	230,461,884	1,134,550
5 事業外費用			
(1)支払利息	218,150	184,298	33,852
事業外費用計	218,150	184,298	33,852
経常利益(損失)	237,412,136	237,506,333	△ 94,197
6 特別利益			
(1)その他の特別利益	0	85,720,000	△ 85,720,000
特別利益計	0	85,720,000	△ 85,720,000
当期純利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197
当期利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金及び預金	241,566,993	234,823,007	6,743,986
(2)事業未収金	8,932,653	8,576,546	356,107
流動資産合計	250,499,646	243,399,553	7,100,093
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
(ア)構築物	1	1	0
有形固定資産合計	1	1	0
(2)投資その他の資産			
(ア)賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	512,651,201	0
(イ)預り保証金引当特定預金	37,380,000	37,380,000	0
(ウ)破産債権	187,793,700	187,793,700	0
(エ)貸倒引当金	△ 176,945,700	△ 176,945,700	0
投資その他の資産合計	560,879,201	560,879,201	0
固定資産合計	560,879,202	560,879,202	0
資産合計	811,378,848	804,278,755	7,100,093
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	988,491	859,431	129,060
(2)短期借入金	5,667,698,000	5,898,156,000	△ 230,458,000
(3)預り金	129,800	124,014	5,786
(4)引当金	268,883	257,772	11,111
(ア)賞与引当金	268,883	257,772	11,111
流動負債合計	5,669,085,174	5,899,397,217	△ 230,312,043
2　固定負債			
(1)その他の固定負債	37,380,000	37,380,000	0
(ア)預り保証金	37,380,000	37,380,000	0
固定負債合計	37,380,000	37,380,000	0
負債合計	5,706,465,174	5,936,777,217	△ 230,312,043
Ⅲ　資本の部			
1　資本金			
(1)基本財産	20,000,000	20,000,000	0
(ア)山梨県出資	20,000,000	20,000,000	0
資本金合計	20,000,000	20,000,000	0
2　準備金(欠損金)			
(1)前期繰越準備金(欠損金)	△ 5,152,498,462	△ 5,475,724,795	323,226,333
(2)当期利益(損失)	237,412,136	323,226,333	△ 85,814,197
準備金(欠損金)合計	△ 4,915,086,326	△ 5,152,498,462	237,412,136
資本合計	△ 4,895,086,326	△ 5,132,498,462	237,412,136
負債資本合計	811,378,848	804,278,755	7,100,093

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		金　額	備　考
（流動資産）			
現金及び預金		241,566,993	
	普通預金	221,566,993	(株)山梨中央銀行
	定期預金	20,000,000	〃
事業未収金		8,932,653	
	その他の未収金	8,932,653	三公社共通経費立替金
流動資産合計		250,499,646	
（固定資産）			
有形固定資産		1	
	構築物	1	山梨ビジネスパーク内調整池
投資その他の資産		560,879,201	
	賃貸事業の用に供する土地	512,651,201	市川三郷町大塚地区拠点工業団地内
	預り保証金引当特定預金	37,380,000	(株)山梨中央銀行
	破産債権	187,793,700	山梨ビジネスパーク売却代未収金
	貸倒引当金	△ 176,945,700	上記未収金回収不能見込額
固定資産合計		560,879,202	
資産合計		811,378,848	
（流動負債）			
未払金		988,491	
	その他の未払金	988,491	諸経費
短期借入金		5,667,698,000	(株)山梨中央銀行
預り金		129,800	社会保険料ほか
引当金		268,883	
	賞与引当金	268,883	12月～3月分の役職員賞与の支払いに備えたもの
流動負債合計		5,669,085,174	
（固定負債）			
その他の固定負債		37,380,000	
	預り保証金	37,380,000	市川三郷町大塚地区拠点工業団地賃貸借契約保証金
固定負債合計		37,380,000	
負債合計		5,706,465,174	
差引正味財産		△ 4,895,086,326	

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成事業収入	18,817,312	117,800,000	△ 98,982,688
その他事業収入	230,458,000	230,458,000	0
土地造成事業支出	△ 3,309,353	△ 2,515,896	△ 793,457
その他事業支出	△ 4,125,224	△ 3,425,624	△ 699,600
人件費支出	△ 4,541,721	△ 4,446,892	△ 94,829
小　　計	237,299,014	337,869,588	△ 100,570,574
受取利息	121,122	3,884	117,238
支払利息	△ 218,150	△ 184,298	△ 33,852
事業活動によるキャッシュ・フロー	237,201,986	337,689,174	△ 100,487,188
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入	11,335,396,000	11,896,312,000	△ 560,916,000
短期借入金返済による支出	△ 11,565,854,000	△ 12,226,770,000	660,916,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 230,458,000	△ 330,458,000	100,000,000
Ⅲ　現金及び現金同等物増加額	6,743,986	7,231,174	△ 487,188
Ⅳ　現金及び現金同等物期首残高	234,823,007	227,591,833	7,231,174
Ⅴ　現金及び現金同等物期末残高	241,566,993	234,823,007	6,743,986

附 属 明 細 表

１　現金及び預金

（単位:円）

区　　分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘　要
普　通　預　金	214,823,007	1,603,855,096	1,597,111,110	221,566,993	
定　期　預　金	20,000,000	0	0	20,000,000	
計	234,823,007	1,603,855,096	1,597,111,110	241,566,993	

２　有形固定資産

資産の種類	取得原価 A	当期増加額 B	当期減少額 C	期末残高 (A+B-C) D	当期減価償却額 E	減価償却累計額 F	差引期末残高 D-F
構　築　物	1	0	0	1	0	0	1
計	1	0	0	1	0	0	1

３　投資その他の資産

（単位:円）

区　　分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘　要
預り保証金引当特定預金	37,380,000	0	0	37,380,000	
破　産　債　権	187,793,700	0	0	187,793,700	
計	225,173,700	0	0	225,173,700	

４　賃貸事業の用に供する土地

（単位:円）

区　　分	貸借対照表計上額	摘　　要
市川三郷町大塚地内	512,651,201	
計	512,651,201	

５　短期借入金

（単位:円）

区　　分	利率	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高	年度末現在高	摘　要
短期借入金	1.05%	5,898,156,000	11,335,396,000	11,565,854,000	5,667,698,000	
計		5,898,156,000	11,335,396,000	11,565,854,000	5,667,698,000	

６　資本金

（単位:円）

区　　分	出資団体名	出資額	摘　　要
基　本　財　産	山梨県	20,000,000	
計		20,000,000	

７　引当金

（単位:円）

区　　分	年度当初現在高	当年度増加高	当年度減少高		年度末現在高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	257,772	268,883	257,772	0	268,883	
計	257,772	268,883	257,772	0	268,883	
貸倒引当金	176,945,700	0	0	0	176,945,700	
計	176,945,700	0	0	0	176,945,700	

財務諸表に対する注記

重要な会計方針

○　土地開発公社が作成した決算に関する書類は、「改正土地開発公社経理基準要綱」（平成17年1月21日総務省自治行政局地域振興課長通知）により作成している。

1　引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、期末に見込まれる回収不能見積額を計上している。

山梨ビジネスパーク売却代未収金

賞与引当金

役職員の翌事業年度の賞与支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期末所要相当額を計上している。

令和7年度山梨県土地開発公社事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

土地開発公社では、平成22年12月に策定された「山梨県土地開発公社改革プラン」及びその後の状況変化に対応するために行われた、平成25年3月、平成29年3月、令和3年3月の同プランの改定に基づき、計画的に債務処理及び残務処理を進めてきたところである。

なお、この改革プランの実施期間が終了することから、前回改定時からの状況の進捗等を踏まえ、令和7年3月、県は改革プランの改定を行った。

令和7年度も引き続き、同プランに基づき運営を進めるものとし、米倉山造成地及び市川三郷町大塚地区拠点工業団地に係る借入金について、県の支援による債務処理を進めるなど、残務の処理を行う。

事 業 実 施 計 画

１　土地造成事業

(1) 市川三郷町大塚地区拠点工業団地

大規模太陽光発電施設の設置運営を行う事業者に対し貸付中の土地については、随時、土地の維持管理及び事業状況等の確認をし、継続して貸付を行う。

貸付面積　　24,698.10 平方メートル

賃貸借契約の期間　21 年間（平成 26 年 6 月 1 日から令和 17 年 5 月 31 日）

(2) 山梨ビジネスパーク

保有している調整池の環境整備を行う。

面　　積　　2,836 平方メートル

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ収益的収入			
1 事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(1)土地造成事業収益	17,800,000	17,800,000	0
(ア) 造成地賃貸収益	17,800,000	17,800,000	0
2 事業外収益	230,859,000	230,461,000	398,000
(ア) 受取利息	401,000	3,000	398,000
(イ) 雑収益	230,458,000	230,458,000	0
収益的収入計	248,659,000	248,261,000	398,000
Ⅱ収益的支出			
1 事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(1)土地造成事業原価	2,400,000	2,400,000	0
(ア) 造成地賃貸原価	2,400,000	2,400,000	0
2 販売費及び一般管理費	11,750,000	11,350,000	400,000
(ア) 人件費	5,620,000	5,500,000	120,000
(イ) 経費	6,130,000	5,850,000	280,000
3 事業外費用	200,000	220,000	△ 20,000
(ア) 支払利息	200,000	220,000	△ 20,000
収益的支出計	14,350,000	13,970,000	380,000
収益的収支計	234,309,000	234,291,000	18,000
Ⅲ資本的支出			
1 固定資産取得費	300,000	300,000	0
資本的支出計	300,000	300,000	0
資本的収支計	△ 300,000	△ 300,000	0

山 梨 県 道 路 公 社

令和6年度山梨県道路公社事業報告書

事　業　報　告

事　業　概　要

1　有料道路事業

当公社で建設し平成10年4月23日に供用開始した一般有料道路「雁坂トンネル有料道路」(6．8km)と、平成17年6月6日をもって料金徴収期間が満了となり、富士山の自然環境に配慮した維持管理・修繕等を行うため、平成17年6月7日に維持管理有料道路に移行した「富士山有料道路」(24．1km)の管理運営を行った。

なお、道路の維持管理に当たっては、利用者が安全で快適に走行できる交通環境の確保に主眼を置いており、中でも「雁坂トンネル有料道路」はその大部分がトンネル(6．6km)であることから、24時間常駐体制で監視し、維持管理を行った。

2　駐車場事業

平成13年度営業開始の田富高架下駐車場(4，960㎡　144台)、平成19年度営業開始の城東大橋駐車場(3，297㎡　104台)及び平成21年度営業開始の小井川駐車場(2，926㎡　89台)の管理運営を行った。

3　受託事業

(1)一般県道富士河口湖富士線の富士山有料道路料金所下交差点から、国道139号交差点までの区間の冬期除雪業務及び環境調査業務を山梨県から受託し実施した。

(2)雁坂トンネル有料道路に関連する国道140号維持管理業務及び維持修繕業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施した。

事 業 実 施 状 況

1　有料道路事業

道路名	延長	令和5年度 通行台数/料金	令和6年度 通行台数/料金	前年比	摘　要
富士山 有料道路	24.1km	348,964 台 447,486,462 円	329,614 台 482,106,447 円	94.5% 107.7%	維持管理有料道路(H17.6.7～) マイカー規制を 68 日間実施
雁坂ﾄﾝﾈﾙ 有料道路	6.8km	422,931 台 307,238,590 円	422,251 台 307,596,214 円	99.8% 100.1%	平成 10 年 4 月 23 日供用開始
合　計		771,895 台 754,725,052 円	751,865 台 789,702,661 円	97.4% 104.6%	

2　駐車場事業

(単位:千円)

施設名	施設内容	駐車場事業収入	摘　要
田富高架下駐車場	4,960 ㎡(144 台)	6,312	平成 13 年 4 月 1 日営業開始
城東大橋駐車場	3,297 ㎡(104 台)	4,238	平成 19 年 12 月 1 日営業開始
小井川駐車場	2,926 ㎡(89 台)	3,090	平成 21 年 4 月 1 日営業開始
合　計	11,183 ㎡(337 台)	13,640	

３　受託事業　　（単位：千円）

事業名	内　　容	事業費	摘要
一般県道富士河口湖富士線除雪業務	冬期の除雪業務 〔実施区間〕 富士山有料道路料金所下の一般県道富士北麓公園線交差点(胎内交差点)から国道 139 号交差点(スバル立体)までの区間　延長 4.0km	178	山梨県
一般県道富士河口湖富士線環境調査業務	野生動物の保護に係る生態調査業務 〔実施区間〕 富士山有料道路料金所下の一般県道富士北麓公園線交差点(胎内交差点)から国道139号交差点(スバル立体)までの区間　延長 4.0 ㎞	3, 916	山梨県
国道 140 号維持管理業務	道路パトロール、監視業務、冬期の路面管理 〔管理区間〕 有料道路起点～豆焼橋間　1.3km(埼玉県から受託) 西沢大橋～有料道路終点間 1.7km(山梨県から受託) 計 3.0km	47,857	山梨県 22,873 埼玉県 24,984
国道 140 号維持修繕業務	トンネル照明更新工事等	155,134	山梨県
合　計		207,085	

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第 1 回	令和6年 5月29日	1 令和5年度事業報告について 2 令和5年度決算報告について
第 2 回	令和6年 8月 5日	1 令和6年度収支予算の補正について
第 3 回	令和7年 3月27日	1 令和7年度事業計画について 2 令和7年度予算及び資金計画について 3 山梨県道路公社有料駐車場管理規程中一部改正について

役 員 に 関 す る 事 項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事長	椎葉　秀作	5. 4. 1		理事長	寺沢　直樹	7. 4. 1	
理事	宮川　一郎	4. 4. 1	専務理事	理事	宮川　一郎	4. 4. 1	専務理事
〃	石寺　淳一	5. 4. 1		〃	小林　徹	7. 4. 1	
〃	関口　龍海	5.7.10		〃	関口　龍海	5.7.10	
〃	有泉　清貴	6. 4. 1		〃	有泉　清貴	6. 4. 1	
監事	関　尚史	6. 4. 1		監事	入倉由紀子	7. 4. 1	
〃	行村　真生	5. 4. 1		〃	岩間　勝宏	7. 4. 1	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ 費用の部			
1 営業費用			
(1)道路管理費			
① 富士山有料道路(維持管理有料)管理費	449,659,301	415,231,584	34,427,717
② 雁坂トンネル有料道路管理費	200,926,034	177,409,349	23,516,685
道路管理費合計	650,585,335	592,640,933	57,944,402
(2)駐車場管理費			
① 田富高架下駐車場	2,296,755	2,099,108	197,647
② 城東大橋駐車場	2,398,863	2,625,967	△ 227,104
③ 小井川駐車場	1,797,868	2,445,782	△ 647,914
駐車場管理費合計	6,493,486	7,170,857	△ 677,371
(3)一般管理費	32,091,720	29,584,737	2,506,983
一般管理費合計	32,091,720	29,584,737	2,506,983
営業費用合計	689,170,541	629,396,527	59,774,014
2 営業外費用			
(1)消費税納付金	21,363,100	21,946,000	△ 582,900
(2)雑損		36,000	△ 36,000
営業外費用合計	21,363,100	21,982,000	△ 618,900
3 特別損失			
(1)有形固定資産除却損		8,871	△ 8,871
(2)過年度損益修正損	157,298	78,000	79,298
特別損失合計	157,298	86,871	70,427
4 受託業務損			
(1)受託業務損	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
受託業務損合計	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
5 諸減価償却費			
(1)有形固定資産減価償却費	27,714,618	28,498,936	△ 784,318
(2)無形固定資産減価償却費	58,667	0	58,667
諸減価償却費合計	27,773,285	28,498,936	△ 725,651
6 諸引当損			
(1)道路事業損失補填引当損	27,963,292	27,930,781	32,511
(2)修繕準備引当損	40,592,736	28,470,000	12,122,736
(3)償還準備金繰入額	36,159,525	34,162,512	1,997,013
諸引当損合計	104,715,553	90,563,293	14,152,260
7 当期利益	△ 13,958,961	11,733,703	△ 25,692,664
当期利益合計	△ 13,958,961	11,733,703	△ 25,692,664
費用合計	1,036,305,961	1,032,432,680	3,873,281
Ⅱ 収益の部			
1 営業収入			
(1)道路料金収入			
① 富士山有料道路(維持管理有料)料金収入	482,106,447	447,486,462	34,619,985
② 富士山有料道路雑収入	2,830,784	3,558,939	△ 728,155
③ 雁坂トンネル有料道路料金収入	307,596,214	307,238,590	357,624
④ 雁坂トンネル有料道路雑収入	326,789	280,030	46,759
道路料金収入合計	792,860,234	758,564,021	34,296,213
(2)駐車場料金収入			
① 田富高架下駐車場料金収入	6,312,000	6,312,000	0
② 城東大橋駐車場料金収入	4,238,000	3,948,000	290,000
③ 小井川駐車場料金収入	3,090,000	3,117,000	△ 27,000
駐車場料金収入合計	13,640,000	13,377,000	263,000
営業収入合計	806,500,234	771,941,021	34,559,213
2 営業外収入			
(1)利息収入	628,340	11,871	616,469
(2)雑収入	285,156	243,438	41,718
(3)消費税還付収入	0	0	0
(4)業務補助金収入	0	0	0
営業外収入合計	913,496	255,309	658,187
3 受託業務収入			
(1)受託業務収入	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
受託業務収入合計	207,085,145	250,171,350	△ 43,086,205
4 特別利益			
(1)過年度損益修正益	7,459,466	0	7,459,466
(2)その他の特別利益	14,347,620	10,065,000	4,282,620
特別利益合計	21,807,086	10,065,000	11,742,086
収益合計	1,036,305,961	1,032,432,680	3,873,281

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	1,048,082,004	1,085,734,062	△ 37,652,058
(2)未収金	29,555,317	33,561,550	△ 4,006,233
(3)材料及び貯蔵品	88,201	104,400	△ 16,199
流動資産合計	1,077,725,522	1,119,400,012	△ 41,674,490
2　固定資産			
(1)道路事業資産	4,884,495,754	4,884,495,754	0
道路事業資産合計	4,884,495,754	4,884,495,754	0
(2)駐車場事業資産			
田富高架下駐車場	3,198,300	3,198,300	0
城東大橋駐車場	1,438,500	1,438,500	0
小井川駐車場	4,432,950	4,432,950	0
駐車場資産減価償却累計額	△ 9,069,744	△ 9,069,744	0
駐車場事業資産合計	6	6	0
(3)有形固定資産			
①　諸設備			
機械及び装置	269,763,460	268,546,310	1,217,150
備品	201,476,825	193,970,862	7,505,963
諸設備合計	471,240,285	462,517,172	8,723,113
②　有形固定資産減価償却累計額	△ 396,156,112	△ 373,341,353	△ 22,814,759
有形固定資産減価償却累計額合計	△ 396,156,112	△ 373,341,353	△ 22,814,759
有形固定資産合計	75,084,173	89,175,819	△ 14,091,646
(4)無形固定資産			
①　諸設備			
電話加入権	1,916,907	1,916,907	0
ソフトウェア	821,333	0	821,333
無形固定資産合計	2,738,240	1,916,907	821,333
(5)投資その他の資産			
①　その他の資産			
リサイクル預託金	109,920	97,140	12,780
投資その他の資産合計	109,920	97,140	12,780
固定資産合計	4,962,428,093	4,975,685,626	△ 13,257,533
資産合計	6,040,153,615	6,095,085,638	△ 54,932,023
Ⅱ　負債及び資本の部			
1　流動負債			
(1)未払金	44,415	0	44,415
(2)未払費用	92,318,269	119,365,579	△ 27,047,310
(3)前受金	2,187,000	2,151,000	36,000
(4)その他の流動負債	7,755,273	14,439,213	△ 6,683,940
(5)賞与引当金	7,298,540	6,713,320	585,220
流動負債合計	109,603,497	142,669,112	△ 33,065,615
2　固定負債			
(1)長期借入金	214,135,000	318,288,000	△ 104,153,000
(2)修繕準備引当金	548,537,211	516,414,475	32,122,736
固定負債合計	762,672,211	834,702,475	△ 72,030,264
3　特別法上の引当金等			
(1)道路事業損失補填引当金	1,006,518,506	978,555,214	27,963,292
(2)償還準備金	2,510,233,073	2,474,073,548	36,159,525
特別法上の引当金等合計	3,516,751,579	3,452,628,762	64,122,817
4　基本金			
(1)出資金			
①　山梨県出資金	612,500,000	612,500,000	0
②　埼玉県出資金	612,500,000	612,500,000	0
出資金合計	1,225,000,000	1,225,000,000	0
5　剰余金			
(1)資本剰余金			
①　有形固定資産引継財産評価額	17,993,898	19,550,398	△ 1,556,500
②　無形固定資産引継財産評価額	1,904,907	1,904,907	0
③　その他資本剰余金	87,990,747	87,990,747	0
資本剰余金合計	107,889,552	109,446,052	△ 1,556,500
(2)準備金			
①　繰越準備金	332,195,737	318,905,534	13,290,203
②　当期利益	△ 13,958,961	11,733,703	△ 25,692,664
準備金合計	318,236,776	330,639,237	△ 12,402,461
剰余金合計	426,126,328	440,085,289	△ 13,958,961
負債及び資本合計	6,040,153,615	6,095,085,638	△ 54,932,023

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
現金預金	普通預金	山梨中央銀行		1,048,082,004
	定期預金			0
	つり銭準備金			0
未収金	営業未収金		受託業務未収金等	29,447,411
	営業外未収金			105,736
	その他未収金		雇用保険料自己負担分	2,170
材料及び貯蔵品	一般貯蔵品			88,201
流動資産合計				1,077,725,522
（固定資産）				
道路事業資産		雁坂トンネル有料道路		4,884,495,754
駐車場事業資産		田富高架下駐車場		3,198,300
		城東大橋駐車場		1,438,500
		小井川駐車場		4,432,950
		駐車場資産減価償却累計額		△ 9,069,744
有形固定資産	諸設備	機械及び装置	通信電灯電力装置	259,589,860
			その他諸設備	10,173,600
		備品	器具諸備品	103,936,109
			諸車	97,540,716
	減価償却累計額			△ 396,156,112
無形固定資産	諸設備	電話加入権		1,916,907
		ソフトウェア		821,333
投資その他の資産	その他の資産	リサイクル預託金		109,920
固定資産合計				4,962,428,093
資産合計				6,040,153,615
（流動負債）				
	未払金		消費税延滞税等	44,415
	未払費用		業務委託料等	92,318,269
	前受金		駐車場料金前受金	2,187,000
	その他の流動負債		契約保証金等預り金	7,755,273
	賞与引当金			7,298,540
流動負債合計				109,603,497
（固定負債）				
長期借入金		山梨県借入金		214,135,000
修繕準備引当金		富士山有料道路		355,899,454
		雁坂トンネル有料道路		192,637,757
固定負債合計				762,672,211
（特別法上の引当金等）				
道路事業損失補填引当金		雁坂トンネル有料道路		1,006,518,506
償還準備金		雁坂トンネル有料道路		2,510,233,073
特別法上の引当金等				3,516,751,579
負債合計				4,389,027,287
正味財産				1,651,126,328

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業活動によるキャッシュ・フロー			
1　道路事業収入	798,910,073	754,219,373	44,690,700
2　駐車場事業収入	13,377,000	13,596,000	△ 219,000
3　営業外収入	1,160,315	311,701	848,614
4　受託業務収入	205,057,090	249,215,540	△ 44,158,450
5　道路管理支出	△ 701,096,594	△ 553,870,852	△ 147,225,742
6　駐車場管理支出	△ 4,482,546	△ 2,225,584	△ 2,256,962
7　一般管理費	△ 25,316,470	△ 29,724,142	4,407,672
(1)人件費支出	△ 27,917,709	△ 26,568,513	△ 1,349,196
(2)その他の業務支出	2,601,239	△ 3,155,629	5,756,868
8　受託業務支出	△ 192,562,186	△ 231,208,375	38,646,189
9　災害復旧支出	0	0	0
10　前受金	△ 6,683,940	7,082,181	△ 13,766,121
11　消費税納付金	△ 17,066,900	△ 4,657,200	△ 12,409,700
12　借入金利息支出	0	0	0
事業活動によるキャッシュ・フロー合計	71,295,842	202,738,642	△ 131,442,800
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
1　固定資産の取得による支出	△ 4,794,900	△ 1,556,500	△ 3,238,400
2　固定資産の売却による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 4,794,900	△ 1,556,500	△ 3,238,400
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
1　出資金受入による収入	0	0	0
2　出資金返済による支出	0	0	0
3　長期借入金による収入	0	0	0
4　長期借入金返済による支出	△ 104,153,000	△ 111,751,000	7,598,000
5　一時借入金による収入	0	0	0
6　一時借入金返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 104,153,000	△ 111,751,000	7,598,000
Ⅳ　現金及び現金同等物増加額	△ 37,652,058	89,431,142	△ 127,083,200
Ⅴ　現金及び現金同等物期首残高	1,085,734,062	996,302,920	89,431,142
Ⅵ　現金及び現金同等物期末残高	1,048,082,004	1,085,734,062	△ 37,652,058

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

重要な会計方針

1　道路公社の財務及び会計処理について

「地方道路公社法」（昭和45年法律第82号）並びに「地方道路公社法施行規則」（昭和45年建設省令第21号）に基づくもので、企業会計原則に沿ったものである。

2　固有資産の減価償却について

道路事業資産はその特殊性を考慮し、減価償却は行わない。なお、維持管理有料道路である「富士山有料道路」の道路資産は、本来管理者である山梨県に帰属しており、道路公社の道路事業資産は「雁坂トンネル有料道路」のみである。

器具諸備品、諸車等備品類については、定額法による減価償却を実施している。

3　引当金等の計上基準について

(1) 損失補填引当金

建設大臣の承認を得た路線「雁坂トンネル有料道路」について、通行料金（除く消費税）の10パーセントを積み立てている。

(2) 償還準備金

一般有料道路である「雁坂トンネル有料道路」について、投下資金の回収額を明らかにするため、道路資産から生ずる収支差益（差損）を損益計算書上「償還準備金繰入額」（収支差損の場合には「償還準備金取崩額」）として計上し、その累計額を貸借対照表上「償還準備金」として計上している。

4　資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金、未収金、未払金、未払費用及び預り金を含めている。

令和7年度山梨県道路公社事業計画書

事　業　計　画

基　本　方　針

山梨県の区域及びその周辺の地域において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与する。

○　有料道路事業については、引き続き「雁坂トンネル有料道路」の管理及び運営を行うとともに、「富士山有料道路」については、維持管理有料道路としての目的を十分踏まえた中で、富士山の自然環境等に配慮した管理及び運営を行う。

○　駐車場事業については、田富高架下駐車場、城東大橋駐車場及び小井川駐車場の管理及び運営を行う。

○　受託事業については、一般県道富士河口湖富士線における冬期除雪業務を山梨県から受託し実施するとともに、国道140号維持管理業務を山梨県及び埼玉県から受託し実施する。

事 業 実 施 計 画

１　有料道路事業

(1)富士山有料道路(延長 24.1 ㎞)の維持管理、料金徴収業務

(2)雁坂トンネル有料道路(延長 6.8 ㎞)の維持管理、料金徴収業務

２　駐車場事業

(1)田富高架下駐車場(4,960 ㎡ 144 台)の管理運営

(2)城東大橋駐車場(3,297 ㎡ 104 台)の管理運営

(3)小井川駐車場(2,926 ㎡ 89 台)の管理運営

３　受託事業

(1)一般県道富士河口湖富士線(4.0km)冬期除雪業務〔山梨県から受託〕

(2)国道140号(3.0 ㎞)維持管理及び維持修繕業務〔山梨県及び埼玉県から受託〕

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　収入の部			
1　営業収入			
(1)道路事業収入	845,815,000	812,318,000	33,497,000
(2)駐車場事業収入	13,920,000	13,140,000	780,000
営業収入計	859,735,000	825,458,000	34,277,000
2　営業外収入			
(1)利息収入	25,430,000	16,230,000	9,200,000
営業外収入計	25,430,000	16,230,000	9,200,000
3　受託業務収入			
(1)受託業務収入	326,971,000	231,637,000	95,334,000
受託業務収入計	326,971,000	231,637,000	95,334,000
4　諸収入			
(1)その他収入(修繕準備引当金取崩)	90,894,000	120,901,000	△ 30,007,000
諸収入計	90,894,000	120,901,000	△ 30,007,000
5　前年度繰越額	0	0	0
収入計	1,303,030,000	1,194,226,000	108,804,000
Ⅱ　支出の部			
1　営業費用			
(1)道路管理費	793,096,000	755,775,000	37,321,000
(2)駐車場管理費	13,058,000	12,071,000	987,000
(3)一般管理費	36,358,000	33,155,000	3,203,000
営業費用計	842,512,000	801,001,000	41,511,000
2　営業外費用			
(1)消費税納付金	25,400,000	16,200,000	9,200,000
営業外費用計	25,400,000	16,200,000	9,200,000
3　受託業務費			
(1)受託業務費	326,971,000	231,637,000	95,334,000
受託業務費計	326,971,000	231,637,000	95,334,000
4　改良費			
(1)有料道路設備改良費	3,630,000	41,235,000	△ 37,605,000
改良費計	3,630,000	41,235,000	△ 37,605,000
5　営業外支出			
(1)借入金償還金	104,517,000	104,153,000	364,000
営業外支出計	104,517,000	104,153,000	364,000
6　前年度繰越額	0	0	0
7　次年度繰越金	0	0	0
支出計	1,303,030,000	1,194,226,000	108,804,000

公益財団法人　山 梨 県 下 水 道 公 社

令和6年度公益財団法人山梨県下水道公社事業報告書
事　業　報　告

事　業　概　要

県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として、下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等の事業を実施した。

事 業 実 施 状 況

１　下水道技術の調査研究事業

汚泥処理などの下水道施設の管理で直面する技術的な課題及び管理コストの縮減方策などの調査・研究を実施した。

・「送風機の運用に関する調査について」
・「下水道施設における非化石電気の活用に関する調査について」
・「釜無川浄化センターNo.2脱水機の運転について」
・「反応タンク更新工事に伴う処理機能の移行に関する事前調査について」

２　下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施した。また、活動内容は当公社ホームページを活用し情報を発信した。

(1)下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行った。

(2)下水道出前教室等

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等を説明する「下水道出前教室」を実施するとともに、流域関連市町村等からの依頼により地域イベント行事に協力した。

① 下水道出前教室

北杜市立小淵沢小学校、韮崎市立韮崎北東小学校、韮崎市立穂坂小学校、韮崎市立甘利小学校、甲斐市立双葉東小学校、甲斐市立双葉西小学校、甲斐市立竜王南小学校、甲斐市立敷島小学校、南アルプス市立落合小学校、南アルプス市立櫛形西小学校、南アルプス市立若草小学校、南アルプス市立若草南小学校、南アルプス市立白根飯野小学校、南アルプス市立白根東小学校、南アルプス市立白根百田小学校、中央市立豊富小学校、市川三郷町立大塚小学校、笛吹市立一宮北小学校、都留市立谷村第二小学校、都留市立宝小学校、都留市立谷村第一小学校、都留市立禾生第二小学校、小菅村立小菅小学校

参加者数(合計):901人

② 地域イベント行事

・甲州富士川まつり実行委員会主催の「甲州富士川まつり」における下水道 PR

(3) 下水道まつり

「下水道の日」(9月10日)の行事の一環として、県及び流域関連市町村との共催により、釜無川浄化センターにおいて「第36回下水道まつり」を開催し、処理場の施設見学、微生物の観察などの体験イベント、下水道パネルの展示等を行った。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により「第35回下水道ポスターコンクール」を実施した。また、11月24日に表彰式を実施するとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付した。

応募学校数:90校　応募作品数:1，641点　入賞者数:59人

(5) 講習会等

① 市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、毎年実施している下水道管理担当者会議を開催した。(資料配付を行った。)

② 各流域において管内市町村を対象とした管路内及びマンホール修繕等の現場見学会を開催または計画した。

・「管路内補修の現場見学会」

3　流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住又は活動する人々の公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施した。

(1) 流域下水道施設の管理運営

① 県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間　令和4年4月1日から令和7年3月31日

履行内容　令和6年4月1日から令和7年3月31日

施設の運転操作、施設の保守点検、施設の小規模な補修及び改良、下水量等の計量計測、水質及び汚泥成分等の分析、下水及び汚泥等の処理及び処分等

② 県から、山梨県流域下水道ストックマネジメント計画に基づく、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の各流域下水道機器分解点検業務を受託し、次の業務を適正に履行した。

受託期間　・富士北麓、峡東

令和6年5月27日から令和7年3月25日

・釜無川、桂川

令和6年4月26日から令和7年3月25日

履行内容　状態監視保全に位置づけられた機器の状態監視、劣化・損傷を把握するための分解点検、調査等

(2) 下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施した。

受託市町村数:19市町村　　受託箇所数:177箇所

(3)流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施した。

受託市数:1市　　受託箇所数:105箇所

4　下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録等を実施した。

・更新講習	:6月25日、26日、27日、7月19日、8月1日	受講者数　: 564人
・試験講習	:10月22日	受講者数　:　45人
・認定試験	:11月21日	受験者数　:　58人
		内合格者数:　30人

責任技術者数　2,099人(令和7年3月末現在)

理 事 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
臨　　時	令和6年　4月　8日	1　評議員会の開催について
第　1　回	令和6年　5月27日	1　令和5年度事業報告及び決算について 2　評議員会の開催について
臨　　時	令和6年　6月12日	1　理事長及び専務理事の選定について 2　重要な使用人の選任について
臨　　時	令和6年11月18日	1　規程の改正について 2　令和6年度事業の執行状況について
第　2　回	令和7年　3月19日	1　令和7年度事業計画及び収支予算について 2　規程の改正について 3　役員等賠償責任保険契約内容について 4　評議員会の開催について

評 議 員 会 議 決 事 項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
臨　　時	令和6年　4月15日	1　役員の報酬額について
定　　時	令和6年　6月12日	1　令和5年度事業報告及び決算について 2　評議員の選任について 3　役員の選任について 4　役員の報酬額について
臨　　時	令和7年　3月27日	1　役員の報酬額について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
理　事	岡　雄二	4.6.9	理事長	理　事	上野　良人	6.6.12	理事長
〃	伊丹　　久	4.6.9	専務理事	〃	風間　辰也	6.6.12	専務理事
〃	鶴田　圭司	5.6.12		〃	小俣　治明	6.6.12	
〃	井田　浩由	5.6.12		〃	杣野　　栄	6.6.12	
〃	丹沢　宏友	4.6.9		〃	渡邉　浩志	6.6.12	
〃	依田　正紀	4.6.9		〃	長澤　　康	6.6.12	
〃	羽田　静夫	4.6.9		〃	前田　隆一	6.6.12	
監　事	古屋俊一郎	4.6.9		監　事	古屋俊一郎	6.6.12	
〃	河原　恵一	5.6.12		〃	赤池　包子	6.6.12	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
評議員	遠山　　忠	5.6.12		評議員	遠山　　忠	6.6.12	
〃	金子　英人	5.6.12		〃	金子　英人	6.6.12	
〃	向井　一哲	5.6.12		〃	小林　勝之	6.6.12	
〃	柴田　哲治	3.6.14		〃	小澤　雄二	6.6.12	
〃	時田　　啓	5.6.12		〃	島村　秀忠	6.6.12	
〃	寺島　　信	5.6.12		〃	山本いく子	6.6.12	
〃	長田　尚丸	3.6.14		〃	白壁　孝司	6.6.12	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,519	214,201	△ 682
基本財産運用益計	213,519	214,201	△ 682
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,392	67,608	△ 216
特定資産運用益計	67,392	67,608	△ 216
③ 事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	606,328,795	594,080,956	12,247,839
峡東流域下水道受託事業収益	859,408,819	828,465,441	30,943,378
釜無川流域下水道受託事業収益	1,291,619,731	1,220,929,750	70,689,981
桂川流域下水道受託事業収益	534,180,924	511,105,840	23,075,084
流域下水道機器点検調査受託事業収益	61,732,000	48,312,000	13,420,000
公共下水道水質測定受託事業収益	3,873,900	3,829,130	44,770
公共下水道維持管理受託事業収益	495,000	473,000	22,000
責任技術者認定事業収益	3,946,000	3,608,000	338,000
事業収益計	3,361,585,169	3,210,804,117	150,781,052
④ 受取補助金等			
車両運搬具受取補助金等	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0
⑤ 雑収益			
受取利息	0	0	0
雑収益	220,120	220,120	0
雑収益計	220,120	220,120	0
経常収益計	3,362,086,200	3,211,306,046	150,780,154
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	9,522,134	8,592,960	929,174
給料	79,852,687	79,994,388	△ 141,701
職員手当等	40,915,712	38,934,331	1,981,381
共済費	24,227,852	23,844,341	383,511
賃金	12,264,190	10,483,493	1,780,697
退職給付費用	12,050,548	15,014,026	△ 2,963,478
賞与引当金繰入額	12,610,916	11,648,681	962,235
福利厚生費	220,000	230,000	△ 10,000
報償費	1,393,020	1,177,660	215,360
旅費	325,479	395,709	△ 70,230
需用費	725,154,617	642,193,945	82,960,672
役務費	11,828,092	11,926,982	△ 98,890
委託料	2,375,140,760	2,308,284,698	66,856,062
使用料及び賃借料	2,949,525	2,407,740	541,785
原材料費	12,647,504	28,604,138	△ 15,956,634
備品購入費	13,640,000	698,500	12,941,500
負担金補助及び交付金	503,200	215,850	287,350
調査研究費	59,142	1,188,725	△ 1,129,583
公課費	19,762,400	19,293,500	468,900
減価償却費	3,483,305	3,483,305	0
事業費計	3,358,551,083	3,208,612,972	149,938,111

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,147,611	1,057,014	90,597
給料	738,178	697,797	40,381
職員手当等	391,821	324,569	67,252
共済費	321,637	305,540	16,097
賃金	0	0	0
退職給付費用	84,414	122,712	△ 38,298
賞与引当金繰入額	204,089	181,417	22,672
報償費	0	0	0
旅費	0	1,000	△ 1,000
需用費	40,152	38,798	1,354
役務費	311,760	236,848	74,912
使用料及び賃借料	26,550	4,090	22,460
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	41,095	41,095	0
管理費計	3,497,307	3,200,880	296,427
経常費用計	3,362,048,390	3,211,813,852	150,234,538
当期経常増減額	37,810	△ 507,806	545,616
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	37,810	△ 507,806	545,616
一般正味財産期首残高	44,261,120	44,768,926	△ 507,806
一般正味財産期末残高	44,298,930	44,261,120	37,810
Ⅱ指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
指定正味財産期末残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
Ⅲ正味財産期末残高	118,298,936	118,261,126	37,810

正味財産増減計算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,519	0	0	213,519
基本財産運用益計	213,519	0	0	213,519
②　特定資産運用益				
特定資産受取利息	66,942	450	0	67,392
特定資産運用益計	66,942	450	0	67,392
③　事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	605,454,468	874,327		606,328,795
峡東流域下水道受託事業収益	858,534,492	874,327		859,408,819
釜無川流域下水道受託事業収益	1,290,745,404	874,327		1,291,619,731
桂川流域下水道受託事業収益	533,306,598	874,326		534,180,924
流域下水道機器点検調査受託事業収益	61,732,000	0		61,732,000
公共下水道水質測定受託事業収益	3,873,900	0		3,873,900
公共下水道維持管理受託事業収益	495,000	0		495,000
責任技術者認定事業収益	3,946,000	0		3,946,000
事業収益計	3,358,087,862	3,497,307	0	3,361,585,169
④　受取補助金等				
車両運搬具受取補助金等	0	0	0	0
受取補助金等計	0	0	0	0
⑤　雑収益				
受取利息	0	0	0	0
雑収益	220,120	0	0	220,120
雑収益計	220,120	0	0	220,120
経常収益計	3,358,588,443	3,497,757	0	3,362,086,200
(2)経常費用				
①　事業費				
役員報酬	9,522,134			9,522,134
給料	79,852,687			79,852,687
職員手当等	40,915,712			40,915,712
共済費	24,227,852			24,227,852
賃金	12,264,190			12,264,190
退職給付費用	12,050,548			12,050,548
賞与引当金繰入額	12,610,916			12,610,916
福利厚生費	220,000			220,000
報償費	1,393,020			1,393,020
旅費	325,479			325,479
需用費	725,154,617			725,154,617
役務費	11,828,092			11,828,092
委託料	2,375,140,760			2,375,140,760
使用料及び賃借料	2,949,525			2,949,525
原材料費	12,647,504			12,647,504
備品購入費	13,640,000			13,640,000
負担金補助及び交付金	503,200			503,200
調査研究費	59,142			59,142
公課費	19,762,400			19,762,400
減価償却費	3,483,305			3,483,305
事業費計	3,358,551,083	0	0	3,358,551,083

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,147,611		1,147,611
給料		738,178		738,178
職員手当等		391,821		391,821
共済費		321,637		321,637
賃金		0		0
退職給付費用		84,414		84,414
賞与引当金繰入額		204,089		204,089
報償費		0		0
旅費		0		0
需用費		40,152		40,152
役務費		311,760		311,760
使用料及び賃借料		26,550		26,550
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		41,095		41,095
管理費計	0	3,497,307	0	3,497,307
経常費用計	3,358,551,083	3,497,307	0	3,362,048,390
当期経常増減額	37,360	450	0	37,810
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2)経常外費用				
固定資産除却損	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	37,360	450	0	37,810
一般正味財産期首残高	44,261,120		0	44,261,120
一般正味財産期末残高	44,298,480	450	0	44,298,930
Ⅱ指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	0	0	74,000,006
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(6)		(0)	(6)
指定正味財産期末残高	74,000,006	0	0	74,000,006
(基本財産)	(74,000,000)		(0)	(74,000,000)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(0)	(0)	(6)
Ⅲ正味財産期末残高	118,298,486	450	0	118,298,936

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)普通預金	455,642,316	466,380,827	△ 10,738,511
(2)貯蔵品	24,061,413	24,041,538	19,875
(3)未収金	62,604,899	48,915,732	13,689,167
流動資産合計	542,308,628	539,338,097	2,970,531
2　固定資産			
(1)基本財産			
定期預金	0	0	0
投資有価証券	74,000,000	74,000,000	0
基本財産合計	74,000,000	74,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	209,726,713	197,591,751	12,134,962
車両運搬具	6	6	0
特定資産合計	209,726,719	197,591,757	12,134,962
(3)その他固定資産			
什器備品	15	15	0
ソフトウェア	0	0	0
リース資産	5,874,000	9,398,400	△ 3,524,400
その他固定資産合計	5,874,015	9,398,415	△ 3,524,400
固定資産合計	289,600,734	280,990,172	8,610,562
資産合計	831,909,362	820,328,269	11,581,093
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金			
事業費	396,641,850	374,583,471	22,058,379
返納金	87,682,631	107,468,013	△ 19,785,382
退職金	0	380,384	△ 380,384
未払金合計	484,324,481	482,431,868	1,892,613
(2)預り金	870,227	815,026	55,201
(3)賞与引当金	12,815,005	11,830,098	984,907
(4)リース債務	3,524,400	3,524,400	0
流動負債合計	501,534,113	498,601,392	2,932,721
2　固定負債			
(1)退職給付引当金	209,726,713	197,591,751	12,134,962
(2)リース債務	2,349,600	5,874,000	△ 3,524,400
固定負債合計	212,076,313	203,465,751	8,610,562
負債合計	713,610,426	702,067,143	11,543,283
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	74,000,006	74,000,006	0
(うち基本財産への充当額)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(6)	(6)	(0)
2　一般正味財産	44,298,930	44,261,120	37,810
正味財産合計	118,298,936	118,261,126	37,810
負債及び正味財産合計	831,909,362	820,328,269	11,581,093

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	運転資金として	434,056,067
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店 試験口	責任技術者認定事業用資産	20,716,022
	普通預金	㈱山梨中央銀行富士見支店	預り金用として	870,227
	貯蔵品	消耗品、薬品他	流域下水道受託事業用資産	24,061,413
	未収金	基本財産受取利息	基本財産(山梨県債)未収受取利息	89,059
	未収金	特定預金受取利息	退職引当積立金預金(山梨県債)未収受取利息	28,109
	未収金	公共下水道受託他	公共下水道維持管理受託事業他	62,487,731
流動資産合計				542,308,628
（固定資産）				
基本財産	投資有価証券	山梨県債	出捐金　公益目的保有財産である	74,000,000
特定資産	退職給付 引当資産	㈱山梨中央銀行富士見支店 普通預金	職員に対する退職金支払に備えたもの	159,726,713
		山梨県債	職員に対する退職金支払に備えたもの	50,000,000
	車両運搬具	公用車6台	6台は公益目的事業に使用 （共用財産）	6
その他	什器備品	プロジェクター他	責任技術者認定事業他に使用	15
固定資産	リース資産	パソコンリース	流域下水道受託事業に使用	5,874,000
固定資産合計				289,600,734
資産合計				831,909,362
（流動負債）				
	未払金	事業費（富士北麓受託）	富士北麓流域下水道受託事業の運転管理委託等	76,719,091
	未払金	（峡東受託）	峡東流域下水道受託事業の運転管理委託等	101,360,428
	未払金	（釜無川受託）	釜無川流域下水道受託事業の運転管理委託等	146,851,076
	未払金	（桂川受託）	桂川流域下水道受託事業の運転管理委託等	69,461,846
	未払金	（責任技術者）	責任技術者認定事業の振込手数料等	261,200
	未払金	（公共下水水質）	公共下水道水質測定受託事業の振込手数料等	223,068
	未払金	（公共下水維持）	公共下水道維持管理受託事業の振込手数料等	91,649
	未払金	（機器点検調査）	流域機器点検調査受託事業の振込手数料等	1,666,122
	未払金	（業者負担分）	各流域下水道受託事業費振込手数料（業者負担分）	7,370
	未払金	返納金	流域下水道受託事業の県への返納金	87,682,631
	預り金	㈱山梨中央銀行富士見支店	3月分職員住民税等	870,227
	賞与引当金	役職員に対するもの	R6.12.1～R7.3.31までの役職員の賞与の支払いに備えたもの	12,815,005
	リース債務	パソコンリース	R7.4.1～R8.3.31までのパソコンリースの支払い分	3,524,400
流動負債合計				501,534,113
（固定負債）				
	退職給付引当金	職員に対するもの	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	209,726,713
	リース債務	パソコンリース	パソコンリースの支払い債務残のうち支払期限が貸借対照表日後1年を超えるもの	2,349,600
固定負債合計				212,076,313
負債合計				713,610,426
正味財産				118,298,936

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1)棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(2)固定資産の減価償却の方法

什器備品及び車両運搬具･･･法人税法に基づく定率法及び平成19年3月31日以前に取得した資産については、旧定率法によっている。

ソフトウェア･･･利用可能期間(5年)の定額法によっている。

リース資産･･･リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3)引当金の計上基準

退職給付引当金･･･職員の退職給付に備えるため、給与規程による期末退職給与の自己都合要支給額を計上している。

賞与引当金･･･････役職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金･･･････債権の貸倒損失に備えるため、官公庁・地方公共団体に対する債権を除く一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。なお、この基準に基づき、当会計年度においては貸倒引当金は計上していない。

(4)リース取引の処理方法

1契約のリース料総額が300万円未満の物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	74,000,000	0	0	74,000,000
小計	74,000,000	0	0	74,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	197,591,751	12,134,962	0	209,726,713
車両運搬具	6	0	0	6
小計	197,591,757	12,134,962	0	209,726,719
合計	271,591,757	12,134,962	0	283,726,719

３ 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
小　　計	74,000,000	(74,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	209,726,713	(0)	(0)	(209,726,713)
車両運搬具	6	(6)	(0)	(0)
小　　計	209,726,719	(6)	(0)	(209,726,713)
合　　計	283,726,719	(74,000,006)	(0)	(209,726,713)

４ 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（自主事業により取得した資産を含む。）

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	6,263,963	6,263,948	15
ソフトウェア	1,512,000	1,512,000	0
車両運搬具	6,143,343	6,143,337	6
リース資産	17,622,000	11,748,000	5,874,000
合　　計	31,541,306	25,667,285	5,874,021

５ 引当金の明細

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	197,591,751	12,134,962	0	0	209,726,713
賞与引当金	11,830,098	12,815,005	11,830,098	0	12,815,005
合　　計	209,421,849	24,949,967	11,830,098	0	222,541,718

６ 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

（単位：円）

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
山梨県債	74,000,000	71,757,800	-2,242,200
山梨県債	50,000,000	46,805,000	-3,195,000
合　　計	124,000,000	118,562,800	-5,437,200

７ 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

令和7年度公益財団法人山梨県下水道公社事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

下水道技術の調査研究、下水道知識の普及啓発、下水道施設の管理運営並びに下水道排水設備工事責任技術者の認定等を行い、もって県及び市町村の下水道行政の推進と県民の健康で文化的な生活に寄与し、公衆衛生の向上及び環境保全に資することを目的として事業を実施する。

事 業 実 施 計 画

１　下水道技術の調査研究事業

汚泥処理など下水道施設の管理で直面する技術的な課題、臭気等周辺環境に対する諸問題及び管理コストの縮減方策などの研究を行う。

２　下水道知識の普及啓発事業

山梨県内の人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、下水道のしくみや役割などの下水道知識の普及啓発を行うとともに、県及び市町村の下水道行政の推進を支援するため、次の事業を実施する。

(1) 下水処理場の施設見学

年間を通して処理場を一般開放し、見学者に対して下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(2) 下水道出前教室

処理場に来場できない小学校や環境に関心のある地域の集まりなどに年間を通して職員が出向き、下水道のしくみや処理状況、資源利用状況等の説明を行う。

(3) 施設開放イベント

下水道まつりの一部を引き継ぐイベントとして、下水道への理解の向上を図るため、通常の施設見学では見ることができない施設へのツアー形式による探索や下水道に関する実験などを企画・開催する。

(4) 下水道ポスターコンクール

全県下の小学校4～6年生を対象に、山梨県下水道協会との共催により、「第36回下水道ポスターコンクール」を実施する。また、優秀作品は表彰を行うとともに、作品集を作成し県内の全ての小学校及び市町村へ配付する。

(5) 講習会等

市町村の下水道担当職員の技術水準の向上に寄与するため、下水道管理担当者会議を開催する。

３　流域下水道施設の維持管理事業及び当該事業の関連事業

富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の対象地域に居住または活動する人々を対象に、公衆衛生の向上と環境保全を目的として、次の事業を実施する。

(1)流域下水道施設の管理運営

①県から、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川流域下水道の維持管理業務を受託し、当公社が策定した「経営計画」において独自に定めている放流水水質管理、汚泥処理管理目標を達成するとともに、次の業務を適正に履行する。

業務の内容

① 施設の運転操作
② 施設の保守点検
③ 施設の小規模な補修及び改良
④ 下水量等の計量計測
⑤ 水質及び汚泥成分等の分析
⑥ 下水及び汚泥等の処理及び処分
⑦ 山梨県の行う維持管理業務の補助

②県から、山梨県流域下水道ストックマネジメント計画に基づく、富士北麓、峡東、釜無川及び桂川の各流域下水道機器点検調査業務を受託し、状態監視保全に位置づけられた機器の状態監視、劣化・破損把握するための分解点検・調査等の業務を適正に履行する。

(2)下水道の水質分析

山梨県流域下水道維持管理要綱の規定に基づき、県が指定する接続点水質測定計画の測定機関として、下水の水質測定等を流域関連市町村から受託し実施する。

測定予定箇所数:170箇所

(3)流域関連公共下水道施設の維持管理支援

流域関連市町村が管理するマンホールポンプ場の技術援助を受託し実施する。

受託予定市数:1市

4 下水道排水設備工事責任技術者の認定、登録等に関する事業

市町村の下水道行政の推進を支援するため、山梨県内の下水道工事施工技術者を目指す人々を対象に、排水設備工事責任技術者の資格の認定・登録に関し、次の業務を行う。

(1)認定試験

① 試験講習の実施
② 認定試験の実施
③ 登録

(2)登録更新

① 更新講習の実施
② 登録

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産受取利息	213,860	213,860	0
基本財産運用益計	213,860	213,860	0
②　特定資産運用益			
特定資産受取利息	67,500	67,500	0
特定資産運用益計	67,500	67,500	0
③　事業収益			
富士北麓流域下水道受託事業収益	907,185,400	655,715,500	251,469,900
峡東流域下水道受託事業収益	1,120,292,800	904,015,200	216,277,600
釜無川流域下水道受託事業収益	1,748,941,700	1,547,500,900	201,440,800
桂川流域下水道受託事業収益	715,245,300	586,796,100	128,449,200
流域下水道機器点検調査受託事業収益	133,508,100	65,189,300	68,318,800
公共下水道水質測定受託事業収益	3,843,760	3,611,200	232,560
公共下水道維持管理受託事業収益	572,000	539,000	33,000
責任技術者認定事業収益	3,203,000	4,176,000	△ 973,000
事業収益計	4,632,792,060	3,767,543,200	865,248,860
④　受取補助金等			
備品受取補助金等			0
受取補助金等計	0	0	0
⑤　雑収益			
受取利息			0
雑収益	120,000	220,000	△ 100,000
雑収益計	120,000	220,000	△ 100,000
経常収益計	4,633,193,420	3,768,044,560	865,148,860
(2)経常費用			
①　事業費			
役員報酬	9,924,813	8,368,452	1,556,361
給料	87,337,457	85,114,824	2,222,633
職員手当等	42,188,553	42,539,770	△ 351,217
共済費	27,150,465	23,972,069	3,178,396
賃金	14,135,000	10,489,000	3,646,000
退職給付費用	15,301,112	9,807,414	5,493,698
賞与引当金繰入額	13,185,204	11,317,256	1,867,948
福利厚生費	252,000	252,000	0
報償費	1,408,200	1,615,000	△ 206,800
旅費	3,154,680	2,851,240	303,440
需用費	1,410,963,171	931,203,025	479,760,146
役務費	13,714,702	11,320,088	2,394,614
委託料	2,901,413,000	2,528,744,000	372,669,000
使用料及び賃借料	7,606,764	4,444,952	3,161,812
原材料費	50,340,400	52,004,700	△ 1,664,300
備品購入費	1,288,100	12,752,300	△ 11,464,200
負担金補助及び交付金	1,159,800	730,800	429,000
調査研究費	4,400,000	4,400,000	0
公課費	21,241,400	19,454,600	1,786,800
減価償却費	3,488,910	3,488,910	0
事業費計	4,629,653,731	3,764,870,400	864,783,331

科　　目	当年度	前年度	増減
② 管理費			
役員報酬	1,182,712	1,036,551	146,161
給料	762,543	713,176	49,367
職員手当等	351,434	317,098	34,336
共済費	336,581	307,931	28,650
賃金	0	0	0
退職給付費用	102,842	64,586	38,256
賞与引当金繰入額	203,284	180,873	22,411
報償費	0	0	0
旅費	2,520	1,260	1,260
需用費	33,249	55,355	△ 22,106
役務費	256,998	212,772	44,226
使用料及び賃借料	82,036	59,068	22,968
負担金補助及び交付金	190,000	190,000	0
公課費	0	0	0
減価償却費	35,490	35,490	0
管理費計	3,539,689	3,174,160	365,529
経常費用計	4,633,193,420	3,768,044,560	865,148,860
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930	44,261,120	37,810
一般正味財産期末残高	44,298,930	44,261,120	37,810
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
指定正味財産期末残高	74,000,006	74,000,006	0
(基本財産)	(74,000,000)	(74,000,000)	(0)
(車両運搬具補助金等)	(6)	(6)	(0)
Ⅲ 正味財産期末残高	118,298,936	118,261,126	37,810

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用益				
基本財産受取利息	213,860			213,860
基本財産運用益計	213,860	0	0	213,860
②　特定資産運用益				
特定資産受取利息	64,800	2,700		67,500
特定資産運用益計	64,800	2,700	0	67,500
③　事業収益				
富士北麓流域下水道受託事業収益	906,300,478	884,922		907,185,400
峡東流域下水道受託事業収益	1,119,407,878	884,922		1,120,292,800
釜無川流域下水道受託事業収益	1,748,056,777	884,923		1,748,941,700
桂川流域下水道受託事業収益	714,360,378	884,922		715,245,300
流域下水道機器点検調査受託事業収益	133,508,100			133,508,100
公共下水道水質測定受託事業収益	3,843,760			3,843,760
公共下水道維持管理受託事業収益	572,000			572,000
責任技術者認定事業収益	3,203,000			3,203,000
事業収益計	4,629,252,371	3,539,689	0	4,632,792,060
④　受取補助金等				
備品受取補助金等				0
受取補助金等計	0	0	0	0
⑤　雑収益				
受取利息				0
雑収益	120,000			120,000
雑収益計	120,000	0	0	120,000
経常収益計	4,629,651,031	3,542,389	0	4,633,193,420
(2)経常費用				
①　事業費				
役員報酬	9,924,813			9,924,813
給料	87,337,457			87,337,457
職員手当等	42,188,553			42,188,553
共済費	27,150,465			27,150,465
賃金	14,135,000			14,135,000
退職給付費用	15,301,112			15,301,112
賞与引当金繰入額	13,185,204			13,185,204
福利厚生費	252,000			252,000
報償費	1,408,200			1,408,200
旅費	3,154,680			3,154,680
需用費	1,410,963,171			1,410,963,171
役務費	13,714,702			13,714,702
委託料	2,901,413,000			2,901,413,000
使用料及び賃借料	7,606,764			7,606,764
原材料費	50,340,400			50,340,400
備品購入費	1,288,100			1,288,100
負担金補助及び交付金	1,159,800			1,159,800
調査研究費	4,400,000			4,400,000
公課費	21,241,400			21,241,400
減価償却費	3,488,910			3,488,910
事業費計	4,629,653,731	0	0	4,629,653,731

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
② 管理費				
役員報酬		1,182,712		1,182,712
給料		762,543		762,543
職員手当等		351,434		351,434
共済費		336,581		336,581
賃金		0		0
退職給付費用		102,842		102,842
賞与引当金繰入額		203,284		203,284
報償費		0		0
旅費		2,520		2,520
需用費		33,249		33,249
役務費		256,998		256,998
使用料及び賃借料		82,036		82,036
負担金補助及び交付金		190,000		190,000
公課費		0		0
減価償却費		35,490		35,490
管理費計	0	3,539,689	0	3,539,689
経常費用計	4,629,653,731	3,539,689	0	4,633,193,420
当期経常増減額	△ 2,700	2,700	0	0
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,700	2,700	0	0
一般正味財産期首残高	44,298,930		0	44,298,930
一般正味財産期末残高	44,296,230	2,700	0	44,298,930
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0		0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	74,000,006	0	0	74,000,006
指定正味財産期末残高	74,000,006	0	0	74,000,006
Ⅲ 正味財産期末残高	118,296,236	2,700	0	118,298,936

山 梨 県 住 宅 供 給 公 社

令和6年度 山梨県住宅供給公社事業報告書

事　業　報　告

事業概要

山梨県住宅供給公社は、住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及び宅地を供給し、住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としている。第四次改革プランに基づき、県営住宅等管理事業を中心に賃貸施設等管理事業などを実施し、効率的な組織体制、要員計画の下、着実に収益を上げ、利益を確保することにより繰越欠損金を解消するなど、効率的で円滑な事業実施と経営健全化に努めている。

事業実施状況

1. 賃貸施設等管理事業

一般賃貸住宅の運営・管理（パレス51）、賃貸施設管理事業（双葉・響が丘利便施設用地及び駐車場）、定期借地権分譲管理事業を実施している。

（1）用地等保有状況

（単位：㎡）

区　分	団地名	R6.4.1現在期首面積		令和6年度 当期増加面積		令和6年度 当期減少面積		R7.3.31現在期末面積	
		面積	区画	面積	区画	面積	区画	面積	区画
定期借地権付分譲宅地	ツリータウン千塚	1,084	5	0	0	0	0	1,084	5
	白根桃ノ丘団地	1,222	5	0	0	298	1	924	4
	双葉・響が丘	4,472	21	0	0	262	1	4,210	20
	小計	6,778	31	0	0	560	2	6,218	29
賃貸施設(利便施設事業用地)	双葉・響が丘	56,147	9	0	0	0	0	56,147	9
その他賃貸施設（駐車場用地）	双葉・響が丘	6,113	5	0	0	0	0	6,113	5
公社賃貸住宅用土地	パレス51	887	1	0	0	0	0	887	1
合計		69,925	46	0	0	560	2	69,365	44

2. 受託事業収入状況等

県営住宅等管理業務、高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務を実施している。

受託事業の名称	受託先	受託金額	戸数又は区画数	備考
県営住宅等管理業務	山梨県	449,965,418円	5,873戸	
高齢者向け優良賃貸住宅管理受託業務	ヴィルフォーレシミズ他3団地	867,191円	12戸	
合　計		450,832,609円		

3. その他事業(ファミリー賃貸住宅割賦事業)

住宅金融支援機構の連帯債務件数は、借換が進み、現在は1件となりリスクの低減に努めている。また、これまでに発生した未収金債権は、平成28年度には、無くなった。

今後も、借換えの促進により公社の連帯債務の解消を図り、将来的なリスクの低減に努めていく。

理事会議決事項

回数	開催年月日	議決事項
第1回	令和6年5月29日	1.令和5年度　業務報告について 2.令和5年度　一般会計決算について
第2回	令和7年3月27日	1.令和7年度　山梨県住宅供給公社事業計画について 2.令和7年度　一般会計資金計画について 3.令和7年度　一般会計予定財務諸表について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事長	椎葉秀作	5.4.1		理事長	寺沢直樹	7.4.1	
理　事	宮川一郎	4.4.1	専務理事	理　事	宮川一郎	4.4.1	専務理事
〃	石寺淳一	5.4.1		〃	小林　徹	7.4.1	
〃	関口龍海	5.7.10		〃	関口龍海	5.7.10	
〃	有泉清貴	6.4.1		〃	有泉清貴	6.4.1	
監　事	関　尚史	6.4.1		監　事	入倉由紀子	7.4.1	
〃	行村真生	5.4.1		〃	岩間勝宏	7.4.1	

損　益　計　算　書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
事　業　収　益	579,461,328	600,147,145	△ 20,685,817
賃貸管理事業収益	168,064,800	168,056,533	8,267
賃貸住宅管理事業収益	11,291,021	11,258,108	32,913
一般賃貸住宅管理事業収益	11,291,021	11,258,108	32,913
賃貸宅地管理事業収益	147,850,510	147,905,142	△ 54,632
定借分譲住宅管理事業収益	8,923,269	8,893,283	29,986
管理受託住宅管理事業収益	409,847,827	430,397,361	△ 20,549,534
県営住宅等管理事業収益	409,059,471	429,234,209	△ 20,174,738
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	788,356	1,163,152	△ 374,796
その他事業収益	1,548,701	1,693,251	△ 144,550
長期割賦事業収益	1,548,701	1,693,251	△ 144,550
事　業　原　価	415,878,985	436,285,885	△ 20,406,900
賃貸管理事業原価	35,706,493	31,198,510	4,507,983
賃貸住宅管理事業原価	8,755,641	6,098,907	2,656,734
一般賃貸住宅管理事業原価	8,755,641	6,098,907	2,656,734
賃貸宅地管理事業原価	26,033,051	24,254,432	1,778,619
定借分譲住宅管理事業原価	917,801	845,171	72,630
管理受託住宅管理事業原価	378,828,634	403,644,874	△ 24,816,240
県営住宅等管理事業原価	378,770,234	403,567,184	△ 24,796,950
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	58,400	77,690	△ 19,290
その他事業原価	1,343,858	1,442,501	△ 98,643
長期割賦事業原価	1,343,858	1,442,501	△ 98,643
一　般　管　理　費	25,592,876	22,120,365	3,472,511
事業利益（損失）	137,989,467	141,740,895	△ 3,751,428
その他経常収益	84,084,867	241,895,353	△ 157,810,486
受取利息	1,013,763	652,735	361,028
補助金等収入	80,000,000	240,000,000	△ 160,000,000
債務処理対策補助金	80,000,000	240,000,000	△ 160,000,000
雑収入	1,054,053	1,081,398	△ 27,345
引当金戻入	2,017,051	161,220	1,855,831
その他経常費用	3,848,276	7,042,661	△ 3,194,385
雑損失	3,848,276	7,042,661	△ 3,194,385
経常利益（損失）	218,226,058	376,593,587	△ 158,367,529
特　別　利　益	0	0	0
	0	0	0
特　別　損　失	10,784,848	0	10,784,848
固定資産売却損	10,784,848	0	10,784,848
当期純利益	207,441,210	376,593,587	△ 169,152,377

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
流動資産	615,624,657	642,232,104	△ 26,607,447
現金預金	614,211,264	640,860,703	△ 26,649,439
未収金	893,746	926,062	△ 32,316
前払金	352,237	437,110	△ 84,873
立替金	110	8,229	△ 8,119
未収消費税	167,300	0	167,300
固定資産	7,047,752,036	7,065,894,154	△ 18,142,118
賃貸事業資産	6,636,831,355	6,673,031,324	△ 36,199,969
賃貸住宅資産建物	72,809,933	72,809,933	0
その他施設	1,851,452	1,851,452	0
減価償却累計額	△ 31,197,338	△ 27,869,654	△ 3,327,684
賃貸住宅資産土地	57,647,296	57,647,296	0
賃貸施設等資産	6,535,720,012	6,568,549,860	△ 32,829,848
賃貸宅地	5,831,516,273	5,831,516,273	0
定期借地権資産土地	386,590,739	419,420,587	△ 32,829,848
その他賃貸施設	317,613,000	317,613,000	0
長期前払費用	0	42,437	△ 42,437
その他事業資産	6,642,724	8,910,834	△ 2,268,110
長期割賦金	3,257,515	4,961,083	△ 1,703,568
長期事業未収金	3,385,209	3,949,751	△ 564,542
有形固定資産	1,763,166	2,001,747	△ 238,581
建物等資産	8,512,000	8,512,000	0
減価償却累計額	△ 6,748,837	△ 6,510,256	△ 238,581
その他の有形固定資産	1,270,232	1,270,232	0
減価償却累計額	△ 1,270,229	△ 1,270,229	0
その他固定資産	405,900,000	385,900,000	20,000,000
長期有価証券	283,900,000	283,900,000	0
長期定期預金	122,000,000	102,000,000	20,000,000
貸倒引当金	△ 3,385,209	△ 3,949,751	564,542
資産の部合計	7,663,376,693	7,708,126,258	△ 44,749,565
流動負債	6,706,407,165	6,912,551,954	△ 206,144,789
短期借入金	6,621,516,000	6,822,516,000	△ 201,000,000
未払金	76,540,605	79,185,805	△ 2,645,200
前受金	257,446	482,234	△ 224,788
預り金	4,339,422	4,669,876	△ 330,454
賞与引当金	3,753,692	3,580,239	173,453
未払消費税	0	2,117,800	△ 2,117,800
固定負債	349,424,636	395,470,622	△ 46,045,986
預り保証金	244,819,184	254,581,844	△ 9,762,660
引当金	104,106,729	140,137,821	△ 36,031,092
退職給付引当金	103,770,729	122,533,821	△ 18,763,092
計画修繕引当金	336,000	17,604,000	△ 17,268,000
その他固定負債	498,723	750,957	△ 252,234
長期前受金	297,933	550,167	△ 252,234
長期未払金	200,790	200,790	0
[負債の部合計]	7,055,831,801	7,308,022,576	△ 252,190,775
資本金	10,000,000	10,000,000	0
剰余金	597,544,892	390,103,682	207,441,210
利益剰余金	597,544,892	390,103,682	207,441,210
[資本の部合計]	607,544,892	400,103,682	207,441,210
負債の部及び資本の部合計	7,663,376,693	7,708,126,258	△ 44,749,565

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位：円）

区　　分	内　　訳		金　額
（資産の部）			
流動資産			615,624,657
現金預金			614,211,264
現　　金	現金	50,000	
預　　金	普通預金	607,197,124	
預 託 金	普通預金	6,964,140	
未収金			893,746
事業未収金			15,800
定借住宅未収金	未収地代	15,800	
その他未収金			877,946
損益勘定関連未収金	その他の未収金	877,946	
前払金			352,237
その他前払金	パレス51火災保険料	42,437	
	前払リース料	309,800	
その他流動資産			167,410
立替金		110	
未収消費税		167,300	
固定資産			7,047,752,036
賃貸事業資産			6,636,831,355
賃貸住宅資産			132,308,681
建物	パレス51	72,809,933	
その他施設	受水槽施設等	1,851,452	
土地	パレス51	57,647,296	
減価償却累計額	パレス51	△ 31,197,338	△ 31,197,338
賃貸施設等資産			6,535,720,012
	賃貸宅地	5,831,516,273	
	定借資産土地	386,590,739	
	その他賃貸施設	317,613,000	
その他事業資産			6,642,724
長期割賦金	長期分譲住宅割賦金	3,257,515	
長期事業未収金	未収修繕費	3,385,209	
有形固定資産			1,763,166
建物等資産	その他の建物等	8,512,000	
建物等資産減価償却累計額	その他の建物等	△ 6,748,837	
その他の有形固定資産	工具器具備品	1,270,232	
その他の有形固定資産減価償却累計額	工具器具備品	△ 1,270,229	
その他固定資産			405,900,000
長期有価証券		283,900,000	
長期定期預金		122,000,000	
貸倒引当金	長期事業未収金の引当金	△ 3,385,209	△ 3,385,209
資 産 の 部 合 計			7,663,376,693

区　　分	内　　訳		金　額
(負債の部)			
流動負債			6,706,407,165
短期借入金			6,621,516,000
事業資金借入金			6,621,516,000
金融機関借入金	事業借入金	6,621,516,000	
未払金			76,540,605
事業未払金			73,299,369
賃貸住宅未払金	パレス51水道料	2,024	
その他の事業未払金	県受託事業未払金	73,293,836	
	駐車場用地電気料	3,509	
その他未払金			3,241,236
その他の未払金	運営費・人件費等未払金	3,241,236	
前受金			257,446
事業前受金			257,446
県受託事業前受金	委託料精算残金	257,446	
預り金			4,339,422
賃貸住宅管理事業預り金			34,122
パレス51預り金	修繕費預り金	34,122	
管理受託住宅預り金			3,600,324
県営住宅預り金	修繕費預り金	3,600,324	
その他の預り金			704,976
	健康保険料預り金	29,274	
	厚生年金保険料預り金	46,665	
	その他預り金	629,037	
賞与引当金			3,753,692
固定負債			349,424,636
預り保証金			244,819,184
保証金	定借分譲等保証金等	244,819,184	
引当金			104,106,729
退職給付引当金	職員5名分	103,770,729	
計画修繕引当金	パレス51修繕引当金	336,000	
その他固定負債			498,723
長期前受金			297,933
分譲住宅事業長期前受金	定借分譲長期前受金	297,933	
長期未払金			200,790
県受託事業長期未払金	県営住宅管理人手当	200,790	
負 債 の 部 合 計			7,055,831,801
資本金			10,000,000
剰余金			597,544,892
利益剰余金		597,544,892	
資本の部及び負債の部の合計			7,663,376,693

剰　余　金　計　算　書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

項　　目		当年度	前年度	増減
資本剰余金	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
利益剰余金又は欠損金	期首残高	390,103,682	13,510,095	376,593,587
	当期増加高又は減少高 (当期純利益又は純損失)	207,441,210	376,593,587	△ 169,152,377
	期末残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210
特定目的積立金	期首残高	0	0	0
	当期増加高又は減少高	0	0	0
	期末残高	0	0	0
合　計	期首残高	390,103,682	13,510,095	376,593,587
	当期増加高又は減少高	207,441,210	376,593,587	△ 169,152,377
	期末残高	597,544,892	390,103,682	207,441,210

附 属 明 細 書

1 現金預金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
現 金	94,900	－	44,900	50,000	
預 金	633,944,223	14,259,602,424	14,286,349,523	607,197,124	
預託金	6,821,580	4,915,740	4,773,180	6,964,140	
合　　計	640,860,703	14,264,518,164	14,291,167,603	614,211,264	

2 未収金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
事業未収金	67,000	15,800	67,000	15,800	
その他未収金	859,062	877,946	859,062	877,946	
合　　計	926,062	893,746	926,062	893,746	

3 事業資産

（単位:円）

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額	差引期末残高
賃貸事業資産	6,700,900,978	－	32,872,285	6,668,028,693	△ 31,197,338	－	6,636,831,355

4 その他事業資産

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
長期割賦金	4,961,083	48,453,420	50,156,988	3,257,515	
長期事業未収金	3,949,751	－	564,542	3,385,209	
合　　計	8,910,834	48,453,420	50,721,530	6,642,724	

5 前払金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
その他前払金	437,110	352,237	437,110	352,237	

6 その他流動資産

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
立替金	8,229	9,268,213	9,276,332	110	
仮払消費税	－	34,998,349	34,998,349	－	
未収消費税	－	167,300	－	167,300	
合　　計	8,229	44,433,862	44,274,681	167,410	

7 有形固定資産

（単位:円）

区　　分	取得原価	当期増加額	当期減少額	期末残高	当期減価償却額	減価償却累計額	差引期末残高
建物等資産	8,512,000	－	－	8,512,000	238,581	△ 6,748,837	1,763,163
工具器具備品	1,270,232	－	－	1,270,232	－	△ 1,270,229	3
合　　計	9,782,232	－	－	9,782,232	238,581	△ 8,019,066	1,763,166

８ その他固定資産

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
長期有価証券	283,900,000	－	－	283,900,000	
長期定期預金	102,000,000	122,000,000	102,000,000	122,000,000	
合　　計	385,900,000	122,000,000	102,000,000	405,900,000	

９ 未払金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
事業未払金	76,427,789	73,299,369	76,427,789	73,299,369	
その他未払金	2,758,016	3,241,236	2,758,016	3,241,236	
合　　計	79,185,805	76,540,605	79,185,805	76,540,605	

１０ 前受金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
事業前受金	482,234	464,043,664	464,268,452	257,446	

１１ 預り金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
賃貸住宅預り金	－	292,212	258,090	34,122	
高優賃預り金	－	12,634,300	12,634,300	－	
管理受託預り金	3,907,869	－	307,545	3,600,324	
その他預り金	762,007	64,143,943	64,200,974	704,976	
合　　計	4,669,876	77,070,455	77,400,909	4,339,422	

１２ その他流動負債

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
仮受消費税	－	41,731,225	41,731,225	－	
未払消費税	2,117,800	－	2,117,800	－	
合　　計	2,117,800	41,731,225	43,849,025	－	

１３ 借入金

（単位:円）

区　　分	借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
短期借入金	山梨県	－	6,742,516,000	6,742,516,000	－	
短期借入金	山梨中央銀行	6,822,516,000	6,621,516,000	6,822,516,000	6,621,516,000	
長期借入金	住宅金融支援機構	－	48,453,420	48,453,420	－	
合　　計		6,822,516,000	13,412,485,420	13,613,485,420	6,621,516,000	

１４ 預り保証金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
定期借地権分譲保証金	252,817,884	－	8,224,200	244,593,684	
工事請負契約保証金	1,763,960	1,661,319	3,199,779	225,500	
合　　計	254,581,844	1,661,319	11,423,979	244,819,184	

１５ 引当金

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
貸倒引当金	3,949,751	－	564,542	3,385,209	
賞与引当金	3,580,239	3,753,692	3,580,239	3,753,692	
退職給付引当金	122,533,821	－	18,763,092	103,770,729	
計画修繕引当金	17,604,000	112,000	17,380,000	336,000	
合　　計	147,667,811	3,865,692	40,287,873	111,245,630	

１６ その他固定負債

（単位:円）

区　　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
長期前受金	550,167	－	252,234	297,933	
長期未払金	200,790	34,920	34,920	200,790	
合　　計	750,957	34,920	287,154	498,723	

１７ 資本金

（単位:円）

出資者	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　　要
山梨県	10,000,000	－	－	10,000,000	

キャッシュ・フロー計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

区　　分	当年度	前年度	増減
事業活動によるキャッシュ・フロー	173,984,670	351,584,101	△ 177,599,431
分譲事業活動による収支	－	△ 1,684,442	1,684,442
住宅宅地分譲事業の収支	－	△ 1,684,442	1,684,442
定期借地権分譲住宅事業の収支	－	△ 1,684,442	1,684,442
定借分譲住宅の譲渡による収入	－	－	－
定借分譲住宅事業による支出	－	△ 1,684,442	1,684,442
賃貸管理事業活動による収支	99,284,320	118,032,645	△ 18,748,325
賃貸住宅管理事業の収支	△ 13,040,038	7,267,066	△ 20,307,104
一般賃貸住宅管理事業の収支	△ 13,040,038	7,267,066	△ 20,307,104
賃貸管理事業による収入	11,739,632	11,316,384	423,248
賃貸管理事業による支出	△ 24,779,670	△ 4,049,318	△ 20,730,352
賃貸施設管理事業の収支	110,490,452	108,932,003	1,558,449
賃貸管理事業による収入	157,559,666	157,074,959	484,707
賃貸管理事業による支出	△ 47,069,214	△ 48,142,956	1,073,742
その他の賃貸管理事業の収支	1,833,906	1,833,576	330
後払割賦事業による収入	1,833,906	1,833,576	330
管理受託住宅管理事業による収支	26,091,285	17,047,412	9,043,873
県営住宅等管理事業の収支	25,370,546	16,284,205	9,086,341
受託事業収入	500,850,675	522,671,244	△ 21,820,569
受託事業支出	△ 475,480,129	△ 506,387,039	30,906,910
高齢者優良賃貸住宅管理事業の収支	720,739	763,207	△ 42,468
受託事業収入	12,634,300	18,418,200	△ 5,783,900
受託事業支出	△ 11,913,561	△ 17,654,993	5,741,432
その他事業による収支	142,560	70,270	72,290
受託事業の収支	－	－	－
受託事業による収入	－	－	－
受託事業による支出	－	－	－
長期割賦事業の収支	142,560	70,270	72,290
ファミ賃割賦事業による収入	4,915,740	1,512,771	3,402,969
ファミ賃割賦事業による支出	△ 4,773,180	△ 1,442,501	△ 3,330,679
その他の事業の収支	－	－	－
その他の事業による収入	－	－	－
その他の事業による支出	－	－	－
一般管理活動による収支	△ 25,354,295	△ 21,881,784	△ 3,472,511
一般管理費支出(その他)	△ 25,354,295	△ 21,881,784	△ 3,472,511
その他経常損益に係る収支	60,000,000	240,000,000	△ 180,000,000
その他経常損益収支(分譲)	80,000,000	240,000,000	△ 160,000,000
その他経常損益収支(賃貸)	－	－	－
その他経常損益収支(その他)	△ 20,000,000	－	△ 20,000,000
特別損益に係る収支	13,820,800	－	13,820,800
特別損益に係る収入	13,820,800	－	13,820,800
特別損益に係る支出	－	－	－

区　　分	当年度	前年度	増減
投資活動によるキャッシュ・フロー	365,891	365,891	－
事業資産形成活動による収支	127,310	127,310	－
賃貸事業資産形成による収支	127,310	127,310	－
一般賃貸住宅資産形成の収支	127,310	127,310	－
賃貸住宅建設による収入	127,310	127,310	－
賃貸施設資産形成の収支	－	－	－
その他の投資活動による収支	238,581	238,581	－
有形固定資産形成による収支	238,581	238,581	－
建物(社屋)等建設の収支	238,581	238,581	－
資産形成による支出	238,581	238,581	－
土地資産形成の収支	－	－	－
その他の有形固定資産形成の収支	－	－	－
その他の投資等純額	－	－	－
その他の投資等純額(その他)	－	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 201,000,000	△ 350,000,000	149,000,000
事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	－	－	－
分譲事業資産取得資金借入による収入	－	－	－
分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	－	－	－
賃貸事業資産取得資金借入による収入	－	－	－
賃貸事業資産取得資金借入金の返済による支出	－	－	－
その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	△ 201,000,000	△ 350,000,000	149,000,000
公共団体短期資金借入による収入	6,742,516,000	6,876,232,000	△ 133,716,000
公共団体短期資金借入の返済による支出	△ 6,742,516,000	△ 6,876,232,000	133,716,000
金融機関短期資金借入による収入	6,621,516,000	6,822,516,000	△ 201,000,000
金融機関短期資金借入の返済による支出	△ 6,822,516,000	△ 7,172,516,000	350,000,000
当　期　中　の　資　金　収　支　合　計	△ 26,649,439	1,949,992	△ 28,599,431
前期繰越金(現金及び現金同等物)	640,860,703	638,910,711	1,949,992
次期繰越金(現金及び現金同等物)	614,211,264	640,860,703	△ 26,649,439

財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針等

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

償却原価法による。

(2)固定資産の減価償却の方法

① 賃貸事業資産(建物等資産):定額法

② 有形固定資産(建物等資産):定額法

③ その他の有形固定資産:定額法

(3)引当金の計上基準について

地方住宅供給公社会計基準等による。

公社賃貸住宅パレス51については、平成29年度より計画修繕引当金を計上している。

2　保証債務

ファミ賃等事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構借入金の保証債務の額
44,969,003円(1件)

3　県の補助金等

山梨県住宅供給公社債務処理対策補助金　80,000,000円

短期借入金　6,621,516,000円 の担保については、県の損失補償を受けている。

4　損益計算書に関する事項

特別利益・特別損失の主要なものについて

(1)特別利益

計上なし

(2)特別損失

固定資産売却損　10,784,848円

5　その他の補足情報

山梨県からの貸付金について
債務処理対策資金としての借入額　6,742,516,000円(無利子貸付金による利息の軽減)

令和7年度 山梨県住宅供給公社事業計画書
事　業　計　画

Ⅰ　基本方針

山梨県住宅供給公社では、これまで、令和6年3月に策定された令和6年度から令和10年度までの5年を期間とする、「第四次山梨県住宅供給公社改革プラン」に基づき、県からの支援を受ける中で、県営住宅管理事業を中心に賃貸管理事業及びその他の事業を適切に実施し、利益を確保することにより、重点課題である借入金の返済など、諸課題に着実に対応してきた。

令和7年度は、引き続き第四次改革プランの諸課題に対し、各事業を適正に管理運営し、経営健全化に努める。

１　県営住宅等管理事業

一部の県営住宅管理業務が、民間の指定管理者へ段階的に移行されている中、公社は引き続き管理代行制度による管理業務を適正に行っていく。

なお、全面的移行を見据え、公社は県と共に、指定管理事業者と連携し、公社が長年に渡り蓄積した経験やノウハウを共有するなど、入居者にとって必要なサービスが、全ての入居者に公平公正に提供できる管理体制の整備に努める。

２　一般賃貸住宅事業（パレス５１）

入居者斡旋を依頼している不動産業者と積極的かつ継続的な情報交換を行い、安定した入居戸数を確保していく。

なお、長期経営によるリスク等を考慮し、物件の売却を見据えた具体的な検討を進める。

３　賃貸管理事業

双葉・響が丘の事業用地を中心とした賃貸管理事業は、安定した収入が見込める公社の中核となる事業であるため、引き続き着実に実施していく。

なお、令和7年度中に期限を迎える事業用定期借地権契約者の1社については、その継続を基本に事業者と協議を進める。

４　ファミリー賃貸住宅割賦事業

事業を継続しているオーナー1者については、借換えの促進等を行うとともに、適切に経営状況等を管理していく。

５　その他の受託事業

民間事業者が所有する高齢者向け優良賃貸住宅の管理を行っていく。

Ⅱ　事業実施計画

１　県営住宅等管理事業

(1)管理代行

・県営住宅管理業務　管理戸数(72団地、5，122戸)

(2)指定管理

・特定公共賃貸住宅管理業務　管理戸数(9団地、37戸)

・準特定優良賃貸住宅管理業務　管理戸数(9団地、85戸)

２　一般賃貸住宅事業

(1) 一般賃貸住宅管理事業(パレス51、1棟・14戸)

３　賃貸管理事業

(1)賃貸宅地管理事業(双葉響が丘利便施設用地等、10件・56，146．32㎡)

(2)その他賃貸施設事業(双葉響が丘(駐車場)、5ヶ所・6，112.87㎡)

(3)定期借地権分譲管理事業(双葉響が丘　他2団地、29区画)

４　割賦事業

(1)ファミリー賃貸住宅割賦事業　1オーナー

(2)分譲住宅後払い割賦事業　　4件

５　その他の受託事業

(1)管理受託住宅管理事業

・高齢者向け優良賃貸住宅管理事業(4件　管理戸数12戸)

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位:円）

科目	当年度	前年度	増減
事業収益	529,869,000	579,892,000	△ 50,023,000
賃貸管理事業収益	168,307,000	167,760,000	547,000
賃貸住宅管理事業収益	11,787,000	11,787,000	0
一般賃貸住宅管理事業収益	11,787,000	11,787,000	0
賃貸宅地管理事業収益	148,021,000	147,449,000	572,000
定借分譲住宅管理事業収益	8,499,000	8,524,000	△ 25,000
管理受託住宅管理事業収益	361,422,000	411,929,000	△ 50,507,000
県営住宅等管理事業収益	360,722,000	410,996,000	△ 50,274,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業収益	700,000	933,000	△ 233,000
その他事業収益	140,000	203,000	△ 63,000
長期割賦事業収益	140,000	203,000	△ 63,000
事業原価	380,308,000	431,202,000	△ 50,894,000
賃貸管理事業原価	29,551,000	29,642,000	△ 91,000
賃貸住宅管理事業原価	6,069,000	6,599,000	△ 530,000
一般賃貸住宅管理事業原価	6,069,000	6,599,000	△ 530,000
賃貸宅地管理事業原価	22,763,000	22,321,000	442,000
定借分譲住宅管理事業原価	719,000	722,000	△ 3,000
管理受託住宅管理事業原価	350,696,000	401,487,000	△ 50,791,000
県営住宅等管理事業原価	350,669,000	401,450,000	△ 50,781,000
高齢者優良賃貸住宅管理事業原価	27,000	37,000	△ 10,000
その他事業原価	61,000	73,000	△ 12,000
長期割賦事業原価	61,000	73,000	△ 12,000
一般管理費	16,140,000	17,090,000	△ 950,000
事業利益（損失）	133,421,000	131,600,000	1,821,000
その他経常収益	81,803,000	81,672,000	131,000
受取利息	744,000	653,000	91,000
補助金等収入	80,000,000	80,000,000	0
債務処理対策補助金	80,000,000	80,000,000	0
雑収入	1,011,000	971,000	40,000
引当金戻入	48,000	48,000	0
その他経常費用	3,179,000	1,070,000	2,109,000
支払利息	915,000	728,000	187,000
雑損失	2,264,000	342,000	1,922,000
経常利益（損失）	212,045,000	212,202,000	△ 157,000
当期純利益	212,045,000	212,202,000	△ 157,000

株式会社　やまなしハイドロジェンカンパニー

令和6年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

「CO2フリーの水素エネルギー社会実現に向け技術開発したPower to Gasシステム」の山梨県内外における実用化を加速させるため、株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー（YHC：Yamanashi Hydrogen Company）を設立した。

米倉山の実証資産を使って地域に水素を供給するビジネスを基本とし、国内・外に事業を展開する。

事 業 実 施 状 況

当社は、今期で5期目を迎え、当期は、実証実験ステージから商用ステージへの転換に向け、水素社会推進法に基づく、「価格差支援制度」の水素供給認定事業者として、山梨ハブ、福島ハブの申請を完了した。

以下、各事業ともに順調に推移し、財務状況は大幅に改善。収支については、売上高 1,375,961 千円、経常利益 113,043 千円、当期純利益 86,094 千円と前期比大幅な増収増益となり、創業以来の繰越損失を解消した。

① 米倉山事業

水素販売は、山梨県が締結する自治体や企業との連携協定先等の需要先への開拓が巴商会を通じて進んでおり、販売量は、前年比 4 倍強となる 92,425N ㎥、販売額は東京都の「グリーン水素トライアル取引」の活用により約 6 倍となる 14,490 千円となった。

また、2023 年度にスタートした米倉山電力貯蔵技術研究サイトの実証設備の利用・管理受託サービス業務は、前期比 3.5 倍となる 33,600 千円となった。

米倉山事業は順調に拡大し、収益改善は図られているものの、水素供給量が損益分岐点に達しておらず、事業部門損益の赤字は継続している。

② 社会実装事業

10MW を超える規模の P2G システムの開発により、「価格差支援制度」の水素供給認定事業者となることを想定し、下記Ⅰ、Ⅱの事業に山梨県委託先として参画している。Ⅲについては、委託事業であるインド事業においては今期に継続、助成事業であるインドネシア事業においてはスタートしたものの実績がなかった。

Ⅰ. GI基金事業（白州事業）

Ⅱ. 地域モデル技術開発事業（福島事業）

Ⅲ. 海外事業

③ 各種受託業務

当期は各種受託業務として以下４案件を山梨県から受託し、Ⅰは高圧ガス出荷設備が当期終了、水素製造設備は今期へ継続、Ⅱは当期終了、Ⅲは今期へ継続、Ⅳは今期からの施工となる。

Ⅰ. 東京都京浜島水素製造設備及び高圧ガス出荷設備等開発業務（1 号機）

Ⅱ. 白州事業における井戸給水システムの設置工事

Ⅲ. 白州事業における敷地造成工事

Ⅳ. 山梨県「水素社会実現　戦略的拠点整備事業（米倉山）」に係るP2Gシステム実証環境構築業務

株主総会及び取締役会議決事項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
臨　　時 取締役会	令和6年5月27日	1　令和5事業年度に係る計算書類及び事業報告ならびにこれらの附属明細書類の承認
		2　令和6事業年度取締役の選任に係る株主総会への提案
		3　取締役及び監査役報酬承認の件
		4　定時株主総会の招集・議案の決定
臨　　時 取締役会	令和6年6月3日	1　令和6事業年度　代表取締役の選定
		2　令和6事業年度　役付き取締役の選定
		3　令和6事業年度　業務執行取締役の選定
		4　令和6事業年度　業務執行取締役に対する事務委嘱の件
		5　令和6事業年度　会長選任の件
		6　2024 年度経営計画承認の件
定　　例 取締役会	令和6年6月13日	1　代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
株主総会	令和6年6月20日	1　令和5事業年度に係る計算書類等の承認
		2　令和6業年度取締役の選任
		3　令和6事業年度取締役および監査役の報酬額
定　　例 取締役会	令和6年9月17日	1　代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
定　　例 取締役会	令和6年12月23日	1　代表取締役、業務執行取締役の職務執行状況報告
定　　例 取締役会	令和7年1月29日	1　山梨ハブにおける価格差支援制度への申請
		2　山梨ハブにおける低炭素水素の供給・利用に関する枠組合意書（タームシート）の締結
定　　例 取締役会	令和6年3月28日	1　福島ハブにおける価格差支援制度への申請
		2　福島ハブにおけるタームシートの締結
		3　組織体制の変更およびそれに伴う規定類の整備
		4　東京都共同研究事業（都内におけるP2Gシステム設置）に係る受託契約および委託契約の一部変更について
臨　　時 取締役会	令和7年3月31日	1　役付き取締役の選定・解職
		2　業務執行取締役の解職
		3　社長に事故があった時における社長職務代行順位の決定
		4　部長相当職以上の役職者の人事異動
臨　　時 株主総会	令和7年3月31日	1　取締役辞任に伴う改選
		2　監査役辞任に伴う改選
		3　取締役の報酬額の変更

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備考	役職名	氏　　名	就任年月日	備考
代表取締役社長	中澤　宏樹	5.6.28		代表取締役社長	中澤　宏樹	6.6.3	
会長	清水　喜彦	5.6.28		会長	清水　喜彦	6.6.3	
取締役	宮崎　和也	5.6.28		取締役	大久保　雅直	7.4.1	
取締役	坂本　正樹	5.6.28		取締役専務	村松　稔	7.4.1	

取締役 副社長	高橋　弘造	5.6.28		取締役	豊崎　貴之	7.4.1	
取締役	出原　大輔	5.6.28		取締役	出原　大輔	6.6.3	
取締役 副社長	難波　雅之	5.6.28		取締役	難波　雅之	6.6.3	
取締役	矢田部　隆志	5.6.28		取締役	矢田部　隆志	6.6.3	
監査役	村松　稔	5.4.1		監査役	落合　直樹	7.4.1	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1)売上総利益			
① 売上高			
事業収入	1,375,961,883	112,113,923	1,263,847,960
売上高計	1,375,961,883	112,113,923	1,263,847,960
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	1,142,226,800	52,143,000	1,090,083,800
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	1,142,226,800	52,143,000	1,090,083,800
売 上 総 利 益	233,735,083	59,970,923	173,764,160
(2)販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	119,860,331	56,111,854	63,748,477
販売費用及び一般管理費計	119,860,331	56,111,854	63,748,477
営 業 利 益	113,874,752	3,859,069	110,015,683
(3)営業外収益			
受取利息	73,261	1,435	71,826
雑収入	219	914,040	△ 913,821
営業外収益計	73,480	915,475	△ 841,995
(4)営業外費用			
繰延資産償却	904,970	0	904,970
雑損失	64	0	64
営業外費用計	905,034	0	905,034
経 常 利 益	113,043,198	4,774,544	108,268,654
2 特別増減の部			
(1)特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2)特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	113,043,198	4,774,544	108,268,654
法人税、住民税及び事業税	26,948,719	296,719	26,652,000
当 期 純 利 益	86,094,479	4,477,825	81,616,654

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金・預金	111,366,078	136,582,122	△ 25,216,044
(2)受取手形	0	0	0
(3)売掛金	0	0	0
(4)有価証券	0	0	0
(5)たな卸資産	0	0	0
(6)前渡金	2,030,600	0	2,030,600
(7)前払費用	529,732	0	529,732
(8)短期貸付金	0	0	0
(9)未収入金	1,219,262,375	95,604,325	1,123,658,050
流動資産合計	1,333,188,785	232,186,447	1,101,002,338
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	627,193	0	627,193
土地	0	0	0
建設仮勘定	4,285,930	0	4,285,930
その他の有形固定資産	0	104,668	△ 104,668
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	4,913,123	104,668	4,808,455
(2)無形固定資産			
商標権	439,600	502,400	△ 62,800
無形固定資産合計	439,600	502,400	△ 62,800
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
投資その他の資産合計	0	0	0
固定資産合計	5,352,723	607,068	4,745,655
3　繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	0	904,970	△ 904,970
資産合計	1,338,541,508	233,698,485	1,104,843,023
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	0	0	0
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	1,037,972,817	70,880,798	967,092,019
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	26,937,500	296,500	26,641,000
(7)未払消費税等	11,298,500	1,956,200	9,342,300
(8)前受金	2,030,600	0	2,030,600
(9)預り金	13,663,962	21,337	13,642,625
流動負債合計	1,091,903,379	73,154,835	1,018,748,544

科　　目	当年度	前年度	増減
２ 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,091,903,379	73,154,835	1,018,748,544
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	246,638,129	160,543,650	86,094,479
１ 資本金	100,000,000	100,000,000	0
２ 資本剰余金	100,000,000	100,000,000	0
(1)資本準備金	100,000,000	100,000,000	0
３ 利益剰余金	46,638,129	△ 39,456,350	86,094,479
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	46,638,129	△ 39,456,350	86,094,479
繰越利益剰余金	46,638,129	△ 39,456,350	86,094,479
純資産合計	246,638,129	160,543,650	86,094,479
負債及び純資産合計	1,338,541,508	233,698,485	1,104,843,023

財　産　目　録

令和7年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	111,366,078
受取手形			0
売掛金			0
有価証券			0
たな卸資産			0
前渡金			2,030,600
前払費用			529,732
短期貸付金			0
未収入金		業務委託受託金等	1,219,262,375
流動資産合計			1,333,188,785
（固定資産）			
有形固定資産			4,913,123
建物			0
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			627,193
土地			0
建設仮勘定			4,285,930
その他の有形固定資産		業務用PC	0
減価償却累計額			0
無形固定資産			439,600
商標権			439,600
投資その他の資産			0
投資有価証券			0
固定資産合計	0		5,352,723
（繰延資産）			0
創立費			0
繰延資産合計			0
資産合計			1,338,541,508
（流動負債）			
支払手形			0
買掛金			0
短期借入金			0
未払金		東京都共同研究開発事業等にかかる業務費用等	1,037,972,817
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	26,937,500
未払消費税等			11,298,500
前受金			2,030,600
預り金		法務・税務顧問料に係る源泉所得税等	13,663,962
流動負債合計			1,091,903,379
（固定負債）			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			1,091,903,379
正味財産			246,638,129

株主資本等変動計算書

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	100,000,000	100,000,000	△ 39,456,350	160,543,650	160,543,650
当期変動額					
当期純利益			86,094,479	86,094,479	86,094,479
当期変動額合計	0	0	86,094,479	86,094,479	86,094,479
当期末残高	100,000,000	100,000,000	46,638,129	246,638,129	246,638,129

株主資本等変動計算書(内訳)

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位：円）

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 39,456,350	△ 39,456,350
当期変動額		
当期純利益	86,094,479	86,094,479
当期変動額合計	86,094,479	86,094,479
当期末残高	46,638,129	46,638,129

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物(付属設備を除く)については定額法、平成28年4月1日以後に種痘した建物付属設備及び構築物に打ち手は定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

Ⅱ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	57,017	円
2. 減価償却に関する情報		
当期法人税法上の減価償却可能限度額	224,485	円
減価償却実施額	224,485	円
3. 繰延資産償却に関する情報		
当期法人税法上の繰延資産償却可能限度額	904,970	円
繰延資産償却実施額	904,970	円

Ⅲ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数	4,000	株

Ⅳ 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額	61,659.53	円
2. 一株当たり当期純利益	21,523.61	円

令和７年度株式会社やまなしハイドロジェンカンパニー事業計画書
事　業　計　画

■2025 年度　事業実施方針

今期は、現行事業を着実に進展させ増収となる見通しであるが、価格差支援制度の採択を想定した、事業拡大に合わせた組織の拡充、人員増強に伴い、大幅に一般管理費等が増加するため減益となる見込み。

よって、今期は「価格差支援制度」への対応を最重要課題に置き、各事業に取り組んでいく。特に、米倉山事業においては、水素製造、販売の増強、水素品質の向上を、社会実証事業においてはP2G 運転技術、ノウハウの蓄積を、各種受託事業においてはO&M 業務の経験値を上げ、価格差支援制度における山梨ハブ、福島ハブの商用運転開始を目指す。

また、財務基盤の安定を図るため、増資による資本増強を実施し、組織体制の整備においては、水素製造のための特別目的会社（SPC）設立を計画している。

こうした事業戦略を明確にするため、上期中を目途に基本方針、戦略を共有し、新たに5か年の中期経営計画を立案した上で、各種施策に取り組んでいく予定としている。

なお、2025 年度は、Ⅰ．Ⅲ．Ⅳの 3 案件を山梨県から、Ⅱ．を東京都から受託予定。

Ⅰ．東京都京浜島水素製造設備開発業務（2・3 号機）

Ⅱ．東京都京浜島 P2G 運営管理業務（1 号機）

Ⅲ．白州事業 P2G 運営管理業務

Ⅳ．福島事業水素製造設備開発業務

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業収入			
山梨県資産管理受託	7,340,000	5,150,000	2,190,000
実証設備利用・管理サービス受託費	8,100,000	12,000,000	△ 3,900,000
水素処分対価	24,766,000	10,564,000	14,202,000
調査受託金		0	0
技術開発受託金	1,459,698,000	2,085,540,000	△ 625,842,000
	1,499,904,000	2,113,254,000	△ 613,350,000
Ⅱ　事業経費			
人件費	133,500,000	9,000,000	124,500,000
電力料金	37,412,000	26,000,000	11,412,000
水道料金	500,000	1,000,000	△ 500,000
P2Gシステム設備管理経費	1,700,000	1,500,000	200,000
高圧ガス設備運営委託（法定点検費含む）	6,910,000	12,470,000	△ 5,560,000
研究委託費	1,252,701,000	1,872,001,000	△ 619,300,000
修繕費（消耗品費含む）	147,000	3,600,000	△ 3,453,000
旅費・諸費	41,200,000	6,167,000	35,033,000
Nesrad貸付料	2,500,000	1,665,000	835,000
	1,476,570,000	1,933,403,000	△ 456,833,000
Ⅲ　事業外収入			
寄付金	0	0	0
利息・配当・雑収入	150,000	1,000	149,000
	150,000	1,000	149,000
Ⅳ　経常利益			
	23,484,000	179,852,000	△ 156,368,000
	23,484,000	179,852,000	△ 156,368,000

株式会社
やまなしフレキシビリティカンパニー

令和6年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業報告書

事　　業　　報　　告

事 業 概 要

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場（一次調整力及び二次調整力）等に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、技術検証結果や市場動向等を踏まえながら、蓄電システムの規模拡大について検討・事業化を目指すものとする。

事 業 実 施 状 況

1　令和6年度は、YFC 設立時の実証内容において FIT⇒FIP への切り替えを行いつつ、需給調整市場への参入を行っていくことが検討されてきたが、現状の制度は、FIT 電源及び FIP 電源に蓄電池が併設できるのは、太陽光及び風力のみであり、水力発電は認められていないため、参入が難しいことから、再度実証場所を検討し、候補先として決定した柚ノ木発電所で実証を行うための事業性、事業費、スケジュール作成等の準備を行った。

株主総会及び取締役会議決事項

回　　数	開　催　年　月　日	議　　決　　事　　項
第1回株主総会	令和6年5月31日	1　第1期計算書類承認の件 2　任期満了に伴う取締役選任の件
第1回臨時株主総会	令和7年3月25日	1　取締役2名選任の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　考
代表取締役	村松　稔	6．1．31	社長	代表取締役	村松　修一	7．4．1	社長
取締役	坂本　正樹	6．1．31		取締役	堀内　伸一	7．4．1	

損 益 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位:円）

科　　目	当年度	前年度	増減
1 経常増減の部			
(1)売上総利益			
① 売上高			
事業収入	0	0	0
売上高計	0	0	0
② 売上原価			
期首たな卸高	0	0	0
商品仕入高	0	0	0
仕入値引・戻し高	0	0	0
当期製品製造原価	0	0	0
期末たな卸高	0	0	0
売上原価計	0	0	0
売 上 総 利 益	0	0	0
(2)販売費用及び一般管理費			
販売費用及び一般管理費	57,507	0	57,507
販売費用及び一般管理費計	57,507	0	57,507
営 業 利 益	△ 57,507	0	△ 57,507
(3)営業外収益			
受取利息	57,508	0	57,508
雑収入	0	0	0
営業外収益計	57,508	0	57,508
(4)営業外費用			
支払利息割引料	0	0	0
雑損失	1	0	1
営業外費用計	1	0	1
経 常 利 益	0	0	0
2 特別増減の部			
(1)特別利益			
固定資産売却益	0	0	0
特別利益計	0	0	0
(2)特別損失			
固定資産除・売却損	0	0	0
特別損失計	0	0	0
税引前当期純利益	0	0	0
法人税、住民税及び事業税	296,500	49,300	247,200
当 期 純 利 益	△ 296,500	△ 49,300	△ 247,200

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金・預金	109,223,374	109,199,766	23,608
(2)受取手形		0	0
(3)売掛金		0	0
(4)有価証券		0	0
(5)たな卸資産		0	0
(6)前払費用		0	0
(7)短期貸付金		0	0
(8)未収消費税等	8,807	34,208	△ 25,401
流動資産合計	109,232,181	109,233,974	△ 1,793
2　固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械・装置	0	0	0
建物附属設備	0	0	0
車両・運搬具	0	0	0
工具・器具・備品	0	0	0
土地	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0
減価償却累計額	0	0	0
有形固定資産合計	0	0	0
(2)無形固定資産			
商標権	0	0	0
創立費		0	0
無形固定資産合計	0	0	0
(3)投資その他の資産			
投資有価証券	0	0	0
投資その他の資産合計	0	0	0
固定資産合計	0	0	0
3　繰延資産			
(1)創立費			
繰延資産合計	732,813	780,320	△ 47,507
資産合計	109,964,994	110,014,294	△ 49,300
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)支払手形	0	0	0
(2)買掛金	0	0	0
(3)短期借入金	0	0	0
(4)未払金	0	0	0
(5)未払費用	0	0	0
(6)未払法人税等	296,500	49,300	247,200
(7)未払消費税等	0	0	0
(8)預り金	14,294	14,294	0
流動負債合計	310,794	63,594	247,200

科　　目	当年度	前年度	増減
２ 固定負債			
(1)長期借入金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	310,794	63,594	247,200
Ⅲ 純資産の部			
株主資本	109,654,200	109,950,700	△ 296,500
１ 資本金	55,000,000	55,000,000	0
２ 資本剰余金	55,000,000	55,000,000	0
(1)資本準備金	55,000,000	55,000,000	0
３ 利益剰余金	△ 345,800	△ 49,300	△ 296,500
(1)利益準備金	0	0	0
(2)その他利益剰余金	△ 345,800	△ 49,300	△ 296,500
繰越利益剰余金	△ 345,800	△ 49,300	△ 296,500
純資産合計	109,654,200	109,950,700	△ 296,500
負債及び純資産合計	109,964,994	110,014,294	△ 49,300

財　産　目　録

令和7年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）			
現金・預金	山梨中央銀行	運転資金として	109,223,374
受取手形			0
売掛金			0
有価証券			0
たな卸資産			0
前払費用			0
短期貸付金			0
未収消費税等			8,807
流動資産合計			109,232,181
（固定資産）			
有形固定資産			0
建物			0
構築物			0
機械・装置			0
建物附属設備			0
車両・運搬具			0
工具・器具・備品			0
土地			0
建設仮勘定			0
その他の有形固定資産			0
減価償却累計額			0
無形固定資産			0
商標権			0
投資その他の資産			0
投資有価証券			0
固定資産合計	0		0
（繰延資産）			732,813
創立費			732,813
繰延資産合計			732,813
資産合計			109,964,994
（流動負債）			
支払手形			0
買掛金			0
短期借入金			0
未払金			0
未払費用			0
未払法人税等		法人県民税、市民税	296,500
未払消費税等			0
前受金			0
預り金		司法書士に係る源泉所得税	14,294
流動負債合計			310,794
（固定負債）			
長期借入金			0
固定負債合計			0
負債合計			310,794
正味財産			109,654,200

株主資本等変動計算書

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位：円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金	株主資本合計	
前期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 49,300	109,950,700	109,950,700
当期変動額	0	0		0	0
当期純利益			△ 296,500	△ 296,500	△ 296,500
当期変動額合計	0	0	△ 296,500	△ 296,500	△ 296,500
当期末残高	55,000,000	55,000,000	△ 345,800	109,654,200	109,654,200

株主資本等変動計算書(内訳)

自　令和6年4月1日　　至　令和7年3月31日

（単位：円）

	利益剰余金の内訳	
	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
前期末残高	△ 49,300	△ 49,300
当期変動額		
当期純利益	△ 296,500	△ 296,500
当期変動額合計	△ 296,500	△ 296,500
当期末残高	△ 345,800	△ 345,800

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式による

2 貸借対照表に関する注記

該当事項なし

3 損益計算書に関する注記

該当事項なし

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当該事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

普通株式　　11,000　　株

令和7年度株式会社やまなしフレキシビリティカンパニー事業計画書
事　業　計　画

基　本　方　針

電力需給調整力市場への参入（グリーン調整力の提供）

再生可能エネルギー由来の電力が電力系統に大量に接続され、電力の供給と需要のバランスが不安定になっていくことが予想される中、効率的な需給運用の実現を目指すため開設された需給調整市場に参画するため、水力発電設備とメガワット級の蓄電システムを統合したエネルギー供給システムの実証を行い、電気事業収益の拡大を目指す。

2025 年度の事業は以下のとおり。

1.水力ハイブリッド蓄電実証事業（小屋敷第二・柚ノ木発電所）

2.蓄電所要素技術実証事業（藤木蓄電所）

3.バーチャルパワープラント事業

事 業 実 施 計 画

事業化のために必要となる以下3パターンの実証を実施する。

① 水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証

令和 6 年度、山梨県企業局が所有している小屋敷第二発電所とエクセルギー・パワー・システムズが併設した 250kW/17.5kWh の蓄電池を組み合わせた実証試験を行い、需給調整市場への参画要件を満たす結果が得られた。

令和 7 年度においては、柚ノ木発電所へ蓄電池を併設、小屋敷第二・柚ノ木発電所の蓄電池を組み合わせることで、Δ1,000kW 以上の出力となるシステムを構築し、市場への参画要件を満たせることを実証試験を通じて明らかにしていく。

② 蓄電所要素技術・事業採算性確認実証

藤木蓄電所は、山梨県企業局が所有している旧藤木変電所の設備を借用して蓄電設備を導入し、蓄電所としてリニューアルする。この蓄電所は汎用性の高い 1.0MW～2.0MW をターゲットとすることとし、蓄電所ビジネスに関する知見を獲得する。

令和 7 年度においては、山梨県企業局と協力し、特別高圧で系統接続するための接続検討及び系統接続申請を進め、基幹をなす蓄電池システムの仕様を策定する。

③ バーチャルパワープラント事業

山梨県企業局及びエクセルギー・パワー・システムズと協力し、将来的に企業局が保有・運営する資産（水力発電所、変電設備、米倉山の各種研究サイト）の更なる有効活用を目指し、小屋敷第二・柚ノ木発電所と藤木蓄電所等をバーチャルに接続、連動させて運用するための実証試験を行う。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　事業収入			
売電収入	0	114,333,000	△ 114,333,000
アービトラージ分(売電収入)	0	16,000,000	△ 16,000,000
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証受託費	0	2,500,000	△ 2,500,000
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証受託費	0	500,000	△ 500,000
バーチャルパワープラント確認実証受託費	0	500,000	△ 500,000
需給調整市場収入	3,500,000	0	3,500,000
	3,500,000	133,833,000	△ 130,333,000
Ⅱ　事業支出			
買電料金		114,333,000	△ 114,333,000
アグリゲートメンテナンスサービス料金		4,800,000	△ 4,800,000
水力ハイブリッド蓄電所要素技術実証経費		2,500,000	△ 2,500,000
蓄電所要素技術・事業採算性確認実証経費		400,000	△ 400,000
バーチャルパワープラント確認実証経費		400,000	△ 400,000
減価償却費	1,833,333	8,932,000	△ 7,098,667
雑費		1,191,000	△ 1,191,000
	1,833,333	132,556,000	△ 130,722,667
Ⅲ　事業外収入			
利息・配当	14,000	0	14,000
	14,000	0	14,000
Ⅳ　事業利益	1,680,667	1,277,000	403,667
	1,680,667	1,277,000	403,667

公益財団法人　山 梨 県 青 少 年 協 会

令和6年度公益財団法人山梨県青少年協会事業報告書
事 業 報 告

事 業 概 要

「青少年に活動、研修、交流の場を提供することにより、豊かな感性と創造性を育み、心身ともに健全な青少年の育成を図ること」を目的としており、この目的を達成するため、山梨県から指定管理者として指定を受けている3施設の管理運営を行うとともに、これらの施設等において、「青少年の自然体験、生活体験、奉仕体験などの体験活動を推進する事業」、「こどもや親子の自由な遊びやふれあいを促進する事業」、「青少年の文化、教養、スポーツ活動を促進する事業」等を展開した。

事 業 実 施 状 況

1 県立青少年センター管理運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行った。また、旧本館の工事に伴い、駐車場や別館の渡り廊下の使用に制限がある中で、利用に支障がでないよう事前の周知に取り組むと共に親切、丁寧な対応に努めた。

主催・自主事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した事業を34事業実施し、青少年団体との連携を図りながら、利用促進に取り組んだ。

施設利用者 114,927 人(前年度 93,952 人)

(1) 快適な利用環境を整備し、利用者サービスを向上

安全で快適な活動、研修、交流の場を提供するため、毎日の巡回点検を基本に、週1回の環境整備、休館日を利用しての一斉点検・整備、専門業者によるメンテナンスを実施した。

(2) 積極的な広報活動

従来から活用しているホームページの更新や SNS では X(旧 twitter)や協会の LINE アカウントでの情報発信と各種イベント情報の周知に努めた。

(3) 主催・自主事業の充実

健全な青少年の育成を図るため 「各種のスポーツ教室事業」、「様々な体験活動を行える事業」、「相談支援事業」、「青少年育成山梨県民会議」事業など、時代に即した課題や魅力あるテーマにより実施した。

青少年センター主催事業実施状況 (単位 人)

事 業 名	主 な 内 容	実施時期・回数	参加者数
青少年センターゲームチャレンジ！	運動の苦手な人や体を動かすことが嫌いな人でも遊び感覚で体を動かすことができるゲームを行い、技術や体力を身に付け、グループでの交流を楽しみながら親睦を深めた。	11 月	25
おやこでつくろう！こうさく教室	凧作りと作った凧を上げて遊ぶことで創造性や表現力を育むとともに、親子間のコミュニケーションを深めた。	12 月	20
若者相談室(コンサルテーション・ビューロー)事業	ニート、ひきこもりを含む若者無業者を中心に、様々な悩みを訊き、その悩みを解消するための専門機関へ紹介する等の支援を行った。また、自宅に学習環境の確保が困難な中学生・高校生に自主学習の場の提供を図ったが申し込みがなかった。	通年 随時	263

施設利用促進事業	マスコミなどへのイベント情報の掲載や、ホームページ・SNSの充実に努め、青少年センターの周知を行い、新規利用者の確保と定着を図った。	通年 随時	
青少年センターボランティア推進事業	青少年センターが主催する各種事業にボランティアとして参加してもらうことで、活躍の場を提供すると共にボランティアの活性化を図った。	通年 随時	7
地域交流事業	甲運地区夏祭りへの出展と甲運小の小学生と地域住民によるグラウンド・ゴルフでの交流を通して、地域と青少年センターの連携の強化し、安全・安心に暮らせる地域の醸成に寄与した。	通年	366
レクリエーションインストラクター養成講座	受講者が、地域や職場で社会活動や奉仕活動を行うにあたり、レクリエーションインストラクターとして実践していくための知識や技術を学ぶために養成講座を開設し、その講座を通して資格取得を目指した。	通年 9回+補講2回	48
おやこで運動塾～かけっこ～	専門の指導者から、かけっこにおける脚の上げ方、腕の振り方などを学んだ。また、親子で運動技能を習得することで、継続的な運動習慣の定着を目指した。	6月、12月 2回	84
おやこで運動塾～器械体操～	子どもとその保護者が、楽しみながら運動技能の習得や継続的な運動習慣の定着を目指し、専門の指導者から鉄棒運動の動作を学んだ。	9月、2月 2回	52
作って！ねらって！撃て！水鉄砲スナイパー	水鉄砲づくりを通して、ものづくりの楽しさを味わい、技巧性を養いながら自分が作成したものに愛着を持ち、大切にする心を育てた。また、水鉄砲遊びを通して、グループ対抗で元気に走り回ったり、遊んだりする機会を提供した。	7月 1回	28
めざせ！法律マスター～模擬裁判をやってみよう！～	模擬裁判を通して、ルール作りや法律などを理解し、討論する中で論理的思考力・コミュニケーション技術を身につけた。	10月 1回	10
やってみるじゃん！！パラスポーツフェスティバル	パラスポーツの体験を通じて障害やパラスポーツへの理解を深めるとともに、障害のある方の社会参加の促進及び共生社会の実現へ繋げるため、山梨県主催の「パラスポーツやってみるじゃんフェスティバル」を共催で実施した。	11月 1回	174
Let'sトライ！タグラグビー！	タックルなどの身体接触プレーがなく、安全に楽しめるタグラグビーを通じて、体を動かす楽しさ、互いを尊重すること、チームスポーツの楽しさを学んだ。	1月 1回	11
センターまつり	各種体験会、発表会、出店等による(文化)祭を実施し、地域に根差した施設を目指す。同時に文化・情報の発信地としての機能をセンターが担い、参加者に楽しい1日を提供した。	3月 1回	1,370

青少年センター自主事業実施状況　　（単位　人）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
青少年・青少年育成功労者等表彰事業	青少年健全育成の一層の促進を図るため、善行青少年及び青少年健全育成功労者等を表彰した。	随時	6
白ポスト事業	青少年にとって有害な図書等の回収のため、JR 駅等に設置した白ポストの維持管理を行った。	通年 随時	
山梨県児童館連絡協議会（共催：愛宕山こどもの国）（3 事業）	①山梨県児童館連絡協議会 会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を図った。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ②児童健全育成推進財団事業 児童館・放課後児童クラブの機能と活動内容について理解を深め、子どもたちの遊びや生活を通した発達支援に直接的にかかわる児童厚生員の資質や意識の向上を図った。 ③放課後児童支援員認定資格研修事業 放課後児童支援員として必要な「基本的生活習慣の習得の援助」、「自立に向けた支援家庭と連携した生活支援等に必要な知識・技能」を習得することを目的に実施した。	通年	640
各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施。	通年 随時	2,214
甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場を提供した。 （青少年協会、甲府市教育委員会連携事業）	6 月～1 月 13 回	236
北杜市 放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」（イベント）に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。（青少年協会、北杜市連携事業）	12 月 1回	44
利用者支援サービス	会議や研修で必要な書類のコピーサービスと、用具を持参しなかった利用者に用具を提供し、利用者への利便を図った。	通年 随時	
グラウンド・ゴルフ大会	グラウンド・ゴルフの愛好者に活動の場を提供するとともに、参加者同士の親睦を深め、仲間づくりを進める。またグラウンド・ゴルフの普及振興を図り、健康づくりに寄与した。	6 月、2 月 2 回	74
甲斐児わいわい紀行 ※体験の風事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てるとともに自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高める機会とした。	7月事前説明会 2 回 8 月（4 泊 5 日） 1回	90

青少年センター自主事業実施状況（青少年育成山梨県民会議事業）　（単位　人）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
「あいさつ・声かけ運動」市町村民会議等普及事業	「あいさつ・声かけ運動」を全県的に展開するため、各市町村への働きかけと、街頭キャンペーンを実施することでさらに「あいさつ・声かけ運動」を推進した。	通年 随時	
ネット・ワークショップ	小学生とその保護者がデジタル時代の課題やその解決方法についてクイズ形式で学び、これからのデジタル時代に必要な力を身に付けた。	7月 1回	8
「家庭の日」「青少年を育む日」推進運動事業	「大人が変われば子どもも変わる」をテーマに、大人自身の姿勢や大人社会のあり方を省みるきっかけとなるような啓発事業を行った。また、「家庭の日」「青少年を育む日」をテーマとした啓発ポスターを募集しカレンダーを作成した。	通年 随時	53
青少年関係 NPO 法人等ネットワーク事業	関係諸団体をつなぐメーリングリストを活用し、青少年育成関係団体等における情報の共有化を図るとともに、実施事業を中心に情報を発信した。	通年 随時	
子ども・若者支援フォーラム 「繋がろう！山梨のおとなたち話そう！子どもの明るい未来を」	「繋がろう！山梨のおとなたち　話そう！子どもの明るい未来を」TSU・NA・GU～家庭・学校・地域・行政の連携で希望ある未来をつくろう～をメインテーマに「子ども・若者支援フォーラム」において自己肯定感を高める関わり方の講演会を実施した。	2月 1回	32
管理運営（3事業）	県民会議事務局の運営及び事業の円滑な実施を図るため、ホームページによる情報提供や事務局の管理運営等を行った。	通年 随時	
少年の主張山梨県大会	県内の中学生に、広い視野と柔軟な発想や創造性などを育むきっかけとするとともに、物事を理論的に考える力や自らの主張を正しく理解してもらう力を身につける機会とした。また、「少年の主張山梨県大会」において「少年の主張全国大会」へ出場する山梨県代表者を決定した。	8月県大会	41

２　県立愛宕山こどもの国管理運営事業

甲府駅からも近く、子どもたちがのびのびと遊べる安全で楽しい遊び場の確保に努めるとともに、緑豊かな里山の自然の良さを感じながら、施設を利用するすべての方が安全・快適に利用できるための環境づくりに努めた。

施設利用者　251,425 人（前年度　296,030 人）

運営方針及び具体的な管理運営

（1）　利用者が安心して、快適に利用するための環境整備と施設管理

毎日行う定時巡回では、危険箇所の早期発見に努め、危険箇所が見つかれば、職員が対応するものと専門業者に依頼して対応するものとに区分して、迅速な施設保守を行い、遊歩道沿いの倒木撤去や植物の保護に努めることで、人が入ることができる里山の環境整備を行った。

また、混雑が予想される休日やイベント開催時には、来園者が安全に過ごせるように職員を適正に配置するとともに、アルバイトを配置することで安全に配慮した運営を行った。

さらに、活動プログラムを行うエリアの実施前点検と活動中の巡回を徹底することで、安心安全な施設運営に努めるとともに、新規プログラムの開発を進めることで利用満足度の増加を図った。

そのほか、ホームページ、SNS を使った情報発信を行った。

（2）　地域の団体やボランティアとの連携協働

県内の大学に通う学生ボランティアには、子ども対象事業の補助スタッフとして、子ども達の見守りと体験活動のサポートをしていただき、地元の奉仕団体には、園内の落ち葉やごみ拾いなどの環境整備作業にご協力いただくなど、地域やボランティアとの協働を図った。

（3）　積極的な広報活動

各種のイベントを開催するにあたって、ホームページや SNS を活用した広報活動に加え、イベント情報誌への掲載依頼を行った。

（4）　主催事業の充実

豊かな自然環境を生かした体験活動や施設の特色を生かした野外活動を通じて、青少年の健全育成を図るとともに、幼児とその保護者を対象とした子育て応援事業や世代間交流を図る事業などを実施することで、子どもの成長に応じた切れ目のない支援に重点を置いて各種事業を企画し、実施した。

愛宕山こどもの国主催事業実施状況　（単位　人）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
家族で楽しむ アウトドア ～テント泊に 挑戦！～	愛宕山の自然の中でのテント設営、テント宿泊体験をとおして、親子の絆を深め、参加者相互の交流を図るとともに自然体験活動の楽しさを知ってもらった。 ・テントサウナ・ドラム缶水風呂・野外炊事	10 月 1 回	33
幼児・親子向け クラフトワークショップ	幼児を含む親子を対象に工作体験を提供した。また、山梨学院短期大学の学生には、実践での活動を通じて、子どもだけでなく保護者に対する様々な対応や支援についての理解と必要性を学んでもらうなど、実践的指導力の基礎を身に付ける機会とした。 第 1 回　風や光を感じる夏の工作・七夕飾り 第 2 回　木の実の工作とクリスマス飾り	7 月、12 月 計 2 回	126

あたごやま自然観察会(春・夏・秋・冬)	愛宕山の四季の観察から自然環境や野生動物・植物に見られる多様性とその重要性を学習し、環境に対する意識の向上を図る。 第1回《春》春らんまんの生きものたち 第2回《夏》感動がとまらない！ 夜のいきものかんさつ 第3回《秋》秋のよながの虫の声 第4回《冬》冬の里山にはどんないきものがいるのかな？	4月、7月、9月 計3回 4 回目は荒天のため中止	85
愛宕山こどもフェスティバル	ゴールデンウィークに工作や遊びなどの体験をとおして、こどもの情操を育むと共に、家族の絆を深める機会とした。 ・鼓笛隊の演奏 ・クラフトやゲームコーナー ・キッチンカーの出店 ・ボランティア団体の出店他	5月 3日間 1回	5,144
親子で出発！わくわく里山たんけん！ (子育て応援事業)	親子で五感を使って自然を感じ、豊かな情操を育むための体験活動への保護者の理解を深めるとともに、大人も子どももコミュニティの幅を広げる機会とした。 ・ネイチャーゲーム ・かえるの観察	5月 1回	27
ほっこりふわふわ CARINO デイ (子育て応援事業)	低年齢期の子どもたちが集団行動や人とのかかわり方のルールに気づくきっかけづくりと、幼少接続期の「遊び」から「学び」へ向かう姿勢」を育んでもらった。また、保護者には非日常生活の中でのわが子の姿を垣間見せ、保護者同士の情報交換や学校生活の実際を知る機会とし、家庭教育の充実を図った。 ・ネイチャーゲーム ・虫の観察	6月 1回	15
幼児向け自然体験活動指導者研修会	講師にぐうたら村共同代表　小西貴士氏を招聘し指導者が幼児期における自然体験活動の意義について学ぶことができる機会を提供した。	1月 1回	22
つくってみるじゃん正月飾り ～世代を超えて伝えたい～ (異世代交流事業)	核家族化が進み、世代から世代へと伝承されることが少なくなりつつある風習などに触れ、その意味を知るとともに、異なる世代との交流を深めることを目的として実施した。 ・足踏式人力脱穀機体験 ・しめ飾りづくり (講師:山梨県護国神社　禰宣　羽中田　康司氏　協力:甲府遺族連合会)	12月 1回	31
職場体験・インターンシップ受入事業	教育事業や研修支援などの業務を体験することで、早い段階から将来への明確な目標を構築する支援として、山梨学院大学の学生 4 名を受け入れ、こどもの国の日常業務や、主催事業の業務を体験する機会を提供した。	通年 随時	4

自然保育 サポート事業	希望した幼稚園や保育園に対し、こどもの国の豊かな自然環境を活かした幼児期の自然体験活動の支援を行い、「生きる力」を育む機会を提供した。 ・ネイチャーゲーム・いきものさがし ・焼き芋づくり他	通年	1,112
愛宕山 ボランティアバンク	愛宕山を利用する子供たちの活動をサポートしていただける方々や園内の清掃、整備をしてくれる方、団体を幅広く募集し、豊かな経験や知識、趣味をもった県民の方々をボランティアバンクに登録し、支援してもらうとともに、活動の場を提供した。	通年 随時	234
レスパイトケア事業	子育て中の保護者が一時的に育児から解放され、心身を休めてリフレッシュしていただくための支援として、事業参加者の乳児預かりサービスを行う目的で募集したが申し込みがなかった。	通年 随時	0
広報事業	ホームページや SNS 等によるイベント案内に加え、イベント情報誌への掲載依頼を行ない広域的な情報発信を行なった。	通年 随時	
落葉焚きで焼き芋	園内で落ち葉を集めてから、サツマイモを焼いてもらうことで、火の暖かさや煙の匂いを感じ、家族団欒の時間を過ごしてもらうとともに、参加者同士の交流を図った。	11 月 1回	83

愛宕山こどもの国自主事業実施状況　（単位　人）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
あたごやま 親子陶芸教室	初心者の親子を対象に、日常生活で使える物を制作し、基本的な陶芸の知識や技術を身につけながら、作る楽しさや喜びを感じてもらった。また、親子で物づくりをすることで、子どもの持つ感性を実感してもらい、親子の絆を深めるきっかけとした。	11 月、12 月、 1 月 計 3 回	171
愛宕山で初日の出を見よう！	元旦にこどもの国ゲートを開放し、駐車場や科学館展望テラス等で初日の出を見て家族や友人同士の方々に楽しんでもらった。	1 月 1回	400
あたごやま イベントフィールド 365	園内でイベントを実施し、感動体験を提供することで、心に残る家族の思い出づくりを演出した。また、遊びの中で家族間や参加者同士の交流を図るとともに身体を使った遊びの楽しさを感じてもらう機会とした。 ・ミニセグウェイ ・パワーパドラー（幼児用手漕ぎボート）	通年	4,932
里山再生事業	甲府の里山として親しまれて来た愛宕山の園内遊歩道を中心に整備を行うことで、来園者に安全かつ快適に利用してもらえる環境を提供した。	通年 随時	
各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行う。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働を実施。	通年 随時	3,560
甲斐児わいわい紀行 ※体験の風事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てる。自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高めた。	8 月 1回 4泊5日	30
利用支援事業	こどもの国にキッチンカーの出店場所を設けたことで、利用者の利便性や快適性を高めた。	通年	
山梨県児童館連絡協議会（共催：青少年センター）（3 事業）	①会員相互の連絡提携により、児童館運営の充実を図り、児童の健全育成を図った。また、会員の資質向上を図るために特別研修会や先進地視察研修、ブロック別研修会等を実施した。 ②児童健全育成推進財団事業 ③放課後児童支援員認定資格研修事業	通年	640

３　県立八ヶ岳少年自然の家管理運営事業

八ヶ岳少年自然の家では、集団生活の中で自主的・自発的に行動する能力を身につけ、自律・協同・友愛・奉仕の精神を養うことを目的とした「少年団体の活動の場」として、利用者が安心して活動ができる事を業務目標の中心として施設運営を行った。

また、北杜市や山梨県立大学、地域関係機関との連携を積極的に進め、自然の家の認知度の向上と利用者増に努めた。

施設利用者　40,106 人　（前年度 37,803 人）

（1）利用者の安心・安全の確保

① 職員による毎日の巡回業務および月一回の施設点検により、利用者が安心・安全に活動できる環境づくりに努めた。

② 「樹木の立ち枯れ」や「倒木」については、早急に撤去作業を行なった。

（2）広報活動の充実強化

① 自然の家のイベントチラシを年度初めに、県内の保育園・幼稚園、関係機関に送付し、自然の家の事業について広く周知を図った。

② 都内の大学へチラシ、パンフレットを配布し、ゼミ等における利用の誘致を行った。

③ 利用者に必要な情報を分かり易くホームページに掲載し、定期的に更新を行った。
また、X（旧 twitter）や Instagram などの SNS を活用し、リアルタイムな自然の家の情報を発信するとともに、事業について広く周知を図った。

（3）主催・自主事業の充実

① 施設の設置目的を重視し、自然環境に恵まれた施設の特性を活かし、参加者の安心・安全を確保のうえ、主催・自主事業を年間 30 事業実施した。

② 山梨県立大学など各種機関と連携を図りながら、魅力的かつ満足度の高い事業を実施した。

③ 閑散期における利用者増を目的に、冬期間中に、立地や環境を生かした魅力ある事業を実施した。

八ヶ岳少年自然の家主催事業実施状況　（単位　人）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
ボランティア研修会	自然の家にてボランティア活動を希望する方が、施設の特性や野外活動の意義を理解し、活動するうえで必要な指導知識や技術の習得を図る機会を提供した。	6 月（1 泊 2 日） 1 回	8
秘密基地を作ろう ～家族で育てる豊かな森～	倒木等の自然物を使用し秘密基地作りに挑戦することで、自然の再生について興味を持ち、考えるきっかけとなるとともに、家族間のコミュニケーションを深める機会とした。	10 月（1 泊 2 日） 1 回	28
マッシュルームキャンプ ～秋を感じて、遊びつくせ～	秋を感じるハイクやクラフト、野外炊事をする中で「秋」という季節を感じ、四季の移り変わりや自然への関心を高めるきっかけとなるとともに、同世代との集団宿泊活動を通じて、協調性や自己肯定感を高める機会とした。	11 月（1 泊 2 日） 1 回	35
クリスマス ナイトウォーク	自然の家の敷地内にある森林の中にライトアップしたコースを設置し、ナイトウォーキングを体験することで、夜の幻想的な自然を満喫してもらうとともに、自然の家への理解を深めてもらい、閑散期の利用拡大を図った。	11 月～12 月 計 6 回	153

地域共生事業	日頃から地域との連携強化に努め、地域の防災訓練やお祭りに参加した。自然の家が地域に必要とされる施設となることを目指し、共生できる関係を築けるよう努めた。	9月、10月 2回	102
八ヶ岳利用者研修会	当自然の家の利用を予定している団体引率者が、集団宿泊活動や野外活動の意義を理解し、活動プログラムを組み立てる上で必要な指導知識や技術の習得を図った。	4月(日帰り) 2回	95
春を探しに清里へ ～GWを楽しもう～	ゴールデンウィーク中に、家族で自然の家に宿泊し活動プログラムを体験してもらうことで、自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図った。	5月3日～5日 (1泊2日または2泊3日) 1回	117
ファーストステップキャンプ ～意外と簡単？ 家族でキャンプデビュー～	キャンプをしてみたいが経験がない、または道具がない等、キャンプをはじめる一歩が踏み出せないという家族を対象に野外活動の知識や技術を楽しみながら習得した。また、家族で協力してキャンプ生活を送ることで、家族間のコミュニケーションを深め、より良い家族関係を構築する機会を提供した。	7月(1泊2日) 1回	62
地域環境美化事業	地域住民と連携し、自然の家の玄関口ともいえる通称「牧場通り」を中心に、自然の家周辺の環境美化に努めた。	4月～9月 (日帰り) 6回	45
フォレストキャンプ ～五感を磨く 1泊2日～	デジタル機器に触れる機会が増加することにより、様々な体験活動をする機会が減少し、人と人とのコミュニケーションにも変化が生じていることを踏まえ、集団宿泊体験を通して子ども同士のコミュニケーションを増やし、五感を使って、自然への関心を高める機会を提供した。	9月(1泊2日) 1回	42
自然の家 フェスティバル (地域交流事業)	日頃自然の家を利用する機会のない方々など、広く県民の皆様に施設を開放し、自然の家への理解と利用促進を図った。	9月(日帰り) 1回	1,005
ワク！ホク！ オクトーバーキャンプ	小学校低学年の子どもたちが、親元を離れて共同生活や自然体験を通して、自分に自信をつけ、協調性や社会性を育むきっかけにするとともに、外遊びなどの運動をすることで身体能力の向上を目指した。	10月(1泊2日) 1回	35
ファミリーキャンプ	家族で楽しみながら、ゆったりとした時間の中で活動を行うことで、自然を感じ、日頃の疲れを癒やすとともに、家族のコミュニケーションを図った。	11月(1泊2日) 1回	75
利用者との意見交換会	実際に自然の家を利用した団体の代表者に「当施設をお使いいただける理由」や「自然の家に求めること」といったテーマで意見交換する機会を設け、今後の自然の家のあり方などについて検討した。	11月(日帰り) 1回	5
八ヶ岳星空観望会	光害が少ない清里高原の星空観望を通じて、星座や星空に親しみ、自然に対する興味や関心を高める機会を提供した。	11月 ※雨天のため中止 12月(日帰り) 1回	27

家族で泊まろう ～八ヶ岳 in ウィンター～	閑散期における利用率向上を図ることを目的に、家族で自然の家に宿泊し、活動プログラムを体験してもらうことで、自然の家への理解を深めつつ、家族の交流や心身のリフレッシュを図る機会を提供した。	1月、2月 （1 泊 2 日または 2 泊 3 日） 2 回	181
ビギナーズ・スター・キャンプ ～月見里（やまなし）観望会～	星の美しい清里地区を舞台に、家族で星空を見ながらコミュニケーションのきっかけとしてもらうとともに、誰もが知っている天体である月の動きを知ることで、天体への関心を深めてもらう機会とした。	1月（1 泊 2 日） 1 回	69
きよさとさんぽ ～朝の鳥たちの声を聴こう～	朝の清々しい自然の中を家族で楽しみながら歩くことで、新たな発見を共有しながらコミュニケーションをとる機会とした。また、鳥たちの声を聞きながら自然を楽しむことから、普段とは異なる自然に触れ、自然に興味を持つきっかけとなる機会を提供した。	3月（1 泊 2 日） 1 回	42
八ヶ岳少年自然の家の思い出を描く作品展	雄大な八ヶ岳高原の大自然の中で活動した思い出を、子どもたちが自由に絵画で表現することにより、自然の家や自然環境への興味・関心を一層高める機会とした。	応募期間 5～11 月 審査会 11 月 表彰式 1 月	1,494
KIYOSATO ボランティア隊	主催事業の運営、指導補助者の方々や施設ボランティアを希望する方々に活躍の場を提供した。また、ボランティアと施設職員が連携して行う活動を通して、豊かな施設づくりを目指し、さらに清里地区全体の魅力づくりにつなげた。	7月～3月 計 11 回	68
利用促進事業	利用者の増加を図るため、学校等への利用案内やイベントチラシの送付を行い、新聞・雑誌での情報発信、ホームページの充実・SNS 等の様々な媒体を通じて施設の PR に努めた。	通年 随時	

八ヶ岳少年自然の家自主事業実施状況　（単位　人）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期・回数	参加者数
スタートアップキャンプ～仲間と触れる自然体験～（県立大学連携事業） ※体験の風事業	集団で体験する活動を通して、初めて会う仲間と直接的なコミュニケーションを取ることから、相手を思いやる気持ちを育むとともに、仲間意識を持ち、信頼ある関係を築くきっかけとした。また、教育現場を志す学生に子どもと直にやり取りする場を提供することで、将来を検討するきっかけとしてもらうとともに、活きた経験を得られる機会とした。	10月（1泊2日） 1回	36
甲斐児わいわい紀行 ※体験の風事業	自然体験や集団宿泊経験の少ない児童が、様々な体験活動を通し、仲間と遊び、協力していく中で、自分に自信をもって活動できる子どもを育てる機会とし、自然の良さ、厳しさを体感し、自然への関心を高める機会とした。	8月（4泊5日） 1回	30
ナイトプログラム支援事業	秋以降の利用促進を図るため、普段は指導を行っていない夜プログラムについて、職員が指導・補助を行う体制を作り、利用者の利便性を向上させた。	9月～3月 計14回	448
北杜市 放課後子ども教室	北杜市と連携し、北杜市放課後子ども教室として実施する「ほくとワクワク教室」（イベント）に、職員を派遣し、レクリエーションやクラフトの講師として指導した。また、同時に青少年協会のPRを行った。（青少年協会、北杜市連携事業）	11月～2月 計4回	213
甲運小学校区 放課後子供教室	甲運小学校を会場として、青少年協会職員と甲府市教育委員会の指導のもと、小学生の放課後の居場所や各種体験・学習の場とした。 （青少年協会、甲府市教育委員会連携事業）	10月 12月 計2回	35
冬を楽しむアクティビティ	自然の家の持つ環境の特性を活かし、冬の時期でも楽しめるアクティビティを体験することから、様々な季節での自然の家の利用促進を図るとともに、幅広い層への自然の家の認知を高め、今後の利用向上を目指した。	2月（日帰り） 8回	89
利用者支援サービス	施設利用者を対象に、体験活動に要する資材を提供することで、利用者サービスの向上を図った。	通年 随時	
施設活性化事業	関係団体や近隣住民と共同して施設の活性化を図った。 ・つつじ祭り清里ウォークへの協力 ・北杜市観光協会主催の「美し森環境美化活動」に参加	6月、11月 計2回	417
各種機関連携事業	各種関係機関と連携することにより、効果的な青少年健全育成事業を行った。各種プログラム提供や他機関事業への職員派遣、事業の協働実施を行った。	6月～3月 計10回	2,266

４　収益事業会計　利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、安定した経営資源確保のため、外部団体との提携により魅力ある自主事業を定期的に実施し、施設の利用率向上と収入確保を図った。

（単位　円）

事　業　名	主　な　内　容	実施時期	経常収益
利用者支援サービス	自動販売機による飲料水の販売等を行った。	通年	3,743,854
プラネタリウム番組配給事業	当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給した。	通年	39,690
外部団体提携事業	外部団体と提携し、専門インストラクター指導による講座を実施し、県民サービスと利用の拡大を目指した。	通年	358,320

理事会決議事項

回　数	開　催　年　月　日	決　　議　　事　　項
第 1 回	令和6年 4月 1日 (決 議 の 省 略)	1 業務執行理事(専務理事)選定の件 2 重要な使用人の選任の件
第 2 回	令和6年 4月15日 (決 議 の 省 略)	1 令和6年度第1回評議員会開催の件
第 3 回	令和6年 6月 5日	1 令和5年度事業報告の件 2 令和5年度収支決算の件 3 令和6年度定時評議員会開催の件
第 4 回	令和7年 3月11日	1 令和7年度事業計画の件 2 令和7年度収支予算の件 3 役員賠償責任保険加入の件 4 利益相反取引の件 5 令和6年度第3回評議員会開催の件

評議員会決議事項

回　数	開　催　年　月　日	決　　議　　事　　項
第 1 回	令和6年 4月22日 (決 議 の 省 略)	1 理事補充選任の件 2 評議員の補充選任の件
定　　時	令和6年 6月21日	1 令和5年度収支決算の件 2 理事補充選任の件 3 定款変更の件
第 3 回	令和7年 3月18日	1 令和7年度事業計画の件 2 令和7年度収支予算の件

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
理　事	髙野　孫左ヱ門	5.6.22	理事長	理　事	髙野　孫左ヱ門	5.6.22	理事長
〃	小林　桂	6.4.1	専務理事	〃	小林　桂	6.4.1	専務理事
〃	穴水　秀人	5.6.22		〃	穴水　秀人	5.6.22	
〃	小笠原　宏	5.6.22		〃	小笠原　宏	5.6.22	
〃	小幡　徳生	5.6.22		〃	小幡　徳生	5.6.22	
〃	菊嶋　喜久江	5.6.22		〃	水口　晴美	6.6.21	
〃	河野　　潤	5.6.22		〃	河野　　潤	5.6.22	
〃			選任中	〃			選任中
〃	鈴木　信行	5.6.22		〃	鈴木　信行	5.6.22	
〃	萩原　雄二	5.6.22		〃	萩原　雄二	5.6.22	
〃			選任中	〃			選任中
監　事	磯部　正彦	5.6.22		監　事	磯部　正彦	5.6.22	
〃	遠藤　克也	5.6.22		〃	遠藤　克也	5.6.22	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考	役職名	氏　　名	就任年月日	備　　考
評議員	窪田　　清	5.6.22		評議員	窪田　　清	5.6.22	
〃	越石　　寛	5.6.22		〃	越石　　寛	5.6.22	
〃	小島　良一	5.7.1		〃	小島　良一	5.7.1	
〃	小林　貞夫	5.6.22		〃	小林　貞夫	5.6.22	
〃			選任中	〃			選任中
〃	玉川　武年	5.6.22		〃	玉川　武年	5.6.22	
〃	野呂瀬　秀	5.6.22		〃	野呂瀬　秀	5.6.22	
〃	福永　　茂	5.6.22		〃	福永　　茂	5.6.22	
〃	山田　泰彦	5.6.22		〃	山田　泰彦	5.6.22	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1)経常収益			
① 基本財産運用収入			
基本財産運用収入	35,904	35,904	0
基本財産運用収入計	35,904	35,904	0
② 委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	79,122,961	82,271,667	△ 3,148,706
愛宕山こどもの国管理委託金収入	87,181,508	82,091,914	5,089,594
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	106,115,000	103,582,220	2,532,780
青少年育成山梨県民会議委託金収入	451,497	569,685	△ 118,188
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,109,729	0	1,109,729
委託金収入計	273,980,695	268,515,486	5,465,209
③ 補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,669,996	3,573,732	96,264
補助金収入計	3,669,996	3,573,732	96,264
④ 利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	11,030,400	9,830,980	1,199,420
愛宕山こどもの国利用料金収入	33,620	32,530	1,090
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,682,590	4,300,550	382,040
利用料金収入計	15,746,610	14,164,060	1,582,550
⑤ 自主事業収入			
青少年協会自主事業収入	99,690	160,700	△ 61,010
青少年センター自主事業収入	1,450,570	1,482,442	△ 31,872
愛宕山こどもの国自主事業収入	4,847,521	5,855,888	△ 1,008,367
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,699,769	2,441,738	258,031
体験の風をおこそう運動自主事業収入	665,110	0	665,110
自主事業収入計	9,762,660	9,940,768	△ 178,108
⑥ 事業収入			
青少年センター事業収入	159,300	89,890	69,410
愛宕山こどもの国事業収入	861,200	193,700	667,500
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,726,800	1,266,040	460,760
事業収入計	2,747,300	1,549,630	1,197,670
⑦ 雑収入			
雑収益	2,625,827	2,692,108	△ 66,281
受取利息	17,356	1,710	15,646
雑収入計	2,643,183	2,693,818	△ 50,635
経常収益計	308,586,348	300,473,398	8,112,950
(2)経常費用			
① 事業費			
役員報酬	3,253,983	3,174,221	79,762
給料手当	114,338,152	114,889,642	△ 551,490
福利厚生費	20,643,104	21,084,194	△ 441,090
賞与引当金繰入	10,298,691	10,110,520	188,171
退職給付費用	10,595,452	7,151,816	3,443,636
臨時雇賃金	8,824,631	6,440,226	2,384,405
諸謝金	2,257,000	2,282,000	△ 25,000
旅費交通費	615,255	237,766	377,489
交際費	54,162	57,493	△ 3,331
消耗品費	12,114,118	10,383,544	1,730,574
燃料費	6,200,853	5,518,986	681,867
食糧費	1,574,260	1,102,397	471,863

科　　目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	1,722,624	2,682,646	△ 960,022
光熱水料費	27,863,823	27,776,884	86,939
修繕費	6,039,935	5,023,868	1,016,067
通信運搬費	2,243,824	2,880,760	△ 636,936
減価償却費	863,767	931,247	△ 67,480
保険料	770,576	758,386	12,190
広告料	0	338,800	△ 338,800
委託費	54,648,068	47,973,658	6,674,410
使用料	9,285,553	8,840,125	445,428
支払手数料	194,910	94,422	100,488
雑費	0	0	0
備品購入費	0	2,475,000	△ 2,475,000
負担金	575,940	560,049	15,891
雑損	2,268	1,000	1,268
租税公課	16,095,934	15,918,209	177,725
事業費計	311,076,883	298,687,859	12,389,024
② 管理費			
役員報酬	2,169,321	2,296,147	△ 126,826
給料手当	2,035,692	2,016,557	19,135
福利厚生費	956,076	937,814	18,262
退職給付費用	96,000	96,000	0
旅費交通費	42,800	26,120	16,680
交際費	11,300	0	11,300
消耗品費	1,397	510	887
食糧費	4,080	3,600	480
通信運搬費	8,432	8,172	260
保険料	242,550	197,950	44,600
広告料	0	110,000	△ 110,000
委託費	48,070	64,570	△ 16,500
使用料	29,700	33,000	△ 3,300
支払手数料	2,585	4,180	△ 1,595
負担金	112,400	124,400	△ 12,000
租税公課	6,600	9,130	△ 2,530
管理費計	5,767,003	5,928,150	△ 161,147
経常費用計	316,843,886	304,616,009	12,227,877
当期経常増減額	△ 8,257,538	△ 4,142,611	△ 4,114,927
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
固定資産受贈益	226,628	0	226,628
経常外収益計	226,628	0	226,628
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	226,628	0	226,628
法人税等	426,600	507,400	△ 80,800
当期一般正味財産増減額	△ 8,457,510	△ 4,650,011	△ 3,807,499
一般正味財産期首残高	131,565,483	136,215,494	△ 4,650,011
一般正味財産期末残高	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
Ⅱ指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ正味財産期末残高	174,107,973	182,565,483	△ 8,457,510

正味財産増減計算書内訳書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1)経常収益				
① 基本財産運用収入				
基本財産運用収入	35,904	0	0	35,904
基本財産運用収入計	35,904	0	0	35,904
② 委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	70,902,962	7,469,046	750,953	79,122,961
愛宕山こどもの国管理委託金収入	83,209,171	0	3,972,337	87,181,508
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	105,864,683	0	250,317	106,115,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	451,497	0	0	451,497
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,109,729	0	0	1,109,729
委託金収入計	261,538,042	7,469,046	4,973,607	273,980,695
③ 補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,669,996	0	0	3,669,996
補助金収入計	3,669,996	0	0	3,669,996
④ 利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	9,965,265	1,065,135	0	11,030,400
愛宕山こどもの国利用料金収入	33,620	0	0	33,620
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,682,590	0	0	4,682,590
利用料金収入計	14,681,475	1,065,135	0	15,746,610
⑤ 自主事業収入				
青少年協会自主事業収入	0	99,690	0	99,690
青少年センター自主事業収入	219,750	1,230,820	0	1,450,570
愛宕山こどもの国自主事業収入	2,283,816	2,563,705	0	4,847,521
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,452,120	247,649	0	2,699,769
体験の風をおこそう運動自主事業収入	665,110	0	0	665,110
自主事業収入計	5,620,796	4,141,864	0	9,762,660
⑥ 事業収入				
青少年センター事業収入	159,300	0	0	159,300
愛宕山こどもの国事業収入	861,200	0	0	861,200
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,726,800	0	0	1,726,800
事業収入計	2,747,300	0	0	2,747,300
⑦ 雑収入				
雑収益	2,052,899	509,128	63,800	2,625,827
受取利息	17,356	0	0	17,356
雑収入計	2,070,255	509,128	63,800	2,643,183
経常収益計	290,363,768	13,185,173	5,037,407	308,586,348
(2)経常費用				
① 事業費				
役員報酬	3,156,364	97,619	0	3,253,983
給料手当	110,764,140	3,574,012	0	114,338,152
福利厚生費	19,941,961	701,143	0	20,643,104
賞与引当金繰入	9,965,624	333,067	0	10,298,691
退職給付費用	10,595,452	0	0	10,595,452
臨時雇賃金	8,244,437	580,194	0	8,824,631
諸謝金	2,145,300	111,700	0	2,257,000
旅費交通費	604,744	10,511	0	615,255
交際費	50,159	4,003	0	54,162
消耗品費	11,971,333	142,785	0	12,114,118
燃料費	6,191,968	8,885	0	6,200,853
食糧費	1,568,771	5,489	0	1,574,260

科　　目	公益事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
印刷製本費	1,688,439	34,185	0	1,722,624
光熱水料費	26,741,015	1,122,808	0	27,863,823
修繕費	5,887,193	152,742	0	6,039,935
通信運搬費	2,180,484	63,340	0	2,243,824
減価償却費	657,974	205,793	0	863,767
保険料	756,985	13,591	0	770,576
委託費	52,778,695	1,869,373	0	54,648,068
使用料	9,154,070	131,483	0	9,285,553
支払手数料	185,347	9,563	0	194,910
負担金	562,649	13,291	0	575,940
雑損	2,268	0	0	2,268
租税公課	15,196,048	899,886	0	16,095,934
事業費計	300,991,420	10,085,463	0	311,076,883
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,169,321	2,169,321
給料手当	0	0	2,035,692	2,035,692
福利厚生費	0	0	956,076	956,076
退職給付費用	0	0	96,000	96,000
旅費交通費	0	0	42,800	42,800
交際費	0	0	11,300	11,300
消耗品費	0	0	1,397	1,397
食糧費	0	0	4,080	4,080
通信運搬費	0	0	8,432	8,432
保険料	0	0	242,550	242,550
委託費	0	0	48,070	48,070
使用料	0	0	29,700	29,700
支払手数料	0	0	2,585	2,585
負担金	0	0	112,400	112,400
租税公課	0	0	6,600	6,600
管理費計	0	0	5,767,003	5,767,003
経常費用計	300,991,420	10,085,463	5,767,003	316,843,886
当期経常増減額	△ 10,627,652	3,099,710	△ 729,596	△ 8,257,538
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
固定資産受贈益	226,628	0	0	226,628
経常外収益計	226,628	0	0	226,628
(2)経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	226,628	0	0	226,628
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 10,401,024	3,099,710	△ 729,596	△ 8,030,910
他会計振替	1,456,369	△ 2,185,965	729,596	0
法人税等	0	426,600	0	426,600
当期一般正味財産増減額	△ 8,944,655	487,145	0	△ 8,457,510
一般正味財産期首残高	101,177,768	22,453,438	7,934,277	131,565,483
一般正味財産期末残高	92,233,113	22,940,583	7,934,277	123,107,973
Ⅱ指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	0	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
Ⅲ正味財産期末残高	143,233,113	22,940,583	7,934,277	174,107,973

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金	99,559,323	112,475,881	△ 12,916,558
(2)未収金	1,791,051	2,026,982	△ 235,931
(3)貯蔵品	52,841	11,711	41,130
(4)立替金	0	22,880	△ 22,880
(5)前払費用	472,392	645,222	△ 172,830
(6)仮払金	1,037,124	699,997	337,127
流動資産合計	102,912,731	115,882,673	△ 12,969,942
2　固定資産			
(1)基本財産			
基本財産	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当預金	62,204,823	55,516,526	6,688,297
特定費用準備資金	56,000,000	59,000,000	△ 3,000,000
（公益目的事業拡充準備資金）	(26,000,000)	(39,000,000)	(△13,000,000)
（地域連携事業拡充準備資金）	(30,000,000)	(20,000,000)	(10,000,000)
特定資産合計	118,204,823	114,516,526	3,688,297
(3)その他固定資産			
什器備品	3,558,778	3,332,150	226,628
減価償却累計額	△ 1,824,582	△ 960,815	△ 863,767
投資有価証券	32,708	47,804	△ 15,096
その他固定資産合計	1,766,904	2,419,139	△ 652,235
固定資産合計	170,971,727	167,935,665	3,036,062
資産合計	273,884,458	283,818,338	△ 9,933,880
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
(1)未払金	19,663,385	27,020,896	△ 7,357,511
(2)前受金	0	4,730	△ 4,730
(3)預り金	7,609,586	8,392,263	△ 782,677
(4)仮受金	0	207,920	△ 207,920
(5)賞与引当金	10,298,691	10,110,520	188,171
流動負債合計	37,571,662	45,736,329	△ 8,164,667
2　固定負債			
退職給付引当金	62,204,823	55,516,526	6,688,297
固定負債合計	62,204,823	55,516,526	6,688,297
負債合計	99,776,485	101,252,855	△ 1,476,370
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2　一般正味財産	123,107,973	131,565,483	△ 8,457,510
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(56,000,000)	(59,000,000)	(△3,000,000)
正味財産合計	174,107,973	182,565,483	△ 8,457,510
負債及び正味財産合計	273,884,458	283,818,338	△ 9,933,880

財　産　目　録

令和7年3月31現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	930,867
	預金	普通預金		98,628,456
	（内訳）	青少年センター		13,075,770
		山梨県青少年協会		69,645,313
		愛宕山こどもの国		4,769,526
		八ヶ岳少年自然の家		10,941,642
		県児連		196,205
	未収金	独立行政法人他	委託料他	1,791,051
	貯蔵品	愛宕山こどもの国	年度末販売商品在庫	52,841
	前払費用	独立行政法人他	令和7年度保険料	472,392
	仮払金	山梨科学推進グループ	愛宕山こどもの国電気・水道料科学館分	1,037,124
流動資産合計				102,912,731
（固定資産）				
基本財産		第347回利付国債	運用益を公益目的事業の財源として使用	51,000,000
特定資産	退職給付引当預金			62,204,823
	（内訳）	山梨中央銀行石和支店定期預金	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000
		山梨県民信用組合青沼支店定期預金	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000
		中央労働金庫甲府支店定期預金	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	10,000,000
		山梨中央銀行石和支店決済預金	職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	32,204,823
	特定費用準備資金			56,000,000
	（内訳）	山梨中央銀行石和支店	公益目的事業拡充準備資金	26,000,000
		普通預金		
		山梨中央銀行石和支店	地域連携事業拡充準備資金	30,000,000
		普通預金		
その他固定資産	什器備品		公益事業に使用する財産	3,558,778
	（内訳）	青少年センター		
		散水車台　1台	利用者サービス向上	
		電動車椅子　1台	利用者サービス向上	
		愛宕山こどもの国		
		木材運搬車　1台	利用者サービス向上	
		自動販売機　1台	利用者サービス向上	
		動力噴霧器　1台	利用者サービス向上	
		券売機　1台	利用者サービス向上	
	減価償却累計額			△ 1,824,582
	投資有価証券	第347回利付国債	第347回利付国債運用収益	32,708
固定資産合計				170,971,727
① 資産合計				273,884,458
（流動負債）				
	未払金	山梨県他	消費税、法人税他	19,663,385
	預り金	職員	労働保険料他	66,864
		職員	社会保険料	1,204,492
		山梨県	電気料の県委託金返還分	5,636,931
		独立行政法人	体験の風をおこそう運動委託金返還分	701,299
	賞与引当金		12月～3月分の職員の賞与の支払いに備えたもの	10,298,691
流動負債合計				37,571,662
（固定負債）				
	退職給付引当金		職員16名に対する退職金の支払いに備えたもの	62,204,823
固定負債合計				62,204,823
② 負債合計				99,776,485
正味財産（①－②）				174,107,973

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

・債権金額と異なる価格で取得した債権で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別原価法によっている。

(3)固定資産の減価償却の方法

定率法によっている。

(4)引当金の基準

退職給付引当金

・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構への掛け金(55,038,041 円)の期末評価額を控除した金額の 100%を計上している。

賞与引当金

・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2　基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
小　計	51,000,000	0	0	51,000,000
退職給付引当預金	55,516,526	7,097,452	409,155	62,204,823
特定費用準備資金	59,000,000	10,000,000	13,000,000	56,000,000
(公益目的事業拡充 R5～R8)	(39,000,000)	(0)	(13,000,000)	(26,000,000)
(地域連携事業拡充 R9～R12)	(20,000,000)	(10,000,000)	(0)	(30,000,000)
小　計	114,516,526	17,097,452	13,409,155	118,204,823
合　計	165,516,526	17,097,452	13,409,155	169,204,823

３　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
利付国庫国債	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小　計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	62,204,823	(0)	(0)	(62,204,823)
特定費用準備資金	56,000,000	(0)	(56,000,000)	(0)
（公益目的事業拡充 R5～R8）	(26,000,000)	(0)	(26,000,000)	(0)
（地域連携事業拡充 R9～R12）	(30,000,000)	(0)	(30,000,000)	(0)
小　計	118,204,823	(0)	(56,000,000)	(62,204,823)
合　計	169,204,823	(51,000,000)	(56,000,000)	(62,204,823)

４　満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	帳簿価格	時　価	評価損益
利付国庫債券	51,032,708	50,177,778	△854,930
合　計	51,032,708	50,177,778	△854,930

５　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金 県民会議	山梨県	0	3,669,996	3,669,996	0	―
合　計		0	3,669,996	3,669,996	0	

附 属 明 細 書

1　基本財産及び特定資産の明細

（単位:円）

区　分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産					
	利付国庫債券	51,000,000	0	0	51,000,000
	基本財産計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産	退職給付引当預金	55,516,526	7,097,452	409,155	62,204,823
	特定費用準備資金	59,000,000	10,000,000	13,000,000	56,000,000
	(公益目的事業拡充 R5～R8)	(39,000,000)	(0)	(13,000,000)	(26,000,000)
	(地域連携事業拡充R9～R12)	(20,000,000)	(10,000,000)	(0)	(30,000,000)
	特定資産計	114,516,526	17,097,452	13,409,155	118,204,823

2　引当金の明細

（単位:円）

科　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	55,516,526	7,097,452	409,155	0	62,204,823
賞与引当金	10,110,520	10,298,691	10,110,520	0	10,298,691

令和7年度公益財団法人山梨県青少年協会事業計画書
事　　業　　計　　画

基　本　方　針

山梨県から、「県立青少年センター」、「県立愛宕山こどもの国」、「県立八ヶ岳少年自然の家」の3施設を受託し、指定管理者として管理運営している。現在までの50年以上にわたる施設運営の経験を活かして、本県の児童・青少年健全育成事業など県民福祉の向上に向けた諸事業を進めるとともに、利用者サービスの向上や魅力ある自主事業の実施により、施設の利用率向上による収入の増加を図る。

また、地域や他団体との連携を強化し、社会のニーズに即した青少年の健全育成事業を行う。

事 業 実 施 計 画

１　法人会計　協会の運営

（1） 理事会等の運営、理事会、評議員会等の諸会議を開催し事業を推進する。

（2） 本協会が実施する事業推進のため、集中経理によるコスト節減や自主財源の確保に努める。

２　公益目的事業会計　施設管理運営

（1） 県立青少年センター運営事業

青少年が、安心してのびのびと活動できる拠点として、また、個人・各種サークルや団体等の県民の活動や交流の場として、安全で快適にご利用いただけるよう、適切な施設管理を行う。また、パラスポーツセンターやスタートアップ支援センターとの連携を図り、利用者にとってよりよい施設となるよう努めていく。

主催・自主事業では、生涯学習の一環として幅広い世代に対応した33事業実施する。これまでも青少年育成団体に限らず近隣の自治会、学校、企業などと連携を図り、青少年の健全育成に努める各種事業を実施しているが、「青少年育成山梨県民会議事業」では特に各市町村との連携を深め、県下の育成団体とも連携しながら青少年問題に取り組み、運営の強化を図る。

（2） 県立愛宕山こどもの国運営事業

こどもの国は約2年の改修工事を経て、令和5年4月26日に「自由広場」と「キャンプ場」がリニューアルオープンした。自由広場には、現代の子ども達の年齢や体力に合わせたカラフルで魅力的な大型複合遊具や山の傾斜を活かした連結遊具の他、傾斜の少ない位置には幼児用遊具や障害の有無に関わらず誰もが利用しやすいインクルーシブ遊具が配置され、連日多くの来園者で賑わっている。

また、園内には手洗い場やバリアフリートイレ、東屋、ベンチ、授乳室などが設置され、小さな子ども連れだけではなく、幅広い年齢の方が心地良く過ごせる施設となった。

令和7年度から約2年間の予定で自然の家の解体工事と跡地整備工事が開始される。こどもの国東側の一部が立入禁止区域となるが、そのような状況においても幅広い世代の利用者が、四季折々の美しい景観や緑豊かな里山の自然を感じながらリフレッシュできる環境の保全を図り、子どもたちが自然に触れながら自らを大切に思う気持ちと他者を思いやる心をはぐくめるような多様な自然体験活動を安全、安心のもとに実施し、学びある育ちの場となる施設運営を目指すとともに、利用者満足度と利用率を向上させていく。

（3） 県立八ヶ岳少年自然の家運営事業

青少年が、家庭や学校などの日常生活から離れ、集団宿泊体験により自らを律する精神を学ぶとともに、自然環境に自ら飛び込み、五感を使っての自然体験活動により、自主性や社会的態度を身に付ける機会を提供する。

また、利用団体の活動プログラムを尊重し、子どもたちと指導者双方に意義ある理想的な学習環境づくりと活動支援を実施する。

主催・自主事業については、八ヶ岳の麓にある高原特有の豊かな自然に恵まれた立地条件を活かし、親子で登山や星を楽しむことのできる事業、子どもの発育発達の特性に応じた事業、清里高原の季節を肌で感じ取れる事業、地域との連携を強化するための事業、ボランティアの育成を目的とした事業など、多様な主催・自主事業を年間30事業実施する。

なお、常に安全管理には万全を期すとともに、効率的かつ効果的な施設づくりに努め、安心と信頼を兼ね備えた快適な環境を提供する。

3　収益事業会計　利用者支援サービス事業

サービスの向上と満足度を高めるため、自動販売機による飲料水の販売等により利用者の支援をする。

安定した経営確保のため、外部団体との提携により魅力ある自主事業を定期的に実施し、施設の収入確保と利用率向上を図る。

当協会が配給権を有するオリジナルプラネタリウム番組を、公共施設等に配給する。

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)経常収益			
①　基本財産運用収入			
基本財産運用収入	36,000	36,000	0
基本財産運用収入計	36,000	36,000	0
②　委託金収入			
青少年センター管理委託金収入	82,036,000	81,724,000	312,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	90,440,000	89,716,000	724,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	104,907,000	106,115,000	△ 1,208,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	700,000	0
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,224,000	0	1,224,000
委託金収入計	279,307,000	278,255,000	1,052,000
③　補助金収入			
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	3,979,000	△ 78,000
児童健全育成推進財団補助金収入	258,000	258,000	0
体験の風をおこそう運動補助金収入	0	1,830,000	△ 1,830,000
補助金収入計	4,159,000	6,067,000	△ 1,908,000
④　利用料金収入			
青少年センター利用料金収入	11,900,000	11,900,000	0
愛宕山こどもの国利用料金収入	0	66,000	△ 66,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,548,000	4,493,000	55,000
利用料金収入計	16,448,000	16,459,000	△ 11,000
⑤　自主事業収入			
青少年センター自主事業収入	1,583,000	1,750,000	△ 167,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	4,808,000	4,043,000	765,000
八ヶ岳少年自然の家自主事業収入	2,051,000	2,117,000	△ 66,000
自主事業収入計	8,442,000	7,910,000	532,000
⑥　事業収入			
青少年センター事業収入	209,000	313,000	△ 104,000
愛宕山こどもの国事業収入	1,073,000	1,097,000	△ 24,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,610,000	1,456,000	154,000
事業収入計	2,892,000	2,866,000	26,000
⑦　雑収入			
雑収益	1,226,000	1,851,000	△ 625,000
受取利息	341,000	341,000	0
雑収入計	1,567,000	2,192,000	△ 625,000
経常収益計	312,851,000	313,785,000	△ 934,000
(2)経常費用			
①　事業費			
役員報酬	3,446,000	3,338,000	108,000
給料手当	125,979,000	123,918,000	2,061,000
福利厚生費	21,118,000	21,484,000	△ 366,000
賞与引当金繰入	10,140,000	10,971,000	△ 831,000
退職給付費用	10,692,000	10,002,000	690,000
臨時雇賃金	7,278,000	6,265,000	1,013,000
諸謝金	2,262,000	2,335,000	△ 73,000
旅費交通費	1,590,000	1,588,000	2,000
交際費	58,000	50,000	8,000
消耗品費	16,463,000	14,308,000	2,155,000
燃料費	6,918,000	6,876,000	42,000
食糧費	1,759,000	2,747,000	△ 988,000

科　　目	当年度	前年度	増減
印刷製本費	2,980,000	3,678,000	△ 698,000
光熱水料費	32,607,000	32,197,000	410,000
修繕費	5,707,000	5,707,000	0
通信運搬費	2,233,000	2,899,000	△ 666,000
保険料	871,000	1,020,000	△ 149,000
広告料	821,000	1,415,000	△ 594,000
委託費	50,117,000	53,245,000	△ 3,128,000
使用料	6,679,000	6,775,000	△ 96,000
支払手数料	220,000	189,000	31,000
負担金	495,000	488,000	7,000
租税公課	16,426,000	16,223,000	203,000
事業費計	326,859,000	327,718,000	△ 859,000
② 管理費			
役員報酬	2,297,000	2,222,000	75,000
給料手当	2,017,000	2,765,000	△ 748,000
福利厚生費	839,000	975,000	△ 136,000
諸謝金	10,000	10,000	0
旅費交通費	20,000	20,000	0
交際費	40,000	40,000	0
消耗品費	20,000	20,000	0
食糧費	40,000	40,000	0
印刷製本費	1,000	1,000	0
通信運搬費	10,000	10,000	0
保険料	35,000	35,000	0
委託費	160,000	160,000	0
支払手数料	2,000	2,000	0
負担金	40,000	40,000	0
管理費計	5,531,000	6,340,000	△ 809,000
経常費用計	332,390,000	334,058,000	△ 1,668,000
当期経常増減額	△ 19,539,000	△ 20,273,000	734,000
2 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,539,000	△ 20,273,000	734,000
一般正味財産期首残高	131,565,483	136,215,494	△ 4,650,011
一般正味財産期末残高	112,026,483	115,942,494	△ 3,916,011
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	163,026,483	166,942,494	△ 3,916,011

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
Ⅰ一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)経常収益				
①　基本財産運用収入				
基本財産運用収入	36,000	0	0	36,000
基本財産運用収入計	36,000	0	0	36,000
②　委託金収入				
青少年センター管理委託金収入	73,445,000	7,797,000	794,000	82,036,000
愛宕山こどもの国管理委託金収入	86,510,000	0	3,930,000	90,440,000
八ヶ岳少年自然の家管理委託金収入	104,642,000	0	265,000	104,907,000
青少年育成山梨県民会議委託金収入	700,000	0	0	700,000
体験の風をおこそう運動委託金収入	1,224,000	0	0	1,224,000
委託金収入計	266,521,000	7,797,000	4,989,000	279,307,000
③　補助金収入				
青少年育成山梨県民会議補助金収入	3,901,000	0	0	3,901,000
児童健全育成推進財団補助金収入	258,000	0	0	258,000
補助金収入計	4,159,000	0	0	4,159,000
④　利用料金収入				
青少年センター利用料金収入	10,717,600	1,182,400	0	11,900,000
八ヶ岳少年自然の家利用料金収入	4,548,000	0	0	4,548,000
利用料金収入計	15,265,600	1,182,400	0	16,448,000
⑤　自主事業収入				
青少年センター自主事業収入	353,000	1,230,000	0	1,583,000
愛宕山こどもの国自主事業収入	2,168,000	2,640,000	0	4,808,000
自主事業収入計	1,837,000	214,000	0	2,051,000
⑥　事業収入	4,358,000	4,084,000	0	8,442,000
青少年センター事業収入				
愛宕山こどもの国事業収入	209,000	0	0	209,000
八ヶ岳少年自然の家事業収入	1,073,000	0	0	1,073,000
⑦　雑収入	1,610,000	0	0	1,610,000
雑収益	2,892,000	0	0	2,892,000
受取利息				
雑収入計	168,400	856,600	201,000	1,226,000
経常収益計	0	0	341,000	341,000
雑収入計	168,400	856,600	542,000	1,567,000
経常収益計	293,400,000	13,920,000	5,531,000	312,851,000
(2)経常費用				
①　事業費				
役員報酬	3,342,600	103,400	0	3,446,000
給料手当	122,180,700	3,798,300	0	125,979,000
福利厚生費	20,489,500	628,500	0	21,118,000
賞与引当金繰入	9,802,000	338,000	0	10,140,000
退職給付費用	10,308,200	383,800	0	10,692,000
臨時雇賃金	7,064,500	213,500	0	7,278,000
諸謝金	2,262,000	0	0	2,262,000
旅費交通費	1,557,000	33,000	0	1,590,000
交際費	54,700	3,300	0	58,000
消耗品費	12,541,500	3,921,500	0	16,463,000
燃料費	6,909,000	9,000	0	6,918,000
食糧費	1,757,700	1,300	0	1,759,000

科　　目	公益事業会計	収益事業	法人会計	合計
印刷製本費	2,912,100	67,900	0	2,980,000
光熱水料費	31,401,200	1,205,800	0	32,607,000
修繕費	5,453,800	253,200	0	5,707,000
通信運搬費	2,173,900	59,100	0	2,233,000
保険料	855,700	15,300	0	871,000
広告料	821,000	0	0	821,000
委託費	47,906,100	2,210,900	0	50,117,000
使用料	6,556,600	122,400	0	6,679,000
支払手数料	218,100	1,900	0	220,000
負担金	480,800	14,200	0	495,000
租税公課	15,890,300	535,700	0	16,426,000
事業費計	312,939,000	13,920,000	0	326,859,000
② 管理費				
役員報酬	0	0	2,297,000	2,297,000
給料手当	0	0	2,017,000	2,017,000
福利厚生費	0	0	839,000	839,000
諸謝金	0	0	10,000	10,000
旅費交通費	0	0	20,000	20,000
交際費	0	0	40,000	40,000
消耗品費	0	0	20,000	20,000
食糧費	0	0	40,000	40,000
印刷製本費	0	0	1,000	1,000
通信運搬費	0	0	10,000	10,000
保険料	0	0	35,000	35,000
委託費	0	0	160,000	160,000
支払手数料	0	0	2,000	2,000
負担金	0	0	40,000	40,000
管理費計	0	0	5,531,000	5,531,000
経常費用計	312,939,000	13,920,000	5,531,000	332,390,000
当期経常増減額	△ 19,539,000	0	0	△ 19,539,000
2 経常外増減の部				
(1)経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 19,539,000	0	0	△ 19,539,000
一般正味財産期首残高	101,177,768	22,453,438	7,934,277	131,565,483
一般正味財産期末残高	81,638,768	22,453,438	7,934,277	112,026,483
Ⅱ 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	0	51,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	0	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	132,638,768	22,453,438	7,934,277	163,026,483

公益財団法人
山 梨 県 暴 力 追 放 運 動 推 進 センター

令和6年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業報告書
事　　業　　報　　告

事　業　概　要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

○　暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業
○　暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業
○　暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業
○　少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業
○　暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業
○　暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施し、山梨県警察、関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進した。

事　業　実　施　状　況

１　暴力団排除に関する広報啓発事業

(1)　機関誌の発行

機関誌「暴追やまなし」第55号（12，000部）を発行し、広報啓発活動のため配布した。

(2)　広報媒体の配布・活用

①　暴排ステッカー、飛沫防止マスク、ポスター等を作成し賛助会員等に配布した。

②　当センターホームページや新聞紙への暴追センター広告の掲載を行った。

③　国中地域を走る路線バス（山梨交通バス）10台に「暴力団追放三ない運動＋1」を呼び掛ける広告を掲示した。

④　国中地域を走る路線バス（山梨交通バス）10路線において、暴追センターの活用及び「暴力団追放三ない運動＋1」を呼び掛ける車内広報を実施した。

(3)　暴排 DVD の貸出

不当要求行為の対応要領を紹介した暴排 DVD を企業等に貸し出し、活用を図った。

(4)　暴力追放県民大会の開催

令和6年度の暴力追放県民大会は、桃源文化会館において開催し、約400名が参加する大規模開催となった。

２　暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

(1)　暴排組織活動支援

①　適格都道府県センター制度の周知

指定暴力団事務所付近住民等から委託を受け、暴追センターの名義で行うことができる事務所使用差し止め訴訟について、「暴追やまなし」へ掲載、講習会で説明する等して周知を図った。

②　地域職域活動の支援

証券警察連絡協議会、金融機関警察連絡協議会、損保警察連絡協議会等に参加し、暴力団の実態と被害防止対策に関する資料提供等の支援を行った。

(2)　暴力追放相談活動

①　相談活動の充実

ア　暴力団に関する困りごと相談

相談総件数　　475 件

イ　「1 日困りごと相談所」の開設

令和6年12月13日、県弁護士会、県警察本部組織犯罪対策課及び暴追センター合同による「1 困りごと相談所」を恩賜林記念館において開設した。

②　相談活動の連携強化

令和6年10月15日、当県において日本弁護士会連合会主催の民事介入暴力対策山梨大会が開

催されたほか、暴力団員による不当な行為に関する相談を受けた場合に適切な連携を図ることを目的に、県弁護士会、県警察本部及び暴追センターの三者における三者協議会を開催し、連携を強化した。

(3) 少年を暴力団から守る活動

広報啓発活動

① 路線バス車内広報の継続

高校生等少年の乗降の多いバス停付近において、暴排の車内放送を実施した。

② 研修会、講習会等における情報提供

不当要求防止責任者講習会等において、少年を取り巻く暴力団情勢について講話を実施し、少年の暴力団加入防止の呼び掛けを行った。

③ 講師の派遣

山梨県生命保険協会研修会で「不当行為対策」について講演を行い、啓蒙を図った。

(4) 暴力団離脱希望者に対する援助活動

離脱の促進

甲府刑務所と連携を図り、服役中の離脱希望者に対して社会復帰対策に関する指導等を2回実施した。

3 暴力団監視事業

令和6年4月23日、暴力団取締りの経験豊富な警察官 OB9名を「暴力団根絶推進員」として委嘱するとともに、警察本部と合同の研修会を開催して情報共有を図った。

4 不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

(1) 不当要求防止責任者講習の充実

県公安委員会から委託を受けて、事業所等の不当要求防止責任者に対する講習会を実施した。（実施回数20回、受講者832名）

(2) 調査及び情報収集活動

不当要求防止責任者講習受講者についてアンケート調査を実施して、その結果に基づいて、その後の不当要求防止責任者講習をより充実させた。

5 被害者援助、訴訟支援事業

被害者救済訴訟支援活動及び離脱雇用給付金支給活動の対象事業はなかった。

そ の 他

暴力団対策研修会等への開催及び出席

暴力団対策研修会等への出席

① 県外主催の暴力団対策研修会等に出席した。

② 県内における暴力団対策研修会等に出席した。

理事会議決事項

回 数	開 催 年 月 日	議 決 事 項
第1回	令和6年6月3日	1 令和5年度事業報告(案)について 2 令和5年度決算報告(案)について 3 新規賛助会員の承認について 4 基本財産の運用結果等について
第2回	令和6年6月26日	1 令和6年度事業計画(案)について 2 令和6年度収支予算(案)について 3 定時評議員会の開催(招集)予定について 4 規程の一部改正について

評議員会議決事項

回　　数	開 催 年 月 日	議　　決　　事　　項
第1回	令和6年6月26日	1　令和5年度決算報告(案)について 2　令和5年度事業報告について 3　令和6年度事業計画及び収支予算について 4　規程の一部改正について 5　基本財産の運用結果等について

役員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　名	就任年月日	備考	役職名	氏　名	就任年月日	備考
理事長	進 藤　中	5. 6.22		理事長	関　光 良	6.6.26	
専務理事	堀 内　進	5. 6.22		専務理事	堀 内　進	6.6.26	
理　事	星 野　謙	5. 6.22		理　事	星 野　謙	6.6.26	
〃	市川　和彦	5. 6.22		〃	市川 和彦	6.6.26	
〃	坂本　政彦	5. 6.22		〃	坂本 政彦	6.6.26	
〃	清水 順治	5. 6.22		〃	清 水順治	6.6.26	
〃	清水　明	5. 6.22		〃	豊 前貴 子	6.6.26	
監　事	清水 修一	5. 6.22		監　事	清 水修 一	6.6.26	
〃	三森　中	5. 6.22		〃	三 森　中	6.6.26	

評議員に関する事項

令和6年4月1日現在				令和7年4月1日現在			
役職名	氏　　名	就任年月日	備考	役職名	氏　　名	就任年月日	備考
評議員	渡邊　和彦	4.6.22		評議員	渡邊 和彦	4.6.22	
〃	小田切　繁	4.6.22		〃	小田切 繁	4.6.22	
〃	高村　里子	4.6.22		〃	高村 里子	4.6.22	
〃	山田　文夫	4.6.22		〃	山田 文夫	4.6.22	
〃	氏原　勲	4.6.22		〃	氏原 勲	4.6.22	
〃	小澤　照人	4.6.22		〃	小澤 照人	4.6.22	
〃	依田　忠紀	4.6.22		〃	金丸 康信	4.6.22	
〃	加々見　政治	4.6.22		〃	依田 忠紀	4.6.22	
〃	金丸　康信	4.6.22		〃	佐藤 英行	7.4.1	

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
①　基本財産運用益			
基本財産運用益利息	9,016,174	9,016,043	131
②　特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,393	6	2,387
③　賛助会員会費収益			
賛助会員受取会費	6,043,000	6,043,000	
④　事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,316,934	2,220,299	96,635
⑤　受取補助金等			
全国暴追センター助成金		1,000,000	△ 1,000,000
⑥　受取寄付金			
受取寄付金	537,044	948,616	△ 411,572
⑦　雑収益			
受取利息	3,184	68	3,116
経常収益計	17,918,729	19,228,032	△ 1,309,303
(2)　経常費用			
①　事業費			
広報啓発事業費	3,675,594	5,483,559	△ 1,807,965
組織活動支援事業費	568,549	560,430	8,119
相談活動事業費	3,979,194	3,962,132	17,062
少年対策事業費	654,920	653,955	965
離脱者支援活動事業費	586,220	583,955	2,265
暴力団活動監視事業費	682,220	683,255	△ 1,035
受託事業費	3,169,104	2,838,947	330,157
調査活動事業費	574,920	573,955	965
被害者援助・訴訟支援活動事業費	554,920	553,955	965
事業費計	14,445,641	15,894,143	△ 1,448,502
②　管理費			
給料手当	2,127,660	2,119,060	8,600
福利厚生費	330,003	338,353	△ 8,350
旅費交通費	36,000	33,020	2,980
通信運搬費	108,030	79,670	28,360
消耗品費	8,198	32,227	△ 24,029
減価償却費	88,000	107,249	△ 19,249
貸借料	418,012	445,081	△ 27,069
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	491,895	498,170	△ 6,275
支払負担金	55,000	55,000	0
雑費	9,665	1,675	7,990
管理費計	3,727,463	3,764,505	△ 37,042
経常費用計	18,173,104	19,658,648	△ 1,485,544
当期経常増減額	△ 254,375	△ 430,616	176,241
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益			
経常外収益計			
(2)　経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	△ 254,375	△ 430,616	176,241
一般正味財産期首残高	7,202,608	7,633,224	△ 430,616
一般正味財産期末残高	6,948,232	7,202,608	△ 254,376
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
受取寄付金	50,000	30,044	0
当期指定正味財産増減額	50,000	30,044	0
指定正味財産期首残高	598,741,824	598,711,780	30,044
指定正味財産期末残高	598,791,824	598,741,824	50,000
Ⅲ　正味財産期末残高	605,740,056	605,944,432	△ 204,376

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	8,024,395	991,779		9,016,174
基本財産運用利息	8,024,395	991,779		9,016,174
② 特定財産運用益	2,393			2,393
特定財産運用益	2,393			2,393
③ 賛助会員会費収益	3,021,500	3,021,500		6,043,000
賛助会員受取会費	3,021,500	3,021,500		6,043,000
④ 事業収益	2,316,934			2,316,934
不当要求防止責任者講習事業収益	2,316,934			2,316,934
⑤ 受取補助金				0
全国暴追センター助成金				0
⑥ 受取寄付金	537,044			537,044
受取寄付金	537,044			537,044
⑦ 雑収益	3,184			3,184
雑収益	3,184			3,184
経常収益計	13,905,450	4,013,279		17,918,729
(2) 経常費用				0
① 事業費	14,445,641			14,445,641
給料手当	7,308,280			7,308,280
旅費交通費	220,030			220,030
通信運搬費	471,700			471,700
減価償却費	72,600			72,600
消耗品費	104,705			104,705
印刷製本費	1,420,900			1,420,900
賃借料	1,145,266			1,145,266
福利厚生費	1,085,383			1,085,383
諸謝金	559,000			559,000
広報費	2,028,977			2,028,977
雑費	28,800			28,800
② 管理費		3,727,463		3,727,463
役員報酬		0		0
給料手当		2,127,660		2,127,660
旅費交通費		36,000		36,000
通信運搬費		108,030		108,030
減価償却費		88,000		88,000
消耗品費		8,198		8,198
賃借料		418,012		418,012
福利厚生費		330,003		330,003
諸謝金		55,000		55,000
役務費		491,895		491,895
支払負担金		55,000		55,000
雑費		9,665		9,665
経常費用計	14,445,641	3,727,463		18,173,104

科　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合　計
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 540,191	285,816		△ 254,375
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 540,191	285,816		△ 254,375
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	△ 540,191	285,816		△ 254,375
一般正味財産期首残高	7,202,608			7,202,608
一般正味財産期末残高	6,948,232			6,948,232
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	50,000			50,000
当期指定正味財産増減額	50,000			50,000
指定正味財産期首残高				598,741,824
指定正味財産期末残高				598,791,824
Ⅲ 正味財産期末残高				605,740,056

貸　借　対　照　表

令和7年3月31日現在

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
現金預金	5,797,019	6,726,110	△ 929,091
現金		200	△ 200
普通預金	5,797,019	6,725,710	△ 928,691
入金専用預金		200	△ 200
貯蔵品			
流動資産合計	5,797,019	6,726,110	△ 929,091
2　固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	97,402	97,402	
定期預金	10,000,000	10,000,000	
投資有価証券	585,411,423	584,099,394	1,312,029
基本財産合計	595,508,825	594,196,796	1,312,029
(2)特定資産			
住民生活平穏維持基金	4,597,421	4,545,028	52,393
安全安心なまちづくり山梨県民大会			
特定資産合計	4,597,421	4,545,028	52,393
(3)その他固定資産			
什器備品	85,806	7	85,799
ソフトウエア		88,000	△ 88,000
投資有価証券		874,686	△ 874,686
その他の固定資産合計	85,806	962,693	△ 876,887
固定資産合計	600,192,052	599,704,517	487,535
資産合計	605,989,071	606,430,627	△ 441,556
Ⅱ　負債の部			
1　流動負債			
未払金	234,233	430,122	△ 195,889
預り金	14,782	56,073	△ 41,291
流動負債合計	249,015	486,195	△ 237,180
負債合計	249,015	486,195	△ 237,180
Ⅲ　正味財産の部			
1　指定正味財産	598,791,824	598,741,824	50,000
指定正味財産合計	598,741,824	598,741,824	
(うち基本財産への充当額)	(594,196,796)	(594,196,796)	
(うち特定資産への充当額)	(4,595,028)	(4,545,028)	(50,000)
2　一般正味財産	6,948,232	7,202,608	△ 254,376
(うち特定資産への充当額)	(2,393)		2,393
正味財産合計	605,740,056	605,944,432	△ 204,376
負債及び正味財産合計	605,989,071	606,430,627	△ 441,556

財　産　目　録

令和7年3月31日現在

（単位:円）

科　目	場所・物量等	使用目的等	金　額
Ⅰ　資産の部			
1　流動資産			
(1)現金預金			
①現金	手許保管	運転資金	0
②普通預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	5,797,019
③入金専用預金	山梨中央銀行県庁支店	運転資金	0
流動資産合計			5,797,019
2　固定資産			
(1)基本財産			
①普通預金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	97,402
②定期預金	山梨中央銀行県庁支店	〃	10,000,000
③投資有価証券	野村證券甲府支店	〃	585,411,423
基本財産合計			595,508,825
(2)特定資産			
住民生活平穏維持基金	山梨中央銀行県庁支店	公益目的保有財産 暴力団事務所使用差し止め請求費用の財源	4,597,421
特定資産合計			4,597,421
(3)その他固定資産			
什器備品	パソコン等	公益目的保有財産	6
	ソフトウエア	法人会計で使用	
	投資有価証券	公益目的保有財産 運用益は公益事業の財源	85,800
その他固定資産合計			85,806
固定資産合計			600,192,052
資産合計			605,989,071
Ⅱ　負債の部			
流動負債			
①未払金	社会保険料	公益目的事業	142,750
	電話料	公益目的事業	9,110
	警電維持料	公益目的事業	7,678
	発送料	公益目的事業	7,420
	手数料	公益目的事業	10,560
	複写機保守料	公益目的事業	20,405
	電気料	公益目的事業	11,835
	新聞広告代	公益目的事業	22,000
	消耗品費	公益目的事業	2,475
②預り金	源泉所得税	公益目的事業	-18,911
	報酬源泉税	公益目的事業	33,693
流動負債合計			249,015
負債合計			249,015
正味財産			605,740,056

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1)「公益法人会計基準」(平成20年12月1日、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的債券・・・原則として償却原価法(ただし、取得価額と債券金額との差額について重要性が乏しい債券については、移動平均法による原価法)

② その他の有価証券

ア 時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定している。)

イ 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(3)固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物は定額法)を採用している。

② 無形固定資産・・・定額法を採用している。

(4)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	97,402	0	0	97,402
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000
投資有価証券	584,099,394	1,312,029	0	585,411,423
小 計	594,196,796	1,312,029	0	595,508,825
特定資産				
住民平穏維持基金	4,545,028	52,393	0	4,597,421
安全・安心なまちづくり山梨県民大会	0	0	0	0
小 計	4,545,028	52,393	0	4,597,421
合 計	598,741,824	1,364,422	0	600,106,246

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	97,402	(97,402)	(0)	(0)
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
投資有価証券	585,411,423	(584,099,394)	1,312,029	(0)
小　計	595,508,825	(594,196,796)	1,312,029	(0)
特定資産				
住民平穏維持基金	4,597,421	(4,595,028)	2,393	(0)
小　計	4,597,421	(4,595,028)	2,393	(0)
合　計	600,106,246	(598,791,824)	1,314,422	(0)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,470,805	1,384,999	85,806
ソフトウエア	440,000	440,000	0
合　計	1,910,805	1,824,999	85,806

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	帳簿価格	時価	評価損益
国内公社債			
第120回利付国債(20年)	297,715,029	307,555,500	9,840,471
第136回利付国債(20年)	66,938,470	68,833,723	1,895,253
第143回利付国債(20年)	30,930,870	31,740,125	809,255
第10回利付国債(30年)	29,604,070	30,574,463	970,393
第10回利付国債(30年)	30,509,588	30,574,463	64,875
第48回利付国債(30年)	63,000,000	54,539,100	△ 8,460,900
第10回利付国債(40年)	31,923,467	21,343,344	△ 10,580,123
第74回利付国債(30年)	34,789,929	25,071,871	△ 9,718,058
合　計	585,411,423	570,232,589	(15,178,834)

令和7年度公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センター事業計画書

事　　業　　計　　画

事　業　概　要

「暴力のない安全で住みよい山梨県」を実現するため、

○　暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図る事業

○　暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を支援する事業

○　暴力団員による不当な行為及び不当な行為の予防等に関する相談事業

○　少年を暴力団から守る事業及び暴力団離脱希望者に対する支援事業

○　暴力団員による不当要求被害防止のための、各種事業所の不当要求防止責任者に対する講習事業

○　暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業

等を重点的に実施するため、山梨県警察及び関係機関・団体との連携を強化し、以下の事業を効果的に推進する。

事　業　実　施　状　況

１　暴力団排除に関する広報啓発事業

(1)暴力追放県民大会の開催

(2)機関紙等の発行

(3)広報媒体の活用

(4)暴排 DVD の貸出

２　暴排活動支援事業、相談事業、少年を暴力団から守る事業、離脱者支援事業

(1)暴排組織活動支援の推進

(2)暴力追放相談活動の充実

(3)少年を暴力団から守る活動の強化

(4)暴力団離脱希望者に対する援助活動の推進

３　暴力団監視事業

暴力団根絶推進員による暴力団監視活動の実施

４　不当要求防止責任者講習、調査及び情報収集事業

(1)不当要求防止責任者講習の実施

(2)調査及び情報収集活動の実施

５　被害者援助、訴訟支援事業

(1)被害者救済訴訟支援活動の推進

(2)離脱雇用給付金支給活動の推進

そ　の　他

暴力団対策研修会等の開催及び出席

(1)暴力団対策研修会の開催

(2)他県における暴力団対策研修会等への出席

令和7年度予算実施計画

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

（単位：円）

科　　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1　経常増減の部			
(1)　経常収益			
基本財産運用益			
基本財産運用利息	9,015,000	9,015,000	0
賛助会費			
賛助会員受取会費	6,100,000	6,100,000	0
受取寄付金			
受取寄付金	650,000	650,000	0
事業収益			
不当要求防止責任者講習事業収益	2,300,000	2,200,000	100,000
受取補助金等			
受取助成金	0	0	0
雑収益			
雑収益	1,000	1,000	0
経常収益計	18,066,000	17,966,000	100,000
収入合計	18,066,000	17,966,000	100,000
(2)　経常費用			
①　事業費			0
広報啓発事業費計	3,348,000	3,333,000	15,000
組織活動支援事業費計	584,000	556,000	28,000
相談活動事業費計	3,923,000	3,942,000	△ 19,000
少年対策事業費計	674,000	651,000	23,000
離脱者支援活動事業費計	624,000	625,000	△ 1,000
暴力団監視活動事業費計	702,000	679,000	23,000
受託事業費計	3,133,000	3,102,000	31,000
調査活動事業費計	584,000	560,000	24,000
被害者援助・訴訟支援活動事業費計	894,000	920,000	△ 26,000
事業費計	14,466,000	14,368,000	98,000
②　管理費			
給料手当	2,195,000	2,032,000	163,000
福利厚生費	370,000	368,000	2,000
旅費交通費	20,000	35,000	△ 15,000
通信運搬費	50,000	90,000	△ 40,000
減価償却費	0	88,000	△ 88,000
消耗品費	30,000	50,000	△ 20,000
印刷製本費	0	0	0
賃借料	390,000	390,000	0
諸謝金	55,000	55,000	0
役務費	430,000	430,000	0
支払負担金	55,000	55,000	0
支払利息	0	0	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	3,600,000	3,598,000	2,000
経常費用計	18,066,000	17,966,000	100,000
基本財産評価損益等			0
特定資産評価損益等			0
投資有価証券評価損益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	0	0	0
2　経常外増減の部			
(1)　経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2)　経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	6,513,174	6,513,174	0
一般正味財産期末残高	6,513,174	6,513,174	0
Ⅱ　指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額			0
指定正味財産期首残高	598,741,824	598,711,780	30,044
指定正味財産期末残高	598,741,824	598,711,780	30,044
Ⅲ　正味財産期末残高	605,254,998	605,944,432	△ 689,434

令和7年度予算実施計画内訳表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
Ⅰ　一般正味財産増減の部				
1　経常増減の部				
(1)　経常収益				
①　基本財産運用益	8,023,350	991,650		9,015,000
基本財産運用利息	8,023,350	991,650		9,015,000
②　賛助会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
賛助会員受取会費	3,050,000	3,050,000		6,100,000
③　受取寄付金	650,000	0		650,000
受取寄付金	650,000	0		650,000
④　事業収益	2,300,000	0		2,300,000
不当要求防止責任者講習事業収益	2,300,000	0		2,300,000
⑤　受取補助金		0		0
受取助成金	0	0		0
⑥　雑収益	1,000	0		1,000
雑収益	1,000	0		1,000
経常収益計	14,024,350	4,041,650	0	18,066,000
(2)　経常費用				
①　事業費	14,466,000	0		14,466,000
給料手当	7,485,000	0		7,485,000
福利厚生費	1,156,000	0		1,156,000
旅費交通費	150,000	0		150,000
通信運搬費	485,000	0		485,000
消耗品費	35,000	0		35,000
印刷製本費	1,320,000	0		1,320,000
賃借料	1,140,000	0		1,140,000
諸謝金	603,000	0		603,000
広報費	1,650,000	0		1,650,000
雑費	47,000	0		47,000
減価償却費	45,000	0		45,000
委託費	0	0		0
支払給付金	350,000	0		350,000
②　管理費	0	3,600,000		3,600,000
役員報酬	0	0		0
給料手当	0	2,195,000		2,195,000
福利厚生費	0	370,000		370,000
旅費交通費	0	20,000		20,000
通信運搬費	0	50,000		50,000
減価償却費	0	0		0
消耗品費	0	30,000		30,000
印刷製本費	0	0		0
賃借料	0	390,000		390,000
諸謝金	0	55,000		55,000
役務費	0	430,000		430,000
立替金	0	0		0
支払負担金	0	55,000		55,000
支払利息	0	0		0
雑費	0	5,000		5,000
経常費用計	14,466,000	3,600,000		18,066,000

科　　目	公益事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額				
一般正味財産期首残高	6,513,174			6,513,174
一般正味財産期末残高	6,513,174			6,513,174
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				
指定正味財産期首残高	598,741,824			598,741,824
指定正味財産期末残高	598,741,824			598,741,824
Ⅲ 正味財産期末残高				605,254,998